日野市議会会議録

昭和59年第3回定例会

第33号～第42号

9月12日開会

10月5日閉会

日野市議会

日野市立図書館
☎81－7354
14 62 116

昭和59年　第3回定例会日程

９月１２日　（水曜日）　会期の決定、行政報告、諸般の報告

９月１３日　（木曜日）　審査報告、議案上程、請願上程

９月１４日　（金曜日）　一般質問

９月１７日　（月曜日）　一般質問

９月１８日　（火曜日）　一般質問

９月１９日　（水曜日）　一般質問

９月２０日　（木曜日）　一般質問、請願上程

９月２６日　（水曜日）　審査報告

９月２７日　（木曜日）　審査報告

１０月　５日　（金曜日）　審査報告、請願上程

昭和５９　年
第３回定例会

日野市議会会議録目次

○ ９ 月 １２日　水曜日（第１日）

出　席　議　員 …… 1
欠　席　議　員 …… 1
出　席　説　明　員 …… 2
議　事　日　程 …… 2
開　会 …… 5
会議録署名議員の指名 …… 5
会　期　の　決　定 …… 5
行　政　報　告 …… 6
諸　般　の　報　告 …… 59
散　会 …… 59

○ ９ 月 １３日　木曜日（第２日）

出　席　議　員 …… 61
欠　席　議　員 …… 61
出　席　説　明　員 …… 62
議　事　日　程 …… 62
開　議 …… 67
（請願審査報告）　（総務委員会）
請願第５９－１２号　自治会会館市当局に移管に関する請願…… 67
（設置・選任）
日野市議会昭和５８年度一般会計決算特別委員会の設置及び委員の選任について…… 68
日野市議会昭和５８年度特別会計決算特別委員会の設置及び委員の選任について…… 68
（議案上程）
議案第　６１号　昭和５８年度日野市一般会計決算の認定について…… 68

議 案 第 62号 昭和58年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について …… 69
議 案 第 63号 昭和58年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定について …… 69
議 案 第 64号 昭和58年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について …… 69
議 案 第 65号 昭和58年度日野市立総合病院事業会計決算の認定について …… 69
議 案 第 66号 昭和58年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定について …… 69
議 案 第 67号 昭和58年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定について …… 69
議 案 第 68号 昭和58年度日野市老人保健特別会計決算の認定について …… 69
議 案 第 69号 昭和58年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定について …… 69
議 案 第 70号 日野市職員の定年等に関する条例の制定について …… 71
議 案 第 71号 日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について …… 88
議 案 第 72号 日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について …… 94
議 案 第 73号 日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について …… 94
議 案 第 74号 日野市立福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について …… 94
議 案 第 75号 日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について …… 94
議 案 第 76号 日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 97
議 案 第 77号 昭和59年度日野市一般会計補正予算について …… 99
議 案 第 80号 昭和59年度日野市立総合病院事業会計補正予算について（第1号） …… 105
議 案 第 81号 昭和59年度日野市受託水道事業特別会計補正予算について（第2号） …… 105
議 案 第 78号 昭和59年度日野市都市計画事業特別会計補正予算について（第1号） …… 108
議 案 第 79号 昭和59年度日野市下水道事業特別会計補正予算について（第1号） …… 108
議 案 第 82号 昭和59年度日野市農業共済事業特別会計補正予算について（第1号） …… 108
議 案 第 83号 日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約の締結について …… 111
議 案 第 84号 （仮称）日野市立第七幼稚園建築工事請負契約の締結について …… 111
議 案 第 85号 市道路線の認定について …… 129
議 案 第 86号 日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について …… 131
議 案 第 87号 昭和59年度日野市国民健康保険特別会計補正予算について（第1号） …… 131
（報告事項）
報 告 第 5号 昭和58年度日野市土地開発公社決算の報告について …… 134
報 告 第 6号 交通事故（東京都庁第一庁舎前路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について … 144
報 告 第 7号 交通事故（日野市落川359番地先百草橋付近路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について …… 145

（請願上程）
請願第５９－１４号　衆議院議員定数格差是正に関する陳情 …… 148
請願第５９－１５号　少額貯蓄非課税制度の現行維持を求める請願 …… 148
散　　会 …… 148
○ ９月１４日　金曜日（第３日）
出　席　議　員 …… 149
欠　席　議　員 …… 149
出　席　説　明　員 …… 150
議　事　日　程 …… 150
開　　議 …… 151
（一般質問）
石 坂 勝 雄 議員
1. 地方公務員（市職員）の採用、給与、適性配置、昇進制度について
問う …… 151
福 島 敏 雄 議員
1. 高齢化社会に対応する町づくりの推進を …… 172
市 川 資 信 議員
1. 日野市もサイクリングロードを積極的に建設せよ …… 195
小 俣 昭 光 議員
1. 就学援助制度について問う …… 211
2. 滝合小、平山中の施設改善について問う …… 219
散　　会 …… 223
○ ９月１７日　月曜日（第４日）
出　席　議　員 …… 225
欠　席　議　員 …… 225
出　席　説　明　員 …… 226
議　事　日　程 …… 226
開　　議 …… 227
（一般質問）
馬 場 繁 夫 議員
1. 学校施設（学校教育）について …… 227
2. 新しい都市づくりへの一つの試みについて …… 238
一ノ瀬　隆 議員
1. 「西豊田駅」建設に立ち上れ …… 247
飯 山　茂 議員
1. 交通標識の見直しと避難場所の標識について …… 267
板 垣 正 男 議員
1. 東町地域の排水対策を促進せよ …… 271
2. 淡水の水族館を設置せよ …… 280
谷　長 一 議員
1. 日野市の人口動態について …… 286
散　　会 …… 302
○ ９月１８日　火曜日（第５日）
出　席　議　員 …… 303
欠　席　議　員 …… 303
出　席　説　明　員 …… 304
議　事　日　程 …… 304
開　　議 …… 305
（一般質問）
川 嶋　博 議員
1. 日野市公共下水道を促進せよ …… 305
2. レクリエーション施設を充実せよ …… 312
3. 市内交通不便な地域にバス運行の実施に努力せよ …… 314

馬 場 弘 融 議員

1. 日野市立病院の現状について …… 316

2. 姉妹都市レットランズを訪問して …… 330

小 山 良 悟 議員

1. 自転車交通の見直しについて …… 336

2. 南平台地道路未舗装問題のその後について …… 344

3. 鹿島台、三井台、武蔵野台地の専用水道のその後について …… 347

4, ふるさと意識高揚、青少年の不良化防止にチャイム放送のその後につ

いて …… 351

5. ペット条例の趣旨徹底を

犬、猫の飼い方、啓蒙その後について …… 354

夏 井 明 男 議員

1. 漏水防止対策を問う …… 360

2. 大成荘の全面改築を早期に実施せよ …… 372

3. 市営住宅入居におけるスピードアップと住宅困窮者優先入居制度の導

入を …… 378

散 会 …… 380

○ 9月19日 水曜日(第6日)

出 席 議 員 …… 381

欠 席 議 員 …… 381

出 席 説 明 員 …… 382

議 事 日 程 …… 382

開 議 …… 385

(一般質問)

竹ノ上 武 俊 議員

1. 60年度予算編成にむけて

臨調「行革」路線と市民に与えるマイナス影響について問う …… 385

鈴 木 美奈子 議員

1. ひとりぐらし老人の対策について …… 407

2. 多摩平地域に独立した施設の図書館建設と将来構想について …… 422

秦 正 一 議員

1. 路線バスの新設と延長について …… 427

旗 野 行 雄 議員

1. 社会保障制度(年金、医療、社会福祉)の現状と問題点について …… 431

橋 本 文 子 議員

1. 学校給食における臭素汚染米の安全性が確認されるまで、小・中学生

の健康を守り、かつ広く市民の意識を喚起するために米飯給食を一時停

止せよ …… 451

散 会 …… 471

○ 9月20日 木曜日(第7日)

出 席 議 員 …… 473

欠 席 議 員 …… 473

出 席 説 明 員 …… 474

議 事 日 程 …… 474

開 議 …… 477

(一般質問)

大 柄 保 議員

1. 高速道路のその後について …… 477

2. 空かん、空ビン対策について …… 486

3. 汚泥肥料の無料化について …… 492

米 沢 照 男 議員

1. 学校給食事業の充実について …… 495

2. 下排水路の整備促進について再び問う …… 511

古 賀 俊 昭 議員

1. 森田市長のつくった違法な給与制度「通し号俸制」について …… 514

2. 小学校、中学校における「主任制度」の正常化に努めよ …… 533

古 谷 太 郎 議員

1. 森田市政下で発生した未解決問題

特に「３大不祥事件」に対する市長の責任と、市民への解明と補償義務について …… 538

（請願上程）

請願第５９－１６号　基盤整備に関する請願 …… 558

請願第５９－１７号　日野市の法務行政管轄区域を八王子登記所管轄から多摩登記所管轄へ変更することに反対する請願 …… 558

散　　会 …… 558

○ ９月２６日　水曜日（第８日）

出　席　議　員 …… 559

欠　席　議　員 …… 559

出　席　説　明　員 …… 560

議　事　日　程 …… 560

開　　議 …… 563

延　　会 …… 564

○ ９月２７日　木曜日（第９日）

出　席　議　員 …… 565

欠　席　議　員 …… 565

出　席　説　明　員 …… 566

議　事　日　程 …… 566

開　　議 …… 569

（議案審査報告）

議 案 第　８６号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について …… 569

議 案 第　８７号　昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算について（第１号） …… 569

散　　会 …… 571

○ １０月５日　金曜日（第１０日）

出　席　議　員 …… 573

欠　席　議　員 …… 573

出　席　説　明　員 …… 574

議　事　日　程 …… 574

開　　議 …… 581

（緊急質問）

遺跡調査会使途不明金事件に関する不起訴処分決定に伴う責任問題について …… 581

（議案審査報告）　（総務委員会）

議 案 第　７０号　日野市職員の定年等に関する条例の制定について …… 609

議 案 第　７１号　日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について …… 609

議 案 第　８３号　日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約の締結について …… 610

議 案 第　８４号　（仮称）日野市立第七幼稚園建築工事請負契約の締結について …… 610

（総務、文教、厚生、建設）

議 案 第　７７号　昭和５９年度日野市一般会計補正予算について（第２号） …… 612

（厚生委員会）

議 案 第　７２号　日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について …… 633

議案第　７３号　日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について …… 633
議案第　７４号　日野市立福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について …… 633
議案第　７５号　日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について …… 633
議案第　７６号　日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 633
議案第　８０号　昭和５９年度日野市立総合病院事業会計補正予算について（第１号） …… 636
議案第　８１号　昭和５９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算について（第２号） …… 636
（建設委員会）
議案第　７８号　昭和５９年度日野市都市計画事業特別会計補正予算について（第１号） …… 637
議案第　７９号　昭和５９年度日野市下水道事業特別会計補正予算について（第１号） …… 637
議案第　８２号　昭和５９年度日野市農業共済事業特別会計補正予算について（第１号） …… 637
議案第　８５号　市道路線の認定について …… 638
（一般会計決算特別委員会）
議案第　６１号　昭和５８年度日野野一般会計決算の認定について …… 640
（特別会計決算特別委員会）
議案第　６２号　昭和５８年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について …… 669
議案第　６３号　昭和５８年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定について …… 669
議案第　６４号　昭和５８年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について …… 669
議案第　６５号　昭和５８年度日野市立総合病院事業会計決算の認定について …… 669
議案第　６６号　昭和５８年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定について …… 669
議案第　６７号　昭和５８年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定について …… 669
議案第　６８号　昭和５８年度日野市老人保健特別会計決算の認定について …… 669
議案第　６９号　昭和５８年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定について …… 669
（請願審査報告）
（総務委員会）
請願第５９－　２号　国立病院・療養所の充実を求める陳情 …… 674
（文教委員会）
請願第５９－　５号　日野第五小学校校舎改修及び校庭改良工事促進に関する請願 …… 675
（厚生委員会）
請願第５９－１３号　福祉センター湯沢会館に映写機の設置を願う請願 …… 676
（建設委員会）
請願第５９－　６号　薬王寺の寺社林保存に関する陳情 …… 678
（総務委員会）
請願第５８－１５号　退職金引下げに関する陳情 …… 679
請願第５８－１８号　公団家賃の再値上げに反対し、「国会要望事項」の全面実施を求める意見書提出を願う請願 …… 679
請願第５８－２４号　循環バスに関する請願 …… 679
請願第５８－２９号　循環バス市案に反対する請願 …… 679
請願第５９－　３号　日野台一丁目に所在する（株）小笠原機械製作所旧社有地取得に関する請願 …… 679

請願第５９－　７号　市有地払い下げに関する陳情 …… 679
請願第５９－１０号　核巡航ミサイルトマホークの日本寄港を拒否し、非核三原則の完全実施を求める決議と政府に対し、意見の具申を願う請願 …… 679
請願第５９－１１号　市道６８号線に隣接する市有地に関する陳情 …… 679
請願第５９－１４号　衆議院議員定数格差是正に関する陳情 …… 679
請願第５９－１５号　少額貯蓄非課税制度の現行維持を求める請願 …… 679
請願第５９－１７号　日野市の法務行政管轄区域を八王子登記所管轄から多摩登記所管轄へ変更することに反対する請願 …… 679
（文教委員会）
請願第５７－　７号　遊休農地をテニスコートとして利用することに関する請願 …… 680
（建設委員会）
請願第５７－３７号　高幡不動駅北側地区の区画整理に対する反対請願 …… 680
請願第５７－５１号　高幡地区区画整理に対する京王線高幡不動駅南側住民の反対請願 …… 680
請願第５７－５５号　高幡不動駅南新井東地区の区画整理に対する反対請願 …… 680
請願第５７－５９号　土地区画整理事業策定にあたって当該計画より第一豊田荘住宅地域を除外に関する請願 …… 680
請願第５７－６２号　程久保６６２番地地域山林緑地保存に関する請願 …… 680
請願第５８－　５号　高幡不動駅地区の区画整理に対する反対請願 …… 680
請願第５８－２５号　ダイクマ出店阻止に関する請願 …… 680
請願第５８－３２号　ダイクマ南平店出店促進に関する請願 …… 680
請願第５８－３６号　ダイクマ南平出店阻止に関する陳情 …… 680
請願第５９－　８号　生活道路設置に関する請願 …… 680
請願第５９－　９号　下水道設置に関する請願 …… 680
請願第５９－１６号　基盤整備に関する請願 …… 680
（継続審査議決）
下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 681
農林水産省跡地利用対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 681
高幡踏切対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 681
廃棄物対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 681
市民会館建設対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 682
（請願上程）
請願第５９－１８号　オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者）に関する身体障体障害程度等級の認定等についての陳情 …… 682
請願第５９－１９号　租税教育の推進に関する請願 …… 682
請願第５９－２０号　産休あけ保育の実施と低年齢児保育の定員増に関する請願 …… 683
午後１０時４２分休憩
後、再開に至らず閉会 …… 683

9 月12日　　水曜日　　（第 1 日）

昭和５９年
第３回定例会

日野市議会会議録　（第33号）

９月１２日　水曜日　（第１日）

出　席　議　員（２９名）

１番	橋本文子君	２番	福島敏雄君
３番	小俣昭光君	４番	小山良悟君
５番	谷　長一君	７番	馬場繁夫君
８番	馬場弘融君	９番	高橋徳次君
１０番	簗野行雄君	１１番	一ノ瀬　隆君
１２番	板垣正男君	１３番	鈴木美奈子君
１４番	川嶋　博君	１５番	飯山　茂君
１６番	夏井明男君	１７番	黒川重憲君
１８番	古賀俊昭君	１９番	市川資信君
２０番	藤林理一郎君	２１番	名古屋史郎君
２２番	竹ノ上武俊君	２３番	米沢照男君
２４番	中山基昭君	２５番	大柄　保君
２６番	秦　正一君	２７番	奥住芳雄君
２８番	石坂勝雄君	２９番	滝瀬敏朗君
３０番	高橋通夫君		

欠　席　議　員（１名）

６番　古谷太郎君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君		
助役	赤松行雄君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	伊藤正吉君
市民部長	加藤一男君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	大貫松雄君	都市整備部長	結城邦夫君
建設部長	中村亮助君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	佐藤智春君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田倉高光君	次長	岩沢代吉君
書記	栗原莞次君	書記	萩生田富司君
書記	谷野省三君	書記	串田平和君
書記	佐々木茂晴君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目１０の３

立川速記者養成所　所長　関根雪峰

速記者　浜田文子君

議事日程

昭和５９年９月１２日（水）

午前　10　時　開会

日程第１	会議録署名議員の指名
日程第２	会期の決定
日程第３	行政報告
日程第４	諸般の報告

本日の会議に付した事件

日程第１から第４まで

午前１０時５０分開会

○議長（高橋通夫君）　これより昭和５９年第３回日野市議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員２９名であります。

これから議事に入りますが、その前に私から、前回の議会の運営を含めて一言申し上げます。

前回、定例議会の開催中における議事運営については、組織機構である、議会運営委員会との連絡に不十分であったことを痛感しております。

今後は、本会議運営に当たっては、組織機構を充分に考慮した中で、議事を進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に日程第1.　会議録署名議員の指名の件については、会議規則第８１の規定により、議長において、

１２番　板　垣　正　男　君

１３番　鈴　木　美奈子　君

を指名いたします。

次に日程第2.　会期の決定の件を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

〔議会運営委員長登壇〕

○議会運営委員長（中山基昭君）　おはようございます。本日よりの第３回の定例会の運営につきましては、去る８日、土曜日でございますけれども、議会運営委員会を開催をし、協議を行ってまいりました。その内容は、お手元に配付をされております、会期、日程の予定表のとおりでございますので、ぜひ参照をしていただき、御審議と御確認をお願いをしてまいりたいというふうに思います。

特に要点のみに限り触れてまいりますと、市長からの提出議案は、５８年度の各会計の決算を初め、６１号から８５号までと、追加議案の８６号、８７号を含めて２７議案になりますが、いずれも関係の委員会に付託をし、審議を進めてまいりたいというふうに思います。しかし、国保関連の本日追加されております２議案につきましては、法令施行の１０月１日、こうした日程的な関連によりまして、２６日に審査結果の報告を行い、議決をしてまいりたいというふうに考えております。

また、一般質問の通告者は、２２名３９件が予定をされておりますので、１日４名ないし５名の消化を予定しながら、１４日から２０日までの５日間を設定をいたします。

さらに、決算特別委員会につきましては、一般会計３日、特別会計１日を設定をしておりますが、一般会計と特別会計の委員会の連携、さらには、特別会計の委員会の日程の明確化、こうした点から、１０月２日を予備日、こういうふうな設定をしてまいりたい、というふうに思います。したがいまして、会期は、本日９月１２日から１０月５日までの２４日間といたします。

以上、大変雑駁でございますが、報告にかえさせていただきます。よろしくひとつお願いします。

○議長（高橋通夫君）　ただいまの議会運営委員長の報告のとおり、会期を決定するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって会期は本日から１０月５日まで、期日２４日間と決定いたしました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前１０時５５分休憩

午後　１時３１分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に日程第3.　行政報告を行います。市長から行政報告を求めます。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　６月定例会以降、今定例会の間の主要な行政事項について、市長より報告いたします。なお、私からは４件、それから、助役が１件、一般的な各部の所管事項につきましては、文書をもって報告にかえさせていただきます。

第１の報告は、東京都予算編成（６０年度）に対する市長会の要望についてであります。この件につきましては、東京都市長会でまとめ、都の予算編成期に先立ち、８月３１日、関係各

局に要望を行ったところです。お手元に配布した資料をもって、報告にかえさせていただきます。

第２に、日野市福祉事業団の設立についてであります。

現在、旭が丘の文化福祉ゾーンに心身障害者の福祉作業所を建設中でありますが、その経営を社会福祉事業法に基づく社会福祉法人日野市福祉事業団を設立し、これに業務を委託する方針であります。

この福祉事業団設立の趣旨は、公設民営の方式を適正に運用し、今後、多様化する関係事業に取り組む、機能性の確保を目指すものであります。

目下、設立申請の準備を進めていることをここに報告し、御理解をいただきたいと存じます。

第３に、南多摩斎場組合加入についてであります。

南多摩斎場組合加入については、６月定例市議会会期中の全員協議会において、加入条件等の概要を斎場組合に一任することで了承をいただきました。

７月１９日には、高橋議長とともに管理者である町田市長に、文書をもって重ねて配慮をお願いしてまいりました。

このたび、南多摩斎場組合より加入に伴う条件等の提示がありましたので、資料をもって御報告し、このことの推進に御理解をお願いいたします。

第４は、向川原団地市営住宅の建てかえについてであります。

向川原団地は、昭和３２年から昭和３６年の間に１５７戸が建築され、市営住宅として今日まで供用されてきております。かねて、老朽化対策と戸数の増加に合わせて、環境整備のために建てかえをすべく検討を進めてまいりました。

現在、１２７戸が入居しておりますが、これら入居者に対し、これまで2回にわたり建てかえについて説明会を行っております。

今後、一団地開発の条件を整え、６０年度には国庫補助金を予定し、都市計画法に基づく開発行為及び建築基準法による一団地申請手続を行い、６１年度には、実施設計と建てかえ工事を行う計画で鉄筋コンクリート４階建て、６棟、２５０戸程度を期するものであることを御報告し、御理解と御指導をお願い申し上げます。

私の行政報告は、以上もって４件報告をさせていただきました。

○議長（高橋通夫君）　次に助役から報告を求めます。

〔助役登壇〕

○助役（赤松行雄君）　第５点目としまして、助役より日野地区高等学校の用地造成と開校について、御報告を申し上げます。

かねてより、市議会の御尽力をいただいております日野地区高等学校の件につきまして、御報告申し上げます。

まず、用地造成工事の進捗状況でありますが、南側のり面の擁壁工事は、約８０％完了し、これから整地作業が本格化いたします。また、大里１号線進入路工事につきましては、水道及び排水管の埋設が完了し、街路の築造に近く着工いたします。

なお、当高校の６０年開校を確実にするため、潤徳小学校の空き教室と市が借地して地区広場に供用している全農元グラウンド用地を一時使用する仮開校計画について、都教育庁当局と協議を行っております。

限られた日程の中で、工事の完成と開校に向けて万全を期す所存でありますので、今後とも御理解と御支援をお願い申 し上げます。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　収入役以下については、報告書のとおりですので、報告を省略いたします。

これより行政報告全般についての質疑に入ります。滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　今回の市長、助役その他の行政報告にはないわけでありますが、一言お聞きをしておきたいと思うんですが、実は、けさの読売新聞を見てみましたら、コアラが来日する、来月の２５日に。こういうふうなことの見出しがあったわけであります。

御案内のようにオーストラリアの政府から、今回日本に６頭のコアラが送られてくる、こういうふうなことでございますが、そのうちの２頭が、わが日野市の多摩動物園に来る、こういうことでございます。

そこで、日野市の対応といたしまして、当然、東京都の動物園でございますから、東京都がほとんど面倒を見てやる、というふうなことであろうかと思いますが、地元の日野市へこのコアラが来るということで、日野市の対応ですね、どういう対応をされるか。

実は、私は前からこの話を聞いておりまして、今回の予算の中にも、そういう問題が計上されているんではなかろうか、そういうふうに思っていたんですけれども、何もなされていない、

こういうことであります。したがって、このコアラの来日に対しまして、日野市の対応をどのように考えているか、お聞かせをいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　多摩動物公園にコアラがオーストラリアから入場するということで、都民の期待は、大変高いわけであります。特に動物園当局から、日野市に要請という形の事項は、今まで参っておりませんが、これからもちろん市民にＰＲをするとか、あるいは飼料の植栽のことについて御協力をするとか、なすべきことがあるだろうと思っております。交通の頻度が高くなって、一層ふくそうするというような事情も伴うと思っておりますし、状況判断をいたしまして、とるべき措置があれば、的確に対応をしなければならないと思います。何か、こういうことはという御意見があったら、お教え願えれば幸いでございます。

○議長（高橋通夫君）　滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　先ほども申し上げましたように、１０月の２５日には、多摩動物園へコアラが来るわけであります。それで、１１月だと聞いておりますが、一般市民に公開をしていくんだ、こういうふうなことが見出しにあったわけでありますが、日野市で何も手だてをしない、こういうふうなことでは、私はいけないんではなかろうか。聞くところによりますと、観光協会ですか、こちらの方では何か方策を考えている、こういうふうなことを聞いておりますが、いま、市長がおっしゃられましたように、交通の問題、大変日野市にもこの問題については、プラスになる問題が多いと思います。観光問題についてもそうだと思いますが、そういう面で、やはりもっと真剣になってやっぱり日野市民として取り組んでいかなければならないんではなかろうか、こういうふうに考えて質問をしたわけであります。これから対策を講じていくんだというふうなことでございますが、これは部長の方で、何か観光協会ですか、このようなものを通じて、何かそういう対策があるんですか。

○議長（高橋通夫君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　お答えいたします。

１０月の２５日にコアラが参りますと、約１カ月間コアラの生活順応と申しますか、環境に順応させる期間をとりまして、オープンは１１月の半ばごろ、しかも、野生の動物でございますので、なるべく混雑のない、土曜、日曜日にはオープンしないで、ウィークデーにオープンするんだ、というような動物園側の意向をお聞きいたしました。私ども産業経済課が事務局と

なっております観光協会といたしましては、コアラが参るということがはっきりしましたのが、ことしの初夏のころでございます。それから、今まで内々でいろいろ案を練ってまいりましたけれども、歓迎的な行事を何かやらなければいけないんじゃないか、こういう必要を感じております。たまたま本年度観光協会におきましては、日野の観光というパンフレットを印刷いたす予定になっておりますので、そのパンフレットの何割かを割きまして、動物園特集のような形で、コアラをその中に紹介する。さらに、日野市内の観光案内図というものをつくりまして、今年１０月の第１土、日と、第３土、日この２回にわたりまして、東京ふるさと祭りという催しが代々木公園と立川の公園で行われます。そういうところにこの観光案内図を持ってまいりまして、大々的に宣伝をいたしたい、こんなことも考えております。さらに、１１月に毎年行われます産業祭り、これにはおよそ５万人からの市民が集まる機会ができますが、この場をとらえまして、オーストラリアの原地の方においでをいただいて、コアラの紹介なども考えておるわけでございます。そのほか立て看板のようなものにつきましては、関係部局に考えてもらえないか、こういう申し入れをしてございます。

○議長（高橋通夫君）　滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　どうもこの問題に対して、積極性がないといいますか、東京都でやるんだから、東京都に任せておけばいいんだ、というふうな、何かそういうふうな気がしてならないわけでありますが、わが日野市にある動物園でありますので、日野市民を挙げてやっぱり歓迎をしていかなければならないんではないだろうか。こういうふうに私は思うわけです。そういう面で、いま少し真剣にこの問題を取り組んでいただきたい。こういうことを要望して終わります。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　これも新聞の報道で知ったわけでありますけれども、府中市で地震など災害が発生した場合、市内の９事業所と災害時における飲料水の給供協力に関する協定書というのを締結したということでありますが、このことは日野市においても、十分考えられていいことだな、というふうに思ったわけであります。そこで、この府中市のこの協定締結ということについて、市長の考え方、それから、もう一つは、災害時におけるこの飲料水の確保が、現在、日野市はどのような見通し、対策を立てておられるか、そういった点を御説明いただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　災害時を想定して、いろいろな市民生活に直ちに必要とする物資の供給体制、これらは重要なことであります。当市といたしましても、食料品について、この米穀販売店、あるいはそば等を扱っておられるお店、これらとの有事の際の放出をしていただく、つまり災害対策本部の指示に沿って、御協力をいただくそういう協定を行っております。また、建設協和会、つまり市内の土木建築業者の方々との協定でありますが、これも協定を結びまして、有事の際にやはり災害対策本部の指示によって、いろいろな出動をしてもらう、こういう約束事を整えております。今、その府中市で行ったその飲料水ということでありますが、飲料水につきましても、防災会議の中で、その供給体制を検討してございます。市内には幸いわき水等も豊富でありますし、それから、避難所は学校が主に充てられておりますので、学校のプールに常時水を張っておいて、それをろ過し、ろ過器もまたそれぞれに配置をしてあります。ろ過をして飲用に供する、あるいは火災に供する、こういうこともあり得るかと思っております。地元のそういった備蓄、あるいは地元に保有されている能力をこれを有事に極力御協力をいただくということは、極めて適切であり、また、役立つことだと思いますので、今後もそれらの関係を密にしてまいりたい、このように考えております。水につきましては、担当の方から特に補足することがあればお答えをいたします。

○議長（高橋通夫君）　水道部長。

○水道部長（永原照雄君）　お答えいたします。

東京都では、現在、多摩地区に６６カ所の給水拠点を設けております。これを今後整備いたしまして、９０カ所にふやしたいということを方針を立てております。この基本となりますのは、人間が生きていくための１日の必要な水というのを、大体３リットルというぐあいに見込んでおるわけでございます。本市といたしましては、大坂上の浄水場に1,８００立米、多摩平に2,６００立米、それから、三沢の配水場に4,４００立米、このほかにたびたび御説明しておりますところの都がつくりました程久保給水場がございます。これに１万５００立米の水が蓄えてございますので、この３リットルで住民割りしていきますと、１０日以上の水は確保できるというぐあいに考えております。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　ただいまの件については、それで了解しましたんですが、もう

１点都立高校用地の件で、これは、同僚議員が後ほど質問も予定しておりますので、私は、第１点だけちょっとお伺いしたいんですが、いよいよ工事も進みまして、来年開校予定ということでありますが、私どもの議員控室から南平高校用地の現場を眺めてみますと、南平の丘陵地帯、緑豊かな丘陵地帯に、のり面には防壁工事といいますか、三つ、われわれの部屋からは二つしか見えませんが、三つ生々しく緑を伐採して、生々しい傷跡を何か見せているような感じがするわけであります。緑と清流を守ろうという市の基本姿勢があるわけですけれども、これは、今さらどうのこうの言っても始まりませんけれども、もう少し妥当な用地が平たん地があったんではないかな、あんなに生々しいほど緑を削り地肌を出したような感じの防壁工事でありますけれども、日野市内に何か大きな三つのつめあとを残したような感じをしたわけでありますが、あののり面、あのままの状況で終わらせるのか、何か対策を考えていらっしゃるのか。あの生々しさを出しただけで終わってしまうのか、その辺ちょっとお伺いしたいと思うんですが。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　私の方からお答え申し上げたいと思います。

御指摘のように、七生の多摩の横山と言われています貴重なところを、前々から砂利採取というふうなことで、荒廃しているところでございますけれども、そこを利用してまいるという状況の中で、どうしても３０度という斜面をああいう形で保護しまして、学校用地をつくり出していく、こういう状態になるわけでございますけれども、これは学校用地だけではなしに、もともとあの砂利採取しました荒廃したところを、基本的に造成工事をする、災害防止をする、こういう状況の中からも必要なわけでございます。御指摘のような、今のところ傷跡に見えるわけでございます。こののり面につきましては、芝張り、あるいは現在見えるところが６段目と５段目とこうのり面が小段を経まして、傾斜になりまして、しま模様でのり面がつくられておるわけでございますけれども、小段につきましては、背の低い木を植え、それから斜面につきましては、芝張りというふうな工夫をいたしまして、緑を回復していきたい、そういうふうに考えておるわけでございます。御指摘の面につきましては、そういう形で緑を回復し、緩和していきたいこういう考えでございます。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　一つ一つの質問でまことに申しわけありません。一括で質問すればよかったんですが、最後にもう１点、収入役にお伺いいたしますが、市役所の出納業務でありますけれども、日野市には、指定金融機関があります。税金などそういったものは口座に振り込まれる。また、支払いはそれを通じて行われる、というふうな業務になっているかと思うんですが、そうしますと市役所の金庫といいますか、そこには現金があるという状況が余りないんではないかなというふうに思うんですが、その辺、どのような数字だけ収入役に報告がされるような形になっているのか、ちょっとお伺いしたいなと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　収入役。

○収入役（加藤一郎君）　御質問にお答え申し上げます。

現在の現金の保管と申しますか、これにつきましては、すべて指定金融機関、ここを通しますので、収入役としての現金は、つり銭、若干ございます。これは金額で申し上げますと、90万ほどでございますけれど、これだけを収入役が保管している。その他資金前渡等におきまして、各課長さんに支出したものがございます。そういった額につきまして、保管の場所がございませんので、そこへ一時預かっていく、という形もございます。その額等は、収入役は具体的に数字は承知はしていないわけでございます。ただ保管をしているということでございます。以上です。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　収入役も御存じかと思いますが、ある地方自治体では、収入役を廃止したというところがあるわけです。これは、行政改革のことで、私も６月議会でちょっとやりましたけれども、そういういろんな行政機構の見直しという中で、こういう話をすると、いわゆる市長、助役、収入役、三役がいなきゃひな壇が何ともおさまらない、というふうないままでの慣例がありますから、今、図らずも笑いが出たように、若干唐突なことを申し上げているように思えるかもしれませんけれども、現実には、しかしそれを廃止した自治体があるわけです。そこでは、監査担当というのを置いて、毎日チェックして助役に報告しているということであります。そういったことも現実には、行われ始めてきているということでありますので、収入役は、毎日いろんな役割で忙しいということで、充実されているとは思いますけれども、体制いかんによっては、そういったことも可能ではないか、というふうな面も考えられるような時代になってきたと思うわけなんです。そういう点についてはどうでしょうか。これか

らの流れだと思いますけれども、現実にそういったことを担当されておりまして、御自分がいま収入役であるとかなんとか別にしまして、こういう収入役を廃止した自治体があるということを踏まえて、どのような感想を持たれるか、お伺いしたいと思います。収入役が答えなければ、また市長でも結構でございます。市長の立場で答弁されても結構でございます。

○議長（高橋通夫君）　収入役。

○収入役（加藤一郎君）　ただいま収入役の廃止論といいますか、こういったことがあったわけでございますけれど、廃止したところということは、私、初めてどこかというと、そういったあれは聞いてないわけですけれど、伺ったわけです。ただそういう論議が監査委員会、全国の監査委員会ですか、そういった中で、論議されているということは伺っております。しかしながら、現在の収入役の立場といいますか、やはり自治法上決められているわけで、いわゆる現金の出納保管、この出し入れ、実際には指定金融機関にその実際の実務的なものを行っているとしても、責任といいますか、これをやはりいわゆる市長との分離の中で、行われているという責任、こういったものは明確にされているわけでございますので、私としては、いますぐそれを実施するとか、廃止、そういうことは、いま少しこれは、検討しなければならないんではないか、というふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○4番（小山良悟君）　これは、現実に愛知県であったわけです。いま、収入役が言われるように、自治省のそういう法律的なものがあるので、ということでありますけれど、私は、その収入役の役割をなくせということを言っているわけじゃないわけです。収入役の役割を、監査担当という形で、はっきり申し上げますと、収入役だとたとえば５０万払わなければいけないけれど、監査担当なら２５万で済むとか、という極端なことを言うとそういうことになるかと思うんですが、しかし、役割が十分に果たせるということであるならば、それはそれでいいんじゃないか。収入役の役割がないというのは、これは、また問題ですよ。執行する側だけが、自由に金をあれするということじゃいけませんから、それは当然ですから、市長とか、助役が兼務するというわけにはいかないと思うんですね。私は収入役の役割までなくせという乱暴なことを言っているわけじゃなくて、現実に収入役の役割が、その監査担当ぐらいの役割で済む状況になってきているんではないかな、というふうに思うんですが、御自身では、その点についてはどう思いますかということをお伺いしたいわけであります。

○議長（高橋通夫君）　収入役。

○収入役（加藤一郎君）　監査委員ということでお話がございました。監査委員は、御承知のように監査委員ですね。いろいろお話がございましたけれど、現在の先ほども言いましたけれど、現在の中におきましては、余りそういういわゆる収入役というような役は、必要であるというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○4番（小山良悟君）　収入役を何か個人的に責めるような形ですので、また、受けとめ方が、何か収入役をなくせというのはどうの、というふうに収入役は言っているので、私は、そういう意味で申し上げているんじゃないですが、一つの考え方として、行政改革、それはもちろん後の方で議員の数を減らすのが先だとかいうふうな声もありますけれども、いろいろな角度から改善できるものは、やっぱり勇気を持って改善する、というやっぱり基本的な心構えが必要だろうと思います。

そのことで申し上げたわけでありますから、収入役の役割をなくせなどという乱暴なことを申し上げたわけでありませんので、それは念のためつけ加えておきますけれども、今後そういうことで、ひとつ行政改革を真剣に政府もまた日野市政も東京都も一生懸命取り組んでおりますので、日野市政もひとつ真剣に取り組んでいただきたい、ということを申し上げて質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　石坂勝雄君。

○２８番（石坂勝雄君）　市長の行政報告の中で、日野市福祉事業団の設立について、公設民営だというモノレール構想じゃないけれど、第三セクターのようなお話で、それだけなので、いま少し何というか、こういう発表をされるには、内容があるんではなかろうか、内容のちょっと説明をしていただきたい。それから質問したいと思います。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　ただいま、今年度事業として建設を進めております。障害者生きがい作業所と仮称しておる施設のことでありますが、この経営はどうすべきか、ということに真剣に検討を行ってまいりました。この福祉事務所という観点からの障害者福祉行政は、相当制度化していますから、もう型に一定の型があるわけでありますが、この障害者の福祉作業所、あるいは生きがい施設ということになりますと、かなり未知の内容、あるいはこれから

開発すべきいろいろな課題が伴ってくるというふうに予測をいたします。そこで、先ほど申し述べました公設民営の、公設と申しましたが　公立民営の方式を適正に運用し、今後多様化する関係事業に取り組む機能性の確保、とこのようにごく抽象的に申し上げたところでございます。この機能性と申しますのは、障害者の場合は、非常にこのケースが多様、個々でもある面がありますので、それらをなかなか画一的な行政組織だけでは対応しにくい、とこう思っております。したがいまして、その委託することによって、あるいはすでに民間等で経験済みのことなどを採用することにあたりましても、役所方式よりも事業団方式がいい、こういう考え方であります。また、東京都の指導もいただいておりますが、福祉の特に施設事業は、行政が直営することは、いろいろな面で硬直性が伴いがちなので、応用のきく法人格を持った団体をつくって、そうして正確に国の制度の中の施策に当てはめながら、運用することが適当である、このような指導もいただきましたものですから、既存の団体といいますか、そういうところをあれこれ探してみました。結局、日野市で行います事業ですから、日野市自身の行政の組織機構の中で、しかも運用の妙味のある方法がよろしいんではないか、こういう考え方でございます。したがいまして、今までいずれ条例化をする必要もございますし、今回の予算の中に、ほんの少額ではありますが、科目存置的な予算計上もさせていただいております。理事会の体制をつくらなければなりません。そして、それに伴って定款を定めなければなりません。それらのことにつきまして、職員も当面１０名前後の専門職、つまり専門職といいますか、経験者、１０年以上の経験者ということだそうでありますが、そういう人員の採用もしなければなりません。その際に、なかなか定数の中で、計らうことも困難でありますし、定数増はできるだけ避けたい。人件費は、そのために節減されるということではありません。日野市職員相当の給与にしなきゃなりませんが、それにしましても、第三セクターというような考えではなくて、とにかく民間的な活力の伴う経営をすべきだ、こういう考え方でございます。市長が理事長を担当し、それから、市の関係部長でありますが、これらが大多数理事に参加し、議会からも理事に入っていただく、そして、監査機能を日野市の監査委員にお願いをする。こういうような形で運営をさせていただきたい。このようなことを今素案としてまとめつつございます。なお、具体的なことは、もう少し担当の方からお答えできると思っております。

○議長（高橋通夫君）　石坂勝雄君。

○２９番（石坂勝雄君）　この今社会福祉事業団設立の費用という形で、１万円になっ

ているのは、そうですね。それで、ただ私障害的なものが中心になるんですか。その点が１点と、それから、いつもいろんな社会の中で叫ばれている高齢者社会に入っていく中で、いま、日野では高齢者事業団はできているんですが、９月の４日から読売新聞にずっと連載で老後の新事情というような形の中で、６日間出ているのを私も読んでいるんですが、武蔵野でとらえている問題、これは大体障害的なことが中心ですか。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　その点落としておりました。当初といいますか、当面障害者施設をつくりますので、それの経営をいずこに実体を置くか、ということから、考え方が進んだわけでありますが、特に福祉事業団という広範な呼び方をすることによって、今後の社会福祉的な事業、これらも広く行われる。そういう組織にすることが適当ではないか、このように考えまして、福祉事業団という名前に、仮称ではございますけれども、そういう考え方で臨んでおります。

○議長（高橋通夫君）　飯山　茂君。

○１５番（飯山　茂君）　私は、市営住宅のことでお聞きしたいんですが、一団地ということでございますけれども、今、一番橋を渡ってすぐ左へ入るところ、それから、要するに取り入れ口といいますか、通路といいますか、進入路、私前回のときにも、一番橋と高幡橋の間へ橋をかけたらどうだなんていうこともちょっとお話ししたことがあるんですが、進入路については、どういうようなお考えなんでしょうか、ちょっとお聞きしたいんですが。

○議長（高橋通夫君）　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　お答え申し上げます。

確かに現状の川原付の周辺の道路状況を見ますと、京王線に沿いまして、南平２０号線という道路がございます。これは４メーターの道路でございまして、これをかつては６メーターにするという一つの条件もございました。しかし、なかなか移転補償だとか、そういう問題で非常にむずかしい問題もございますし、当面、今申し上げた２０号線から、今回さらに当初予算でお願いしてございますけれども、市営住宅側に２０号線からつなぎます約６４メーターほどの距離ですけれども、幅は、これは一応６メーターでございます。これの用地交渉が進んでおりまして、これについての築造が本年度中にはできるという予定になっておりまして、そういう中で、現在の周辺道路からの団地内への接続ということについては、そういう具体的な考え

方が一つございます。それから、今御質問の中にございました、一番橋を渡り　して、すぐ堤防沿いに来る道路がございますけれども、これは、いわゆる建設省の用地でございまして、堤防管理道路として、位置づけられておりますので、性格的には、市道として管理しておりますけれども、これを拡幅したり、改良するということは、非常にむずかしい問題がございます。そういう点で、当面、先ほど市長が御報告申し上げましたように、都市計画法によるところの一団地の開発で、２５０戸ぐらいの計画を、今後数年次の計画の中で、具体的にしていこう、こういうふうになっておりまして、東京都の立川にございます多摩西部建築指導事務所、これとも折衝しておりまして、周辺のいわゆる市街化図を書きなさい。そういう中で、東京都もそれに対して指導していきましょう、こういうふうに言っております。

そういう中で、可能な限り、今後周辺の道路については整備をしていきたい、というふうに考えておりますけれども、当面、やはり建築の中で必要になってきますのは、現在ある団地の中の周辺道路を含めまして、団地内の整備をする、こういうことによって、建てかえが可能になる、という可能性が出てまいりますので、まずそれをやりまして、それから、先ほど申し上げた具体的な一つの市道、仮称３４号線と呼びたいと思っておりますけれども、今回、明日の議案上程の中にも、市道認定の議案をお願いしてございますけれども、そういう具体的な取り組みをしながら整備をしていきたい、というふうに、いまのところは考えております。

○議長（高橋通夫君）　　飯山　茂君。

○１５番（飯山　茂君）　　大変むずかしいことだろうと思うんですけれども、これは要望として、先ほど市長のお話の中にありましたように、予算ということがございますけれども、市営住宅へ入るというのは、非常に入居基準というのが高いというんですか、そういうところで、あの川原付ができたときには、かなり日野自動車の社員もおりました。おかげさまで日野自動車の社員も、給料をどうやら蓄えながら、長いことお世話になりましたということで、いま、ほとんどというくらい、あの市営住宅からは出ていっております。

そういうことで、やはり入居基準を低く定めて、この次２５０戸を建てるというときに、できるだけ入れるような形で、なかなかむずかしい問題でしょうけれども、市としても考えていただきたい。何か話をすると、都営住宅の規定があるからだめだと、こういうことですけれども、せっかく森田市長がお建てになるんですから、私は、そういう面では、日野市のやっぱり日野市だけの条例をつくるとか、そういう形で、入居基準なかなかむずかしいと思います、こ

のことは。ですけれども、それをぜひ、ひとつやっていただきたいということを要望しておきます。

○議長（高橋通夫君）　　藤林理一郎君。

○２０番（藤林理一郎）　　日野台二丁目の自治会の方たちから、日野警察の方にこういうような要望が出ておると思うんですけれども、八王子と日野を結んでいるバイパスですか、そのところの沿道対策について、日野警察または私は、この役所の方にも要望してございますけれども、この２０号の差しかかった、バイパスから、そのところの交差する場所の右折禁止、これを改良していただきたいということを日野警察の方にも要望しております。また、役所の方にも要望しておりますけれども、それが何か日野警察の方では、この交差のところで何か調査をするというようなことをちょっと聞いておったんですけれども、その調査は、どこから出たものはわかりませんけれども、９月の２４日に調査するということが、この文書に来ているわけなんですけれども、または８月の２４日ごろに日野警察の方では調査いたします、ということをお聞きしておったんですけれども、これが、どちらの方が本当なのか、ちょっとお聞きさせていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　　それでは、お答え申し上げます。

先般、たしか前回の定例会のときにも一般質問の中で、関連して御質問があったと思いますけれども、かねて三小からおりてまいりまして、いわゆる東京都が築造しました道路が、国道２０号線とクロスをいたしまして、日野駅の方へ下るわけですけれども、その坂の途中からいわゆる右折できるような方向がとれないだろうか、ということで、地元の住民の方から御要望があるというふうには聞いておりますし、また、藤林議員さんも大変熱心に地元の関係も含めまして、日野警察署との折衝を進めておる、というふうにはお聞きしております。そういう中で、私どもの方も市道と接するということですから、単に国道のいわゆる八王子にございます相武国道工事事務所だけの問題ではなくて、市道管理者としての問題があるわけでございます。そういう中で、やはり交通安全対策という面で、地元の利益になるようなそういう規制の方向がとれれば、それにのっとった改良をしていく、というような立場に立っておるわけでございますけれども、何分にもあそこは御存じのように、国道２０号線、特に朝晩のラッシュ、上下線とも非常な渋滞をいたしております。そういう中で、あそこに信号がございますので、その信号と

の兼ね合いなどにつきましては、当然、これは道路管理者ということではなくて、交通管理としての地元の日野警察の意向というものが、かなり重大に反映してくるわけでございます。そういう面で、日野警察署の方でも独自に調査をなさって、あそこの交差の状況、あるいは車の通行状況、こういうものがどういうふうになっているんだろうかということで、今御質問の中にございました8月の24日というお話でございましたけれども、たしか8月の末ごろ20日以降でしたか、私どもの方も立ち会いをするというふうなことで、日野警察署の交通担当の係官とそれから本庁の方からも、交通担当の係官が参りまして、私どもの方の交通安全対策担当の管理課の職員なども一緒に参りまして、あそこを1時間半ほど一応実態の状況を見たわけでございます。そういう中で、必要ならば右折を今後できるような形で改良していかなくちゃならないということになるわけですけれども、それには、やはりあの交差点のやはり改良が必要になってきます。右折できるような方向で事故のないような、そういう安全な改良が必要になってきます。それについては、国道工事事務所の国道の関係ですから、当然八王子にございます建設省の相武国道工事事務所管理1課が担当しておりますけれども、ここが一応いろんな面で出てくるわけです。そこの関係でやはり地元の道路交通上の問題として、日野警察署は、どう考えているのか。これについて一応市の方でも警察署の方と連絡を取りながら、その辺の考え方をまとめてほしいというふうな話もございました。そういう中で、実際に実態調査が行われたということでございまして、その結果につきましては、まだ私どもの方も警察署の方から連絡を受けておりません。どういう結果が出るか、それによって文書で建設省の方に改良方の要請をしていきたい、こういうふうに思っております。今後の進展状況につきましては、そういう中で、やはり市の一部負担金の問題などもあるいは出てくるかもしれませんけれども、そういう問題を含めまして、一応地元の要望ということで、建設省、それから日野警察署、それから市と三者で今後やはり協議を進めていきながら、対策を講じていきたい、というふうには思っております。

○議長（高橋通夫君）　藤林理一郎君。

○20番（藤林理一郎君）　今の説明を聞きまして、大体了解いたしました。ところが、これは私、文書を先ほど申し上げましたね。9月の24日じゃなしに8月の24日にもう終わったということですね、その調査。その文書によりますと、9月の24日金曜日となっております。それをもう今部長の話では、8月の24日に調査が行われたということです。そうすると、何ですか、9月の24日というのは書き間違いですか、これは。書き間違いになっているわけですね。これは、間違いなら間違いでよろしいんですがね。こういうものを間違って書いて出して前後私の方としてはわからなくなってしまうということでお尋ねしているわけなんです。これは、間違いだったら間違いでよろしいと思います。先ほど、部長は、調査を終わったということで、そして、その調査の結果は、まだ聞いておりませんという回答のようでございますけれども、できるならこの建設省国道1課というんですか、こちらの方に一日も早く日野警察と、市当局と話し合いを行っていただきまして、まとめていただいて、国道1課にその旨を伝えていただければ、国道としては、地元の要請があれば、話し合いに応じてやっていかなきゃいかんということを私も聞いておりますので、その辺を私聞いておりますものですから、それをもう一度はっきりと答えていただけないでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　先ほどのお答えの中で、調査を実施したという話を申し上げたんですけれども、その結果については、まだ私どもも聞いてないということは事実でございます。それからちょっと日がいつ実施したかという日がはっきりしないですけれども、警察署の方で実態調査をしたわけです。それに対して市の方でも立ち会ってほしいという要請があって、立ち会ったということです。それは1回のことでございます。その後に、日野警察の方でさらに独自に調査をした、ということについては、私の方は存じておりません。したがって、私どもの方で存じておる範囲内というのは、1回の実態調査が行われた、ということです。で、その1回の実態調査だけでは不十分だから、さらに警察署の方で、その後にもう一度実態調査をしたという事実があるならば、それはまた確かめてみたいと思いますけれども、その辺の確認は、今しておりません。

それから、今御要望のございました、建設省の方に対する要望につきましては、御指摘のようにしたいと思っております。ただ建設省の方では、国道工事だけじゃなくて、先ほども申し上げましたように、市道との絡みがございますので、それを管理しておる、日野市のいわゆる道路管理者の意見、それから、交通規制なり、交通対策を担当しております日野署の意見、これも十分反映したような形の中で、意見を聞きたい、こういうふうに言っておるわけなので、それらを織り込んだ要望書を出したい、ということでございますので、先ほど申し上げましたように、さらに警察署の意向も確かめまして、その上で判断をし、そして要望書を出していきたい、というふうに今後の取り組みとして、考えているということでございます。

○議長（高橋通夫君）　藤林理一郎君。

○２０番（藤林理一郎君）　今の説明で、部長さんの方は私了解いたしました。できるだけ早く解決をつけていただきたいと思います。要望しておきます。

それから、もう１点でございますけれども、実は、９月の５日でございましたけれども、市長さんが私の方の自治会の会館で対話集会を行いまして、その中で、非常に私、またはほかの議員さんが私道について質問なり一般質問行われております中で、対話集会の中で、実は、市民の意見というんですか、要望というんですか、質問ですね、その中で、市長さんが、私道の今までは幅員４メーターなければ、認めない、買い上げはしない、移管も認めないということでございましたけれども、何かこの間の市民の中で、市長さんが、４メーターなくてもセットバックしていただきまして、４メーターにする場合、買い上げをしていこうではないか、というようなことをちょっと漏らしたわけなんですけれども、そこで市民の方たちが非常に喜んでおります。そういうことが、本当であるのか、ということを担当の方に聞きましたところ、担当の方は、それは間違いじゃないか、あくまでも４メーターなければ移管は、ということですね、おっしゃっているんです。そして、もう１点は、私道の中に、水道ですか、個人個人でいま現在引いている、それが水圧がなくて時々水が通ってこない、出ないというような中から、市長さんも質問の中で、回答は、それもできるだけやっていきましょう、というようなことをちょっと回答したわけですね。それで私もこれは大変なことになったなと思っておったんですが、その場は、そのままでおいておきました。そして後、その市民の方だけは、１回市長さんにもう一度確かめに参りたい、こういうようなことをおっしゃっておりますけれども、これは、私の方で来ても大変なことになるからということでとめておりますけれども、一度市長さんの返事をはっきりと聞いて、その上で市民の方々と話し合いしていきたいと思うんですが、それをひとつよろしくお願いします。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　先般、緑ケ丘自治会館におきまして、対話集会を行わせていただきました。その際に出席をされた第三小学校の多分北側だと思うんですが、その地域の住民の方から、今のお話がありまして、つまり私道の今取り組んでおります原則、それから、水道の場合は、１日にとぎれる場合があるというふうに聞きましたので、水道がとぎれていいということは絶対にありませんので、改善を早速調査をして改善することを指示いたします。と

いうことを当然の答えとして行いました。その水道の方は、後で聞きますと、連合管らしいということでありますので、それなりのすでに連合管を用いている方が、私道ですから、多分連合管だろうと思うんですが、数が多くなればなるほど水圧は下がるわけでありますし、そのために一方が、水をたくさん取る場合には、一方に出ない部分が出る、こういうことがあるわけですが、連合管にいたしましても、要するに水道がとぎれて、そして使うときに役立たないということでは、これは済まないことでありますから、それなりの連合管であろうと、それなりのまた対応策はあると思いますから、それでいいと思っております。そのことは、水道部にすでに伝えられて、一定の調査を行い、対応策を今検討しておる、このように承知しております。

それから、私道のいわゆる整備に伴いまして、一連することなんですが、今御承知のとおり、大和田１号線、昨年来そのかなり必要な私道の状況を改善をする必要がありますので、その対応といたしまして、赤道のつまり４メーターに満たない部分も、適当な価格設定によって、やっぱり有償で求めるということにしないと、なかなか解決しないので、そのことに一歩踏み切りますということは、議会にも御了承をいただいておるというふうに思っております。それと同じケースにないし、あるいは近いだろうという気持ちでその整備のことについて、場合によりますと、有償で譲ってもらえるならば、整備が大変しよくなるというふうにお答えをしたところであります。原則はそれでいいんですが、その場の実態がどのような状況であるか、正確に把握をし、また、それに対する対応をやらなければなりませんから、そのことについても誠意を持って取り組んでいこうということであります。

藤林議員さんが、地元でよくその状況を御存じであるがために、今のこの私道等に臨んでおる原則では、あるいはそれは適合できない性質だ、と思われているかもしれませんが、なるべくその前向きにやっぱり解決をしていくということが、市民の期待にこたえることにもなりますので、ケースバイケースのことはありましょうけれど、その意思が、地元にしっかりあれば、やっぱりそれにおこたえをする。有償で、もちろん有償というのは、一定の割引率が伴うわけでありますが、それでやらせていただきたい、このように考えております。よろしいでしょうか、こういうことで。

○議長（高橋通夫君）　藤林理一郎君。

○２０番（藤林理一郎君）　いい答弁をいただきまして、なんですね、それは市長、どの場所でも今の市長が言われた考え方でいいわけですね。間違いないんですね。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　その点なんですが、どの場所にでもということには、当然用途の高い道路であること。それから、その他公道化するために起点、終点が公道に接しているとか、当然の原則はあるわけでありますから、どれでもいいというふうには言えませんけれどなるべく適合できるように努力をしよう、こういう考え方でございます。

○議長（高橋通夫君）　　藤林理一郎君。

○２０番（藤林理一郎君）　　そうしますと、建設部長に今の市長が言われたことについて、そして、私この間、部長にお聞きしましたように、それと話がちょっと違うんですがね、その辺はどうなんですか。お互いにやっぱり話し合いは通じて、そのようなことでよろしいんですか。

それと、水道部長にもちょっとお聞きをしますけれども、先ほどお聞きしましたら、そういうことは絶対にあり得ない、こういうことを申しておりましたね。間違いないと思いますが、私それを聞いておりますけれど、その辺のところはどうなんですか、やっぱり市長なんかと話が通じているわけですか。

○議長（高橋通夫君）　　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　　それでは、私の方からただいま御質問ございました第１点目の関係につきまして、お答え申し上げます。

取り組み姿勢としては、市長が申し上げたとおりでございます。ただ、取り扱い上の問題として、混同しないように御理解をいただきたいと思うんですけれども、まずその点を先に申し上げておきますけれども、現状がどうなのかという道路、そのとらえ方が一つございます。一つは、公道になっているということです。それから、もう一つは、まだ私道であるということ、この区別によって扱いが変わってまいります。その辺のことをまず前提といたしまして、公道である場合には、公道であって現在まだ４メーターの幅員に満たない。これが先ほど市長がケースとして申し上げた、ごく最近これから取り組まなければならない具体的に計画をいたしております、大和田中１号線の例がございます。これは公道でございます。市道になっておるわけです。そして、４メーターに、約1.8メーターしか幅員がございませんので、これを４メーターに拡幅するためには、用地買収が必要になってまいります。その用地買収については、今後は４メーターまでは寄付という取扱基準を前向きに取り組みということで、一応買収でいき

ましょう、こういうことでございます。したがって、1.8メーターから４メーターにするためには、2.2メーター足りないわけですね、この分については、現況が農地だとか、あるいは遊休地だとか、あるいはまた家を建てるために道路に面したセットバックをしたところもございます。それから、開発行為によりまして、いわゆる位置指定がなされたところもございます。こんなふうな大ざっぱに申し上げて、その用地なり、土地の買収の対象になるものは、３種類ほど大ざっぱに分けて言えると思うんですけれども、いずれにいたしましても、そういう用地を４メーターにするために買収をしていくんだ、そして、道路改良整備をしていくんだ、というのが一つでございます。それから、もう一つは、後段の私道の取り扱いの問題です。この私道の取り扱いにつきましては、御存じのように、市道認定の基準がございます。この基準に当てはまらないものにつきましては、これは市道にできません。したがって、まず一番ネックになりますのが、幅員が４メーターないということ、一部幅員が４メーターに満たないところがあるわけです。たとえばあるお宅のブロックの塀が多少道路側に出ておりまして、その部分で４メーターの幅員が保てないというふうな例もございます。それから、もう一つの条件というのは、その私道が、公道から公道につながっておりまして、そして、しかもその地域の生活道路として、非常に利用度の高いというふうな条件もございます。これらが市道に認定をするための。いわゆる私道から市道に認定するための条件でございます。その私道を市道にするための条件として、そういういろんな構造的なものがございますけれども、それでは、地益権というか、土地はどうなるのかということになりますと、これは、あくまでも私道を公道にする場合には、寄付行為でやっていただく、ということについては、変わりがございません。そういう中で、いろいろ誤解なりがあると困るわけですから、扱いとしては、私道の扱い、それにつきましては、そういう形でいこうという基準がちゃんとございますので、それを崩すわけにはいきませんので。今後ともその基準を守っていきたいというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　　水道部長。

○水道部長（永原照雄君）　　御答弁申し上げます。

市長がおっしゃいましたように、確かに５日の日に市民対話集会が開かれまして、６日の日、私の方に直ちに連絡がございました。早速水の圧が少なくて水の出が悪いということでございますので、調査をさせました。これは、私道でございまして、入っている管は連合管でございます。今の藤林議員さんがお聞き取りになったのと私の取り方が違ったのかと思うんでござい

ますけれども、市長は、このようにおっしゃったと私は取ったわけでございます。連合管であっても水の出が悪いということは、あってはならないはずである。これについて、水道部に調査を命じた、ということでおっしゃったと思います。これを都の水道を入れます、というようなことは、おっしゃってなかったというぐあいに私は取っているんでございますけれども、そういうことでございます。

○議長（高橋通夫君）　藤林理一郎君。

○２０番（藤林理一郎君）　何かちょっと私理解に苦しむんですけれども、市長さんが対話集会で話ししたことと実は、私の方は聞き間違いじゃないと思うんですが、ここで余り時間をとっても悪いと思いますので、テープがとられてありますから、そのテープを公開していただきまして、お互いに了解を得るということになれば、一番いいんじゃないかなと思うんですが、それは相談室にありますよ、テープは。それを持ってきて聞かせていただければ、市長さんも理解できると思うし、私も理解できると思います。どうもこの私の聞いたことと、市長が今答弁なされているのと多少の食い違いがあると思うんですよ。このままでお互いにわかったやらわからないような形でなにしたんじゃ、どうかなと思うんです。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　何といいますか、この交渉とか、協定の中で、言い分の理解の食い違いというふうなことではないはずでありますから、なるべく善意に、要するに市民生活に支障をなるべく少なくするということが、前提だと思っておりますし、したがって公道化が成り立てば、公道化は、つまり寄付してもらうことから始まる、公道化されれば、水道もまた公共水道が入れられる。こういう順序ですから、一つのきっかけだと思いますから、ぜひそのように地元にも御協力をいただく、こういうことで、両方が解決できれば大変幸いだ、こう思いますから、私もまだ現地を歩いたわけではありませんので、よくつまびらかにして、そうして、可能な解決を探したい、このように思いますので、そのようにひとつまた御指導をお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　夏井明男君。

○１６番（夏井明男君）　第１点お尋ねいたします。市内循環バスが、一部そういうことで、日野の駅から豊田の駅まで始まったわけですけれども、始められてから、現在までの総利用者数は、どのくらいに上っているのか、第１点お尋ねしたいと思います。

第２点として、老人いこいの家ということで、　しの木荘が近く開設になるわけですけれども、将来の利用者数をどのくらいに見込んでおられるのか、お尋ねしたいと思います。

第３点としまして、国の方の新聞報道によりますと、国の方で学校給食のあり方について、さまざまな検討がなされているという報道がございます。具体的に申し上げれば、学校内での給食から集中化方式的なことを考えているというような報道もあるわけですけれども、その辺どのように受けとめられておられるのか、お尋ねをしたいと思います。

第４点目としましては、いわゆる婦人問題協議会ということで、婦人問題についてのあり方を精力的に進められてきたわけですけれども、また、日野の婦人の方の意識調査ということもされて、実際にアンケート調査をされ、報告書も出ているわけですけれども、その後の見通しがよくわかりません。将来いつごろに具体的な答申、さらには要綱に基づいたものができるのか、その辺の見通しをお尋ねしたいと思います。

第５点目としましては、これは市民の方からも、何人かの市民の方から、尋ねられている問題ですが、市民プールは将来どうなるのかということであります。前からのお話ですと駒形公園の近くの方に市民プールを移設をしてやるというお話ですが、現時点での見通しはどうなのか、その点をお尋ねしたいと思います。

さらに、６点目としましては、いわゆる健康生活センターといいますか、旧市役所の跡地に健康関係のセンター、さらには消費生活情報センターといいますか、そのようなものの構想がおおわく定められつつあると言われておりますけれども、この日野市の議会におきましても、この構想に向けては、何人かの議員がこの構想は、こうあるべきだというふうに質問されているように記憶しております。現在、大綱も整っているようでございますので、どのような構想に立たれているのか、ぜひお知らせ願いたいと思います。

さらに、この件もぜひ今回行政報告であるかと期待した点でありますが、最後の点でありますが、豊田駅の南口の再開発の件であります。しばしば新聞にも載りまして、かなり具体的な私の感じでは、急速な展開をしているんだなというふうに認識しているわけですけれども、この近くに住んでいる方からも再三家の建てかえに関連して、家を建てていいんだろうかどうかということを聞かれておりますので、ぜひこの点もお尋ねしたいと思います。以上です。

○議長（高橋通夫君）　関係部長の答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第１点目の市役所線の利用者の状況でございますけれども、手元に資料がございませんので、後刻御報告申し上げます。

それから、７番目の保健生活センターでございますけれども、ようやく庁内のプロジェクトチームで、その答申の内容がまとまった段階でございます。近く印刷をしまして、皆さんにも御報告したいというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　老人いこいの家の開設と利用者をどのくらいに見込んでいるか、という御質問でございますけれども、老人いこいの家の開設につきましては、９月の15日の老人の日を開設式に選んでお披露目をしたいというぐあいに考えておるところでございます。そして、利用者は、１０月１日から募集をいたしまして、供用開始は、１０月の半ばを予定しております。

大体どのくらいを利用者として見込んでいるかという御質問でございますけれども、大体１日お泊りの方を１９人ぐらい見込んでおります。月々２５日ぐらいの予定でおります。また、短期利用が、もしもあいている部屋がありまして、短期利用ができるような場合には、その方も大体５人ぐらいは予定をして、予算を組んでおります。２５日ぐらいの利用で考えております。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長長沢三郎君）　３番目の学校給食のあり方についてお答え申し上げます。

確かに今御質問のように、国の行政改革との絡みの中で、学校給食のセンター化と申しますか、集中化こういうものが話題に取り上げられていることは事実でございますけれど、学校給食という問題が、戦後非常に長い歴史を持っている。そういう中で、それぞれ学校給食会というような組織等も設けられて対応している。また、センター化と申しましても、特に東京都の場合等につきましては、センター用地の問題その他がございますし、必ず全部センターに切りかえていくんだというような方式で問題が、今提起されているという状態ではない。現状の給食のあり方について改革できる点を極力改革していく、こういう点で受けとめている。そんなような状況でございます。

○議長（高橋通夫君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　４点目にお答えをさせていただきます。

婦人問題協議会委員の選出でございますが、第１期の委員さんの任期が切れてから空白が続いております。最近になりまして、学識経験と、それから婦人センターを利用いたします友の会と、その両者から推薦をいただくような形をとっておりますが、学識経験者の５名につきましては、大方その人選が終わっておりまして、あと残された友の会からの推薦の委員さんの選出を今後精力的にやっていきたいと思っております。委員さんが決まりますれば、婦人の行動計画、そういったことにつきまして、いろいろ御協議をいただく、そういう予定になっております。

○議長（高橋通夫君）　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　第５点目の市民プールのいわゆる移設の問題についての計画の問題の御質問のお答えでございますけれども、市民プールにつきましては、御承知のとおり、昭和４０年の８月に現在の浅川の河川敷を利用いたしまして、進めてきているわけでございますけれども、たまたま昭和５７年度に至りまして、建設省の方で一番橋から高幡橋に至ります右岸、北側の堤防のいわゆる築堤工事を行いたいという計画がございまして、たまたまその築堤工事によりますと、現在、市民プールの面積が約6,０００平米ございますけれども、そのうちの７２０平米がこの築堤工事にかかるわけでございます。したがいまして、建設省の方といたしましては、この７２０平米をどうしても削らなきゃならない、そういった意味で、市民プールをそれに対応できるような形で移築をしてもらいたい、というこういう状況が出たわけでございます。そこで、先ほど夏井議員さんからもお話がございましたとおり、非常に現在の市民プールの面積は狭いものですから、一時、その下流にございます駒形公園の方に移す、というふうなことも必要ではなかろうかということで、市長部局の方の関係になりますので、建設部の方の関係課とも協議したわけでございますけれども、これは、一つの都市公園になっておりますいろんな関係がございますので、こちらの方の駒形公園の方に移設することについては、不可能であるというふうな結論に達しましたので、したがいまして、市民プールの移設につきましては、現時点におきましては、6,０００平米の中の削られた部分の中に、縮小した中で、市民プールの改築計画を立てるということで、現在、これにつきましては、京浜国道事務所の方が所管でございますので、折衝中でございます。

その案でいきますと、昭和６１年度がいわゆる築堤工事の最終年度に当たりますので、６０年度までの間に、いまの市民プールの面積の縮小された中でのプールの改築計画を図っていき

たいということで、進めているわけでございます。現在のところ、建設省の方の考え方といたしましては、６１年度の最終年度に一応築堤工事の改修計画があるわけでございますけれども、国の方のいわゆるマイナスシーリングといいますか、予算が非常に厳しい中で、果たして６１年度に築堤工事の建設費を計上することが可能であるかどうか、ということもございますので、これにつきましては、本年の１０月ごろまでの間に、その辺の建設省のいわゆる築堤工事の改修の見通しにつきましての返事をいたします、ということになっておりますので、これらの建設省の返答を待ちながら、今後の改修計画につきましては、市側の態度を決めていきたいというふうに考えておるところでございます。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　私から最後の７点目の豊田駅南の再開発の問題につきまして、お答え申し上げます。豊田駅の南口の再開発につきましては、昨年度予算をいただきまして、調査を行ったその結果として、８月に新聞発表を行ったものでございます。この内容等につきましては、地域の自治会、２自治会でございますが、そのほか商店会あるいは商工会の方々にこれから内容の説明等具体的に説明に入っていきたいということで、その辺につきましては、すでに御連絡をして、日取りの設定等図っておるところでございます。

今後、そういう中で、この地域の開発をどうしていくかということは、具体的に検討をしていく予定でございますが、一方再開発以外に、南口の方の区画整理事業が現在進行してございます。この１０月に東京都の都市計画審議会に、都市計画決定をお願いすることで、現在準備を進めておる段階でございます。これの事業の認可が、一応来年度早々に私どもは予定してございますので、この区画整理と再開発をドッキングしていくという構想で再開発事業も合わせ考えているところでございますので、今後は、この事業が、両立し得るように地域の住民の方々と、また、十分話し合っていかなければならない、というふうに考えておるところでございます。最終的に両事業が、ドッキングする時期でございますが、区画整理事業の仮換地を発表する時期に当然再開発事業のめどをつけておかなければならないというふうに考えておるわけでございます。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　先ほど答弁を保留いたしました日野駅－豊田駅間のバスの利用者の状況でございますけれども、５月２５日に調査をいたしました。豊田駅行きが

１日１３８人、日野駅行きが１５０人、合計２８８人でございます。

○議長（高橋通夫君）　市川資信君。

○１９番（市川資信君）　１点お尋ねいたします。

助役が報告いたしました、日野地区高等学校用地造成と開校について、という件に関連いたしまして、お聞きしたいと思います。「風が吹けばおけ屋がもうかる」ということわざがあります。これはとんだところへとばっちりが来る、というふうに私は理解しております。まさにそのことわざのとおりであって、まさか南平の都立高校が、潤徳小学校にこのようなとばっちりが来るとは夢にも想像してなかったことで、今申し上げたわけであります。

まず１点目に、いつから潤徳小学校を使用して、いつ明け渡すのか、という年限の見通しについてお聞かせください。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　南平の都立高校の件につきまして、お答え申し上げたいと思います。

おっしゃるとおり、小学校でございますので、高校の計画から見ますと、小学校としては、おっしゃるとおり、御迷惑な一つのとばっちりかと思うわけでございますけれども、一時のように片倉高校ができる、あるいは松ケ谷高校ができる、日野台高校ができるというふうな生徒急増の時期を過ぎてきておるものでございますので、京王沿線に開校して間もない高校があれば、それのあいている部分を利用しまして、仮開校ということになるわけでございますけれども、そういう時期を過ぎておるわけでございます。それで、６０年度に開校しますのは、東京都全体を見ましても、中学校卒業生が最後まで急増しているこの７学区の７１グループと、それから、６学区の方の葛飾ですか、の方に１校、こういうふうな極めて急増しているところが、局部所的なところに限られておるわけでございます。その中での対応でございますので、おっしゃることは、よくわかるわけでございますけれども、地域の中でのぜひとも御協力をいただかなきゃならない、こういうふうなことに相なるわけでございます。時期につきましては、高校の用地の造成の関係もございまして、南平の用地に都立高校を建設始めますのは、来年の１月からというふうなことになろうかと思います。１０月ころから、用地の中での根切りとか、いろんなことを始めまして、具体的な建設に一歩突っ込むという段階は、１月ごろから東京都が始めてまいるんじゃないだろうか、という予定でございます。そういう中で、高校ができ上

がりまして、当初の考え方の中では、夏にでき上がって２学期から移転する、というふうな一番ベターな方法でございますけれども、今の要するに校舎の建築の状態からまいりますと、３学期も末になるんではないだろうか、ということになりますと、潤徳小学校での仮開校というお願いは、大体１年間丸々お願いするというふうな状況になるんではないだろうか、このように考えているわけでございます。

○議長（高橋通夫君）　市川資信君。

○１９番（市川資信君）　丸々１年間潤徳小学校の空き教室を利用する、地理的には大変近いので、遠くのところへ行かれるよりはそれはベターであるということは、私どもも理解しないではないんですけれども、いずれにしましても、御存じのように、潤徳小学校というのは、日野市内きっての長い間の過密校で有名でして、第八小学校を分離し、百草台小学校を分離し、程久保小学校、南平小学校、第八小学校、みんな分離して、こんな母体校というのは、日野市内に例がないわけです。孫校までができているという学校であります。長いそういう経緯の中で、非常に先生等は苦労した、ようやくほっとできたというやさきに、つい隣にあった全農の学童クラブも学校の空き校舎の方に入ってもらって、聞くところによれば、その学童クラブも、またいまのあるところを追い出されて、先生の更衣室として使っている教室を利用するんだというようなことも聞いております。先ほども全協の中で、いまの校長の心労というんでしょうか、３年間で３人も亡くなるなんていうのは、異常だということを、私は、先ほど指摘したわけですけれども、校長の苦労というのは、もう私は長い間のPTAとか、いろいろとのおつき合いで、まことに言葉に尽せない心労というものが重なり合って、本当に体の弱い人では続かない重責だ、と思っております。

そこへこのようなまた降ってわいたような都立高校の生徒の１年ぐらいお預かりするということでございますが、よほどそれなりの対応というものが必要ではないかと思うんです。具体的に、当然ここに発表するからには、具体的なある程度の対応というものが、しかるべきあるだろうと想定いたすわけですけれども、それをお聞かせいただきたい点が１点と、それから、やはり初めて入ってくる生徒も胸を躍らせて、希望に輝いて入ってくるところが、潤徳小学校の古い校舎へ入ってくる。ある意味では、心をそぐわれる点もないではないので、入ってくるからには、それなりの対応というものもまた必要ではないか。たとえばペンキを塗り直すとか、あるいは廊下の壊れているのを直すとか、窓の破損を直すとか、いろいろとあろうとは思うんですけれども、螢光灯を取りかえるとかあると思うんですが、その辺の対応等がとれるような仕組みになっているのかどうかということと、グラウンドは、聞くところによると、全農のグラウンドをお借りする。この全農も先般の議会で、ようやくあの地域に遊び場のないところに確保できたやさきに、また取り上げられてしまう。中には、御存じのように、ゲートボール場も、今まで子供広場を、幼ない子供たちが遊んでいた子供地区広場を使ってやっていたものをよやくあそこへ移れる、よかったなとお年寄りからも喜ばれているやさきに、またあそこを占領されてしまうという結果になるわけです。その点等を含めた上で、ひとつ細かな構想、あるいは抱負等がありましたら、お聞かせいただきたいと存じます。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　私からお答えしたいと思います。

いずれにしましても、潤徳小学校の学区としましては、市の方から、いろいろと都立高校にかかわる問題として、お願いをせざるを得ない事柄でございますけれども、来年の４月に開校します高校につきましては、２５学級ということで、初年度は、８学級という考え方でございます。８クラスということでございます。それで、潤徳小学校の方にお願い申し上げておりますのは、後で増築しまして、学校の同じ教室でございますけれども、後で増築しました別建ての棟になっておるわけでございます。一番4階は、図書館になっておるわけでございます。けれども、図書館分につきましては、特別な構えになっておりますので、そのまま学校で使っていただく、小学校の方で。それで１階、２階、３階の各2教室ずつの6教室を別棟になっておりますので、高校生というお兄さん、それから、小学生という弟と年齢的に大きな差がございますので、やはり別建てに区分できるような状況の方がいいだろうということで、そこの６教室をお願いしておるわけでございます。この６教室の一番下には、２教室を学童クラブが使っておるわけでございますけれども、別棟の６教室ということでございますので、やはり協力してもらうということで、すぐ隣接した旧教室の向い方の方へ移ってもらう、こういうふうな状況の中でございます。

それから、学校の方でも、やはり６教室のうち何教室かは、いろいろとほかの用途に使っておるわけでございますけれども、全体的にやはり協力してもらうという状況が出てくるわけでございます。学校の方としましては、理科教室という特別教室と、音楽という特別教室、それから先生方とか、ＰＴＡの会議室というもの等は、６教室をお借りしましても、二つの要するに特別教室、それから集会室というもの等は、とれる状況のようでございます。それにしまし

ても、黒沢校長には、大変な御迷惑をかけるわけでございますけれども、さっき申し上げましたような状況の中で、京王沿線に仮開校する適当な場所がございませんので、こういうお願いをせざるを得ない。あるいは、東京都の教育庁の方からもぜひ貸してほしい、こういう要請が来ておるわけでございます。学校の中のいろんな問題につきましては、いろいろ御意見がございましたような、やはり貸していただくからには、それなりの学校に対する対応も必要かと思います。

それから、全農林のグラウンドでございましたけれども、8,０００平米ばかりあるわけでございます。これにつきましては、この４月から地区広場として、地域のいろんなスポーツだとか、ゲートボール等に使っていただいておるわけでございますけれども、今、申し上げたような形で、やっと地についたという状況でございますけれども、しばらくの間、共用という形で使わせていただきたい、協力をお願いしたい、こういう状況でございます。それで、ゲートボールは、午前、高幡の御老人方が、福祉センター等もあるものでございますので、毎日のように土、日を除いてお使いのようでございます。そういう状況を見まして、高幡の福祉センターの堤防沿いに、やはりゲートボールができる、要するに市営住宅敷地に続きまして、確保したいということで、予算等もこの９月にお願いしているわけでございます。それで、何とか代替施設というものにしていきたい。それから、子供さんが、小学生が土曜日とか、日曜日、毎週ということではございませんけれども、やはりキャッチボールだとか、ソフトボールだとかやっておるわけなんです。これにつきましては、土、日でやられているようでございますので、これにつきましても、やはり既得権益というか、あるいはスポーツというものに親しむということは、非常に少年期には大事なことでございますので、なるべくそういう運動を中止しないような方途を講じていきたいし、共用していきたい。東京都の教育委員会とも、そういう面では共用できるような余地を残して話し合っていきたい。このように考えておるわけでございます。それ以外にも代替的な施設というものが、市の方で講じられれば、青少年のキャッチボールだとか、何かについては考えていきたい、という考え方を持っておるわけでございます。何せまだ東京都の方では、８クラスでございますので、全農のところに仮校舎を建てなきゃならん、ということ等につきましては、まだ予算も折衝中でございますので、まだ正式には、日野に仮開校をするんだ、ということは、正面切っては、内部は固まっておりますけれど、表に対しては、まだ明らかに言っておりませんので、公式な形になれば、我々の方からも東京都にいまおっしゃられる面については、はっきりした条件として、話を進めていきたい、こう思っておるわけでございます。いろいろとこれから正式化してまいりますので、地元の意見、あるいはＰＴＡの皆さんの意見等も十分徴して参考にしていきたいと思っております。何にしましても、御協力いただかなきゃ仮開校になりません。という状況下に置かれておりますので、何分の御理解と協力をお願いしたいと思います。

○議長（ 高橋通夫君 ）　　市川資信君。

○１９番（ 市川資信君 ）　　いずれにしても、助役に対応等は、日野市のみならず東京都との関連の部分の方がむしろ多いわけでありますから、よく東京都と綿密なる相談というんでしょうか、話し合いの上で、抜かりのない対応をお願いしたい。特にこの件につきまして、私は、何人かの父母から言われておるということは、やはり小学校の校庭の中に、高校生が入ってくるという一つの不安を抱いている人が相当いるわけです。これは、当然のことでありまして、日野台高校ができたときに、大坂上中学とのいろいろと生じたトラブルの件等を想定してみても、これは当然の不安であって、黒沢校長がいかにしっかりしている校長といえども、しょせん人間であります。それらの点についても、十分抜かりのないように、市としても行政指導、あるいは対応を図っていただきたい、ということを強く要望しておきます。以上です。

○議長（ 高橋通夫君 ）　　谷　長一君。

○５番（ 谷　長一君 ）　　３点についてお伺いいたします。

この第１点は、黒川下水道建設に関しまして、その他人の用地を侵犯している、ということでいま八王子の地裁で訴訟が行われているようですけれども、それらの経過と今後の見通しについてお伺いいたします。これが第１点です。

それから、第２点は、第一中学校を見ますと、４月以降夏休みに至るまで、過去におきまして、生徒の非行というのが、非常に目立っておりましたけれども、夏休みが一つのこの非行の勝負どきだということで、その後どのようになっておるか。新聞紙上等を見ますと、３分の１にもこの青少年の非行が低下しているようなことが書いてあります。非常にいい記事だと思って、私も感心して読んだわけです。それで、日野市の現状ということで、４月以降、９月に至るまでの刑法犯または補導等がどのような形で行われたかということをお伺いいたします。

それから、第３点につきましては、この日野市営住宅の建てかえであります。現在１２７世帯が入居しておりまして、２回の説明会が行われているわけです。それで２回説明会が行われ

ておりますが、大体賛否の空気というのはわかるのではないかと思いますので、どのような雰囲気であるか、その点をお伺いいたします。以上です。

○議長（高橋通夫君）　都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　それでは、１点目の黒川都市下水路の施工に絡みまして、境界査定の点で、地元の墓地との境界が不明確であるということで、現在地元の方々、特にお寺の住職の方から、訴訟が提起されております。これは、主として国の土地の境界の問題でございまして、市の方は、すでに境界査定が行われている地域の中に、これは水路、公有地でございますが、その中に、都市下水路を埋設していったわけでございます。ただ、その境界査定が、誤りであったという点で訴訟が起きてございますので、直接市には、現在は関係ないわけでございますが、関連上、当然市の方としても、裁判に現在訴訟が進行中でございますので、必ず担当課長が出席をしておるというのが現状でございます。これの主たる被告と申しますのは、国でございます。東京都の査定官が査定をしておる関係もありまして、東京都もからんでおります。そういうことで現在証拠書類等の提出等も終わり、いま、たしか４回目の訴訟が行われたところでございまして、今後、この各証人等の喚問も行った上で、最終的には結審されていくということがあろうかと思いますが、この点につきましては、今後どのように進んでいくかは、私ども現在聞いている範囲内では、定かでございません。したがいまして、今後の訴訟の裁判の成り行きを見守っていく、ということで、お答えを申し上げておきます。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　第２点の、中学校の非行問題現況はどうか、という点についてお答え申し上げておきたいと思います。

谷　議員さんの方から御質問があったとおり、本年度に入りましてから中学生の校内暴力、あるいは器物破壊というような、いわゆる非行関係の件数というものは、非常に落ちつきを見せまして、毎月生活指導担当教諭の会合を持ちまして、各学校での取り組み、あるいは状況、こういうものについて交換をしているわけでございますけれど、夏休み期間も含めまして、ほとんどの中学校で　校内暴力、あるいは器物破損、こういうような関係での暴力行為というものは、すっかり影を潜めているといっても過言ではないと思います。ただ幾つかの学校で、これはごく限られた生徒でございますけれど　シンナー等の吸飲、こういう形で警察の方の補導

を受けているというケース、これもございますけれど、それらの問題につきましても、全体的には非常によい方向に進んでいる。それから、長い夏休みを終えて新学期を迎えたわけですけれど、これも夏休み期間中の生活指導等につきましても、各学校真剣に取り組んでいただきまして、夏休み明けで生徒のそういうものが、またぶり返してきているというような傾向は聞いておりません。以上です。

○議長（高橋通夫君）　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　３点目の向川原団地の市営住宅の建てかえの説明会の雰囲気についてお尋ねでございます。つきましては、２回ほどやりました。第１回目については役員の方を対象にやったわけです。それから、第２回目につきましては、入居者全員をお呼びしまして、説明会をしたわけでございます。非常に私川原付のときにもこの建てかえにつきましては、担当したわけでございますけれども、川原付の場合と非常に雰囲気が違っております。意見等の集約をちょっとここにしてございますけれども、非常に建設的な御質問があったようでございます。まず具体的なあれとしましては、１戸当たりの面積はどのくらいなんだとか、あるいは建物の戸数、それから階層はどのくらいに考えているんだとか、それから、使用料ですか、この辺についても質問がありました。そういうことで、それから、建設年度は何年からやるんだ、こんなような質問もございました。そういうことで、一応説明会は終わりました。これからもこの雰囲気を踏まえまして、絶えず私の方では、建てかえの建設につきましては、建設部の担当でございますけれども、建設の段階に向川原の方へ参りまして、いろいろと意見その他を踏まえまして、この建設計画に着工していきたい、かように考えております。以上です。

○議長（高橋通夫君）　谷　長一君。

○５番（谷　長一君）　この第１点のいわゆる現在、訴訟中であるということで、これからの見通しというのは、それを待つ以外にないということですけれども、このいわゆる市が管を入れるときに、境界等がない場合には、再表示等を行うために、いわゆる管財から来てやられたと思うんですが、その再表示やなんかのときには、それに従って、現在の管は入れられたわけなんでしょう。そこいらをちょっと確認したいと思うんです。

それから、中学校の件にきましては、非常に少なくなった校内暴力、または器物破壊等が、これは非常にいいことだと思います。そのようなことで、これからもひとつ教育長におかれま

しては、努力をなさって、やはり少しでも、青少年、特に生徒児童の校内暴力、器物破壊等がないように面倒を見るように、ひとつ尽力してもらいたい、これはお願いです。

それから、この市営住宅の建てかえに関しましては、前回、川原付住宅等におきましては、非常に強い反対等もありまして、家を取り壊すときに、取り壊しができなかったというようなこともあるわけです。ただいまの説明ですと、今回はそのようなことがないように見受けられますけれども、やはりこの二、三の方でも反対をするような場合がありますと、この計画に従いました事業年度にこの事業が行われない、というようなことも、懸念されないわけではありませんので、ひとつその点も十二分に留意をなさって、この２５０ですか、市営住宅が無事に建てられるように、ひとつ努力をお願いしたい、これは要望です。

それで第１点のみ境界の再表示等について、それが確実に行われ、また、その再表示の範囲内において、管が埋設されたのか。そのようなことが確実に行われていれば、これは事業は市でありますけれども、境界は、このないということは、これは国の土地ですから、問題はないと思うんです。そこで、その査定に従って管が入れてあるかどうかということ、あと一つは、今おくれましたけれども、この弁護費用等が、これは当然弁護士に依頼してありますから、支払わなければならないわけですけれども、これらが間違いがないということになりますと、当然弁護費用は、原告の弁護費用、これは、この前もちょっと議会で、説明があったんですけれども、市が依頼しているんですね、原告が、依頼しているんでしょう、してないんですか。それで、結局依頼していなければ、これは弁護士がついていなければ、それでいいですけれども、ついてた場合に、もし、それらの費用を将来勝訴の場合どうなるかということも、これは重大な問題ですから、お伺いしておきます。その２点ですね。

○議長（高橋通夫君）　都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　それでは、ただいまの２点につきまして、私からお答え申し上げます。

境界査定が、すでに行われておりまして、確定した範囲内で、黒川都市下水路は、管を埋設してございます。その範囲内を離脱したものではございません。したがいまして、すでに確定が行われておる隣地境界の確認印もちゃんと押してある範囲内で、区域をさらに再確認いたしまして、管渠は埋設してございます。したがいまして、すでに査定が行われた範囲内である、こういうことでございます。それから、これの弁護費用でございますが、市が直接関連するものではございません。当然国の用地であり、また、それを境界の確定を行いましたが、東京都の職員が出向いて行っております。そういう過程もございますので、あくまでもこれの被告は、国であるわけでございます。したがいまして、現在、国では、担当者が出ていろいろ説明しておるようでございますが、将来、また弁護士を国で雇うというようなことがあれば、そういった弁護士費用の問題が出てこようかと思いますが、それはあくまでもこの裁判の結果によって、たとえば国が敗訴した場合に、その費用は、当然国で持つという形になろうかと思います。あくまでも市は、直接この裁判には関係あるものではございません。ただ、国が敗訴した場合、現在の下水道の管の位置が誤りである、ということになってくるわけでございます。したがいまして、そのときに下水道管の位置を、また新たな境界に移しかえる、あるいは現在のところの用地をお寺の方から買い入れるか、それは将来の問題かと思います。あくまでも結審になって判決が下された時期で、また判断しなきゃならない問題であろう、というふうに考えております。以上です。

○議長（高橋通夫君）　谷　長一君。

○５番（谷　長一君）　いいですか。いま、私が発言した中に、原告と言ったのは、市と言ったのは誤りであって、原告は、寺側であり、被告は、国ということです。

○議長（高橋通夫君）　お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後３時３７分休憩

午後４時１０分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次の質問者簇野行雄君。

○１０番（簇野行雄君）　１点だけ市長に質問したいと思います。

２・２・６号線、平山橋と京王線の立体化の工事ですが、当初完成が年末、遅くとも年度末という予定でありましたけれども、意外に工事が早く進行しまして、すでに今月の初めから取りつけ部分の工事が一部残っておりますけれど、供用されております。これに関連しましてですけれども、前の行政報告で、市長があの路線が完成すれば、将来京王側でニュータウンから、

豊田への路線バスの運行をすることになるであろう。時期的に来年４月から、実現されるのではないか、というようなたしか行政報告があったと思います。地域の住民の皆さんも、この問題に関しては、非常に関心がありまして、どうなっているんだというようなことをよく私も聞かれるわけであります。それで、この問題のその後の進行状況はどうなのか、あるいは前に言われたとおり、４月からの運行が実現できるのか。その辺をまずお伺いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　２・２・６都市計画都道でございますが、いわゆる平山橋通り、平山橋のつけかえ並びに京王線の立体交差、そして、その南にあります北野街道の取りつけ、この工事が大部分完了されまして、そして、先々週の初めごろだったと思いますが、開通をいたしております。まだ仮開通という姿ではございますが、一番この平山橋の京王線との間になります部分、これの工事がいま進められておりますので、間もなく全面完成ということになると推測できます。この事業は、多年日野市としても、また地域の方としても、大変期待をしていた、いわゆる道路改修工事の完了でございまして、裨益するところ極めて大きいものがある、このように感謝をしておるところであります。余計なことでありますが、早速南建に出向きまして、所長に心からの感謝の意を申し上げた次第です。それから、今の御質問、つまりこの道路の開通によって、期待できますのが、バス路線のニュータウンそれから豊田間、この計画が予定されております。市としても京王に強く要請をしているところでありますし、なお、またその本数等についても相当期待できるものがあるようであります。企画財政部において、いま御連絡、あるいは市のお願いをしておりますので、そのことをまず報告をさせ、あと私から少しまた補足させていただきたい、こう思います。

○議長（高橋通夫君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

２・２・６にかかわるバス路線でございますけれども、京王帝都電鉄は、６０年の４月運行ということで、現在関係機関への折衝を進めております。現在、やっぱり一番ネックになりますのは、豊田の駅の北口のロータリーが駅広が狭いわけでございます。現在あの場所で、発着できないということで、それにかわるいわゆるターミナルといいますか、発着場のいま選定をしているというところでございます。市の方からは、そのバスの発着場の問題のほかに、この路線の延伸の問題、さらには一部２・２・６を迂回できないか、そういったお願いを現在京王帝都に行っている、という状況でございます。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　ただいま、事務的な現状を話をしたわけでございますが、確かに豊田駅のロータリーが、ふくそういたします。したがって、むしろこれを日野駅まで延ばしてほしい、庁舎前を通ればなお幸いである。このようなことをお願いをしかけておるところでありまして、聞くところによりますと、約１００回の往復があるというふうなこともありますので、これが達成できれば、大変便利になることは、もう言うまでもありませんので、極力それの実現化を求めていきたい、このように考えております。

○議長（高橋通夫君）　旗野行雄君。

○１０番（旗野行雄君）　前回の循環バス、市の構想ですね。これも相当実現の可能性が強いと、私は、市長なりの発言で推測して、地域の住民の皆様にもこれは実現できるであろう、というふうなことでお伝えしていたわけですが、あのような状況になって、私、議員はどうもうそつきだと言われて、非常に迷惑したわけでございますけれども、今聞いた話によりますと、非常に４月からの運行される可能性も強いというようなことで、非常に結構だと思います。市としてもこれが実現すると、南北の日野市の交通問題が大きく前進するわけであります。これからもひとつぜひ早期に実現するように、積極的にひとつ働きかけをお願いしたい、このことをお願いしておきます。以上です。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　最初に市長に何点かお聞きをして、それから、助役の方に－土地開発公社理事長に、南平の高校建設予定地のことについてお聞きをしたいと思います。

最初に、ことしは広島、長崎に原爆が投下されて３９回目の記念日といいますか、原爆の日が訪れたわけでありますが、日野市では、市長が先般、核兵器廃絶・平和都市宣言、これをひっ提げて、いろいろな会議にも御出席になるということで、熱心に運動をおやりになっているようであります。そして、８月の１日、そして１５日、広報で、このことが大々的に取り上げられておりますので、１カ月にわたって市民に対して、市長の方からこうしたＰＲ、こういう運動の高揚ということを図るために、こういう紙面の構成をされたんだろうと思いますので、このことについてお聞きをしたいと思います。まず最初に、もちろん私も核兵器が削減され、そして廃絶をされるように、また恒久の平和が確立されるように、という願いは同じでございます。日野市民だれひとりとして、そのことに異論があるという方はないと思うわけであります。ま

ず８月の１日の、市長の市長室からという囲みの記事でありますが、この中に書かれております広島、長崎という言葉が、すべて片仮名で市長はお書きになっております。私たちは、広島、長崎という地名、または都市の名称を普通記す場合には、きちんと漢字で普通に書くわけでございますが、市長は何ゆえにこの御自分でお書きになった原稿に限って、広島、長崎というこの被爆都市の名称を、片仮名でお書きになったのか、その点をまずお聞きをいたします。

それから、原爆忌は反核平和運動の原点、と題名がつけられておりますが、この原爆忌の「忌」つまり忌み嫌うの忌むという字なんですか、これはどういう意味で市長はお使いになっているのか、この点をお聞きをしたいと思います。と申しますのは、私が、ちょっと疑問に感ずるといいますか、市長のお考えを聞きたいと思う真意を申し上げますと、普通「忌」という言葉は、私たちが仏教で普通使う言葉だと思うんです。たとえば１周忌とか７回忌、１３回忌、１７回忌、２３回忌というような呼び方で呼びます。そして、キリスト教徒では、こういう「忌」という言葉は、普通は使わないわけであります。また、神道におきましても、例祭という普通言葉で言いあらわすようにしているようであります。５０日祭とか、１年祭、こういう言い方で呼んでおります。市長は、この「忌」という忌むという言葉をどうしてここでお使いになったのか、その点をひとつお聞きをしたいと思います。

それから、もう一つ、８月１日の広報で、情報Ⅲというところに、フィルムの貸し出しということが紹介されております。私は、ことしの昭和５９年度の一般会計の予算を審議をいたしました委員会で、市が、フィルムを購入するということで、予算が計上されているということで、ひとつ原爆についてのいろいろなフィルムをお集めになって購入されることは、かまわないということで申し上げましたが、それと同時に、いわゆる原子力の平和利用についてのフィルムというものもあるわけでありますから、そうしたものを一つでも加えてもらえないでしょうか、というお話をいたしましたら、市長は、そのときそのような配慮をするということで、図書館長とともに、私がお願いしたことを了解されたと思っております。このフィルムの中に、いろいろ出ておりますが、そうした原子力の平和利用に関する、いわゆるフィルム、つまり見て市民の方が、いろいろ判断されるのは、それは自由でありますが、そうしたものも入っているのかどうか。どうしたフィルムを購入をされたのか　その点をお聞きをいたします。それから、市長のひとつお考えをお聞きしたいんですが、原水爆禁止の運動というのは、これは一つの長い歴史があるわけであります。御承知のように、ことしは、原水禁、原水協という二つの

大きな団体があるわけですが、この団体が対立抗争といいますか、長年なかなか歩みを一緒にそろえることができない。そういうことで、日本における原水爆禁止の運動というのは、二本立てになっているわけです。ことしは８月１日に東京の上野の池之端文化センターで行われました原水爆禁止８４年世界大会総会、この場所で双方の団体がなじり合うという非常にこうした運動を熱心に支持しておられる方からすれば我慢のならないような光景が繰り広げられたわけであります。御承知のように原水禁は、社会党系、原水協は、日本共産党系ということで、ともに２０年にわたって対立を繰り返してきているわけでありますが、核兵器廃絶・平和都市宣言を行って、こうした運動に熱心に取り組んでおられる市長として、こうした原水爆禁止運動の国内の現状をどのようにお考えになっているのか。その点をお聞かせをいただきたいと思います。あとはまた再質問をさせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　ことしの第３９回目原爆記念日という言葉も使えると思いますが、そのような内容を持った記事を広報に掲載をいたしております。その中の私の執筆しました、コラムふうな記事の中に、いま質問の部分が出たのでありますが、広島、長崎というのを仮名でなぜ書いたか、特別の理由は感じておりませんが、よく慣例的にそういう印象を明らかにするということもありましょうし、あるいは「ノーモアヒロシマ」というふうなフレーズで、仮名で用いられるということもありますので、理由といえばそういうことであります。

それから、原爆忌というその「忌」という字をなぜ使ったか、こういう御質問でございますが、「忌」という言葉は、よく過去の出来事に対する一つの不幸な出来事の方が多いと思いますが、用いられることがしばしばだと私は思います。それから、一般紙にもこの表現は使われておるように思います。したがって、特別に忌むという意味で書いたというよりも、過去の不幸な出来事こういう意味であります。

それから、１日号の情報ということで、ＮＨＫの二つのドキュメンタリーふうの放映をなるべく市民に広く知らせてほしいというＮＨＫからの依頼文もありまして、そのことを重ねてお知らせを出しております。その中に第３の情報ということで、関連フィルムの貸し出しのことを出しております。そこで、これは一連のシリーズものでございますし、一方に平和利用という問題は、また別個に扱う一つの核分裂、核融合のエネルギー利用としての平和利用法も、これは重要な意味を人類のために持つことは間違いありません。そういう資料をもちろん整え

ることに異論は、ないんですが、このシリーズの中にそういる形で合わせるべきものではないんではなかろうか、こんな感想も持っております。したがって、平和利用の、要するに原子爆弾、広島、長崎の不幸な事件という意味で扱う場合には、そのことはまた別個の問題だ、このように考えてよろしいんではないかと思っております。

それから、質問２番目の原水爆禁止運動、この言葉に別段のこの支障といいますか、論議はないと思っておりますが、その運動方法の運動体制、いわゆる社会党系、共産党系の運動の仕方が、これが確かにことしはいろいろ議論をされておりました。しかし、私どもは、そのことを超越をして、そうして、なるべく広い参加のもとに、世界的な世論となって形成されることを期待をするものでありまして、今の御質問に答えるとしますならば、その一致できない運動部分があるということは、遺憾である、残念である、惜しいことである、このように言うべきかと思っております。以上です。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　最初の私お聞きしました用語の問題です。広島、長崎という言葉を片仮名であえて書いておられる件については、市長のおっしゃることは、わからないわけじゃないんですが、市長は、月曜スピーチの中で、職員の方に配付しておられるものにはちゃんと漢字で普通に書いておられるわけですね。ですから、私は、別にこの日野市広報をアジビラだとは言いませんが、よくこうしたある特定の団体等が配付するビラ等に、よく広島、長崎というのが片仮名で書いてあったりいたしますので、市長のお考えをお聞きしたわけであります。広報の方にもそうなされば、統一がとれておったということになるわけです。

それから、原爆忌の「忌」という言葉、これは殊さらこういうことを取り上げて言うのは、どうかとも思うんですが、実際民間の新聞、つまり中央５紙及び一般では、こういう言葉がよく使われているのが事実であります。しかし、長崎、また、広島の市が主催して行う行事では、こうした用語は、やはり使われておりません。長崎市が主催した行事では、被爆３９周年原爆犠牲者慰霊平和記念式典というような呼び方で、原爆忌というような呼び方は、当然入っていないわけです。これは、先ほども申し上げましたように、「忌」という言葉を用いることに若干いろいろやはり疑問といいますか、憲法上も問題が出てこないとも限らないという点が、私は、あるのではないかと思います。と申しますのは、御承知のように、憲法の８９条では、公金を使って特定の宗教、いわゆる宗教に対して援助や促進、または干渉や圧迫を加えてはいけない、という規定があるわけですね。ですから、日野市広報は、もちろん公金で出されるものでありますから、こうした特定のいわゆる宗教団体ではありませんが、いわゆる一般には仏事でしか使わない用語を、殊さら広報で掲げて使うということは、やはり、少し私のような指摘をする方が、ある場合も私は考えられる、というふうに思います。ですから、その点についての市長のもう一度憲法との問題にかかわって、御答弁をお願いをしたい、このように思います。それから、原水爆禁止運動の現状について、市長は、困ったことだというふうにおっしゃったわけであります。こうした二つの潮流といいますか、大きな団体が、互いに非難を繰り返して被爆者の心情を逆なでするようなことを毎年繰り返している。そして、私たちが、本来目指さなければいけない課題について、避けられてしまっている、そうしたことが後回しになってしまっている、ということも私思いますので、市長も特にこのようなことを広報で取り上げておやりになっているわけでありますから、ひとつそうした現状については、できるだけこれらの問題が、被爆者ないしは国民の願いに合致するような形になるように、市長のお立場で努力していただきたい、このように思うわけであります。

それから、もう一つ、今度８月１５日の広報になりますと、市長は、このようなことをお書きになっているわけであります。現憲法の柱の一つである恒久平和主義、戦争放棄の理念を改めようとする動きが、年ごと強まっているのです。こうお書きになっております。こうした動きというのは、どのようなものを具体的に指して、広報にお書きになっているのか、こうした記事が掲載されるように、御指示をなさったのか、具体的な内容でお答えをいただきたいと思います。以上です。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　用語は、なるべく正確が望ましいわけでありますが、特に原爆忌という際に、この「忌」を用いて憲法に抵触する解釈が生れるのではないかということは、私は、ちょっと疑問に思います。つまり、そういうことはないというふうに、今のところ考えます。したがいまして、仏教上の文字だということに断定することは、いかがかと、こう思います。一般の通念といたしまして、過去の不幸な出来事を回顧する場合に、こういう「忌」という字が用いられるのは、この日本人の通念ではないか、こういうふうに思っております。

それから、１５日ということで、いわゆる国際的にも、国内的にも核問題に関心が高まり、いろいろな形でこの広島、長崎の事件が国際的に理解され、批判されて、そうして反核運動と

いうものが、だんだんと普及している、というそういう認識でありますから、事実とは違うというふうにおっしゃるならば、意見が違うということではないかと思います。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　意見はまさに違うわけですから、私は、そのように考えていないということで、市長のお考えをお聞きしました。先ほどの原水爆禁止運動のこととまた少しかかわるんですが、市長は、今回８月に１０日間中華人民共和国を訪問されたわけですね。そこの訪問された先で、いわゆる核廃絶・平和都市宣言をしている市長として、せっかくの機会でございました。向こうのいろいろな要人とも会われたと思います。こうした平和運動を進めていく上で、またとないいろいろなお話、意見を交換する場としては、ふさわしかったのではなかろうかと思いますが、そこで、中国の要人の方とそのようなお話をなさったかどうか、ひとつ確認をしておきたいと思います。

それから、これももう一つ市長のお考えをお聞きしたいんですが、先ほどの原水爆禁止運動の分裂、こうした抗争が、先ほど２０年来続いてきているというふうに申し上げましたが、これは、御承知のように、中国が核実験をしたときに、社会党系の方は、あらゆる国の原水爆に反対しようということを主張された。しかし、日本共産党の方は、社会主義の原水爆の実験、原爆は、これは防衛的なものだから、これは認めるということで、そもそも分裂が具体的になったわけであります。こうしたお互い非常にイデオロギー的に政治的な考え方が違うものが一つになるというのは、大変困難ではなかろうかと思うんですが、市長は、こうした共産党の考え方にどのような所信を持っておられるか、ひとつお聞きしたいと思うんですが、参考までに申し上げておきますと、ことし日本共産党は、７月の１５日、党創立６２周年記念招待会というのを椿山荘でやったわけであります。たくさんの方が招待をされたんですが、市長は、今回は出席されなかったようであります。例の中野区の青山区長、それから、都丸保谷市長、坂本三鷹市長等は出席なさったようでありますが、市長は、１９７８年、昭和５３年に、一度この日本共産党の党創立記念招待会に招待をされて、美濃部当時の東京都知事らと一緒に出席をしておられるわけでありますが、最近は全くお呼びがかかっていない。このことを考えますと、市長は、一緒に仲よくやってもらいたいんだとおっしゃっても、なかなか市長の思うとおりにはならないのではないかと思いますが、市長を支えておられる、今は日野市では与党の第一党である共産党から、最近お呼びがかからない、なかなか市長が統一してもらいたいという意見

を述べられる場もないのではなかろうかと思いますが、この分裂、お互いのなじり合いこうしたものについて、さらに突っ込んで共産党、また社会党の方と、何かそういう場をお持ちになるような気持ちがおありかどうか。と申しますのは、やはりこんな宣言をやってます、ということを幾ら広報でお書きになっても、やはり具体的なそうした行動がないと、私は宣言倒れになるのではないかと思いますので、国内のこと、それから中国でのことをお聞きをいたします。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私には認識は持っているつもりでありますが、政治能力としては、非力だと言われても残念ながら仕方がないと思います。そこで、東京、北京友好提携に基づく区市町村長の１人として、参加させていただいたわけでありますが、そういう機会は、実のところございませんでした。したがって、そういう話題、あるいはイデオロギーに属する問題は、ほとんど双方の発言の中にないというのが、現在の友好関係の姿だと、こう思っております。それから、国内で何かそのような努力をする能力はないのか、こういうふうに伺うわけでありますが、共産党の党創立記念日、あるいは社会党のセレモニーこれらについては、それぞれ御招待をいただいております。しかし、そのときの行事の都合もございますし、それからなるべく市長といたしましては、自分みずからが政党人でございませんので、それらを超越をして市民に幅広く御支持、御理解をいただきたい、こういうこともございますので、そういう考え方で行動しておる、このように御理解をいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　中国でのことについてお聞きをいたしますが、８月６日付の市長の月曜スピーチの裏側に、非核都市宣言自治体連絡協議会結成総会決議というのが全文出ております。これは、もちろん日野市も参加をして、市長もこういう会議にお出になったんだと思うんですが、この職員の方に、皆さん読んでください、と言ってお配りになったこの決議には、全国の自治体さらには全世界の自治体に核兵器廃絶・平和宣言を呼びかけ、その輪を広げるための努力を続けることを確認した。こういうふうになっております。市長は、この決議に加わり、そして、その協議会にも日野市は、加入しているんだろうと思いますが、この決議からすれば、当然この決議は、８月５日になされておりますから、その後に中国に行かれたわけであります。世界の人たちに呼びかけよう、ということを決議をしておられるわけですから、

せっかくの機会中国に行かれた折に具体的にこれを行動に移すとすれば、現に核兵器を持っている国でもあります。どうぞ中国でもどしどし非核都市宣言、平和都市宣言、核兵器廃絶都市宣言をしていただきたいと思う、私たちはこういう宣言をやって運動をいたしております。という話がちょっとぐらい出てもいいのではないかなと思います。それが、具体的な行動、決議を生かすということになってくるのではないかと思いますが、そういう政治の話はしないんだ、全くなかったということでは、何のためにこういう協議会に入って決議をされ、満場一致か何か知りませんが、決められたのか。そして職員の皆さんにわざわざ読んでくれということで、月曜スピーチの中にお書きになるのか、さっぱりわからなくなるわけであります。具体的な行動ということを、こういう機会におやりになるべきではなかったかと思うんですが、いかがでございましょうか。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　この訪中関係の行動にもいろいろスケジュールがあるわけでありまして、そういう政治論議をする機会というものは、確かにあるべきだというふうにも思います。ただ、北京、東京という友好関係の枠の中ということもありますので、しかも、そのお会いをする相手は、これは北京市の人民政府のごく幹部の方、こういうことでありまして、すべて団長を通じてあいさつが行われますので、確かに御指摘のある、その際に発言をしておけば、もっと訪中の意味が高かったのだというふうには思いますが、ひとつ今後そういうことを期しながら、中国との関係を日野市民の立場において進めたい、このように考えます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　赤松土地開発公社理事長に伺います。

先ほど、都立高校建設予定地の現況について、御説明がありました。市川議員の方からも御質問があったわけですが、私、先日、議会の始まる前に、現地にちょっと行ってみました。大変な大型土木工事が行われておりました。重機、それから大型トラックが行き交いまして、さながらダム建設の現場のような様相を呈しておりました。そして、そこの場所でふと看板が目につきましたんですが、日野地区高等学校（仮称）用地造成工事というふうになっておりまして、工期が昭和５９年、ことしの５月１７日から、明年昭和６０年の３月３０日までというふうになっておりました。そして、鹿島建設が、実際には作業に当たっていたようであります。助役のお話では、先ほど来年の１月ぐらいからは、校舎の建設に入れるのではないかというお

話があったんですが、来年の３月３０日まで、まだ造成工事が予定されておるにもかかわらず、１月からは校舎建設が、もう東京都が始めるんだというような見通しをお述べになったんですが、本当に大丈夫なのか、まだまだ大きな基礎を打っておりましたし、擁壁も建設中でありました。作業日程のことですから、専門的な方の見積もりでそういう見通しが立つのかもわかりませんが、来年の３月３０日までは少なくとも、造成工事をやるんだということで、工期が設定されておりますので、本当に来年の１月から建設が可能なのかどうか、もう一度確認をさせていただきます。

そして、もう１点は、先ほど小山良悟議員も触れましたが、大変大きな土木工事でありまして、よく自然保護団体や、緑を残そうと言っている方々がだまっているな、というふうに私不思議に思いました。大変な工事でありますので、まさに自然の破壊といいますか、緑が壊され、樹木がなぎ倒されておりました。殊に日野市の緑のマスタープランでは、この地域は骨格的な緑地ということで、はっきりと位置づけがなされております。骨格的な緑地の場所でこうしたことが、堂々と行われているということで、非常に高校建設はもちろんいいわけでありますが、そのことに対して、非常に異様な感じを持ったわけであります。この緑のマスタープランの中に書いてあります。この緑地としての位置づけ、これは今後日野市は、これを再検討して変えていく必要はないのか、私どもに発表された緑のマスタープランのままでいいのかどうか、その点をひとつお聞かせをいただきたいと思います。以上です。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　発開発公社の方で責任を持ちまして、工事の施工をいたしておるわけでございます。私の方からお答え申し上げたいと思います。先ほど、市川議員さんの方からの御質問に対しましては、１月から要するに学校校舎の建築というものが稼働する、こういうふうにお答え申し上げておるわけでございます。それで、確かに現地で５月半ばから工事が始まりまして、３月の末でもって完成することに工期がなっておるわけでございます。これは変えられない要するに時間でございます。それで、この工期の中での工事の区割りでございますけれども、東の要するに高いところでございますけれども、ここが全体の学校用地は、２万５,８００平米というのが学校の用地でございます。この２万５,８００平米の左側といいますか、方角から言いますと、東側が学校の校舎が建つ部分でございます。この部分につきましては、いち早く造成が完成する順序になっております。それで、西側の方向からいきますと、西側で

ございます。これにつきましては、学校のグラウンド分でございます。これの分につきましては、校舎が建築されるところよりもちょっとおくれまして、３月の半ば過ぎには完成させる、こういう段取りになっておるわけでございます。そういうふうなことで、校舎の建築ということも急がれておりますので、校舎が建つ東側の部分につきましては、完成が要するに全体よりも早くなる、こういうふうな段取りになっておるわけです。

それから、大変な工事ということでございますけれども、当初の要する２万5,８００平米というのが、学校の用地でございます。それから今7,０００平米ばかり３カ所山肌を削りまして、大きな擁壁になっております。この３カ所の擁壁部分が7,０００平米ばかりでございます。全体に３万2,８００平米ばかりが、今おっしゃられるような当初計画での要するに大変な工事になっているところでございますけれども、この面積については、当初から変わりがございません。それから、学校が、先ほど市川先生にも申し上げたんですけれども、学校じゃなくても、 あの地域がかつて荒廃されて、非常に大雨が降ると民家に土砂が流入するというふうな御迷惑をかけてきておるわけでございますので、そういう防災的な面を考えますと、日野市として、やはり防災工事を実施すべきところでございますので、そういう観点から要するに安全性というふうなことの点から、 7,０００平米の要するに、擁壁の造成ということも必要なわけでございます。そういう点から考えていただきたい、とこう思うわけでございます。あと7,０００平米については、緑をお答え申し上げましたけれども、いろんな低木を植えていくとか、あるいは斜面については、これを芝等を張って緑化していくというふうな手を加えまして、緑の回復を図っていきたい、こう考えておるわけでございます。それから、全体に多摩動物園を抱えたところの公園緑地として、位置づけられておりますし、緑のマスタープランとして、位置づけておりますので、その考え方には変わりはございません。今後も同じ考え方で、日野市の中での市街化調整区域として残っているのは、この地域と、それから、要するに動物園を囲んだ周辺だけでございますので、公園を含む公園緑地、あるいは緑のマスタープランという考え方には変わりなく、今後も守っていく。高校用地の造成の工事につきましても、別にいままで緑が荒らされ、荒廃地になっているところを造成工事、防災工事として施工したわけでございます。緑の回復は、今後も図っていきたい、高校用地の中での緑の回復は、今後も図っていきたいと考えておるわけでございます。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　　御異議ないものと認めます。よって会議時間の延長をすることに決定いたしました。

古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　　今の助役の話なんですが、実際最初に鈴木独歩氏が、大きな穴をあけてしまった、つまり砂利を不法に採取して、あの土地を荒らしたというときの現状を見ている人、そして、また今回訪れた人が仮に比べることができるとすれば、鈴本独歩氏のあの砂利不法採取の穴というのは、小さかったんだな、そう余り大きな穴でもなかったんじゃなかろうか、というふうに私は思えるんじゃないかと思います。というのはそのくらい今、今度新たに樹木を伐採した用地というのは、すごいんですね。ですから、確かにこれから緑の回復を図っていかれるということですが、今まで自然林としてあった地域が確かに荒らされたという面は、私あるのではないかと思いますので、ぜひ緑の回復ということについては、一生懸命取り組んでいただきたいというふうに考えております。

それから、この新しい高校の実際校舎がいつから使えるのかということを、先ほど、市川議員の方からもお聞きになったと思うんですが、最初に潤徳小学校の方に１年間ほどはお世話になるんだということでございました。６０年の４月からの開校ということで準備を進めてきている。いろいろな作業、また手続上の大きな問題がたくさんありましたので、押せ押せでおくれていってしまうということは、ある面ではやむを得ないかと思うんですが、やはり最初のまず取りかかりからして、非常に問題が多かっただけに、今でもこうして当初の見通しが大きく狂ってしまうというような今現実が、我々の前に報告されているわけであります。新しい高校で、実際今造成をされています土地で、高校に通っていただけるようになるのは、具体的には大体いつなのか、もう一度改めてお聞きをしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　助役。

○助役（赤松行雄君）　　東京都の方の新校舎の建設というものにつきましても、約１年かかるというふうに言われておるわけでございますので、６１年、あるいは６０年の１２月なりには、南平八丁目の要するに仮称で言いますと、日野地区高等学校の新校舎は、６０年の12月、あるいはお正月を越して６１年の１月には完成する、こう考えておるわけでございます。実際の供用ということになりますと、やはり６１年の４月からになるのかなとこう考えておる

わけでございます。１月、２月の寒い時期に、ちようど学期の区切り目がちょうどいいときなら別でございますけれども、お正月前に完成しましても、お正月をまたいで移転ということもどうかと思いますので、大体１年近くかかるということでございますので、６０年の１２月なり、６１年の１月には完成するんじゃないだろうか、それ以上はおくらせられない。さっき申し上げましたように日野市の校地の造成もそういう意味で、力ある業者を入札しておるわけでございますけれども、３月の３１日にはどうしても、それ以上おくらせられない、こういう状況でございます。校舎の方につきましては、さっき言ったような形で、６０年の１２月なり、６１年の１月には完成するということだと思います。１年かかるということでございます。供用は６１年の４月からということになるんじゃないだろうか、こう考えておるわけでございます。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　ごみの問題一つと、それから、ＣＩジェットの騒音測定のことに関して、さらにちょっと婦人問題懇談会に関して、それぞれ二、三点ずつ簡単にお伺いしたいと思います。

まずごみの問題に関して申し上げますと、使用済み乾電池の水銀問題で、かなり新聞などにぎわっておりましたが、日野市もいよいよ広報など読みますと、赤い箱を公共の施設、あるいは協力してくださる電気屋さん等に設置して、まずはそこに入れていただこうということが、広く知らされているわけですが、これと一緒に、各家庭に赤い袋を各戸配布してやっていったらどうか、というふうな話が、かなり出ていたように思うんですけれども、その問題は、今どうなっているのか、ということを１点お伺いしたいと思います。

それから、収集した後の処理の方法は、ほぼ方向が決まったのかどうか、その点をお伺いしたいと思います。ごみについてはその２点。

そして、ＣＩジェットのこの騒音の測定がここに報告されているわけですけれども、仲田小の北側の土手ですか、ここで７月の９日、着陸のときが８９ホーン、離陸が８５.５ホーンとかなり大きな騒音になっているようです。そこで、お伺いしたいのは、仲田小学校のその校舎の中で一体どのくらいの騒音になっているのかということ、測定もしなさっているのでしたら、そのことをお伺いしたい。もし、測定をしていらっしゃらないようでしたら、ぜひ測定をしていただきたいと思います。仲田小学校だけでなく、やはりその通路の下側の旭が丘小学校にしても、四中にいたしましても、さらに滝合の方に至るまで、かなり強いところがあると思われますので、校舎の中で、一体どのくらいＣ１ジェットの騒音がするのか、その点もしお調べでしたらお教えいただきたい。調べてなければやっていただきたい、ということなんですけれども。

それと、先ほど婦人問題懇談会のことしのメンバーに関しまして、御答弁がありました。学識経験者は、ほぼ決まったということでございますので、その選定は、どのような方法で、あるいは基準も含めてなさったのか。どんな方が選ばれているのか、最終的に。それと、この委員会については、もちろん昨年度の解任の時期もわかっておりましたし、ことしも年度当初から、予算化されておりましたにもかかわらず、かなり長い間、６カ月という長い間、何の音さたもなくて、ようやく今学識経験者が決まった、ということを伺ったわけです。そのなぜ６カ月もおくれたのかということ。ですから、懇談会のメンバーについては以上の三つのことをお伺いしたんです。それぞれ担当の部長からぜひお聞かせいただきたいと思います。以上です。

○議長（高橋通夫君）　清掃部長。

○清掃部長（大貫松雄君）　まず第１点の乾電池の各家庭に保管します赤い袋の配布ということで、これは一応市民の認識の高揚ということで、それぞれ市民の方が、自分のところの乾電池は、自分のところで、そういうふうな容器とか、袋、そういうふうな認識を持って、一応そのボックスまで、要するに捨てていただく間の保管はしていただくということ、それからモニター制度、これは、活用しまして、モニターさんの意見等をお聞きした中で、そういうふうな考え方を市が示しますけれども、一応、年末年始に保管袋を配布いたします。その時点において、モニターさんの意見を聞いて、その時点でまた考えていきたいと思います。

それから、収集後の処理でございますけれども、これは、広域処分組合で、各市町村を対象として、一括処理をするということで、一応集積の数量が１０トンになったらば、広域処分組合を通じて、北海道に現在あります野村興産という会社があるんですけれども、そこで処理をしていただくということで、広域処分組合の中で、各都下の市町村では、そういうふうな方向で決定をされております。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　生生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　Ｃ１輸送機の騒音測定でございますが、仲田小学校教室の中、あるいは校舎の中の測定はやってございません。今後測定につきまして、実施をし

てまいりたいと思います。

さらに、婦人問題懇談会でございますけれども、学識経験の者５名は、ほぼ候補者が決定をいたしましたが、その他友の会から推薦をいただく委員さんと一緒にお名前を発表したいと思います。なお、今回の委員さんにつきましては、前回のように御婦人で全部を占めるということでなくて、その中に、多少の男性の委員さんも入れて、男性の意見も徴したい。このように考えております。それから、６カ月間の空白でございますけれども、一度全委員さんをベースに委員の選出を試みたのでございますが、なかなかうまくいかない面がございまして、友の会からの推選という方式で、やり直したために時間がかかっていたわけでございます。

それから、さらに学識経験の選出の方法でございますが、これは市長の私的な諮問機関として位置づけられております。私ども生活課の意見、市長と協議をいたしまして、候補者を選出したものでございます。以上です。

○議長（高橋通夫君）　　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　　まずごみの問題に関して、再質問させていただきたいんですが、広域処分組合で一括処理をするということが決定した。１０トンになったら野村興産に送るということですが、この１０トンを送るために要する経費といいますか、それが一体幾らなのか、そして、それを負担するのは一体だれなのかということ、と申しますのは、消費者の立場から申し上げますと、どこまでもそれは税金で賄うべきものではない、というふうに考えられるからでございます。それらをつくっている企業が、どこまでも最後まで責任を持って、処理をするというのが、当然ではなかろうか。そして、それに対して、ある程度国が補助をするのは、仕方がないといたしましても　それぞれの自治体に完全に任されてしまうというのは、どうも消費者の感覚からいくとおかしい。税金の二重払いのような気がしてしようがないと思うわけですが、そのあたりをどのぐらい経費がかかるのかということと同時に御見解をお聞かせいただければと思います。校舎の騒音については、測定していただけるということなので、ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

婦人問題懇談会のこの人選、大変生活課と市長ということですか、すばらしい学識経験者が選ばれてくるものと期待をしております。どうぞできるだけ市民のニーズを集めて、そして、市民参加のやり方で市の行政が行われるというのが、民主主義のやり方であろうと思いますので、おくれるならおくれるで、かなり気をもんでいらっしゃる方々に何らかの御報告があって

もいいかと思いますし、今、お話の中にありました友の会のことにつきましても、２月の段階から募集をなさって、全くこの９月になるまで御報告がなくて、例えば書類ででも中間報告があればよろしいんですが、全く何の音さたもなくて、いきなり９月に集められて、そして、その場ですぐ委員を選定するんだというふうな大変こう性急な初めて顔合わせした中から、委員がそんなに簡単に選べるものじゃないというふうなことは、多分行政側の皆さんも御存じだと思いますし、担当の部課長さんも御存じだと思うんですが、どうもこの長い６カ月の空白というのが、いろいろな意味でしわ寄せをつくってしまったというふうに思っています。どうぞ婦人問題大変問題を抱えております。山積しております。そのためにもできるだけ市民の皆さんの気持ちをくみ上げながら、これからの行政は進めていただきたいと思います。以上要請いたしまして、私の質問は終わります。どうもありがとうございました。

○議長（高橋通夫君）　　清掃部長。

○清掃部長（大貫松雄君）　　まず再質問のお答えをいたします。

経費は、トン当たり約７万6,０００円でございます。それから、負担は各自治体ということです。ただ補足をいたしますと、これは市長会等で、今議員さんのおっしゃるように、これは、あくまでも企業責任ということで　今の時点では、各自治体でも保管場所が、もういっぱいでございません。そういう中で暫定的にこれは処理をやらなければならないというふうなもので、こういうふうに広域処分組合の中で、決定したわけなんですけれども、あくまでも国に対して、それから企業責任ということで、これは今後強力にそういうことで運動を展開していくということでございます。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　馬場弘融君。

○８番（馬場弘融君）　　図書館の友好関係のことについて質問をいたします。

先ほど全協でも説明を受けたわけですけれども、よくわからない部分がございますので、質問をいたします。

この米国のミシガン州サウスフィールド市の図書館、こちらからの申し入れがあって、日野の図書館としてもいいでしょうということで、友好関係に入ろうということですね。ところが、各紙で新聞報道されているんですが、ある新聞によれば、既に姉妹提携する話がまとまった、という報道もありますし、さらには、ある新聞によりますと、これから煮詰めていって、うまく話がまとまるようであれば、姉妹提携も考えよう、というふうな報道もされているわけです

ね。その辺のことがよく先ほどの説明ではわからなかったので、再度よくわかるように説明をしていただきたい、というふうに思います。

それから、もう１点は、実はこの新聞報道がされたのが９月の６日です。その６日の翌日７日に、図書館協議会というのがあったんですね。私も、そのメンバーですから、ぜひそのときに申し上げなければいけないと思ったんですが、わざわざ図書館協議会が開かれる前々日になりますかね、市長が発表をしたわけですね。こういう重要な問題ですから、当然図書館協議会等で、こういう発表をいたしますよ、御了承いただきますよ、という形のことをやってから市長が発表する。そういう段取りをとるべきだと私は考えるんですけれども、そうではなくて、まず市長の方がかまわず記者会見をして発表してしまった、それちょっと順番的におかしいんじゃないか、というふうに思いますので、その辺もあわせてお答えをいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

各社の取り扱いによって確かにいろいろな表現の仕方をしておりますけれど、相手側のこのバーコフさんという教授の方を通して、日野市の図書館の方に申し入れられてきている内容というのは、将来姉妹図書館提携を目指しつつ、当面両館の友好関係を推進したい、こういう形で申し入れをされているということですから、当面はあくまでもその友好関係、お互いにそれぞれの図書館の活動状況の取り組み、そういうものの交換とか、それぞれの文化、産業等の紹介、図書の交換、こういうことを通しながら、将来、姉妹図書館としての提携ができるような素地をつくっていきたい、こういう申し入れだというように聞いております。

それから、９月６日の日に記者会見がございまして、その際に発表をしたということで、９月７日に図書館協議会が開かれ、図書館協議会に、記者発表をいたしますよ、ということを事前に行わないで、記者発表が先行したということ、これは、図書館長の方からも私伺っている範囲では、その前に、まだ正式申し入れ前に、バーコフさんが図書館を訪れて、友好関係を一応取り組んでいきたい、というような話が出た時点で、図書館協議会の方にも相談を図書館長の方でされて、満場一致と申しますか、協議会のメンバーの方々が、そういうことは非常に結構なことだということで、一応了解をされているように伺っていたんですけれど、その辺間違いでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　馬場弘融君。

○８番（馬場弘融君）　それは、今教育長がおっしゃったのは、朝日新聞の記事のとおりなんですよ。これは、いいですか、友好関係樹立を進めることを決定した、というふうに記事になっています。いいですか。そうじゃないんですね、こういうふうなお話がありまして、今交流といいますか、話を詰めていますよ、そういうことを進めてよろしいですね、というふうなお話はありましたけれども、このように、今教育長がおっしゃったように、友好関係樹立を進めることを決定した、とこういうものじゃないんですね。ですから、市長が記者会見で発表したということは、もう一歩先をいっているわけですよ。いやいや確かにそのとおりなんです。ですから、７日の図書館協議会の席でも、館長が実は少し困っちゃったんですね。「実は、私にもよく話がなくて、こういうふうなことになったもんですから」というふうな話で始まったんですよ。それがありましたので、皆さんほかの委員さんも余り特別なことは言いませんでしたけれど、　ともかく、いずれにしても細かい話はいいですよ。７日に、翌々日ですよね、図書館協議会があるということは、わかっているわけでしょう。少なくとも、そこで了承をとって、それからやるべきでしょう。一つの図書館としても、かなり大きなことだと思うんですね。そういう方向でいくべきだと思うんですね。さらに私申し上げたいことがございます。それは、これ姉妹提携等のこの言葉も出ているわけですけれども、姉妹都市というのがあるわけですね、レッドランズ。市長御存じですか、非常に立派な図書館があるんですよ、このレッドランズというところには。アメリカという国は、２００年の歴史です。そのうちの１００年の歴史のある、すぐれた図書館があるんです。南カリフォルニア地域でもかなり高名な、名の通った図書館であるわけです。その図書館との交流は、市長やっているんですか。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　前段の記者会見の問題ですが、これは５日の日に、議員さんに今回の定例議会の議案を送付し、大体その直後に記者会見を行って、今回の議案等の内容を発表することにいたしております。それで、その際に、特に特定をして項目に挙げた事項ではなかったんですが、教育長に、こういう状況のあることを話したらどうですか、という形で話が出たわけですが、大変関心を持たれて、要するに記事になった、こういうことであります。故意に私が、特別に記者会見をして発表した。こういう性質のことでは実はなかったわけであります。そして、図書館協議会があるというようなことも、もちろん存じませんし、私のこれ

はつまり決裁をいたしました。その決裁というのは、図書館の方から、つまり教育委員会を経て、こういう行為を進めていいか、こういう内容であります。その説明には、図書館協議会でも、大変積極的に理解をされ、むしろ推薦すべきである、こういう御意見であった。異論のないということは、つまりむしろ我々としては進めなきゃならん、という責任も感じました。そのような進め方になったということであります。顔をつぶしたということでもないと思いますし、また、私がまた功を何か主張したということでもございません。そういうことですから、今後うまく市民に効果のあるような方法で進めるべきである、このように思っております。

それから、レッドランドの図書館は、立派なのがあるということは、よく承知しております。姉妹提携のまさに文字どおり、議決に近い状況で行われておる姉妹関係ですから、もちろん図書館といわず、病院といわず、もっと積極的に交流ができる取り組みをそれぞれの機関においてやってほしい。このようには思っております。

○議長（高橋通夫君）　　馬場弘融君。

○8番（馬場弘融君）　　私は、何も、新しい図書館と交流しちゃいけない、と言ってるんじゃないんですね。そのアメリカという国のいろんな面を勉強するといいますか、そういう意味で新しい図書館との交流をする、それは当然いいことでしょう。しかし、すでに姉妹都市を結んでいるその町にも立派な図書館があって、そことの交流が全くなされていないのに、新たに同じ国の別の都市の図書館と別な交流に入っていく。新聞報道によれば、姉妹提携関係まで結ぼうとする。それは、どう考えてもちょっとおかしいと思うんですね。一つの方の関係が十分できている、それでは不足だから、こちらをやっていくという、それはわかるんです。しかし、一方は全然やっていない。やっていない中で、新たに次のことをやっていくということになりますと、それでは、本当に責任がとれるんですか、ということが言いたくなるわけですね。市長、どうですか、いかがですか、これ。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　御意見の趣旨も理解できますし、それぞれの独立をした別々の自治体同士であります。アメリカの自治体と日本の自治体は、随分様子は違うわけでありますが、特に向こうから求められて、そういう機会を得たということは、日野の図書館として、あるいは日野市として、私は大いにおこたえをしていいというふうに思います。レッドランドともいろいろと実を上げていこう、こういうことでよろしいんではないか、と思います。

（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって行政報告を終わります。次に日程第4　諸般の報告を行います。

会務報告については、お手元に配付してあります報告書のとおりですので、事務局長の報告は省略いたします。

諸般の報告全般についての質疑に入ります。

なければこれをもって諸般の報告を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後5時27分散会

9 月13日　木曜日　（第 2 日）

昭 和 59 年
第３回定例会

日 野 市 議 会 会 議 録　（第34号）

９月１３日　木曜日　（第２日）

出　席　議　員（２９名）

１番	橋　本　文　子　君	２番	福　島　敏　雄　君
３番	小　俣　昭　光　君	４番	小　山　良　悟　君
５番	谷　　長　一　君	７番	馬　場　繁　夫　君
８番	馬　場　弘　融　君	９番	高　橋　徳　次　君
１０番	旗　野　行　雄　君	１１番	一ノ瀬　　隆　君
１２番	板　垣　正　男　君	１３番	鈴　木　美奈子　君
１４番	川　嶋　　博　君	１５番	飯　山　　茂　君
１６番	夏　井　明　男　君	１７番	黒　川　重　憲　君
１８番	古　賀　俊　昭　君	１９番	市　川　資　信　君
２０番	藤　林　理一郎　君	２１番	名古屋　史　郎　君
２２番	竹ノ上　武　俊　君	２３番	米　沢　照　男　君
２４番	中　山　基　昭　君	２５番	大　柄　　保　君
２６番	秦　　正　一　君	２７番	奥　住　芳　雄　君
２８番	石　坂　勝　雄　君	２９番	滝　瀬　敏　朗　君
３０番	高　橋　通　夫　君		

欠　席　議　員（１名）

６番　古　谷　太　郎　君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君		
助役	赤松行雄君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	伊藤正吉君
市民部長	加藤一男君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	大貫松雄君	都市整備部長	結城邦夫君
建設部長	中村亮助君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	佐藤智春君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田倉高光君	次長	岩沢代吉君
書記	栗原尭次君	書記	萩生田富司君
書記	谷野省三君	書記	串田平和君
書記	佐々木茂晴君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3

立川速記者養成所　所長　関根雪峰

速記者　田辺雅子君

議事日程　昭和59年9月13日（木）

午前10時開議

（請願審査報告）　（総務委員会）

日程第　1　請願第59－12号　自治会会館市当局に移管に関する請願

（設置・選任）

日程第　2　日野市議会昭和58年度一般会計決算特別委員会の設置及び委

員の選任について

日程第　3　日野市議会昭和58年度特別会計決算特別委員会の設置及び委員の選任について

（議案上程）

日程第　4	議案第61号	昭和58年度日野市一般会計決算の認定について
日程第　5	議案第62号	昭和58年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について
日程第　6	議案第63号	昭和58年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定について
日程第　7	議案第64号	昭和58年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について
日程第　8	議案第65号	昭和58年度日野市立総合病院事業会計決算の認定について
日程第　9	議案第66号	昭和58年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定について
日程第10	議案第67号	昭和58年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定について
日程第11	議案第68号	昭和58年度日野市老人保健特別会計決算の認定について
日程第12	議案第69号	昭和58年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定について
日程第13	議案第70号	日野市職員の定年等に関する条例の制定について
日程第14	議案第71号	日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
日程第15	議案第72号	日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について
日程第16	議案第73号	日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
日程第17	議案第74号	日野市立福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について
日程第18	議案第75号	日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について
日程第19	議案第76号	日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第20	議案第77号	昭和59年度日野市一般会計補正予算について（第2号）
日程第21	議案第80号	昭和59年度日野市立総合病院事業会計補正予算について（第1号）

日程第２２　議案第８１号　昭和５９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算について（第２号）

日程第２３　議案第７８号　昭和５９年度日野市都市計画事業特別会計補正予算について（第１号）

日程第２４　議案第７９号　昭和５９年度日野市下水道事業特別会計補正予算について（第１号）

日程第２５　議案第８２号　昭和５９年度日野市農業共済事業特別会計補正予算について（第１号）

日程第２６　議案第８３号　日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約の締結について

日程第２７　議案第８４号　（仮称）日野市立第七幼稚園建築工事請負契約の締結について

日程第２８　議案第８５号　市道路線の認定について

日程第２９　議案第８６号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第３０　議案第８７号　昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算について（第１号）

（報告事項）

日程第３１　報告第５号　昭和５８年度日野市土地開発公社決算の報告について

日程第３２　報告第６号　交通事故（東京都庁第一庁舎前路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について

日程第３３　報告第７号　交通事故（日野市落川３５９番地先百草橋付近路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について

（請願上程）

日程第３４　請願第59－14号　衆議院議員定数格差是正に関する陳情

日程第３５　請願第59－15号　少額貯蓄非課税制度の現行維持を求める請願

本日の会議に付した事件

日程第１から第３５まで

午前１０時７分開議

○議長（高橋通夫君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員２６名であります。

審査報告に入ります。

これより請願第５９－１２号、自治会会館市当局に移管に関する請願の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長登壇〕

○総務委員長（竹ノ上武俊君）　請願審査について総務委員会の審査結果を御報告申し上げます。

請願第５９－１２号、自治会会館市当局に移管に関する請願でございます。これは、日野市日野台２丁目にある旧陸軍高射砲陣地兵舎を取り壊した廃材を利用して、古くできた自治会館でございます。現在、維持管理に不自由を来しているということで、何とか市に引き取っていただきたい、という請願でございました。請願者は、日野市日野台２丁目の中田さんほか905名でございます。

総務委員会では現地調査を行いました。その結果、この自治会館の下に貯水槽があるなど、いろいろ問題があるのではないか、ということで慎重審議を重ねてまいりました。審議の結果は、面積や今後の建ぺい率、それから、地主さんが日野市にこの土地を寄付してくれるなど、条件は十分にあるということで、この請願を全会一致採択と決した次第でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって請願第59－12号、自治会会館市当局に移管に関する請願の件は、委員長報告のとおり採択と決しました。

これより日程第２、日野市議会昭和５８年度一般会計決算特別委員会の設置及び委員の選任の件を議題といたします。

委員の選任については、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

これより本件について採決いたします。

本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって日野市議会昭和５８年度一般会計決算特別委員会の設置及び委員の選任の件は、原案のとおり可決されました。

これより日程第３、日野市議会昭和５８年度特別会計決算特別委員会の設置及び委員の選任の件を議題といたします。

委員の選任については、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

これより本件について採決いたします。

本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって日野市議会昭和５８年度特別会計決算特別委員会の設置及び委員の選任の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第６１号、昭和５８年度日野市一般会計決算の認定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第６１号、昭和５８年度日野市一般会計決算の認定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、地方自治法第２３３条第３項の規定に基づき、昭和５８年度日野市一般会計決算の認定を求めるものであります。なお、同規定により、監査委員の意見書並びに主要な施策の成果等の書類を添えて提出いたしますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　監査委員から監査報告を求めます。

〔監査委員登壇〕

○監査委員（高崎克好君）　監査報告をさせていただきます。

昭和５８年度日野市一般会計の決算審査につきまして、前もって市長から提出を受けました

歳入歳出の決算書類、財務諸票、付属明細書等につきまして、一ノ瀬監査委員とともに慎重なる監査を行いました。また、関係職員よりもその詳細にわたりまして内容の説明を受けたわけでございますが、監査の結果は、決算書を初めすべての書類に計数等の誤りはなく、予算の執行状況等もおおむね議会の議決に沿って執行されていると認められましたので、ここに御報告させていただきます。

簡単でございますが、以上をもちまして監査報告にかえさせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第６１号、昭和５８年度日野市一般会計決算の認定の件は、一般会計決算特別委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め一般会計決算特別委員会に付託いたします。

これより議案第６２号、昭和５８年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定、議案第６３号、昭和５８年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定、議案第６４号、昭和５８年度日野市下水道事業特別会計決算の認定、議案第６５号、昭和５８年度日野市立総合病院事業会計決算の認定、議案第６６号、昭和５８年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定、議案第６７号、昭和５８年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定、議案第６８号、昭和５８年度日野市老人保健特別会計決算の認定、議案第６９号、昭和５８年度日野市仲田緑地用特別会計決算の認定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　ただいま上程されました議案８件について、それぞれ提案の理由を申し上げます。

議案第６２号は、昭和５８年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定についてであります。

本議案は、地方自治法第２３３条第３項の規定に基づき、昭和５８年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定を求めるものであります。御審議の上認定をいただきますようお願いいたします。

議案第６３号は、昭和５８年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定についてであります。本議案は、地方自治法第２３３条第３項の規定に基づき、昭和５８年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第６４号は、昭和５８年度日野市下水道事業特別会計決算の認定についてであります。本議案は、地方自治法第２３３条第３項の規定に基づき、昭和５８年度日野市下水道事業特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第６５号は、昭和５８年度日野市立総合病院事業会計決算の認定についてであります。本議案は、地法公営企業法第３０条第４項の規定に基づき、昭和５８年度日野市立総合病院事業会計決算の認定を求めるものであります。

議案第６６号は、昭和５８年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定についてであります。本議案は、地方自治法第２３３条第３項の規定に基づき、昭和５８年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第６７号は、昭和５８年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定についてであります。本議案は、地方公営企業法第３０条第４項の規定に基づき、昭和５８年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第６８号は、昭和５８年度日野市老人保健特別会計決算の認定についてであります。本議案は、地方自治法第２３３条第３項の規定に基づき、昭和５８年度日野市老人保健特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第６９号は、昭和５８年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定についてであります。本議案は、地方自治法第２３３条第３項の規定に基づき、昭和５８年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定を求めるものであります。

以上、議案第６２号より第６９号まで、８議案につきましてそれぞれ提案の理由を申し上げました。よろしく御審議の上認定をいただきますことをお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　　監査委員から監査報告を求めます。

〔監査委員登壇〕

○監査委員（高崎克好君）　　監査報告をさせていただきます。

昭和58年度日野市国民健康保険特別会計、同じく日野市都市計画事業特別会計、同じく日野市下水道事業特別会計、同じく日野市立総合病院事業会計、同じく日野市受託水道事業特別会計、同じく日野市農業共済事業特別会計、同じく日野市老人保健特別会計、同じく日野市仲田緑地用地特別会計、これらの事業会計及び特別会計の５８年度決算審査につきましても、一般会計と同様、前もって市長から提出を受けました決算書、財務諸票、付属明細書等につきまして、一ノ瀬監査委員とともに慎重なる監査を行いました。また、関係職員よりも同様種々事情を説明を受けたわけでございますが、監査の結果は、決算書を初め、すべての書類に計数等の誤りはなく、予算の執行もおおむね議会の議決に沿って一般会計同様執行されていると認められましたので、ここに御報告させていただきます。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本８件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第６２号、昭和５８年度日野市国民健康保険特別会決算の認定、議案第６３号、昭和５８年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定、議案第６４号、昭和５８年度日野市下水道事業特別会計決算の認定、議案第６５号、昭和５８年度日野市立総合病院事業会計決算の認定、議案第６６号、昭和５８年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定、議案第６７号、昭和５８年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定、議案第６８号、昭和５８年度日野市老人保健特別会計決算の認定、議案第６９号、昭和５８年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定の件は、特別会計決算特別委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　　御異議ないものと認め、特別会計決算特別委員会に付託いたします。

これより議案第７０号、日野市職員の定年等に関する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　　議案第７０号、日野市職員の定年等に関する条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年等について定めるため、日野市職員の定年等に関する条例を制定するものであります。詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　　それでは議案第７０号、日野市職員の定年等に関する条例の詳細につきまして御説明申し上げます。

この条例は６カ条と付則からなってございます。さる昭和５６年、法律第９２号をもちまして地方公務員法の一部改正がございました。第１条に趣旨が書いてございますけれども、２８条の２、２８条の３、２８条の４、この条項が加わったわけでございます。それに基づきまして東京都から準則が示されております。それらをもとにしましてこの条例をつくったわけでございます。それでは逐条的に御説明してまいりたいと思います。

まず第２条でございますが、定年に達した日は最初の３月３１日に定年による退職と、こういうことでございます。

第３条につきましては、一般職につきましては年齢６０年で定年、それから医療業務に従事する医師及び歯科医師につきましては６５年とすると、こういうことでございます。

それから、第４条といたしまして定年による退職の特例、これは、勤務延長ということだと思いますが、これにつきまして、一応任命権者が、定年に達したときに、次の３号に該当する場合には、勤務延長を認めることができると、こういうことでございまして、１号につきましては、高度の知識、技能経験を有する人、あるいは２号につきましては、欠員が容易に補充できない職にある人、あるいは３号につきましては、その職員の退職によって公務に重大な影響を及ぼすと、こういう３号に該当いたします職員については、勤務の延長を認めると、こういう内容でございます。

２項につきましては、その勤務延長の日は、職員に係る定年退職日の翌日から起算しまして３年を超えることができないと、こういうことでございます。それから、３項につきましては、当然勤務延長の場合につきましては、当該職員の同意が必要である。それから、４項につきましては、勤務延長が１年区切りで３回できるわけでございますが、条件が３年ということで、

それも一応その都度任命権者が決めるわけでございますが、当該職員の同意を得まして、期日を繰り上げて退職させることができると。それから、詳細につきましては、任命権者が定めるというものでございます。

第５条でございますが、これは定年退職者の再任用でございます。これは、任命権者がすでに退職したものにつきまして――後に１号、２号に該当する職員でございますが、１号につきましては退職する前の勤務成績が良好であること、それから２号につきましては、採用に係る職務の遂行に必要な知識または技能を有している人。これらにつきましては、定年退職者について再任用ができる、こういう内容でございます。

それから、２項につきましては、これは１年ごとに更新すること。それから、３項につきましては、これが３年を超えることができないと、こういうことでございます。それから、その再任用につきましては任命権者が別に定めるということでございます。

それから、第６条、任命権者の努力義務がここに成文化されております。

それから、付則でございますが、この条例は、昭和６０年３月３１日から施行すると。こういうことで、経過的な措置といたしましては２と３がございます。それぞれ日野市の場合につきましては、事務職員につきましては６０歳の勧奨をしておりました。そういうことで、これには該当することがございませんけれども、技能労務者につきましては６５歳でやっておりますので、２項３項の経過措置が必要になってくるわけでございます。

以上、雑駁でございますが説明を終わらせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　　これより質疑に入ります。石坂勝雄君。

○２８番（石坂勝雄君）　　第４条の１項、２項、３項、特にいま詳細説明の総務部長の中で、当該職務を担当するものが職務遂行上に重大な云々というか、しかも、運営に著しく支障を生ずると、こういうことの何ていうか判定というか、現実のいまの中で実際に行われるのかどうなのか。こういう条項を設けておかないと、何か有能な人が何かしたり、何か重大な支障が来したとき困るということで、一つの歯どめというか、ころばぬ先のつえというような形で設けたのか。実際問題そういうことが適用されるケース・バイ・ケースが相当数出てくると予想されるのかどうか、その辺のところが１点。

それから、６０年度、来年度から定年制がいわゆる法によって実施なので、今年度は、やはりいままでの何ていうんですか、慣例に従って勧奨退職というんですか、そういう勧奨制度を

やられるのかどうなのか。

その以上２点です。

○議長（高橋通夫君）　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　お答えいたします。

１点目の件につきましては、一応当面は、こういう職責にあるということが、ちょっと私の知る範囲では考えられないと思いますけれども、これらにつきましても、今後こういう、いわゆる地方公務員につきましても専門的な知識技能が必要なときが来る場合があろうと、こういうことで規定を設けてございます。

それから、２点目の勧奨の問題につきましては、次の７１号に条例の改正等のからみもございますけれども、一応勧奨制度についてもこの条例で残してございますので、定年のように勧奨をしてまいりたいと思います。

以上です。　〔「了解」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　大柄　保君

○２５番（大柄　保君）　簡単に一つ聞いておきたいんですけれども、第３条の中なんですが、医療機関に従事する職員というふうなことですけれども、この中で、たとえば薬剤師とか看護婦とか、これらの職についている職員の取り扱いはどうなるのか１点お聞きしたいと思うんです。

以上。

○議長（高橋通夫君）　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　これは、６５歳につきましては、医療業務に従事する医師及び歯科医師ということで、限定してございます。そういうことで、いま御質問の看護婦、それから、その他につきましては前段の６０歳の定年と、こういうことになります。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　馬場弘融君。

○８番（馬場弘融君）　４条と５条にかかわります特例を受ける方、あるいは再任をされる方、この方々の給与ですね、これは、いままでの給与表に基づいて支給をされるのか、あるいは全く別個につくられるものか、それをお答えいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　４条の勤務延長につきましては、その身分がそのまま継続するわけでございますので、給料等については変更ございません。それから、第５条の方につきましては、これは再任用の関係でございます。これから煮詰めていかなきゃいけない大きな課題でございまして、一応一たん退職いたしますので、その後の取り扱いについては、これからは細部については組合とも協議し決めていきたいと、かように考えます。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　第４条関係で申し落としましたけれども、勤務延長でございますので、そのまま身分は続きますし、給料もそれ相当の、あるいは継続するわけですけれども、一応定昇についてはその裏づけがない、こういうことで解釈しております。

○議長（高橋通夫君）　馬場弘融君。

○８番（馬場弘融君）　ちょっといまの最後のがよくわからないんですけれども、継続するんだから前のと同じ形でいくんだというんであれば、定昇も当然あるわけですし、もしそうでないとすれば、全く違う給与体系でやられるんではないか、というふうに思うんです。その辺がよくわからない。もう一度説明をいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　私の方からお答え申し上げたいと思います。

第４条の勤務延長にしましても、６０歳を迎えた方でございます。そういう年齢を考え、それから、石坂議員さんのお答えの中で、勧奨というものもことし実施するというふうな考え方でございますけれども、今後も勧奨退職というのは、一つの制度として残していきたい、と考えておるわけでございますけれども、それは、部課長の職につきまして早めに退職を勧奨し、人事を更新していきたいと、こういうふうな考え方でございます。したがいまして、早めにこの面につきましては定期昇給の停止というものが、５８歳当時から伴うというふうな形になろうかと思います。それらの全体が考え方の中から、やはり勤務延長につきましても、延長したものについては、定期昇給はさせないんだと、こういうことに全体的な制度としてなろうかと思います。

それで、昭和４２年当時に、大学卒などが大量に入ってきているわけでございますけれども、なかなか管理職になりきれない、なれないというふうな先詰まりというふうなものの打開が必

要なわけでございますので、そういう考え方に立っているわけでございます。

○議長（高橋通夫君）　馬場弘融君。

○８番（馬場弘融君）　もう１点だけ。勧奨退職を受けて、さらにまた再任ということもできるわけですね。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　勧奨を受けた――再任用についてはあり得るわけでございます。

（「はい、わかりました」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　いよいよ地方公務員も定年制がこれで実施をされるわけでありますが、この間、これまでの間、組合との間でいろいろ話し合いが続けられてきたと思います。それで、私は庁内のいろんな意向をくみ上げてこの条例というものがつくられたものだと思いますが、早い自治体では６月議会に提案もされてきておりました。ところが、日野は今回９月議会の提案ということで少し――間に合うわけでありますが、結果的にはおくれての提案ということになろうかと思います。そこで、庁内でたとえば現業職の皆さんについては、たとえば東村山等では６３で一度提案をしたことがあった、というようなことで、多分組合の方の意向としては、そういう線で要求といいますか、意向が市当局に示されたのではないかと思います。組合との交渉の経過をひとつまず教えていただきたいと思います。

それから、最初申し上げましたように、庁内ではどのような意思統一を行ってこられたのか。組合交渉とは別に、市側の中でこの条例をまとめるに際して、どのような協議をなさったか。その点についてお聞きをいたします。

○議長（高橋通夫君）　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　この定年制の件につきましては、いま御質問のように、組合の主張といたしましては６３歳と、こういうことが強力に打ち出されておりました。そういうことで、現在の企業体系等の管理の中で、一応組合とも１０数回に及びまして、いろいろ交渉を持った結果、組合でも他の都下１１市ですか、これらにつきましても一応６０歳定年というようなことで、御理解をしていただきまして、それで、最終的にこういう条例が御提案申し上げるような事態になったわけでございます。

これにつきまして、庁内の関係につきましては、先般庁議が月曜日にございまして、いろいろこの考え方等についても、私どもから御説明いたしまして、各部課長さんの方にお伝えいただくようには御説明してございます。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　いま庁議のお話があったんですが、月曜日――ついこの間、一番最近の月曜日ですか。職員の皆さんの退職年齢が何年になるのかということで、大変それぞれ部下をお持ちの管理職の皆さんも、その辺についてはいろいろ御意見もあるでしょうし、お考え方もあろうと思います。庁議で初めておわかりになったのは、この間の月曜日なんですか。それまでに定年制については、こういういま状況にあるんだというようなお話は全くなさらなかったんでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　私の方から補足、御答弁申し上げたいと思います。

今回の提案しました案についての――議会に７１号として御提案申し上げる案につきましての庁内での説明といいますのは、まだ議会にこれから御提案申し上げるという段階でございますので、部長を対象にしまして、庁議の席で説明しておるわけでございます。これらについては、初めての説明ではございません。いち早く１１７カ月というふうなことで、現段階では――５７年度の段階では都下の中では一番高い方で、いろいろと議会の中からも御指導いただきましたし、新聞、世論というもの等もいろいろあったわけでございまして、そういう段階で、すでに議会にも一般質問等でお答え申し上げておるわけでございますけれども、１１７カ月を、５９年の３月段階では３８年勤続に年数を引き下げまして９８．９５カ月と、それから、ことしが３６年勤続で８９カ月というふうに、毎年１０カ月くらいずつ急カーブで引き下げて来ておるわけでございます。そういうふうな経過をその都度職員の方には説明しておるわけでございます。

今後につきましても、助役会の６３年、７５カ月を中間の目標にすると。それから、日野市としましても６１年の３月を、当初の目標としましては都並みを目標にすると。これも中間目標でございます。それで、国の現在の勧奨のレベルは６３．５２５カ月でございます。それから、こういうものを一応それぞれ各２６市目標にして世間並の退職制度に改めていくと、こういうふうなことに相なっておるわけでございまして、その都度説明しておるわけでございます。職

員の中にはいろいろと不満があろうかと思います。それぞれ期待権もございます。恩給制度があるからといって入ってまいった職員も大多数でございます。定年制がないんだ、ということで入ってきた職員の期待もあるわけでございます。そういう中での大改革でございます、職員にとっては、いろいろと不満もあろうかと思いますけれども、なるべく現状認識を説明しながら認識を得ている、というのが現状でございます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　勧奨退職そのことについては、後でまた次の議案のところでお聞きいたしますが、私がお聞きしておりますのは、いま伊藤総務部長から庁議のお話がありました。月曜日ということは９月１０日ですよね。ですから、議会の始まる直前なんですが、それ以前に――もちろん勧奨退職の問題もからんできます。また、現業の方はどういう年齢で定年を設けるんだろうという、いろんな考え方、意見があるわけですから、そうしたものを庁議でお話しになったことがありますか、ということを、いま再質問でお聞きをしたわけです。

と申しますのは、こうした問題を処理する場合に、一つの傾向として、組合との交渉というものが中心になりがちである、というふうに私は思います。確かに組合の意見、また、組合が主張するところのいろいろな要望等は聞いていかなければならないわけでありますが、かといって、それがこうした条例をつくる際の中心の作業になる、というのはどうであろうかと思います。やはり並行して庁内の組合とは別の形のこういう庁議とか、また、いろいろ役所内での会議等もあろうかと思います。そうしたところでの話し合いというのは、どの程度行われたかということをいまお聞きをしたわけでありますので、その点についてもう一度お答えいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　どうも先ほどの御答弁の中で、説明の中心が勧奨というふうなことになり、そのような御認識を得たと、御理解を得たようでございます。説明の中ではそうでございましたけれども、実際は、新しく迎える公務員としては、革命的な定年制の導入ということについて、これにつきましては、組合とも何回も、総務部長が申し上げましたように回を重ねて事務折衝を重ねてきておるわけでございます。職員の方につきましても、なかなか理解を得がたいことでございますので、１１７カ月から今日までの８９カ月に引き下げる、あるいは条例化していくということについては、その都度庁議等で説明し、部長から課長、係長等

の、要するに朝礼等で説明するように庁議でもって連絡をとっているわけでございます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　私は、庁議の内容というのは全くわからないわけですが、実際この条例案が出てくるまでに――本当は６月議会に出されるのではないかな、というふうに思っておりましたが、出てこなかった。いろいろ組合との折衝に手間取っている、事務折衝が難航しているということを仄聞しておりました。組合との交渉というものは、もちろんそれは私は否定するものじゃありませんが、いま非常に抽象的に庁議での議論のことをいま助役おっしゃったんです。具体的に、こういう画期的な変更が行われる場合には、積極的に庁議でも取り上げて、職員の皆さんのお考えを聞いていく。そして、それを条例の中に反映させていくということがあっていいと思うんです。私、別になかったとかあったということを中心的にいま話をしているんじゃなくて、具体的に６月議会以降回数、また、こういう内容で話をしたんだ、組合折衝とは別にこういうことも庁内でやっていた、ということをお話、私はお聞きをしたいということでいま聞いたわけなんですが、３月以降、６月以降構わないんですが、もう少し具体的にお話をお聞きしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　なかなか御理解を得ないようでございます。制度の本質を踏まえて御理解いただきたい、と思うわけでございます。１１７カ月から率を引き下げるという段階につきましては、部課長会等を経まして、何度となく説明をし、その率の引き下げということでございます。それから、３月以降の問題につきましては、一般職は前々から６０歳の定年制ということで、それが２８条の２の今度は定年制というものに同じ６０歳で変わるわけでございまして、大きな変革はないわけでございます。それから、現業職につきましては、日野市におきましては、６５歳だったわけでございます。それが法律で６０歳とこうなるわけでございます。そういうわけで、法律というものが一般職につきましては６０歳ということになっておりますので、これは、われわれの方としては６０歳だけれども、おまえたち６３がいいのか、６４がいいのか、というふうな説明はしておりません。法律だから６０歳なんだよ、というふうなことで、それについてのいろんな取り扱いは説明しておりますけれども、定年――年齢については、これは法律事項だというふうなことで、組合との交渉とは違った、要するに法律事項ということで、職員の意向はその中には――やむを得ないものだ、というふうな考え方で対

処しておりますので、ただ６０歳でやめた場合の定年の場合の、要するに退職金というものについては、同じように８９カ月を適用していくんだ、という説明はしているわけなんですけれども、その点が組合交渉と庁議等を経て職員に流した点の違いでございます。そういう違いを踏まえて説明はしている。ですから、３月以降については明らかに組合交渉とは違った、要するに内容になっている。それ以前については、日野市は１１７カ月ということで年々引き下げざるを得ないんだという理解は、庁議等を経て職員に、職員の意向を吸い上げてきましたと、こういうことでございます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　ちょっと私がお聞きしていることと、助役がお答えになることと食い違っているように思うんです。私は、組合と折衝をなさっている間、部課長さんあたりが、一体定年制条例はどういう形でいま条例の案が作成されているんだろうか、ということがおわかりにならない。そういうケースがあったのではないか。そういう経過がもしかするとあったのではないかなと思いましたので、いまお聞きをしているわけです。ですから、組合の幹部、いわゆる執行部の方は、いまこういうことを当局と交渉していると、いまこの辺で議論をやっているんだということで、この条例がまとまるまで、かなり詳しく経過については掌握をしていたでありましょう。ところが、肝心の上司であります部長さんや課長さんあたりは、一体どうなっているんだろうということで、むしろつんぼさじきに置かれているような形があったのではないか。そういうことで、具体的には庁議では――この定年制条例の案の作成だけではありません。いろいろな行政施策を決める上で、もちろん諮られているとは思いますが、この定年制条例の案をつくる際には、どのような庁議での議論をなさったのですか、ということをお聞きしたかったわけです。どうでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　先ほどお答えしていると思います。部課長につきましての説明については、はっきり法律事項で一般職員については、６０歳だという前提に執行部として立っております。ですから、そういう面については、組合との交渉の中心になりましたのは、63歳とかという現業員の、あるいは現行６５歳でございますので、その取り扱いが中心になるわけでございますけれども、われわれの方で、部課長なり一般職員に対しては、やはり法律事項でございますので、定年の年齢については６０歳で行くんだ、という考え方でおりますので、

そういう考え方でございます。

ただ、退職金の取り扱いについては、やはりいろいろと意向を吸い上げなきゃならん、というふうな意向には立っておりますけれども、定年の年齢については、組合との間では、それが論議の中心になりましたけれども、対職員と市長部局としての考え方では、それは法律事項なので、そう大きく論議すべき事項ではない、という考え方に立っておりました。そういう形でございますので、その問題については、３日以降は定年年齢については論議しておりません。組合とは論議しているけれども、職員とは論議しておりません。そういうことです。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　わかりました。しかし、私ちょっと納得しがたいのは、やはり組合とこういう交渉をいましているというようなことは――先ほど助役がおっしゃったように、非常に大きな変革がここで公務員制度について行われるわけですから、やはり逐次説明をやはりされるというようなことがあってもいいんじゃないかなと思います。先ほど総務部長は９月１０日に、月曜日、庁議で話をしたということで、議会直前にお話しになるというのでは、ちょっとお粗末ではないかなと思いますので、組合も大切でしょうが、そうした庁議の場もひとつ重んじていただきたい、ということを申し上げておきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　市川資信君。

○１９番（市川資信君）　私のお聞きしたい点、大体他の議員が質問されましたので、一、二点だけちょっとお尋ねしておきたいと思います。

そもそもこの定年制に関しては、本来社会の中で平均寿命が大幅に延びているという中で、各私企業においても定年延長を図られている中、また、その反面では、行政改革を唱えて、体質改善だ、あるいは経済情勢の大幅な変状に対して合わせるんだ、という、相矛盾した一つの問題提起ではなかろうかと思うわけです。そういう視点からとらえてみれば、この定年制の条例制定ということは、公平でなければならない、ということが大前提だと思うんです。だとしますと、私はもう、いま、きょう私は質問本来する予定はなかったんですが、数日前に、日野の組合の、職組のニュースを見ました。そのニュースの中に、あたかも私のとらえ方が、そういう偏見でとったのかどうかわからないけれども、当然６０歳定年だとうたわれているのにもかかわらず、６３歳をかち取る、というような意味のニュースを見たわけです。と、これは一体何なんだろうと、私は私なりに疑問に思っておったんですけれども、片や、いわゆるいま２

項、３項に該当するところだろうと思うんですが、これを、要するに解釈をとると、いわゆる一般行政職は６０歳定年、現業職は、６５歳がいわゆる勧奨というか、肩たたきのいままで対象になっておったものが、現業職とれば、６３歳も可能であると。一般行政職においても、これをとり方によれば行政職の方が、むしろ私は不公平ではなかろうかな、と思うと同時に、今度、管理職になった方々が、これは場合によると、とりようによっては６０歳定年前でも退職があり得るという、先ほどの助役の答弁などは、そういう感じもしないではなかったんですが、一体それは職務定年制のような形をとっておるのか、６０歳でいわゆるそういったシステムを取り入れるのか、まずそこら辺がちょっとわからなかったので、はっきりと、いわゆる管理職の部課長の定年というものが、６０歳ではっきりと定年なんだということなのか、それとも、その前にもあり得るのかどうか、ということについて、まずお尋ねしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　お答え申し上げたいと思います。

まだ勧奨についての要綱が、５９年度の要綱、あるいはそれ以降の勧奨につきまして、要綱があるわけじゃございませんので、基本的な考え方でございます。それで、７１号の方の中にちょっと入るわけでございますけれども、その者の事情によらないでやめるというのが、いままでありますところの勧奨の制度になるわけでございます。その制度が今後残るということについては、さっき申し上げました――日野市の場合におきましては、昭和４２年当時一遍に大学卒等の新しい職員が、８２名という多数の職員が一遍に入ってきた人口急増、あるいは日野市が市制をしいて間もない時代でございましたけれども、ございました。そういうふうな一つの年齢構成が急激に――職員の年齢構成というか、職員数が急激にふえたという時代等のあおりがございまして、なかなか係長、課長になり得ないというふうな制度上の問題がございます。それを一つずつ少しでも解決していかなきゃならん、というふうなこと等で考えておるわけでございますので、まだ基本的な考え方だけを申し上げているわけでございますけれども、さっき言いましたように、５８歳程度で勧奨、要するにその者の理由によらない退職ということで、勧奨して後進に道を譲っていく方向も考えなきゃならないんじゃないだろうかということで、いま申し上げましたその者の理由によらない退職、という勧奨の制度が、続けて残ることになるわけでございますけれども、それが５８歳かどうかということは、そのときの勧奨の要綱によって定めるということになるわけでございます。考え方としては大体現在の職員構成が、中

堅幹部がそういう状況にあるので、そういう状況の士気を、要するに更新していく。人事を更新していく、という策も必要だろうというところから、そういうことが考えられているわけでございます。具体的には要綱でございます。

○議長（高橋通夫君）　市川資信君。

○１９番（市川資信君）　当然、これは総務委員会付託される議案だと思いますので、総務委員会でまた篤と審査をしていただきたいと思うんですが、要は、私がその組合ニュースを見て感じ得たところと、いわゆる７０号の議案とは、２項、３項によっては、いわゆる実際６０歳の定年を線で引いておりながら、現実には、それが有名無実化する可能性があるんだ、ということが十分にあり得るということを、１点指摘しておきたいということと同時に、私は、いわゆる管理職の定年制云々の、いま助役の答弁でございますけれども、かって私は、こういった指摘をしたことがございます。いわゆる民間企業――私は例に日本航空をとったわけです。日本航空の労働組合が、職務定年制を要求した。それはどういうことかというと、いわゆる係長、課長候補がうぞうぞいて、いわゆるポストがないために、下でいわゆるストレス化現象を起こして、企業の活性化が図れない。何とかこれをもっと企業が生き生きと活動ができるようにということで、組合が逆に職務定年制というものを提言したということを、かって私は、一般質問の行政改革の項で申し上げた点があるわけです。私は、決して活性化を図る意味において、職務定年制ということの導入は悪いことではない、かように思うわけです。ただし、いまの部課長の、いわゆる制度では、余りにもかわいそうだと思うんです、そういったものをしいた場合には。いわゆる確かに、きのうも私は石坂議員から調整手当、あるいは管理職手当等の基本的なものは教わって、たしかそういった面はある程度の優遇はされておりますけれども、基本給においては、決していまの部課長は優遇されておるというものではない、と思うわけです。そういう中で、こういったシステムを導入した場合には、退職金、あるいは年金等において、相当のハンディが出てこざるを得ないという状態だと思うんです。ぜひこの辺についても、総務委員会で篤と審査していただきたい、ということを要望して終わります。

○議長（高橋通夫君）　川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　いままでの理事者側の答弁を聞いた中で、私が５条の定年退職者任用についての質疑をしたいと思います。

１項の問題で、５条の１項、退職する前の勤務の成績が良好であること。この項について、

それでは退職するのについて、どの辺のところの判断をされるかまずお伺いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　第５条の１項の１号の勤務成績の関連でございますが、先ほど条例の説明の中でも、この項につきまして、やはりこれからこういう点については客観的なものを煮詰めていく必要があると、こういうことで、これから詳細については決めていきたいと、かように考えております。

○議長（高橋通夫君）　川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　この項の問題は、いろいろ解釈によっては６０歳定年という退職の項を決めたが、この項にあてはまって６３歳になるということがわかります。ですから、６０歳定年というもので、一度定年退職をし、それで、職務上必要なという方々が、３年以内に再任をする、という項にできないかどうか。または、こういうことによって、これからの若い優秀な職員の採用、または職員の中の活性化という問題について、いろいろ影響してくるので、その問題についてどういう考えでいるか、お伺いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　いろいろ御心配をいただいておるようでありますが、これは、何か抜け穴をつくったということではないつもりであります。つまり、たとえばまだ２０年に満たないために、年金が付加されないというようなケースがあり得ますので、その人たちに、もう一、二年で足りるということであるならば、そういうチャンスを与えようと、こういうことも考えておかなきゃなりませんし、日数の上で、それらのことも十分勘案して出しておるわけでありまして、抜け穴をつくるとか、あるいは条例の趣旨を損なわさせよう、というようなことは全くありませんが、条例の中へやっぱりそういうことはうたっておかないと、今後の運用に支障があってはならない。そしてまた、職員は、これからいろいろなこともありますが、とにかく定数は余りふやすわけにはいきませんから、したがって、別途の考え方で、また同じ行政の経験の中で得たその能力を活用していく、このような方途もこれから考えなければならないと、こういうふうに思っております。時局のおもむくところでありますから、これには市民にこたえる、そういう立場をとらなければなりませんけれども、しかし、これによって何か非常に意欲が損なったり、あるいは不当に不利益を得るというようなことがあってはならない、ということは重々に考えておるつもりでございます。

○議長（高橋通夫君）　川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　１項の問題で、退職する前の勤務成績が良好であると、こういうことは、地方公務員としてもあたりまえのことだと思います、私は。ですから、このあてはまる――ただいま市長がお話しになったような内容があったら、別な項目に言い方があるんではないか。私は、一般市民がこれを読んで、まだこういうことを重んずるとか別な解釈をされるんじゃないかと、そういうように私は感じますので、この辺について、別な考えがあるかどうかお伺いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　市長から御説明申し上げましたように、この１条の中に地方公務員法の２８条の２、それから、２８条の３、２８条の４が１条に網羅されておるわけでございます。これが、５６年度の地方公務員法の改正で、地方公務員の定年制として改正になった新しい条項でございますけれども、この条例の２条、３条、４条、５条、６条というのが、この１条の内容を細かくしたものでございます。それで、地方公務員法にございますところの28条の４までを、そのまま国と東京都の方から準則として条例化するように来ておりますので、そのまま条例化しておるわけでございます。

ですから、４条において勤務延長がございます。５条において再任用がございます。それから、６条は、これは定年制についての努力義務ということで、急激に職員が定年――要するに職を離れていくということについての、アフターケアみたいな調査を十分にしなさいと、こういう内容になっておるわけでございますけれども、いずれも国の方から定年制の条例として準則で規定する、ということで指示されている内容でございまして、抜け穴として日野市が特別に考えてうたい込んだものではございません。

市長がさっき言いました５条の再任用でございますけれども、６０歳になりまして非常に、要するに退職する前の勤務成績が良好ということにつきましては、お年でもございます。それから、病気等も多くする状況の年でございます。それらの中ですべての、要するに人間を再任用、あるいはパート的な、あるいは嘱託的な待遇で全部の人間を再任用するということじゃございません。その中で意欲もあり、それから、体も丈夫であり、病気についても息災だという人を対象にしまして、ごく少数でございます。職員の、要するに正規採用の領分を侵すことになりますので、ごく少数の限られた人間について、要するに法律で、言うならば急激に定年化

するわけでございますので、アフターケアとしてこの条項が設けられておりますので、そういう意味での要するに適用を図っていきたいと、こう考えておるわけでございます。

○議長（高橋通夫君）　川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　了解しました。この件については、総務委員会で十分審議していただきたいと思います。（「関連」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　夏井明男君。

○１６番（夏井明男君）　いまの川嶋議員との市長と、それから助役との答弁の中で非常に疑問な点がありますので、ちょっと確認をしておきたいと思います。

いま定年退職者の再任用ということで、先ほど市川議員との質疑の中でもあったわけですが、この５条というのは、何も定年制の抜け穴的な運用を図る制度では決してない、というお話でした。この文面を見ましても、明らかに客観的に「公務の能率的運営を確保するため特に必要があるとき」とかいうことで、むしろおやめになる方の事情よりも、市の行政の方に支障がないようにという配慮で、特に市の行政のスムーズな運営のために設けられている規定だな、というふうに私は解釈したわけですけれども、先ほどのお話ですと、市長は非常によくわからないことをおっしゃったんですが、要するに年金――２０年たたないでおやめになる方がいらっしゃると。あと１年くらいになれば、それを満たすであろうような場合も考えられると、ごく少ないけれども――ということをおっしゃったように聞こえたわけです。あと助役がそれを抽象化した言い方で、ごく一般的なこととしても少ないんだと。特別な運用の中での話なんだ、というお話で、ちょっとそれをふくらましたようなお話なんです。これは非常に問題だと思うんです。民間で年金が足りなくておやめになって、再就職で必死になって次の退職された後の職場を確保して、そういう手当のあるところへ行こうということで、かなりな方が苦労して再就職図っている事情があるわけです。人情としては非常にわかるんですけれども、これは非常におかしな、いわゆる定年退職者の再任用という、この制度から見て一つの具体例としては異質なものではないかというふうに考えるんですが、どうでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　異質というべきものだと思います。そして、人事でありますから、制度の精神を最も優先させるべきものでありますし、また、理と情のこの使い方も、これは人をまとめる上で重要なことだと思っておりますから、いま御指摘になりました、いわゆる条例の精神というものはお説のとおりだと、このようには思っております。原則を最優先させるということはもちろんでありますが、そのあたりのところをよろしく御理解をお願いしていただく部分もあると、このようなことであります。

○議長（高橋通夫君）　簗野行雄君。

○１０番（簗野行雄君）　いまの夏井議員の質問に関連することですが、確かに年金の受給期間を満たしてないから、１年くらい任用するというようなケースもあり得るんだ、ということを市長は説明されておりました。しかし、そういうことを提案理由の質疑の中でおっしゃられるということは、この定年の条例が空文化する恐れがある、と私は判断します。５条につきましては、厳密に拡大解釈しないで「公務の能率的運営を確保するため特に必要である」と、こう書いてあるわけですから、余人をもってかえがたい場合に限ると、こういうふうな説明なり解釈をすべきだとこう判断しますがいかがですか。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　そのとおりであります。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。石坂勝雄君。

○２８番（石坂勝雄君）　地方公務員に定年制がしかれたという中で、いまこの条例が出たのですが、私の通告質問にもあしたやる予定なんですが、意見として、こういう定年制が出たということ、どうしても連動して退職金の問題、給与の問題というのは、やっぱり総体的に検討すべき段階に来ているんではないかということを意見で申し上げておきます。

それから、先ほどのいろんな市長の特例事項というのは、私はいま法務大臣が、何ていうか、場合によると指揮権発動するなんていうことは、やたらやっちゃいけないということであるけれども、やっぱり法では許されると同じ、条例ということで、私、都の指導等でこういうことの、いわゆる条項は入れていくということは理解します。しかし、さっき市長が言った――撤回されたからいいですけれども、ああいうことをすると、またこれもあした聞きたいと思うんですが、任命や採用するときに、そういうことは当然わかっているんではなかろうかと。そういうことで、みだりにああいうことをこういう本会議場ですべきでない、ということを意見で申し上げておきます。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第７０号、日野市職員の定年等に関する条例の制定の件は、総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、総務委員会に付託いたします。

これより議案第７１号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　ただいま上程されました議案第７１号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定についての提案の理由を申し上げます。

本議案は、職員の定年制の施行に伴い、日野市職員の退職手当条例の一部を改正するものであります。詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　それでは議案第７１号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の内容につきまして御説明申し上げます。

上段から３行目でございますが、２ページに、第５条の見出し中「勧奨退職」を「定年退職等」に改め、ということでございます。これは、見出しの改正でございまして、その中に改正条文が各ございます。「定年に達したことにより退職した者」それから――括弧内は省略さしていただきまして――「これに準ずる理由その他その者の事情によらないで引き続いて勤務することを困難とする理由により退職した者で規則で定めるものに対して支給する退職手当の額は、退職の日におけるその者の給料月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して乗じた金額を支給する」と、こういうことでございます。お手元に、きょう配付申し上げました規則がございます。御参照いただきたいと思います。規則の、議案第７１号――きょうお配りした資料なんですが、「日野市職員の退職手当支給条例施行規則の一部を改正する規則」と、こういうことでお手元にお配りしてあると思うんですが――よろしいですか。

それで、第４条でございますが、ここに条例の５条の見出しの中でうたってある、三つにわたります説明がしてございます。

まず、「これに準ずる理由」ということでございますが、これにつきましては、規則の第４条、２段目から「退職日の年齢が５５歳以上で２５年以上勤続して退職したもの」と、これが「これに準ずる理由」でございます。

それから、「その者の事情によらないで引き続き」云々の文面につきましては、２項といたしまして「条例第５条第１項に規定するその他その者の事情によらないで引き続いて勤務することを困難とする理由」ということで、これが「勧奨退職」こういうことで従来の条例では勧奨退職一本やりな条文でございましたけれども、ここで条文を改正いたしまして、定年退職と、それから、永年長期勤続後の退職と、それから、勧奨退職と、こういう３本建てになると、こういうことでございます。

それから、その本文の次に、第８条――条例の方ですが、条例の２ページでございますが、「第８条を削り」ということでございますが、この第８条につきましては職歴加算の条項でございます。これを削るということでございます。

それから以下は１条を削ることによりまして、それぞれ１条ずつ繰り上がっていくと、こういうことでございます。

その次に、付則といたしまして、「この条例は、６０年３月３１日から施行する」と、こういうことでございます。

経過措置がここに書いてございますけれども、この条例の改正が、職員退職手当支給条例第５条というのはこういう形でございます。すでに、ことしまでの要綱で６０歳、現業職６５歳で勧奨いたしましたが、それに応じない人については別だと、こういうことでございます。

それから、３項につきまして、勧奨退職で規定するその他の事情によらないで引き続き勤務することを困難とすると、こういうことで、同整理退職の場合ですね、３ページの下からマイナス４行目の後段でございますが、「第８条で定める規則で定める職にあった者の退職手当の額に係る旧条例第８条の規定は、その職にあった期間のうち、昭和６０年３月３１日までの期間については、なお従前の例による」と、こういうことでございまして、第８条そのものは60年の３月３１日で職歴加算の制度は打ち切られるわけでございますけれども、それ以前に職歴

加算に該当する職種にありましては、勧奨を受けた場合にはこれを通算すると、こういう内容でございます。

以上の雑駁な説明でおわかりにくかったと思いますが、説明を終わります。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。石坂勝雄君。

○２８番（石坂勝雄君）　１点だけ聞きたいと思って、８条、これを削るということなんですが、この職歴加算というのは、いわゆる私いま想像するのに、管理職の手当で、なかなかいまこの規則を説明されてややわかるんだが、われわれのような頭ではなかなか１日ぐらい教育受けなきゃわからないんだが、これはあれですか、係長とか課長だとかによるのか、何年から云々というようなことがあるんではなかろうかと思うんで、その辺どうなんですか、いま少し説明してもらいたいんです、管理職。

○議長（高橋通夫君）　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　管理職の職歴加算の件でございますが、日野市職員の退職手当支給条例施行規則の第５条に、それぞれ職歴に対応します加算率がうたってございます。課長補佐につきましては加算率が0.5、課長におきましては１、それから、部長及びこれに準ずる職にあっては1.5と、こういうことで換算率を換算しまして加算するわけでございますが、その中で、さらに組織規則の施行前においてすでに係長の職にあった期間を課長補佐のあった期間とみなし、これを通算すると。こういうことでございますので、４５年以前に係長であった者については、課長補佐のような扱いをして換算率を計算して退職金を計算すると、こういう内容でございます。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　市川資信君。

○１９番（市川資信君）　先ほどの７０号の定年と関連するわけで、私は、かねがね申し上げているように、通し号俸制の、いわゆるいまの給与制度が存する限りは根本的な、いわゆる退職手当も基本的に少しやっぱり狂ってくるということで、やはり通し号俸制は早く撤廃しなければならないということは、かねがね主張しているわけでございますけれども、いわゆるいまの給与制度であるならば、せっかく重責を担った部長、あるいは課長、係長等が退職するときの、いわゆる退職金というものに役職加算、いわゆる管理職手当あるいは調整手当等は加算されないわけですから、おのずと一般職の方と大差がないような状態でなっているわけで

す。ぜひこの際、退職手当の支給条例を改正する件について、もう一度市長あるいは関係者の、この制度の改善というものを、どういうふうに取り組む意思があるのかどうかということを、１点お聞きしておきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　理事者答弁。市長。

○市長（森田喜美男君）　通し号俸制の是否の課題は非常に重要であります。今後の課題になるもの、というふうに私も考えておりますが、当面いま提案を申し上げております方法で、つまり役職加算を算入するという方法でここのところは移行していきたいと、こういう考え方でございます。

○議長（高橋通夫君）　市川資信君。

○１９番（市川資信君）　役職加算で現在は対応しておると、これはわかるんです。それは、管理職手当として支給されていることはわかるんですけれども、それは退職金にも年金にもほとんどはね返らない、ただ単なる役職加算。部長になれば部長なりの交際、課長になれば課長なりの交際、たとえば葬儀、結婚式等に呼ばれても、恐らく月に１回あれば、それで飛んでしまうような、仲人でもして赤ちゃんが生まれれば不足するような金額であります。ですから、むしろやはり希望を持って、部長になればこれだけの職務給、責任給がいただけるんだという誇りと、何にもしなくても課長職、部長職と同じような給料がもらえる制度であっては、やはりおのずとそこに職員の士気の活性化というものに、私は影響してくるんだということをかねがね指摘しているわけです。ぜひ部長になったら部長になった、その責任に応じた給与制度、職務に応じた給与制度というものの導入を１日も早く図れるよう、市長も積極的にひとつ働きかけていただきたい、ということを要望しておきます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　この条例改正案は、簡単に言いますと勧奨退職の場合は、こととしは５９年度８９カ月になるという内容だと思います。そこで、この８９カ月の対象者というのは何人くらいいらっしゃるのか、その人数と金額。それから、これは先ほどお聞きしてもよかったんですが、来年、６０歳定年で来年度おやめになる方の数は何人なのか、それをちょっと教えていただきたいと思います。

それから、もう一つ。先ほど勧奨退職制度は残るということの御説明がありました。それで、ここに「定年退職等」ということで「等」の字を１字入れて勧奨退職の制度は存続していこう、

というお考えだと思うんです。先ほど助役がおっしゃった多摩２６市の助役会が決めたガイドライン７５カ月以内というものには、いつごろ到達をするお考えなのか。都並みには６１年か６２年くらいにということを、たしかいまおっしゃたと思うんですが、その点についてもお考えをお聞きかせをいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　　第１点目の件につきまして、お答えいたします。勤続３６年以上の場合は打ち切りでございますが、この職につきましては８９カ月と、こういう頭打ちの現在の条例になっております。来年６０歳を迎える人につきましては１名でございます。それから、現在６０歳以上の職員でございますが、総数でございますけれども、行政職、技労職を含めまして３４名でございます。６０歳以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　助役。

○助役（赤松行雄君）　　８９カ月の対象者でございます。来年定年を迎える――６０年の３月に定年を迎える人間につきましては、ことしの場合ですと、６０年の３月の場合ですと、いままでの６１歳、６２歳、６３歳というふうなたまりがございますので、それらの方も含めまして、全部初年度でございますので、６０歳の定年と経過措置でそう称しているわけでございますけれども、その人が全部８９カ月の対象者でございます、全部。人数につきましては、６５歳が１名というふうな形で、６０歳が１５名という形で３４名でございます。それで、これの計算の基礎は、給与月額と調整手当だけでございます。いままでですと、定年の退職はいろんな役職加算だとか、名誉昇給だとかいろんなもの含んでおりましたけれども、定年の退職というのは、給料月額に暫定手当だけ含んだものが今度は計算の基礎で、最高８９カ月――３６年勤続で８９カ月。これは最高ですから、３４人が全部８９カ月になるわけじゃないわけです。ずっと下回る方もいるわけなんです。ですから、大体平均は 2,000 万ちょっと欠けるんじゃないだろうかと、そういうことでございます。

それから、ガイドラインでございますけれども、助役会の７５カ月は、６３年の３月でございます。６３年の３月が、ガイドラインとして７５カ月に持っていく、ということでございます。

○議長（高橋通夫君）　　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　　３６年、８９カ月の対象の方がいらっしゃるということです

が、いま平均の大体額は２千万円くらいだろうというお話がございました。最高の方はどのくらいの額におなりになるんですか、ということをいまお聞きしたんです。

それと、助役会のガイドライン７５カ月以内というのは、６３年目標だということを助役お答えになったんですが、日野市においては、６３年に、この７５カ月ということに持っていくというお考えがはっきりおありなのかどうか。助役会の考え方と、また、日野市の考え方、食い違いがないのかどうか、もう一度お聞きをいたします。

○議長（高橋通夫君）　　助役。

○助役（赤松行雄君）　　ことしの最高につきましては、定年退職というふうな計算でまいりますと、 3,000 万ほんのちょっとという状況じゃないかと思います。大体１１７カ月、元金４千万と仮定しますと、現在では３千万を大体２３％くらい減額になってますんで、117 カ月で 4,000 万が、現在の８９カ月に直しますと 2,900 万程度でございます。そのくらいに下がってきておるわけでございます。ですから、６０年３月の３４名の中での最高は3,000 万ちょっと、 3,200 万欠けるんじゃないだろうかと、こう思っております。

それから、助役会のガイドラインでございます。組合との方の折衝も、他市と比べますと順調な方だろうと思います。おくれたじゃないか、というふうなお声で励ましをいただいているわけでございますけれども、今後も続けて、組合との話し合いでは８９カ月の６０年の３月までで話が――までしておるわけでございまして、それから先につきましては、今後継続して話し合っていく、ということになっておるわけでございます。前々申し上げているとおり、助役会の中の協議等にも参画しておるわけでございます。その中でのガイドラインというものに沿いまして、都並みというものを当面目指して減額し、民間並みにしていくと、こういう考え方でおるわけでございます。

○議長（高橋通夫君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第７１号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定の件は、総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　　御異議ないものと認め、総務委員会に付託いたします。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前１１時４２分休憩

午後　１時　５分再開

○議長（高橋通夫君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第７２号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定、議案第７３号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定、議案第７４号、日野市立福祉センター条例の一部を改正する条例の制定、議案第７５号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　　議案第７２号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について提案の理由を申し上げます。

本議案は、東京都の老人福祉手当に関する条例の改正に伴い、老人福祉手当の支給額を月額16,500円に改めるため、日野市老人福祉手当条例の一部を改正するものであります。

議案第７３号は、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本議案は、東京都の心身障害者（児）福祉手当に関する条例の改正に伴い、心身障害者(児)福祉手当の支給額を改めるため、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正するものであります。

議案第７４号は、日野市立福祉センター条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本議案は、福祉センターの利用時間を改めるため、日野市立福祉センター条例の一部を改正するものであります。

議案第７５号は、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本議案は、東京都の児童育成手当に関する条例の改正に伴い、児童育成手当の支給額を改めるため、日野市児童育成手当条例の一部を改正するものであります。

以上４議案につきましては、担当部長に詳細説明をいたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　　関係部長から詳細説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　御説明申し上げます。

７２号は、ただいま市長から説明のありましたように、この条例の改正につきましては、東京都の条例の改正に伴いまして―― ５９年３月３１日公布された条例の改正に伴いまして、市の条例の一部を改正するものでございます。

お手元の議案書の２ページ、３ページのところをお開き願います。ここに掲げましたように、日野市老人福祉手当条例の第３条、「15,500円」を「16,500円」に改めるということでございますけれども、この対象の御老人は条例の第２条に掲げますように、市内居住の６５歳以上の老人で、６カ月以上寝たきりの状態の老人を対象にいたします。しかしながら、施設入所の御老人は除外の対象となります。現在、この手当の対象の老人は２６３名、５９年８月末の数字でございます。

以上でございます。

引き続き議案第７３号の御説明を申し上げます。

この条例も、３月都の定例議会で条例の改正が行われました。その後、東京都の準則で身障児者の手当を５００円増額されております。これに準じまして市の手当も含め、今回各手当の５００円の増額をお願いするものでございます。

お手元の資料の２ページ、３ページをお開き願いたいと思います。ここに掲げましたように、第３条第１項第１号の「9,０００円」とありますものを「9,５００円」に改め、「7,０００円」とありますものを「7,５００円」に改め、同第３号の「5,０００円」を「5,５００円」に改める。さらに、同条の第２項「2,５００円」を「3,０００円」に改めるものでございます。今回の身障者の福祉手当受給の対象者は、総体で８月３１日現在1,０４８名を対象としております。

引き続き議案第７４号の、日野市立福祉センター条例の一部を改正する条例の御説明を申し上げます。

この条例の改正の趣旨は、現行の開館時間を、午前９時から午後９時となっておりますものを、午前９時から午後９時３０分に改めるものでございます。現在福祉センターの９時となっております時間につきましては、他の公民館、あるいは地区センター、七生公会堂等が９時30分という形で運用されておりますので、それとの関連を考えまして、市民の利便を考えて、今回９時３０分に改正するものでございます。

引き続きまして議案第７５号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の御説明をいたします。

これにつきましても、３月都定例議会の条例一部改正、その後の都の準則で児童手当の500円の増額が改正されておりますので、これに伴いまして日野市の条例の一部を改正するものでございます。

お手元の資料の２ページ、３ページに掲げましたように、第５条第１項の月額「7,000円」を「7,５００円」に改める。また、障害手当の月額「9,０００円」を「9,５００円」に改めるものでございます。なお、この条例の施行につきましては、１０月１日からの適用ということで実施していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。馬場弘融君。

○８番（馬場弘融君）　老人福祉手当及び心身障害者（児）福祉手当、この二つ、それに児童育成手当、三つですね。これの増額分の負担をするのが都だけか、それとも市もあるのか。あるいはそれ両方あればどれだけの金額になっているかということを教えていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　老人福祉手当の分につきましては東京都の負担でございます――全額でございます。

それから、身障福祉手当につきましては都のものと市のものとがございまして、これにつきましては、都の制度は(I)の精神発育遅滞程度、１度、２度、３度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症が該当いたします。それから、市の制度に該当いたしますのは、都制度に該当しない方で所得

限度を超えている方が該当となるということでございます。また、身障手帳の三、四級の方も市の制度に該当いたします。また、難病の方も市の制度に該当するということで、これにつきまして、さらに重複手当ですね、これも市の制度でございますので、これも市の負担で実施するということでございます。その他は東京都の負担でございます。また、児童育成手当につきましても、これは東京都の負担でございます。

以上でございます。（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　これをもって質疑を終結いたします。

本８件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第７２号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定、議案第７３号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定、議案第７４号、日野市立福祉センター条例の一部を改正する条例の制定、議案第７５号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定の件は厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め厚生委員会に付託いたします。

これより議案第７６号、日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第７６号、日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、日野市立総合病院に脳神経外科を開設するため、日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正するものであります。詳細につきましては、病院事務長をして説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から詳細説明を求めます。病院事務長。

○病院事務長（佐藤智春君）　それでは議案第７６号、日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定につきまして御説明を申し上げたいと存じます。

本案は、ただいま市長から提案の理由がございましたように、市立病院の現在の診療科目に

新たに脳神経外科を新設いたしたいと、こういうものでございます。御承知のとおり、脳神経外科につきましては、現在市内には施設はほかにはございません。したがいまして、患者のほとんどが他市に搬送されているのが現状でございます。当病院では、本年６月から脳神経外科の専門医が採用されまして、すでに治療を開始しております。今回、医療救急体制の整備充実の意味で、新たに脳神経外科の新設をお願いするものでございます。

新旧対照表を恐縮でございますけれどもごらんをいただきたいと存じます。第２条の経営の基本でございます。従来の内科以下歯科までの９科目ありました診療科目の中に、新たに５番目といたしまして脳神経外科の設置をお願いする。６番目以下の皮膚ひ尿器科以下順次繰り下げて、今後１０科で診療させていただきたいと、こういうものでございます。よろしくお願いいたしたいと存じます。

さらに付則でございますけれども、この条例は公布の日から起算して１カ月を超えない範囲内において規則で定めると、こうございますけれども、この科目の新設につきましては、保健所経由東京都知事の認可が必要ということでございますので、施行の日を規則にゆだねるということでございます。

よろしく御審議をお願いいたしたいと存じます。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　脳神経外科というのが新たに入るというようなことで、大変市民といたしましても期待をするところでありますが、大変脳神経外科、私どもしろうとでよくわかりませんけれども、大変むずかしい病気といいますか、むずかしい技術を必要とするんではなかろうか、こういうふうに感じるわけでありますが、それに対して医療機械とか、あるいは設備だとか、そういうことはどのように考えているかお伺いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　病院事務長。

○病院事務長（佐藤智春君）　ただいまの御質問でございますけれども、次に８０号議案で実は補正予算をお願い申し上げておるわけでございます。3,０００万円補正で医療備品の購入ということでお願いするわけでございますけれども、とりあえず私どもの方で、脳神経外科を開設するに当たりまして、医師を初めといたしまして、各方面で協議いたしましたところ、大体5,０００万円くらいでそれぞれのとりあえずの医療機械については、脳神経外科の開設に伴うものではまあまあ充足できるであろうと。ＣＴ等につきましても、大きな機械につきまし

ては別でございますけれども、とりあえず現在の市立病院で出来る範囲ではこの程度であろう。こういうことで８０号議案で、また、補正でお願いしたいとこういうことでございます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　２点お聞きしようと思ったんですが、１点目は、いま滝瀬議員の方からお聞きになりましたので結構です。もう一つは、よく私わからないんでお聞きするんですが、今度診療科目が一つふえたということで、５番目に脳神経外科ということが挿入されたわけです。先般設置をされました歯科については、一番最後の１０番目にいま出ておりますんですが、どうして５番目に脳神経外科が入ったのか。１０番目に歯科の後に持ってこられてもよかったんじゃないかなというふうにも思うんですが、何か理由があれば教えていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　病院事務長。

○病院事務長（佐藤智春君）　理由といたしましては、医療法等をよく見ますと、このような大体順序になっておりますので、一応形式的にこういうふうにさしていただいたと、こういうことだけでございます。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第７６号、日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定の件は、厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第７７号、昭和５９年度日野市一般会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第７７号、昭和５９年度日野市一般会計補正予算（第２号）について提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和５９年度日野市一般会計補正予算第２号であります。補正額は、歳入歳出それぞれ6億5,４１６万円を追加し、歳入歳出予算の総額を３１１億3,８７８万3,０００円とするものであります。詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　　歳入歳出全般の説明を関係部長から求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　　御説明申し上げます。

まず２ページ、３ページでございますけれども、内容につきましては後ほど詳細を説明いたしますので、表につきましては説明を省略をいたします。

歳入歳出予算事項別明細書でございますけれども、まず８ページの歳入でございます。これは、まず民生使用料でございます。老人いこいの家使用料、これは開設に伴う使用料でございます。２８０万8,０００円を計上いたしました。

次は１０、１１ページでございます。国庫支出金のうち国庫負担金、民生費国庫負担金でございます。これは、福祉手当――国制度でございますけれども、人数分の増加がございました。この増額の補正でございます。１５１万9,０００円でございます。人数といたしましては１５人分の追加でございます。

次のページ１２、１３ページへ参りまして、教育費国庫補助金でございます。これは、地方社会教育活動費でございます。内容といたしましては、高齢者教育促進会議、あるいはことぶき大学にかかる経費の補助金でございます。１３万円でございます。

次のページ１４、１５ページでございます。都支出金、都負担金、民生費都負担金でございます。まず最初が地域社会福祉負担金でございますが、地社協運営費とございます。これは、日社協に対する補助金でございますが、決定に伴う増額の補正でございます。それから、民生（児童）委員とございますが、まず初めに総務手当8,０００円が減額してございます。これは、その下に書いてございますけれども、活動費の中に、民生委員の下に総務とございます。この活動費として収入が入ったわけでございます。少し内容が変わった形での歳入になるわけでございます。これが8,０００円減額をいたしまして、ちょっと前後しますけれども、総務として１万4,０００円の収入があるということでございます。一つ上へ上がりまして民生委員でございますが、これは単価アップでございます。その単価アップに伴う歳入１２万2,０００円でございます。それから、最後の総務会費でございますけれども、これは単価アップに伴うものでございます。7,０００円の補正でございます。

次が心身障害者福祉費負担金でございます。これは人数の増加、それから、アップ分に見合うものでございます。１５０万2,０００円でございます。

次のページ１６、１７ページでございます。民生費都補助金のうち心身障害者福祉費補助金でございます。まず、ひの共同作業所でございますけれども、補助金が確定をしたものでございます。当初予算では６００万円が６５０万円になったものでございます。それから、精神薄弱者生活寮、これは、やはり単価アップでございます。５万円が5万2,０００円になったものでございます。その差額分の２万4,０００円でございます。

それから、老人福祉費補助金でございます。これは、やはり基準額のアップに伴うものでございます。

次が農業費都補助金でございます。これは、ここに書いてございますように、水田利用再編対策推進事務費といたしまして内示がございまして、その内示の差額分の補正でございます。次が東京都優良集団農地保全育成事業でございます。これは、当初基準単価がヘクタール当たり２００万円であったものが、１８７万円になったための減額でございます。次は米穀消費拡大推進事業並びに米穀流通消費改善対策費は記載のとおりでございます。

次が土木費都補助金でございます。まず多摩平幹線２号線舗装改良でございますけれども、これは水道部の事務所から、多摩平の交番がございますけれども、そこに通ずる道路でございます。基準額のアップに伴う補助金の増でございます。

次が都市計画補助金でございますが、緑化推進事業でございます。これは、緑化推進宝くじの収益金が補助として都から来るわけでございます。この増額分1,０００万円の計上でございます。

次が１８、１９ページに参ります。財産収入、財産運用収入、利子及び配当金でございますが、土地開発基金の利子でございます。これは、運用に対して利子がございます。これを一般会計に入れまして、さらに歳出で積み立てをするという性質のものでございます。

次が２０、２１ページでございます。繰越金でございますけれども、今回、ここに記載してございますように6億1,３５３万8,０００円を繰越金として計上をいたしました。

次が２２、２３ページでございます。雑入でございますが、高速道路関連公共施設整備費でございます。これは、昭和５５年度から市が補助を受けて、雑入として受けているものでござ

います。この増額分７３７万円でございます。それから、その下に財団法人自治総合センターコミュニティ助成金（コミュニティ花壇推進事業）とございます。これは、この団体が緑化推進宝くじの収益金を受けまして、緑化推進事業を行っているわけでございます。この団体が、日野市にさらに助成金を出しまして緑化事業を市が行うと。これも、歳出にこれから出てまいります。それから、その下の昭和５８年度日社協運営費補助金返還金とございます。これは、５８年度の日社協の事務局長の人件費分３カ月分が浮いたわけでございます。いわゆる人員配置をされなかったわけでございますので、この人件費分の返還金を日社協から受けるというものでございます。これも、当然歳出に関連をするわけでございます。

歳入につきましては以上でございます。

次が歳出でございます。２４、２５ページからでございます。特に共通する問題といたしまして人件費関係がございます。人件費のうち、まず給料でございますが、これは、欠員の職員補充に伴う給料、それから、職員の補充に伴いまして当然共済費が出てくるわけでございます。これは共済費でございます。それから、職員手当につきましては、補充分の職員手当と、それから、６月期に期末勤勉手当を支給をいたしました。そのときに予算計上をした数字と、支給したいわゆる数字と0.２８カ月分の差があるわけでございます。この差を手当として計上してございます。したがいまして、これから給料並びに職員手当につきましては省いて説明を進めます。

２６、２７ページにお願いいたします。総務費、総務管理費の一般管理費でございます。まず共済費の4,７２１万円でございますが、これは、東京都職員共済組合に対するところの追加費用としての支払い分でございます。

次が賃金でございますけれども、これは……（「一つずつやなくてもいいぞ」と呼ぶ者あり）賃金でございますけれども、欠員補充臨時職員雇い上げでございます。

それから、七生公会堂の使用料でございますが、これは、職員共済組合の役員選挙のための使用料の借り上げでございます。

それではいま少し簡略に説明をいたします。

まず、この中段でございますけれども企画調整費でございます。この中に市民意識調査420万円のっております。これは、当初予算のときにも強い要望がございましたし、また、前回実施いたしまして５年を経過しておりますので、今回行い、来年度事業に反映をしたいというも

のでございます。

次に参りまして２８、２９ページでございます。返還金でございます。これは、５８年度の実績に伴いまして、実施が減になるわけでございます。その差額分を返還するものでございます。内容につきましてはこの説明欄のとおりでございます。

それから、３４、３５ページでございますけれども、市長選挙費でございます。これは、来年市長選挙が執行されますその費用を、来年度の当初予算で間に合わないものを計上したというものでございます。

次が４０、４１ページでございます。民生費でございます。社会福祉総務費、それから、身体障害者福祉費でございますけれども、これは、歳入で先ほど説明いたしましたけれども、歳入に関連するものでございます。特に、この中段から下の扶助費につきましては、先ほど条例が出ておりましたその関連でございます。

次のページに参りまして４２、４３ページの中段でございます。心身障害者福祉施設費でございますが、この中に社会福祉事業団設立準備用ということで、消耗品が１万円計上してございます。これは、きのうの行政報告の関連するものでございます。

４４、４５ページでございますけれども、老人いこいの家の関係でございます。これは、当初予算に全面委託をするということで1,０８０万円を計上いたしました。しかし、単純作業については全面委託をするわけでございますけれども、行政的な判断等を要するものにつきましては、やはり市の職員を置かざるを得ないだろう、というような方向の変更もございまして、予算の組みかえをしたというものでございます。

それから、５４、５５ページでございます。衛生費でございます。衛生費のうち、し尿処理費でございますけれども、これは本年度東京都が浄化槽の標準清掃費の改定をしております。その差額を当然２分の１市が補助をするわけでございます。それにかかる費用でございます。

それから、次は５６、５７ページでございます。先ほどちょっと御質問がございましたけれども、市立総合病院に脳神経外科の設置をする件がございましたけれども、その機材といたしまして、一般会計から3,０００万円出資をするというものでございます。

少し飛びまして６８、６９でございます。土木費のうちの道路橋梁費、道路新設改良費でございますけれども、この中の１３、委託料がございます。1,５８８万円でございますが、これは道路改良に伴う測量ということで、本年度実施、あるいは来年度の実施に伴う予備の調査費

用の委託でございます。それから、１５の工事請負費の8,８６８万円でございますけれども、これは、本年の雪害等に対するところの道路復旧費でございます。

少し飛びまして７４、７５ページでございます。消防費でございますが、この説明欄に印刷製本費で消防水利地図というのがございます。これは、市内の消防用の水利施設を地図に落とすものでございます。金額としては８９万1,０００円でございます。

次が７６、７７ページ、教育費でございます。ここでは教育指導費については記載のとおりでございます。林間施設の修繕料につきましては、これは大成荘のいわゆる凍結防止を行うための修繕でございます。

それから、次のページ７８、７９ページでございますけれども、教育費の小学校費、学校管理費でございます。この中で需要費1,２２０万円でございますけれども、これは潤徳小学校、平山小学校のダムウェター、それから、旭が丘小学校の電気料低減のためのトランスの交換、そういった費用を含んでおります。

それから、８２、８３ページ、幼稚園費でございます。これは、説明欄に修繕料とございますけれども、第三幼稚園の水道管がさびまして、さびの水が出ますので、これを改善するものでございます。

次のページ、８４、８５ページでございます。社会教育費の文化財保護費でございますが、説明欄にございますように、万願寺土地区画整理事業の調査費といたしまして１億円、その他緊急事業ということで７００万円計上いたしました。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　簡単に一つだけお聞きいたします。

雑収入の中で、先ほど５８年度の日社協の運営費補助金、これが返還されたということで御説明がありました。事務局長さんの人件費だということでございますが、事務局長さんがいらっしゃらなかった期間は、いつからいつまでになっているのか。そして、現在事務局長はどなたが当たっておられるか、その点についてお聞きをいたします。

○議長（高橋通夫君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　ただいまの御質問の２２、２３ページの雑入の日社協の返還金でございますけれども、これは、先ほども御指摘のように事務局長が不在な月が３カ月ございました。これは、５８年１２月に大下前事務局長が退職されましたので、その後に市から土方参与が出向いたしました。その間、１月から３月まで出向ということでございますので、市から給料が支給されておりましたので、この３カ月分は返還をしなきゃならんということでございますので、補助から外れて返還ということで、８３万6,０００円を計上したわけでございます。それから、現在の事務局長は杉山亘氏でございます。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第７７号、昭和５９年度日野市一般会計補正予算（第２号）の件は、歳入全般及び歳出の内、議会費、総務費を総務委員会へ、歳出の内、民生費、衛生費、労働費、消防費を厚生委員会へ、歳出の内、農業費、商工費、土木費を建設委員会へ、歳出の内、教育費を文教委員会へ、それぞれ付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、それぞれの委員会へ付託いたします。

これより議案第８０号、昭和５９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第１号）、議案第８１号、昭和５９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第８０号、昭和５９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第１号）について提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和５９年度日野市立総合病院事業会計補正予算第１号であります。補正予定額は、収益的収入及び支出それぞれ８１０万円を追加し、さらに資本的収入を3,０００万円、支出を5,０００万円それぞれ追加するものであります。

議案第８１号、昭和５９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）について提案

理由を申し上げます。

本議案は、昭和５９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算第２号であります。補正額は歳入歳出それぞれ７４万4,０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を１２億4,467万8,000円とするものであります。

以上の２議案の詳細につきましては、それぞれ担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から詳細説明を求めます。病院事務長。

○病院事務長（佐藤智春君）　それでは議案第８０号、昭和５９年度日野市立総合病院事業会計補正予算第１号につきまして、御説明を申し上げます。３７ページの実施計画書によりまして御説明を申し上げたいと存じます。

今回の補正は、収益勘定では収入支出それぞれ８１０万円ございます。まず収入でございますが、都の補助金、これは公立病院の運営費補助金、いわゆる１ベット当たりの補助金でございますけれども、本年度は５万円の増額で１床当たり６０万円となりました。増額分の５万円の１６２床分で８１０万円の補正でございます。

次に支出でございます。支出でございますけれども、これは他会計と同様に病院職員の手当のうち、６月期の期末勤勉手当の支給率の変更によりますところの額を計上させていただいたということでございます。

次に３８ページの資本的収入支出でございます。3,０００万円の補正は、先ほど企画財政部長からお話がございました一般会計からの出資金を、建設改良費分としてお願いをしたものでございます。

支出の5,０００万円でございますけれども、先ほどもちょっと御質問ございましたけれども、７６号でお願いいたしました脳神経外科の新設に伴います関連の中で、脳神経外科の初度医療機械器具の購入を行いたいというものでございます。内容といたしましてちょっと御説明申し上げますと、脳外科用の顕微鏡、超音波外科用吸引装置、誘発反応記録装置等、脳外科用の診療手術に必要な機械器具の購入を行いたいというものでございます。

なお、収入支出補正分の不足額の2,０００万円につきましては、内部留保資金で補てんをさしていただきたいと、こういうものでございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　水道部長。

○水道部長（永原照雄君）　引き続きまして受託水道の特別会計第２回補正でございますけれども、説明をいたします。

まず歳入でございます。４６ページ、４７ページでございますが、水道委託金を１５８万円追加するものでございます。次に４８、４９ページをお願いいたします。これは、下水道使用料徴収事務委託金を８３万6,０００円減額するものでございます。これは、５８年度精算いたしましたところ、５７年度分で８３万6,０００円多くいただいておりましたので、これを精算するものでございます。歳入歳出合計を１２億4,４６７万8,０００円にするものでございます。

次に歳出でございます。５０、５１ページをお願いいたします。目１の浄水費でございますが、６７万4,０００円の減額でございます。その内訳は、節１１、需用費の導力費１１７万円の減額でございますが、この理由は、現在多摩平で使っております動力費を１本でいままでここに計上いたしておりましたけれども、やはり性格別に分けるべきであろうということで、次にお願いして――ちょっと下へ見ていただきますとわかりますように、業務費の方へ事務費で使う動力費を組み替えをしたい、性格別に明らかにしたいというものでございます。次に節の使用料及び賃借料。これは日野増圧ポンプ場ができまして、平山台との間の専用回線を１回線ふやしましたので、それに必要な使用料でございます。次に工事請負費でございます。３９万5,０００円は、平山浄水場ポンプ場の配水管の塗装をいたすものでございます。約５００平米でございます。以上差し引きいたしまして６７万4,０００円の減額となるものでございます。

次に目の３、給水費でございます。これは、６月の議会でも御説明いたしました家庭用の給水装置の診断の費用といたしまして、都から２０万5,０００円の追加がございましたのでお願いするものでございまして、これは件数をふやすわけではございません。

次に目５の需用費でございますが、これは、先ほど御説明申し上げましたように、性格を明確にしたいということで組み替えをするもので、動力費の方はそういうことでございます。次に役務費でございますが、この前ごらんになった議員さんもいらっしゃると思いますけれども、緊急自動車を購入いたしますためで、これに必要な車両の強制保険料に不足を生じましたので、4万3,０００円の追加をお願いするものでございます。

ひとつよろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第８０号、昭和５９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第１号）、議案第８１号、昭和５９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）の件は厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め厚生委員会に付託いたします。

これより議案第７８号、昭和５９年度日野市都市計画事業特別会計補正予算（第１号）、議案第７９号、昭和５９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第１号）、議案第８２号、昭和５９年度日野市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第７８号、昭和５９年度日野市都市計画事業特別会計補正予算（第１号）について提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和５９年度日野市都市計画事業特別会計補正予算（第１号）であります。補正額は歳入歳出それぞれ５１６万8,０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を１０億3,０９６万2,０００円とするものであります。

議案第７９号、昭和５９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第１号）について提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和５９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第１号）であります。補正額は歳入歳出それぞれ2,６３９万7,０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を１６億6,７５２万円とするものであります。

次いで議案第８２号、昭和５９年度日野市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）について提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和５９年度日野市農業共済事業特別会計補正予算第１号であります。補正予定額は、収益的収入及び支出それぞれ１７万8,０００円を追加し、収益的収入及び支出の総額を

2,３８１万3,０００円とするものであります。

以上、３議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますのでよろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から詳細説明を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　それでは私から議案第７８号、昭和５９年度日野市都市計画事業特別会計補正予算（第１号）につきまして、まず御説明を申し上げます。

事項別明細書に基づきまして御説明を申し上げます。６、７ページをお開きいただきたいと思います。まず歳入でございますが、繰越金でございまして、前年度からの繰越金でございます。

次に８、９ページをお開きいただきたいと思います。歳出でございます。ここの一般管理費と次のページの区画整理総務費、それから、その次の区画整理総務の職員手当につきましては、これは、一般会計で企画財政部長から御説明があったとおりの内容のものでございます。

それから、12、13ページの３の事業費でございますが、１４の使用料及び賃借料――土地の借上料でございますが、これは、現在万願寺の区画整理事業が事業として進行しております が、来年度工事をいたします部分の遺跡調査を、今年度から先がけて実施をしようということで、ここにかかります用地の借り上げと、それと、残土の搬入を現在行っておりますが、それの置き場の用地を借り上げるものでございます。面積としては２万4,３００平米でございます。続きまして、議案第７９号の昭和５９年度日野市下水道事業特別会計補正予算第１号につきまして御説明を申し上げます。

この会計につきましても、事項別の明細書に基づきまして説明を申し上げます。２０、２１ページをお開きいただきたいと思います。歳入でございます。前年度からの繰越金でございます。

次の２２、２３ページ、雑入でございますが、これは、都道の監督事務費を歳入として受け入れるものでございます。

次２４、２５ページの歳出でございますが、総務費は、職員が１名ふえたことに伴います給料、職員手当等の増額でございます。ここの１９の負担金、補助及び交付金でございますが、浅川処理場周辺環境整備連絡協議会負担金とございますが、これは、浅川処理場は今年度から都の方で用地買収に入ることで、現在その準備等も進めておる段階でございますが、処理場の

建設に合わせまして、処理場周辺の環境整備を行っていくということで、周辺の自治会の方々の代表を選びまして、この協議会をつくったわけでございます。この中で今後の環境整備につきまして御審議をいただく、あるいは他の処理場の見学を地域として行っていく、それらの経費の負担金をここに計上したものでございます。

次に２６、２７ページの下水道建設費の委託料でございますが、秋川処理区の公共下水道の認可設計を４００ヘクタールにつきまして実施をするということで、その額を補正いたすものでございます。

次に２８、２９ページの総務費の委託料のところで減額が出ておりますが、これは、先ほど水道部長が御説明いたしましたように、料金の収納事務に伴います額の確定に伴いましての減額でございます。

それから、その下の１５の工事請負費でございますが、これは入札金によりまして差金が出ましたので、この分を減額いたすものでございます。

３０、３１ページの予備費は、これらの経費に必要なものを充当するために、減額をいたすものでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○議長（高橋通夫君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　昭和５９年度日野市農業共済事業特別会計補正予算第１号につきまして、補正額１７万8,０００円をお願いするわけでございますが、この額につきましては、先ほど一般会計補正予算の中で、企画財政部長が御説明いたしました期末勤勉手当支給率の変更に伴うものでございまして、0.２８分に相当する額でございます。

よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本３件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第７８号、昭和５９年度日野市都市計画事業特別会計補正予算（第１号）、議案第７９号、昭和５９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第１号）、議案第８２号、昭和５９年度日野市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）の件は建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

これより議案第８３号、日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約の締結、議案第84号、（仮称）日野市立第七幼稚園建築工事請負契約の締結の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第８３号、日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約の締結について提案の理由を申し上げます。

本議案は、日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約を締結するもので、地方自治法第９６条第１項第５号の規定及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により提案するものであります。入札の結果１７億8,０００万円で西松建設株式会社が落札いたしました。

議案第８４号は、（仮称）日野市立第七幼稚園建築請負契約の締結についてであります。提案理由を申し上げます。

本議案は、（仮称）日野市立第七幼稚園建築工事の請負契約を締結するもので、地方自治法第９６条第１項第５号の規定及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、提案するものであります。入札の結果、１億2,２００万円で、株式会社清水組が落札いたしました。

以上、２議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　議案第８３号の内容につきまして御説明申し上げます。

工事件名、日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事、契約金額が１７億8,０００万円、契約の法方、指名競争入札、８月２０日に指名業者選定委員会を開きまして、１２社を指名いたしました。９月１日に入札を執行しております。それから、工期、契約の翌日から62年３月31

日まで３カ年間の継続工事でございます。それから、契約の相手方、東京都港区虎ノ門一丁目２０番１０号、西松建設株式会社、代表取締役社長　柴田　平。

２ページでございますが、こちらに入札調書が書いてございます。西松建設が17億8,000万円で落札。

それから、次に工事概要でございますが、建物の延べ面積は8,１３１.５８平米でございます。これで工場棟と管理棟に分かれているわけでございます。

５の構造及び建物階数でございますが、工場棟につきましては地下２階、地上５階建てでございます。この面積が7,１５８平米でございます。それから、管理棟が地上３階建ての鉄筋コンクリート造、延べ面積が９７２.７３平米でございます。

次に４ページでございますが、建物でございます。各フロアごとにいろいろの機械の設置の室を建築するわけでございます。この詳細につきましては図面が１１ページから１９ページにかけましてかいてございます。それから、管理棟につきましては、それ以降20ページから２３ページですか、これにかいてございます。それから、２番目といたしまして煙突工事でございます。高さ５９メートルの２基の煙突を建てていくと。建物構造につきましては鉄筋コンクリート造と、こういうことでございます。

７の付帯設備でございますが、給水設備ほか７項目にわたります工事を施工すると。それから、空気調和設備でございますが、機械設備ほか四つの項目にわたります設備工事を行っていくと。それから、６ページでございますが電気設備工事。これは、幹線、動力設備工事ほか８項目にわたります工事を施工していくと。それから、４番目といたしまして、昇降機の設備でございますが、積載量が１３人乗りでございます。１分間に６０メートルの早さで動くと、こういうことでございます。御参考までに申し上げますと、本庁の東側のエレベーターが１５人乗りでございまして、１分間に９０メートルと。こういうことですから、若干本庁よりエレベーターの速度が遅いエレベーターがつくと、こういうことが申し上げられるかと思います。

８番目でございます。既設道路拡張ほか五つの項目にわたります工事を施工すると、こういうことでございます。

それから、９ページにつきましては案内図でございます。

それから、１０ページにつきまして配置図がかいてございます。このＡ，Ｂと区分けしてございますが、まずＡ棟を――工場棟でございますが、これをつくりまして、それで、機械をセットいたしまして、それで、試運転を行い、その結果によりまして――Ｂと書いてございますが、ここには現在焼却炉が稼働しているわけでございます。そういうことの中で取り壊し後、この管理棟をつくっていくと、こういう工事内容でございます。

それから、先ほど申し上げました工場棟の平面図につきましては、１１ページから１９ページにかいてございますので御参照をいただきたいと思います。

それから、２０ページでございますが管理棟でございます。事務室、あるいは小会議室をこの管理棟の１階のフロアにつくっていく。

それから、２１ページでございますが、ここは現業員の控室、それから、休憩室等をここにつくっていくと。これが２階でございます。それから、３階が会議室、それから、実験室がございます。この実験室は、現在は管理棟に設置されておりますが、管理棟が下水道処理場のからみで取り壊しになると、こういうことでこちらの方に実験室を持っていくんだと、こういう内容でございます。

以上で議案８３号の説明を終わらせていただきます。

次に議案第８４号でございますが、工事件名（仮称）日野市立第七幼稚園建築工事でございます。契約金額が１億2,２００万円。契約の方法、指名競争入札。８月２０日に指名業者選定委員会を開きまして、７社を選定いたしまして、９月１日に入札を執行しております。工期、契約の翌日から６０年３月３０日まで。契約の相手方、東京都日野市大字石田４１０番地の６、株式会社清水組、代表取締役　清水保雄。

２ページでございますが、こちらに入札調書が書いてございます。なおこの欄にナンバー２の業者につきましては、入札時間に遅刻いたしましたので失格と、こういう扱いでございます。落札金額が１億2,２００万円でございます。

それから、工事概要につきましては鉄筋コンクリート造の２階建て。なお、これは軀体工事のみでございまして、電気設備工事及び給排水、衛生設備工事は別途に発注する予定でございます。なお、この建物につきましては併行防音の補助金が別に来る予定でございます。建築面積といたしましては４５４.９６平米、延べ床面積が６６３.９０平米でございます。

５ページに案内図があります。それから、６ページに配置図。それから、７ページが１階の平面図でございます。保育室が２室、５６平米の保育室がございます。それから、職員室が３２.１９平米、そのほか管理諸室でございます。

それから、８ページでございますが、８ページにつきましては遊戯室、それが１４４平米の遊戯室。そのほかに器具室、教材室等の管理諸室を建築していく計画でございます。

以上、８３号、８４号の内容につきまして御説明申し上げました。よろしく御審議をいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　日野市立第七幼稚園の工事に関連して、公立の幼稚園が日野市の西部の方につくられて、いま実際ない地域に非常に喜ばれていると、そういうふうに思います。それで、この幼稚園に関連して、現在の収容人員、それから、新しく第七幼稚園ができるという関連について、どのような収容児に対する考え方。それから、いま教育臨調とか言われて、幼保一元化というようなことも政府の中でも意見がありますけれども、この問題について、この第七幼稚園がどのような関係をしているのか。その問題について質問いたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から説明を求めます。教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。

新しくできる第七幼稚園、これにつきましては４歳児１クラス、５歳児１クラスという形で２クラス規模の幼稚園で出発したいと、こういうことで、現在第一幼稚園の方に５歳児だけ１４３名ほど、現在５歳児を第一幼稚園の方でお預かりしているわけでございますけれども、第一幼稚園の一部を第七幼稚園の方へ割くという関係から、第一幼稚園の方の５歳児は３クラス、それから、第七幼稚園の方の５歳児は１クラスという形で、５歳児につきましては、一応希望者全員が受け入れられる。こういうような考え方に立って、第一幼稚園を分離したいと考えております。

なお、４歳児につきましては、６０年度から全園で４歳児募集を始めるということで、第一幼稚園については３０名クラスを２クラス、それから、第七幼稚園につきましては、３０名クラスを１クラスということで募集をしていきたいと、こういうように考えております。

なお、第２点の幼保の一元化の問題。これ非常に高度の形で、今回設置されております臨時教育審議会等の中でも、いろいろな角度から審議が進められていくと思いますけれども、いま確かに系列的には文部省、厚生省というような２元行政が行われているという中で、単に幼稚園と保育園を単純に日野市だけで一体化するという観点での取り扱いというものは、上部官庁との関係から非常にむずかしい。いずれにしても大きな国家的な観点の中において、幼児教育

をどう取り扱っていくかという問題等とのからみもございますので、日野市としてもじみちな研究を進めていきたい。現在では第一幼稚園の方で――第一幼稚園と多摩平の保育園、これを対象にしながら、重松先生を中心に幼児研究の関係――センターを第一幼稚園の空き教室と申しますか、第一幼稚園の方に設置してやっておりますけれども、今回の旭が丘につきましても、すぐお隣には旭が丘の保育園というものがございますので、第七幼稚園ができた暁には十分旭が丘の保育園とも連携をとりながら、幼児の教育というもののあり方、こういうものについてそれなりの研究、こういうものを進めていかれれば大変幸せだと思っております。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　ただいまの説明でよくわかりました。案内図の５ページを見ていただくとわかりますけれども、旭が丘二丁目のこの配置図からいきまして、この１５日には老人いこいの家が落成があります。それから、いま心身障害者の生きがいの家の工事中、それから幼稚園と、いろいろと工事が完成しますと交通安全の問題が非常にクローズアップされてくると思います。この関連して安全対策はどのようなことを考えているか。いまこの道路は信号機がなくて通過道路になっているんです。四中、工科短大の前の広い道路は信号がありまして、それよりもこの道路を通過して現在通ってますので、安全対策はどのようなことを考えているかどうか質問します。

○議長（高橋通夫君）　関係部長答弁。建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　それでは私の方から、いまの御質問に、私の方の立場でお答え申し上げたいと思いますが、まず安全対策ということで御質問がございましたんですけれども、御存じのように、東側といいますか、緑道がございます幹線道路がございます。これは旭が丘４号線と呼んでいるわけですけれども、ここに一応身障施設の関係、あるいは現在間もなく発足いたします老人いこいの家の関係、そして、さらには御指摘のように第七幼稚園ができるということで、いままでいわゆる６４ブロックの空き地のような状態のやつが、こういう施設がいろいろできてまいります。そういうことで、いろいろ施設への出入りという関係では、当然交通安全施設の問題が出てまいります。そして、福祉の方のサイドからも、来年度心身障害者の作業所ができる段階で、歩道を設置してほしいという内部的な要望もございます。したがって、来年度に早々旭が丘４号線の片側――施設をつくる面に段差の正式な歩道をつけたい

というふうに考えております。

それからもう一つは信号の問題ですけれども、信号機の問題につきましては、ここはやはり中央分離帯が、いわゆる緑道で区別されておりまして、片側の通行というふうな実際の関係もございまして、緑道の切れたところを渡らないと、つまり右側車線から左側車線に入れない、というふうな交通の流れの状態もございますので、そういう点で、日野警察署ともごく最近協議をした事例がございますけれども、この緑道を一部取り壊しまして、左側から右側に渡れるような、そういう利便はやるということにつきましては、問題もあるんじゃないかということで、現在その辺については協議中でございますけれども、具体的には歩道を設置するということで考えております。（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　　滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　　８３号の衛生処理場の建設でありますが、大変旭が丘の方と違いまして、新井、石田はこういうふうな悪いものばっかり来るわけであり、大変迷惑するわけでありますが、この建設に当たって、地元の対策協議会ですか、また自治会等、こういうふうなところへ完全に話し合いといいますか、そういうものがなされているかどうか。これが1点。

それから、大変大きな額で、これ見てみますと、したがって大変超大手の業者でなされたわけでありますが、この内容を見てみますと、たとえば、根川の２号橋増設だとか、道路の造成だとか、これ私地元の業者あたりでもできるんではなかろうかと、こういうふうに思うんです。何でこういうあれを、いま大変地元の業者あたりも仕事がなくて困る、というふうな話を聞くわけであります。そういうふうな面から見れば、大変大きな額でありますけれども、地元の業者とのジョイントもできたんではなかろうか、こういうふうに思うんですけれども、その辺をお答えを願いたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　清掃部長。

○清掃部長（大貫松雄君）　　最初1点目の、地元への話し合いはなされているか、ということでございます。まず国の補助金のからみの関係で、補助申請する場合に、地元の同意書が必要でございます。そういうことで、すでに地元の同意書はいただいております。それと、地元の対策委員会。これは、ここで新井と石田の自治会が中心になりまして、新しく対策委員会が設けられたわけでございますけれども、その委員会にもすでに一応お話がしてございます。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　助役。

○助役（赤松行雄君）　　私の方から補足してまいりたいと思います。

日野市の衛生処理場のごみ焼却炉の上屋の工事でございますけれども、１７億8,０００万円というふうな金額で落ちておるわけでございますけれども、大変大型な工事でございます。これを施工するに当たりましては、担当の清掃部の方からも、大型工事であり、市民会館あるいは市庁舎の工事と同じように大型なものであるので、それと同じようなクラスの業者選定をしてほしいんだ、というふうな要請等も清掃部から受けまして、この指名選定に入っておるわけでございます。非常に慎重な対応をしまして、選定したつもりでございます。

それで、内容を見ますと、おっしゃるとおり根川２号線の橋の拡幅といいますか、増設といいますか――もの等も含んでおるようでございますけれども、一環の工事でございます。かつて市民会館のときにも外構工事というのがあるわけでございますけれども、外構工事だけでも地元業者へ譲れないだろうか、というふうな検討等もしたわけでございますけれども、一環工事としてなかなかむずかしいという状況のようでございます。この根川の２号の橋に限らず、全般の工事のうち、土木関係につきまして、地元業者がジョイントというのはお話ございましたけれども、プラントの方と上屋、あるいは設計業者という中での共同作業というふうな中でございます。中にプラントが入りますので、ちょっと上屋工事をします業者のジョイントというのは、むずかしかろうかと考えておるわけでございますけれども、土木関係で地元業者が協力できるものがございましたらば、落札業者に地元業者の推薦をしていきたいと、このように考えておるわけでございます。市民会館の場合にも外構工事というのがございましたけれども、やはりジョイントだとかというような形での、あるいは分離発注という形での、要するに仕事の分割は無理だったわけでございますので、大林の方がいま担当しているわけでございますけれども、地元との協力関係の中で担当できるものがあるなら、やはりそうできるような便宜を図っていきたいと、こう考えておるわけでございます。この点で御理解いただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　　いま助役の説明でわかるわけでありますが、最初からこの問題につきましては、先ほど申し上げましたように別なんですね。あくまでも別でありますから、

根川の２号橋のかけかえだとか、こういうのはほとんど関係ないと思うんです。この処理場の焼却炉のとは別でありますから、ぜひ今度そういうことで――いま助役の話の中で、地元の業者とのジョイントはできないけれども、業者の方から、ぜひそういう問題は地元の業者にやらせていただきたいというふうなことも、ぜひつけ加えていただきたいと要望をいたすものであります。

それから、話をしてある、地元の対策委員会に話をしてあるというふうなことですが、了解はとれているんですか。

それから、いま１点は、この工事に対する進入路はどちらから入っていくんですか。工事の車やなにかの進入する道路ですね、どちらから入っていくんですか。

○議長（高橋通夫君）　清掃部長。

○清掃部長（大貫松雄君）　一応地元の方の話し合いということで、地元の方の了解はなされております。それから、これは工事関係でございますので、直接まだ業者等の折衝ということは、清掃部の方ではまだやってないんですけれども、要するに大型の車が入りますんで、日野橋ですね――日野橋の方からじゃないと、ちょっと新井橋の方からは入れないと思うんです。ということで恐らく日野橋の方――多摩川寄りですね――を通るんではないかと思っております。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　このごみ焼却炉の建設に当たりましては、地元の了解ということが一番大切なことでございますので、従来からのいろいろなお話し合いもしてまいりましたし、今回新たに地元の対策委員会が再編成されまして、そちらとも私も出向いて御了解をいただいておる。そのかわり地元にかける御迷惑は最大限に配慮いたします。このようなことをお約束をしておるところでございます。

○議長（高橋通夫君）　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　私の方からさらに補足的にお答え申し上げます。

お尋ねのございました道路の問題ですけれども、これにつきましては、日野１号線と呼んでおりますいわゆる堤防管理道路が、いま清掃部長がお答えの中に申し上げましたとおり、日野橋の南詰めから真っすぐに提防に沿いまして、処理場のところまで抜けているわけですけれども、これにつきましては、現在有効幅員が5メートルということで、道路認定がなされており

ます。しかし、まだこれは建設省の堤防敷の関係をお借りしている関係がございまして、民地との境が約７メートルほどあるわけですから、まだ２メートルの余裕があるということです、部分的に多少違いがございますけれども。それから、さらに中央道がクロスしております下流の部分については、これは御存じのように、万願寺の区画整理事業の区域に入りますので、この辺の区画整理事業と、それから、建設省の用地との境の問題、これについては、区画整理の方は１メートル逃げているような形で、計画がなされておるようです。そういう中でこの建設工事が、本年度を含めまして３年計画で進みますので、その間に、やはり路肩の整備をするということで、私の方は道路行政の面で、今後有効幅員を６メートルくらいにするような整備計画を立てていきたい、というように思っております。

○議長（高橋通夫君）　滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　いま道路の問題で、中村部長の方からあったんですけれども、じゃあこれはあれですか、６メートルにするということは、工事をする前にやるんですか、きちっと。

続いて申し上げますが、大変あそこは御案内のようにいま大興石材さんだとか、前田道路さんだとか、それじゃなくたって、大きいダンプが行き来しまして、大変ほこりだとか何か迷惑をしているわけですね、付近住民が。その上またこの工事で、恐らく相当の数の大きな車が出入りをするんではなかろうか、こういうふうに予測されます。そこで、いま部長が言ったように、６メートルにきちっとして、それでまだ舗装をされてない部分もあるわけです。そういうところを工事前までにきちっとできますか。ぜひやっていただきたいと思うんですけれども。

○議長（高橋通夫君）　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　お答えいたします。

工事の着手までにはちょっと部分的に間に合わないところがあるかと思いますけれども、できるだけ努力をしてみたいと思います。これは、建築確認の関係の中で、東京都の方からも審査の段階でそういう指摘も受けておりますんで、それらの関係もございますので、できるだけ早く整備できるようにいたしていきたい、というふうに思っております。

○議長（高橋通夫君）　滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　別々に質問をして大変申しわけないんですが、煙突で５９メートルの高さだというふうなことが――煙突をつくるというふうなことでありますが、いま、

この前お話が出た南多摩の斎場、これなんかいま煙突がないんですね、そういう施設になっているんですけれども。こういう焼却炉なんていうのは煙突がなくちゃだめなんですか。煙突がなくてもできるような方法はないんですか。

○議長（高橋通夫君）　清掃部長。

○清掃部長（大貫松雄君）　煙突５９メートルということは、まず航空法の関係が６０メートル以下ですか――ということと、それから、現在の焼却炉の場合には、やはり煙突がないとちょっと、何ていうんですか運行の中に差し支えるというか、ちょっといまの時点では無理だと思います。

○議長（高橋通夫君）　滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　どういうことでだめなんですか、具体的に。

○議長（高橋通夫君）　清掃部長。

○清掃部長（大貫松雄君）　ちょっと私もいま的確な御回答はちょっとできませんけれども、要するに公害関係の、たとえば硫黄酸化物、それから、窒素酸化物とか、それぞれのそういうふうな公害防止基準等がございます。そういう上から、やはり現状の施設は煙突がなければちょっと無理ではなかろうかというふうに思っております。

○議長（高橋通夫君）　滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　教えていただきたいんですけれども、先ほど申し上げましたように同じ理屈だと思うんです。南多摩斎場をここで市で管理するというふうなお話がある。あそこなんか煙突がないんです。ですから、そういうことができるんではなかろうか。しろうと考えですとできるんではなかろうかと、こういうふうに思うんですけれども、あとでまたそれは教えてください。

終わります。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　議案第８３号、衛生処理場ごみ焼却炉施設、それから、次の第七幼稚園の建築に関する議案、これらにかかわる工事の建築確認の関係は、いまどうなっているかということを、まず最初にお聞きをしておきたいと思います。いつお出しになって、現在確認はおりているのかどうか、ということをお尋ねをいたします。

○議長（高橋通夫君）　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　それではお答え申し上げます。

まず８３号関係のごみ焼却施設の関係でございますけれども、これにつきましては、建築物と、それから、工作物――これは出入口のスロープの擁壁なども含めました建築確認の申請手続、これを８月２日付で起案をいたしまして、つまり建築確認申請を出すという起案をいたしまして、私どもの方は８月４日に決裁をいたしておりますので、その後、８月６日に提出をいたしております。

それから、次の８４号関係の、七幼関係の建築確認申請でございますけれども、これにつきましては、８月の１４日に提出がなされております。現在東京都の多摩西部建築指道事務所で審査中でございます。現在のいまの時点では、まだ建築確認がおりておりません。この建築審査の関係につきましては、御存じのように建築基準法の第６条の規定に基づきます申請と許可でございまして、さらには消防署の関係等が、この６条の関係が進みますと出てまいりまして、いわゆる消防上の関係の建築基準法の９３条の許可、または確認の関係の同意がございます。

これら一連の手続があるわけでございまして、審査の順序を申し上げますと、まず建築物の関係、それから、日影の関係、構造の関係、そして最後に設備の関係。この設備の関係が終わりますと、都の方の建築指導事務所の手を離れまして、いま申し上げた建築基準法の９３条の規定によりまして、消防署の方に構造設備のさらに審査が回って許可がおりる、こういう段階でございまして、まだ現在さっき申し上げましたように、建築確認はおりておりませんけれども、今月いっぱいのうちには確実におりる、という見通しで、いま東京都の方にもお願いをしてございます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　先月８月の２７日の臨時議会のときも、第二幼稚園の建てかえの議案が出たわけですが、第二幼稚園についても建築確認がおりてない――まだ確認がおりてないものを議案としてお出しになった。しかし、第二幼稚園の場合には、併行防音工事等もありまして、補助の関係で単年度でやらなくちゃいけない、という事業でもありましたから、多少わからないわけでもないんですが、今回の第七幼稚園、そして、衛生処理場のごみ焼却施設については、特に衛生処理場のごみ焼却炉の方の建物については、大変大きな建物であります。ですから、東京都の建築指導事務所の方で出された書類をいろいろ見ていく、そして、日野市と協議をなさるという過程において、きょう出されてきたいろいろの設計設備――設計に

かかわる設備ですね、それから、構造等について変更を生じないとも限らないわけです。ですから、本来議会に対して提出なさる議案の作成時点では、建築確認がおりていなければいけないんです。そうした、いわゆる作業の日程について、私は問題があるのではないかと思います。これは第七幼稚園についても同じだと思うんです。建築確認がおりて、それから議案としてお出しになるようなことはできないのかどうか。本来そうすべきだと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　私の方から補足いたして答弁申し上げたいと思います。

第二幼稚園のときにも御指摘を賜ったわけでございますので、今回の２議案の承認につきましても、事前にその点の遺漏のないような進めを内部で協議してまいっておるわけでございます。そういう中で、第七幼稚園といいましても、やはり９月議会で議決を賜りまして、それで建築を進めなきゃ来年に間に合わない、こういうふうな状況でございますし、それから、ごみ焼却場の上屋につきましても、５９年度の事業としまして ── 約３年計画といいましても、59年度で２億5,０００万というふうな範囲での、やはり工事計画があるわけでございますので、９月議会で議決を賜るという、ぜひいただかなきゃならん、というふうな状況に置かれておるわけでございますので、提案申し上げたわけでございます。事前に建築確認がおりてませんけれども、議会に上程しまして、御承認いただくというからには、現状の事務手順の中で十分に、あと変更等がないだけの十分な対応を建設部の方でしていただいておるわけでございます。そういうふうなことで、９月議会には、ぜひ承認していただきたいというふうなことで、議案を上程しておるわけでございますし、それぞれ２議案とも、５９年度中の事業であり、あるいは上屋の方は２億5,０００万という年度内の要するに仕事量というものを踏まえておっての提案でございますので、お願いとしましては、追っつけ建築確認が参りますので、その点よろしく御配慮をいただきたい。二幼の中でも御指摘いただきましたので、私たち等閑視しているわけじゃございません。いま申し上げたような事情によるものでございますので、何分の御寛容をいただきたいと、こう思うわけでございます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　これが個人の住宅の場合でも全く同じことが言えるんです。建築確認がおりていないのに、もちろん工事始めるわけにいきませんし、いろいろ準備をする

上でも、やはり確認がおりてからでないと、何かの変更が生じた場合には大変困るわけです。ですから、自治体といえども建築確認がきちんとおりて、そして、建築確認がおりたことを確認して議案をつくり、それから議会に諮るということが当然なされてしかるべきなんです。そうしたことがこの日野市では今回の第七幼稚園、それから、焼却炉の本体については、まことにお粗末というふうに私は思います。

それで、こういうふうに来年の４月から、たとえば幼稚園の場合には開園する、本体の工事 ── ごみ焼却施設についても３カ年でやっていくんだ、ということが決まれば、それから逆算をしてくれば、どういうふうな日程で設計をやり、予算を計上していくか、ということがおのずから決まってくるはずなんです。たとえば隣でいま第七幼稚園の建設予定地で作業をやっております生きがい作業所、福祉センターの場合には、ちゃんと前年度に設計費を計上して設計を上げる。そして、翌年度に工事費を予算化して工事に入っていくということで、スムーズにやろうと思えばやれるわけです。何ゆえ第七幼稚園または焼却施設の本体工事については、こうした手続上の ── 私から見れば非常にお粗末なことだと思うんですが、こういうことが起こってくるか。もう少し前年度から、降ってわいた工事じゃありませんから準備をして、これからは、やはりおやりになるべきじゃなかろうかと思うんですが、第七幼稚園、それから、焼却施設についても、どうしてこういう工事日程、それから、設計等の日程が出てきたんですか。当然建築確認をおろして、取ってからお出しになるというのは、普通は最初お考えになるはずなんです。この２件については、どうしてそういうふうになったのか、ひとつ理由をお聞かせいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　おっしゃるとおりでございます。おっしゃるとおりの本当は運びをしまして、建築確認をいただきまして議会へお願いするというのが本当の筋でございますけれども、別に怠けておってこうなったわけじゃございませんけれども、次善の方策として、慎重な、あと変更のないような十分な気配りをしてございます。変更なしで建築確認がいただけるもの、と確信しておるわけでございます。次善の策として議会にお願いしておるわけでございますので、その点は、おっしゃる基本的なあるべき原則としてはそのとおりでございますし、そのような努力をしなきゃならんわけでございます。次善の策として議会にお願いしておるわけでございますので、何分の御理解をいただきたいと思います。

上屋の方につきましては、ことし国会の方が大分予算編成等で厚生省関係の予算等がおくれまして、日野市に対する、要するに仕事もおくれました。今度は、その後で6月の半ばにはどうしても厚生省の方にプラント――業者の方を決めて出すようにというふうな、非常にスタートが遅く、それで、6月の半ばには出しなさいという反面、非常に急がれた工程の中での設計だとか基本計画の提出と、こういうふうなことでございましたので、どうしても事務の最終段階、要するにいま申し上げました建築確認が事務としては最終段階になるわけでございますけれども、そこにしわ寄せが来てしまったと、こういうことでございますので、何分の御理解を賜りたいと思います。〔「了解」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○18番（古賀俊昭君）　市長にちょっとお聞きをしたいんですが、第七幼稚園については、4月に、新年度になって予算が執行される。そこで設計に出すと。それから、設計が基本設計から実施設計、それから、その設計が上がって今度は工事を発注するということになってくるわけです。それを9月議会に間に合わそうと思えば、かなりなハードなスケジュールをこなしていかないと、ちょっと困難であろうと思うんです。最初からこういう日程で建築確認まで取った上で、9月議会に出せるというふうに踏んでおられたのかどうか。建築確認なんてなくてもまあいいや、というような気持ちでおられたのか。市長に、こういう事務の処理についてどのようにお考えになっているのか、お聞きをいたします。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　もちろん事務処理は正確を期するということが大前提であります。その考え方でそれぞれの責任において取り組んでおるわけでありますが、事業の流れというものも一面にあるわけでありまして、何か特にまた行政の立場が優先ということではありませんけれども、しかし、われわれの信頼をしておるのは、設計なり、あるいは工事の監督も、専門の業者の方に依頼をしておるわけでありますし、役所との、つまり行政庁との事務打ち合わせということは、十分やりながら進めておりますから、全く確認が心配だなんていう状況もありませんし、私は、厳密に言えば御指摘のこともそのとおりでありますが、仕事の流れとしある程度のダブる面は、これはどこの仕事でも避けられない、むしろそういうことによって仕事は相当促進をされている、というふうに思います。かっていろいろと指摘を受けておるわけでありますから、なるべく厳正は期したい、というふうに考えております。今後一層事務的な

処理にも正確を期してやっていくというふうに思っております。〔「了解」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○18番（古賀俊昭君）　第七幼稚園については、いまだ確認はおりておりませんから、工事に入るのは多分10月に入ってからじゃないかなと思うんです、確認がおりて、契約をそれから行うわけですから。そうすると3月いっぱいで来年完成をさせるということになると、6カ月の工事期間――そう大きい建物じゃありませんので、できるだろうとは思いますが、いろんなところにしわ寄せが来るわけです。ですから、現在の発注方法もう少しやはりお考えいただいて、関係法令等もきちんと守っていただくような、そうしたルールをやはり行政がみずから示していただきたいと、このように考えます。

それから、もう一つ第七幼稚園について、さらに建設部長にちょっとお尋ねをしたいんですが、現在建設予定地に一つ看板が出されているんです。東京都中高層建築物の建築にかかわる紛争の予防と調整に関する条例に基づく掲示物が出ております。この掲示物と、今回出されております議案の工事概要の中の面積に関して異なる数字が出てきております。これは建設部長御存じですか。

○議長（高橋通夫君）　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　お答え申し上げます。

お尋ねの件でございますけれども、確かに規定に基づきまして、これは中高層の建物を建築する場合には、現場にその旨を表示しなければならないことになっておりますんで、その旨をいたしております。ちょっといま御指摘のございました契約内容の中との面積の相違については、私存じておりませんけれども、調べさせていただきたいと思います。あるいはまた、これは早い時点でその掲示をいたしておりますので、その辺と、正確な設計ができ上がった時点でのきちっとした面積との相違が、あるいは出たのかもしれませんけれども、調べさしていただきたいと存じます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○18番（古賀俊昭君）　これは、東京都の条例では面積に差異が生じた場合、掲示したものと、後で設計いろいろ進めていく上で、異なる結果が出てきた場合にはどうしなさい、ということをちゃんと書いてあるかけです。その手続をおとりになってないように私思うんですが、東京都の条例に違反をいたしておりませんか。

○議長（高橋通夫君）　　答弁。建設部長。

○建設部長（中村亮助）　　内容的にちょっと私も詳しく存じておりませんので、その辺十分調べさせていただきたいと思いますので、時間をいただきたいと存じます。

○議長（高橋通夫君）　　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　　この議案書によれば、建築面積は４５４９６平米となっておりますが、また、延べ床面積６６３.９０平米、この数字とは違う異なる数字が建築計画のお知らせの中には書かれているようであります。この東京都の条例は、正確な建物の概要を付近の住民の方に知っていただいて、後から紛争とかトラブルが生じないように掲示するものでありますから、変更を生じたり、また、特に内容が異なる――虚偽といいますか、そうしたものは書いちゃいけないわけで、変更が生じたら直ちにその旨また改めて数字を書きかえる、または立てかえるということをやらなければならないというふうになっているんですが、どうしておやりにならなかったのか。数字を確認していただいてもいいんですが、どうでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　　いま手元に私も掲示の内容の資料を持っておりませんので、若干時間をいただきまして調べさしていただきたいと思います。御了解いただきたいと存じますけれども……。

○議長（高橋通夫君）　　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　　建築確認の問題も同じですし、これもまた同様だと思うんです。非常にそういう面で事務処理上、私スムーズに職場の中で、こういう問題が処理されていないんじゃないかな、というふうに思います。東京都の条例の施行規則によりますと、計画に変更が生じたときは速やかに標識の当該事項を訂正しなければならない。「速やかに」となっておりますが、この表示物が掲示されたのは８月であります、８月の８日。いまもってそのままになっている。この事態、市長はじゃあどのようにお考えになりますか。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　そういうそごは大変遺憾だと思っております。本来、仕事というものは、正確に手際よくやるべきものでありますから、もちろん誤りがあれば、これは直ちに直すということで処理をしたいと、こう思っております。

○議長（高橋通夫君）　　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　　もし私がいま発言しております内容に、間違いがあるといけません。ここで確かにいま議案として出されたものの数字と、現地に掲示されている数字が違う、または、いやそうでないということを、この場ではっきりしていただきたいと思います。議長にお願いです。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　そのことが、確かに正確を期さなければならないということは、大きい原則でありますが、このことが特にこの審議に支障があるというふうには私は考えられませんので、願わくは、ひとつ前向きに議会は進めていただきたい。その間で誤ちは訂正いたします。（「そうだ」「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　　いや、私は別にこの第七幼稚園の建築に関して、これをいいとか悪いとか言っているわけじゃないんで、そういうことは全く別で、いま日野市のこうした、特に建築に関するものをいま取り上げて言っているわけですが、ささいなことかもわかりません。市長はそのようにおっしゃるんですが、やはり一事が万事だと私は思うんです。こうしたものもきちんと処理をされていくという姿勢、体制、また、そうした意識が職員の方の中にも市長初めなくちゃいけないと思うんです。これを、どうでもいいというような意識でいらっしゃるとすれば、これは大変な問題だと思うんです。一応、私この場で指摘をいたしましたので、私の言っていることが間違っていれば、またそうおっしゃっていただきたいし、確認するのにそんな時間がかからないと思うんです。ひとつその確認は議長に私お願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　間違っているなどという姿勢で言い方をしているわけではありません。御指摘があるわけですから、あるいは間違っているというふうに私も思いますので、そのことは時間をいただいて間もなく訂正はいたします。したがいまして、このことの審議をストップするということではなくて、前向きなお願いをしたいと、そのようなことでお願いをしたわけであります。言われることに対して、決してないがしろにするつもりはもちろんございません。

○議長（高橋通夫君）　　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　　市長の考えは、よく私いまお聞きして、二度お聞きしました

からよくわかります。私は議長に、いまこの数字の確認は時間かからないと思います。ストップさせる必要もないと思いますから、掲示されている数字と、この議案として出てきた数字が違っているということを担当の方、確認すぐできると思いますので、お願いしたいと思います。いかがですか。

○議長（高橋通夫君）　議長としては……（「議長、休憩だ」「委員会付託」と呼ぶ者あり）これは、総務委員会にかかりますから、そのときまでに確認していただいて、そういうところではっきりさしてもらっていいかと思うんですが……。古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　いや、総務委員会までにはまだ日にちもありますし、私がいまここで指摘をしたんですから、その担当なさっている方も、この役所の中にいらっしゃるわけです。確認はすぐ取れると思うんです。議長にそのことをお願いしたんです。私は、総務委員会までということじゃ、ちょっと納得できません。（「休憩」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　これは、審議についてはそれほど何でもないから、総務委員会ではっきりさしてもいいかと思うんです。（「議長、議事進行」と呼ぶ者あり）　飯山　茂君。

○１５番（飯山　茂君）　いまここで論議をやっていれば、ますます時間がかかりますので、１時から始まりましたから、休憩をとっていただいて、休憩の間に担当が数字を計算すると、こういうことでお願いしたいと思います。（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後３時　６分休憩

午後３時３２分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　大変御迷惑をおかけしましたことをおわび申し上げます。時間を浪費いたしまして、まことに申しわけございません。

先ほどお尋ねございました件でございますけれども、議案書の方の関係につきましては、延べ面積が６６３.９平米ということで記載されておるわけでございます。そして、設置の関係につきましては、現場に設置いたしました、「建設計画のお知らせ」というこの内容の中に記載されております面積につきましては、総体の面積が記載をされております。その数字は６８６.８７平米でございます。この契約書にございます延べ面積６６３.９０平米と比較をいたしますと、２２.９７平米だけこちらの方が少ないわけです。この２２.９７平米の内容につきましては、併行防音工事の機械室の分でございます。したがいまして、この分だけ今回の契約の議決をお願いする関係の面積が少ない、ということでございまして、現場に掲示してございます面積につきましては正しいものでございまして、今後建築が進む段階の中で、追加工事というような形の中で、あわせて併行防音工事を実施しまして完成をさせていく、というものでございます。

大変御迷惑をおかけしました。おわび申し上げてお答え申し上げます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　私も専門的な知識がありませんで、指摘をさせていただいたんですが、最初そういうふうに御説明をいただければ、よく理解できたわけであります。大変勉強になりました。ありがとうございました。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第８３号、日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約の締結について、議案第８４号、（仮称）日野市立第七幼稚園建築工事請負契約の締結の件は、総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、総務委員会に付託いたします。

これより議案第８５号、市道路線の認定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第８５号、市道路線の認定について提案の理由を申し上げます。

本議案は、南平３４号線及び神明上１４５号線を道路法第８条第２項の規定に基づき、市道認定するものであります。詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく

御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から詳細説明を求めます。建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　それではただいま上程をいたしました議案第８５号につきまして御説明申し上げます。

今回市道路線の認定をお願い申し上げますのは二つの路線でございます。議案書に添付されております説明図がございますので、ごらんをいただきたいと存じますけれども、まず南平の３４号線ですけれども、これにつきましては、昨日、飯山議員さんの御質問の中で、ちょっとお答えを申し上げたわけでございますけれども、南平５丁目地区の京王線北側の市道南平２０号線というのがございますが、これから向川原の市営住宅への進入路として、新しく路線を新設するものでございまして、本年度当初予算で、築造費につきましてはお認めをいただいております。今回、土地所有者との買収契約が成立いたしましたので、御提案を申し上げ、御認定をいただきたいというものでございます。

それから、もう１本の神明上の１４５号線でございますけれども、これは、本庁舎の南側中央公園の南側のところの、神明二丁目地内に計画されました建設省が築造を予定しております、いわゆる都市計画路１・３・２号線の完成までの間、建設省との協定によりまして、区画整理上設置された暫定路線でございます。この暫定路線につきましては、説明図にもございますように、神明上の幹線１号線と、それから、神明上の４４号線を結ぶ区間でございまして、片側１車線の一方通行の路線でございます。この路線は、建設省所有地となっておりますけれども、暫定的に市道としてお認めをいただきたい、というものでございます。道路認定がなされておりませんと、周辺の土地の関係の利用というものもございますので、暫定的に市道として今回御認定をいただく、ということでお願いを申し上げるものでございます。

よろしく御審議のほどお願い申し上げる次第でございます。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第８５号、市道路線の認定の件は、建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

これより議案第８６号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定、議案第８７号、昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）の件を一括議題としたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第８６号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、医療保険制度の改革のための健康保険法の改正に伴い、日野市国民健康保険条例の一部を改正するものであります。

次いで議案第８７号、昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算第１号であります。補正額は、歳入歳出それぞれ2,796万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を27億4,779万8,000円とするものであります。

以上、２議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から詳細説明を求めます。市民部長。

○市民部長（加藤一男）　それでは議案第８６号と議案第８７号の内容説明をさせていただきたいと思います。この２議案につきましては、本議会の冒頭、議会運営委員長さんの方から御報告がございましたように、追加で御審議を賜る二つの議案でございます。しかも、加えまして、９月中に御決定をいただきたい、というお願いでございまして、どうぞよろしく二つの議案につきまして、お願いをいたしたいと思います。

それでは、最初に第８６号の日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の内容につきまして、説明をさせていただきたいと思います。

ただいま市長の方から提案理由にもございましたように、８月の７日に健康保険法が成立を

いたしましたことは御承知のとおりでございます。この健康保険法の内容を申し上げますと、長い間続きましたいわゆるサラリーマン、公務員などの１０割給付が９割になった、ということが一つと、それから、退職者の医療制度が生まれたこと、これが大きな改正の二つかと思います。その中で後段の退職医療の問題が本条例に関係をいたすわけでございます。いわゆる法律以外の今回の改正項目はございません。

それでは内容に入らしていただきたいと思いますので、議案の２ページ、３ページをお開きいただきたいと存じます。まず条例の方でございますが、第５条及び第５条の２を次のように改めるということでございます。この５条は、一部負担金の問題でございます。従来の国民健康保険の被保険者につきましては３割の御負担をいただいております。これは従来と変わりはございません。変わりましたことは、国民健康保険の被保険者の中で退職医療の関係者がございます。今回の法律に該当いたしますところの被保険者がございます。その方は従来の３割が２割負担に相なるわけでございます。

それから、その方たちの被扶養者は３割の御負担をいただくわけでございます。これは従来と変わりございませんけれども、その被扶養者の方たちが入院等を行った場合は、２割負担ということでございます。

これが第５条の関係でございまして、変わりましたことは、退職医療制度の問題が生まれたことによりましての条文改正でございます。それから、第５条の２は、これも従来あったことでございますけれども、この項目につきましても、退職医療に伴います、いわゆる看護、移送の問題が、それぞれここにございますように、２０、３０の負担割合になります、という改正でございます。この保険条例は、１０月１日から施行をさせていただきたい、ということでございます。

以上が議案第８６号の内容説明でございます。

続きまして議案第８７号の昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算第１号の内容説明をさせていただきたいと存じます。

今回の補正予算2,７９６万6,０００円で追加をいたしまして、予算現額を２７億4,７７９万8,０００円といたすものでございます。

事項別明細書のまず7ページをお開きいただきたいと存じます。この款は国庫支出金の関係でございまして、療養給付費の国庫負担金の減額でございます。大きな数値でございますけれ

ども、１億9,９９１万6,０００円を減額をいたすものでございます。これは、ただいま条例の中でも御説明をさせていただきましたように、退職者医療制度実施に伴います国庫負担金の減額でございます。

御承知のように退職者医療の問題につきましては、国庫負担制度がございません。いわゆる従来の会社の保険組合、あるいは公務員でいうならば、共済組合等で御負担をいただくということで、あとは保険税で賄う、ということで国庫負担はございません。従来は国民健康保険の被保険者に対しましては１００分の４０の国庫負担がございましたけれども、それが削除になります関係で、ここに1億9,９００万円の減額補正をお願いするものでございます。

めくりまして８ページ、９ページは、５８年度の繰越金を全額計上さしていただいたわけでございます。

それから、１０、１１ページでございますが、これは追加でございまして、2億８５９万6,０００円の追加でございます。これは、退職被保険者等から療養給付費といたしまして、日野市国民健康保険会計に交付金として入ってくるものでございます。これは、先ほど申し上げましたように、退職者医療制度に伴いまして本人の方は２割の御負担をいただき、８割は保険税 ── 国民健康保険税を控除した残りを退職被保険者からいただくわけでございます。そのいただく金が２億８５９万6,０００円を一応積算をさしていただいたわけでございます。

以上が歳入でございます。

めくりまして１２、１３ページでございますが、これは、今回の保険条例の改正には関係ございません補正をお願いするものでございまして、昭和５９年度から１人職員をふやしていただきました関係で、ここにそれの費用の追加をお願いするものでございます。ただ１２の役務費につきましては、今回のいわゆる保険法の改正に伴いますそれぞれのいわゆる一覧表等の打ち出し費用を、ここにお願いをいたすわけでございます。もちろんいわゆる電算等にお願いする費用でございますが、少額でございますが、６万8,０００円の追加をお認めいただきたい、ということでございます。それから、下段の１３の委託料の１８万6,０００円でございますが、これも診療報酬の明細書の電算の処理委託料でございますが、この項目は、医療通知のことでございます。本年は、５９年の９月の診療分を１２月に御通知申し上げたい、という計画を立てております。従来は９月分の５分の１の方たちの医療通知を考えておりましたけれども、こととしは２分の１の通知をいたしたいということで、ここに若干のふやしていただきました。こ

れが費用の追加をお願いするものでございまして、これが１８万6,０００円でございます。

それから、めくりまして１４、１５ページは、４９万円の追加をお願いするものでございますが、これは、保険法の改正に伴いまして、退職者の医療制度実施によります、いわゆるリストの打ち出しをお願いする委託料でございまして、４９万円をお認めいただきたいというお願いでございます。

それから、めくりまして１６、１７ページは、療養給付費の関係でございます。2,０５１万2,０００円の追加をお願いいたしまして、１７億５１万2,０００円の現額にお願いをいたしたい、という補正のお願いでございまして、当面５９年度の療養給付費につきましては、この金額で運営できるだろう、という見通しで補正をお願いしているわけでございます。しかしながら、御承知のように、退職医療がまだ生まれまして日が浅うございまして、これが少し運営をいたしてみませんと、果たしてどういう状態になるか、ということがいささかつかめません。また改めて１２月の時点では、療養給付費等の御審議を賜わるかもしれませんが、目下のところでは、この数値で療養給付費を賄っていきたい、というお願いをいたすわけでございます。

以上、大変雑駁でございますが、よろしく御審議を賜りたいと存じます。終わります。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第８６号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定、議案第８７号、昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）の件は、厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより報告第５号、昭和５８年度日野市土地開発公社決算の報告の件を議題といたします。理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　報告第５号、昭和５８年度日野市土地開発公社決算の報告について。

本報告は、地方自治法第２４３条の３、第２項の規定に基づき、昭和５８年度日野市土地開

発公社の決算を報告するものであります。詳細につきましては、公社常務理事、総務部長に説明をいたさせますので、よろしく御承認のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　お手元に昭和５８年度日野市土地開発公社決算書がお届けしてあると思います。それにページを追いましてちょっと御説明を申し上げたいと思います。

１ページについては事業報告書でございまして、理事会の開催状況は2ページ、３ページにつきましては役員に関する事項でございます。

４ページ、５ページにつきましては、昭和５８年度の取得用地の一覧でございまして、下に２３件の、面積にいたしまして２万3,718.31平米、金額にしまして２０億7,617万5,394円という用地を５８年度に取得しております。

６ページ７ページでございますが、５８年度に処分をしました用地でございます。9,526.13平米でございまして、金額にして４億1,327万2,001円と、こういう用地の内訳でございます。

８ページ９ページでございますが、収入でございます。事業収益といたしましては、先ほど７ページで御説明いたしました処分用地代４億1,327万2,001円、決算額の欄をごらんいただきたいと思います。それから、借入金につきましては１９億9,401万2,000円と、これは３０ページに記載してございます。それから、事業外収益といたしまして３６万円につきましては、資本金の預かり利息等でございます。それから、雑収益といたしましては１３ページにございますが、２億6,550万4,966円、これは市からの利息等々の補助金でございます。

次に１０ページ、１１ページでございますが、支出でございます。これにつきましては決算額の欄でございますが、事業費といたしまして２１億3,662万8,494円、土地取得費は先ほど5ページに申し上げました２３件分でございます。それから、土地造成費でございますが、これは１４ページに詳細が掲げてございます。それから、販売管理費でございますが、これは事務的な経費と、こういうことでございます。それから、借入金の償還金につきましては３１ページに書いてございますが、7件分で４億7,190万円。それから、支払利息については31ページに書いてございますが２億7,079万7,009円と、こういう決算額でございます。

それから、飛びまして１８ページから１９ページでございますが、公共用地の明細書、これ

が２３ページにわたりましてここに記載してございます。総トータルといたしまして、４９件の面積が公社保有面積でございますが、１０万4,8７0.1１平米でございます。用地費が５１億4,4１５万2,4１７円とこういう形になっております。

それで、これを事業別にちょっと御参考に申し上げたいんですけれども、南平八丁目関係で面積は７万1,3３５.9１平米、約２１億でございます。それから、区画整理事業関係でございますが、これは三つ、万願寺、高幡、豊田南と、この３事業でございますが、２万5,151.83平米でございます。これは２０億1,０００万円でございます、約。それから、都市計画道路用地ほかでございますが、8,3８2.3７平米で１億3,３００万円と、このような内訳になっております。

雑駁な御説明でおわかりにくかったと思いますけれども、以上をもちまして御報告にかえさせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　公社理事長に質問いたします。

まず第１点は、先般の定例会において、開発公社の理事役員について、日野市の土地開発公社の役員は、理事長の赤松助役を初め、理事は全部部長クラスの方がなっておりますけれども、この開発公社の役員は、民間側の代表、議会の代表も役員にできないかどうか、ということを提案しておったわけでありますけれども、そういった例があるかどうか調べてみます、ということも回答の一つにありましたが、その後どのように考えておられるか、その点を第１点としてお伺いします。

それから、第２点は、公有用地明細書の中で、日野市南平八丁目地内公共用地、これは高校用地でありますけれども、当初買収された６万5,５２９平米の諸経費5,7３４万4,０００円、大ざっぱで結構ですがこの諸経費の明細をお願いしたいと思います。

それから、第３点目は公道の、いわゆる誤買収ということもありましたですが、その点と、それから、測量し直しによって面積がふえたという問題もございました。さらには、墓地の用地の面積も、当初公簿で計算され、その後は実測において計算した、その差異が出た。そういった点の処置はどのようにされたか。エンタープライズに対しての処置をされたのか、あるいは、そのまま結局うやむやなのか、その点をはっきり示していただきたいと思います。

さらに第４点目として、当初１６億8,０００万で買収したわけでありますけれども、その後

買い増しをされたり、つけ替えの用地を買ったり、あるいは測量、設計費用、さらには利子補給というふうに、いろんな経費が上積みされているわけでありますが、いよいよ来年の４月開校予定ということで順調に事が進んでおるようですけれども、この１１月なり年末までには東京都の買収契約といいますか――いうものを進む運びになるかと思いますけれども、これまでのかかった総費用、また、東京都に売り渡すまでの予定費用といいますか、かかる費用、トータルの金額等も、ある程度東京都が幾らで買ってくれるか、その金額の見込みといいますかーというものがわかれば、そろそろ示していただきたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　理事者答弁。助役。

○助役（赤松行雄君）　開発公社の理事長ということになっております。その立場からお答え申し上げたいと思います。

それで、開発公社の理事１２名おるわけでございますけれども、助役以下市の部長――全員ではございませんけれども、それぞれ開発公社の事業と関係のある部長あるいは収入役に理事をお願いしておるわけでございますけれども、民間あるいは議会の議員さんも理事に加えられないのか、というふうな、一つのお考えの提案があったわけでございます。

調べましたところ、特別、市の執行部の内部の部長以外の方になっていただくということについて、なっちゃいけないとか、あるいは拒むべき理由は特別ないようでございます。よその市での開発公社というのは、２６市のうち２５市ございます。１市開発公社を設けてない市があるわけでございますけれども、それら調べますと、ほとんど内部の職員といいますか、部長がそれぞれなっているようでございます。一つの土地を買収していくと、一つの投資というふうな面から考えますと、やはり内部の事務職員の方がいいんじゃないかなと、こう思うわけでございます。そういう要するに特別になっちゃいけないという理由もないわけなんですけれども、２５市の例と、それから、性格から考えまして内部の職員がよろしいんじゃないかと、こう思うわけでございます。

それから、八丁目用地の公共用地、面積にして６万5,０００というふうなお話ございました。これは、ちょうど公共用地の明細書のナンバーからいきますと２０番じゃないかと思います。これについての諸経費でございますけれども、5,7３４万4,０００円かかっておるわけでございます。概略申し上げますと――費目だけ申し上げます。鑑定料が入ってございます。それか

ら、買う前に２万5,０００とか、あるいは２万6,０００という判定が出た鑑定料が入っております。それから、開発公社という市に近い団体が持つわけでございますので、けががあってはならない。それから、相当子供とか何かが入り込むというふうな危険性等もございますので、ある程度中へ入れないようにフェンス等も張りました。それから、石組み。それから、買った後――買う際に論議されておりますけれども、全面測量じゃなくて、計数測量をやっております。これも入っております。それから、基本設計というのは防災工事のための基本設計、実施設計、それから、測量と、そういうものを含めまして、非常に概略で申しわけございませんけれども、そういう費目五つ、六つですか――で5,７３４万4,０００円ということでございます。それぞれの金額必要でございましたら、いま持ち合わせてございませんけれども、御報告させていただきたい。ここのところは費目だけでお許しいただきたいと、こう思うわけでございます。

それから、公道の誤買収というふうなこと等もございました。それで、公道の誤買収につきましては、全体的にふえたというところもございます。それから、墓地につきましては、これは公簿上の面積というのが２９平米でございましたけれども、周りを昔から生けがきというふうなもので囲って――生けがきというふうなものが４点ございます。それが、墓地の実際にお使いになっている、平辰雄さんとかがお使いになっている墓地の区画でございます。それで測量しますと１１４.１０平米と、こういうことでございますので、８５平米ばかり、やはりこれは誤買収、とこういうふうなこと等は、いままでの中で率直に認めざるを得ないわけでございますけれども、そういう過ちもございますけれども、全体測量という中で１４２.４０平米、総体的には買収面積がふえたと、市の買収した面積が、エンタープライズから買った地積というのが６万5,３９０.５３平米であったんだけれども、実際の総体的な最終測量では、6万5,532.９３平米というようなことで、１４２.４０平米ふえた、これが結果的な内容でございますけれども、中には墓地の誤買収、大里３号線の誤買収では６７.４６平米のマイナス買収、墓地の方は、いま言ったように８５平米のマイナスというものはございますけれども、全体的には、そのほかにプラス面が２９４.９６平米ございますので、このマイナスをカバーしますと、さっき言ったように１４２.４０平米のプラスになりました、ということでございます。

そういうふうなことで、まだエンタープライズに、そういう経過も報告しておりません。途中経過の中で、この墓地と公共用地でマイナス分だけを取り上げてエンタープライズから金を

請求するということにつきましては、途中までは二度ほど電話かけ、一度は向こうの責任者が出てまいりまして、赤松さんがそう言うならば、きちっとしたものならばお返しもします、という話等もあったわけでございますけれども、最終的にプラス面で落着しておりますので、さらに要求はしてございません。

それから、あと６万5,０００のうち、高校用地に組み入れられるのは２万平米ちょっとでございます、エンタープライズの分は。それから、清水修身さんから買ったのは1,３００平米。それから、そのほかの地主さんいろいろお名前申し上げると差しさわりもございますので、そのほか……（「簡単でいいです」と呼ぶ者あり）ですから、２万のエンタープライズのほかに、ほかの地主さんから約5,９００平米買っております。それで、２万5,９５２平米、これが高校用地の全部でございます。そのほかに約8,０００平米ののり面がございます。これは、当初エンタープライズから買った用地から差し引く分でございます。そういうことを見ますと、３万3,０００平米ばかりが高校用地として東京都へ売るものでございます。東京都が幾らで買ってくれるかというのは、ここでなかなかできませんけれども、東京都は予算としては２５億用地費を持っておるわけでございます。その中で買っていただけるんじゃないだろうかと、こう思っておるわけでございます。それで、市でかかった費用はその中で償っていただけるんじゃないだろうか、こう思っております。

概略でございます。

○議長（高橋通夫君）　　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　　この高校用地の買収金額、それから、もろもろの経費、そのトータルの、つまり高校用地分が幾らというだけじゃなくて、全体のかかったトータルと、東京都が買収しようとしている――予算が２５億ということでありますけれども、その辺の差がどのくらいになるかというのが一番関心を持ちたいところでありますけれども、これはまたひとつ、ある程度明細を書いていただきまして――いや、細かい明細はいいんですよ。用地費が幾らとかと、総額で幾らというふうなものは、後でひとつ示していただきたいと思います。

それから、開発公社の役員に民間代表、２６市ではどこも入れてないよということでありますが、関係法令では民間とか、あるいは議会代表を役員にする、拒むものは何もないということでありますから、現実には、これは議員が公社の役員になっているところは、２６市じゃなくて、私がたまたま研修に行った岩手県の盛岡市では議員が入っております。ですから、ひと

つ盛岡の開発公社に議員を役員にされたその背景といいますか ── 考えをひとつ日野市側でただしていただいて、参考になれば、ぜひ民間側、議会側の代表も公社役員にしていただきたい。なぜならば、この開発公社の事業が、私どもが安心して任せられるような納得いくような事業推進であれば、あえて申し上げることはないわけでありますけれども、今回の高校用地の買収に関してもそうですが、われわれの常識とは、およそかけ離れた事業推進というものをやっておりますんで、それをただす意味でも、ぜひ議会側の代表、あるいは民間の代表も入れていただきたい、ということでお願いしているわけですので、ぜひこれは前向きに御検討をいただきたいというふうに思います。

質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　決算の審査意見によりますと「保有土地の適正な処分について、なお一層の努力を望みたい」という意見が付されております。そこで、公有用地明細表を見てみますと、１番からずっと番号が振ってありまして、４９番まであるわけですが、１０年近く ── 市の求めに応じて公社が取得したものの、利用されていない用地がかなりあるわけですが、しかし、たとえば区画整理や都市計画道路の用地として確保してあるということで、これから事業が進められていく計画及び検討に、長い時間を要するものについては理解できるわけでありますが、たとえば7番の栄町１－１８－３０というものがあります。３７６平米、これは都市計画道路用地及び代替地ということになっておりまして、ほかの都市計画道路はちゃんと都市計画道路のナンバーが付されているんですが、これだけナンバーがございません。どの都市計画道路の用地としてこれはお買いになったのか。また、代替地としても、この用地は性格を持っているようであります。そう広くない土地なんですが、二つの目的が付されておりますが、これはどういうことなのか、ひとつ教えていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　私の方からお答えしたいと思います。

おっしゃるとおり４９点に及ぶ土地を擁しております。５３億か４億になるわけでございますけれども、旧開発公社時代からの土地等もあるわけでございますけれども、ここでほとんど有効にそれぞれ市の公共事業の方に用地が役立っていると、こういう状況でございます。それで、もうほとんどかつてのように長く保有しているという土地はございません。御指摘を受け

ました点などがはっきりしない一つの中に入っておるわけでございますけれども、この７番の都市計画道路用地というのは、中央線沿いの薬王院の北隣、この土地でございます。３７６平米と、こういうものでございますけれども、これも２・２・１１、モノレールが通り、日野の要するに都市計画路線としましては、外郭環状を一回りします２・２・１１のための道路用地でございますし、それのためのまた代替地というふうなことで、買い取っておるわけでございます。買いましたのは５０年ということで、新公社になってからでございます。旧公社のときには先行取得ということで、ちょうど土地が値上がりがひどい時代でございましたので、ある程度本当に先行取得ということでございますけれども、これは新公社でございますので、はっきりした都市計画 ２・２・１１という形でございます。そのための用地として５０年に買い取っておるわけでございます。ほとんど万願寺区画整理、高幡区画整理、こういうふうな形の中で、ほとんど公社用地が、ほとんどはっきりした目的、はっきりした用途に確立されたと、こういうふうな状況になっております。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　私この７番を見まして、ちょっと不思議だなあと思いますのは、たとえば都市計画道路の１・３・１ですと、この事業を進めるために逐次用地の確保をしていっているわけです。たとえば１、２、３とありまして１５番でも確保しております。ところが、いまの御説明では、都市計画道路用地だということで、２・２・１１というお話なんですが、これどうして２・２・１１ということをお書きにならなかったのか。しかも、この用地ぽつんと一つあるだけでは、２・２・１１というのは延びていかないわけです。少なくとも、都市計画道路の用地だとするならば、これにかかわる用地を付近に確保されても私はいいんじゃないかと思います。市長から、こういう目的で使うから買いなさい、という命令が出て初めて取得されるわけでありますので、市の方はどういう理由でこれをまずお買いになったのか。もう少し詳しく教えていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　買いました土地につきましては、現在は高幡の区画整理というふうな、はっきりした名目に変わりまして、有効に使っていただくというものもございますけれども、買った当時は旧七生中学校の代替用地というふうな形の中で、潤徳の東側に１００坪ばかりあるんですけれども、そういう経過等のものもあるわけでございまして、この用地につ

きましては、２・２・１１というふうな現状の状態の中、あるいは５０年、あるいは５０年ちょっと前の時代には、立川との話の中で、日野橋から１００メートルくらい上のところに立川から日野に来る道路をつくろうと、こういうふうな計画等もあるわけでございます。ですから、ここにございますように、総体的な都市計画道路用地、というふうな踏まえ方の中で買収しているということで、事業計画の進展によって、はっきり名前がつけられてくるものもあるわけでございます。そういう形態のものも途中ではあるわけでございます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　大体わかるんですが、２・２・１１をやはり進めていこうということであれば、当然付近の用地も確保していきませんと、ここぽつんと一つ離れ小島のような形で、約７０坪くらいになるかと思いますが、これだけじゃ永遠に未利用地のまま残ってしまうんじゃないかなと思います。いまのお話で、私がお聞きした２・２・１１という都市計画道路のナンバーが、どうしてこの道路に限って付されていないんですかという質問に、ちょっとお答えにならなかったようなんです。ちょっとよくこの7番について、その点を教えていただけますでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私の記憶の範囲でお答えをいたしたいと思います。

たまたまちょうど薬王院の北隣になる場所なんですが２・２・１１の関係。もう一つ、これは現実は、われわれ決して賛成はしてないわけでありますが、いわゆる十字路になる、そういうところにちょうどぶつかる用地であります。そして、その持ち主が、たしか遠隔の、要するに地元でない方だったと思いますが、そういうことでともかく日野市に、都市計画道路になっているようだから、ということで持ち込まれたんだろうと思うんです。それで、確かに薬王院がちょうどその十字路に接触する位置でありますし、薬王院の森というのは、私らの認識では日野市内でも有数のいい林相を持っている森でありますから、できるだけひとつ保存をしたいという考え方も一方あります。そういうことで、かなり安い価格だったというふうにも考えております。長い間寝たことになってはおりますけれども、ようやく必要なときが生じてきた。つまり２・２・１１の事業が、いまちょうどあのかいわいの地主さんの開発事業とあわせて意味を持ってきた、したがって、大変貴重な財産になってきたと、こういうふうに理解をいたしております。ですから、ちょっと年月はたっておりますが、２・２・１１関連用地であると、このよ

うに記憶しておりますことをお答えいたします。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　よくわかりました。じゃあ正確に事業名をここに記載されるとすれば、都市計画道路２・２・１１というふうに私は入れなければならないんじゃないかなあと思うんですが、これを入れると、事業名に何か差しさわりがあるんですか。これだけ入ってないんですよ。何か理由があったのかどうか、その点をもう一度お願いします。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　薬王院を保存するためと、薬王院の森を保存するため、というふうに当初考えておりますけれども、現実には、２・２・１１というふうに書くべきだろうと、このように思います。２・２・１１関連ということで今後は記載を、それが正しいと、こう思っております。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　１点お伺いします。

聞くところによりますと、今年度下水処理場の用地を買収をするんだと、こういうふうなお話を聞いておりますが、これを見ますと流域下水道終末処理場用地として、大変買収した面積が少ないわけでありますけれども、大変代替地を希望される方が多いように感じるわけですけれども、そういう関係で、公社として、そういう面の代替地に充てる用地というものを、もっと確保をしていかなければいけないんじゃなかろうかと、こういうふうにも思うんですけれども、その辺いかがでしょう。

○議長（高橋通夫君）　都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　それじゃあ、ただいまの御質問につきまして、私の方からお答え申し上げます。

流域下水道関係につきましては、これは本来東京都が買収するものでございますが、当時これを、この中で公社が買収してある分につきましては、当時まだ事業の認可が取れる前だったと記憶しておりますが、その時点で先行的に買う必要が出てきたわけでございます。これは、地主さんの関係で、ぜひそこを買ってほしいという御要望がございまして、東京都の方とも協議をいたしまして、市の方の公社で先行的に買収をしておこうということで、東京都の了解のもとに公社が買収したものでございます。したがいまして、この分につきましては将来、東京

都が買い上げるという前提で私どもは買収をしたわけでございます。

それから、今後この事業が進んでいく中では、当然代替地という問題が派生してくるわけでございますが、この代替地につきましては、公社でも本来は買うべきではあるかもわかりませんが、それよりも東京都が、この事業についての代替地はすべて用意するということで、東京都の方で現在相当数の土地をすでに確保してございます。しかし、これだけではまだ足りない、というような事態が起こりかねませんので、そういう中では区画整理事業の現在進行中の保留地等につきましても、ある程度は、これらの代替地に充てていかなければならないんではなかろうかというふうに考えているわけでございます。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　滝瀬敏朗君。

○２９番（滝瀬敏朗君）　東京都で建設する処理場とありますから、そういう考え方に立つのが当然だろうと思いますが、いま、じゃあ東京都でその代替地として買っている土地はどのくらいあるんですか。

○議長（高橋通夫君）　都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　お答え申し上げます。

一番面積としてまとまっておりますのは、第二桑園の横にございました鈴木タイヤというのがございます。これをそっくり東京都でもって買収をしてございます。その横の第二桑園につきましては、これは東京都でもって国から譲渡を受けるということになっておりますが、この分については、高校用地のグラウンドのつけ替えという形で、そちらの方に振り向けていく形になっております。これも東京都の用地の中の代替地という形でもって確保してある。そういうものを全部含めますと、約2.5ヘクタールくらいの現在面積を確保してあるかと思います。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって報告第５号、昭和５８年度日野市土地開発公社決算の報告の件を終わります。

これより報告第６号、交通事故（東京都庁第一庁舎前路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　報告第６号、交通事故（東京都庁第一庁舎前路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について報告をいたします。

本報告は、東京都庁第一庁舎前路上における交通事故について、専決処分により相手方との損害賠償額及び和解の締結をいたしましたので、地方自治法第１８０条第１項及び第２項の規定に基づき報告するものであります。

詳細は担当部長に説明いたさせますので、よろしく御承認のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　それでは報告第６号の専決処分書でございますが、事故名は、いま提案ございましたように、東京都庁第一庁舎前路上の交通事故でございます。和解の相手方といたしましては、東京都荒川区８丁目１番１１号、大日本自動車交通株式会社、代表取締役、北村博文。損害賠償額４万5,５９７円でございます。

事故の発生原因でございますが、都庁の第一庁舎から第二庁舎に車を回送するため、片側３車線の前面道路を、手前２車線の車が停止したのを確認し、右折しようと徐行しながら前進したのですが、対向車に気をとられまして、中央分離帯寄りの車線を直進してきた大日本自動車交通株式会社吉野栄男運転の車に接触した事故でございます。５９年６月２８日に示談が成立いたしました。そういうことで処分した次第でございます。

よろしくお願いします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって報告第６号、交通事故（東京都庁第一庁舎前路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告の件を終わります。

これより報告第７号、交通事故（日野市落川３５９番地先百草橋付近路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　重ね重ねの事故で申しわけありません。

報告第７号、交通事故（日野市落川３５９番地先百草橋付近路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告をいたします。

本報告は、日野市落川３５９番地先百草橋付近路上における交通事故について、専決処分に

より相手方との損害賠償額及び和解の締結をいたしましたので、地方自治法第１８０条第１項及び第２項の規定に基づき、報告をするものであります。

詳細につきましては、担当の部長より説明をいたさせますので、よろしく御承認のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　報告第７号の報告につきまして御報告いたします。

事故名につきましては、いま市長が提案理由に説明したとおりでございます。和解の相手方といたしましては、日野市落川１２番地の３、グリーンコーポ金田４－１０３、被害者が国分辰夫、４歳の児童でございます。それから、保護者が国分幸一。

損害賠償額が７万６０円。

本事故の概要でございますが、都市整備部の下水道課職員の運転する乗用車が多摩市方面から進行してきたわけでございますが、事故名にございます橋上近くに差しかかりましたところ、前方で子供が道路上で遊んでいた。こういうことで最徐行しながら通過しようとしたわけですが、そこに遊んでいた子供が急反転しまして、それで、車の前輪に足を接触して負傷したものでございます。先ほど申し上げましたが、５９年の８月に示談が成立いたしました。こういうことで御報告する次第でございます。

よろしくお願いします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。市川資信君。

○１９番（市川資信君）　この際ですから、私は一言申し上げておきたいと思います。

ここのところ議会のたびに報告事項が何回か続いていると思うんです。もちろん市の職員も、また車の台数もふえてますから、従来より、いわゆる比率からいけば事故の多くなるのはやむを得ない。これは、やむを得ずいまのように事故が起きるということもあるだろうとは思うんですけれども、ひとつやはり管理者も、この辺で反省してみる必要があるんじゃないかなあと思うことは、一つは、まず現在集中管理方式をとっている車の運行について、自分のなれた車の中で運転していた場合と、乗るたびに違う車の運行では、おのずとこれは運転者の車に対する、アクセルにしてもブレーキにしても、踏み方が浅いのもあれば深いのもある。重いのもあれば軽いのもある。幅の広いのもあれば狭いのもある。いろいろと違うというここら辺にも一つつながることもあるんじゃないかと、そこら辺を一つ検討してみていただきたいということ、

やはり管理は、きちっとした交通のマナーというものを指導していただきたい。

私は、なぜいま申し上げるかというと、まだ１月ほど前でございました。ここを出まして市立病院の方へ向かっていったわけですが、私の車ですら５０キロ近く出てる車を、ブーッと逆の追い越し車線でない方から追い越していったんです。ひょっと見たら市の車なんです。ははーっと思ってね、私の車は普通の車だから、私が乗っているとは知らないから追い越していったんだろうと思うんですが、バンで４人乗っていました。字も書いてあったんですが、私はあえて言いませんけれども、ああいったことが現実に恐らく車乗っている人は何人かそういったことを経験したことあるかもしれませんけれども、余りにもひどいので、いまあえて苦言を、また注意を私は申し上げたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　私、報告の仕方なんですけれども、この２件の交通事故、最初の方は私ちょっとよくわかりませんでしたけれども、第７号の方については、事故の発生日をおっしゃらなかったんです。やはり報告である以上、事故の発生日については、市長か総務部長の方でおっしゃるべきじゃないかと思いますが……。示談成立の日は、確かにお聞きしました。いつ事故が起こったかということを、やはり言う必要があるんじゃないかと思いますが、どうでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　報告に落ちがございまして、まことに申しわけございません。

第６号につきましては、事故の発生日は５９年６月１３日、１２時４０分ころでございます。それから、７号につきましては、５９年の７月５日、３時１０分ころでございます。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって報告第７号……（「議長、意見」と呼ぶ者あり）小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　質疑というから手を挙げなかったんですが、いま報告の仕方で指摘がありましたけれども、私が一番気になったこと一言だけ申し上げておきます。

この最初の報告、２件目の報告いずれも被害者に対する敬称をつけてないんです。これはちょっと気になるわけであります。日野市側は加害者であります。相手方は被害者であります。

しかも、こういった公の席で発表される場合、最初の大日本自動車の運転手さんの場合でも呼び捨てであります。日野市内の国分さんについても呼び捨てであります。相手は被害者でありますから、こういう場合に公の席で発表する場合、敬称をつけるのが当然じゃないか── 礼儀だと思いますんで、そのことを一つ気になったものですから一言申し上げておきます。

○議長（高橋通夫君）　これをもって報告第７号、交通事故（日野市落川３５９番地先百草橋付近路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告の件を終わります。

次に請願第５９－１４号、衆議院議員定数格差是正に関する陳情、請願第５９－１５号、少額貯蓄非課税制度の現行維持を求める請願が提出されました。

お諮りいたします。この際、本２件の請願を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第５９－１４号、請願第５９－１５号の常任委員会への付託は、会議規則第１３８条の規定により議長において総務委員会に付託いたします。

本日の日程はすべて終わりました。

本日はこれにて散会いたします。

午後4時43分散会

9月14日　金曜日　（第3日）

昭和５９年
第３回定例会

日野市議会会議録　（第35号）

９月１４日　金曜日　（第３日）

出席議員（２８名）

１番	橋本文子君	２番	福島敏雄君
３番	小俣昭光君	４番	小山良悟君
５番	谷　長一君	７番	馬場繁夫君
８番	馬場弘融君	９番	高橋徳次君
１０番	薭野行雄君	１１番	一ノ瀬　隆君
１２番	板垣正男君	１３番	鈴木美奈子君
１４番	川嶋　博君	１５番	飯山　茂君
１６番	夏井明男君	１７番	黒川重憲君
１８番	古賀俊昭君	１９番	市川資信君
２０番	理林理一郎君	２１番	名古屋史郎君
２２番	竹ノ上武俊君	２３番	米沢照男君
２４番	中山基昭君	２５番	大柄　保君
２６番	秦　正一君	２７番	奥住芳雄君
２８番	石坂勝雄君	２９番	滝瀬敏朗君

欠席議員（２名）

６番	古谷太郎君	３０番	高橋通夫君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君		
助役	赤松行雄君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	伊藤正吉君
市民部長	加藤一男君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	大貫松雄君	都市整備部長	結城邦夫君
建設部長	中村亮助君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	佐藤智春君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田倉高光君	次長	岩沢代吉君
書記	栗原莞次君	書記	萩生田富司君
書記	谷野省三君	書記	串田平和君
書記	佐々木茂晴君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3

立川速記者養成所　所長　関根雪峰

速記者　川久保友子君

議事日程

昭和59年9月14日(金)

午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1

午前10時5分開議

○副議長(米沢照男君)　おはようございます。高橋議長所用のため本日私が議長を務めますのでよろしく御協力をお願いをいたします。

本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員24名であります。

一般質問に入ります。

1の1. 地方公務員(市職員)の採用、給与、適性配置、昇進制度について問うについての通告質問者、石坂勝雄君の質問を許します。

〔28番議員登壇〕

○28番(石坂勝雄君)　議長からお許しが出ましたので2年半ぶりの通告質問で非常に恐縮をしたり緊張をしているというのが実感でございます。

私が通告いたしましたタイトルは質問用紙に1から8まであるのを1問ずつやっても何というか、そのことで十分何か1時間半の時間がするものを私機械的に最初は聞くという考え方を持っておったんですが、いろんな情勢を踏まえまして重点的なものを質問の要旨を申し上げて8問を聞いて、後は重点的に5番の市民に対する奉仕者である地方公務員はいわゆる政治に対する中立性と給与と退職金、諸手当の問題を主として取り上げたいと思っております。それでは私の通告質問を始めたいと思います。

1番目の質問に入る前に、来年3月に卒業して4月に大学なり高校を出る人は非常にことしは景気が上昇して、昨年から見ると非常に大学の求人が多い。こういう中で世の中というのはここのところ二、三年冷えておったんですが、経済が上昇して恵まれた時代に入ってきてるというようなことが新聞で報道されております。ちなみに就職の希望者は明春3月で卒業する大学の卒業生が32万1,000人、短大が15万8,000人、高専が7,000人、専修学校が18万6,000人、高校生が53万5,000人、中学生が4万人ということのようでございます。これを前年に見ると、男子の特に大学生は17.2%も求人が伸びておる。女子は昨年まではいわゆる求人が減員しておった。こういうにもかかわらず、ことしは5.3%の増員が期待、いわゆる求人が多くなってくるというような新聞に報道をされております。

そういう中で市職員の応募状況を私はちょっと振り返ってみたいと思うんですが、昭和55年の4月の1日から56年の3月31日までの事務報告書によると一般事務で受験者が254

名、募集人員は２５名であった。また５６年度は一般事務の受験者２４３名の内訳ですね、高校生が４４名、短大生が２２名、大学生が１７７名で募集人員は男女若干名であったにもかかわらず何というか、こういうとてつもない競争率がなされているというのが現状であります。その次に５７年度を申し上げますと受験者が３６９名で、その内訳は高校生が９０名、短大生が４３名、大学生が２３６名。大体ここ数年の趨勢を見ると倍率というのが大学の場合なり高校の倍率というのは驚くようないわゆる倍率で日野市役所の職員、一般職員の応募をされているというのが現状であります。

ちなみに国家公務員を見た場合には昭和５６年から連続ここのところもう四、五年、５６年をたとえば１００とした場合にはいわゆる５８年度は６６人、国家公務員の上級試験というのは応募者が減員している。これは私の推測なんですが、恐らく人勧の凍結、こういうような問題にもなっているんではなかろうか、こういうことで、いわゆる国を将来しょって立つというか国のいろんな立案なり機関の上級職試験が、こういう競争率が低下をしているということを非常に憂えるというような新聞報道もなされております。

そういう中で非常に3年来見ると市職員のいわゆる応募者というのが見方によっては３０倍いわゆる２５倍、こういう２５よりも３０倍、こういうような応募をされるというのは、いわゆる何に魅力を感じているのか、寄らば大樹の陰というのか、会社日の丸というのか、給与がいいのか、こういうところの問題を私少しく考えさせるゆえんであります。その中で採用試験に当たってどういう形の採用試験をやっているかということを私も余り深くは知らないんですが、普通考えられるのは1次試験に学力テストをやるというのが各市２６市とも普通では共通の問題ではないか、こういうように思います。それで恐らく2次試験に面接なり身体検査なり論文というかレポートを書かせる、こういうのが通常のパターンではなかろうか。ただ私、1次試験の学力テストというのは大学生が２５０人も来て実際には１０人か１５人きり合格者はいない、こういう中で1次試験を通った者が、倍数通ったとしても２０倍ぐらいの中で恐らく何か点数のいわゆる差というのが本当に1点違いか、こういうようなことになっていくんではなかろうか、こう思います。しかし、その判定をしているという者は恐らくその衝に当たっている者以外に知るよしでもなし、また知る必要もないと言えるかもしれないんですが、そういう中でいろんな市民から諸説が出るんではなかろうか。私は決して公正に行われている、こういうように確信し、また期待もしております。

そういう中で、いわゆる試験の方法ですね、まず1番目に申し上げるのは恐らく私は先に私の意見を、私見を申し上げれば統一の２６市なら２６市の統一の試験というのはできないんではなかろうか、こう思います。しかし、現実の場合にはいわゆる６月なり１２月のいわゆる期末手当、それからいろんな諸制度、特に人事のいわゆる給与の問題、こういう問題は必らず市長会なり助役会で取り上がっております。また共通のいわゆるある程度の見出すべく努力をされております。国ではそういう点でさっきも申し上げたように今年度も人事院勧告で6.44ですか、こういうもう勧告もすでになされている。こういう中で２６市のそういう統一的なことが私はできないと思うんですが、理事者はそういうことを担当者会議なり、そういうことで今後やられるというお考えがあるかどうか。まずこの1点をお聞きしたいと思います。

次にお聞きしたいことはそういう試験を通った中なり、また最後に面接をする段階でいまの何か技術革新とか、こういう産業の構造の変化という中で銀行なり証券なり商社でもいわゆる技術系の学生を採用する、こういう中で果たして私は一遍のペーパーテストなり簡単な何ていうか面接なり作文的なレポートなりでその人の人格なり適性ということが見出せるかどうか。しかし、これ私がやってみろと言われてもむずかしいということは十分覚悟しております。しかし、現実にそういう競争率を突破してきたり選ぶなり選んだ後の適性ということが非常に大切ではないか。そういうことを踏まえた場合に1次試験の結果、僅少の差で落ちる者もいる、1次試験落ちる者もあって2次試験へ行って逆に2次試験では逆に言えば３０番の人でもいわゆる１０番で通るというようなことがあり得ると思うんですね。そういう中で私の私見を申し上げては恐縮なんですが、私も人数こそ月とスッポンほど違いますが、幼稚園の教諭の採用試験を年々やっております。昭和５２年ぐらいまではぜひ幼稚園の先生になってきてくださいと学校に懇請をした、こういうのが現況です。市でもいわゆる昭和３８年ぐらいから私ずうっと業務報告書を見ていろいろ経緯を見てみるとここ五、六年、広く言っても１０年間ぐらいは非常に市職員に応募が殺到している。こういう中なのでその以前は市職員、看護婦なり保母さんなり幼稚園教諭の場合にはむしろ市でも市職員といえども1人なり2人とる場合にはほとんど倍数の4人なり何ていうかわずかな競争率だった、こういうことですね。

そういう中で私つくづく私のことを申し上げては幼稚園のことを申し上げては恐縮なんですが、最初は作文なら作文書かせてすぐ2次に入っていわゆる役所で言えば2次には面接なり、たとえば一般常識では健康問題だとか、それから幼稚園の教諭として当然何か知っておらなけ

ればならんいわゆる６教育の問題、こういう問題を聞きました。しかし、そういうことの一般常識の問題もなかなか答えられないのがいまの学生です。しかし、幼稚園の将来、教諭になった場合に何が一番必要かということになるとピアノができるということは初歩なんですね。ところが、どうしても子供たちに接するには発表力の問題だとか、いわゆる音感リズム的な問題だとか、それから、いわゆる話し方の話術の問題だとか、こういうことが必要だということで私もいわゆる２年前から１冊の絵本なら絵本をぽんと投げ出してこれを読んでみなさいとか、たとえばあなたが覚えてきた童話をここで何ていうか１０分なら１０分のうちに聞かせてみなさい。こういうことで私なり副園長の前でやらせるというようなことをやっております。そういう中で市でも採用時の２次試験に何か創意的な画期的なことを取り入れていくかどうか。

それで２番目の質問の中で私一番申し上げたいのは必ずしも何かいわゆる理工科を出たから一般事務職には適しない、こういうことではないと思うんですね。逆に理工科を出たから必ずしも何ていうか、いまの何か特定な、いわゆる高度の技術をやっている者は別にしても必ずしも一般事務職行って案外学校ではだめだったが将来の才能を伸ばせるということがあり得るんではなかろうか。こういう中で採用後の何ていうか、含んでなんですが、３番目に採用後の問題があるんで、この２番目の中ではそういうことで技術革新の中で、私、りっぱな評論家というか、私はいい発想を持っているなというように感ずるんですが、竹村健一さんの何ていうか、ここにも持ってきているんですが、ニューパラダイムとオールドパラダイム、こういうことのいわゆる本を私読んでみると石油ショックを境に民間企業というのは一大の発想の転換をした。いわゆる４９年の石油ショックの前も、４９年、５０年ですか、５０年前の時代というのはいまから考えると全部オールドパラダイムの古い枠組みの中に入っている。その後はニューパラダイム。この対応ができなかった会社が非常に栄枯盛衰をしているんだ、こういう発想、この間も私本でも読み、京王プラザで私は講演も聞きました。そういう中で、いわゆる何か変わってないのが、よく新聞で言われるのが政治も変わってないかもしらんけど、役所の機構とか、役所のあり方というものが変わってないんだ、こういうことの中でいわゆるどうか一般職の採用に当たってそういう何か特殊な適性なり、特定な何ていうか技術を一般職であっても見出す、私、一般職に限定してますのでそういう何か見出す方法のことをお考えになっているのかどうかというのが２番目の問題でございます。

次に３番目、採用後の問題を申し上げますが、何ていうか、３番目は私申し上げる前にちょ

っと申し上げますが、数年来、東海地震だとか、そういう、いつ災害というのが来るかわからない。こういう中で何ていうか、私ちょっと先に申し上げますが、日野の職員の住居状況を調べてみました。日野にお住まいになっている人が８５７名、八王子に２３６名、それからその次に立川が２９名、多摩市が２８名、秋川市が２４名です。あと都内から２７名とか神奈川県から２２名というのがありますが、ずうっといろんなことで1,３９７名いる。こういう中で適材適所の配置というのは一つは私は申し上げたいのは防災上、いわゆる一たん災害なり大地震が来たというときになかなかいまのこれだけのいわゆる交通状態の中であっても神奈川県なり都内から市にやってくるということにはなかなか大変ではなかろうか、こういうことを考えた場合にそういうことを勘案して、たとえば建設部の管理職、管理課だとか水道部の工務課だとか、それからいわゆる公害防災課だとか、こういう私まだほかにあると思うんですが、そういうところの配置をお考えになってるのかどうか。もちろん、それは私が言う適性、能力的な問題である者は窓口に適するという、ある者は立案なり何か計画を立案する者が適しているという者もあるだろうし、ある者はボランティア的なことをする者も適している人もあるだろうし、ある者はお話を絶えず、いわゆるいろんなことの説明会等に行ってお話をするのが卓越している人があるんじゃなかろうか、こういう職員の適性を見出して何か配置をされているのかどうか。住居等を勘案して配置されているのかどうか。全く任命権者である市長なり職員の人事権を持っている総務部長なり助役さんが何ていうか任命権者なり市長の補助職ということでおやりになっているのかどうか、こういうことです。

私、あらかじめここでお断りしておきますが、私の質問は人事権の持っている市長なり、そういう執行権に介入するような質問があるかもしれませんが、あくまでも私別に会派を代表してるんではありませんし、石坂個人の発想で申し上げているんで、その辺は御容認いただいてお答え願いたい。こういうように思っております。本音でお答え願いたいということを真ん中辺で申し上げておきます。

その次に申し上げたいのは、４番目は社会の変化と高度の機械化に対する職員の研修なり、いわゆる職場というか、たとえば市民課なら市民の何か意見なり、たとえばそういうものをどういう形で吸い上げているかをやはり理事者なり助役さんなり、部長さんが踏まえて庁議なら庁議に臨んでいられるのかどうか、こういうことを聞きたいと思います。

時間がかかりますのでちょっと申し上げますと、４番目質問でやはり私事務報告書で全部調

べましたんですが、市長で申し上げますと古谷太郎町長さんから市長さん、それから有山市長さん、古谷栄市長さん。こういう時代には大体市外の研修というのは東京都なり市町村会なり、ある優秀な人というか市長なり恐らく部課長が選考したか私知りませんが、自治大学等へ６カ月間派遣をした、こういうのがいわゆる森田市長さんの就任される以前の研修の特色ですね。いわゆる何ていうか都なり市町村なり自治大学へ。それで後は専門的には各税務なり保母さんなり用地の取得なり建築課なり、たとえば係長指導なり、こういう者がいわゆる専門研修としては行われている。ある場合には全国市長会、ある場合には都市財政主幹研究会、こういうところに出席されています。それ以外として市の独自の新任研修なり議員研修、管理職研修、保母の研修、こういうものが行われてきている。大ざっぱに言って森田市長さん以外の市長さんがやられた内容です。

それからここ数年ですね、５３年ぐらいからの研修報告を見るとやっぱり大同小異専門的ないわゆる各部署にいる専門的な研修というのはもちろん変わっておりません。そういう面でいけば東京都の職員研修だとか、それから日野自体の独自研修だとか東京都の市町村職員の研修だとか研修所だとか、こういう問題は変わっておりません。ただ私あくまでも事務報告書を見ただけのあれなんですが、前と違っているのは多摩自治問題協議会、こういうところへ共同研究で３日間行ってて何か人員が何ぼだとか、ごく人員も少ないようです。その次にその上の機関の関東都市職員研修協議会、また多摩と関東都市職員研修会というのが森田市政になってから新しい研修を取り入れられている、こういうことなんで、この内容と何か派遣される人の、どういう人を、名前は結構、どういう人を派遣されてるか、こういうことをお聞きしたいと思います。

５番目は、先ほど言ったように後で給与の問題、地方公務員の中立性の問題、諸手当の問題、こういう退職金の問題等を１回目の質問が終えたときに私多少深く聞きたいと思うんで５番目は第１回目の質問の中ではどういうお考えで、たとえばいまの給与の場合には不完全通し号俸制と給与の考え方をお続けになるのかどうなのか。それからいま一つは退職金の問題がまた去年の１２月１１７カ月から８９に改正されて昨日退職金の問題、定年制の問題が条例が提案されて総務委員会に付託されております。こういう経緯の中でこういうものがこのまま総務委員会でもし可決したならば金科玉条のものなのかどうなのか。それからいま一つ、この前にも私聞いたことがあるんですが、諸手当ですね、３８、日野でも恐らく手当があると思うんですが、

その手当の中で私申し上げて該当している人には申しわけないんですが、幼稚園の保母さんに幼稚園の何か１号俸いわゆる教職員だから公立の先生だとそのように給与の特別な扱いを受けてるというのに対しては大賛成なんです。しかし、幼稚園の先生だというために幼稚園の先生に手当がつくとか運転手さんのために運転手手当がつくとか、こういう何かどう見ても納得できないような手当をこの機会に見直しされる考え方があるのかどうかということです。もちろん対組合との問題があると思うんで後で私も資料に基づいて聞きたいと思うんですが、それから政治に対する中立性ということを申し上げたいのは私はともすると国は政党政治が完全に行われております。都においても政党政治ではないけど、いわゆる議会としては何ていうか、こういう政党的な動きをされてることが多いと思うんですが、しかし、市の段階になるとなかなか何ていうか政党的なイデオロギーだけでは何かやり切れないというのが特に理事者になれば、だれがなっても振幅の度合いというのは多少何ていうか１割なり２割は違うかもしらんが、そう発想で大げさになるかもしらんが、１８０度変わったというようなことはできないんではなかろうかというのが私の政治理念であります。そういう中で、いままではいいとしても組合が何ていうんですか、自治労というものが私は組合の運動の建全な発展に対しては私も大賛成だというのが私の考え方です。ただし一つ例を挙げて申し上げちゃいけないんですが、私なんか国鉄が盛んなころどうして国鉄がストをやることに対しては違法ストだと言う人もあるけど、いわゆる自分の給与の問題、いろんな問題を貫徹するためにはストもやむを得ないんではなかろうかなという考え方を持っておりました。しかし、電車に山手線の電車にああいう私から見れば落書きを書いてしかもまた終わればすぐ何ていうかお金をかけて消すというようなことはどうしても私の常識というか脳裏では理解ができなかった。電車に乗るのはお客さんではなかろうか、こういうことを私は考えました。そういう点で、そうかといって私は工場を多少見たこともあるんですが、もちろん工場でもピケを張ったり工場内にいろんなアジビラを張ったりこれは私もそれなりにそのころに理解をしました。別にその建物は敷地内だけで行われているんで、いわゆる少なくとも国鉄さんがああいう電車に落書き、私が言えば落書きなんですが、そういうことというのは常識では考えられない、こういうのが私の発想です。しかし、そういう時代も過ぎて国鉄も民営されるんではないか、こういうことがほうふつして巻き上がっております。その中で自治労というのが私こういうことを言うときょう多少お聞きにくい人もあるかもしらんが、いままでは社会党さんなり、政党の名前で言って恐縮なんですが、社会党さん

なり共産党さんの自治労というのは１枚看板だ。またこれに通して組合運動が健全な発展をしているんだということを思っていられない人もいると思いますが、そうだとすればさっき言うニューパラダイム時代に来て私は少なくとも発想を変えるべきではなかろうか、こういうことを考えております。そういう中で少なくとも後でこれに触れたいと思うんですが、そういう中で日野の現在の段階で組合の職員の人は政治に対する中立性が保たれているかどうか理事者はどうお考えになっているかということをお聞きしたいと思います。

次に６番目なんですが、係長さんなり課長さんなり部長の昇進の私が、これ勝手に基準と申し上げる、こういうことはどういう形で行われているのかなということをお聞きしたいと思います。さっきも言ったように多くの応募者の中で厳選に厳選された人が将来ここ五、六年前に入ったとしても１０年たって１５年が私が思うには大体係長というのが１５年か２０年たてばいわゆる係長の任用資格になるんではなかろうか。こういう中で私は係長なり課長なり中には気楽な稼業で一生いまの給与体系なら私は平でいた方がいいなという職員もいないとは限りません。しかし、職務に忠実な者はなれることならがんばってみようというのが普通ではなかろうか。そういう点を考えた場合に、ただ、こういうことが私決していまやっていることが公平に行われていないということを言っているのではなく、かくも公平だったとか公平ではないということを言っているんではありません。これからの発想として何かまたいま現在までの森田市政１０年、１２年にいますぐなんなんとする中で何かどういうことでおやりになっているのかなということをお聞きしたいと思います。

その中で一つ私が申し上げたいのは、たとえば最低でも係長になるのは職員に登用されて最低でも職場を、たとえば２カ所ないし３カ所歩ってそれなりのいわゆる一般職としての業務を取得してたとえば上司の係長の３人なら３人の推薦があって部長なり課長のもちろん推薦なり同意があって後はいわゆる任命権者がやるという、もちろんだから課長の場合には逆に係長の何か３人なり５人の推薦なり、それからその上の部長の同意なり、こういうものがあって任命権者がやっぱり任された裁量の中で決めていく、こういうことが行われているのかどうなのか。全く任命権者の、言葉が悪いかもしれないけど、裁量権でおやりになっているのか。先ほど言ったように私は決して市長の人事権や市長の執行権に介入する気はないんです。その辺のところをできればさっきも言ったように本音でやってないならやってない、やってるならやってるというような市長の、おれの任された権能だからやってるんだよ、こういう胸を張った答えでも結構だから本音を聞かせていただきたい、こう思っております。そういうことが６番目。

あえて課長のたとえば私任用試験というのを申し上げたいんですが、少なくとも課長のこれからのいまの高学歴社会、いま課長さんになっている人は別問題にしてもこれからの問題を、いままでの人はどういう形になってきているのかなということを聞きたいんですが、これからの問題は非常に高学歴社会の中でなかなかもうやはり大学を出ても課長になれる人はまず１０人のうちに２人ぐらいではなかろうか、２人か３人ではなかろうか。３人ぐらいではなかろうかと思うんですね。その辺でたとえば課長の場合には自分の一般行政取得しても最低でも、２０年なり二十二、三年が課長の任用の資格だとすれば２０年前後が資格だとすれば、いわゆる一つのポジションを４回なり５回歩った、こういうようなことも参考にあるのかどうなのか。部長に対してはもちろんそういうことがもっともっと加味されなければならない。

それといま一つ、できれば言うのは、いわゆる課長職というなり特に私は部長職に申し上げたいんですが、部長職というのは私の考え方で申し上げますと四十七、八年ごろ決して私部長に早いとは言えない。国家公務員なり都の職員を見た場合に名前を挙げて恐縮なんですが、いまの東京都の水上教育長なんかは恐らくいわゆる部長になったのは４５歳ぐらいで、いまも恐らく五十二、三ではなかろうか。こういうことを見ると私決して若いからいけないという、年配だからいけないということじゃない。ただ、ある程度の基準ということがなくてはならないんじゃないかなということの中で特に部長になった場合には部長に早くなる部長と遅くなる部長との差というのはある程度あってもやむを得んではなかろうか、こういうことでそういういわゆる基準を何かお考えになっているかどうなのか、こういうことを聞きたいと思います。

それから７番目のこの問題は後の問題にも触れるんで簡単に申し上げてみますが、地方公務員に定年制がしかれたというのは私この間もいろんな新聞の報道やいろんなのを見てよその一般、民間企業というのは逆なんですね。いままで５５歳の定年を５６にしたり５７にしたり、６０にしてきている、いわゆる情勢の中で課長さんなり部長さんは勧奨対象というような形の中で６０歳以上お勤めになった人はない、こう思いますが、いまもっていわゆる国家公務員がそうだったからということは社会の趨勢か何か私若いことや大体のことはわかるんですが、根本の理由というのはわかりませんが、社会の趨勢から機械的に見た場合にはここで公務員に定年制をしいたというのは事態から見ればなんか逆行しているんではないかなという形の中で特に私幹部職員と言うと語弊があるけど、昨日出た有能な職員と言った方が語弊でなくなると思

うんですが、そういう人をいわゆる再雇用というんでなくて少なくとも私が考えている発想は市長も何か市政報告の中に福祉事業団、いわゆる日野ではいままで高齢者事業団ができてるんですが、見方によればこういう地方公務員の定年制がしかれて特に幹部職員とか優秀な職員のために見方によればごみの焼却場の運営だって設備なり何かはいわゆる間接でやって後は公団なり公社なり、見方によれば会社組織なり、こういうことでもできるんではなかろうか。たとえば公園の管理にしても私はそうだと思います。公園の管理なんかこれから恐らく莫大に金がかかってくるんではなかろうか。それから当然市長がおっしゃられた障害者の施設、いわゆる老人憩いの家、市民会館、こういういままでできてる福祉会館等の運営の問題、これは私全部職員を張りつけちゃいかんということじゃないんです、私が言うのは。その中である程度何かまだまだ６０歳で元気な人はそっちへたとえば回るなりさっき言ったように部長職に早くなる者もいれば遅くなる者もいると言ったのはある場合では部長職にならない人はむしろそっちのようなところへ、いわゆる出向的に出して才能をいわゆる発揮させることがあとは民営的な運営なり、そういうことをやった方がこれからの私はばかの一つ覚えと言われるがニューパラダイム時代でいいんではなかろうか。こういうことの発想をお考えになっているのかどうか、こういうことを７番目にお聞きしたいと思います。

８番目が行政改革というのは叫ばれております。政党によっては行政改革は何か財界なり大会社なり、そういうことの発想でよくないんだ、こういうことをいま私は、国なんかのいまいわゆる行政改革というのは国なんかのが私から見ても不要なものというのは戦後の何ていうか日本が経済を復興させるためにつくった金融公庫とか、いわゆるああいう中小企業の金融公庫とかこういう銀行関係でも輸出入銀行だというようなそういう官的な銀行だけでも１２社もあるようですね。これはもう日本のいま銀行というのは世界に冠たる１０社ぐらいは業績を上げているのでよっぽどそれに膨大な補助金を出しているならむしろすっかり任した方がいいんではなかろうか、こういう自分は自分なりに発想を持っております。そういう中で役所、日野市でも決して私は行革をやったから国なりの段階のようにいわゆる部署を統合しろとかということでなくて窓口に行ってもたとえば開発のことを聞きにくいということはどの事務所、どの担当へ行ってもわかるんだなという一番御婦人なんかの場合には多いと思うんです。そういう点で少なくとも道路の管理課なり、いわゆる都市整備部のそういういま開発指導要綱をやっている、平井課長がやっているような担当なり、それからある点では財政的な問題を考えた担当なりの者が１人で聞いて横の連携をスムーズにできるというような内部的な機構改革ということはいまの時代にやるべきではなかろうかということを考えてそういう機構改革をやったから私何ていうか、いまの発想に基づいたいわゆる機構改革というか、やるべきだ。それでしかも余った人員ということじゃないけれども、そういうことで部署の終えた者はさっき言ったような７番目の事業団なり、いわゆる開発公社も日野にあるようですからそういうところのいわゆる公団、公社なり、そういうものを設立して送り込むことの方がいいんではなかろうか。私、民間の会社と決して役所を一緒に同一物差しでやるということを毛頭持っておりません。しかし、民間会社もやっぱり発想というものをこれから取り入れるということは、いわゆる理事者なり最高幹部である助役さんなり収入役さんなりがお考えになることが必要ではなかろうか。それで庁議で部長とけんけんごうごうの議論をすることが必要ではなかろうか、こういうように私考えております。

そういうことで私の質問を、第１回目の質問を終わるんですが、ひとつよろしく本音でお答え願いたいと思います。以上です。

○副議長（米沢照男君）　石坂勝雄君の質問についての答弁を求めます。総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　それでは７点にわたります御質問につきまして順次お答えしていきたいと思います。（「８点」と呼ぶ者あり）８点でございます。どうも失礼しました。

まず１点目でございますが、これは採用試験の過激な競争の関係でございます。私どもの方ではいま御質問のような形で５８年度につきましては異常な競争率があったわけでございます。そういうことの中で２６市の職員課長会議が先般あったようでございます。それで、これにつきまして試験について統一した日に実施しようではないか。それからもう一つ提案があったようですけれども、これは試験問題を委託したらどうか、こんなような二つが討議されたようでございます。

１点目につきましてはやはり先ほど御質問の形で相当な競争になりますし、また私ども採用側といたしましても会場とか事務処理その他が非常に複雑、ふくそういたします。こういう形の中でやはり統一した試験日はした方がいい、こういうことでこれからも検討していきたいと考えております。

それで競争率の異常な形でございます。これにつきましては先般東京都並びに２３区が試験日を統一した、こういうことで発表されております。その際にも前例に比較しまして相当競争

率が落ちた、こういうこともございます。それの場合やはりかけ持ち受験、これが相当あるんではないかと思います。ですからこの辺のかけ持ち受験組のこれは弊害を除去できる、こういうことで適正な競争によりまして試験を受験することができる、こういうことが言えようかと思います。

またもう一つの受験問題の件につきましてはやはり地域性等の考えの中で今回は見送られたようでございますけれども、将来の課題、こういう形になろうかと思います。

それから2点目の試験の面接、あるいは試験問題その他についてでございますが、私どもの方では試験問題につきましては技術、一般職、一般事務職ですね、それから保母、そういった試験につきましては各専門項目を入れてテストをしております。ですから土木につきましては技術的な課題の数学とか、そういうものを試験科目に入れまして一般事務職とは違ったような形で試験問題を出しております。なお面接等につきましてもやはり技術の部課長さんが列席いたしまして、そこでいろいろやりとりをする、こういうことで、いままでは実施をしております。それから特に市販の履歴書があるわけですけれども、それには私の方で要望する項目が欠けておりますので日野市独自の履歴書をつくりましてそれで記入していただく、こういう方式をとっております。

それから適材適所の配置につきましてでございます。先ほど市内居住者の職員と市外居住者の数が発表されたわけでございますけれども、もちろんたとえば一たん問題が出た場合に緊急に招集をしなければいけない、こういうような形の中ではやはり最大限な形で配慮していかなきゃいけないんだということも考えております。

それから4点目の職員の研修でございますが、これにつきましては職員の地公法上にも研修につきましていろいろ規定がございます。また私どもの方では職員の研修規定、こういうものを設けておりまして理事者サイド、市のサイドではやはりこういう研修の機会を設けなければいけないんだという義務設置がございます。それから一方職員についてはそれを積極的に受けるような市民の環境もつくっていかなきゃいけないんだ、そのような規定もございます。そういうことで昨年の実績につきますと1人の職員が大体2回程度の研修を受けている、こういうことでございます。これにつきましては都下26市でも研修回数については相当上位にランクをされております。それから58年度の新しい試みといたしまして女子職員を対象に研修を実施しております。これも女子職員のみでございますが、これについても今後も続けていきたい、

かように考えております。

5点目の特殊勤務手当の整理の関係でございます。確かに御指摘のように38項目にわたります特殊勤務手当があるわけです。先般都下のある市でこれについて調整し特殊勤務手当を整理した、こんなような報告も聞いております。そういう形の中でいろいろこれからまた検討していかなきゃならない問題だと思います。では、この一つの問題点といたしましてはすでに勤務手当そのものが生活費に組み入れられている、こういうことで非常にむずかしい面もございますけれども、適用されてない特殊勤務もあるようでございますので、その辺も踏まえましてこれから取り組んでいきたい、かように考えております。

それから5点目でございますが、課長、係長、部長の昇進の問題でございます。（「6点目」と呼ぶ者あり）6点目ですね、失礼しました。確かにいままでにつきましては年功序列、こういうような形で昇進がある程度はそういう形の中でウエートを占めておりましたけれども、これからの対応といたしましては同一年代で六十何人も入ってくる、そういう年代もございます。そういう形の中ではやはり同一のいわゆる年功序列制度、こういうものがこれからはそういう形ではできない、かように考えております。ですから、これからについては能率主義、そういったものを加味した中で一応実施をしていきたい、かように考えます。

それから管理職の試験制度でございますけれども、都下でも何市か管理職の登用試験をやっているようでございますが、非常にこの点についてはメリットもあるわけですけれども、それに引きかえまして試験勉強一本やりというような形の弊害も出つつありますので、その辺の絡みの中でこれからもやはり検討していく必要があると思います。

それから7点目の定年制の実施の後の職員の再雇用でございますけれども、これにつきましては先般条例等でお願いいたしまして一応御審議をいただいているわけでございますけれども、一たんやめた人についての再任用制度、これについても2項目に該当する場合には採用していく、それから、嘱託制度ですね、それから再雇用制度、こんなようなものも取り入れていきたい、かように考えております。

それから8点目の行政改革の件でございますけれども、これにつきましてはモットーといたしましては主眼といたしましてはやはり最少の経費で最大の効果を上げる、こういうことに尽きると思いますのでその辺につきましての実施の対応、これについても真剣に取り組んでいく必要があろうと思います。以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　　石坂勝雄君。

○２８番（石坂勝雄君）　　いまの中で３番目の中で係員、係長、課長、部長は一定の部署に、いすに大体何年間ぐらいいられるということをお考えになっているかどうかということが１点と、それから８番目ね、さっき私が述べた行政改革というか内部の近代化というか、そういうことをお考え、担当の総務部としてね、市長、助役に後で聞きたいと思うんです、お考えが現実にあるか、ないかということだけ、企画財政部長でも結構なんです、その辺、その点だけ。

○副議長（米沢照男君）　　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　　大変失礼いたしました。３点目の市職員の適材適所の配置の件でございますが、きちんとした基準はございません。ごく例外な職場を除きまして一応本庁関係は４年をめどに、それから出先につきましては３年をめどに、それから技能労務職につきましては５年程度を目安に異動の対象、こういうことで考えております。

それから最後の８点目の件でございますけれども、これは先般各部課長さんの方で一応事務事業の見直し、こういうことでヒヤリングをしております。その結果をいま企画財政部と私どもの方でその案をいろいろ検討しましてまた部課長さんにお伝えして、それでこういう行革の方向もある程度進むような形でいま進めております。以上です。

○副議長（米沢照男君）　　石坂勝雄君。

○２８番（石坂勝雄君）　　１番は何か期日の統一と２６市のいわゆる共通１次ができるかどうか、期日を統一するということと、それから試験を委託するかどうかというようなことがお答えとして返ってきた。あとは私が大体そうではなかろうかなということで再質問はしません。

ただ先ほど申し上げました５番と８番を連動させて、いわゆる７番、８番も多少入ってくるんですが、再質問をさせていただきたいと思います。

私は、言う前にちょっと退職金、諸手当ですね、諸手当というのは見直しのことを考えるやに総務部長言われたんですが、特に私が申し上げるのは給与、給与からくる退職金、こういうものの考え方をまず申し上げる前に数字を申し上げてみたいと思います。昭和３５年に恐縮なんですが、市長の給与が７万5,０００円だったんですね。３５年の１０月１日に市長の、そのころは３５年は町長といったんでしょう、７万5,０００円、助役さんが６万3,０００円、収入

役が５万6,000円、教育長が５万5,000円。ただ教育長だけはちょっと後で申し上げますが、５７年にいきなり教育長は６万2,000円になって収入役さんより5,000円上がっているという変則があります。それからそのときの議員は議長が１万2,000円、副議長が１万1,000円、常任委員長が１万500円。それで議員が１万円で、そのときの費用弁償が500円だ。それで議員の１万円の給与は４等級の７号に匹敵する。そのときの一般職の給与をちょっと参考までに申し上げますと一般職の５等級というんでしょうね、私。それが7,200円から２万3,500円で、それから１等級というんですか、１号給というんですか、これが２万5,800円から４万8,９００円、いわゆるいまの部長職の最高と同じように４万8,９００円であった、こういうことです。ちょっとこれを私、先に私見を申し上げますと一般職の給与の１号、いまの部長職相当だと思うんですが、給与の２万5,800円から４万8,９００円ということはまず左に置いて議員としての方の比較対照したい関係から7,２００円からいわゆる５等級が２万3,５００円だったというときのを見ると大体町長さんの給与というのは一番最低の５等級の２万3,５００円の2.3倍ぐらいに匹敵する。議員の場合には４等級の、そのころは４等級と言ったのか５等級はなかったのかもしらんね、４等級の７号俸に相当する、こういうことです。それからいきなりずっと調べてあるんですが、飛びまして４９年に初めていわゆる私も４９年の２月に議席を占めさせていただいていまの給与体系の不完全通し号俸制というんですか、生活給といいますか、年齢給といいますか、現業員には有利だというようなことを言う人がいるんですが、こういう給与体系になった、こういうわけです。そのときのを申し上げますと４９年の１０月１日に給与、市長が３２万円、助役が２８万円、収入役は２５万5,０００円、教育長が２５万5,０００円、それから議長が１６万円、副議長が１４万円、常任委員長、特別委員長というのはいまは少し5,０００円ありますが、そのころには常任委員長も特別委員長もありません。それで一般議員がいわゆる１０月１日になりましては８万円だったんですが、給与改定が１０月１日になって職員の間接導入もまたありまして議員の給料が１３万円になった。それが５級の２４号というか５級職としては一番最高給の方になった、こういうことですね。それからずっといろんな変遷があるんですが、最後に私飛ばして見たいと思うんですが、いま５９年、私の調べたのは間違いがあるかもしらんが、５９年の９月１日で市長がもっとも５６年の９月１日から変わらないんですが、市長が６７万円、助役が５６万7,０００円、収入役と教育長が５３万円、それから議長が３４万5,０００円、副議長が３３万5,０００円、常任委員長が３２万5,０００円、議員が３２万円、こういうふうな数字

が出ております。そのときに私一般職の給与体系を見るとこれは恐らく一般職の５等級、５号俸というか５等級だと１号、２号、３号、４号、５号とあれば５等級だと思うんですが、９万9,７００円が５等級の１号俸で、この最高が２８万2,０００円、いわゆる部長職の１号俸というんですか、それの１等級の１号俸が２６万４００円から３７万３００円、こういうことになっております。私のあくまでも私見なんですが、３５年なり、４９年なり５９年の市長、助役収入役、教育長の給与というのはそのときのいろんな貨幣価値等があるにしてもそう職員との倍率は変わらないということを私は申し上げられると思います。ただ議員の方ははっきり言いますと４９年の１０月の改正前までは非常に位置づけが名誉職的ないわゆる給与体系で、報酬であったと言わざるを得ません。その後はある程度いわゆる生活給、あえて言えば責任給、生活給というか責任給、こういう位置づけになったということを私は理解しているということを申し上げておきます。

そこで申し上げたいんですが、昨日提案された７０号の日野市職員の定年に関する条例、それから７１号の日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定の件を提案されて総務委員会に付託されたんですが、私もなかなか理解が出来ないんで先に私の方からお聞きしたいことは、まず第１点というのはいわゆる４９年に通し号俸制というか年齢給になって１級１号俸、１級職ですね、いわゆる私もどうも１級とか２級言いにくいから部長相当職の給与体系を見ると私は非常に一般の作業員というんですか、学歴で言えば私決して学歴が低いからどうだということじゃないんですが、５級職の給与から見ると年数が伸びているだけで最後のずっと定年制がしかれないでいれば上限が決まってとまるのかも、とまるような点もやや聞くやに聞いてますが、そういう面でいけばそう部長職の最後の先ほど申し上げた３７万３００円もそれから２８万2,０００円の差が非常にせばまってきた、こういうことは事実のようですね。そういう中で私、手当という方に触れてみたいんですが、調整金という、調整手当というのが全職員に正式採用になっている者、恐らく全職員に私が知ってる範囲では７％、８％、９％、こういうふうになってきていま現在は９％が全職員の採用になっている人は一律になっておると思います。それから係長に対してはいわゆる管理職手当として１５％、それから課長職に対しては２０％、課長補佐なり心得に対しては１８％、それから部長職に対しては２５％の手当が出ております。ただし、この管理職手当というのは非常に私は矛盾を感ずる。矛盾点だけを先に指摘しておきたいのは係長は組合員ではあるが超過勤務というか残業しても早出をしても

そういう自治労さんから日野の職員組合の組合員ではあるけれど、いわゆる超過勤務は受けられない、こういう何か不合理だなという感じを受けるということ、これに対してのお答えが１点。

それからいま一つは課長、いわゆる管理職手当という１５、１８、２０、２５のこの手当が期末手当というのに、いわゆる６月なり１２月の期末手当に加えられない、ほかの何というか調整金なり住居手当なり扶養手当、こういうものは交通費を除くものは公務員の場合には基準内賃金といって全部算定に入るわけです。ところが非常に幹部職員と称せられる人にだけは、これがいわゆる手当がならない。そういうことであれば２点目に聞きたいんですが、この手当を私は当然本給なり最低でも調整金を入れるか、さもなければこの調整金というのは、いろんな地域格差をなくすために設けられたものだから私不勉強でわからないんですが、法的なことがあってできないとするなら管理職手当を最低でも期末手当に入れるなりもっと１歩踏み込めば給与に加えるべきではなかろうか、こういうことをしておけば退職金が１１７カ月からいわゆる８９に入ってしかもまたここで率が落ちて数年後には都並みにされるというようなことで特に私がここで申し上げたいのは、そういうことのいわゆるいま申し上げますけど、そういう点で係長の超過勤務手当は認めるのか、認めないのか、できないのかということが１点と、課長なり部長のいわゆる最低でも調整金というのは本俸にくりいれられないのか、くりいれられるとするなら管理職手当を最低でも期末手当等に算定すべきではないか。これは市独自で幾ら２６市共通とはいっても日野のいわゆる状態、こういう点は特に近隣市との触れ合いもあるだろうが、こういう点をできないのかどうなのか。またそれがいわゆる勢い退職金を１１７から８９に下げて特に私はここで決していま部長職なり課長職に私はごまをするということはございません。むしろ私がさっき申し上げたのは日野にでんでんとしていられるということは日野の住所を持っている人は８７０名ぐらい職員がいる。恐らくそういう点では議員より理事者の方がこの数字に対しては非常に神経が敏感に扱われるんではなかろうか。見方によると私何ていうか片方は少ないから余り考えないでもいいんじゃないのかなというお考えがあるとすればいわゆる幹部職員の士気なりいわゆる今後の市の業務の遂行上に非常に影響がしてくるんではなかろうか。人ごとではない、いわゆる１０年後に来る、いま５０人いる課長職にあっても必ずそういう問題が来るということは目先に見えています。しかも、いまの５０、以下、私が言うのは昭和の１０年、１１年、１２年生まれだという者が非常に多くなっております。こうい

う中で退職金の問題、そういう点を考えた場合に昨日も議論になって私ちょっとこういう定年制をしく機会に退職条例を改正するとするなら退職手当条例を改正するなり給与とか手当というものを連動させて考える必要が余りないんではなかろうかということの意見を述べておいたのはきょう私は通告質問で聞きたいからそういう点を述べておきました。そういう中で少なくとも何ていうか、これは少し言い過ぎるかもしらんですが、助役さんは３１年から２年に恐らく日野の町役場に何ていうか、ほかの民間企業からお入りになってずっといわゆるいい役職を通ってきされて定年を迎え総務部長をやられて開発公社のいわゆる理事長をやられて助役に市長の推薦を受けて議会が同意を得た。こういう中で恐らく一番こういういわゆるいまの部課長、特に私が申し上げたいのは五、六年で定年を迎える部課長なりの気持ちは一番心情的にわかるのは助役さんではなかろうか、こういうように思います。そういう中でいま少し私なんかも議長会に私出ておりました。一度や二度はあります。日野は、石坂君、何というか１１７カ月だね。ただ内容を知らないで言われるから私市長に対しても助役に対しても１１７カ月を低く下げることは何としても早くやらなけりゃまずいんではなかろうかということを市長にも助役にも進言しました。しかし、私はそのときには内容的なものを余り勉強はしておりませんでした。しかし、きのうのいろんなことや、ここで私この通告質問をするのに数日来いろんなことを私なりに研究というか調査をしてみると昭和４５年前にたとえば係長になっていれば係長加算は認められる。しかし、４５年以降はもう係長になった人じゃだめだ。しかし、課長職なり、いわゆる管理職加算というのは４５年以前でも認められる、こういう中でさっき言っていた、私は決していまの部課長さんに何かする気はないが、恐らくこういう人は戦後の混乱期の中で私なんかも実を言うと頼まれたことはないんだが、七生役場へ入ろうなんて気は全くありませんでした。農家を一生懸命やっていれば一番腹がさんざん食っていて一番いい職業だ、こういうふうな物の考え方で進みました。そういう中でそのかわりそのころの役所、七生村の役場なり日野町の役場へ行かれた人がそれなりの外の給与が私は決していいものではなかった。しかし、じゃあ、これでいいときもあるんではなかろうかという反論が来るかもしれませんが、そういう点を踏まえた場合にいま少ししかも私そういう人はそういう人なりの苦労をしてきたことを思うとそういう点に対してよく私は議員に当選以来6月の期末手当、１２月の期末手当のたびに時限立法でいつでも職員のは組合交渉でやってると議員も市長と特別職の方もスライドして2.5カ月かち取るとわれわれの方もスライドした。しかし、議員というのはいいんだなと

いうことを私もつくづく感じました。そういう点ではいま１０年の歳月が流れると私も麻痺しておりますけれども、基本的な考え、ようやく議員の年間５カ月というのが高く、多く出し過ぎているんではないかというぐらいのことを民間企業なり中小企業からは言われるような時代に入ってきた。こういう中で見ると私は心情的に少しなるかもしれませんが、いま少し昨日提案された定年制に基づく問題、退職金の一部改正の、制度の一部改正の問題というのはまだ何か不備があるんではなかろうか。こういうことでまた時限立法的に年々変えていくとするならそういうことをもっといわゆる部課長会なり組合の折衝ももちろん大事だと思うんですが、部課長会等で徹底的に煮詰めるべきではなかろうか、もっとするならこういう問題というのは必ずその衝に当たってる市長なり助役というのは大変だということも十分知っております。そういう面でいけば議会も一緒に行革の中で特別委員会等を設けて、ある場合にはさっき言った、いわゆる議員全体各派とも理解すべきではなかろうかという私の提言はそこにあるんです。どうか、そういうことで議会も一緒に取り組むべきだ、こういうふうに考えております。

そういう点で要約しますと係長は組合員ではあるが残業という、いわゆる早出勤務等のそういう手当というのはできないのか。できるのか、できないのかということ。

それから、いまの地方公務員法の定年制がしかれて退職金の一部改正のいま中で管理職の手当、いわゆる手当の中の調整金、そういうものをさっき私が言ったようなことを現実に給与体系の中に盛り込む、私なかなか口では言うけど、いわゆるいまの給与体系ですね、不完全通し号俸制というんですか、この給与体系はなかなか組合で交渉して一気に覆すということはできないというように私も、できないと私が言っちゃいけないかもしらんけど、と思うんですね。それだけにいいものは吸い上げる、いわゆる組合員の人だって恐らく組合の幹部だって将来はやっぱり組合の幹部をやるような人は課長なり部長になっていくんではなかろうかと思うんですね。そういう中で、またそうなることが健全な組合ではなかろうかというふうに私は思うんです。

そういうことを考えた場合に私は申し上げたことの、いわゆる改正するなり、することの意思はあられるかどうかお聞きしたいと思います。以上です。

○副議長（米沢照男君）　再質問についての答弁を求めます。助役、答弁。

○助役（赤松行雄君）　助役の方から御答弁申し上げたいと思います。

昨日御提案申し上げて総務委員会に付託になっておりますところの定年制の問題、それから

退職金の改正の問題。定年制につきましては５６年の地方公務員法の改正によりまして長い間の懸案でございました公務員の定年制がしかれたわけでございまして、これは一つの長い懸案の中での要するに時代的な背景がございまして実現したというふうなことだろうと思います。

退職手当につきましてはあるお話がございましたように今後さらに公務員ベースといいますか、あるいは民間横にらみという形の中でさらに改正していかなきゃならない。これは最高限度の支給率だけではございませんで、確かにおっしゃるような給与そのものを基礎にしまして計算されておりますものでございますので、いろいろ不備があるわけでございます。それらを含めて両々相まって改正して時代の要請なり職員のやはりそれぞれの考え方もございますし、それから事務体制としてのやはり給与体制でなければならない、こういうふうに考えているわけでございます。民間における給与とか職員体制というのはやはり生産性なり、あるいは能率なりと深くかかわったものとして打ち出されているわけでございます。ですから給与が生産性と全然別個のひとり歩きということは考えられないわけでございます。なるべく能率を上げる、生産性を上げる、市民にいいサービスを提供するという観点に立って給与体系が考えられていく、こういうふうに考えておるわけでございます。そういう面で今後なお一層の努力、改正をしていきたいというようなことで総務部長の方からお話があった、説明があったわけでございますけれども、現在職員の定数管理等のいろいろと検討を進めておるわけでございますけれども、全般的な行政の、行政を改革していく、こういうふうな推進委員会を内部に設けまして全般的な体制に過敢に取り組んでいきたい、このように考えておるわけでございます。

それから調整手当はやはりおっしゃるとおり９％ということで、これはどの職員も給与月額にリンクしまして、９％というのが公平に、公平というか一様に支給されているわけでございますけれども、超過勤務手当でございます。一般の職員につきましては労基法に基づくところの要するに超過勤務手当が残業に対して支給されておるわけでございますけれども、係長の場合には本当はこの枠内に、管理職という枠に入るわけじゃございませんので超過勤務支給の対象になるわけでございますけれども、４０年、４１年ごろでしょうか、課長補佐制度というのがあったわけでございます。当時はこれが今日の係長であるわけでございます。課長補佐というのが要するに管理職でございます。労基法の適用を受けまして要するに管理職手当を支給するということになるわけでございまして、超過勤務支給の対象外というふうな当時の取り扱いで労基法に適用したものでございます。それが係長というふうな形に変わってきたものでござ

いますので、制度として管理職手当を一気に係長からとるというわけにはいきませんので１５％という形で幾らか率が、率をふやした形で現状に来ている。したがって超過勤務手当支給の外に置かれている、こういうふうなことでございます。

それから管理職、現在の給与制度というのが部長さんの給与を見ても御説明があったとおり年限が違うだけで号俸が違わない不完全通し号俸だ、要するに生活給だというふうな御指摘でございます。こういう面からまいりますと管理職手当を期末手当に含めたらいいんじゃないだろうかというような提案でございます。都下におきましては前々から申し上げておりますけれども、１市期末手当に管理職手当を入れている市があるわけでございます。それから国、都の要するに取り扱い等もあるわけでございますので、それらの例を参考にしながら検討していきたい。要するにおっしゃるとおり不完全通し号俸といえども一気に改正するということは給与制度でございますので果敢に改正するということでも一気に改正することはおっしゃるとおりむずかしいわけでございます。そういう面での要するに中和的な作用として管理職手当を期末手当に含めるべきかどうかということは全体の改正の問題と含めて考えるべきでございますので中和的な要するに一気にできないわけでございますので徐々に改正を進行させていくという考え方でおりますのでそういう面からいくならば中和的な措置としての期末手当の法案ということ等も検討していくべきだというふうに考えておりますので検討を進めさせていただきたい、このように考えるわけでございます。

非常に雑な答弁でございますけれども、御理解いただきたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　石坂勝雄君。

○２８番（石坂勝雄君）　市長、何か質問に対してないですか、それで結びたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　時代の変化に沿いまして当面しておる特に職員の任用、あるいは服務、給与、それから退職、その後のことまでにかかわりまして示唆に富む質問をちょうだいいたしたいと思っております。その中の一部につきましてはすでに検討を指示している部分もございますし示唆を十分実現の中に吸収して実現する方向でいま取り組み、また指導も御批判もいただきたい、こう思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

○副議長（米沢照男君）　石坂勝雄君。

○２８番（石坂勝雄君）　　今回の答弁としては努力するとか考えるということ以外に出ないということは私も重々承知しております。

最後に時間も来ましたので要望というか私の意見を述べてこの質問を終わりたいと思うんですが、いまの趨勢の中で地方自治体というのはまだ自主権を持っておりますが、どなたが市長なり理事者になってもそう何ていうかとっぴもないことは私はできないというふうに考えております。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）そういう点で見た場合に国なり都なり、こういうもののいわゆる趨勢ということを見きわめる必要があると思います。しかし、任された自主権の中で日野の財政力、日野の内部努力、こういうものの積み重ねの上の中で何かやはり実施するということも必要ではなかろうか、こう思います。

そういう中でどうかいま退職金の問題、給与の問題、こういう問題はどうか組合との交渉も非常に私は重要だと思います。もちろん何ていうか1,３５０人もいるんですから重要だということは私決して否定もしません。むしろ積極的にやることを願います。ただし少数ではあるが、部長職なり課長職なり、いわゆる係長職、こういう人のやはりいわゆる理事者は意見を十分聞いていろんな条例改正とか、これからの施策を断行するには必要ではなかろうか、また、そうすることが日野のためになるし、いわゆる管理職の士気の高揚にもなるし、仕事に対する活性化も図れるんではなかろうか、こういうことのできるように強く要望いたしまして私の質問を終わります。

○副議長（米沢照男君）　　これをもって１の1.　地方公務員（市職員）の採用、給与、適性配置、昇進制度について問うに関する質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（米沢照男君）　　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前１１時２７分休憩

午後　１時　５分再開

○副議長（米沢照男君）　　午前中に引き続き会議を開きます。

一般質問２の1.　高齢化社会に対応する町づくりの推進をについての通告質問者、福島敏雄君の質問を許します。

〔２番議員登壇〕

○２番（福島敏雄君）　　それでは通告に従いまして高齢化社会に対応する町づくりの推進をということで一般質問をさせていただきます。ちょうどあした１５日は敬老の日でございまして今議会におきましても鈴木美奈子議員、あるいは簇野行雄議員が同じような問題を取り上げてますので足らない分は補完をしていただけるものと思っております。

昭和５９年４月に実施をいたしました高齢化社会に対する市民の意識調査の結果が昭和５９年７月１日付で日野市社会福祉協議会から報告をされました。これがそうでございます。調査対象は６５歳以上の男女各３００名、それから４０歳から６４歳までの男女各３００名、合計1,２００名にアンケート用紙を郵送いたしまして回答のあった８４４名について集計したものであります。現在、日野市における６５歳以上の人口はその報告書によりますと、8,６２２名で実際に回答した人は４５４名ということで5.２４％の人が回答をしていることになっております。さらに４０歳以上６５歳未満はこれまた報告書によりますと４万3,８５８名いるそうでございますけれども、回答した数は３９０人で、これはコンマ８９％の内容でございます。したがいまして４０歳から６５歳未満のこの抽出数におきましてやや少ない嫌いがありますけれども、高齢化社会に向けての意識が読み取れるものであります。しかし、この報告書も指摘をしているとおりでございますけれども、基本調査の項目が大変少なくていま一つ調査結果が物足りないというふうに感じております。これはこの調査結果をお読みになった方はそういうふうに感じているのではないかというふうに思います。たとえば、この調査では老後の不安について聞いてる部分があるわけですけれども、回答いたしました６５歳以上の人の中で２０％の人が老後に不安はない、こういうふうに答えているわけであります。そういう２０％の人が収入がどのくらいあるのか、要するに不安はないとしている人は収入はどの程度あるのかということがこの調査ではわかりませんし、あるいは日常家族と同居しているのか、あるいはその辺の日常生活が友人との交流とか趣味をどの程度持っているとか、そういう日常生活の内容もわかりませんので、そういう意味で私はやや物足りない面があるということを申し上げているわけでございますけれども、それにいたしましても調査内容はおおよその老人の方の意識を反映しているというふうに考えております。

そういう意味でこの調査結果を読んでいくうちに地方行政がなさねばならない、あるいは考えなければいけない内容が数多くあるのではないかというふうに感じたわけでございます。も

ちろん、この中にはすでに行政が政策として取り上げ、市民の皆さんに評価されているものが数多くあるわけでありますけれども、本格的な高齢化社会を目前に控えてこの意識調査結果に示された行政への要望をしかと受けとめレベルアップさせたいという気持ちを込めて調査結果に基づいて質問をしてまいりたいと思いますので、よろしく御答弁をお願いいたしたいと思います。

質問の第１点目は老後の不安に対して行政はどんな政策をもってこたえるのかということについてであります。この調査結果を見てみますと６５歳以上で老後の不安は何かということで１番目に挙げられておりますのが健康のことということであります。６３.２％、複数回答をしている人がいますのでパーセンテージは合いませんけれども、６３.２％の人は健康が不安ですよ、最大の不安ですよ。こう言っております。次に２番目がぼけること、これが４６％、老後にぼけりゃしないか、これを不安に思っている人が４６％。それから経済的に果たしてやっていけるだろうかという経済的な不安、これが２４.７％ ── ４分の１の人が経済的な不安を持っている。それで先ほど紹介しましたように４番目が６５歳以上では不安がないというのが２０.５％で４番目にランクをされております。それでは４０歳から６４歳までの人はどういうようなものを挙げているかといいますと、これも一番不安に感じているのが健康のことで、これはむしろ６５歳以上の方より多くて７１.３％の人が健康が不安です、こういうふうに老後は健康が不安です、こういうふうに言っております。２番目にこれも順位が繰り上がりまして要するに老後の生活が成り立つかどうか、経済的な不安が２番目にきておりまして、これが５２.５％の人が言っております。３番目にぼけること、これが３８.５％ということであります。アンケートに丸をつけることですから幾つかあるわけですけれども、４０歳から６４歳までで不安はない、こうつけた人は、老後に不安がないとつけた人が１０.５％ということで７番目、一番最後の方になっているわけです。

したがって以上申し上げましたように老後の最大の不安は健康のことであります。約７割の人が挙げているわけであります。老人が健康について気になるのは必然かもしれませんけれども、ぼけること、こういうぼけることとの不安を合わせますと不安全体、いろいろある不安の全体の中で６３.３％に達している。要するにぼけること、健康のこと、これについて不安を解消してやればお年寄りの不安の６５％近くは解消します。こういう結果が出ているわけであります。したがって老人の健康、医療の充実は高齢化社会に向けて最も力を注いでいかなければ

ならない課題であるというふうにこの意識調査から読み取ったわけであります。

さらに注目すべき結果といたしまして先ほども紹介いたしましたが、６５歳以上の人の２０.５％が不安がないというふうに答えていることであります。６５歳未満では１０.５％なので老後を前にした人が不安と感じていることも６５歳以上になればその不安が半減する、こういうふうにこの意識調査の結果に出ているわけであります。では、なぜ不安を感じないのか、不安なしの回答をした２０.５％をもっと分析をする必要があると思いますけれども、先ほど申し上げましたようにそれぞれのクロス集計ができませんので非常に残念であります。しかしながら、限られた資料から推察をすればやはり家族と同居をしていること、経済的にもまあまあである。それから健康であって生きがいのある生活を送っている人、こういう人が不安がないというふうに答えているんではないかというふうにほかの意識調査の結果から見て推察をするわけであります。裏返して言えば要するに御老人、高齢者のおよそ２０％の人が生活をエンジョイをしているという姿がいまあるというふうに言っても言い過ぎじゃない、あるいは過言じゃないんじゃないかという感じがしているわけであります。現在の国民の中流意識化というものが進んでおりますけれども、格差が少なくなっている時代、こういうふうに言われておりますが、老後について言えば恵まれた人から困っている人までの距離がまだまだ広がっているんではないかなというふうに感じたわけでございます。

年金、恩給、医療費、こういったものは国の政策による部分も多いわけでございますけれども、地方自治体が受け持つべき分野もまた、これまた大変大きいものがあると考えるわけでございます。老後の最大の不安である健康、そして医療について現在行政で行われている施策をちょっと洗い出してみますと老人健康診査、老人医療費の助成、老人性白内障の手術費助成、これはみんなの幸せというようなところからその施策をいま読み上げておりますけれども、４番目が寝たきり老人への訪問看護、身障老人機能回復助成、高齢者理容美容利用券、７番目、健康管理手当というようなのがここの現在行われている行政の高齢者に対する施策というふうにみんなの幸せに出ておりますのでそのほかは余り、さらに生きがい対策などでほかにもありますけれども、そういったような健康、あるいは医療という面に限って言えばそういうようなことが言えると思います。そして、いま言ったような行政の行われております施策が果たして老後の不安解消、これに果たしてミートした政策なのかどうか、こういったことを考えますと私はもっと他の政策で行政が補完をしなくてはいけないんではないかというような感じをこの

意識調査から読み取ったわけでございます。そういう意識調査に答えられた人が健康、医療面に関して要望、意見というものを別の項で書く欄がありまして、それを集計した内容がこの集計結果の後ろの方に出ているんですけれども、その健康、医療に関しての要望をちょっと読み上げてみますと１３項目ばかり――１４ぐらいあるんですけれども、市民病院の拡充強化、50床以上の開放型病棟をつくってほしい。それから総合保健センターにショートステイ施設の整備をしてほしい。それから3番目は保健婦の増員と訪問看護の強化をしてほしい。四つ目が寝たきり老人に訪問看護が容易に受けられるようにしてほしい。五つ目が老人専門のリハビリ施設を持った病院の建設を進めてほしい。6番目が老人ができる体操の施設をつくって月二、三回指導してほしい。7番目が市立の総合の大病院をつくってほしい。特に旧七生地区にお願いします。それから8番目は、ちょっと病気になったときに買い物でも家事でも依頼できる制度が欲しい。9番目が入院時付添看護婦料金に対し市の助成、補助金の支給が欲しい。１０番目、定期的に病院に通うときの送り迎えをボランティアでできないか。１１番、寝たきりになったとき市内で入所できるホームが欲しい。１２番、訪問看護、給食サービスなど制度として確立して欲しい。１３番、老後を市で見ていただくかわりに土地、家などを市に提供する方法を考えてほしい。１４番、余生を静かに送れる武蔵野市のような行政を頼む等であります。

これらの要望を私なりに整理しますとやはり第1段階としては病気にならないための健康づくりに市の行政も力をかしてください。いまは老人健康診査、高齢者理美容券、健康管理手当、こういったようなものの制度がそれに当たると思いますけれども、ここで具体的には体操の施設をつくって月二、三回指導してほしいというようなのがこれに当たるんではないかと思います。さらにはゲートボールへの助成、こういったようなものが第1段階としての健康維持、増進という面での施策、これを進めてほしい、こう言っているんだと思うんです。

第2段階としては、ちょっと病気になったときに、これは近くに病院が欲しいです。特にリハビリ施設を持った老人専門の病院が欲しい。それから老人世帯で買い物や家事、病気になったときにそれを依頼できる人が欲しいよ。どこかに電話をすれば飛んできてくれる人が欲しいよ、こういうようなこと。それから入院時の付添看護料金にも市のちょっと補助金が欲しい。これは確かにあれだけは別枠でございますのでお金がかなりかかるわけで、この辺のところも少し助成してくれないか、こういったようなこと。

第3段階目といたしましては寝たきり、またはそれに近い状態になったときに市内に入所ができるホームが欲しいです。それから、いまある市民病院をもっと拡充強化してほしい。三つ目に訪問看護、あるいは給食サービス、こういったようなものを制度として確立してほしい。

こういうのが市民意識調査の中の要望を取りまとめた内容だというふうに私は思うわけでございます。

したがいまして質問の第1点目は、いま申し上げました第1段階から第3段階におきまして現状で十分であるというふうにお考えになっておられるか、さらにはこの辺についてはこういった工夫を施していきたいということを考えておられるか、その辺ありましたら具体的にこの場でお聞かせいただきたいというのが質問の第1点目でございます。

質問の2点目でございます。私は先ほど１４項目言いました１３番目の要望の中に老後を市で見ていただくかわりに土地、家を市に提供する方法を考えてほしい、こういう要望と１４番目の余生を静かに送れる武蔵野市のような行政を頼むという意見に大変興味を持ったわけでございます。大変不勉強で数日前までこの要望を目に通すまで武蔵野市がどういうことをやっているかわかりませんでございましたので早速武蔵野市の老人対策を図書館に行って調べてみました。中央図書館に2冊本がありましたのでちょっと紹介をいたしますと1冊は深谷安男さんという方の銀の輪の町、サブタイトルは武蔵野市のユニークな高齢者対策、これが一つであります。いま一つは森山康平さんというんでしょうか、福祉公社の時代という本がもう1冊であります。私はこの著者がどういうお考えの人かよくわかりかねますけれども、いずれもこの2冊の本は１９８２年の夏に発行されているものでありまして武蔵野市の高齢者対策、特に福祉公社を紹介しているものであります。

時間の関係で武蔵野市に直接聞きにいけなかったわけでありますけれども、先輩諸氏、あるいは理事者にはすでに御存じだと私は思いますので大綱ここで紹介をさせていただきたいと思います。

福祉公社は日本で初めて生まれた老人のための有償福祉制度を行う任意団体で昭和５５年１２月に設立され５６年4月から事業をスタートしております。これは金がなくても宅地、住居などの不動産を所有する高齢者にそれを担保に福祉資金を融資するという貸付制度で武蔵野市老後保障制度、あるいは武蔵野方式とも呼ばれております。これは行政福祉の及ばない面を有償サービスで補い、金のない者には不動産を担保でも金を貸すという制度で従来の福祉は無料サービス、こういう観念からいけば大きく方法が違う制度であるわけであります。今日の生

活をそのまま大切に御希望に応じてさまざまなサービスを、住みなれた町、住みなれた家、心の通った友、この大切な財産をそのまま生かしてより豊かな熟年の月日を歩むために私たちは新しいシルバーライフシステムを考えました。在宅のままで御希望に応じたサービスを提供する、これが高齢化時代のパイオニア武蔵野市福祉公社の仕事でありますというのがこの本に書かれたキャッチフレーズでございました。公社の理事長は助役、理事は市の部長、公社の事務局長と次長は市の職員との兼務でございます。

サービスには、大きく三つあるわけでございます。これはけさの読売新聞にも出ておりましたからごらんになった方あると思いますけれども、基本サービスというものと個別サービス、それから三つ目が福祉資金サービス。大綱三つに分かれておりまして基本サービスというのは月額1世帯1万円を払いますとその公社との契約が成立をいたしまして週1回相談員と看護婦が訪問をしてくれる。さらに緊急事態通報装置のサービスもそれが月1万円払うとそういうサービスが基本料金の中で施されますということでございます。この基本サービスだけでいる人もかなりいるそうでございますけれども、これが基本サービス。この基本サービスの上に個別サービスが追加されておりまして家事サービスというのが一つありまして、これは1時間600円から1,０００円をそれぞれの仕事によって決まってるようですけれども、600円から1,000円時給来る人に払う。そうしますと食事の仕度、衣類の洗濯、それから買い物、通院の援助、こういったようなもののサービスをそこでする、これが個別サービスのうちの家事サービスであります。2番目の個別サービスは家事、介護サービス、これは時給がちょっと上がって700円から1,５００円ということのようでございますが、この前に言いました家事サービスのほかに入浴介助とか、こういった介護サービスが追加をされる。三つ目が食事サービス、これは昼食1食７００円、夕食1食８００円。この本によりますとこれがそういう値段になっているんですけれども、きょうの読売新聞を見てみますとどうも昼は1食８００円、夕食は９００円ということになっておりますのでその後値段が改定されているんだと思うんですけれども、そういうものを申し込みますと老人ホームでつくってホームから直接自宅に配送される、こういうサービスがあります。四つ目に看護サービスというのがあるそうでございまして、これは看護サービスにはA、B、Cの3段階ありまして時給は９００円から2,０００円ということでいろいろな看護サービスがそこにあるということで家事、看護サービスよりも看護密度を濃くしたものだ、こういうことでありました。そのほかにはランドリー、外出付き添い、大掃除、力仕

事、旅行、葬祭執行、墓地管理などのサービスもこの福祉公社でやっているということが紹介をされております。三つ目の福祉資金サービスということでございますけれども、この中には月々生活費を貸す制度があります。生活費を月額御老人1人8万円。これを貸します。ですから夫婦2人ですと１６万円貸すということになっておりましてここでは満足ですと藤原鎌足さんがインタビューに答えているわけですけれども、私の家では現在御殿山のマンションを担保に同市から福祉資金を月額１６万円2人分ほど借り基本サービスと夕食サービスを受けています。目の遠い鎌足さんにかわって保恵さん── 奥さんですね、年寄りの口に合った献立で御飯もやわらか目に炊いてあり主人も喜んでいます。足の悪い主人を車でリハビリセンターに送り迎えしてくれるなど公社の人も親切で満足、何より安心感があります。こういうような記事が載っているわけであります。さらに医療費の貸し付け、これもありまして月額７０万円が限度だそうでございますけれども、貸す。それから住宅改良費の貸し付け1件につきまして１００万円を限度、こういうことで利息は年5％、こういうことになるわけでございまして、これが昭和５６年にスタートいたしましたわけでありますけれども、この本によりますと1年たったときに５７年3月現在の利用者は５８世帯８０人がこの福祉公社に入りました。市の方では1年後の予想は５０人、こういうふうに見ていたんでかなり多いです。特にこの本によりますと、あるいはきょうの新聞にもよりますと武蔵野市のこういう福祉制度に入りたいということで、よそに住んでいる人がそこを処分して武蔵野方式の方に移って入ってきたという人がかなり多い。そういう人はちょっと遠慮してもらうのでここでは1年未満の居住者の人には入っていただかないようなことも考えてます。こういうような新聞記事、報道もありますけれども、1年たったときに５８世帯８０人というのがありまして、昨日電話で福祉公社に問い合わせをいたしましたら現在１２９世帯１７３人がこの福祉公社に入っておるということのようであります。住宅、あるいは土地、こういうものを担保にお金を借りている人は1年前が１４世帯ということのようだったんですけれども、いまは２９世帯ということで、ですから全部で１２９ありますから土地とか家とか、こういうものを担保に借りてる人は非常に少なくてむしろずっと頼んでおきますと月末に現金で決済をするんだそうですけれども、現金払いの人が１００世帯あるということでございまして必ずしもこれがキャッチフレーズになってますように資産がある人だけがこれに入ってるというふうな制度でないというふうにここでも読み取れるわけでございます。

以上、武蔵野市の福祉公社の概略大綱について紹介をしたわけでございますけれども、いま言ったこういったサービスの内容を見てみますと先ほど日野市の老人意識調査で示された、こういうことをしてほしいといった老人の要望をそのままそっくり大げさに言えば、そのままそっくりこの福祉公社が受け持っているということで非常にお金を取るということについての議論はいろいろあるでしょうけれども、やっていることというのは老人が望んでることそのままやってるということを感じたわけでございます。

そういうわけで先ほどの要望の中に、質問の２点目になりますけれども、老後を市で見ていただくかわりに土地、家を市に提供する方法を考えてほしい、こう言っていた日野市民の要望と余生を静かに送れる武蔵野市のような行政を頼む、こういう意見に対しまして関係部長、また市長はどのように答えられるのか、その辺２点目、よろしく御答弁のほどお願いを申し上げます。

質問の３点目でございますけれども、質問の３点目は老後の生活と生活費の確保についてであります。これはいずれもこの意識調査の結果に基づいておりまして、アンケートの結果によりますと一番多いのが年金、恩給だけでは生活が心細い、働ける間は働きたい、こういう回答が６５歳以上で５０％―― 約５０％、６５歳未満で７０％に達しております。６５歳以上の人は働ける間は仕事を続けたいという人と趣味など自分の好きなことをしたいという人が半分半分になっているわけでありますけれども、６５歳未満では先ほどお話ししましたように７０％の人が仕事を続けたい、こういうふうにしておりますので６５歳以上では仕事を続けたいという人がそれ以下の人より２０％減っているというのがこの調査の特徴であります。なぜ６５歳以上の人はそういうふうに減ってくるのか。これは働きたくても仕事がないということなのか、あるいは働かなくても生活が成り立つのか、この調査では先ほど紹介しておりますように判断ができないわけでありますけれども、そういう状況にあるということを紹介をしておきたいと思います。

さらに、こうした意識を現在の実態と比較をしてみますと意識と実態がさらにかい離していることがわかるわけであります。６５歳以上の男性２４０人のうち仕事を続けたいと答えた人が１１４人、４７.５％になりますけれども、この中で実際に働いている人は６１人であります。１１４人働きたい、こう言っているんですけれども、働いている人は６１人であります。２５％にしかすぎないわけであります。全体の２５％。そして、ここでは働きたいと思っている人

の半分の人だけがどうにか働く場所を確保しているというのがこの意識調査の結果で読み取れるわけであります。くどいようですけれども、今回の調査では、じゃあ仕事はないのか、あるいはもう足りてるのか、こういうことが読み取れませんけれども、多くの人が働きたくとも仕事がないというふうに考えておられるんではないかというふうに推察をするわけでございます。生活費はどういうところからきているか、こういう質問に対しましては６５歳以上の場合、年金や恩給という人が７６％、それから自分の収入や預金の引き出しというのが２５％、子供たちの仕送りや扶養というのが１４.５％というふうになっております。生活費がどこからきているか、これでわかるわけでございます。しかしながら、その水準で満足しているかということに、足りないのか満足しているのかということにつきましてはどのくらいの収入がありますかという項目がありませんので、これはわからないわけでございます。

ただ、これも最後の方に要望、意見の中で６５歳以上の人のものを幾つか紹介をいたしたいと思いますけれども、一つは年金で暮らしていけるような状態でありたい。現在は年金で生活しても預金がなければ不安である。７０歳から７４歳で夫婦と子供の世帯の男性であります。２番目は会社は定年、厚生年金以外収入がない、年金だけでは心細い、健康なうちは経験を生かした仕事がしたい。これも７０歳から７４歳、親と同居の男性であります。三つ目が年金の増額、高齢者の就労あっせん、求人開拓に強力な行政指導を望む。７０歳から７４歳夫婦と未婚の子と同居しております男性からであります。４番目が老人にできる勤労奉仕の場を持ちたい。６５歳から６９歳の夫婦のみの男性の方でございます。５番目が現在働きながら厚生年金で生活をしていますが、働けなくなったときが心配である。老人ホーム等考えてほしい。６５歳から６９歳、夫婦と未婚の子と同居している男性でございます。

これらの要望を見てみますと年金、特に厚生年金では心細い、厚生年金だけでは心細い。働けるうちは働きたいという状況が浮き彫りにされていることが理解できるわけであります。これらの人たちが高齢者事業団の会員かどうか、これまたこの調査からは知るすべがございませんが、この調査の中で高齢者事業団の知悉度、これ辞書引きますと知ってるかどうかということらしいんですけれども、知悉度についての設問では６５歳以上４５４人のうち利用した５９人。よく知っている１２６人で合わせて４０％に達しております。聞いたことがある８９人。知らない３０人。無回答１４８人で６０％の人が、無回答を入れますと６０％の人がこの制度をよく知らない。こういう結果が出ております。幾らよい制度があっても知られていないとい

うことであればこれは酷な言い方かもしれませんけれども、ないのと同じだというふうな感じになるわけであります。

そこで質問の3点目でございますけれども、以上の調査結果を踏まえて質問をいたしますが、行政でできることが老人向けの仕事、職種をできるだけふやすことが必要であると思います。先ほどの一般質問で石坂議長も一部それに触れられていたような気がいたします。前議長も触れられていたような気がいたします。そのためには高齢者事業団に譲るべき仕事がまだまだあるんではないか。たとえば行政の中の仕事を見てもまだまだあるんではないか、そういうふうに思います。高齢者の経験と粘り強さ、こういったものに合った仕事があればそれを高齢者事業団に移していくべきだというふうに私は考えるわけでありますけれども、これらについての見解をお聞きをしたいと思います。

これは58年3月議会での私の一般質問をしたとき市長からは高齢者事業団はそのねらいが生きがい対策から生まれたものである。生活費を得るというより生きがいの面から見ていきたいという意味のお答えがあったふうに記憶をしておりますけれども、いま言ったような生活実態、あるいは、これから予想されます年金がふえない、こういったような状況を考えると果たしてそれだけでいいのか。生きがいということに加えて生活費を得るための高齢者事業団に脱皮をしていくべき必要があるのではないかというふうに考えますので、この辺の御見解を賜りたいと思います。

それから質問の4点目は老後の家族生活について質問したことでございます。この項のアンケートは老後はだれと住みたいか、こういうふうに聞いたものでありますけれども、調査結果は65歳以上454人がまず一番初めに子供と一緒に暮らしたい。これが199人、43.8%。2番目は、これ特に2番目ということではないんですけど、元気なうちは別居して弱ったら子供と住みたい。こういう人が33人で7.2%であります。それから子供の近くで別に住みたい。こういうふうに思っている人が86人、18.9%。これが要するに三つ合わせますと70%が子供と暮らすか、それから近くに一緒に住みたいか、こういうお年寄りの意識でございます。4番目が夫婦だけで暮らしたい87人、19.0%。5番目に老人ホームに入りたい。こういう人が17人、3.7%であります。くどいようでありますけれども、70%の人が子供と住みたい、あるいは子供の近くに住みたいとしております。これは当然のことで一番自然だと思います。残る30%の人が別の回答をしているわけですけれども、私は恐らく現実を踏まえた上で

の回答ではなかろうかというふうに考えるわけであります。できれば一緒に子供と住みたいが、子供と住めない事情があるのだろう、こういうふうに推察するわけであります。それと注目したいのは老人ホームに入りたいというふうに答えた人が3.7%しかいないということであります。ここに武蔵野市のユニークな高齢者対策、こういうことの中で、本の中で日高　登、東京老人ホーム施設長という人が言っている言葉があるんですけれども、多くの老人は1人暮らしになってもできるならば自分の家で一緒に暮らしたいと望んでる、こういうふうに言っております。まさにこの言葉は日野市の先ほどの調査結果と一致をしているわけであります。こうした老人の意識に対応するには老人ホームの建設も必要ではありますけれども、在宅福祉、在宅サービスの充実を基本にした行政施策の展開が何よりも必要であろうというふうに考えるわけであります。そうした視点で現在の日野市の施策を見るとまだまだ在宅サービス、在宅福祉でやるべきことがあるというふうに考えるわけでございますけれども、先ほどの武蔵野の福祉公社とも関連するかもしれませんけれども、いかなる見解を持っておられるかお聞きをいたしたいと思います。

それから質問の5点目でございますが、老後の生きがいについてであります。老後の生きがいは何か、これは複数で三つ答えろというふうになっているわけですけれども、これは結果がかなり分かれております。年齢、性別、家庭環境、これによって回答の内容がかなり違いますけれども、全般的に見れば65歳以上一番目が家庭の団らん、これが一番の生きがいです。2番目が趣味です。3番目が子や孫の成長。4番目が友人や隣人との交流。5番目が信仰宗教。6番目が仕事。7番目が社会活動、奉仕活動。これが65歳以上の平均的に合計した数値であります。40歳から65歳未満はかなり変わってまいりまして、1番目が仕事、仕事に生きがいを感ずる。2番目が家庭の団らん。3番目が社会活動、奉仕活動。4番目が趣味。5番目が友人や隣人との交流。6番目、子や孫の成長。7番目、信仰宗教。こういうふうに大まかにすると回答が出ております。ただ特徴的に言えますことは65歳までの人の中では女性が仕事を通して最大の生きがいを感じてるという結果が出ております。これは何も私が推測するに、よそに出て働くというのが仕事じゃなくて家の中で家事もできるよ、子供、孫のめんどうもできるよ、そういう仕事だというふうに私は読み取るわけですけれども、女性が仕事をしているときが一番の最大の生きがいだ。同じ年代で見ると男性では趣味というのが1番になっております。65歳以上では男女とも家庭の団らん、趣味、子や孫の成長、友人や隣人との交流、こう

いうふうに続くわけであります。

こうした意識から行政が果たさなければならない、要するに環境づくり、これは何をしたらいいのか、要するにくどくなりますけれども、働く場の確保というのが一つあると思います。それに加えまして趣味、隣人との、友人との交流、こういうのがかなりのウエートで生きがいの中に入ってきているということになりますとそういう場所を行政は確保していく、言うなれば現在の福祉センター、憩いの家、こういったようなものがそれのニーズにミートしている、こういうふうに思うわけでありますけれども、あるいはゲートボールのできる広場、こういったようなものがこういった要望、お年寄りの生きがいに催促にミートしているというふうに読み取れるわけでありますけれども、私が考えますとそれぞれの配置につきまして、市内におきます配置、こういったようなものが必ずしも多くの御老人が使えるような形になっていないんではないか。お年寄りのニーズを満たしていないんではないかというふうに感じるわけです。やってる施策についてはそのとおりだと思いますけれども、そういったもっと多くの御老人が近くで参加できる、こういう環境づくりが必要だと考えますけれども、どういうふうな御見解があるかお聞きをしたいと思います。

それから質問の6番目が行政に対する要望についてであります。いままでも幾つか申し上げましたけれども、アンケートの中で行政に対する要望で一番多かったのが年金増額など社会保障の充実。2番目が寝たきり老人などが入所できる老人ホームの建設。これは特別養護老人ホームの建設、こういうふうにいうんでしょうか。三つ目が老人専門病院やリハビリ施設の建設。4番目が一般老人の入所できる老人ホームの建設。このアンケートのまとめのところでは養護老人ホームというふうなまとめ方にされております。この中には軽費老人ホーム、こういったようなものも含まれるかもしれません。5番目が生きがい、就労のあっせん。6番目が家事援助や訪問看護などの在宅サービス。7番目、老人集会施設や広場の建設。8番目、雇用保障による収入の安定。9番目、老人向け住宅の確保。10番目、老人のグループ活動の援助。こういったように続いておりますけれども、この結果を見て国がやる、都がやる、こういったものもあるかもしれませんけれども、日野市はこういったお年寄りの要望に対して何をやらなければいけないというふうに考えておられるか御見解を賜りたいと思います。

最後に7番目になりますけれども、現在市で行っている施策が理解浸透されていないという事実にどう対処するかということでお聞きをいたしたいと思います。今回の調査では行政が行

っております敬老祝い金、健康管理手当、高齢者居室増改築資金、高齢者事業団、ゲートボール普及事業、かしの木学級、老人農園、理美容券。こういったようなものについてどの程度知ってますか、こういう質問でありますが、敬老祝い金、５１％利用したという、それから、聞いたことはあるを含めますと６４％。健康管理手当、４７％が利用した、知っている、聞いたことがあるを含めますと５３％。高齢者居室増改築資金、これは利用した、知っている8.6％、聞いたことがあるを含めますと１９％、高齢者事業団、利用した、知っている４１％、聞いたことがあるを含めますと６０％、ゲートボール普及事業、知っている、利用した２５％、聞いたことがあるを含めますと４０％、かしの木学級、利用した、知っている7.5％、聞いたことがあるを含めますと１6.5％、老人農園、利用した、知っている１３％、聞いたことがあるを含めますと２７％、老人理美容券、利用した、知っている５０％、聞いたことがあるを含めますと６２％。これは特に、これ６５歳以上の４５４人に聞いたわけですから７０歳以上でなければやっていない施策もありますから当然そういうことを割り引いて考える必要があると思いますけれども、いずれにいたしましても敬老祝い金、理美容券、健康管理手当など市の方からいただける物はこれはよく知っているという結果が出ておりますけれども、増改築資金、かしの木学級、老人農園、こういったようなものについては１０％程度しか知らない、こういう結果が出ているわけであります。こういう結果を見ましてこういった施策を、いい制度を、施策があるとすればこれをまず浸透させていかなければいけないというふうに考えるわけでございまして、どういうような方法、手段をとっていかれるおつもりかお聞きをいただきたいと思います。

以上、長くなりましたけれども、7点につきまして理事者側の御答弁をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○副議長（米沢照男君）　福島敏雄君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　ただいま御質問をいただきました日社協の高齢化社会に対する市民の意識調査に基づく調査結果でございますけれども、私どもといたしましてはこのような市民の意向を十分に踏まえて福祉の施策を前進させてまいりたいというぐあいに考えておるところでございます。市といたしましても現在近々に老人の意識調査を実施し、これを基本といたしまして市の施策を十分担っていきたい、こういうぐあいに考えております。先般予算を認めていただいたわけでございますので、来年度予算には十分に間に合うように市としまし

ては老人意識調査を実施しましてその結果を十分に検討いたしまして施策に反映させていきたい、こういうぐあいに考えておるところでございます。また日社協の意識調査につきましても十分に参考にいたしまして今後の施策を進めていきたいというぐあいに考えております。

まず一つは老人の不安の最大のものである健康をどのように守るかというような御質問でございますけれども、これは大変基本的であり、また大きな問題でもあり市として全体でかかわり合いを持たねばならない、このような大きな問題であるというぐあいに考えておるところでございます。現在、医療に偏った制度、予防、リハビリ、また保健指導を含めた総合的な施策を実施するという形になっております。事実上、５８年の２月に老人保健法が施行されましたけれども、この保健法の内容も医療にとどまらず予防、リハビリ、保健という内容を老人の健康対策として打ち出しておるところでございます。健やかに老いること、または老後を美しく生きる、老いること、これが老人の老後を健やかに過ごすいかに大切なことか、あるいは老人の大きな願いであろうというぐあいに考えておりますけれども、福祉の面ではさらに高齢者が身体的な問題にとどまらず精神的にも健やかであり、また社会的にも健やかである。ＹＷＯ、ＷＨＯの健康基準では健康の基準を単に病気がないということではなくて身体的、精神的、社会的に最高水準であるというぐあいに言っておりますけれども、われわれといたしましては単に医療にとどまらず、精神的、社会的な面も十分に今後の施策の中に反映しながら施策の展開をしていかなきゃならんと考えておるところでございます。

不幸にして病気になられた場合には医療を受けることになるわけでございますけれども、このような方々にも在宅福祉が主流となるという現在でございますので、市民の声を十分に耳に傾けまして一層の老人福祉対策の充実に努めてまいりたいと考えておるところでございます。（「具体的に。抽象的なことばっかりじゃない」と呼ぶ者あり）福祉の面での問題はさらに福祉部にとどまらず他の部にも関係をいたしますのでまた不足しているところにつきましては関係の部局からのお答えもいただけるかと思います。

また２番目に武蔵野市の福祉公社をどのように考えるかという御質問でございましたけれども、武蔵野市の福祉公社につきましては前々から新聞等でいろいろと記載されておりますし、また、われわれも関心持っているところでございます。しかし、また、この福祉公社の施策の展開につきましては具体的にまだどのような形のものかは検討をいたしておりません。今後、武蔵野市の有償福祉については検討をしてまいりたいというぐあいに考えます。

ここで展開しておりますのはあくまでも財産、あるいは金を払って福祉を受けるということが前提になっておるわけでございますので、ここで展開しております福祉の対応できない人たち、特にまた金で福祉が買えない人たち、この人たちに対する施策もかなり重要なものを持ってくるであろう、こういうぐあいに考えておるところでございます。非常に大担な施策の展開であるというぐあいに考えておりますので当然またこれは今後のわれわれが福祉を展開していく際にはこれも福祉の中に含めて考えていかなきゃならない、そういう問題であろうというぐあいに考えておりますので法的な福祉サービスの展開とあわせてこのようなものも検討してまいりたいと思っております。

現在、武蔵野市ではプロジェクトチームをつくって検討中であるということを聞いておりますのでまたその検討をまって具体的なお話を伺いながら検討していきたいというぐあいに思います。

３番目の生活費の確保の問題が質問の中にございましたけれども、私どもは実際にいまの日野市の老人、あるいは東京都の老人がそう裕福な状態にあるというぐあいには考えておりません。先般、東京都で調査の結果が発表されておりましたけれども、いま手元に細かい資料ございませんけれども、６５歳以上の老人の平均所得は１０万円を平均とするというようなことでございましたように記憶しておりますけれども、決して生活費が十分であるということではないように考えております。したがって、仕事を見つけてあげること、あるいは働けなくなってからの福祉をどのようにするか、この辺のところが今後の大きな問題になっていくのではないか、こういうぐあいに考えます。したがって日野市ではさらに高齢者事業団の充実を行い、また先ほどの御指摘にありましたような仕事の確保をしていくということが大変必要になってくるだろうと思います。

また生活の困難な家庭に対する福祉的な援助とあわせて施設的なもの── 特養老人ホームなり養護老人ホームなりの施設を考えていく、こういうこともやはり必要な問題が出てくるだろうというぐあいに思います。（「早くしなけりゃだめだよ」と呼ぶ者あり）

第４の老後の老人の希望は家族との同居である、こういうことがこの調査の、意識調査の中ではっきりしたから、この辺のところはどうかということでございますけれども、事実、私どもとしては老人の希望は家族との同居、あるいは家族との団らんということが非常に生きがいともつながっていく、こういうぐあいに思います。また、しかし、その中で在宅サービスを中

心とした展開もますます必要だろうというぐあいに考えておるところです。生きがいの問題はかなり個人によって異なっておりますけれども、この個人の主体的な相違というものを行政の中では十分に把握して展開していく必要があるだろうと思っております。現在、老人クラブ、あるいは老人農園、かしの木学級等の政策として展開しておりますけれども、さらにこれからも整備もしていく必要がある、努めてまいる必要があるということで考えております。

その他の在宅サービスといたしましては訪問看護を展開して大変喜ばれておりますけれども、これについても一層充実をしてまいりたいと思っております。また施設に対する社会的な開放、たとえば短期就業事業、あるいは独居老人の給食サービス、寝たきり老人の入浴サービス、通称リハビリテーションサービス、あるいは食堂、集会室、作業室等の開放、このようなことも今後施設の社会化とあわせて近くの老人ホーム、または市内の施設の開放の中で老人の要望にこたえていくことも必要ではないかと考えておるところでございます。

5番目の老後の生きがいを働く場の確保として進める一方、趣味の確保ということでございますけれども、先ほど申しましたように、かしの木学級等の内容をさらに豊富にし、あるいは高齢者事業団の職域をさらに広め、老人の就労、あるいは趣味のエンジョイ、享受をさらに広げ多くの人が勤労、あるいは趣味に生きがいを感ずるような施策の展開を必要とするのではないか、こういうぐあいに思います。

その他6番目には行政に対する要望が幾つかございます。確かに個々には何点かに分けて行政への要望がまとめられております。まず一つには年金増額、社会保障の充実、2番目には養護老人ホームの建設、3番目には老人病院、リハビリ施設の建設、4番目には特養老人ホームの建設、5番目には生きがい就労のあっせん等が掲げられております。この中でもわれわれといたしましてはできることをやっていく、一つ一つ確実にやっていくという以外にないんじゃないかというぐあいに考えておりますけれども（笑声）、特に老人ホーム等の御要望が高い要求でございますので、この問題についても前向きに考えて民間施設の周知、あるいは一定の他の利用を十分に広げていくということも考えてまいりたいと思っております。現在、市内の老人ホームを待っておられる御老人は年々ふえてきておるということでございまして、現在は日野市の待機者は9月1日現在で養護老人ホームが17名、特別養護老人ホームが36名でございますので建設希望者があれば資金助成等も十分に考えていきたいということでございます。

最後に福祉に対するＰＲが不足している、こういうような御質問がございましたけれども、

私どもとしては機会あるごとに広報を使ってＰＲに努めておるつもりでございますけれども、まだまだ不足しておる、ＰＲの下手な記事もある、こういう御批判もいただいている面もありますので今後ＰＲには努め、そしてさらにリフレット、パンフレット等もいろいろ準備し色の美しい物を、美しい宣伝物等も用意いたしましてできるだけ施設の宣伝、あるいは、それぞれの施策のＰＲに努めてまいりたいというぐあいに考えておるところでございます。以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　福島敏雄君。

○2番（福島敏雄君）　いま答弁いただいたんですけれども、総体的な感想を申し述べますと確かによくやっていただいてるというふうに思いますけれども、答弁、私の質問も大したことないと言やあ大したことないんですけれども（「そんなことない」「自信を持て」「爆笑だ」と呼ぶ者あり）、余りにもちょっとどっか高齢者社会に対する本のどっか抜き書きをしてきたような感じという感じにしか見えません。非常に要するに、（「そのとおり」と呼ぶ者あり）いや、ちょっと黙っていてください。（笑声）私が期待した回答とはほど遠いということをまず冒頭に申し上げておきたいと思います。時間もありませんのでしぼって市長の方にお聞きをいたしたいと思います。

1点目は武蔵野市の福祉公社について市長の御見解を賜りたいと思うんですけれども、私は無料で、無料で要するに御老人の方の要望の、要するにニーズに公的な福祉サービスが行き届くんであればこんないいことはないということを考えているのが基本であります。ただ、いま意識調査の結果を見てみますと、いまの中ではもっとこういうことをしてほしい、さっき言ったようにまた例を挙げれば老夫婦で定期的に病院に行くときにはだれかちょっと送ってくれるような人をちょっと頼んでも来てくれるとか、あるいは食事のサービス、武蔵野市は公的サービスは週3回やっているそうであります。要するに公的サービスと武蔵野市の場合、公的のサービスにつきましてもかなりレベルアップした。それに加えて特に公的サービスにつきましては所得制限とか、そういうものがあって、そこの谷間にいる人にサービスが行き届かない、こういったような感じでそういうようなところにせっかく家も建った、それで子供も独立してどっかへ行っちゃった、老夫婦だと。老後をこれを担保にやってくれりゃ非常に安らかに余生を送れます。こういったようなことがそういう公的サービス、無料サービスで全部に行き渡らないということの上にある程度有償のサービスもそこでやむを得ない、こういうようなことで実

際やってみるとかなり喜ばれているという結果が出ているそうであります。先ほど福祉部長からは余りいままで関心は持ってましたけれども、検討したこともない、こういうお話でございましたけれども、今回これからは少しいろいろなプロジェクトチームの話も聞いて検討はしてみたい、こういうお話ですけれども、私は何も福祉公社じゃなくてもいいんですね。要するに寝たきりの人が望んでる介護、あるいは1人暮らしの人が食事が欲しい、こういったようなときにいま果たしてそういうニーズに対応しきれていない、こう思うわけでありますので、そういった観点で武蔵野市の福祉公社と特にこの中では老後のサービスが施設よりも老人――お年寄りは在宅サービスを望んでいるという結果が完全に出ているわけです。その辺で在宅サービスでもっと補完をしていくものはないのか、こういった観点からお聞きをしたいと思います。

それから2点目は高齢者に対する仕事についての考え方であります。特にこれから老後を迎える人は非常に老後について健康なり特に仕事、これも生活できるかなというような観点から仕事というものについて相当不安を持っているということの中で先ほど質問をしているわけでありますけれども、高齢者事業団が生きがいという面からとらえられる、これは私もそのウエートは非常に大きいと思いますけれども、もっと実技を望んでいる人もいらっしゃるというのがこのお年寄りの方の要望からくみ取れるんだと思うんです。（「そうだ」と呼ぶ者あり）そういったこととの絡みで高齢者事業団にもっと積極的にやっていこうという、たとえば行政、行政の仕事の分野もあると思いますし、さらには市内に企業その他数多くあるわけでございまして、そういった企業との結びつきを強める中で就職のあっせんというようなことも考えていくか、そういったようなお考えがあるかどうか。

それから三つ目は、今回の行政報告の中で福祉事業団の設立ということが報告されたわけであります。この福祉事業団につきましてはとりあえず身障者のことについてやっていく、こういうお答えがありました。さらには、昨日の石坂議員が、一昨日ですか、石坂議員が武蔵野のようなこともやっていくのかというような質問があった中で幅広く今後とらえていきたい、こういうような御答弁が福祉事業団にあったと思います。先ほどの福祉公社との関連もあるかもしれませんけれども、福祉事業団というものについてその辺のところまで本当に広げていく考えがあるかどうか、この辺も含めて以上3点をお聞きをしたいと思います。

それから1点、その前に福祉部長に一つだけお聞きをしておきますけれども、実はことしの59年の2月大分市に参りまして大分市の寝たきり、あるいは1人暮らし老人のサービスの中

で私はヤクルトおばさんが朝声をかけて配っているよ、こういう話をしまして、そのときに助役の方からはヤクルトと言わず、ありますけれども、牛乳というようなことも含めて検討していきたい、こういうような話があったわけであります。1人暮らし老人の在宅サービスという中では非常にやりやすいものだと思いますので、もう半年をたってますのでこの辺についてどのような検討がなされているか、1点だけ聞いておきたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　再質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　ただいま御質問にありました1人暮らし老人の対策ということでヤクルトを配る、毎朝配る、あるいは牛乳を毎朝配ることによって接触を保っていく、こういうような施策を展開したらどうかという御質問がございました。これにつきましては私どもとしては検討しておりますけれども、東京都はいま緊急通報システムをいま開発してきている。これをどのように市として受け入れるか、このような問題も出てきておりますので、こういう中で総合的に考えていきたい、こういうぐあいに考えて担当の者と検討しておるという状況でございます。

○副議長（米沢照男君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　高齢者社会が大変な勢いで進行しつつあるわけでありまして、日野市はいままで平均人口、平均年齢は若い市の方に属しているわけでありますけど、今後はそういうことだけではない。つまりお話の中にあります武蔵野がいろいろな福祉施策を開発したその需要、動機、これらがやっぱり年齢層の問題もあると思います。相当特徴のある施策を開発をしてそういったそれなりの理由があるに違いない、このように思っております。いままで老人福祉と申しますとどちらかと言うといろいろな施策の、施設の提供という形がまず出たわけでありますが、続いて施策、場所というよりもいろいろなきめ細かい施策を必要とする、こういう段階に目下あると思いまして何かにやってはおりますが、なおまだ不十分である、こういうことはもう御指摘のとおりと思っております。

端的に聞かれましたことからお答えをいたしますと武蔵野の福祉公社方式を日野市でも行う考えはないか、こういうことになると思いますが、私も武蔵野の方式を何年来見守ってきておるつもりであります。成功している一面、またかなり深刻な問題になっておる一面、何事の事業にもそういうことが伴うわけでありますが、私の市民相談の中でこれまで1件だけそういう御相談をいただきました。つまり子供に相続する家があるが、子供はよそに行って受け継がな

い。したがってそのことを市に委託をすれば何か食事なり、あるいは医療なり日常的な生活のめんどうが見てもらえる仕組みが与えられないでしょうか――一度ございました。これからだんだんそういうケースがふえてくる、そういう方向になるものと考えます。したがいまして今回始めようといたしております日野市福祉事業団、公社という言い方、あるいは事業団という言い方、定款上の受け継ぎの理由もおのずからあるわけでありますけど、日野市の場合この事業団の中でやっていける事業が組めないかというふうに現在のところ考えております。当面は障害者施設の経営ということが来年度早々からの問題でもありますので今後老人施策、高齢者社会の中の施策、いわゆる老人福祉施策、これらも行える機能を持ちたいものだというふうに考えております。

それから現在の高齢者事業団にもっと仕事を開発せよ、こういう御趣旨でありますが、私も全く同感でありまして組織が固まってしまうと一定化してしまう、創意工夫が足りない。もっと開発をすべき分野があるはずだ、このように担当の方にも相談をかけております。また庁内の業務を委託という形で個人の能力、あるいは事業団としても受ける形、そのような形で極力仕事を行政側から進めていく、行政側から提供していく、そして行政の仕事を簡素化していく、こういう両者の役割り分担をしながらそういう方向が一番有益な、有能な有効な方法だ、このように考えております。現在のところ行政から出している仕事というのは他市、あるいは区部の各都市と比較しましてもたしか一番高い部類に属しておりますけど、これからも単純労務のこともありますし、あるいは多少技術的、あるいは頭脳的な仕事も出せると思っておりますのでそういう方向を目指したい、こう思います。

3点、それで、この間の広報にもちょっとコラム記事を書かせていただいたんですが、理念的には老人憲章というものを掲げておるわけでありますからあれに施策をどのように折り込むか、きめ細かく折り込むか、それが当然の仕事でありますし、それから今日高齢者社会になればなるほど何か老人自身の自立心の高揚ということがこれまた健康に役立ち、生きがいにもなり得るはずでありますからそのような激励をする、励ましをする、そして自立心を高めていく、こういう抽象的ではありますけど、やり方によっては、つまり場所を提供することも必要だと思いますし、また施策を編み出すということも直接あり得ると思いますのでそのような努力をしていきたい、このように考えております。高齢者対策協議会という御相談相手の組織も各関係の代表の方も参加していただきましてその機会は十分あり得ると思っておりますので広く御

意見を拝聴できる、そういう中からなるべく早く具体性のあることに取り組みたい。いま言われました1人暮らしに対します情報の、情報といいますかね、連絡の取り方、これなどはきわめて緊急を要することだ、このように思っております。

○副議長（米沢照男君）　福島敏雄君。

○2番（福島敏雄君）　それではきょうは何か総論的な話に双方なったような感じがいたしますけれども、いろいろな機会をとらえてディスカッションをさせていただきたいというふうに考えてますので、よろしくお願いしたいと思います。

ただ、ここで一つ、二つ要望しておきたいわけですけれども、一つはやはりこの意識調査を生かす、こういうことでぜひ先ほど福祉部長の方からは市も独自にやりますよ、いい意識調査、もっと言外、そうは言ってられませんけれども、もっといい調査をやってその結果に基づいていろいろなことをやっていきますよ、こういうふうに聞こえたわけですけれども、これらの方の意識調査につきましても十分読んでいただいて、その中を中身をそしゃくをいただいて生かすものは生かしていく。これから調査をやっていくことになると来年度予算編成の中にどれだけ盛り込めるのかわかりませんけれども、ぜひ、せっかく日社協がやられたこの調査、ぜひ有効に使っていただきたいというふうに思います。その中でやはり私がこれを読んでいきまして考えさせられましたのは最後の要望というところが幾つかあるわけです。こういうことを要望する、その要望の中に幾つかある中の話が武蔵野の福祉公社が実際の事業としてメニューとして並べているというふうに私は感じたわけでございます。したがっていろいろ有料の福祉ということになりますと確かに担保物件を入れるとかということで問題なところもあるのかもしれませんけれども、要はそういうお年寄りが望んでいることを実際にやってやる、やってやるためには何をしたらいいか、そういう議論をぜひ始めていただきたいと思うのであります。

たとえば食事サービスを希望しているんであれば食事サービスはどうしたらいいか、こういうところでやって、要するに施策を考えていただきたいと思うのであります。したがって、いろいろ老人の協議会とか、いろいろな意見を聞く会、意識調査もいいんですけれども、出たものについてどれとどれはやってやろう、やるにはどういう方法でやろう。これは一部食事ですとお金かかるわけですし老齢年金ぐらいのもらっているぐらいの負担はその老人に希望する人には負担してもらおうとか、こういったような考え方が出てきてもまるっきり反対はないと思うんです。

この福祉公社の時代、あるいは銀の輪の町とか、こういうのを見てみますと武蔵野がこれを導入するときに非常に賛否あって結果としては議会も同意をしたということで特に共産党の畠山さんといいましたかね、この市議会議員は非常にこの制度はやるべきだ、自分が１３年来そういうボランティアの活動をしてきて、この制度はやるべきだという率先して共産党議員団に説いて回った、こういうようなエピソードもここにあるほどでございまして、これは必ずしも金持ちの、あるいは資産のある人のための福祉だというふうじゃなくて、これから高齢化がますます進んでいくという中で、日野市の中ではいま下水道とか、都市基盤整備とかいろいろその前にやらなきゃいけないこともあるのかもしれませんけど、いずれ高齢化社会が進む、それから核家族化が進む、そういった中で行政は何をしていかなきゃいけないかという先を見てぜひ施策を先取りをする形、もうすでに先取りといいましても武蔵野市でもやっている。武蔵野市でやっている弊害の部分があるんだったらその弊害の部分は残して、喜ばれてるところはやっていくというようなことで前向きに取り組んでいただきたいという要望をしておきます。

それから２点目は老人に対する生きがい対策ということの中で一つはやっぱり仕事、これにつきましては確かにいまから話すことは言い過ぎの部分もあるかもしれませんけれども、たとえば職員がいま仕事をされてる範疇の中でこれは高齢者にやっていただく、先ほども議論が出てましたけれども、再雇用の人にやっていただくとか、こういうふうなものの方がふさわしいという仕事が見直せば幾つかあるんじゃないかと思うんです。そういったようなものをぜひそちらに見直した中で譲っていただく、こういったようなのをぜひお願いをしたいと思うわけです。それから高齢者事業団の中にも社会課あたりが働きかけていただきましていま民間のある仕事、こういったような中でも探せばいろいろ出てくるんだと思うんですけれども、そういう御努力をぜひお願いをしておきたいと思います。

それから三つ目の要望ですけれども、これは質問ではなかったわけですけれども、私は高齢化社会、あるいはいろいろな社会の変動の中で現在の役所の機構がそれを仕事を求め、役所に求められている仕事を遂行する組織にふさわしいかどうか、こういったようなところもぜひ見直して老人なら老人対策、これを進めるなら少なくとも老人部長がいてもいいと思いますし、そういったのを、あるいは障害者部長、兼任でも構いませんけれども、要するにそういうくらいにしませんと老人のことはあそこへ行きゃもうみんなやってんだ、医療からアフターケアから何かみんなやってんだ。それが行ってみますと確かに国との関係で福祉事務所が措置をしたりなんかすることがあるかもしれませんけれども、やはり老人のことはここへ来たら任せろと、（「そうだ」と呼ぶ者あり）そういったような部署をぜひつくるべきではないのかなというような感じもいたしておるところでございます。したがいまして行政のあり方というようなものもぜひ不都合なところがあれば前向きに仕事をやる上でこうした方がいいというようなことがあればぜひそれを採用していただいて市民の要望に沿ったような役所の仕事になっていただくように要望いたしまして、ちょっと口幅ったいところがあったかもしれませんけれども、以上、要望申し上げまして私の質問を終わります。以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　これをもって２の1.　高齢化社会に対応する町づくりの推進をに関する質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（米沢照男君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時２８分休憩

午後２時５２分再開

○副議長（米沢照男君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問３の1.　日野市もサイクリングロードを積極的に建設せよについての通告質問者、市川資信君の質問を許します。

〔１９番議員登壇〕

○１９番（市川資信君）　日野市もサイクリングロードを積極的に建設せよという通告質問をいたしておりましたので、ただいま議長の発言のお許しをいただきましたので質問させていただきたいと存じます。

浅川利用計画調査報告書が昭和５５年３月、当時委員長でありました東京大学工学部教授高橋　裕氏ほか８名からのスタッフの調査結果が提出され、それぞれ各議員にも配付されましたので記憶に新しいことと思います。目的は、日野市を貫流する浅川の現在及び将来にわたる位置づけを行うとともにそれに基づき浅川の保全と活用を基本構想として浅川利用計画を策定することを目的として行ったと記されております。

大変りっぱな調査報告書ができております。これでございます。この報告書によれば４章か

ら成り、まず1章は浅川親水計画の構想について。2章は浅川親水計画のための調査。3章は浅川保全利用計画の基本的方向と全体計画。そして最後の4章に浅川親水計画の概要から成っております。この調査委託を株式会社石勝エクステリアに９９万円で行い、その8人のそうそうたるメンバーでその結果が報告されたのでございます。それらを受けて日野市の対応も日野の市長を筆頭に建設部長、企画財政課長、都市計画課長、下水道課長、流域下水道準備室長、公園緑政課長、土木課長、土木課水路清流係長から成っており、報告書についての市の今後の対応として河川管理者は構造物の、河川構造物の建設や管理に当たって治水、利水面を重点に許可されていた、許可されていたが、今後はこれと同程度に環境保全機能高水敷利用かすみ堤の接続堤防に対しても十分な配慮をお願いし新しい管理体制ができることを期待したい。そのためには建設省京浜工事事務所と十分に連絡を取って報告書にある計画が生かせるよう努力したい、こうなっております。さらにこれらに基づいて市が考えている幾つかの利用市案について浅川に沿って人、自転車等の移動を想定し、現在行きどまりとなっておるかすみ堤6カ所を通行可能となるようにしたい。2番目に駒形公園にある市民プールと対岸の南平向島とを結ぶ通路として夏季のみ河川敷に簡単な木橋を設けるように河川管理者と協議したい。3番が平山橋下の親水公園について積極的に河川管理者と協議していきたい。それから親水計画ゾーンの中では日野田園公園の項においてリバーサイドプロムナードと位置づけ浅川親水空間計画の所定公園親水スポットを結んだ回遊的レクリェーションや散策路としての利用を想定したのがこの川辺プロムナードの計画でございます。このプロムナードは単に人の移動を目的とした道路整備主体のものではなく緑蹊、緑ですね、一部として整備し地域の水と緑のネットワークの基本軸の一つとして位置づけ、あわせて景観的配慮、災害対策としての避難路、緑帯としての性格をあわせ持たせていくことが必要である。以下、整備方針を記すとして、1. 歩車道の分離、浅川に沿って通行可能とする、変化性に富ませる、親水スポットの設定などを行う。4. プロムナード沿いに緑帯を設ける、１２０メートルぐらいの間隔で木製ベンチを設置する。エトセトラとなっております。まだ8項目から成っておるんですが、割愛いたします。

大変すばらしい浅川利用計画調査報告書が昭和５５年に提出されたわけでございます。５５年の５月２０日にこれらの調査報告書に基づいて各議員に５月２０日付でその概要をまとめたものが私どもの手に渡されました。そしてさらにそれらを昭和５５年の８月１５日に日野市広報に全段抜きでこのように発表されたのは2期目の議員であられる方々は記憶に新しいことと

思います。そして浅川利用計画調査報告書の清流公園やプロムナードとして全段抜きで掲載されたそれらの広報と同時に全体スケッチと浅川親水公園イメージプラン日野清流公園のイメージスケッチがあたかもこれらを見た市民は一、二年で完成するように感じられたのは私のみではないと思います。以来、5年を間もなく経過しようとしているわけでございますけれども、一体これらの計画はどのようになっておったのかということでございます。

私は先日の日曜日、9日でございます。朝7時に家を出まして自転車に乗ってまず浅川伝いに南平に向かい一番橋を渡って日野市の唯一の散策路浅川の堤防を走ってみました。一番橋から平山橋の簡易舗装ではありますが、大変走りやすい道路でございます。ジョギングをする人、釣りをしている人、家族で散策をしている人、河川敷を利用したグラウンドで野球の練習をしている人、犬を連れて散歩している人。右を、逆に見ますとたんぼが一面にありまして家並みも数軒もう建っておりますが、たんぼには稲がもう早くも黄色ばんで穂をたわわに実らせて実りの秋、豊作を漂わせておりました。そのような中で一番橋から平山橋を行き、平山橋からまたもとへ戻ってきたわけでございます。その間の距離は1.9キロ、一番橋から平山橋までの間が1.9キロ、大変走りやすい道路ですのであっと言う間に過ぎ去ったわけでございます。一番橋に戻ってまた歩車道一体の一番橋を渡って高幡橋の方に市営住宅の桜並木通りというんですか、浅川沿いを高幡橋方面に向かいまして、日曜日のせいか車の数はほとんどございませんでした。あの細い道路で数台の車に対面した程度でございますが、やはり私もしばらく自転車に乗っておらないんで細い道で自動車と対向するときには多少の不安は感じましたけれども、まあまあそれほど車の台数が少なかったために楽しいサイクリングが、あそこは人車一体の道路ではございますけれども、舗装でございますので楽しいサイクリングができたわけです。しかし、高幡橋から新井橋方面にかけては砂利道でございます。同じように新井橋から浅川、多摩川合流点までも砂利道であります。石ころがごつごつとおしりに当たってショックはそれまでのいわゆる快適なサイクリングの気分ではないわけでございます。周囲の状況は同じように先ほどの平山橋から一番橋の間と同じように釣りをしている人もジョギングをしている人も状況は全く同じでございますが、とにかく砂利道、あるいは穴ぼこの道のためにごつごつとクッションのない自転車ですから当たる不快感で自転車を運転しておってもそれを穴ぼこをよけよう、石をよけようという神経が集中する余りにむしろ非常に危険性を感じるということは自転車自体の危険性よりもむしろ歩行している人、あるいは散策をしている人、ジョギングをする人た

ちに、よけようとしたときに相手がその対面するような危険性もあるということでぜひそういったところを早く舗装ができないものかなと感じた次第でございます。やがてサイクリングは浅川、多摩川の合流点までそういうでこぼこ道を行くわけでございますが、それから合流点から少し迂回をして程久保川に接する所からいよいよ多摩市の行政境に入っていくわけでございますけれども、多摩市に入るともう全面舗装でございます。多摩市に入っていわゆる河川敷には御存じのようにテニス、あるいはサッカー、野球場、そしてゲートボール場等が設置されてるわけでございますが、その多摩川の橋を渡るのにもあの交通混雑な関戸橋を渡るんではなくて、ちゃんと橋の下に舗装されたジョギング、サイクリングロード専用の道路ができております。下をくぐって上を渡って、また出る。出て間もなく終点、いわゆる大栗橋との合流点に達するわけですが、その合流点に達した所には御存じのように市民プール、あるいは交通公園等ができてるわけでございます。交通公園を、交通公園の所まで私はよくサイクリングでは行くわけでございますが、まずここで私、交通公園というものを行ったことのない方のために一部簡単に説明申し上げますと、ちょうど自動車練習所、教習所の自転車のそれだと思ってくだされればいいわけです。鉄道の、いわゆる遮断機があり赤信号があり、あるいは橋があり、いろいろと下り坂、上り坂、小さい所でございますけれども、そこに全部自転車の設置は多摩市が設置して足踏みでこぐ4輪車と、それから電動自動4輪車と全部これを無料で貸し出しているような設備で、いわゆる子供に交通マナーというか、交通ルールというものをお父さん、お母さん方に連れられてきて楽しみながら学ぶという施設でございます。

多摩市のサイクリングロードから私どもは念のためにさらに関戸橋を渡りました。関戸橋を渡るときにあれほどりっぱないわゆる歩行者専用道路ができてるとは想像もしてなかったんですが、あの交通渋滞の厳しい関戸橋に4メートルぐらいの歩道あるいは自転車専用道路ができております。そして向こう側の府中市におりましてまたあの交通渋滞の激しい所を全然通らずに橋の下を舗装されたサイクリングロードを通ってずっと下へ下っていくわけでございます。一応書いてあるんで読んじゃった方が早いと思うんですが、やはり橋の下のジョギング、サイクリング専用道路の看板がまず最初に大きく出会うわけです。そこには府中市健康増進施設場案内図でございます。そのすぐ前にジョギング、サイクリング専用道路の標識も立っております。そしてその先にはすばらしい総合体育館、また木立に囲まれた何面もあるテニスコート、隣接して野球場が4面できる球場、この場所は河川敷外河川敷、いわゆる旧河川敷のように思

われるんですが、そこを利用したものだと思います。

さらに進んでいきますと河川敷には4面ゆっくりとれる、とってある野球場が設置されております。全部試合をしておりました。球場には府中市市制施行30周年記念軟式野球大会会場と書かれてあり、河川敷球場なのにその4面の球場には全部スプリンクラーが設置されておりました。サイクリングロードで行き交う人たちの中に大変お年寄りが大分多かったんですが、ジョギングをしている老人の方々が同じようなティーシャツを着てジョギングをしておりました。府中市ジョギングを楽しむ会という同じようなティーシャツを着て楽しんでるわけでございます。このサイクリングロードは延々と南武線の大丸にいく鉄橋をくぐり抜けて調布市まで続いているわけでございます。そして上流は関戸橋から私どもは下流に下ったわけでございますが、いわゆる昔の五本松、三本松ですか、あの油面の反対が三谷といった所ですね、上野公さんのコンクリートのあるあたりでございます。あそこまで続いてる。府中市のですからサイクリングロードは6キロ、それから調布が大体4キロぐらいではないかなということでございます。

このようにこの目で実踏してみますと隣接してる近隣市の河川敷を実に有効に活用している中でひとり日野市だけが乗りおくれておると言わざるを得ないのでございます。すばらしい浅川利用調査報告書を99万円もかけて作成しておきながらそれを5年近くも前に市民に報告しておきながらいまもって初歩的手段も講じないで推移しているということはこの際厳しく指摘しておきたいと存じます。古谷議員が作文を書くのは実にうまい。作文で市民はごまかされていると先般の発言がございましたけれども、この件につきましても同様の指摘をせざるを得ないのでございます。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）実施に移すべく理事者の真剣なるこれより答弁を求めるものでございます。

まず、これからが質問に入るわけでございますが、まずこの浅川親水利用計画調査報告書のような大変りっぱな計画書はまずこちらへ置きまして一番単純なジョギング、サイクリングができる程度の簡易舗装の建設、施設というんですか、まず直ちにつくっていただきたいということが質問の1点目でございます。

それから2点目は、いま申し上げた浅川利用計画調査報告書に基づく経過はその後どうなっておるのかということでございます。この件につきましても市長から御答弁をいただきたいと思います。まず質問を最初させていただきたいと思います。

それから市が考えている幾つかの利用市案、この浅川利用計画調査報告書というものが報告されてそれに対する市の先ほど言ったメンバーの対応ということで市がこれだけは直ちに実行したいということが議員に配られた報告書の中に印刷されております。その一つがまず浅川に沿って人、自転車等の移動を想定し、現行行きどまりとなっておるかすみ堤6カ所を通行可能となるようにしたいとなっておるんですが、その後の状況、かすみ堤6カ所が通行不能となっておるということに対してその後の推移はどうなっておるのかということが2点目。

それから平山橋下の親水公園について積極的に河川管理者と協議していきたいとなっております。平山橋下の親水公園を積極的に河川管理者との協議、これがその後協議されたのか、されてどうなって、いまもってまだできないのかということでございます。

そして3番目に駒形公園内にある市民プールと対岸の南平向島とを結ぶ通路として夏季のみ河川敷に簡単な木橋や、木橋を設置できるよう河川管理者と協議したい。恐らくこれが駒形の渡しのことだろうと想定するわけでございますけれども、木橋の当初予定が渡しになったといういきさつ等もできればお答えいただきたい。

それからさらにサイクリングロード建設後の ── できたと仮定した場合ですね、管理、所管でございます、位置づけであります。一体これはどこが管理して、するのかということでございます。

またさらに最後には、これは全体をくるめた浅川利用計画調査報告書と、これらの一体となった実行意思が果たして本当にあるのかどうか、そして、もしこれらを実行するとしたらその所管を一体どこへ置くのかということでございます。

以上、5点だろうと思うんですが、御答弁をいただきたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　市川資信君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　それでは私どもの方から前段をお答え申し上げます。

まず第1点のサイクリングロードの建設の計画でございますけれども、これにつきましてはさらに3点目で御質問のございました現在浅川の右岸、左岸を見通しますと6カ所ほど確かに御指摘のように水門だとか、あるいは用水路が浅川に流れ出ておりますので、そこがいわゆるかすみになっております。いわゆる堤防が切れておるわけです。その6カ所の通行の問題がどうなっているか、こういうご質問でございましたのでこの2点についてまずお答え申し上げたいと思います。

サイクリングロードの建設計画につきましてはすでに御存じのように59年度の予算の中で予算をお認めいただいておりまして現在建設省と協議を進めておりまして年度内にはまず右岸の一部を計画をするということでいま計画を進めております。全体的に見ますと浅川利用計画の基本計画の中では市街地に残る貴重な市民のための広い意味でのレクリェーションの空間という形の中で基本的にはとらえましてまずできるところからやっていこうというふうな考え方を持っておるわけでございます。そしていろいろ後ほど御質問の中でお答えをする中で出てまいると思いますけれども、まず河川敷の中にいろいろな施設をつくるということは特に浅川の場合ですと鉄砲水の現象が非常に多いわけでございまして、そういう現象の中で中に施設をつくりましても、せっかく施設をつくりましても流れてしまうというような危険性が非常にございます。そういう点も考えますとなかなか河川敷の中にそういう施設を永久的な工作物としてつくるということにつきましては建設省の方も許可をしないというふうなこともございますので、できるだけそういう影響のない恒久的な施設として広く市民にも御利用いただけるというふうな考え方で、まずサイクリングロードということで堤防敷の活用ということの実行をまず移すわけでございます。その中でかすみになっている所を木橋でつなぎまして自転車なり、あるいは歩行者なりが渡れるというような計画をまずつくるということで本年度約1,400メーター一番橋から高幡橋下流までの間をまず第1期的に本年度実施をしたいというふうに計画をいたしております。堤防の幅そのものにつきましては約3メーターほどですからそのうちの半分をいわゆる自転車のサイクリング道にいたしまして、あとの半分をジョギングだとか、あるいは遊歩道という形でカラー舗装をしていきたいというのが計画の内容でございます。

さらに今後の計画でございますけれども、今後の計画につきましては、浅川につきましては60年から61、62年度、さらに計画を伸ばしまして右岸、左岸を、地域の右岸、左岸を一応全体的にやっていこうというのがいま考えております計画でございます。

それから多摩川の関係につきましても多少出てまいりますけども、先ほど御質問の中にもございましたように、いわゆる国道だとか、あるいは中央線の鉄橋、これらをつなぐということになりますと勢い平面的なつながりというのは非常に技術的に困難だと思いますので、そういう点では多摩川の場合ですとちょっとネックがございます。そういう点も含めまして検討はいたしておりますけども、さらに浅川とあわせまして多摩川の計画等につきましても、これは日野地域が、つまり右岸だけでございますけれども、一応の計画は考えていきたい。つまり浅川

と多摩川の上流地点から谷治川の合流点までの区間が多摩川の対象区域になるわけでございますけれども、一応計画としてはそのように考えていきたいというふうにいま思っております。

それから、その後の浅川利用計画調査報告書の作成の後の、その後の活動でございますけども、この基本計画 ── 浅川利用計画の調査報告書につきましては、いわゆる将来の計画できる範囲内の指針というものをまとめたわけでございまして、この中にはかなり学者の先生方がお考えになった中での一つの考え方でございますので建設省との折衝の中ではあるいは現実的にむずかしいというふうな点も若干はあるようでございますけれども、それらを踏まえましてさらに５７年の６月にこの浅川利用基本計画策定の関係につきましてはさらに具体的な指針をまとめるということでこの委託をいたしまして先ほど御質問の中にございましたように石勝エクステリアに委託をいたしまして、さらにその後の指針をまとめております。これが５８年の３月にでき上がっております。このでき上がった結果を踏まえまして浅川親水都市調査会を５７年、あるいは５８年に開いて、またさらにその指針についてのいろいろな御意見をメンバーの方からも拝聴いたしておりますし、それからなお現在はこの調査の関係、あるいは今後の実施計画、これらを担当する一応の主管というのは私ども建設部の水路清流課が担当しておるということでございますけれども、さらにはそういう組織的な中でさらにこの基本計画策定についての実施計画をどう促進させていくかということで内部的な関係部課との調整をその後５７年、５８年、そして５９年に入りましても内部調整という形の中で取り組んでおります。簡単に申し上げますと経過というのは今日までそのような状況でございます。

それからさらに御質問のございました、いわゆる平山橋の下の親水公園との関係でございますけれども、これは大名淵のある所でございます。平山橋のすぐ上流の所でございまして景観的にも浅川としては非常にすぐれた所でございまして対岸にはかって植えられましたまだ桜の並木が続いてるというふうな所でございます。これについては建設省とも協議を進めておりますけども、先ほどもちょっと申し上げましたように、いわゆる河川敷の中にいろいろな施設をつくるということについては建設省も難色をいたして、示しております。しかし、堤防から河原におりる、いわゆる階段護岸といいますか、そういうものがこの計画の中にございますけれども、それらの階段護岸の３カ所については一応許可がいただけるという見通しがございます。

それからさらには現在ございます夏場のいわゆる駒形の渡しの個所、あるいはまた南平と豊田地区を結ぶ個所、この２カ所に橋をかけよう、そういう交渉がこの基本計画の中にはうたわ

れてございますけれども、これについても具体的な実施年度等についてはまだ定めておりませんけれども、夏場の関係についてのいわゆる木橋計画、それから豊田と南平を結ぶ橋の計画につきましてはやはり将来の豊田の区画整理事業との関連、これなども出てまいりますので、それらを踏まえた中で木橋ではなく本格的な橋の計画というものが将来当然考えられていいんじゃないかというふうに思っております。

それからサイクリング、ジョギングの散策路の関係につきましての所管でございますけれども、これは建設省からいわゆる堤防管理道路として位置づけられておりますので現在私どもの方の所管では管理課が所管をするという形をとっております。いわゆる道路というふうな、道路に準ずるというふうな考え方でございますので、その所管につきましては一応現在のところでは管理課というふうに考えておりますし、このサイクリングロードの関係が整備されますといわゆる建設省では自転車道路としての認定を求めてくるだろうと思います。その辺につきましての手続はその時点でまたお願いをしたいというふうに思っております。

以上、御質問の内容についてはお答え申し上げたつもりでございますけれども …… 。

○副議長（米沢照男君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　日野のすばらしさというのは、まさに水と緑のネットワークである。これをいかに今後守り言質していくかということにあるというふうに思います。そこで特に水に恵まれているという特徴はこれはもう何といっても日野市の大きな自然の資産でありますから特にまた町の真ん中を浅川が西から東に貫いて流れている。南北交通の分断とかというようなこともありますけど、こういう資産こそ生かして日野市のすばらしさを後世に伝える、このことが非常に大切だと考えております。ところが、河川の管理というのは建設省、特に１級河川でありますから京浜工事事務所の所管に多摩川、浅川ともに所属しておるわけであります。そうして建設省の河川局というのは最も役所としてもかたい役所である。これは堤防という、堤防じゃない、洪水という自然災害のことがありますから古くからいろいろな管理上の行政責任を全うする意味でなかなか川を都市河川として見直すというようなことはむずかしかった、むずかしい状況にあるわけであります。

そこで高橋　裕先生、これは河川学者としては日本の権威者としての評価の高い方でありますが、この先生をお願いをいたしまして、そうして検討チームの中には京浜工事事務所の所長もこれは行政関係の立場で、あるいは河川管理という意味で学問的にも深い関係があると思い

ますので参加をしていただきました。そうして京浜工事事務所の所長さんの頭からまず都市河川に対する物の考えを変えていただこうという試みがこの浅川計画には大きく背景になっておりました。そうして東急河川環境財団という、これは東急の、何ていいましょうか、いろいろな関係機関を網羅して河川環境に対する企業としての役割りを保とうということだと思うんですが、そこからチームは調査費を相当額受けることになりました。日野市はまた現場の機関として調査を依頼をした形になっております。そういうことが浅川計画、浅川計画というのはとりもなおさず浅川自然公園計画であります。いま言われておりますようないろいろな内容が入っております。そうしてサイクリングロードの問題、あるいはかすみ堤をつなぐ問題ぼつぼつ前進しつつあります。私は黒川の清水谷公園からかけての遊水地帯、あそこにこのたび昨年から流水公園というものも着手しておるわけでありますが、これもとりもなおさず浅川計画の一環である、このように位置づけております。

日野市の中の一番流域を南側も北側も一番幅広く流域を持っておる浅川でありますし、それから町の真ん中を流れている。それから、これはもう永久の公共の、公共が使えるオープンスペースでありますから釣りでありますとか、あるいは水辺の親水関係の施策でありますとか、いろいろ可能性は高いと思っておりますので一気にどんどんと片づけるというわけにはまいりませんが、着実に進みつつある。どっかに行ってしまったということじゃなくて着実に進みつつある、大規模に進みつつあるというふうに御理解がいただきたいところであります。

したがいまして実行の意思が、有無は、これはまさに後世どなたの行政におきましても浅川計画はそのような計画に基づきまして考えが施策として進められていくべきものである、このように認識をいたしております。私も責任を持つ間はそのレールを正しく（笑声）布石をしておきたい、こういうふうに考えております。

二番橋計画というようなものも、これもその一連の中に属するわけでありまして、浅川計画というのは日野市の今後の一番背骨になる自然と、自然の中の緑と水をつなぐネットワークとして、ネットワークの、つまり一番幹線として位置づけられるものだということが、それが自然、浅川計画である。このように認識を同じくしておりますので実行の意思はいままで申し上げたとおりだというふうに御理解をお願いいたします。

○副議長（米沢照男君）　市川資信君。

○１９番（市川資信君）　またちょっと再質問をさせていただきたいんですけれども、

各議員はみんな知ってると思うんですが、この浅川計画利用計画書のイメージスケッチ、これが。イメージスケッチとかイメージプラン。まあ、これ大変な仕事ですよね、これをそうですよ、もうこれを絵を見ただけで市民は一ころでまいっちゃいますよ。本当にまだまだこんなんじゃなくていろいろとあるわけですけど、これなどもそうですね。

ただ私、この質問をするについてとりあえず私は実地踏査した府中市と多摩市に問い合わせてみたんですが、まず府中市の担当課は公園緑政課が担当してるんですね。そして多摩市は企画が担当しているんですね。企画課でわかりました。それで日野市に私はこの質問をするについて担当へ水路清流へ行ってお聞きしたんですけれども、土木課ですよね、いわゆる答申を受けてる時点では水路清流課はまだ単独独立したばかりですから所管が大変まずあいまいだというふうに受け取ったんです。きちっとした所管というものができてないんですね。これだけの答申を受けていながら所管が、これ、ここまではうちだけれども、ここから先は公園緑政の方がむしろいいんじゃないかというような質問に対してのいわゆるはっきりしてない。そういうような状態の中でなぜ私はいま市長に実行意思云々あるのか、実行された後の所管はどうなのかと言ったのはまさしくこれだけの大きな事業をするについてはまず所管をきちっと決めてそれで市長の示唆がなければとうていできる事業ではないと思ったからいま市長の意思をお伺いしたわけでございます。

それではもう一度先ほどの質問を翻って再質問させていただきたいと思うんですけれども、冒頭に建設部長の方より５９年度の予算で浅川右岸から徐々に進めていきたい。６０年、６１年、６２年にわたって計画年度で図っていきたいというようなことをいま御答弁されたわけでございます。大変結構なことで非常にタイムリーだと思うわけでございますけれども、ひとつ先ほどまず府中市は昭和３０年代にサイクリング、ジョギングコースというものをつくっておったんだそうです。３０年代前半だということでございました。もう所管がわからなくて、それ以上詳しいことはわからないということでございました。それから関戸橋から調布境までは昭和４３年にできたそうです。多摩市の方はサイクリングロードは昭和４８年だそうです、舗装がされてるのが。交通公園が５４年、プール場、サッカー場が昭和４９年、こういうことでございます。それで私も同じ日野市の同じようなやはり利用方法ですからこういう大きな利用計画書等作成された上で実行に移されたんでしょうか、そういった資料があったらぜひ見させていただきたいと申し上げたら、そういう物は何にもございません、ただ実行しただけであり

ます。こういうお答えが返ってきたんですね。日野市はこんなりっぱな利用書を作成しておきながら、まだ、5年もたとうというのにサイクリングロード一つできてない。一体これはどういうことなんだろう。やはり作文をつくるのが先行して実行に移すのがあれなのかな。

いま聞くところによると５８年の３月にさらにこれを実行に移すための石勝エクステリアというんですか、とかというところにまた再度調査依頼をしたということをいま部長は申されましたけれども、市長は先ほど高橋　裕(ゆたか)さんとおっしゃった、私、裕(ひろし)さんと申し上げたんですが、裕(ひろし)さんという東京大学のこれは大変有名な私ども聞いたことがある方なんですが、これだけの調査報告をされて、まして日本のパイオニア的方がそのほかに市長もおっしゃられましたけれども、西谷 ── 何というのかな、隆亘さん、法政大学法学部助教授。進士五十八、東京農業大学農学部講師。加藤　辿というんですか、ＮＨＫ科学産業部チーフディレクター。松田雄孝というんですか、東京都公害局副主幹。涌井史郎、石勝エクステリア代表取締役。そのほか東急環境浄化財団事務局長。山道省三、山道環境設計代表取締役。こういうような、いわゆるすばらしい面々の調査報告が実施段階になかなか実行段階に移すことに建設省との折衝の過程で構築物をつくることは非常にむずかしいということ、そんなことは私どもにもわかっておるんで、野球場をつくってもコンクリのバックネットすらつくることができないということはわかっておる。素人ですらわかってるんですから、このような大先生方がわからないはずがない。わからないはずがない、こういうすばらしい計画書をではなぜつくったんだろう。これに基づいてまたさらに５８年の３月にまた再調査利用計画調査書を発注している、実行段階のものを発注しているということについては何か屋上屋を重ねておるというふうにとらざるを得ないんでございます。そこら辺のところについての再度の見解を求めたいと思います。

それから、かすみ堤でございます。かすみ堤も、これは市のこれらの答申に基づいた直ちに日野市の対応について第１段階でかすみ堤６カ所を接続して将来の遊歩道、あるいはあらゆる面に活用したいということの状態でございますが、いま聞くところによると６カ所ともまだ何ら手を打ってないということでございます。一体それでは昭和５５年のこの調査報告書に対応するというこちらのいわゆるプロジェクトは一体どうなっているのか。いわゆる先ほど私が指摘したように所管がしっかりとしてないから、その調査報告に基づく対応ができなかったんだ、こう指摘してもやむを得ないんではないかと思うわけです。ぜひひとつその点についてかすみ堤はそれじゃあ今後とも放置するのか、今後一体建設省との見解はどうなっているのか、交渉

してるんなら。そういったこともお聞きしたいと思います。

同じようなことは平山の、いわゆる平山橋の下流の親水公園についても大変すばらしいこういった図面ですね、これ、皆さんもう見てるから、もうイメージスケッチ、何ていうんですかね、橋がつり橋でできてるんだとか、階段で釣りを楽しむ、こういった橋ができてる。すばらしい大きな計画がまるで絵にかいたもちでまさに終わらんとしておるということでございます。私どもはこれを受けたときに冒頭申し上げましたように一、二年後に当然このことは森田市長が市長選に出馬したときにあの漫画のような絵の中にこういったことも記されておるわけです。５７年です。それらを現在まだ何もできてない。いま市長は聞くところによると着実に進みつつある。浅川自然公園、計画は少しずつでも前進しておると言うけれども、現在のところはそういった着実に進みつつあるという、いわゆる形跡という、実績というものはないわけであります。

二番橋もそうだと言うけれども、この浅川利用計画調査報告書にはあの万願寺から高幡へ抜ける二番橋の計画がこの中に入ってない、入ってないものがまた今度突如として飛び出してくる。だとしたらこの調査報告書というものの価値観、いわゆる意義というものは一体どこにあるのかということも私はこの際指摘せざるを得ないんです。

そのほか駒形公園と南平の向島の木橋についてはお答えがなかったんですけれども、恐らくこれが木橋の築造が許可されなかった、されないために渡しをしたんではなかろうかなと思うんですけれども、その点ももしお答えいただければ再度お答えいただきたい。

それから堤防は日野市は管理課である。管理をするのはですね、所管は管理課であるということでございました。たしか道路管理は管理課であることは間違いないんですけれども、管理課の仕事の量というものはあれば膨大なもうそんなこといまさら私が申し上げるまでもなく非常に精神的にも肉体的にも労働、非常に仕事量の多い、また複雑怪奇な課であります。そこにこのような大きな膨大な計画を所管を管理課へゆだねるということは暴挙にも等しいことであって、少なくとも私は他市のように公園緑政であるとか、あるいは企画が担当するとか、少なくとも水路清流あたり、水路清流が余りにも重荷だと思いますが、そこら辺が適当ではなかろうかと思うわけでございますけれども、その点についてもしっかりとした、もしいま答弁ができなければさらにプロジェクト、あるいは庁内で、次の庁内会議等開いたときに申し合わせ、あるいは確認をしていただきたい、こう思うわけです。

それと年次計画に基づいて部長はこれから実行段階に入っていくということでございますけれども、どこから年次計画に実行段階に入るのか構想があるだろうと思うんです。６０年、61年、６２年、一番橋から平山橋はできてるとすれば当然恐らく一番橋から高幡橋のあの堤防を指すだろうと思うんですけれども、それからどこまで行って次の年度はどこまで行くんだというような計画がもしあるならば、それを御提示いただきたい。以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　再質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　私から答えるべきことを答えて、あと引き続き所管部がお答えをするようさせていただきます。

先ほどのお答えの初めに言いましたとおり河川管理は建設省、具体的には京浜工事事務所の所管でありますから、ここの河川管理上の頭で考え方を変えていただく、変える機会に大変役立っているというふうに言えるかと思っております。かつては河川敷の中に物を構築するということは思いも寄らなかったんですが、どうにかそういう頭が新たに都市河川としての別の見方が生まれつつある、こういう効果がまず大きかったと思っております。それから具体的にはいわゆる駒形の渡しはその一例でありまして木橋といえどもまだ許可される段階にまでなりません。ようやく船の渡しを期間を限って認めていただいた。これが大きなきっかけだというふうに言えるかと思います。

それから一番御指摘のとおり役所の機構組織の中でどのように所管をするかということが確かに不明確の部分があります。都市整備部、建設部、それから公園緑政課、あるいは最近つくりました水路清流課。事業事業によってそれらは分担をさせる、こういう考え方でおりますけど、そのことがまだ徹底してないという嫌いもあります。したがいましてそのことを明確に仕事の分担を明らかにしていきたい、このことは大変重要だと思っております。

それからかすみ堤のことなんですが、これは都市整備部長が万願寺区画整理の中でまず第一にかかわっております。新井橋の地点、新井橋のつまり北岸の地点ですね。あそこのかすみ堤をまず通行できる形につくり直そう。その次は南平だと思っております。それからなお調査を指示して可能だと思っておりますのは大名淵の上の平山住宅、あそこの関係だというふうに思っております。６カ所ありますが、できる所から着手をして、そうしてめがね橋にするとか、あるいは何か技術的に考えられる、このように思っております。年次計画はそれらがずっとつながっていけばいいんですが、そのあたりはひとつまた担当の方に検討をしてもらいたいと思

います。

それから河川敷の中の特に平山橋下の親水公園、あるいは高幡橋際の清流公園。アイディアは大変いいんですが、われわれから考えますと１年に１回、２回洪水があって堤防から提堤までつながってしまう。だからせっかくつくったものがみんな流れてしまう。先生方はそれは流れることを承知でやれと、こうおっしゃいます。そのあたりはちょっとちゅうちょする点がありまして、ある程度このようなことの方向が決まりましたら、これとて河原の中の、川敷の中の砂利を大きく動かしていかなきゃなりませんので一々許可条件になってまいります。所長が、京浜の所長が大変その気になって所長がまた交代されたということもありましてもう一遍取り直してひとつ交渉を進めていく、こういうことになっております。

その他は担当の方でお答えをいたします。

○副議長（米沢照男君）　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　それでは私の方からお答えすべきところをお答え申し上げたいと思います。

多少前後するかもしれませんけれども、まず第１点御質問のございました利用計画の調査報告書が御指摘のようにできておりまして、その後なぜまた調査報告書をつくったのかという御質問があったわけでございますけれども、これにつきましては普通の建設などの関係で申し上げますと基本設計があって、そしてさらに実施設計をつくった、こういうふうに御理解をいただきたいと思っております。

利用計画の調査報告書につきましては、いわゆるこれは当初まとめられたかなり膨大なものでございまして、その中にはかなりまだ夢を実現するための計画などもあったようでございます。それをさらに受けまして実施計画的な段階での策定をもう一度した、こういうことでございまして、その策定の内容に基づきまして、さらにできるところから今後取り組んでいきたいというふうに思っているわけでございます。

それで年次計画でございますけれども、現在私どもの方で持っております年次計画のうちのサイクリングロードの計画につきましては特に需要が多いだろうと思われる、いわゆる浅川、浅川の一番橋の上流につきましては一部を含めまして先ほど申し上げましたように５９年度でやるわけでございますけれども、さらにはそれの継続的な関係につきましては、いまの計画では高幡橋の下流から、つまり５９年度で高幡橋の下流までやりますので、さらにその下流から

６０年度で新井橋からずっと下りましてちょうど衛生処理場の対岸ぐらいまでを６０年度で考えたいというのが一つの計画でございます。それからさらにその下流は合流点までを６１年度でやりたい、そういう計画でございます。それからさらに６２年度におきましては一部飛び飛びになりますけれども、高幡橋の下流から多摩川の合流点までのこれは左岸になります。左岸をやりたい。その中にいま市長も申し上げましたようにかすみ堤のつなげるものはつないでいこう、こういう計画でございます。それについて区画整理事業との関連も出てまいりますけれども、このつなげるサイクリングロードで整備できるところの中にあるかすみ堤については逐次同じ計画の中で取り組んでいこう、こういうことで実現できる可能性が出てまいります。そんなことでとりあえず３年計画を立ててございます。

それからさらに先ほどもちょっと申し上げましたけれども、多摩川の関係等についてはもう少し先になりますけれども、これについては全般的な整備ということで日野市の体育協会からも５８年の４月でしたか、陳情書という形で要望が出てまいりまして私どもの方でこれを受けております。その受けた中で需要の多いまず浅川の関係をまずやっていこう、こういうふうに計画を立てたわけでございます。さらに浅川も全体的に見回しますともっと上流部分のたとえば日野地域は大和田橋の下流からずっと左岸の方の整備なども当然考えられてくるわけですけれども、そういう計画も一応ぜひ実現させてほしいということでこの体育協会から出ております陳情書の中には指摘をしておりますけれども、とりあえず需要の多いところから３年計画でまずやってみよう、こういうふうな考え方でございます。

○副議長（米沢照男君）　市川資信君。

○１９番（市川資信君）　大変私もちょっと口調が強いものですから別に怒って言ってるわけじゃないんですけれども、質問したかいがあったといいますか、大変積極的な遅まきながらもそういった具体的ないま御答弁いただいたということで安心いたしました。

まだいろいろと聞きたいことありますけれども、きょうはお祭りでもありますし、あんまり長々と（笑声）しゃべると（「いいぞ」と呼ぶ者あり）あれですから（「りっぱ」と呼ぶ者あり）この辺で終わらせていただきたいと思うんですが、最後にちょっと二、三分で結構なんですけれども、要は私、サイクリング道路とか、ジョギングとか、散策路とか現代のいわゆる要請、自然なる要請、いま長寿国世界一とかという中にはやはりきめ細かな医師の指導、健康管理というものが行き渡るがゆえに医師の指導に基づいてジョギングする人、あるいは散策してる人、最近は特に激しいジョギング等から軽い一種の運動というものが要請されてる傾向にあると聞いております。そういう意味で私は健康的、医学的な面からもこの整備というものがいかに早く実現しなければならないかという観点で今回は申し上げたわけであります。ましてや小さなお子さまが、いま一般の道路でサイクリングということは事実上不可能でございます。交通渋滞の厳しい中で少なくとも日野市には全長7キロ弱でございます。全部縦で7キロ弱ですから、もうそのうち2キロは一番橋 ── 平山橋はできてるわけですからあと5キロです。そして左岸の方へ行きますとまたさらに同じような距離は出てくるわけですが、いずれにしても左岸の方にはいま市長も申されたようにかすみ堤が何カ所もあるためにすぐというわけにはいかないじゃないかと思います。これらは答弁の中にもあったように建設省と十分なる協議を重ねてかすみ堤等も一日も早く処理できる、解決できるようにしていただきたいと思います。

私が実踏した中で下はいわゆる多摩市が多摩川の日野市の行政境を越えて施設をつくってきておる。それで上流に関しては奥住議員がいつも指摘するように八王子市が谷治川にまで乗り込んできておるという中で上と下からのサンドイッチをされてる。日野市は一体何をしてるのかなということが実感でございました。

ひとつ、この辺で日野市も壮大なる市長の先ほどの計画を少しずつではなくてできる限り精力的に取り組んでいただきたいということを強く要請いたしまして、質問を終わらせていただきます。

○副議長（米沢照男君）　これをもって3の1.　日野市もサイクリングロードを積極的に建設せよに関する質問を終わります。

4の1.　就学援助制度について問うについての通告質問者、小俣昭光君の質問を許します。

〔３番議員登壇〕

○３番（小俣昭光君）　通告質問に従いまして就学援助制度について問うを質問させていただきます。

いま教育や福祉の充実を求める国民の声は臨調行革のあらしの中で押しつぶされようとしている。多くの政党が自民党 ── 政府に追随して国民の声に耳をふさいで教育、福祉を切り捨てに手をかしている現在、国会、都議会、市議会でどこでも国民の声を議会に届けている共産党が国民とともに教育、福祉の充実の先頭に立って声を上げることが重要であると考え、この問題を取り上げさせていただきました。市民に喜ばれる回答をお願いいたします。

いま、臨調にせ行革の中で憲法２５条の宣言する健康で文化的な最底限度の生活を営む権利を根底から覆され国民がこの三十数年間、不十分ながら獲得してきたさまざまの権利の中身が薄められ、あるいは奪い取られようとしている。就学援助制度もその一つであります。経済変動、サラ金など家庭崩壊が進み、片親家庭はクラスの１割と言われ、またほかにもいろいろの困難な事情の中で義務教育を受けている子供が少なくない中で教育費が年々家計を圧迫することを考えるとより多くの人が就学援助制度を活用することによって義務教育の充実につながる第一歩となる。多くの人はこの制度を理解していくには、一つにはまだまだ就学援助制度の存在すら知らない多くの人々にこの制度をいかに知らせ、理解を深めていくかという点であります。もう一つは、この制度を利用できる対象者の拡大と支給品目の増加、実際の必要額への引き上げなどまだまだ不十分な中身の充実の問題である。この制度がなかなか浸透しにくい、あるいは制度は知りつつも住民側が利用しない最大の理由はお恵み的な制度というとらえ方が国のみならず自治体にも色濃くあるからである。しかし、この考え方は根本的に間違っている。なぜなら、この制度が教育の機会均等、教育を受けさせる義務、義務教育の無償を定める憲法２６条に基づくことは明らかである。政府も一応それを認めている。衆議院文教委員会において共産党議員は次のように質問しております。憲法第２６条の教育を受ける権利、受けさせる義務、また教育基本法の３条の精神に沿って教育の機会均等という権利、これも保障していかなければいけない。いまの憲法のもとでは就学援助制度というのは窮貧対策とか慈恵対策という何か恩恵的に貧乏でしょうがないから何かしてあげようというものではなくて憲法や教育基本法の精神に従ってこれを保障する立場に立つものだと思うと質問しております。これに対して文部大臣はまさにそのとおりだと思いますと答弁しております。

この制度は１９５６年に憲法２６条、教育基本法３条の精神に基づいて経済的事由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して学用品、給食費など支給し義務教育のより円滑な運営を図ることを目的としてスタートした。当初文部省は全児童生徒の７％程度の利用者が望ましいと予算を組んだ、こう言っております。１９６７年には7.2％を境に利用率も落ちて、１９７５年4.2％に減少している。日野市では１９７７年には2.6％、国の利用率が4.69％と半分ぐらいしか利用していなかったのであります。７８年、日野市は2.7％、国が5.0％、７９年、日野市3.4％、国4.6％、８０年、日野市が3.7％、国4.6％、８１年には日野市が4.3％、８２年には5.3％と日野市では少しずつ利用率が上がっているが、これらは８１年共

産党議員団の具体的な提言により申請方法が変わり、８２年には１％以上の伸びを示しましたが、まだ国の発足当時の７％を超えるところまでは達しなかったけれど、去年７％、ことしは7.5％まで受けるようになりました。

最高の受給率を誇っていると言われている長崎県香焼町の坂井町長は次のように語っております。就学援助制度利用の実情を言いますと私どもは昭和４０年の段階で１０％でした。４１年は少し多くなって２０％ちょっと超しています。生徒の数５０％ちょっと超したのは４３年の段階でした。それからぼつぼつふえて５０年には生徒の数の８０％ぐらいになりました。それに生活保護の教育扶助を加えますと１００％になります。ほかの子供がみんな飯を食っているときに弁当も持ってこずパンも買えずに運動場の隅の方で石ころなどをけっている子を見て心中穏やかでいられず市民団体が中心になって、この運動を進めてきたと坂井町長は語っております。

このように市当局が真剣にこの問題を取り組むなら長崎県の香焼町のように多くの市民が利用し、いまの物価高に悩むお母さんに喜ばれる施策の一つであります。この制度をより広く知らせ、多くの人々が利用できる制度にするために具体的に質問いたします。

この利用度を高める上で必要なこと、先ほど言いましたように学用品の問題であります。体育着、絵の具の道具、習字の道具、あるいは水着、裁縫道具など笛、ハーモニカ、ドリル、教材、また遠足の写真など多くの学用品費が必要となっております。また通学用品は靴、長靴、上履き、帽子など通学用品が必要であります。学用品、通学用品は年間小学校で１万３２０円、中学校で１万9,１２０円支出されているが、これらの増額ができるかどうかお答えをお願いいたします。

第２は医学費の、医療費の利用状況は健康診断の結果、異常ありと診られた児童生徒がどのくらい利用しているかわかればお聞かせいただきます。

第３については体育用具、クラブ活動費は国基準にスキークラブ、スキークラブにはスキー用具一式が組まれているが、野球部、バレーボール部など一般に幅広く行われているものも対象にするよう国に働きかけると同時に当面市独自の補助対象としていただきたいと思うが、どうかお答えいただきたい。

以上、３点についてお聞きいたします。

○副議長（米沢照男君）　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　それでは、教育次長でございますけれども、御質問に対しましてお答えをいたします。

ただいまの就学援助制度につきましては小俣議員さんから申し上げたとおりでございます。御質問の具体的な内容につきまして１番、２番、３番につきましての答弁をさせてもらいます。

まず第１点目のいわゆる学用品の関係につきましての、いわゆる小学校、中学校に対しましての現在の単価改正、あるいは増額ができないかというふうな御要望でございます。これにつきましては御承知のとおり就学の困難な児童及び生徒にかかわる就学奨励につきましての国の援助に関する法律が昭和３１年に施行されたわけでございますけれども、その中で国が２分の１を負担する。そうして地方公共団体がその残りの２分の１を負担するという制度がございます。これにつきましてはあくまでもこれは国の方の基準単価、あるいはその種類ということを決めた中で支給するわけでございますので、おのずからそこに限度があるわけでございます。したがいまして市の方といたしましては、いわゆる国の方の補助制度以外に実際に各学校で実施していますところの学用品とか、あるいは購買教育指導費であるとか、そういったものがそれぞれ当然不足するわけでございます。そういった意味におきまして教育委員会といたしましては、実際に学校で実施しておる学用品その他の費用の中で国の方でめんどう見ない部分につきましては従来ともに日野市の方で負担をしてきてるという実情がございます。したがいまして市の方といたしましての従来の方針に従いますならば、できるだけそういうふうな国の方の財政のいわゆる援助の不足の中でその児童生徒の保護者が負担をしないような方法でもって従来とも運営を進めてまいる。そういった意味でできるだけ今後といたしましても、そのような負担がかからないような方法でもって検討してまいりたいというふうに考えてるところでございます。

それから第２番目の医療費の保留の範囲の問題につきましての御質問がございました。これにつきましては御案内のとおり伝染病または学習に支障を生ずる疾病、この学習の支障を生ずる疾病というのは御承知のとおり学校保健法の施行令第７条に規定する疾病ということでございます。トラホームとか結膜炎とか、あるいは中耳炎だとか、あるいは虫歯であるとか寄生虫であるとか、こういうものが保健法施行令に定められております。これをこの制度で用いますと国の方の補助金並びに市の方の負担金をもちまして援助をするということでございます。このことにつきましては現在日野市の場合はすべてこれらの疾病にかかった場合にはそれぞれ児

童生徒がお医者さんにかかりまして、かかった費用につきましては全額市の方で負担をしているのが現状でございます。

なお御案内のとおり生活保護者の児童生徒につきましては、このほかに生活保護費の中の一般保護費の中で負担をするという制度が生活保護の中にございますので、この学校保健法、あるいは伝染病等以外の疾病に児童生徒がかかった場合には生活保護者の場合にはほかの面での負担がついてございます。したがいまして、これらの病気にかかった場合の保護者の負担はないというのが現状でございます。なお、これにつきましての支給状況の数字はどうかと申し上げますと小学校の場合ですと昭和５７年度の数字でございますけれども、年間１０７名の方が受給を受けております。御参考までに申し上げますと一人当たりの平均が4,０５０円という単価でございます。中学校の場合を申し上げますと４１名が支給を受けております。そうして一人当たりの単価が7,４５１円という実績でございます。なお５８年度の状況を申し上げますと小学校の場合につきましては１４１名、一人当たりの平均が4,２００円ということでございます。中学校を申し上げますと５９名でございます。そしてその単価につきましては一人当たり6,７００円ということでございます。この数字から申し上げましてわかりますとおり、利用者は毎年増高の傾向にあるということがおわかりになるかと思います。そういうことで今後ともどもこれらの日野市の普及状況につきましてもできるだけ保護者の負担がかからないような方法でもって教育委員会としても検討してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

それから第３点目のクラブ活動費、その中で野球とかスキーとか、こういった面につきましての特別教育活動の保障ということを国で見ない場合に市の方として考える意思があるかどうか、こういうふうな御要望を含めた質問だろうと思います。これにつきましてはいろいろと各市町村の実情に合わせた中で決定することになっておりますけれども、しかし、各市町村ともに国の方のいわゆる法律がございますので、その法律に定めた範囲内におきましての学用品の処理、あるいは支給の額等を決めているわけでございます。各市の２６市の状況を見ましても一応就学援助に関する法律に基づきましての支給が大部分のようでございます。いわゆる何ていいますか、法律で認めた以外のクラブ活動等の問題につきましては相当の予算等もかかる問題でありますので、これにつきましては当然財政当局の方の予算措置の問題も絡んでまいりますのでいろいろと御要望がございましたので今後の検討課題ということで十二分に検討させて

もらいたいというふうに考えておるところでございます。以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　小俣昭光君。

○３番（小俣昭光君）　第２点目の医療費の利用状況の中で学校で健康診断が行われ、そして異常のあったお子さんには紙を渡されましてお医者さんに、たとえば虫歯があれば歯医者さんに行って治療してきてくださいという紙が渡されます。これはほかの課でもそうなんですけども、渡されます。ところが、健康診断が４月から５月に行われて紙がすぐお知らせが来るわけです。ところが、就学援助の認定が、認定されるのが７月ぐらいになっておりますのでそういう点ではその学校からのお医者さんに行って診てもらいなさいという紙が先に来てしまうわけですし、ですからお母さん方は子供さんをすぐに病院に連れて、お医者さんに診てもらうという形で実際にはこの医療券を１学期には余り使われてないというのが現状だということをお母さん方から聞いております。その後にこの医療券が来るということでもっと早く来ればこれが利用できるのにというような声も聞かされておりますので、この辺についてはなるべく早く券がいただけるようにしていただければ医療費は幾らかでも利用できるんじゃないかというように思っております。

それと第３点目の体育の実技用具、これには国の基準でも柔道、あるいは剣道、余り中学でも、この辺の中学でもやられていないものがその対象になっている。北海道なんかでは札幌の市民運動の中でスキークラブができていてこれの費用が大変高いからこれを認定してほしいという運動の中でスキー具、靴とか、あるいはスケートの靴がこのクラブ活動費として認定されたということが言われております。日野市の中でもスキーとか、そういうのは余り行われておりませんのでやはり一番日野で行われている野球などに対象を広げることによって、そういう点では利用者がふえるというように思うわけであります。

その辺でこの医療費の利用の状況と、それと、このクラブ活動費をぜひ真剣に検討していただきたいと思います。

また、この就学援助制度があるということを知らない人が先ほども言いましたように意外と多いのであります。ひの広報にたしか１回載っておりますが、これを１回だけではなく何回か載せていただく必要があるのではないでしょうか。この申請はいつでも４月１日、５月１日だけではなく、いつでも申請がされるわけですから何回かひの広報でもお知らせをしていただければもっと利用者がふえるのではないかと思います。また学校の先生の協力を得て新入生の父

母には説明会を持つなど先生方にも協力の依頼をする。学務課で２人の職員がこの問題に取り組んでおりますが、とても各学校へ行って説明するにはそれだけの余裕がありませんので、ぜひ学校の先生などの協力を得てこの問題を進めていただきたい。また適用者が３０％を超えると事務職員がふえることなどの理解を深めることが学校の先生たちの協力を得る、ふえることの一つになります。ＰＴＡなどの協力をいま以上高めることにより一人でも多くの人たちが利用できると思いますが、教育委員会がどのように今後利用率を高めるかお考えがありましたらお聞かせいただきたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　再質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　第１点目と第２点目につきましては先ほど答弁したとおりでございます。

第３点目のいわゆるＰＲの問題がございます。これにつきましては確かに機会均等、教育の機会均等ということがございます。広く一般の対象者が全額、全員が受給されるということが必要であります。ＰＲにつきましては先ほど年１回とおっしゃいましたけれども、４月の１日の広報と４月の１５日の広報と２回に分けてＰＲをしております。それからなおあわせまして毎年３月の下旬ごろでございますけれども、学校の事務職員、あるいは就学援助を担当しております生活指導主任等を教育委員会の方で招集いたしまして、それに対しましての説明会を開いております。その際、各学校の方から当然父母等に対しましての問い合わせがありますので、その際はひとつよくその内容を説明してほしいということを披露しておるところでございます。今後ともどもそのＰＲにつきましては周知徹底を図っていくように最大限の努力を傾注してまいりたいというふうに考えております。

それから事務職員の派遣の問題がございました。これにつきましては御指摘のとおり就学援助に関しましてのいろいろと学校の事務職員等の手を煩わすわけでございます。その事務の簡素化を図る意味におきまして、昭和４７年度に東京都の新しい制度といたしましてこの事務の軽減を図るためというふうに職員の、事務職員の派遣ということを考えてます。これにつきましては御案内のとおり一つの基準がございます。１５学級以上、小学校の場合でいきますと１５学級以上２４学級まで３００人以上の学校であり、かつまたそこで受ける受給者が３０％以上の該当者がおる場合、中学校の場合につきましては１５学級以上２２学級まで３００人以上、これまた３０％以上の受給者がいる場合ということに限りましての事務職員の１名の派遣

ということを考えているわけでございますけれども、特にいままでは各学校に対しましての事務職員の相当事務量があったわけでございますけれども、最近の傾向といたしまして各区市町村とも共通でございますけれども、各学校における事務のことよりも各区市町村が肩がわりで就学事務をやってるという傾向がございますので、東京都の方といたしましてもこの派遣につきましての定数の見直しということを考えております。しかし、一応これらの要するに定数の枠がございますのでその範囲を超えた場合には当然事務職員の派遣がされるわけでございますので、そういう該当校が出ました場合には教育委員会といたしましては事務職員の派遣につきまして東京都の教育委員会の方に要請してまいりたい、こういうふうに考えておるわけでございます。以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　　小俣昭光君。

○３番（小俣昭光君）　　どうもありがとうございました。

それでは最後に市長にお願いいたします。いま臨調にせ行革が推し進められ（笑声）あらゆる補助金が削り取られようとしております。軍備拡張のための臨調路線と教育臨調を食いとめる上でも就学援助制度の拡大、充実の運動を大きく盛り上げていく必要があると思います。そして新しい形で日本の貧困が進められ子供たちの身も心もむしばもうとしているときに義務教育を充実させなければならないと思うが、市長はどのようにお考えかお聞かせいただきたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　私も制度上のことを必ずしも詳しくは存じませんが、（「こりゃだめだ」と呼ぶ者あり）（笑声）憲法に言われておりますとおり義務教育はこれを無償とするという精神の発展だというふうに考えるわけであります。そうしてまた法のもとに平等であるとか行政施策は絶えず市がまんべんなく当たることでなければならない、こういう原則があるわけであります。したがって適用できる分野には十分手落ちなく適用し、図る。このことはまた行政のきめ細かさ、あるいは温かさという意味においても大切だと思いますから教育委員会でもそのように努力をしていただこう、このようにお伺いをしたところでございます。

○副議長（米沢照男君）　　これをもって４の1.　就学援助制度について問うに関する質問を終わります。

次に４の2.　滝合小、平山中の施設改善について問うについての通告質問者、小俣昭光君の

質問を許します。

○３番（小俣昭光君）　　滝合小学校、平山中学校の施設改善について問うをさせていただきます。

滝合小学校は開校して早くも１３年になります。この間毎年1,０００人を超す児童数となって市内の小学校でも大きな学校の一つに数えられています。学年１８１名。２名足りないということで５クラスが４クラスに減らされ学年が多くなって、そういう学年が多くなり、すし詰め教育がふえています。４０人学級の早期の実現を望まれるところであります。１３年たつと校舎や体育館など施設の傷みがあちこちに見られるようになりました。早目に老朽化対策を施し、また施設の新たな設置をお願いいたします。５点について具体的に質問いたします。

校舎の内装、外装をお願いし汚れが目立って教室や廊下が暗いと言われておりますので、ぜひ外装、内装の塗装をお願いいたします。

２番目としては、プール施設では、プールサイドがでこぼこになっていてプールを開放する前には草刈りから始める、このように言われております。また更衣室の補修などプールの排水対策。プールの深い所に排水口があるのではなく、わきの方に、排水口より下にプールの底があるというので（笑声）水がはき切れないというようなところがある、このようなところの改善をぜひお願いしたいと言われております。

３番目には体育館の床の問題であります。１３年たって床や線引きなどがすり切れております。バレーボールコートや、あるいはバスケットのコートが白線や緑の線が消えている、このように言われております。また床が滑ってしょうがない、危なくてしょうがないとも言われておりますので床の修理をお願いいたします。

４番目は体育館の問題でありますが、体育館の倉庫、いま新しく体育館ができているところは体育館倉庫というのがあるそうですが、滝合小にはその体育館倉庫がありません。マットや飛び箱、あるいは平均台などが体育館の中に横の方に寄せてある。体育上、体育の上でも支障を来すということで出し入れの便利な所にぜひ倉庫を設置してほしい、このように言われております。また体育館も日曜日など地域のお母さん方やお父さん方がバレーボールなどで利用するのが多くなってきております。滝合小学校も機械警備になりまして体育館を使うのにトイレがない。そこで近くのプールのトイレを借りて利用しております。トイレをぜひ体育館に設置してほしい、このような声も出ております。

また5番目としてはグラウンド開放のためのやはりここにもトイレが設置されておりません。いま日曜日などではサッカーや野球、大ぜいの人たちが滝合小のグラウンドを利用しております。この子供たちがプール、校舎をぐるっと回ってプールのトイレを利用する、このように言われております。ぜひグラウンドにもトイレの設置をお願いしたい。

以上が滝合小学校の問題であります。

あと平山中学校の問題では開校以来電車騒音で悩まされております。１０分間置きぐらいに電車が通る。普通電車の場合まだいいんですが、特急や急行、南平駅を通過するような電車の場合は相当の騒音が教室の中まで響いてまいります。至急にこの問題、防音壁をつけるなど解決をお願いしたいと思います。

またグラウンドの砂ぼこりの問題であります。これは滝合小でも平山中でも同じように砂ぼこりが春、あるいは冬など大変な砂ぼこりが起きる。教室の中や、あるいは地域の民家の家の中までその被害が及ぼされております。

これらの対策をぜひお願いしたいと思いますが、以上、改修や新築を含めて7項目の回答をお願いいたしたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　それでは私の方から7点に渡りましての御質問がございましたのでお答えしたいと思います。

まず第1点目の校舎のいわゆる内装、外装の塗装といいますか、これにつきましての御要望がございました。校舎の塗装、内部塗装につきましては教育委員会といたしましても各小中学校にそういうところがございますので、これにつきましては特に傷みといいますか、内装をしなければならない緊急度の高い学校から順位をつけまして年次計画を立てまして実施をしておるところでございます。現在、小学校の場合ですと7校を塗装してきております。中学校の場合ですと3校を塗装してきております。したがいまして各小中学校の内容をよく調査いたしまして特に塗装しなきゃならないという緊急度の高いものから逐次この塗装を予算化してやっていきたいというふうに考えております。

それから第2点目のプールサイドの傷みの問題がございました。これにつきましては教育委員会といたしましてもできるだけプールの運営に支障を来さないような形の中で考えておりますので、この辺につきましてのよく実態を把握した中でプールの改修をしてまいりたいというふうに考えております。

それから第2点目のプールサイドの傷みの問題がございました。これにつきましては教育委員会といたしましても、できるだけプールの運営に支障を来さないような形の中で考えておりますので、この辺につきましてもよく実態を把握した中でプールの改修をしてまいりたいというふうに考えております。

それから体育館の床のラインが消えて非常に体育の授業を進めていく中で支障を来しておるので、このラインのところの改修をしてもらいたいという御要望がございました。これにつきましても各学校とも滝合小学校のみならず共通している問題でございます。1校当たり大体３００万円程度の改修費がかかるというふうに聞いておりますので、これにつきましても各学校の実態を把握して、そして緊急度の高いものから逐次予算化した中でこれらの改修を進めてまいりたいというふうに基本的に考えておるところでございます。

それから第4番目の体育館の倉庫の問題、新設につきましての御要望がございました。これにつきましては現在小学校の体育館には体育館の中に倉庫を設けている学校は1校もございません。したがって、これは小学校全体の共通の問題でございます。御指摘のとおり確かに小学校の体育用具につきましては、そういった倉庫がございませんものですから体育館のわきに置くとか、あるいはステージの下に地下、半地下式の倉庫がございます。そういう所に置きます。これにつきましては相当また費用もかかる問題もございますので、これにつきましても今後の教育委員会全体、各小中学校全体の共通の問題でございますので、これらの問題につきましては鋭意検討してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

それから第5番目がグラウンド開放、体育館の倉庫に続いておりましてトイレの設置の問題がございました。確かに滝合小学校の場合には体育館の中には便所がございません。そこで第5番目の学校開放に絡んでの現在兼用の便所がないので、それもあわせてつくってもらいたいというふうな御要望が、御質問がございました。私どもといたしましては確かに学校開放ということで滝合小学校の体育館、あるいは校庭等を一般市民が利用しておりますので今後児童が使う体育館の便所とあわせまして一般市民が使える校庭開放の便所をですね、これは兼用できるような便所を何とかひとつつくっておく必要があるだろうということで、これにつきましてはできるだけ設置する方法で、なるべく早い機会に設置する方法で検討してまいりたいというふうに考えております。

それから第６番目が平山中学校の騒音問題につきましての防音壁の設置の問題についての御提言がございました。これにつきましてはたしか３月の議会の中で米沢議員さんからの御質問があったというふうに記憶してますけれども、昭和５８年度の教育予算の中に平山の中学校の騒音を防止するために平山の京王線の軌道敷の中に防音壁を設置するべくたしか６００万円の予算を計上いたしました。そこで教育委員会といたしましても京王帝都の方に参りまして何とかひとつ軌道敷地内に防音壁をセットしてもらうように要請をしてきたところでございますけれども、結果的にはその段階では、いわゆる保安距離の問題がございまして、それが３メーター以上なければ軌道敷地内に防音壁ができないという、そういうことで５８年度につきましては大変雑念でございますけれども、流産してしまったというふうないきさつがございます。そこで、これにつきましては確かに小俣議員さん、おっしゃるとおり１０分間に１本ずつ電車が通るわけでございますので非常にきつい音が出ます。非常にこれは装備の急を要する問題だというふうに私ども理解しておりますので、今後ともども私どもといたしましては京王帝都の方に参りまして何とかひとつ軌道敷地内に防音壁がセットできるように交渉を進めてまいりたいと思います。これが解決次第これは予算も大した額でございませんので財政当局の方にお願いいたしまして解決次第補正予算でも計上いたしまして、何とかひとつ防音壁をつくるような最大限の努力を傾注してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

それから第７番目の校庭の砂ぼこりのいわゆる砂じん対策につきましての御質問がございました。確かに、これにつきましては滝合小学校と限らず大坂上中学校初め確かに砂じんが舞い上がって付近の住民に対しまして、いろいろと迷惑かけてるというふうな実情があることは事実でございます。教育委員会といたしましてもこの対策を何とか講じていく必要があるだろうということで、いまそれらの検討を進めているところでございますけれども、一番いい方法は塩化カルシウムに砂を混ぜた、混合したものを特にそういう砂ぼこりのひどい所に散布いたしますと１年ぐらいは何とか砂ぼこりが防げるという、こういうふうな新しい方策があるようでございますので教育委員会といたしましては特に校庭の砂ぼこりのひどい所につきましては、そういうふうな措置で何とかひとつ対応しまして付近の住民に迷惑を及ぼさないような最大限の方策を講じてまいりたい、こういうふうに考えておるところでございます。以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　　小俣昭光君。

○３番（小俣昭光君）　　最後の砂ぼこりの、グラウンドの砂ぼこりの問題であります。これは塩化カルシウムを混ぜた砂ということで大体１つの学校グラウンドでやった場合にどのくらいの予算がかかるのか、もしわかりましたらお聞かせいただきたいと思います。

それと校舎の内装や外装の問題ですけど、滝合小の廊下、特にＡ棟とＢ棟とありますが、Ｂ棟の方、北側の校舎ですけど、ここの渡り廊下の部分、当然ここは窓も少なく外からの明かりが届きにくい所なんですけど、ここは非常に暗いんですね。私なんかも父親参観や、あるいは授業参観にときどき行きますけど、そのときでも非常に暗いというように印象を持って、私たちの子供のころこんなに暗かったかなというように思っていたんですけど、実際にはいま新しくつくってる学校は相当明るいと言われておりますので、ぜひそれらのところ考慮をしていただいて早急に改善をお願いしたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　　それでは２点の再質問が出ましたのでお答えいたします。

第１点目の、いわゆる砂じん対策に対しての塩化カルシウムと砂を混ぜたものを、混ぜた場合に１校当たりどのくらいの費用がかかるかということでございます。これはまだ教育委員会の方としてこれから検討して散布するわけでございますので具体的に各学校どのくらいかかるかということはいまのところ額はよくわかりません。いずれ、大した額でないというふうに聞いてますので、これがわかり次第議員さんの方にお伝えしたいと思います。

それから第２点目の、いわゆるＢ棟の廊下の渡り廊下の所が非常に暗いということで、これを何とか早急に対策を講じてほしいというふうな御要望でございます。これにつきましては学校の運営に支障を来さないようなことが必要と思いますので私もよく実態を把握してませんので学校現場へ参りまして、それらの支障を来さないような方策を講じてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。（「どうもありがとうございました」と呼ぶ者あり）

○副議長（米沢照男君）　　これをもって４の２．滝合小、平山中の施設改善について問うに関する質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

本日はこれにて散会いたします。

午後４時４３分散会

9 月17日　　月曜日　　（第 4 日）

昭和 59 年
第3回定例会

日野市議会会議録　（第36号）

9月17日　月曜日　（第4日）

出　席　議　員（28名）

1番	橋本文子君	2番	福島敏雄君
3番	小俣昭光君	4番	小山良悟君
5番	谷　長一君	7番	馬場繁夫君
8番	馬場弘融君	9番	高橋徳次君
10番	旗野行雄君	11番	一ノ瀬　隆君
12番	板垣正男君	13番	鈴木美奈子君
14番	川嶋　博君	15番	飯山　茂君
16番	夏井明男君	18番	古賀俊昭君
19番	市川資信君	20番	藤林理一郎君
21番	名古屋史郎君	22番	竹ノ上武俊君
23番	米沢照男君	24番	中山基昭君
25番	大柄　保君	26番	秦　正一君
27番	奥住芳雄君	28番	石坂勝雄君
29番	滝瀬敏朗君	30番	高橋通夫君

欠　席　議　員（2名）

6番	古谷太郎君	17番	黒川重憲君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君		
助役	赤松行雄君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	伊藤正吉君
市民部長	加藤一男君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	大貫松雄君	都市整備部長	結城邦夫君
建設部長	中村亮助君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	佐藤智春君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田倉高光君	次長	岩沢代吉君
書記	栗原尭次君	書記	萩生田富司君
書記	谷野省三君	書記	串田平和君
書記	佐々木茂晴君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目１０の３

立川速記者養成所　所長　関根雪峰

速記者　小野口純子君

議事日程

昭和59年9月17日（月）

午前10時開議

日程第１　一般質問

本日の会議に付した事件

日程第１

午前１０時２６分開議

○議長（高橋通夫君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員２５名であります。

一般質問に入ります。５の１、学校施設（学校教育）についての通告質問者、馬場繁夫君の質問を許します。

〔７番議員登壇〕

○７番（馬場繁夫君）　それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

日本は、明治以来欧米の科学技術、社会制度、文化等吸収し、発展してまいりました。吸収することが急な余り、かえって従来の文化を破壊してしまった点もあり、今、大きな反省に迫られていることは周知のとおりであります。

中曽根首相は、臨時教育審議会を構成する２５人の委員を、幅広い分野から人選し、ともかくスタートをすることになったのであります。今日においては、欧米のモデルを単なる輸入、消化を続けるのではなく、世界平和を基調とし、国際社会の中でどう役割りを果たすべきか、さらには次代を担う子供たちが喜んで２１世紀を迎えるためにも、今こそ親と教師、学校と行政、さらに社会の各分野の人々が協力し合い、教育の改革、改善に全力を挙げるときであるとされております。

今回は、現状の6・3・3制の中で実施可能な問題を取り上げてみたいと思います。

総理府の子供人口についての調査結果を見ますと、４月１日現在2,668万人で、前年度より３９万人減少しております。総人口に占める割合は２２.３％と、前年より0.4ポイント減り、６年連続で記録を更新しております。

さらに、出生児数は１５１万人で、昨年より１万人減り、５０年以来の減少傾向はとまらないとされております。米国、フランスとほぼ同水準であり、厚生省の人口問題研究所は、７０年ごろは西ドイツと同水準の１７％程度まで下がるとされております。

都道府県の子供の割合が、出生率全国１位の沖縄が２９.１％で、最も低いのは東京の１８.６％となっております。

そこで、質問第１点といたしましては、市内における子供人口の現状と、将来の予測、さらに子供人口の減少の中で、小学校の空き教室の状況と、今後の予測についてお聞きいたします。

質問第２点目といたしましては、空き教室は現状において、第２音楽室、美術室、図書室等

の特別教室として利用されております。今後、さらに空き教室の増加が予測される中で、各小学校の独自利用制を尊重しつつ、地域に根差し、地域文化の消化の役割りが必要な時期に来ておるとされております。

さらに、学校開放の声も高まりつつあります。市内の全小学校、または各学校単位でプロジェクトチームを編成し、空き教室、学校開放問題の対策に本格的に取り組むべきでありましょう。空き教室は、まず学校教育の充実が第１であることは当然であります。さらに地域に開かれた学校づくりも必要であります。

管理運営、責任体制と、今後検討課題も多いが、前向きの姿勢で検討すべきだと思われますが，どうお考えになっておりますか，お聞きいたします。

第３番目の質問といたしましては、東海銀行の調査によりますと、パソコン、マイコンを持っている児童、学生は、小学校が6.9％、中学生が１4.6％、高校生１0.4％、大学生8.8％と、中高生の比率が高くなっております。好奇心旺盛な上に、コンピューターに無理なく入っていけるのがこの年代とされております。子供が欲しがっているものの中で、男子に限った場合では２9.9％と、約３割近い男の子がパソコン、マイコンを欲しがっているとされておりま す。

生徒と教師の話題の共通性も広がり、生徒の学ぶ意欲を喚起し、生徒の成長発達にふさわしいものを与えられることに通じてくることもありますし、さらに教師のコンピューター利用は、成績や健康の管理等、教師の教育事務軽減のためにも利用は高まってくると予測されております。

文部大臣の諮問機関である社会教育審議会におきまして、このほど小中学校の教員や社会教育関係者が、マイクロコンピューターの利用技術を身につけ、教育の現場でマイコンを活用できるようにと、マイコン研修カリキュラムをまとめ、全国の教育委員会に送付されたと言われております。積極的に取り組む施策がありますか、お聞きいたします。

第４点目といたしましては、学校の屋外放送施設の場合には、校庭にトランペットスピーカー、またはホーンスピーカーが１ないし２カ所設置されております。音楽の専門家の中には、高音で音域が狭いために、聞く側に圧迫感を与えたり、音感上懸念する声もあります。

さらに、ホーンスピーカー等は音量が遠くまで届くために、学校周辺の市民は大変に困っているとの声を聞いております。ある学校では、屋外放送の騒音問題になっているところもある

と聞いております。

岡山県では、拡声機騒音では初めての条例規制も行っており、東京都では近隣騒音問題懇談会を設置し、鈴木知事は、カラオケだけではなく、デモの拡声機使用、ピアノ騒音などを含めた広い意味での近隣騒音規制について、調査検討する予定で、さらには政治活動、労働運動、学校、保育園などの拡声機使用について、集会、結社の表現の自由との兼ね合いで規制すべきか等、近隣騒音規制の本質に触れる議論が展開されると予測されております。

現在のホーンスピーカーからコラムスピーカー、またはワイドホンスピーカー等を３ないし４カ所設置することにより、３分の１から５分の１ぐらいまで騒音が減少されると言われております。早急に対策を検討していただきたい。

さらに、学校建設、公共建物におきましては、基本計画の段階で周辺の騒音対策、また音質とも十分配慮していただきたい。お考えをお聞きいたします。

第５点目の質問といたしましては、近年社会構造の変化、あるいは核家族化の進行に伴い、非行化が全国的な問題になっております。さらに、低年齢化傾向にもあります。非行から守るためには、家庭、学校、地域社会が一体となり取り組むこと以外にないとされております。

教育問題、非行問題等が気楽に相談できる家庭と相談員をホットラインで結ぶ「家庭教育電話相談」の設置を検討してはどうかと思います。これは曜日を定めて、元校長、元教師等の方に電話で相談に乗っていただくことであります。

さらに、できれば特別相談日を設けて、「子供の悩みの１１０番」も設置することができないか、早急に検討していただきたいと思います。

第６点の質問といたしましては、学校と家庭をホットラインで結ぶ「学校情報テレホンサービス」の設置であります。

学校の行事予定や学期末試験、生活指導等の注意など、さらにＰＴＡからのお知らせなど、必要な情報を録音テープに吹き込んで受信専用電話にセットすれば、学校に関する情報が知りたいときは、専用の電話にダイヤルすればテープが流れ、学校と家庭がホットラインで結ぶことになります。このホットラインを通じて、父兄と生徒、学校とのコミュニケーションが活発になると思われます。特に諸問題の多い中学校に試験的に行い、結果が良好であれば全市的に行ってはどうかと思いますので、お考えをお聞きいたします。

第７点目の質問といたしましては、市民団体の調査によりますと、大人の喫煙率は徐々に下

がっている中で、未成年者の喫煙は逆に増加しております。高校生は７割以上、中学生は５割以上、小学生でさえ３割に喫煙の経験があるとされております。

わが党の西多摩地域の３市５町で、２.５００人を対象に教育問題のアンケート調査を行い、調査結果によりますと、過去３年間の非行では、喫煙２２.９％、万引き１８.４％と圧倒的に多く、早急な対策が必要であると分析しております。

日教組においても、児童生徒に対する禁煙教育を進める必要があると指摘されております。子供への禁煙教育の必要性を訴えたＷＨＯの勧告や、カナダ、スウェーデン等の禁煙教育を参考に、小学校から禁煙教育を考える必要な時期に来ているのではないかと思われます。お考えをお聞きいたします。

第８点の質問といたしましては、府中市歯科医師会の調査によりますと、子供たちの、最初に永久歯が生えかわる６歳きゅう歯の虫歯患者率が、１年生、２年生に急増していることが、調査により明らかにされました。学校での給食後の処置が原因ではないだろうかとされております。学校と家庭ぐるみの指導が大切だとも指摘しております。

さらに、学校保健法によりますと、虫歯の予防指導は大切な職務とされております。どのような予防を実施しているか、まずお聞きしたいと思います。

さらに、今後の対策についてもどうされているか、お聞きいたします。

また、厚生省が来年度よりモデル地区を定めて実施予定の虫歯予防のフッ化物塗布については賛否両論がありますが、どのようなお考えをお持ちになっておりますか、お聞かせください。

第９点目の質問としましては、東京都がまとめた窓ガラス等の落下物実態調査によりますと、３階以上の建物で、震度４ないし５程度で落下物のおそれのある建物は、全体の１５.６％とされております。

宮城県沖地震の教訓によりますと、怖いのは窓ガラスで、割れると、ガラス片はとがった先を下にして落下します。そのときの風の強さによっては、数十メートル四方に落下するそうであります。

仙台市では、けがをした人の４分の１がガラス片の落下によると報告されております。

行政面での対策として、科学的な面における落下物防止対策を早急にする必要があると、指摘もされております。宮城県沖地震規模でも、合わせガラスや網入りガラスだと、割れても飛び散らず、安全率が高くなるとされております。

学校施設は避難場所にも指定されておりますし、児童の安全を考えた場合、学校の３階以上の窓ガラスにポリエステルのフィルムを張りつけ、窓ガラスの補強を早急に検討する必要があるでしょう。

さらに、今後公共建物を建設する場合におきましては、安全ガラスや強化ガラスの使用を考えていただきたいのであります。特にはめ殺し窓や大きな開口部等につきましては、十分な対策を講じていただきたいと思います。お考えをお聞きいたしたいと思います。

以上、よろしく答弁のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　　馬場繁夫君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　　学校施設につきましての９問の質問が出ましたので、それぞれ順を追いまして回答させていただきたいと思います。

まず第１点目の、市内の小学校の児童数の現状と将来の予測、あわせまして空き教室の現状がどうかという御質問でございます。

小学校の児童数の推移を見ますと、本市では昭和５５年度をピークといたしまして、その数は減少の傾向にございます。今後とも児童数につきましては減っていくんじゃないかというふうに予想をしているところでございます。

また、中学校は、逆に生徒数は現在ふえております。この傾向につきましては、昭和６１年度まで増加いたしまして、昭和６２年度からは漸減していくような傾向にあるんじゃなかろうかというふうに、私どもは推測をしているとこでございます。

本年度の５月１日現在の児童数でございますけれども、１万4,３１０名の小学校の児童がおるわけでございます。前年度と比較いたしますと、５６６名の減少でございます。クラス数にいたしますと、９クラスが減っておるというのが現状でございます。

空き教室の問題でございますけれども、小学校２０校の保有教室につきましては、現在普通教室が４９２教室でございます。クラス数につきましては、３８０クラスということでございます。したがいまして、これを差し引きいたしますと、１０９教室がいわゆる空き教室というふうな形になってくるかと思います。

それに対しましての今後の空き教室の利用についてはどうかということが、第２問目の御質問でございますけれども、現状におきましての空き教室でございますけれども、これは御承知のとおり教育行政財産でございます。そういった意味で、文部省並びに東京都の方の教育委員

会の指導がございます。

また、近い将来にわたりまして、現在４５人学級でございますけれども、児童数が減少していく中で、文部省の方の、国といたしましても、４０人学級にするというふうなことが、将来予想されるわけでございます。

そういうことを踏まえまして、東京都並びに文部省の方の指導といたしましては、できるだけそれらのことを十分に将来計画を考えた中で、これらの空き教室につきましては本来のいわゆる教育活動に使うようにという、こういう大前提のもとに指導を受けているわけでございます。

したがいまして、これを受けまして、現在は各小学校とも、第２特別教室と申しましょうか、要するに図工室であるとか、あるいは視聴覚室であるとか、音楽室であるとか、そういった面の特別教室は現在少ない状況にございますので、そういった面での活用というものを奨励しているとこでございます。

したがいまして、各小学校ともこれを受けまして、現在はそのような第２特別教室という形の中で利用しているのが現状でございます。したがいまして、純然たる意味におきます空き教室ということは、本当に数少ないというのが現状でございます。

これに対しましての今後の空き教室利用の問題についての教育委員会の考え方はどうかということでございます。これにつきましては、東京都を初め各都道府県におきましても、空き教室の利用につきましては非常に大きな問題という形の中で、今後各市町村におきまして、教育委員会の中で検討委員会を設置いたしまして、これらの空き教室の合理的な利用につきましての利用を進めたらどうかというふうな指導を受けているところでございます。

近隣の八王子市におきましては、すでに議会の方にも報告してございますけれども、空き教室に対しましての特別の検討委員会を設置するというふうな形の中で進めておるのが現状でございます。

当市といたしましても、これらの問題につきましては特に理事者側からも要請がございまして、できるだけ空き教室につきましては学校教育の運営に支障がない範囲内におきまして、特に一般地域住民に解放したらどうかというふうな強い要請も受けておりますので、教育委員会といたしましては、先般４月の校長会におきましても、この点につきましてよく市内の実態を明らかにしてもらいたいということと同時に、空き教室の利用につきましては、何とかひとつ

校長会の中で検討を進めてもらうようにということで要請いたしまして、現在これを受けまして、校長会の中で検討委員会を設置し、これら空き教室の対策をどうするかということについての検討を進めていくというのが現状でございます。

校長会の意向といたしましては、視聴覚室が現在非常に足らないというふうな各学校の共通の問題がございますので、特にそういった面に利用したいということを考えているようでございます。

なお、これらの学校教育の目的以外になおかつ空き教室が空いた場合におきましては、特に一般市民の学校開放の中での、現在行われております体育関係の学校開放につきましては進んでおりますけれども、いわゆる文化施設等の学校開放は行われておりませんので、これらの問題につきまして、教育委員会、あるいは市長部局の関係者、あるいは一般の住民等を交えまして、これらの空き教室の今後の利用につきましての検討を進めてまいりたい、というふうに考えているところでございます。

第３番目の、いわゆるパソコン、マイコンの導入問題についての御質問が出ました。これにつきましては、教育委員会といたしまして、昭和５９年度におきまして一つの試験的な意味で、中学校でございますけれども、マイコンを１台導入いたしまして、児童生徒の学校の教育上の効果の面を考えまして、これらのマイコンにつきましても試験的に取り入れまして、そしてこの結論を踏まえながら、今後各中学校等につきましての導入問題につきまして、検討を進めてまいりたいと思っております。

御提言がございました児童生徒のいわゆる教育面のほかに、教職員の事務の簡素化、あるいは事務職員の事務の合理化、簡素化という御提言もございました。これらの問題を踏まえまして、５９年度は一つの試験的な年ということで、１台を購入いたしまして、総合的な中でのマイコンの導入につきましての、今後の導入等につきましての検討を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

それから、いわゆる学校騒音の問題につきましての御質問がございました。９月１日の東京新聞によりますと、特に学校から流れますスピーカー、あるいは音楽等の騒音が地域住民に害を及ぼしているというふうな情報を私どもも受けております。

そういった中で、確かに御提言がございました学校から流れますスピーカーの騒音につきましては、十分に私ども教育委員会といたしましては配慮をしていかなきゃならぬというふうに

考えているところでございます。特にこれから運動会等を迎えますと、いろいろと放送等がございます。そういった中でこの指導は十分に考えていく必要があろうかと思います。

その対策でございますけれども、われわれといたしましては、二つのことを考えております。

一つは、現在取りつけてあります学校のスピーカーの位置の問題があると思います。

もう一つは、いわゆる音量調整の問題があろうかと思います。

したがいまして、これらの音量調整、あるいはマイクロホン、スピーカー等の設置の位置の問題等も多少絡んでくるんじゃなかろうかと思いますので、われわれといたしましては、校長会、あるいは教頭会を通しまして特にこれから運動会、あるいは文化祭等の行事を迎える中におきまして、こういった騒音が起こらないような対策を十分に指導してまいりたいというふうに考えているところでございます。

その上に立ちまして、なおかつマイクロホンなりスピーカーが、性能的に見てどうしても騒音がやまない、騒音がどうしてもとまらないというふうなスピーカーにつきましては、御提言がございましたスピーカー等の、あれは今、安く買えますので、特にそういうスピーカーにつきましては、買いかえ等のことも検討をしたいというふうに考えているとこでございます。

それから、家庭教育の中の一環といたしましての電話相談、いわゆる悩みの１１０番の電話等の設置の問題についての御提言がございました。特に家庭教育につきましては、非常に重要な教育におきます要素がございます。そういう意味におきまして、家庭教育、学校教育、そして地域社会とあわせましての家庭教育の位置づけは大変重要な要素だというふうに、私ども考えておりますので、家庭教育学級を初め、いろいろと家庭教育相談等を行っているところでございます。

現在、家庭教育相談につきましては、御案内のとおり一般教育相談の相談員を１名、それから身障学級等の就学等につきましての問題につきましての相談員を２名。

そうして、昭和５８年度でございますけれども、御提言がございました、特に小中学校児童生徒の非行化の問題、あるいは健全育成に向けてのこれからの相談が非常に重要な要素であるというふうに判断をいたしまして、先ほど御提言がございましたけれども、小学校、中学校の退職されました、経験を踏まえた校長先生を２人お迎えいたしまして、青少年の健全へ向けてのいわゆる家庭教育相談員を２名配置をいたしております。

御提言がございましたテレホン相談につきましては、文部省の昭和５９年度の指導方針を見

ましても、家庭教育等が非常に電話相談が重要な要素であるということで、三重県を初め宮崎県、あるいは群馬県等におきまして、すでに電話相談を受けているようでございます。非常に好評でもございますし、また、相当効果を上げているというふうなことも伺っておりますので、私どもといたしましては、できるだけ悩みの相談につきまして、両親はもちろん子供たちの悩みも聞けるような相談を電話相談ができるような配置を考えております。

特に現在５人おりますけれども、いろいろと相談の内容によりましては、外へ出かける用事がございます。そういった意味で、留守にする相談員も相当おりますが、できるだけひとつ留守にならないように、一般家庭から受ける、あるいはまた子供たちから受ける電話を積極的に受けとめまして、これらの電話の対応が十分できるような対応を今後とも進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

第７番目の、喫煙、禁煙教育についての対策はどうかということでございますけれども、御提言にありましたとおりでございますので、今後ともども生活指導、あるいは校長会、教頭会、保健主任会等を通しまして、これらの規制問題につきましては十分に指導を進めてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

それから虫歯の予防対策、今後の対策はどうかというふうな御質問が、第８番目に出ました。確かにおっしゃるとおりのことでございます。

虫歯の予防につきましては、毎年６月に健康診断を実施いたしますけれども、その際に各学校に歯科医がおりますけれども、歯科医からの一応指導を受けながら、中央その他の指導を受けているとこでございます。歯科の健康診断の結果によりましては、それらの実態につきまして各家庭の方にもお伝えし、その歯科医の指導に基づく治療を早期に行うように、指導を進めているとこでございます。

なお、指導した結果、治療した結果につきましては、必ず学校の方に報告をするようにというふうに各父兄の方にもお願いしておりますので、必ず治療した際には各学校の方に、父兄を通しまして報告をさせているところでございます。これらの報告結果をまとめまして、各学年におきましては治療の結果をグラフ等にまとめまして、教育の中で歯の指導をしているとこでございます。

特に歯の健康管理につきましては、歯磨きの問題、あるいはうがいの問題、こういったような問題が非常に重要な要素を占めておりますので、幼稚園におきましてはこれらの歯磨き、あ

るいはうがいを実施をしておりますし、また、各小中学校におきましても、給食等が終わった後の歯磨き、あるいはうがいをするような指導を進めているところでございます。

最後の、９番目の窓ガラスの問題につきましての御質問がございました。確かにお説のとおり、災害等に対しましての学校につきましては、特に避難所になっておるということもございます。児童生徒、あるいはそこに避難してくる方々の住民の、いわゆる人災等、あるいは窓ガラスが落ちガラスでけがをしないようにするという、この配慮は非常に大切なことだと思います。

御提言がございました安全ガラスの問題でございますけれども、これは確かに３階以上全部張りかえろという、こういう御提言でございますけれども、実は安全ガラスにつきましては、非常に高価なものでございます。全体的にこれを取りかえることは、非常に予算等も伴います問題でございます。

しからば、また、窓ガラスの内側に透明のフィルムを張って、そしてこれらが倒壊の際に、落ちた場合にこれが割れないというふうな御提言で、フィルムの、いわゆる内側から張ったらどうかというふうな御提言がございました。これらにつきましては、私ども十分に考えているところでございますけれども、これまた大変費用を伴うものでございます。

したがいまして、われわれといたしましては、今後ガラスを張りかえるような場合、あるいはまた学校を新設するような場合、あるいはまた増設するような場合、そういう場合におきましては、御提言がございましたガラスの張りかえ等におきましての安全ガラスの導入の問題、あるいはガラスにフィルムを張るというような問題、これらの問題を含めまして、人災に遭わないような措置を十分に講じてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。（「６点が抜けているんですよ、学校と家庭のホットライン。それからあと、虫歯予防の問題」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　　大変失礼しました。学校テレホン、録音テープの問題につきましての御質問を落としまして、大変申しわけございません。

学校行事等につきましての、これを一般の父兄等に対しまして周知をするという、その手だてとして、学校にセットしてあります電話に学校行事等を録音したテープを張って、そこへ電話すればすべてがわかるという、そういう意味におきます録音テープを張ったらどうかという

御提言だと思います。

御案内のとおり、各小中学校には現在、電話が平均２カ所ほど設置してございます。これらの電話につきましては、日ごろの学校運営に使っているとこでございますけれども、御提言がございました録音テープを取りつけるということにつきましては、今、非常に電話の使用が多いものですから、これをセットするとなりますと、新たにまた電話を設置するようなことになるんじゃなかろうかというふうに、私ども懸念をするとこがございます。

ただ、私どもといたしましては、開かれた学校、地域に根差した学校ということを目指しております。そういった意味におきまして、各学校におきます月間行事等につきましては、学年会、あるいは学級を通しましてのお知らせ版、行事お知らせ版等を積極的に流しておりますので、その中で一応は各父兄方も学校におきます行事等については、それによって理解をしているというふうに、私どもは考えているところでございます。

したがいまして、なおかつそれにつきまして細かな点とか、わからない場合には、各学校の方に直接お問い合わせすれば理解できるんじゃなかろうかと思いますし、教育委員会の方といたしましても、日野市の方で各学校の月間行事、あるいは年間行事につきましては、これをよく把握しておりますので、そちらの方に問い合わせれば十分にお答えができるんじゃなかろうかというふうに考えておるところでございます。

したがいまして、現時点におきまして、各学校に録音テープをセットすることについては、今のところ考えていないというのが現状でございます。

ほかにございましたか。（「第８点の虫歯予防」と呼ぶ者あり）

歯の予防に対しましてのフッ素等の問題がありまして、これにつきまして、励行することにより確かに虫歯が予防されることは十分に承知していますけれども、これにつきましては、現在、特別フッ素を入れた歯磨き等については導入いたしておりません。これらの問題につきましては、いろいろと今後の検討課題の中で、われわれといたしましては考えてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　馬場繁夫君。

○７番（馬場繁夫君）　　以上９点につきましては、積極的に今後対応をひとつよろしくお願いいたします。

第１点の質問は、これにて終わらせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　これをもって５の１、学校施設（学校教育）に関する質問を終わります。

次に５の２、新しい都市づくりへの一つの試みについての通告質問者、馬場繁夫君の質問を許します。

○７番（馬場繁夫君）　低成長経済高齢化社会の進展など、２１世紀に至る道は決して平たんではないことは、多くの人々が予測しておるところでございます。多くの困難な課題に挑戦しながら、次の世代に誇れる日野市にしていきたいことは、だれしも同じ考えでありましょう。

人間も生物も、すべて環境の影響を受けて生存しております。われわれを取り巻く環境がどのようであるかは、これから生き続けていく上でも、よりよい生活をするためにも、最も重要な要件になってまいります。人間が他の生物と異なることは、環境に支配されるだけではなく、改革できることとされております。また、自然を軽視したとき、人間そのものの存在が危うくなることは周知のとおりであります。

現在のような都市時代を迎えても、基本は少しも変わっていないことであります。経済的、合理的主義偏重の抜きがたい風潮が蔓延し、その結果としての都市、村落風景の混乱であることは、周知のとおりであります。

しかしながら、近年における都市環境に対する注目は、都市を人間居住の場として総合的に取り上げられ始めてきております。

時代的に法規制を振り返ってみますと、明治２１年、東京を何とかロンドンやパリのような近代都市にしたいとの悲願により、東京市区改正条例が公布され、都市計画の成文的典拠を持つことになりました。

また、昭和２５年建築基準法が制定され、さらに４５年建築基準法が改正されました。用途地域が細分化され、しかしながら急速に変化していく都市に対して、現行用途地域制では、建築物の用途、規模、形態を規制することはできないため、住居専用地域では限定規制法であります地区計画制を導入し、住環境の保全を図るように各自治体で条例化され始めております。

日野市におきましても、５９年の第２回定例会で条例化され、すでに開発行為で１カ所適用されております。

自然を保護し、伝統的な建築物と調和し、優れたデザインの建築物を建設し、都市に潤いを生み、創造的総合的な都市づくり、さらに意識の昇華を図るために都市景観条例が制定され始めております。

質問第１点といたしましては、多摩川、浅川などの河川、沿岸、さらには甲州街道、北野街道等の主要道路に沿って、日野市らしい都市景観を形づくっていく地域、南部丘陵地帯、段丘は、自然と緑にマッチした日野市らしい都市景観を形成していく地域、さらに伝統的な建物その他の工作物が一体となって、その区域の特色を示す地域、さらに駅周辺で新しい日野市を形成する地域等、都市景観形成のために計画的に整備していく必要があるとされる地域等を踏まえた都市景観づくりを実施する必要があるでしょう。一、二年後の条例化をめどにプロジェクトチームを編成し、検討する必要があります。

さらに、公共建築物、工作物等におきましては、都市景観条例を踏まえた計画、設計、さらに建設を行い、条例制定の条件づくりを早急に行う必要があろうと思いますが、施策をお聞かせください。

第２点目の質問といたしましては、これは市長にお願いいたします。

第２次日野市基本構想によりますと、目標とする都市像は、「緑と文化の市民都市」とされております。３要素から成り立っておりますが、「緑と清流と太陽の都市」「文化と潤いの都市」「人間尊重、自治参加、連帯の都市」であります。

さらに、都市像を実現するためには、自然環境を骨格とし、これと調査した土地利用を行うことを基本とする。また、市街地計画は、緑と清流、都市景観を重視し、だれもが快的に暮らせるようにすることを基本方針に云々とされております。これは、まさしく基本構想の都市像が都市景観であると考えられますが、市長は具体的に条例化する考えがあるか、お聞きいたします。

第３点目といたしましては、都市建物を利用する大部分の人々は、健常者でありました。しかし、急速な高齢化で老人が増加し、さらに障害を持っている人々も、同じ生きる人間としてともに生きようとする時代となり、施設中心から地域社会への参加と変わり始めてきております。そこで、不特定多数の市民が利用する建物等は、障害を持った人々も安心して利用できる都市環境整備が必要となってきます。

そこで、公共施設、不特定多数の市民が利用する施設整備等を基本とした福祉環境整備要綱

の制定を早急にしていただきたいと思いますが、お考えをお聞きいたします。

さらに第４点目の質問といたしましては、１０数年前ごろから交通事故が減少してまいりましたが、昨年から急に増加し始めております。発生場所は、昭和４５年当時は国道等が多かったのでありますが、最近の特徴として、市町村道の比率が高まってきております。特に身近な生活道路の安全整備がおくれていることも原因となっているといわれております。

人と車が共存する道路として、建設省は５９年度より安全で快的な町、「ロードピア」づくりに乗り出すことになりました。ロードピアは、住居地域の入り口の道路幅をわざわざ狭くしたり、路面に段差をつけたりして、ドライバーに注意を起こさせます。さらに車のスピードは２０キロ前後とされております。この道路は、子供が道路上で遊んだり、地域の人々がくつろいだり、交流したりできる生活の場として利用できる道路であります。

地区計画条例を初めて導入した民間の開発行為にロードピア方式初期に類似する方法を用いておりますし、さらに老人いこいの家「かしの木壮」に隣接する市道内に花壇を設置し、ロードピア方式の初期段階的な方法も用いております。

今後、都市景観の一環として開発行為、区画整理事業、さらに既存の道路整備、また私道整備にと積極的に導入することを検討していただきたいと思います。

第５点目の質問といたしましては、ロードピア方式の導入できない生活道路や、歴虫の深みのある道路、活気ある商店街道路、駅前道路等に通称道路名を設けて、市民や一般利用者にも広く生活上、道路交通上の道しるべとして効果的に利用されるものであります。一ノ瀬議員も類似の質問をされておりますし、早急に通称道路名実施のお考えがあるか、お聞きいたします。

さらに、東豊田緑地保全地域内に、黒川公園流水があります。夏になりますと子供たちが水遊びをしております。自然と清流があり、地域の憩いの場になっておりますが、市民に親しみのある名称を設け、なお一層多くの人々に知っていただいたらどうかと思います。

第６点の質問といたしましては、河川と市街地の間には遊び場の空間が存在しなければならないことは、専門家の指摘するところであります。都市化が急速に進むにつれ、かつての田畑や農業用水路などの遊水池機能がなくなり、河川と流域周辺の調和が破壊され、さらに地表がコンクリートやアスファルトなどの不透性の材料で覆われ、雨水は地表に浸透できず地表面を流れ出し、地表流出量の増大と、雨水を敷地から速やかに排除するための排水管等の敷設整備のため、しかも開発地域からの流出水は大量に短時間に排水されるために、川をめがけて集中、

鉄砲水のように流れるのであります。

特に首都圏内におきましては、国や都では分水路の設置、護岸整備などの改修工事を進めているものの、正常な川の断面を取り戻す治水工事の抜本的な対応とはなっておりません。遊水池の確保、さらに敷地内に雨水の浸透を設けた河川、本来あるべき姿と町づくりの関係を築き上げていくべきであると、各方面より指摘され始めております。

建設省では、昭和４８年より一定規模の土地利用には、遊水池の設置を義務づける防災調整池制度や、田畑、山林の緑地を利用して計画的な遊水池を設け、ふだんは公園などに利用する治水緑地事業をスタートさせております。

東京都は、建物の実態調査を５６年に行いまして、土地利用現況編をまとめました。２３区の総合的な利用状況といたしましては、宅地が５５.３％と過半数を占め、道路は１５.９％、農地3.1％、公園5.1％であることが数字で初めて確認されました。

さらに、東京都は５８年に一定規模の広さの土地にマンションや建て売り住宅などを建設する際、業者に対し敷地内に雨水をためる貯水池、または地中に浸透する施設設置を指導し、一挙に大量の雨水が川や排水管に流れるのを防ぐことを義務づけていく方針を発表し、今後は条例などで規制するかは、検討していく方針であります。

公団住宅、昭島つつじが丘ハイツでは、従来の排水工法と同様な敷設位置延長に浸透施設を設け、１年間追跡調査を行い、その結果によりますと予想以上の雨水流出抑制効果が得られたとされております。発想の転換を図り、公共事業より浸透施設を設け、データをもとに公団住宅、都営住宅、民間の一定規模の建設、開発行為等に義務づける方向で検討していただきたい。

さらに東京都では、透水性アスファルト舗装は１０ヘクタールに広がっているところであります。透水性アスファルト舗装は、衝撃、車両交通の多い場所は不向きであるために、公共敷地の舗装、交通量の少ない生活道路等、設置を進めていただきたい。

さらに、透水性舗装の状況をお聞かせください。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　馬場繁夫君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　それでは、ただいまの御質問の中から私の方に関係のございます数点について、お答えを申し上げます。

まず、都市への景観という、非常に新しい最近の都市計画の用語が出てきたわけでございま

す。この都市景観という点について、都市景観とは一体何ぞやということは、一応話題になろうかと思います。

都市景観につきましては、５４年１２月と５７年９月の都市計画中央審議会の答申にこの用語が出てきて以来、都市景観をどうするか、どう行政として対応していくのかということが、話題となってあらわれてきたわけでございます。

従来からこの都市景観に盛られておりますような事項につきましては、それぞれの国レベル、あるいは地方レベルにおきまして対応してきておったところでございますけれども、総合的な施策としてはまだ位置づけられておらなかったということが言えるかと思います。

そういう中で、都市は非常に急激な、また無計画な状況において生活環境の悪化、あるいは個性の魅力に乏しい画一的な都市の形態といったような都市化現象を呈してきたということから、ここに反省がされてきたものでございまして、今後の都市計画、あるいは都市整備におきましては、それぞれの都市が有しております固有の自然環境、あるいは歴史的な環境、人文環境、そういったものを調和させた都市景観の形成というものが、今後の重要な施策として、あるいは緊急性の高い課題として位置づけられてきておるわけでございます。

日野市におきましても、従来から都市景観にかかわります施策、総合的ではございませんが、着手をしてきておるところでございます。

国におきましても、５４年から５６年の間に、先ほど申し上げました中央審議会の答申を得て、この問題につきましての調査検討に入っております。現在では都市景観のマスタープラン策定のマニュアルというものを策定してございます。

各都市におきましても、このマニュアルを参考にしながら今後の答申の景観ということについて、重点的に、総合的に検討を図っていく必要があるというふうに考えております。

そこで、御提言のございました都市景観条例の制定、それに基づいて施策を実施していく方策はあるのか、といった内容の御質問でございますが、日野市といたしましても、当然今後の総合的な都市景観という点からも、都市の開発、あるいは規制という点から、この条例化の検討をしていかなければならない。しかも早急に実現をしていくという方向で進めていく必要があろうと考えておりまして、できるだけ早期に国あるいは都の指針等に基づきまして、この条例を策定していきたいというふうに考えておるところでございます。

それから、４点目のロードピアの問題でございますが、ロードピアにつきましても、今後の

再開発、あるいは区画整理、それから開発行為という中で、取り得る個所につきましては、できるだけこういうロードピアということで、地域の街路をこれに基づいて整備をしていくということも必要であるというふうに考えております。

特に、今後の開発行為につきましては、できるだけこういう道路形態をとるような指導も行っていきたいというふうに考えております。

それから、６点目の問題で、開発行為におきますところの貯水池、雨水の貯水槽あるいは貯水池の設置だとか、あるいはシート式の道路、舗道というようなものの整備につきましても、今後やはり雨水管が全市内に行き渡るまでには相当の時間が必要であることから、開発行為の中でこういう方向からの指導が必要であろうというふうに考えております。

したがいまして、開発行為の要綱の中でこういうものは取り入れて整備ができるかどうかにつきましても、あわせ検討をし、できるだけその中で整備を行っていく、指導をしていくという方向で続けていきたいと考えております。

私の方からは以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　それでは私の方から、第５点目の御質問にお答え申し上げます。

道路名称、愛称の関係でございますけれども、この点につきましては、ただいま確かに御質問の中にもございましたように、かつて５８年の６月でしたか、一ノ瀬議員からもこの問題で御質問がございました。

それから、さらには本年の６月には行政報告の中で市長が都道に関連いたしまして、市道の名称もつけたいという御報告を申し上げております。

そういう経過もございます中で、東京都では通称道路の検討委員会を設けまして、通称名称をつけまして、そして道路の愛路精神を啓発しようと、こういう意図がございます。市道につきましても、今後考えていきたいというふうに思っております。

ただ、市道の認定の路線というのは、やはり明確になってないところがございます。といいますのは、はっきりした区別が一般的につけられないというふうな点もございますので、できれば御質問の中にもございましたように、駅前とか、あるいは繁華街とか、比較的人の通る、利用の多い頻度のところの道路で、しかもはっきりした区画整理などができていまして、区別

もはっきりしているというふうなところまで対象に考えていけば、名称がつけられるんじゃないかというふうに思っておりますし、一部の市でもすでに実施しているところがございます。

また、５９年度で幹線道路の見直し事業をやることになっておりますので、これらの結果を見ながら、対象道路をどうするかというふうなこと、まずこれは検討いたしまして対象道路を定めまして、そして具体的に考えていきたいというふうに思っております。

できれば愛称の関係につきましても、どういう方法で決めるか、たとえば広報で決めるとか、そういうふうな方法なども含めまして、来年度に実施できるような形で考えてみたいというふうに思っております。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　高度成長期の反省から、今、いわゆる発想の転換によって町づくりが一面にはふるさと指向的な方向、あるいは自然環境をなるべく生かして潤いのある町をつくろう、こういう方向に動いていることは、御指摘のとおりであります。

そこで、当市は開発が急でありました面もあって、今、緑と清流を取り戻そうというような共通意識が市民にも迎えられておるわけでありますから、大変いい条件にあるとは思っております。

ただ、その開発もなるべく効率性よく、あるいは生産性高く施行されるものと、それから多少のむだをあえて潤いというふうに考えて、町づくりに大きく取り入れようというのと相拮抗する面もあるわけでありますけれど、われわれなるべく後者の方に力点を置いて、今後の町づくりは行われるべきであるという認識に立っております。

さしあたりの要件といたしまして、今御指摘の景観を尊重する基本条例をつくるということ、あるいは福祉のための環境整備要綱をつくる、これらは当然重要な課題でございますので、もうすでに取り組んでおる一面もございますけれど、これをより明確なものにして、市民参加のいろいろな御希望を取り入れながら、しかもその可能性を十分追求しながらやっていくべき課題である、このように考えております。

特に遊水池でありますとか、雨水浸透の可能な条件をつくることができると、大変いいと思うわけでありますが、なかなか効果を挙げる方法は、的確にはむずかしい状況にあります。

したがいまして、雨水をなるべく貯留できるような、公園の地面の下でありますとか、公共用地の範囲でありますとか、そういうところに装置を考えるべきだと、このように思っておる

ところです。

心配なのは、下水道事業が復旧いたしますと、雨水管、汚水管、雨水管においては河川に直ちに、なるべく早く水を流す、水を送るということになりますし、汚水管におきましては、浄化すべき水は全部処理場にまとめられて浄化処理がされると。

今のところ川に水が流れておるのは、幸いにというとちょっとおかしいんですが、生活排水の部分が非常に大きいと思うんです。生活排水も下水道の整備に伴って１カ所に集められるということになりますと、浅川の川が乾いてしまうという懸念が多分にあるわけであります。それを防ぐためにも、やはり雨水を滋養する木立、森林でありますとか、あるいは地下水に蓄える方法を講ずべきである。これは学者先生からもそういう指摘をすでにもらっております。

これらのことを今後の町づくりの手法の中で、どのように可能ならしめるか、実現するか、大きな課題だというふうにもなってくるわけでありまして、御指摘のことを、それぞれ建築専門家の立場から、将来の町づくりのことを御指摘していただいたと思っておりますので、これを具体化できる方法を条例制定、あるいは指導要綱、そのほかもっと具体的なことでひとつ取り組まなければならない、こういう町づくりの方向が新たに課せられてくる、このような認識でおります。

○議長（高橋通夫君）　　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　　大変申しわけございません。もう１点御質問がございまして、お答え申し上げておりませんので。

東豊田の緑地保全地域の、いわゆる親水公園、流れの関係についての愛称の問題でございますけれど、これにつきましても当然考えて、何か適当ないい名称をつけていきたいというふうに思っております。

ただ、流水の関係につきましては、あすこには大変貴重なわき水が７カ所ほどございまして、それが流水となって流れておるわけですけれども、その整備を５８年度でやりました。さらに下流の部分につきましては、本年度と６０年度と３年計画で計画をいたしておりますので、これら全部完成をした時点で愛称を考えていきたいというふうに思っております。

５８年度の工事が終わりまして、ことしの夏場等につきましても手近な水遊びもできる大変きれいな流れということで好評があったわけでございます。さらに今後継続的に流れの完成を見まして、その上であの流れを１本にした愛称をつけていきたいというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　ただいま市長から若干お答え申し上げましたけれども、御質問にありました福祉環境整備について、私の方から若干補足のような形でお答えしたいと思います。

御質問にありました、福祉環境整備の要綱を設置したらどうか、こういうような御質問でございましたけれども、これにつきましては、近年高齢者、あるいは障害者の社会参加の中で、いろいろと要望も高まってきております。

特に最近はノーマルゼイションというような言葉の中で、障害者の社会参加を、障害をなくして健常者と同じような形で社会参加をさせるというような運動も起きてきておるわけでございます。

そういう中で、日野市におきましては、８１年に国際障害者年の答申を障害者団体からいただいておりますわけでございますし、また、伺うところによりますと、町田市におきましても福祉環境整備要綱を設置いたしまして、福祉事務所に専門の担当者を置いて、建築確認の際に建築指導とあわせて福祉環境整備を、取り組みに努力していく、こういうようなことをやっていると伺っておるところでございますので、先ほど市長も申し上げましたように、日野市においても日ごろから市長が言っていますように、福祉の郷土づくりと、こういうことを申し上げているわけでございますので、そういうこととあわせまして、今後他の部局と、建築あるいは建設部、あるいは都市整備部等とも十分に協力いたしまして、福祉の環境整備に一層努力をしていきたい。

この要綱設置につきましても、まだ十分に詳細については承知しておりませんけれども、調査研究いたしまして、今後研究していきたいというぐあいに考えております。

○議長（高橋通夫君）　　馬場繁夫君。

○７番（馬場繁夫君）　　以上で終わります。

○議長（高橋通夫君）　　これをもって５の２、新しい都市づくりへの一つの試みに関する質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　　御意議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前１１時３５分休憩

午後　１時　５分再開

○副議長（米沢照男君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

議長所用のため午後出かけましたので、副議長がかわって議長席に着きます。よろしく御協力お願いいたします。

一般質問６の１、「西豊田駅」建設に立ち上れについての通告質問者、一ノ瀬　隆君の資問を許します。

〔１１番議員登壇〕

○１１番（一ノ瀬　隆君）　　市民のだれもが生活しやすい交通便利な近代都市日野市を建設するために、有力な跳躍台となるだろうと考えます「西豊田駅」の新設を改めて提起したいと考え、質問いたします。

説明するまでもらく、中央線豊田駅と八王子駅の間への新設でありまして、西平山五丁目と西平山四丁目の間か、あるいは旭が丘四丁目にかかる場合もあるかもしれません。西平山へつくるのだったら西平山駅だろうと。かつては平山駅というのがあったのだが、今は平山城址公園駅だから、西をつけづに平山駅だっていい。東八王子駅というのは許しがたいのでありますが、いろいろ考えられるところです。もちろん仮称西豊田駅でありますが、あえて私がこの名をタイトルにしたのには、浅からぬ理由があります。

私は、豊田に生まれ、豊田に育ちました。出た小学校も、豊田分教場であります。この大字豊田に愛着を持つと同時に、どこの駅よりも豊田駅に愛着があります。私の家は農家でしたが、おじたちはみな国鉄に勤めていて、その関係で、子供のときから鉄道に興味があり、浅川から東京までの中央線電車区間の駅名をすべて覚えたのも、大分小さいときだったと思います。

その中で、西荻窪、西中野を隣りに持ち、荻窪駅、中野駅が大きく立派に感じました。西八王子、八王子駅の関係はもちろんです。この時分から西豊田駅を考えてきました。東洋一といわれる豊田電車区の車庫もあることだし、豊田という名前を全国の鉄道地図に二重に載せたいという願いを込めて、少なくともきょうの質問だけはこう呼ばせていただきたいのであります。

西豊田駅の建設 ── 建設という言葉は適当でないかもしれませんが、交通便利な立派な日野市の建設に大いに役立つという意味も込めて、こう言わせていただきます。

西豊田駅を新設しようとするその地域の地元議員を差しおいて、このテーマを取り上げた言いわけ、弁明をする必要を感じます。そのことを含め、若干回り道になるかもしれませんが、何とぞお聞きいただきたいと思います。

今、国鉄の分割民営化のあらしの中に、国鉄労働者は決死の覚悟で奮闘しています。国鉄当局は分割民営化をにらみながら、３２万人体制という徹底した合理化を行い、その合理化によって無理に生み出した余剰人員に対して、退職強要、一時帰休制、出向制度の導入強化を打ち出しています。いよいよ国鉄問題は正念場に差しかかっているのであります。この吹きすさぶ国鉄分割民営化のあらしを打ち砕くために、私たちはこの第３回定例会で意見書を採択していただきたいと考え、これを提案するために、今準備中であります。

国鉄の分割により、国鉄の全国ネットワークは分断されて、不便は増大することになります。そして分割会社ごとに格差運賃が拡大し、大幅な運賃の値上げで利用者は少なくなり、経営採算の見通しも立たなくなって、経営の引き受け手もなくなる。やがてローカル線やバスは全面廃止に追い込まれて、首切りなどによる労使紛争は激しくなり、また安全投資が削減されて事故が増大するなど、国民にとって不利益なことが多くなるばかりで、国鉄の分割民営化はきわめて危険な方策といわざるを得ないのであります。

国鉄の赤字は、政府が設備投資に国家資金を投入すべきものを、国鉄当局にすべて借金で行わせたところに原因があると、私たちは考えます。

ヨーロッパ諸国は、線路、トンネルなどの設備投資はすべて国家資金の投入で行われています。これらのことを解明して抜本的対策を講ずることなく、いたずらに国鉄の分割民営化を促進することは、国民の足を奪い、国民共有の財産である国鉄をさらに破壊に追い込むものです。国鉄の公共性の排除ではなく、充実強化をもとにした再建対策を要求するのが、この意見書であります。（「そんなばかなこと言ってるときじゃないや」と呼ぶ者あり）

内閣総理大臣、運輸大臣あてに加え、国鉄総裁と国鉄再建管理委員会あてにも提出したいと考えています。後者は、意見書でなく決議ということになるのかもしれません。国民のため、国鉄労働者のために真剣に考え、提出する意見書でありますので、今度もまた流会、廃案などにしないようによろしくお願いしておきます。議運で要望があったように、あすにでも皆さんのお手元にお届けしたいと思いますので、よろしくお願いしておきます。

国鉄労働者を組織した国鉄の労働組合の中に、国鉄動力車労働組合があります。略して動労。

かつてストライキ、順法闘争などで、「鬼の動労」と呼ばれたこともありました。私が推薦していただいている、きわめてまじめな労働組合であります。

この動労、国鉄動力車労働組合が、吹きすさぶ国鉄分割民営化のあらしを打ち砂くために、提言を行っています。国鉄を国鉄として残すための動労の提言なのであります。利用者に満足していただけるような環境づくりと、利便性を高めることによって国鉄の活性化を図り、２１世紀の国鉄を築き上げるために努力していく決意を基調とした提言なのです。

多くの労働者や地域住民、乗客の利益を守ることをまず考える。それによって国民の支持を得て、みずからの職場と仕事と生活を守るために闘っている。地をはうような苦闘の連続の中を、歯を食いしばって頑張ろうとしている動力者労働組合の提言なのであります。動労の提言は、いわゆる身を切ることも決意し、地域住民の利便性を確保しようというものです。みずからの労働条件を低下させても、住民の役に立ち、世論を結集させて国鉄を国鉄として残していきたいと考えているのです。

地域住民の利便性を考えるという動労の提言の中には、ローカル線の存続から始まって列車増発、接続の改善など多くの項目、多くの具体的要求が入っています。駅、停留所新設の項目もあります。日野市の一定地域の住民のかつてからの強い要求である西豊田駅新設が、ここで改めて考えられたわけであります。この質問は、動労の提言に沿ってのものだということを、まず御理解いただきたいと思います。

私は１９７４年、初めてこの日野市議会に仲間入りさせていただきました。それまで連続して国労 ― 国鉄労働組合で、先ほどの動労とは別ですが ― 国労出身の議員が当選していましたが、急遽立候補を取りやめました。包容力のある名古屋先輩の勧めもあって、私がその身がわりに立ち、無我夢中のうちに４位で当選しました。国労の組織内候補並みの支援があったからだったのであります。

４年たった７８年、今度はほかの人が国労から出ることになりました。取り残された私は、４年間何の実績も挙げなかったこともあって、落選確実と見た向きもあったようです。こんな情勢からか、かさにかかって私を攻撃してきたある大きな組織もありました。「一ノ瀬を落とせ。今度こそ一ノ瀬を落とせ」の大合唱が、耳の遠い私にも聞こえてきたのであります。

私が公職選挙の運動とその準備のために、休暇を申請しましたが、一切認めなかったのです。「やるんだったら会社をやめればいい。会社からは１人出ればいいんだ」という、今思い出し

てもむかむかする係長の言葉でした。それでなくても厳しい情勢なのに、候補者が会社に行っていたんでは、選挙にならない。途方に暮れた私に、１人の正義の味方があらわれました。栗山一也弁護士です。栗山弁護士と一緒に会社に行くと、前もって約束していながら、総務部長は逃げてしまいました。栗山弁護士がズボンのポケットに両手を入れ、口笛を吹いて部長の来るのを待っていたあの頼もしい姿を時に思い出しますが、実は、それだけで事態が進展したのでした。

栗山弁護士のおかげで選挙運動ができるようになりましたが、あの大合唱が続く中の厳しい選挙を勝たせていただいたのは、何と言っても全電通労働組合とともに私を推薦してくれ、骨身を惜しまず頑張っていただいた動力車労働組合の力があったからだと思っています。あのときの動労豊田電車区支部の小沢委員長の温かい激励のあいさつは、今でも忘れられません。私にとっては鬼の動労では決してなく、まさしく仏の動労でありました。

全国的な組織で、「動労と連帯する会」というのがあります。多くの学者、文化人や弁護士などが結集しています。私もその会員になっています。私の会員ナンバーは１６６番でありますが、ちなみに、動労と連帯する会の会員第1号は、先ほどの栗山一也弁護士だそうです。世間で知られている人では、俳優の三国連太郎さんもいます。

この夏の７月５日から６日にかけて、日比谷野外大音楽堂を中心に、動労中央大行動がありました。「国鉄分割民営化反対、地方線廃止反対、職場と仕事と生活を守る 7.5.6 動労大行動」と銘打ったもので、国鉄有史以来未曽有といわれる国鉄攻撃の真ただ中に、反対するための集会行動でありました。日比谷野外音楽堂を埋め尽くした全国から集まった 7,200人は、猛暑の中、文字どおり燃える日比谷をつくり出したのでした。

私も参加し、９５人の国会議員や、女優の左幸子さんらとステージに並びました。そして日比谷、虎ノ門、新橋、銀座、東京、常磐台公園と、４.５キロメートルのコースのデモには、佐藤昭松動労中央執行委員長らと一緒に、先頭に立って横断幕を持ちながら参加しました。

この大行動で、国鉄を残せの連帯は広がり、動労の提言はさらに国民に共鳴をもたらしたのだと思います。

以上、長々と申し上げましたが、西豊田駅の新設が動労の提言の範疇にあること、そしてその動労と私との関係について、御理解いただけたと思います。動労の推薦議員として、動労と連帯する会の会員として、動労の提言に沿った質問をさせていただくことにしたのであります。

（「市民はどこへ行った。日野市民が全然出ないよ」と呼ぶ者あり）

私の高校の大先輩であり、この駅が考えられる西平山に生まれ育ち、この辺のことなら何でも知っている高橋徳次議員、いつも私ども社会党が御指導御鞭撻をいただき、御協力をお願いしている労働運動の大先輩でもある中山基昭議員、２人の地元の大先輩に、私の今後質問への御理解をいただき、地元から最も信頼されているお２人に、地元の昔からの強い要求である駅新設に向けて御尽力くださいますよう希望しながら、質問をしたいと思います。

さらに、動労の提言について触れていきます。動労の提言は、国鉄を国鉄として残すことを最大の目的として行われています。そのために地方線、すなわちローカル線を存続させ、国鉄の分割民営化に反対することが基本になっています。そして、国鉄を国鉄として存続させるためには、抽象的な議論では何の有効性も発揮できないとして、具体的な要求をみずからつくり上げ、いかにして利便性を高めるかを中心について指摘しています。その要求や提言が具体的であればあるほど、必然的にみずから労働者が骨身を削らなければならないことになるというものです。

たとえば、住民要求の強かった列車増発を、人員をふやさずに現行体制で、動労の力で実現させたところもあると聞きます。まさに労条件件の低下であります。みずからの労働条件を切り下げても住民の利便を図る。国鉄を国鉄として残したいという動労の涙ぐましい努力なのであります。鬼の動労でなく、仏の動労と感じたのは私だけでなく、全国民に広がりつつあると考えます。

動労の提言は、政府が悪い、自民党が悪いと言っているだけでなく、国鉄の置かれている現状を十分認識し、骨身を削って国鉄を国鉄として残すための努力をしています。国鉄あっての国鉄労働者だと考えているのです。こうすれば国鉄はもっとよくなる、という考え方を一つ一つの線区ごとにまとめ、関係者と数多く話し合い、よりよい国鉄にするために努力しているのです。

このような動労提言に対する支援の声は、日ごとに強まっています。動労の提言がテレビや新聞に発表されるや、鬼の動労がそこまでやるのかと、多くの人たちから支援や協力が寄せられているそうです。

４月１９日の参議院運輸委員会で、細田運輸相は「動労の提案はきわめて高く、評価したいと思っています。恐らく日本の労働組合、国鉄の労働組合の中からこのような意見が出たこと

は、いまだかつてなかったのではないだろうか。みずからの勤務条件の悪化も耐え忍んでやっていこうという点では、真に敬意を表わす次第です。こういうふうにやってこそ、初めて地域の鉄道、住民と密着した鉄道になる。鉄道を鉄道として残すならば、これをやらなければいけない」と、見解を述べています。

仁杉国鉄総裁は、国会での答弁の中で「具体的な提案に対して決して拒否するという態度ではございません。いろいろと協議を願うということだと思います。お互いに相協力して進めてまいりたいと考えています」と、動労の提言について話し合っていくことを約束しています。

動労の具体的な提言は、１４５ページの１冊の本にまとめられています。私もいただいています。この本ですが、「国鉄分割民営化反対、地方線廃止反対、職場と仕事と生活を守るための私たちの要求」という表題になっています。前書きの「要求づくりに当たって」で、こんなことが書かれています。――私たち国鉄動労者、動力車労働組合は、今国鉄の置かれているきわめて厳しい現実を認識し、職場と仕事と生活を守るため、そして何よりも国鉄を国鉄として存続させるため、さまざまな要求や具体的提言を行ってきました。それはみずからの骨身を削る決意を持った取り組みでもありました。特定地方交通線を数多く抱える北海道、九州等では、その存続を求め、率先して利便性、効率性を追求する具体的な提言を発表し、関係住民や諸国体とともに取り組みを行ってきたところであります。国鉄は、その歴史的使命から、また、今後の省エネルギー型輸送体系等を展望した場合、社会的に必要な輸送機関であります。私たちは世界に冠たる安定輸送を誇る国鉄を失ってはならないと考えます。その意味でも、分割民営化の地ならしとも言える施策遂行は行ってはならないし、いたずらに分割民営を声高に論じることは、真に国鉄問題の解決になるとは見ません。むしろ今必要なことは、現にある公共交通としての国鉄にあって、人、金、車両を現状のままに、いかに利便性、効率性を高めるかを真剣に検討し、実行に移すべきであると言えます。私たち国鉄動力車労働組合は、そのような立場に立って職域の拡大を追求し、一方では労働条件に言及せず、国鉄を国鉄として存続させるため、全国の全職場でみずからの足と目で職場の現実をしっかり確かめ、その上に立って利便性、効率性を高めるために、下記要求をつくり上げてきました。今後はこの要求実現に向けて努力する決意であります。そして列車増発、接続改善、停車時分見直し、列車種別変更、列車時刻変更、列車編成見直し、運転区間変更、駅停留所新設、臨時列車の定期化、運転時間短縮、停車駅新設、レールバス、駐車場、駐輪車場、その他と、各項目に分けてその具体的な要求が

載せられています。

８項の駅停留所新設では、全国で１１３の新設が要求されています。ちなみにこの近辺では、武蔵野線新小平と新秋津間、吉川 ― 三郷間、武蔵野南線を新川崎まで延長運転して、地下駅として稲城長沼、生田、梶が谷、中央線甲府 ― 竜王間などがあります。これらの提言をまとめた動労ではすでに多くの実績を挙げており、動労の力によって第２次廃止線区として３３線区なくすというのを、１２線区復活させています。

今、日比谷野外大音楽堂での７月５日、６日の大行動の成果を引き継ぎ、地域共闘を強化し、動労提言の実現を目指して奮闘している動力車労働組合でありますが、９月１０日付動力車新聞号外に、中央交渉によって明らかになっている点が報告されています。その中の駅、停留所新設についての項を見てみます。現状を、国鉄当局はこう言っているのです。

駅、停留所新設について。既設の営業線における新駅設置は、従前から原則として行わないことにしている。ただし、東京、大阪等の大都市圏及び地方主要都市圏等において、大幅な新規需要が見込まれるとき建設し、全額地元負担を条件として設置する場合がある。新駅の設置に当たって判断する主な事項は、1.新駅建設費と見合った収支計算、2.駅勢圏の都市の現況と設置後の開発計画、3.駅設置による運転時分延伸に伴う輸送力への影響、4.駅間距離等であり、これらを総合的に勘案し、その可否を判断するとしている。

これがごく最近の駅新設について当局の見解であります。駅の建設費は、地元負担だということであります。

中央線の国転区間、東京 ― 高尾間で、豊田 ― 八王子間が一番長い区間であります。これは１９３９年、昭和１４年４月１日、ちょうど私が日野小学校豊田分教場に入学した日でありますが、西八王子駅が設置されて以来、４５年間続いてきた状況であります。私が小学校のとき地図を調べて、そのこと、豊田 ― 八王子間が一番長いということを発見した記憶があります。

中学は、すでに高橋徳次議員が卒業されてしまってからですが、西八王子駅まで通学しました。そのときの友達が、今の西平山四丁目、中込に住んでいました。１電車おくれて豊田駅に向かっている友達を、電車の中から見たことがあります。ここに駅があればいいのに、と思ったのでした。

２キロ、３キロで駅ができている現状だから、５キロ以上もある豊田 ― 八王子間、東京―

高尾間で一番長いのだから、そのうちには必ずできるだろうと思っていました。その後、東京―高尾間では、お茶の水―神田間の万世橋駅が廃止されましたが、東小金井駅、西国分寺駅が新設されました。一番長い区間の豊田―八王子間には駅ができないで、今日に至っています。

１９６６年、現在の西平山五丁目に「豊田団地」と名づけられた約２４０軒の団地が造成されましたが、このころより近くに駅が欲しいという住民の声がだんだんと強くなってきたようです。中には、ここに駅ができるからといってこの土地を、この家を買わされたという人もいると聞きます。自治会でも、駅をつくる陳情などの運動をしようということも何度か話題に上ったことがあると聞きます。西平山や西平山五丁目や四丁目の市民にとって西豊田駅新設は悲願とも言えるもので、今はもう半ばあきらめているようにも感じられます。この辺にお住まいの方は気を悪くするかもしれませんが、西平山五丁目あたりを「日野のチベットだ」と言った人がいます。

今、試みに中央線と京王線の各駅から半径1.5キロメートルを駅勢圏として日野市の地図を見てみると、これから外れる地域は、まずチベットといわれる西平山五丁目、万願荘、四小周辺の下田、それに日野台四丁目、五丁目、栄町五丁目、新町五丁目であります。

八高線と中央線では大きな差があるとはいえ、北八王子も小宮駅も鉄道の駅であるとして、この駅勢圏を計算に入れると、日野台四丁目、五丁目、栄町五丁目、新町五丁目が除外される。そうすると、２地域だけが取り残されていることになる。

ところが、万願荘地域は、やがてモノレールが通るという見通しが明るくなった。やはり日野のチベットは、西平山五丁目だったのであります。

駅をつくっても乗降客がいなければならない。これが少なければつくってもらうわけにはいかないだろうと思います。そこで、雑なやり方でありますが、私なりにそのことを調べてみました。中央線を京王線より優先させるという前提ではありますが、西豊田駅勢圏を考え、その世帯数を見ました。西平山一丁目から五丁目1,６８２世帯、旭が丘三丁目、四丁目、五丁目、六丁目で1,２９８世帯、東平山二丁目４１７世帯の約半分、隣りの八王子市にも駅勢圏は当然及びます。八王子市大和田一丁目が1,１６８世帯、これに加え大和田三丁目の過半数も入ると思いますし、そして１・３・１の架橋ができれば、八王子市北野町の一部も入ります。ここにはネオコーポ八王子という、８５世帯の大きなマンションや、小西六のアパートなどがあり、

さらに八王子市長沼町の都営住宅なども圏内に入ります。

以上、一般住宅を見てみましたが、通勤その他で駅が利用される事業所、施設などを当たってみました。まず、日本に冠たる大企業東芝の日野工場があります。帝人中央研究所、東京電子工業、千代田自動車、都立工科短大など。そして八王子市の方には、京王重機北野工場、日水八王子工場、八王子総合卸センターなどがあります。

一昨日落成しましたかしの木荘などの福祉文化ゾーンも、駅の位置によっては、道順からいって最寄りの駅になる可能性もあると思います。

西豊田駅新設に向けての利用者を考えるとき、最も大きなことは、西平山四丁目、三丁目、一丁目にまたがってまだ空き地が多く、これから住宅ができる大きな可能性を持っているということです。この地域の区画整理を、都市整備住宅公団は長いこと考えて調査もやったようですが、最近断念したようです。それにかわって市でやると聞きます。住民ないし地主の多くが区画整理をやってほしいという希望が強いということですので、ぜひ早い機会にこの区画整理に着手してほしいと思います。

西平山区画整理と西豊田駅の新設を関連づけることこそ理想的だと思います。区画整理によって宅地が整備され、住宅が建ち、人口がふえる、駅の利用者もふえ、その必要性はますます大となるということであります。

区画整理の新駅建設にとってもう一つの利点は、駅の敷地の提供がしやすくなるということではないでしょうか。したがって、この西平山の区画整理は、西平山五丁目をも区域にするのがいいのではないかと考えるところです。素人考えですが、駅新設に向けてのものなら、それが可能のように思えるのです。

私は、近代的な交通便利な整然とした日野市をつくりたい夢を抱きながら、このためにはまず実現したいものとして、西豊田駅新設を訴えているところですが、その意味で、駅新設とはちょっと外れていますが、ついでに申し上げておきたいことがございます。

整然とした立派な町であるはずの日野市が、日野市にいるのか、隣りの八王子市にいるのかわからない、どこが境界なのか全くわからないのでは困ります。八王子の表札があるので、もう日野市は過ぎたのだと思ったら、また日野市があらわれる。全くごちゃごちゃになっているのは、いただけないのであります。

私は、１９７５年第２回定例会の一般質問で、日野市の境界の変更の必要性について、ただ

しました。ここは八王子市や、多摩市や東京都と協議して変更に努力すべきだと、幾つかの点を指摘しました。そのときは、加藤一男企画財政部長が答えてくれましたが、質問者の私が気分よくするほど前向きの答弁でした。

しかし、その後１０年近くたちましたが、何一つ努力した形跡は認められません。多摩更生園の園生を日野市民に迎え入れた実績は高く評価いたしますが、境界変更については、なされていません。

このとき私の指摘したものの一つに、西平山五丁目と、八王子市の全く入り乱れた境界があります。五丁目の区画整理もやった方がいいと先ほど申しましたが、こういうときにこそ境界変更の努力が欲しいのです。できれば八王子市と一緒に区画整理をし、きちっとした境界をつくることがいいと思いますが、できないものでしょうか。もちろん日野市民でいたいのか、八王子市民になりたいのかの住民の意思は、尊重されなければなりません。

西平山の区画整理の場合、計画道路１・３・１号線、２・１・３号線、２・２・８号線が関係してきます。西豊田駅も、これに大いに関係があると思います。国道１・３・１は恐らく駅から150メートルないし２００メートルぐらい離れたところを通ることになるのではないでしょうか。

一昨日のかしの木荘落成式に市長も話されていたように、その文化福祉ゾーン、６４ブロックの西を通り抜ける２・１・３号線は、中央線をまたいで豊田電車区西側に抜け、１・３・１にぶつかることになります。そして、２・２・８号線でありますが、西平山五丁目の区画整理によってここを通り抜けられれば、駅との関係をもって１・３・１にぶつかることになるのではないかと思います。

この西平山の区画整理以外で、西豊田駅勢圏全体の利用者の状況を見るとき、旭が丘四丁目の千代田自動車の敷地の行方が気にかかります。聞くところによると、相当数の住宅が考えられているとか、西豊田駅の必要性がさらに増す話であります。

いつだったか、この西豊田駅について、市長が答えられた記憶があります。「線路が曲がっているので、駅はできにくいと聞いています」という、市長の発言でした。確かに曲がっていることが厳しい条件にはなりますが、曲がった線路に沿ったホームを持つ駅も数多くありますし、場所を選ぶことにより、さらに工夫すれば何とかなるように思います。

全くの素人で、私が考えたことを言わせてもらえば、２・２・８の豊田駅側で、通称愛宕山をうまく利用することができないか、であります。

さて、駅の建設ですが、動労提言による当局の見解は、先ほど申しましたように、建設費全額地元負担であります。それでは幾らぐらいかかるのか、参考のために、最近新設された国鉄の駅の建設費を、山花貞夫代議士を通し調べてみました。８２年３月からことしの４月まで新設された１２の駅について知ることができました。配置要員が無人と有人で大きく違い、無人駅での工事費は3,０００万円から9,０００万円。そして有人駅での工事費は、概算ですが、５億から１６億円となっています。

最近のものから有人駅について申し上げますと、ことしの４月につくられた阪和線の下松駅７億円の工事費、営業範囲は旅客。昨年の１０月の大阪環状線の大阪城公園駅は、１０億円、旅客のみ。同じく昨年の１０月つくられました東北線土呂駅では、１５億円、旅客のみ。昨年の４月、東北線につくられました自治医大駅は、１６億円、これも旅客のみ。一昨年の６月につくられました東北線の東鷲宮駅は、１２億円。これは旅客と貨物を取り扱うようであります。一昨年の３月、千歳線の恵み野駅は５億円、旅客のみ。

以上が有人の新駅の設置費用であります。

西豊田駅の建設費に対する山花代議士を通じての当局の回答は、「新駅の設置については、建設費等の全額地元負担をお願いしておりますが、具体的な位置等が決まらないと、費用の算出はできません」という、わかり切った回答でした。いずれにしても、簡単な金額ではありません。大きな決断が必要であります。

なお、この費用は、その利用者から考えても、当然八王子市にも負担してもらうことになるのではないでしょうか。

本定例会初日の、１２日の全員協議会で、多摩都市モノレールについての話がありました。企画財政部長の話によると、この素案は、日野市も部分を含めて全長１６キロメートル。1,320億円かかり、１９９７年、４年たったら２１世紀になるという年ですが、１９９７年完成ということでした。モノレールの計画は、先ほど申し上げましたが、西豊田駅を新設すべきだというこの私の主張に、大いに関係があります。

まず第１点は、先ほどのこのモノレール構想によって、いよいよ西平山を日野のチベットにしてしまうということで、だから西豊田駅をつくるべきだということになります。

第２点は、高橋議長が言うように、モノレールはレールが１本ですが、１６キロメートルで５７０億かかり、それを日野市だけではないのですが、やろうとしているのです。

これに対して、西豊田駅をつくるには、１本のレールすらわざわざ引く必要はないのであります。ただ駅をつくればいいのです。モノレールももちろん早く実現させたいが、２１世紀近くなどといわずに、８０年代のうちに実現させるべきだと思うのであります。

私の長年の主張も実らず、いまだに豊田駅ホームに点字ブロックが設置されていません。西豊田駅を新しくつくるんだったら、あらゆる面で障害者や老人が利用しやすい駅にすべきだと考えます。駅の建設が地元負担なら、市の意見も十分受けられるはずです。そして、区画整理とあわせて、チベットではなく、どんな人でもみんなが住みよい西平山をつくることが望ましいことだと考えるところです。

以上、長時間申し上げましたが、ここで質問いたします。

質問１として、日野市として今まで西豊田駅新設の動きは全くなかったのか。あったとしたら、どのようなものだったか。

質問２、今後、西豊田駅の新設についてどう考えていくのか。

質問３、西平山地域の区画整理は今までどのように取り組まれてきたか。

質問４、今後、西平山地域の区画整理をどう考えていくのか。

質問５、西平山地域の区画整理の中で、西豊田駅の新設について考えられないか。

質問６、西平山五丁目の区画整理をどう考えるか。

質問７、西平山五丁目と八王子市の境界整備をどう考えるか。

質問８、西平山区画整理と関連して、都市計画道路をどう考えていくか。

先ほど関係者にお配りした質問内容にこの項目が落ちていましたので、これを入れさせていただきます。

質問９、西豊田駅勢圏と考えられる地域全般の今後の都市整備はどうなるのか。

質問１０、多摩都市モノレールの建設と西豊田駅新設を比較してどう考えるか。

質問１１、駅新設の場合、老人や障害者が利用しやすい駅をつくることでどんな考えを持っているか。

以上、お答えいただきたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　一ノ瀬　隆君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

まず、第１点目の、日野市として今まで西豊田駅新設の動きは全くなかったのか、あったとしたらどのようなものだったのか、ということでございます。

今、一ノ瀬議員さんからも質問の中でございましたように西平山五丁目に豊田団地というのがございます。これは、現在東京都住宅供給公社の前身で、宅地開発公社というのがあったわけでございます。この公社が約２０年ちょっと前に用地を買収し、宅地分譲をしたわけでございます。そのときに公社の説明として、将来はこの付近に駅ができるというような話をしたということを聞いております。

要するに、この駅の問題についての提起といいますか、話があったのは、まずその時点からだというふうに考えております。

その後、八王子市に、浅川の対岸でございますけれども、オイルターミナルができました。そのときのやりとりの中でも、地域住民の方からこの付近に駅をつくってほしいという要望も国鉄に出されたというふうに聞いております。

それ以降、市との地域住民との話し合いの中では、やはり早急に、豊田駅まで約2.1キロ直線距離にしてあるわけでございますので、早急に駅をつくるように、市からも国鉄に働きかけてほしいという話もございました。そういう経過で、現在、今日に至っているというふうに理解をしております。

２番目の、今西豊田駅の新設についてどう考えているのかということでございます。これも、今、一ノ瀬議員さんから細かく説明がございました。豊田の駅から遠いということ、それから地域の、いわゆる今問題になっている地域の住宅化がかなり進んでいること、それから西平山の区画整理の話も出ていると。さらには、地域住民の要望等を考えますと、やはりこの駅はできるだけ早くできた方がいいというふうには、もちろん考えております。

ただ、しかし、今当局側の話ということで、国鉄がこういう駅に対してどう考えているかということがあるわけでございます。２点ばかりで申し上げますと、一つは「請願駅」と称しまして、地元負担、いわゆる駅にかかる用地、建物を地元負担で賄うと。さらに、できたものの駅の運営でございますけれども、いわゆる収支計画の中で、賄える利益が上がらないとだめだと。この二つが、やはり一番の問題でございます。こういう問題がクリアーできれば、国鉄はいいよということになるわけでございますけれども、この二つはかなり大きな問題であろうというふうに考えます。

駅の建設費につきましては、先ほどお話がございましたけれども、駅広を抜きにしまして、土地、建物を含めますと、やはり１０億前後の費用がかかるのではないかというふうに考えております。

次が、７番目の西平山五丁目と八王子市との境界整備をどう考えているかということでございます。これは、西平山五丁目の一部が、八王子市の大和田町の方に盲腸のように突き出ている部分だと思います。

この件については、もうすでに住宅が張りついておりまして、いわゆる日野市民がいるわけでございます。ケースによってはまた違いますけれども、やはりこういう土地にもうすでに住民がお住まいだということになりますと、やはり行政界の変更ということになりますと、そういう住んでいる方のアクションがないと、まずいんではないかと。要するに、住んでいる方の意思を尊重する中での行政界の変更が大事であるというふうに考えております。

住民の意思を尊重するとともに、それから変更には相手方の八王子市との問題もございます。八王子市の議会の議決も必要になるわけでございますので、その辺を踏まえながら、情勢を見ながら今後対処していきたい、というふうに考えております。それから１０番目の、多摩郡市モノレールの建設と、西豊田駅新設を比較してどう考えるかということでございます。これは、私、全協の中で申し上げましたけれども、いわゆるモノレールのインフラ部分については東京都が事業主体になりまして建設をすると。それで、そのインフラを使いまして運用をする、いわゆる会社を設立するわけでございます。「第３セクター」と称しておりますけれども、この第３セクターをつくるのに１００億円を上回る資本金が必要である。これを東京都が主になりまして，関係の自治体に負担をしてほしいということを説明したわけでございます。

駅の建設費と、このモノレールの第３セクターへの資本参加とは、ちょっと趣が違うんではないかというふうに考えております。

ナンバー１１でございます。駅新設の場合、老人や障害者が利用しやすい駅をつくることで、どんな考えを持っているかということでございます。

これは、駅をつくるということになりますれば、当然のことながら、先ほどの質問にもございましたけれども、やはり障害者、あるいは老人対策を駅施設に盛り込むというのは当然だろうというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　それでは私の方から、まず３番目の、西平山地域の区画整理は今までどのように取り組んできたかといった点についてからお答え申し上げます。

まず、現在までは、先ほどお話のございましたように、住宅都市整備公団が西平山地域の区画整理を実施するということで、この面積が５２ヘクタールを予定して、地域住民を対象にした説明会等を行ってきたわけでございます。こういう中で、区画整理事業そのものについては、地域の住民の方々約９３％の方々が賛同をしております。

しかし、公団施行を行う場合、公団が事前に当該地域の土地を先行取得する必要があるわけでございまして、この面積が当初１５ヘクタールと申しておったのが、非常に困難であるということから、１０ヘクタールまでダウンをして買収をしようということで、地域の権利者の方々にお願いに入ったわけでございますが、この点が非常にネックとなりまして、とてもそれだけの直接買収は不可能であるという結論が出たわけでございます。

その結果として、公団は、この土地が事前に先行取得できないとなると、公団施行は無理であるということから、公団施行の区画整理を、公団としては断念せざるを得なくなってきたわけでございます。

それにかわりまして、当該地域は、先ほど申し上げましたように、区画整理事業としては地域の住民の方々は９３％の方々が賛同しております。したがいまして、十分条件としては区画整理がなし得る条件でございます。

それとあわせまして、いろいろこちらの地域を今後整備する必要があるということで、市も十分認識をしておりますので、市として直接の区画整理を施行していきたいということで、公団にかわりまして市施行で実施する旨を、権利者の方々に通知をいたしたところでございます。

今後の問題として、これは４番目の御質問でございますが、この地域の区画整理事業をどう考えていくのかという点につきましては、市が直接の施行を行っていくということと、公団が予定をしました５２ヘクタールの面積に、プラス４０ヘクタールを加えまして、西平山の地域一帯、これは場所としては中央線の南側、浅川との間。それと東側の方では２・２・６道都にまたがる９２ヘクタールの地域を市が施行しようというふうに、現在私どもの方で検討を行っております。

ただ、これは両方の地区を一遍に施行するということが非常に困難でございまして、やはり

１期工事、２期工事ということで、先に公団の方が実施をしております部分を１期として、先行的に進めていきたいというふうに考えておるわけでございます。

これに基づいては、今年度まず５２ヘクタールの部分についてのＢ調査をことし実施をすると。それと、残りの４０ヘクタールにつきましては、来年度から調査に入ってまいりたいというふうに考えているわけでございます。

御質問の５点目としては、西平山の区画整理の中で西豊田駅の新設が考えられないかという御質問でございます。当然私どもとしては、面的整備を行う時点ではそのように駅の計画が予想されることは当然そういう計画もあわせ検討する必要があろうと思っております。最近の地域の住民の方々の動向、お考えなどをまとめてみますと、やはりこの地域に駅が欲しいという声が、非常に私どもとしても強く耳にいたすところでございます。

したがいまして、西平山の区画整理の中で、第１段階の計画の中にはそういう構想も織り込んで計画を立案していきたいというふうに考えております。

それから６点目の、西平山五丁目の区画整理をどう考えているかという点でございます。現在、先ほど申し上げましたように、西平山の区画整理の区域としては、中央線の南側でございます。したがいまして、北側に当たります五丁目の区画整理については、現状では考えておらないわけでございます。

しかしながら、この地域には、御指摘のように２・２・８号線という都市計画道路が１本入っております。この都市計画道路との関連では、当然五丁目にも何らかの整備を行っていかなければならないというふうな必要性は感じております。

それと、駅の新設ということになりますと、当然この地域のどこかに駅ということになるわけでございますが、それが一番駅としての場所、あるいは地区広場周辺の道路との関係からいきますと、やはりこの都市計画道路２・２・８号線の付近が望ましいということが、一応想定されるわけでございます。

したがいまして、駅を新設するということが計画として本決まりになってまいりますと、当然西平山の五丁目の方も整備を行っていかなきゃならないというふうに考えておるところでございます。

それから８番目の御質問で、都市計画道路１・３・１、２・１・３、２・２・８号線についてでございますが、区画整理事業を施行する場合は、都市計画ですでに決定されております都市計画

道路、これは必ずその事業の中に織り込んでいかなければならぬ仕組みになっております。したがいまして、これらの三つの都市計画道路は、すべて区画整理事業の中で実施を行っていくということに相なろうと思います。

それから御質問の９番目でございますが、駅勢圏として考えられるこの地域全体の今後の都市整備をどのように考えているのか、という御質問でございます。

当然駅を設置するとなれば、駅勢圏としては１キロないし1.５キロの範囲内が考えられます。したがいまして、その範囲内の整備というものは、当然面的な整備が必要になってこようかと思います。

西平山の区画整理、現在予定しております区画整理は、５２ヘクタールはすっぽりこの中に入ります。それから北側の方では、当然西平山五丁目がメーンということになりますので、そういう整備があわせて必要になってくるということが言えるわけでございます。

それと、工業団地地域の中、特に千代田自動車の跡地が、公団で住宅をつくるというふうな計画もあるようでございます。この辺につきましても、公団サイドともあわせ検討していかなければならない点かと思います。今後の問題として、やはりそういう駅勢圏の中にある地域については、総体的に、総括的に計画を練っていかなければならないというふうに考えておるわけでございます。

あわせまして、当然八王子の駅勢圏もこの中に含まれるわけでございますので、八王子市との関連、この点も十分今後の検討課題であろうというように考えるわけでございます。

以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　　一ノ瀬　隆君。

○１１番（一ノ瀬　隆君）　　ありがとうございました。

今後、直ちに西豊田駅建設に向けて動き出します、などという答弁があったとしたら、私の方が逆に驚いてしまうところであります。（「何だよ。じゃ、何のために質問しているんだ」と呼ぶ者あり）

非常に重大な問題でありますので、市長からも御発言願いたいと思いますけれども、それよりも先に、先ほど言い残したことを少しつけ加えさせていただきたいと思います。

動労の提言の中で、今後中央で議論する項目が明確にされて、今、各項目で精力的な詰めが行われています。この中央での項目のうち、東京西局の関係のものに、三鷹 ― 立川間の複線

化を促進されたい、それから八高線の電化計画を促進されたい、の二つがあります。

複々線化については、三鷹 ― 立川間立体化複々線促進協議会に、高橋議長と竹ノ上総務委員長が参加しています。ところが、これが日野市民にとっては好ましくない方向に行く危険があるということです。

現在、豊田、日野を通って特別快速が運転され、多くの日野市民に喜ばれています。それが立川まで複々線になったとき、特別快速は都民が広範囲に住む青梅線に持っていかれて、日野、豊田の方は各駅停車になる危険があるらしいのです。

日野市議会の代表は２人とも京王線利用者のようですが、そんなふうにならないように、依然特快が通るようにするために頑張ってほしいと思います。

次に、八高線の電化計画の促進でありますが、これも日野市に大いに関係するものであります。私は、豊田駅こそわが最愛の駅と思ってきましたが、実は、私の家から最も近い鉄道の駅は、豊田駅ではなかったのであります。私の最寄りの駅は、八高線の北八王子駅です、とは余り言いたくないのですが、現実なのでした。飯山議員も北八王子駅が近い。藤林議員のお宅からは、直線距離では日野駅より小宮駅の方が近い。奥住議員のお宅からは、日野駅と小宮駅と同じぐらいのようです。

北八王子の地理上の駅勢圏は、日野台四丁目、五丁目の全域と、多摩平五丁目、三丁目の一部、旭が丘六丁目のほぼ全域と、旭が丘二丁目、五丁目の一部となっています。

小宮駅の地図上の駅勢圏は、新町五丁目の全域と、栄町五丁目、新町二丁目、日野台二丁目の一部となります。

中央線に比べたらその利便性ははるかに劣る八高線ではありますが、日野市民にとって決して無視してはならない八高線であると思います。八高線の電化、さらには複線化に向けての提言を支持すべきだと考えます。

質問のテーマからは外れましたが、鉄道を主体としての交通問題として共通するものとして、御容赦いただきたいと思い、さらにつけ加えます。

八高線の二つの駅と同様に、市外にある駅が最寄りの駅となるものに、京王線長沼駅があります。この駅は、市内の七つの駅に次いで、日野市民にとって重要な駅であり、西豊田駅がない今、西平山二丁目、三丁目、四丁目はもちろん、西平山五丁目の一部まで駅勢圏になっています。市外でありながら、長沼橋の改築に日野市が費用を出したのは当然であります。この長

沼駅は、西平山の区画整理も大きなかかわりを持ってくると思われます。

１・３・１号線の多摩川の橋ができると、市外にありながら日野市民が利用できる駅が実現します。１・３・１多摩川架橋の近くの新井地域にとって、南部線矢川駅は、自転車でなら近い駅になります。

以上、つけ加えましたが、せっかくですから市長にお聞きしておきたいと思います。

まず、大臣や総裁も評価したという動労の提言について、どうお考えかをお話しください。

そして２番目として、西豊田駅新設について、市長の口からお聞きしておきたいのです。

以上２点、市長よろしくお願いします。

○副議長（米沢照男君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　動労組合の運動ということは、余りよく知りませんでしたが、一致するものがあるとすれば、なおさら幸いではないかというふうに感じております。

つまり、西豊田駅の建設という提言になっておりますが、今、都市整備部長がお話ししましたとおり、西平山の周辺の都市整備、特に区画整理手法による事業化を展望してみます場合に、今までどちらかといいますと、住宅都市整備公団等の構想の住宅団地を軸に設けて、そうして地域の一つの大きいエネルギーづくりに当たりたい、こう考えておりましたが、そのことはとんざいたしましたので、地主さん本位の、あるいは現在居住している方々に将来の快的な町づくりということで、当然取り組まなければならないことになるわけであります。

その際に、都市化あるいは地域整備のエネルギーをどこに求めるかということを考えます場合に、駅をつくるといういわゆる今までの夢物語がよみがえってくる、そういう受けとめ方で、この問題は、最近特に話題になっております。

と言いますのは、一つには大和田の対話集会等でも話が出ましたが、つまり過去に、あすこに駅ができるべきであると、こういう観点から駅に対する期待がかなりあるわけでありまして、せっかく区画整理する際に、請願駅という形で設けるべきではないかと。

請願駅というのは、御承知のとおり地元負担、つまり地元負担といいましても、また地主負担ということになってくると思います。そういう意味で、新しい市街地をあそこに描きます場合に、非常に有益な発想である、このように考えております。

住宅公団に開発整備を依存いたしましたのは、御承知のとおり、現在の日野市の都市整備能力と申しましょうか、区画整理も次々と取り組んでおりますので、なかなか西平山まで一気に

は着手しがたい。したがって、他のそういう資格なり能力を持つところに依存をしようというわけなんですが、結局住宅公団が開発をするとすれば、一定の面積を確保して、そこに住宅団地をつくることにあわせて事業化ができるわけでありますので、土地が地主さんから１０ヘクタール欲しいというところが、せいぜい５ヘクタールが辛うじての見込みである、そういう結果から見ればわれわれの夢が、つまり依存がしがたくなった、こういう判断であります。

したがいまして、西平山駅のことはこれからの、かなり時間はかかると思いますけれど、大切な建設課題になるに違いないと。また、そういう発想によりまして、今、チベット、チベットといってなにか大変不便なように言われますが、必ずしも私はそうは思いませんが、要するに排水、特に排水と交通ということを大前提に考えます場合に、やはりいずれは１・３・１の道路の完成ということもなるべく早期に期していかなきゃなりませんし、それらのことをあわせて西平山に都市整備の方向を視野におさめなきゃならない時期が来たと、このように感じております。

そういう意味で、西平山駅の問題は表に今後挙げて、そうして当局とも事前協議を図っていく、こういうことになろうかと思っております。

以上です。

○副議長（米沢照男君）　一ノ瀬　隆君。

○１１番（一ノ瀬　隆君）　最後に一言申し上げて、私の質問を終わりにしたいと思います。

億単位の地元負担ということで、そう簡単に決断はできないと思いますが、区画整理との関連づけなども工夫され、努力されれば、決して不可能なことではないと思います。

日野市の一大地域の市民の強い要望であり、日野市の発展の大きな武器になる西豊田駅新設のために、不可能を可能にする努力と、決断する勇気が今こそ必要なときだと考えます。

ちゅうちょする意見があった中で、これこそ多くの市民の要望であるとして、１６億円の高校用地の取得を決断した勇気ある市長です。都市高校が建つわけがないという意見の多く出た、特にその中には、３年のうちに高校が建たなかったら議員をやめると本会議で発言されながら、３年はおろか２年とたたないうちに南平都立高校建設を軌道に乗せた手腕ある森田市長です。この市長をして、西豊田駅は必ずできる。鬼の動労もついている。

終わります。

○副議長（米沢照男君）　これをもって６の１、「西豊田駅」建設に立ち上れに関する質問を終わります。

７の１、交通標識の見直しと避難場所の標識についての通告質問者、飯山　茂君の質問を許します。

〔１５番議員登壇〕

○１５番（飯山　茂君）　ただいま議長から許可を得ましたので、交通標識の見直し、そして避難場所の標識についての質問をいたします。

現在、市内では万願寺区画整理の進行に伴って、１・３・１路線計画が進行中でございます。

また、１・３・２道路は中央線架橋も完成をし、すでに路線バスも通るようになりました。

一方、2・2・10号線もすでに買収に入り、ようやく市内の道路も整備されてきました。

半面、道路が整備をされることによって、現在の交通標識で現状にそぐわない標識が出てまいりました。特に市役所から第七小を通って中央線を渡ると、すぐ矢頭橋、左に折れる道路でございます。この道路は、一方通行の標識が立っているため、大変不便を感じております。１・3・2 路線が完成している現在、通過する車も少なく、この際、一方通行を解除した方がよいと思います。

実践女子大付近の住民の利便を考え、ぜひとも解除をするように、公安委員会に働きかけていただきたいと、かように思う次第でございます。

次に、私が質問いたしました、災害時における避難場所の標識についてでございますが、質問の後、市ではすぐに標識を設置していただきました。この件につきましては、大変喜ばしいことと市民とともに心強く思っております。

さて、設置された標識でございますが、すでに何年か経過をしていますので、汚れたり、破損したりされております。そこで、常に正常な状態でなければならない標識についての保守点検は、どうなっていますか。

また、確認ですが、市内には何カ所設置されているのか、お教えください。

けさも８時４５分のときに、市長が庁舎におきまして、王滝村の災害の話をしておられました。やはり「災害はいつやってくるかわからない」こういう昔のたとえ言葉がありますが、やはり避難場所の標識、こういうものが私はふだん管理されていることによって、被害も、避難する人たちも、けがに、あるいは惑わずに済むんではないかと思います。

もう一つ、ぜひともお聞かせいただきたいのは、私が前回質問したときに、消火栓の看板を取り外した後、消火栓のわきに四角く黄色で塗ってありましたが、それが市内に内カ所あって、何カ所塗れているのか。全部塗れているのか、そのことをまずお聞かせください。

そして、もう一つは、再確認ですが、この標識が今いろんな問題の標識がございます。進入禁止、あるいは歩行者とまれと、市内におきまして標識が倒れたり、あるいは１５度頭を下げて寝ております。こういうのは美観にも、私はかなり日野市の町の中の一つの顔づくりとして、いけないんじゃないかと思います。

今お話しいたしました矢頭橋の橋を渡ると、すぐ左へ曲がります。そこのガードレールをごらんになったと思いますが、やはり進入禁止のためにあれを左に曲がる、そしてガードレールに車をぶっつける、ガードレールが傷んでいる、こういうことを私も見ております。

そして、私は今回の質問にも関係なく、市内を歩きますとできるだけやはり目で見て、そして写真におさめて、そしてこういうふうになっておりますから（写真掲示）、後で担当の部長さんに見ていただいて、ぜひともこれを改修していただきたい。

このことで、２件お尋ねいたします。

○副議長（米沢照男君）　飯山　茂君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　それでは、私の方から第１点目につきましてお答え申し上げます。

確かに１・３・２の道路ができまして、周辺の道路環境が変わってまいりました。そういう中で、過去に、御指摘がございました関係の道路につきましては、地域住民の要望などもございまして、一方通行になっておったわけでございます。

これを、変化によりましてそれに対応していくということで、通過交通の改善を図ることにつきましては当然なことでございまして、私どもの方も日野警察署の方の見解をただしております。道路交通規制の関係で、当然日野警察署がこれを所掌するわけでございますので、住民の方たちの一方通行解除という意見集約があれば警察はやります、というふうに言っております。

それから、当然一方通行の解除によりまして、交通信号が変わってまいります。交通信号の関係につきましても、信号を一方通行から相互交通用の信号にかえなけりゃなりませんので、これらの予算措置なども当然都の公安委員会が必要になってまいりますけれども、それらの点

につきましては多少の時間がかかろうかと思いますけれども、御要望の点につきましては、なおさらに警察の方に申し出をし、御要望におこたえしたい、というふうに思っております。

○副議長（米沢照男君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　お答えいたします。

避難標識の件でございますが、現在、市内に避難所と称するものが、１８区域の中に３７カ所ございます。この場所につきましては、すでに５８年度におきまして、市内を四つの地域に区分いたしまして、それぞれ該当の区域の全世帯に避難場所のありかを、地図によりまして配付済みでございます。

それだけでは足りませんので、御質問の中にございましたような避難場所、あるいはその避難場所に至るまでの誘導の標識、この二通りを目下整備中でございます。避難場所に立てます、そのものずばりの、ここが避難場所ですよという案内板と、それからそこに至るまでの誘導板、この２種類がございます。

この誘導板につきましては、市民の皆さんがお集まりになる公共施設、たとえば地区センターのようなところに誘導板を立てまして、この地域の方の避難場所はここです、ということを明示しているものでございます。

この二つの種類の表示板につきましては、昭和５５年度から立てておりまして、設置の費用につきましては、日本宝くじ協会から現物を支給されているものでございます。５５年度から現在までの４カ年の間に立てました避難場所の案内板は、１８本です。それから地区センターなどに立てます誘導板につきましては、３０本。したがいまして、合計４８本の標識が現在あるわけでございます。

この標識につきましての定期的なチェックをしているかどうかというお尋ねでございます。比較的まだ設置をしてから日が浅うございますので、汚れや、あるいは破損、そういったものをチェックするために定期的に見回りは、残念ながらしておりません。付近の方から汚れがあるとか、あるいはいたずら書きがあるとか、そういう通報があった場合にのみ出かけまして、きれいにしているような状況でございます。

さらに、消火栓でございますけれども、市内には公設と私設と合わせまして1,２１４ケ所の消火栓がございまして、公設の分の1,０７６カ所につきましては、全部黄色い枠組みをいたしまして、消火栓の位置を明示してございます。

それから私設の方でございますが、私設の消火栓にあっても道路にございますものにつきましては、黄色い枠組みをいたしまして明示してございますけれども、それぞれ設置者の敷地内にある場合には、これが必ずしも守られてないというのが現状でございます。

以上です。

○副議長（米沢照男君）　飯山　茂君。

○１５番（飯山　茂君）　建設部長の御答弁でございますけれども、交通標識については、公安委員会、あるいは警察等の関係があって、なかなか私は難しいと思います。

しかし、今、信号の問題、いろんなことをお話伺いましたけれども、この問題は、私の記憶ではことしの３月か、あるいは去年の１２月の議会で、市長の行政報告の中で、確かに共産党の鈴木美奈子さんがこのことをちょっと触れていたと思うんです。それからややもすりゃ、もう半年以上です。そういう中で、何とか考えると言っているんですけれども、ここでまた信号の問題、あるいは公安委員会の問題、そういうことを踏まえながらまた半年すぐたっちゃうんじゃないかというような気がするんですが、やはりフォローというのが一番大切だと思います。このことで、やはりここで言ったことは、ある程度私は実行していただきたい。

なぜならば、特に私が強く言うのは、１・３・２のあの架橋ができて、全くあれは私は無意味だと思っているんです。そういうところで、ぜひともひとつ早急に検討していただきたい。

ただ、私が冒頭申し上げましたように、公安委員会なり警察なり、かなり難しいと思います。しかし、それをより努力するのが、やはり私はここの場でこうして訴え、このことがやはり地元の要望にこたえられるんじゃないかと思います。そういうことで、ひとつよろしくお願いします。

もう一つは、２点目ですが、避難場所について今、生活環境部長からお話がございましたけれども、やはり何といっても、先ほどお話しいたしましたように、けさの市長のスピーチじゃございませんけれども、とにかく災害は早いうちに、そして出たら最小限で食いとめる、こういうことで、さらにさらにそういうものを見直しをしていただきたい、こういうことを要望しておきます。

最後に、今の進入禁止について、市長にどのような配慮をしていただけるのか、一言お願いしたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　進入禁止の状況が妥当でないという御指摘（「市長、要するに市長が毎日お帰りになる七小の前、通りますね、そうすると橋がありますね、あれを橋を渡ったらすぐ左に折れますね」と呼ぶ者あり）はぁはぁ、わかりました。

早速、御指摘のとおり実現するように指導し、また私も当たってみたいと思っております。

○副議長（米沢照男君）　飯山　茂君。

○１５番（飯山　茂君）　では、ひとつそういうことで。

終わります。ありがとうございました。

○副議長（米沢照男君）　これをもって７の１、交通標識の見直しと避難場所の標識に関する質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（米沢照男君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時３１分休憩

午後３時　３分休憩

○副議長（米沢照男君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問８の１、東町地域の排水対策を促進せよについての通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

〔１２番議員登壇〕

○１２番（板垣正男君）　東町地域の排水対策を促進せよということで、一般質問を行います。

私は、昨年の第３回定例会で、「神明上の都市下水路の事業促進による水害解消を」という題で、これに関連する質問を行ってまいりました。

その際、都市下水路の関係する地域の水害を一挙に解消する基本ができ上がるわけでありますから、緊急を要する地域の対策も並行して行うように、いろいろと市側に要望を行ってまいりました。

第３回定例会の際には、特に仲田緑地の北側の部分、四ツ谷下区画整理を行った地域でございますが、この地域の排水対策を、２・２・１０、２・２・１１の都市計画道路の建設に合わせて、

排水管の埋設等対策を急ぐよう要望を行ってまいりました。恐らく市側でも具体的な検討を行い、近く予算化されるのではないかというふうに私は期待しておるのでありますけれど、今後の一層の努力をお願いしたいわけであります。

そして、今回この下水路に直接関係いたします東町地域の排水問題をどのように解決するか、この問題にしぼって質問を行っていきたいと思います。

御承知のように、神明上都市下水路の樋管ができまして、これまで道路の冠水を行っていたところの排水が容易になりまして、この点での水害の解消をつくることができたわけであります。この点だけでも大きな前進を見ることができたと思います。

いよいよ2・2・10の都市計画道路の建設も本格的になってまいりまして、立日橋の建設計画も事業着手目前というところまで進んでまいりました。この道路計画によりますと、多摩川の架橋部分からかなり高架になって、2・2・11との交差地点まで坂道になるという、そういう構造になるようであります。

したがいまして、東西の地域が分断されるということになるわけであります。これまで地形が大変低いために、水が自然流入するという個所が、今度は逆に高架になるということになっていくわけであります。

したがいまして、道路に四方から自然流入しておりました雨水等が、今度は流入しなくなる、逆に道路から東西方向に流れていくと、こういうことになっていくわけであります。現在でも大変排水に困っている地域でありますから、逆に住宅側に雨水が流れてくるということになりますと、一層その被害も増大されるということが予想されるわけであります。

私がこの問題を取り上げる直接のきっかけは、実は地域住民の方から、排水対策の促進を行ってほしいという要望が相次ぎました。私も以前、議会でこの問題を取り上げたこともありますけれど、さらに具体的に計画を進めなければ、本当に住民の要望にこたえることができない、こういう気持ちを抱きまして、あえて一般質問のテーマに取り上げたわけであります。

都市計画の進行に合わせて、地域住民の不安が増大している今日、抜本的な排水対策をあわせて確立し、着手できるめどを住民の前に発表するということが重要ではないかと思うわけであります。

御承知のように、東町地域といってもかなり広いわけでありますが、甲州街道の羽田ヒューム管のわきの道路から入ってまいりますと、かなり低くなっております。徐々に勾配が上りになっておりますけれど、この低い地域は、神明上都市下水路の利用もできない、というふうに伺っております。

そういたしますと、逆勾配ということにもなっているわけでありますから、どういう方向でこの排水をうまく処理できるか、この問題が一つあるというふうにも感じております。

また、現に、住民に市側が説明している問題点の一つに、そのことが挙げられているわけであります。

もう一つ私が感じるのは、2・2・10を挟んで西側の地域、仲田緑地との中間の地点、この地域の排水をどういうふうに処理するかという問題もございます。道路の計画が促進されますと、下水路が同時に埋設されますから、基本的には排水口はできるわけでありますが、いざ細かい枝管の排水がうまく取れるかどうか。特に勾配が取れるか、という問題があろうかと思います。

しかも、公道がないというようなところもあるわけでありますから、排水管が埋設されるということになりますと、二重の意味で困難な状況もあるわけであります。こういうことは、私が今明らかにして初めて市側も認識するということでは、もちろんないわけであります。以前から十分そうした問題については承知おきのことと思うわけであります。

私は、こうした地域が一つの都市計画事業にあわせて、関連する整備ということで徐々に解決されていくということは、当然なことではあるわけでありますが、住民にとって都市計画道路の建設が行われる際に、自分たちが住んでいる身近なところの環境が同時によくなるんだという、そういう希望を与える、あるいは持つということができるならば、私は行政としてのその責任を半分以上は果たすことができるんではないかと思うわけであります。

そして、その計画に沿って実施に移すということになっていかれるならば、なお住民の期待に十二分にこたえることができるということにもなるわけであります。

そこで、市側の考えをお聞きしたいわけでありますが、2・2・10の計画道路の建設がいよいよ目前に迫ってまいりました。それにあわせた東町地域の排水計画、これをどういうふうに関連づけて並行させようというお考えなのか、この点をひとつ最初にお伺いしておきたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　お答え申し上げます。

2・2・10号線の整備とあわせまして、東町地域の排水対策はどう考えるか、という御質問で

ございます。2・2・10号線は、御承知のとおり現在東京都の方で用地買収を進めているところでございます。予定といたしましては、この道路が完成いたしますのは６４年度ということになっております。

一方、2・2・11号線の道路の予定もあるわけでございまして、こちらの方は仲田緑地の公園の中でございますが、６０年、６１年にかけて東京都で整備をするという状況になっております。

私どもの方の排水対策、特に2・2・10号線の下に、神明上都市下水路を建設していくということで、すでに樋門も完成してございまして、一部2・2・10号線の境界まで管渠の埋設が終わっております。この管渠の、現在一番末端のところからさらに非常に細い枝管を出しまして、この地域で一番浸水の激しかった、ポンプによって雨水等を排水しておった地域まで管を伸ばし、そこの地域の浸水対策は、現在すでに完備しておるわけでございます。

このように、2・2・10号線の工事とあわせまして、神明上都市下水路の管を同時埋設していくとともに、周辺の地域の雨水、あるいは家庭排水、そういったものを一時神明上都市下水路の中に流し込むように、現在、私ども計画を考えております。

しかし、当該地域、東町全体を眺めた場合には、2・2・10の西側におきましては、これは問題なく神明上の都市下水路の中に汚水を収容することはできるわけでございますが、東側の地域全体は逆勾配になる関係上、この都市下水路の中に排水を持ってくるということは不可能でございます。可能な限り全体の抜本的な雨水対策としての雨水管が完備するまでは、一部側溝を用いまして、神明上の都市下水路の方に持ってくることも、現在私どもの方で検討を行っている段階でございます。

しかしながら、東町の中で一番東の部分に当たる地域でございますが、ここは国道２０号線の中に排水管が埋設してございますが、そちらの管の方が地域の側溝よりも高くなっている関係上、側溝でその排水管の中につないでいくということは、不可能であるわけでございます。

したがいまして、この辺の東町の一番東側の排水対策を考える場合には、やはり根川からの用水の抜本的な改修をしてきて、国道を横断するというような対策が必要になってくるわけでございます。雨水管の排除計画も一応こちらの、今私が申し上げましたような排水系統になっておるわけでございます。

しかし、それまでの間、できるだけ側溝でカバーできるようなところは、建設部と協力しながら排水対策に努めていく予定でございます。今後、2・2・10の下に埋設いたします都市下水路とあわせまして、側溝対策で地域の浸水対策を行っていきたいというふうに考えているわけでございます。

以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　板垣正男君。

○１２番（板垣正男君）　概略説明があったわけでありますが、2・2・10の西側は問題ないということでございます。これは、恐らく問題ないというのは高低差が問題ない、排水はとれる、ということの意味じゃないかと思うんです。

しかし、ここは御承知のように公道が少ないというようなことなどもございまして、いざ工事を始めようということになりますと、いろいろ問題もまだあるということが予想されます。

そこで、やはり具体的な排水の図面を描きませんと、なかなか住民の方としても、それに対応する準備というものもあるでしょうし、また、市側の計画に全面的に協力しつつ環境をよくする、こういうことにもなっていかないのではないかということも懸念されますので、私は勾配という点での問題がないということであるならば、早速にも排水計画をつくっていくことが必要なんではないかと思うわけであります。

それから、2・2・10の東側、甲州街道から入った側でございますが、とりあえずは側溝等を利用いたしまして、排水を行うということでございます。側溝でも十分雨水排水等がのみ切れるということであれば、それを利用することも一つの方策であると思います。この辺のところは十分市側でも調査、計算を行った上で計画を進めていただきたいと思うわけであります。

低い個所、この低い個所をどうするかということがございますが、今、部長の説明によりますと、根川の系統につなげるというお話であります。この構想、計画によりますと、実施に移されるのは一体何年先になるのか、ちょっと見当がつきません。恐らくこの2、3年というわけにはまいらないでありましょう。もっと期間がかかるんではないかというふうにも思われますが、おおよそ何年先を見通しているのか、この辺をひとつ明らかにしていただきたいと思うわけであります。

私は、この抜本的な排水路を根川の系統に導くということを将来計画として持ちつつも、それまでの期間、これをどうするかということが一つあるかと思うんです。専門の都市計画や建設部で考えておられるかとも思うんですが、たとえばポンプアップをするというようなことで

あるとか、あるいは遊水池をある個所に設けるというようなことなどを併用して、当面の対策をしのぐということも一つの方法ではないかと思うのでありますけれど、その辺のお考えは持っておられるかどうか、検討する余地はないのかどうか、お伺いしたいと思うわけであります。

それから３点目、低い個所の底上げを行いたいという希望を持っておられる住民の方もおります。これを全額個人の負担で実施するということになりますと、かなり費用がかかってまいります。土砂の搬入、床の底上げというようなことになるわけでありますが、これはもちろん住民側の希望や意見に基づくことでなければならないわけですけれど、そういう対策を広い範囲ではできませんけれど、ある地域、狭い範囲なら私は可能ではないか、このようにも判断されるわけであります。

したがいまして、そういうことに対する市側の援助等も、私は住民の意見に沿うものであれば検討に値することではないか、そう考えるわけであります。

４点目に、これらを含めて2･2･10の道路計画、排水管の埋設に合わせた完成年度、その年度に地域の排水も同時に利用できる、こういう計画の促進でなければならないんではないかと。排水対策は、急がれる地域ではないか、こう思うわけであります。

一昨日、そして昨日も私は東町地域を見てまいりました。なかなか市側は、手を加えようという意思はあっても、従来、手を加えることができなかった地域ではないかと思います。それだけに住民の声、要求は、切実なものがあると思うわけであります。計画道路はできたが、自分たちの身近な環境はよくならない、ということではいけないわけでありまして、市側の熱意と、そして事業の促進のための予算化を早期に計上できるように、強く要望したいわけであります。

以上、この点についての再質問を行います。

○副議長（米沢照男君）　都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　お答え申し上げます。

先ほど私が2･2･10号の西側については、これは問題ないと申し上げたのは、まさに御指摘のように、排水を取る場合に、状況として問題ないということでございまして、道路につきましては、当然この排水管、あるいは側溝を設置するための道路が必要になってくるわけでございます。したがいまして、面的な整備もあわせながら施行するということが必要になってこようかと思います。

それから、御質問のまず１点目でございますが、先ほど申し上げました根川の系統の整備ということになると、これは非常に大きな事業になってまいります。その辺についての今後の予定等については、まだ建設部と具体的な調整は行ってはおりません。しかし、緊急な状況であるということから、やはりこういった点についても、その時期も認識しながら計画を立案するということが必要であろうと考えております。

あわせまして、来年度から万願寺の２期の工事についての、これは区画整理でございますが、私ども調査に入っていく予定をしております。したがいまして、そういう中でもやはり根川の問題、あるいは排水系統についてもあわせ検討をしていく予定でございます。

２番目の、ポンプアップ、あるいは遊水池の設置ということについては、暫定対策としてはどうかという御質問でございます。暫定の対策としては、こういう手法も可能でございます。しかし、私どもここの地域をどう整備をしていくのか、特に排水対策についてどうやっていくのかということについては、地元の自治会の方々、住民の方々と私どもとの間で、現在、話し合いの場を設けております。それに基づいて私ども行政の中にプロジェクトチームを建設部と都市整備部の間で設置をしてございまして、地元の要望をこの中で整理をし、実施に移していきたいということで、地域の方々とも今この点について話し合っている段階でございます。

したがいまして、ポンプアップあるいは遊水池の設置が望ましいというような結論が出た段階では、そういう方向も当然あり得るというふうに考えております。

それから、３点目の低い地域の底上げということで、盛り土かと思いますが、そういうところの盛り土をしたらどうかというお話でございます。それに対して市の援助ということでございますが、私どもはこの地域に排水対策の問題のほかに、もっと大きな計画として2･2･10号線、あるいは2･2･11号線というような都市計画道路の整備ということが重なってきておるわけでございます。

したがいまして、こういったものを抜本的な対策として解決するためには、やはり面的な整備が必要であろうと。いわゆる区画整理法に基づいて地域の整備を行うということが、本当に重要であるというふうに考えております。地域の方々も、この辺については真剣に考えられておるわけでございまして、抜本策としての対策は、やはり最終的にはここに落ち着くのではなかろうか、というふうな考え方もあります。

しかし、こういった問題については、やはり土地の権利の問題等もございますので、地域住

民の方々、権利者の方々と十分話し合いの上、進めていきたいというふうに考えております。

４点目の、2･2･10号線の完成の年度でございますが、先ほど申し上げましたように、2･2･10号線については供用開始が６４年を予定をしております。したがいまして、６４年の完成までに、その下に入る都市下水路は完成をしておらなければならないわけでございます。

これとあわせまして、ここに引き込んでまいります地域の排水網というものも同時に整備が必要になるわけでございまして、６４年の時期には周辺の排水路も同時に完備をしているということになろうかと思います。

以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　　板垣正男君。

○１２番（板垣正男君）　　６４年まで、あと５年あるわけでありますが、この５年、１年でも短縮できるように、プロジェクトチームを中心に、ひとつ大いに努力を行っていっていただきたいと思います。

最後に、市長に伺っておきたいんですが、最近、対話集会なども行われたようであります。いろいろ地域からの御要望や意見なども伺っていると思うんでありますが、地域の住民の皆さんとお話しされて、どのような感想を持っておられるか。排水や、あるいは環境問題等を中心に、ひとつ感想がありましたらお聞かせいただきたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　感想というふうなことでは済まないと思っております。

３週間ほどになるかと思いますが、東町地区センターに対話集会のため出向きましたところ、恐らく７０名という数の方が出席をされまして、出る話は、一番の主なるものはやはり水処理の問題、水の後始末の問題が印象的であります。

そうして、確かに東町は、かつて日野の渡船場という意味では、日野の入り口でもあったわけですが、近年といいますか、今の2･2･10都市計画路線、これは都道ですが、またそれに加えて、モノレール路線もダブルの公共的な事業が始まろうとしております。その際に、通過道路は立波にできたが、地元はちっとも、問題を残すだけであったということでは済まないと思います。

そこで、日野市の多摩川沿いの一番低いところが東町ということになりますし、そのまた中途にあります多摩川団地のかいわい、これも用水が入りまして、大雨の際には用水のはんらんによって、場所によりまして宅地内に水が入るというような状況もあります。これに対しましては、最小限、新坂下住宅の排水路、これにオーバーフロー分を落とすことによって、若干の水位を下げることができると。一つの対策にはなると思いますし、そのことはすでに終えております。ことしは、ひとつ実験の年になっているわけでありますが、そういう機会がないものですから、その効果を実証することにはなっておりません。

それから、大きく考えて2･2･10の西方は、地形的に排水管の落差がとれるので、とにかく技術的には水を集めることができる、こういうことになるわけでありますが、東の方はまだそれより低いと。つまり、本庄さんが造成された場所などは、これは最も低い、ちょうど多摩川堤防と甲州街道の角地になるわけでありまして、あそこに住んでおられる方が、別の市民相談かの機会だと思っておりますけれど、何とかしてくれというお話も来ております。

しかし、一番低い、しかも排水のないところに住まれた、その判断というのもあなたには多少責任があるかもしれませんよ、というようなことも冗談では言ったわけですが、確かに難儀をされておるというふうに思います。

そこで、今、都市整備部長は、基本的な立場でお答えをしておりますが、私は、2･2･10の中に入る排水管渠の深さにもよるわけですが、低いところにその管を埋めれば、あるいはつめられることもできるんではないかと。つまり深く管を入れれば、そういう傾向がとることができるのではないかということも、一つ素人的な立場でも考えられますし、ある程度水を集めてポンプ排水をする、それなどは一番卑近なことでありますから、とても甲州街道にパイプを通して根川に流すなんてことは大分先のことになりますから、それまでは何もしないというわけにはいかないと思っております。

確かに立派な公共の道路、あるいは交通手段はできたけれど、地元に、特にまた市民の住んでいる生活の中に道路をどうするか、あるいは排水をどうするかと。低い地域でありますだけに、あるいはまた早くから住宅が建てそろった土地でありますだけに、打開の道が非常に難しいわけでありますけれど、地域の方々の意も十分とらえた認識として持ち得ておりますので、何らかの方途をとらなきゃならない。

今、言いました、つまり地元とのパイプの相手方をつくっていただいて、そうして話し合いを持っているというふうな状況でありますので、なるべく具体的に可能な方法で、なるべく早い時期に、暫定的にせよ何にせよ、そういう状況の打開のできる方策を探したい、このように

考えております。

○副議長（米沢照男君）　板垣正男君。

○１２番（板垣正男君）　市長も積極的な姿勢を示していただいたと思います。感想どころでない、一つの決意を述べていただいたんだ、このようにも受け取れるわけでありますが、2・2・10の道路の完成はもちろんでありますけれど、その周辺の環境がまた大事であります。住宅環境の整備なくして2・2・10も、あの地域にとっては本当に地域のために生きてはこないでありましょう。

そういう意味で、地域の住民の皆さんの要望にこたえて、市側でも全力を挙げていただきたいと思います。このことを最後に要望いたしまして、この質問を終わります。

○副議長（米沢照男君）　これをもって８の１、東町地域の排水対策を促進せよに関する質問を終わります。

８の２、淡水の水族館を建設せよについての通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

○１２番（板垣正男君）　今月の初めでありますけれど、新聞にこういう記事が載っております。「水と魚に親しむ憩いの場、水産庁が来年度から整備」という見出しでございますが、水産庁は、来年度から川に魚を呼び戻す、というような趣旨も込めてあるわけでありますけれど、水と魚に親しむことのできる憩いの場を全国的に整備する、５年間で１００カ所の整備を目指しており、来年度予算では２０カ所分４億円を要求する予定になっているというものであります。うまく大蔵省が査定で４億円つけるかどうか、これはこれからのことになるようでありますが、水産庁がこういう計画をもって予算要求を行うというわけであります。

私は、この記事を読む前から水族館のことは考えておったのでありますけれど、水産庁がこういう計画を持ち、予算要求をしようというところまで腰を上げるようになったというのは、これは私は、たとえば日野市の緑と清流を取り戻そうということは、一つの大きな世論を盛り上げるスローガンにもなっているわけでありますし、こういう各自治体の努力などは一つの反映として、水産庁に計画を持たせるまでになってきたものと思います。

加えて、全国各地の河川、あるいは川湖沼、こういったところの浄化を求める市民運動や住民運動も盛んになってまいりまして、これらも行政側の努力とあわせて自然回復や河川の浄化、こういったものの世論を盛り上げる役割りを果たしてきたと思います。ようやく国側も、その一つの腰を上げたということではないかと思うわけであります。

私は、三多摩の２６市をずっと見てまいりますと、水族館を設置したというところはまだないというのに気がついておりました。東京都が井の頭水族館を持っておりますし、上野にもございます。近くは、多摩動物園内にも水族室というのを持っておりまして、淡水の魚類を飼っておるわけでありますが、私、先日多摩動物園へ行ってまいりまして、水族室を見てまいりました。コアラの小屋も今建設中でございまして、私はまだそこまで足を伸ばさなかったんでありますが、水族室を、実は初めて見たんです。これまで何回か動物園には行きましたけれど、水族室を見たのは初めてだったんです。

この水族室は、多摩動物園開園以来つくられたんだそうです。水族室のすぐわきに沢が流れておりますが、開園の構想としては、あの沢とタイアップして一つの淡水の植物、昆虫、魚類を展示する、こういう構想にあったんだそうでありますけれど、残念ながらその構想はできなかったというふうに、担当職員が申しておりました。

近辺にございます水族館、水族室は、この程度のものでありますけれど、多摩動物園の水族室も、見る人によっては大変参考にもなるでしょうし、勉強にもなるところだと思います。東京都は、この水族室をさらに充実させ、拡充する計画があるか、こういうふうに伺ったところ、その予定はないということでございます。当分の間、このままでいくんではないかという話でございましたが、新たな計画というのは、どうも伺うことができませんでした。

飼われている魚は、１０種類でした。ドジョウとか、コイとか、そういうようなたぐいです。大変元気はよかったんでありますが、これをもう少し充実させるということは、私はどうしても必要なんではないかというふうに、その際にも感じることができました。

しかし、東京都はそういう計画はないというわけでありますから、私は、やはり日野で、日野市が淡水の、仮に私は「水族館」というふうに今申しておりますけれど、名称はいろいろあるようでありますが、水族館を設置するということが必要な、自然的な条件にあるんではないか、こう考えているわけであります。市長も大変日野のことについては詳しく御存じでありますし、議員の皆さん方もそれに劣らずまた詳しく御存じのはずであります。

多摩川水系の魚類というのは、浅川との合流地点からさかのぼりまして、八高線ぐらいのところまでが、一つの豊富な個所だったようであります。ある調査によりますと、そういうような基準もあるわけでありますが、大変生息が豊富だったということがうかがえるようであります。

そういたしますと、水に恵まれた日野市、地形的にも大変いい場所にあるわけでありますが、今日のように多摩川のあの水質では、なかなか生物もすみにくい。あるいは浅川も水量が少ない。水質が汚れている。こういうところでは、自然のままで市民や子供たちが、魚や昆虫や植物と接する個所は、だんだん少なくなっておりますし、また、機会も少なくなってくる。

そこで、日野市に水族館をつくって、自然に親しむということや、水産庁が考えておりますような水と魚に親しむことのできる憩いの場というような趣旨を生かすことができるんではないかと考えるわけであります。これが今回の取り上げたテーマの理由でもあり、また、そういうことを行政としても行ってもいいんではないかと私は考えているわけであります。

最近、埼玉県で水族館をつくったという報道がございました。もう２年くらいになりますが、大変地元からは喜ばれているようでございます。ですから、こういう傾向というのは、私は、今後全国的にもかなり広まっていくんではないだろうかと思うわけであります。

そこで、私もちょっと聞いたり見たりしたのでありますけれど、多摩動物園の水族室には10種類の魚しかおりませんが、現在多摩川には、ある調査によりますと３４種類の魚がすんでいることが、調査によって明らかにされております。昭和２年から１０年にかけまして、ある学者が調べたのによりますと、１８種類というふうに記録されております。今から５年前の調査によりますと、２１種類見つかったと、こうなっておりますが、昭和２年から１０年の調査では、アユ、ウガイ、オイカワ等々１８種類。

現在なぜふえているかといいますと、これは放流事業などがあるためにふえているということもあるわけであります。昔からおりましたアユを初めといたしまして、コイ、スナヤツメ、タナゴ、キンブナ、ドジョウ、ボラ等々、私が列挙するまでもなく、皆さん全部思い浮かべることのできる魚ばかりであります。

こういうふうにふえてまいりますと、釣りを行うとか、あるいは網でとるというようなことを行えが容易に見ることもできるわけでありますが、なかなかそういう機会もないという人も、たくさんおるわけであります。こういうのをしっかりとした施設で飼育いたしまして、日常的に市民の目の前に展示する、こういうことができるものと思うわけであります。そうすれば、多摩動物園のわずか１０種類の水族室よりも、はるかに内容が充実されたものになっていくものと考えるわけであります。

なお、魚類だけでなくてもいいわけでありまして、昆虫、植物、こういうものの代表的なものといいますか、いかにも多摩川に生息するものを集めて展示するということも、一つの方法であります。

ですから、多摩川水系の生物を一堂に集める、こういうことが必要ではないかと思います。しかも、多摩川水系の生物館、あるいは植物館にしても、さらに水族館にしても、まだどこにもありません。日野市がそれに最初に手をかけて水族館をつくりまして、そういうものを通じて自然の回復、河川の浄化、自然を大切にする、こういう世論や機運を盛り上げる一助にできると思うわけであります。

そこで、一つ市側に問いただしたいのでありますが、私の提起した水族館の設置について、市側の考えをひとつお伺いしたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田稚夫君）　お答えいたします。

ただいま板垣議員さんの方からいろいろ状況を踏まえまして、御説明がございました。まず、今、東京都がどういう事業をやっているかということを説明いたしたいと思います。

まず御承知のように、上野動物園の中に水族館として併設をされていると。あと一つは、井の頭公園の中に、やはり水族館としてあるわけでございます。この２施設につきましては、かなり規模も大きく、内容の充実した施設でございます。そのほかに、今お話がございましたように、多摩自然動物公園の中に水族室というような形で、今ございます。

これは、動物園ができたときに多摩川水系の水生動物を水槽に飼いまして、子供等に勉強してもらうというのが趣旨で展示をしたわけでございます。内容的には、２０数年たっておりますけれども、発展がなく、現状維持のような形できているようでございます。

さらに、今度は東京都が海浜地区、いわゆるこれは埋立地だと思いますけれども、将来の構想の中で、海洋、それから内陸の魚類、植物等を展示する大規模な水族館を予定しているようでございます。これから、都としてブランチのような形の水族館をふやすというような考えは、ないようでございます。

それで、問題のいわゆる質問でございますけれども、水族館設置に対する市の考えでございます。提案の趣旨につきましては、私ども十分理解をするわけでございます。

しかしながら、水族館という形になりますと、かなりの建設費、それから維持管理費もかかるわけでございます。全体の市の施設とからめまして、今後少し時間をいただいて検討したい

というふうに考えております。

以上です。

○副議長（米沢照男君）　板垣正男君。

○１２番（板垣正男君）　時間をかけて検討ということになりますと、これは相当の時間をかけなければ、なかなか計画が出てこないんではないかと、このようにも受け取れるわけであります。大体、市側の答弁というのは、相当時間なんて言いますと、これはもう半永久というような例が多かったんでありますが、私は、でもそうは受け取りたくない。（「板垣さん、市民会館に持ってくればいいんだよ」と呼ぶ者あり）近い将来必ずできるものと思うわけでございまして、この程度の質問答弁で、質問はいたさないのであります。

さらに新聞の紹介、ちょっと御紹介いたしますが、都市住民が魚と親しむ施設として、その土地固有の魚を集めた水族館、魚具など、その川の歴史を陳列する展示施設を設けるような、内容を持った水族館だということを、ここに紹介しているんです。ただ魚だけを集めて、皆さんごらんになってください、ということではないと。その歴史 ── その川の持つ歴史は、その地域の歴史、固有の歴史を、水に関するものを集めて展示する、歴史ともなっているものでもあるんです。

さらに、この憩いの規模、事業主体というのは、市町村に任せるということなんです。整理する施設の種類などは、事業主体の設計に任せるということになっておるわけであります。

もっとも、この額面どおりにいくかどうかということももちろんあるわけでございますが、一応構想としてはこういう考えを持って、市町村の事業を援助するということになるわけでありますから、そういう制度が生まれれば大いに活用するということも、また一つの方法だと思うわけであります。

いよいよ市役所の近くに日野の博物館が実現しようとしております。来年度、建設予算が計上される見通しでありますけれど、ここにも日野のいろんな古来からの遺物を初めとして、貴重な資料などが展示されることと思うわけでありますが、私はそれとあわせて、水族館における水に関する、あるいは魚に関する生活用具、生活の歴史というものを展示することによって、自然と、そして人間の生活や歴史を後世に残すことができるんではないかと思うわけであります。

日野市には、かつて農林省の淡水区水産研究所がございました。これは、立地条件からここ

につくられたというふうに伺っております。それだけ水に深い関係のある日野市でもあるわけであります。市長の、緑と清流を取り戻す、というスローガンの具体的な一つの施策としても、私は検討に値するんではないか、こう考えておるわけであります。

企画財政部長、いろいろと予算のことで頭がいっぱいのようでございますが、市長の考えをひとつお伺いしておきたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野の水系に関連いたしまして、特に清流運動にあわせて魚に市民の意識を持っていただくという意味で、興味のある御提案だというふうに伺っております。

今、私どもの描いていることの一つに、自然保護団体のセンターを日野市に設けてほしいといいますか、あるいは日野市に置きたいといいますか、そういう要請を環境関係の役人も含めて、提案をいただいております。どこにそういう場所を設けるかということに、なかなか結論に至りませんが、一定の構想を、今、描きつつあります。その中に、あるいはこういう施策が取り入れられるかというふうにも思っております。

ごく卑近なことを申しますと、ことしも間もなく清流週間というのを実施することになっておりまして、小学校、中学校の生徒からポスターなどを集めて、その絵の中に魚がたくさん取り入れられたものがあります。２０名ばかりの学校の生徒児童を近く表彰したり、ポスターを製作をして配布をしたり、そのようなことを水路清流課で進めつつあります。その行事の中で、庁舎の１階のフロア部分に水槽を並べて、このような魚が清流と大変関係があるということで、展示をしようということが予定されております。（「もうできちゃったよ」と呼ぶ者あり）もちろん水族館とはるかに遠いものではありますが、そのような関心を動機として、可能な方法を探してみたい、このように思います。

また、もう一つは、日野の植物、あるいは日野の動物、日野の昆虫、そういう形で動植物のシリーズ物を進めておりますが、なお日野の魚 ── 日野の魚ということは、とりもなおさずこれは多摩川、浅川の魚ということになるわけであります。そのような自然を学ぶ手段としてのガイドブックをつくるということも、楽しみのある企画だと思っております。

幸いに今の多摩の動物園長さんは、あれは上野では水族館を担当した、つまり魚類学者であります。その他自然を守る会の中に集まっておられます魚類に非常に詳しい方、あるいは釣り

に詳しい方、いろいろな方々もおりますので、意見を聞きながら、この御提案が、まあやり方はいろいろといたしまして、何から　形で市民に理解を、清流運動のよすがとして取り上げていきたい、このように、今、構想をこれから練りたいと、このように考えます。（「市長、もう1期やるようだ、じゃ」と呼ぶ者あり）

○副議長（米沢照男君）　　板垣正男君。

○１２番（板垣正男君）　　かつて議会に屋根つき野球場の構想を発表された方もおられるくらいでして、私のきょう提案いたしました水族館は、決して夢に終わることがないものと思って提案したわけでございます。

市長、これからひとつ構想も練っていただくようでありますから、大いに構想を練っていただき、具体化できるよう期待して、この質問を終わります。

○副議長（米沢照男君）　　これをもって８の２、淡水の水族館を建設せよに関する質問を終わります。

一般質問通告一覧表の９の１、古谷議員の一般質問は、２０日古賀議員の後に行うことに議会運営委員会で決定いたしましたので、２０日の最後に行います。

一般質問１０の１、日野市の人口動態についての通告質問者、谷　長一君の質問を許します。

〔５番議員登壇〕

○５番（谷　長一君）　　それでは、通告に従いまして、日野市の人口動態について質問をさせていただきます。

日野市の人口動態について、「統計ひの'83」を参考にさせていただくわけです。

日野市の人口を回顧し、さらに展望してみますると、明治から大正にかけての日野市の人口は、7,０００人台から8,０００人台で推移してきたということが記されております。昭和の時代に入りまして9,０００人を数えるに至って、昭和１５年１１月の国勢調査によりますと、１万2.４７６人というふうに記録されております。昭和１９年２月２２日の人口調査によりますと、１万8,０８４人で、その当時の男性は8,９５１名、女性は9,１３３人というふうになっておりまして、女性が男性よりも少し数の上では多くなっております。

昭和１５年から１９年の人口動態の平均というのを見てみますると、１年に約1,０００人ぐらいずつ人口が増加しているということが、統計の上からも見られるわけです。非常に人口が、当時としたならば、その動態というのは大きく感じられたというのは、私も日野におりまして、

ずいぶん日野市は人口が多く膨れ上がった、危増したというふうに感じたわけです。

それはどうしてかと申しますと、日野市には５社という会社がありまして、その会社が支那事変、さらには大東亜戦争というふうになって、軍需物資を生産する、いわゆる兵器を生産するようになりまして、そこに働く方たちが他市から、または他の町村等から入ってきた関係ではないかと考えられます。

そこで、昭和２０年８月の終戦当時の人口というのは一体どのくらいになっていたのか、ということになります。そこで、終戦時は恐らく昭和２０年１１月の人口が２万７４４人ということになっておりますので、恐らく８月１５日の終戦の日あたりは、２万人ぐらいではなかったかと私は推計するわけです。それが戦争中アメリカの都市爆撃等に遭いまして、非常に日本が荒廃し、荒廃の中で敗戦を迎えたわけです。

そこで、敗戦というふうになりますと、海外に移民、または兵隊が戦いに出ております。負ければ、当然故郷に帰ってくるのが常識じゃないかと私は考えております。そのような関係で、日野市の人口も昭和２３年になりますと、また１年に1,０００人ぐらいずつ年間は増加していったということが、これにやはり記録されておるわけです。

そこで、昭和２４年の人口というのを見ますると、昭和２４年は２万4,２０３人というふうになっております。

そこで、昭和２４年からまた昭和２６年の３カ年の人口というのを見ますると、やはり引き揚げ、または復員等が幾らか落ち着いたというか、さらに終わりまして、人口増加というのは１年に５００人から６００人 ― あ、５００人から６００じゃなくて、２４年から２６年は、３カ年に５６０人ぐらい増加したというふうになっております。これは、やはり敗戦によって復員軍人等がもうかなり終わった時期じゃないかと、私は考えております。それで、残された復員者というのは恐らく樺太とかシベリア方面に残された方がまだ帰ってこなかったんじゃないかと思うんです。

そういうふうな戦後の荒廃と混乱、これが２０年から２６年にかけて人口が増加したり、または出産、または死亡等は、今考えてみますると、多産多子の時期だったんではないかと私は考えます。

昭和３０年になりますと、これは日野市の人口も２万7,３０５人というふうになっております。

これらを見てみまするとと、昭和３５年になりますと、すでに人口ももう４万3,０００という大台に乗りまして、この５年間に１万6,０００約１００人の増加を見ております。これは、いわゆる七生村、または多摩平の団地、七生村は合併、多摩平は団地に高層またはテラスハウスが建ちまして、入居者等の関係で日野市の人口がふえたのではないかと考えております。

そこで、昭和３８年１１月１日の日野市の市制施行ということになりますと、人口も５万8,０００台になってきまして、非常に急速に人口もふえて、日野市も集権都市的な存在の都市になるわけでございます。それ以後は急速に人口の増加が見られております。

昭和４０年になりますと、６万7,９７９人というふうになっております。それから人口も順次増加しまして、３５年の国勢調査と比較しますと、２万4,０００人というふうに、５年間の増加というのは著しく目立つわけです。

さらに昭和４５年の国勢調査、これらを見まするとと、９万8,０００、あと１歩で１０万という人口になるわけです。

５０年のさらに国勢調査等を見まするとと、４５年と比較しますと、２万7,０００、約３００人ぐらい増加しているということがわかるわけです。

そのような形で人口の推移がなされ、昭和５５年の国勢調査等を見まするとと、１４万5,449人ということになりまして、昭和５０年と比較すると１万8,６０１人、このように増加して、昭和５９年の１月１日の日野市の人口は、１５万1,６１２人というような形であり、そのうち男性が７万8,２８９人、女性が７万3,３３２人というような形で人口が推移してきたのでございます。

このような人口の動態というのを考えますと、特に乳幼児の減少と反対に、６５歳以上の方々がふえてきております。このふえたのはどういう原因かと申しますと、やはり非常に医学、科学が進歩いたしまして、医療、救急体制等が確立された関係上、人口動態に対しまして大きな影響を与えた、その結果、高齢者社会ということに相なるわけでございます。

このようなことを考えてみまするとと、人口問題を真剣にこれからは、今後どのような形で人口問題に対応していかなければならないのではないかというようなことが考えられます。６０や７０ぐらいの年齢ということになると、今ではもうすでに老人ではないというふうに言っても過言ではないと思います。

そうなりますと、おのずから自立する高齢者と、これはこの間の敬老のときにもどなたかおっしゃっておりました。そんなことを考えてみまするとと、今後いかに高齢者社会に入りまして、高齢者の労働力をどのように活用すると同時に、また、高齢者の健康管理をいかに地方自治体においても考えていかなければならないかということは、非常に大きな問題ではないかと、私は考えます。

そのような観点に立ちますと、これは単に１自治体のみにあらず、国全体の重要な課題ではないかと考えます。１９８４年から２０００年の時代ということを考えてみまするとと、非常に現在の状態と変化を来す、これはどのような変化と申しますと、高齢者になる方が多くなり、社会はすなわち高齢者社会になって、いわゆる１人暮らし、または老夫婦の世帯構成というのは非常に多くなり、人口の動態も大きく変化するということは、言をまたないのではないかと私は考えます。

その変化に対して、今後どのような自治体としての対策、または影響が各方面に及ぶ、社会もすなわち変化するのではないかと、このように考えます。そのようなことを考えてみまするとと、いかにこれからの社会、特に高齢者に対しましては自立をして、活力のある高齢者社会をつくらなければならないかということが考えられるわけです。

そのような観点に立ちまして、私は９点をここに挙げまして質問をさせていただくわけです。

まず第１に、日野市の人口と世帯数、これは父子世帯、母子世帯、または１人暮らし世代がどのくらいあるかということです。

第２点は、人口総数が昭和５９年１月１日は１５万1,６１２人、これは前に申したとおりです。そこで、どうしてそのような人口構成になったか、その原因をお伺いいたします。（笑声）これは難しいんですよ、なかなか。

３点目は、乳幼児人口、昭和５２年から５８年、これは男性が女性よりもどうして多いか、その原因、これは将来大きな社会問題になるのではないかということです。これはわかる範囲内において、具体的にしかも答えてもらいたいということです。

それから第４点は、出産と死亡の国、都の平均、または日野市の男女平均の寿命等が男が幾つぐらいで、女は何歳ぐらいかということです。これは、いわゆる過日の厚生省の白書等を見まするとと、非常に詳しく出ているわけです。新聞等を見まするとと、簡易生命表というのがありまして、平均寿命というのは、日本人の平均寿命ということでアイスランドを抜いて１番になったということが、私には記憶として残っております。それを見まするとと、男が７４点幾つ、

女性が７９.７ぐらいになっておると思いました。

そうしますと、結局男性の年齢は昨年よりも0.０２％だか落ちているというふうに、厚生省の白書には書かれておったということを記憶しております。女性は少し伸びたと。しかし、昭和５６年、５７年等と比較しますと、伸び率は低下しているというか、鈍化しているというか、そのような傾向をたどっておるというふうに記されておったようです。

そこで、平均寿命等を見まするとと、新聞によりますと、簡易生命表というのが載っておりました。そうしますと、ちょっとここに書いてあるんですけれど、抜き書きしておいたのを読んでみますと、ここには４０歳ぐらいの人もいるじゃないかと思って、４０歳ぐらいの人を対象にすると、４０歳の人はあと３６年はまだ生きるというから、まだ半分は生きるというふうに考えていいんじゃないかと思うんです。私は５７歳ですから、あと２１年ぐらいというふうに自分自身でも考えております。平均寿命ぐらいは、人間としてこの世に生を受ける以上は生きる、また生きたいというのは、人間の欲望じゃないかと考えております。

そこで、６０歳ということになりますと、男性の余命ということになりますと１９歳、女性は２２.６歳というふうになっております。７０歳は、男性は１１.７人、女性は１４.３７というようなことが、順次ずっと書かれておりまして、平均というのは男性が７４点何％とさっき言いました。それで女性は７９.７とちょっとぐらいだと思うんですけれども、非常に寿命というのは、私は平均寿命というとよくわからなかったんです。しかし、新聞等を見、さらにこの間市の部長さんと話ししましたときに、平均寿命というのはなるほど私の考れていた寿命と、それから私の余命というのはどのくらいあるかということは、この世に生きていながら自分自身が知らなかったということで、いい恥をかいたわけです。そのようなことを考えてみると、やはり人に教えてもらったり、また、よく勉強するということも、生きている以上は死ぬまで必要じゃないかと。すなわちこれが生涯教育のゆえんというのを痛感したわけです。

それから５番は、死亡の原因は、統計ひのによりますと、順次書いてありますけれども、何が高いかというようなこともひとつ教えてもらいたいと思います。

また、その病気等の内容を具体的に教えていただければ、非常に幸いではないかと考えます。

それから第６点は、転入転出の総数とその実態です。

それから第７点は、婚姻、離婚の実数。その際、申し出をする人が協議等の場合は、双方が印鑑をついて出せばどっちが出してもいいんですけれども、よく窓口等へ行ったり、または人

の話を伺いますと、自分で申し出した方のやつが行けということを言う人が多いそうなんです。そういうのを見ますと、大体窓口で男性が来るか、女性が来るかによって、どっちにウェートがあるかというようなこともわかるんじゃないかと思って、もしわかりましたら、その実態等も教えていただければ、非常にこれからも生きていく上に、国民全体が参考になるんではないかと思ってお伺いするわけです。

それから第８点は、自殺者の数です。そうしたり、またその原因等をひとつ教えていただきたいということです。

それから９点目としまして、緑と文化の市民都市にふさわしい人口は一体どのくらいなのか、ということをお伺いします。９点目は、ひとつ市長に答えてもらいたいというふうに思います。

これはどうして、９点目の緑と文化の市民都市にふさわしい日野市の人口というのをお伺いするということになりますと、やはり日野市というのは非常に人口が、先ほど申しましたように、伸びが鈍化しまして、市内の商業等、または住んでいる人にも活力が欠けているということが、私には思えるわけです。人によっては活力がある人だと、自信を持って胸を張っている人がおるかもわかりませんけれども、私が見まするとと、日野市は活力に欠けた市であるというふうに考えるわけです。

一面において、工業等に目を向けますと、非常に活力はあるけれども、一面を見るとまた活力がないと、さような意味におきまして、緑と文化の市民都市にふさわしい人口と。それには、一体どのようなことをやったらいいかということが、やはりいかに緑と文化ということを声高らかに高唱しても、それはただ唱えるだけに終わってしまって、具体的にどのような形で日野市の緑と文化、それに活力のある町をつくるということで、ひとつ市長に力強く答弁をしていただきたいと思いますので、９番はよろしくお願いします。

以上のようなわけで、第１点から９点に至るまでの質問をいたします。

以上です。

○副議長（米沢照男君）　谷　長一君の質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（加藤一男君）　お答えをさせていただきます。

大変広範囲にわたりましての御質問で、果たしてお答えできるか、実は疑問に思っているわけでございますが、できるだけ正確にお答えをさせていただきたいと思います。あるいは落ちた点は、再度御質問を賜りたいと思います。

まず第１点の、日野市の人口と世帯数、その世帯の中で、父子、母子、１人暮らしの世帯の問題についての御質問でございます。

まず、日野市の人口でございますが、本議会の冒頭、行政報告で御報告を申し上げましたように、８月１日現在で御報告をさせていただいておりますけれども、人口は１５万1,５０３人でございまして、世帯につきましては、５万3,５９４世帯というのが、現時点の日野市の人口と世帯でございます。

そのうち、父子と母子につきましては、後刻福祉部長の方から報告をしていただきますので、省かせていただきまして、私どもの市民部担当のみのことについて、お答えをさせていただきたいと思います。

まず、第２点と第３点をからめまして、お答えをさせていただきたいと思います。御質問のように、日野市の総人口に占める男子と、それから女子の比率の関係で、御質問にもございましたように、男子の数が非常に多うございます。この多い理由はいかなる理由か、という御質問でございまして、大変難しい御質問でございます。

まず、多い原因の一つと考えられますものに、一つといたしましては、日野市には御承知のように工場とか、会社とか、企業が比較的多うございます。それに関連いたしまして、社宅とか、あるいは独身寮とかいう建築がなされておることは御承知のとおりでございますが、比較的若年の労働者が多いということを言えると思います。若年労働者が多く居住されているということが、一つの理由ではないかということでございます。

それから、第２点の問題といたしましては、御承知のとおり日野市を取り巻く地域に、大学等がたくさんございます。これに関連いたしまして、いろいろ学生さんの寮とか、あるいは寄宿舎とか、アパートとか、そういうものが建築されておりまして、独身の男性が多いということが二つ目の理由かと思うわけでございます。多い理由でございます。

それで、御承知のように男子の学生が多うございますから、したがってそういう関係が生まれてくるというのが、第２点の理由ではないかと思っておるわけでございます。御承知のように近隣には中央大学がございますし、明星大学もある。それから百草には東電学園があるということで、大きく男子の方がいらっしゃるということで、比較的男子の方が多いのは、理由としてはそういうことが言えるんではないかというふうに思うわけでございます。

通常の男女の人口割合をあらわす場合は、女子１００人に対しまして男子の割合がどうか、

ということを言っております。これを「人口正比」と呼んでおりますけれども、人口正比がほぼ望ましい姿としては１００前後が望ましいわけでございましょうけれども、日野市の場合は、ことしごく新しい数値で申し上げますと、５９年９月１日現在の人口統計調査で見ますと、人口正比が１０6.８となっております。１０6.８ですから、やや高い感じがいたすわけでございますが、これは先ほど申し上げました二つの理由で、多いんじゃないかというふうに考えているわけでございます。

ちなみに、参考でございますが、５９年１月１日現在で東京都等の割合を発表させていただきますと、東京都の人口正比が１０１.１、全国の人口正比が、ちょっと古い数値でございまして恐縮でございますが、５８年１０月１日現在で９６.８というふうになっておるわけでございます。

これが、日野市の人口に対しまして御質問をいただきましたことに対して、お答えをさしていただくわけでございます。

それから、３番目の乳幼児人口の関係でございますけれども、これは０歳から４歳における人口正比の状況を見てみますと、５９年１月１日現在では、日野市が１０７.９という数値を見ております。東京都が１０４.７。全国で１０５.５となっておりまして、日野市の乳幼児の人口正比がやや高く、この数値から見ますと見受けられるわけでございます。

この高い原因でございますが、非常に難しいわけでございますが、いろいろ調べてみますと、日野市の２歳児の人口正比が非常に高うございまして、１１３という数値を今見ておりまして、極端に高いわけでございます。これらのことが一つの、日野市が高い原因であろうと見受けられるわけでございます。

一般に出生の正比でございますが、これも先ほど申し上げましたように、１００が望ましいわけでございますが、日野市の場合は若干これを超えておるわけでございます。さらに、男子と女子、御質問にもございましたように、男子と女子を比較しますと、５％前後多く見受けられるわけでございます。この高い率を示すことによって、非常に御心配なような御発言がございましたけれども、３０歳から５０歳ごろにかけますと、大体そのバランスがとれてくる。これは一つの統計上の数値でございます。それから、それを過ぎますと、逆な現象が出てくるようでございます。つまり、５０歳から５４歳、５５歳から５９歳、６０歳以上となりますと、だんだんそれが逆な傾向にあらわれてくるようでございます。

そういうことが２番目の御質問、それから３番目の御質問に対して、若干抜けておるかもしれませんが、お答えをさせていただきたいと思います。

それから、第４点目の出生と死亡の関係の御質問でございます。それに加えて寿命の問題も御質問にあったわけでございますが、寿命の問題につきましては統計上の問題もございますので、あるいは企画財政部の方からお答えをしていただく分野があろうかと思いますが、若干私の方でも寿命の問題については触れさせていただきたいと思います。

まず、４の問題でございますけれども、これは５８年１月１日から５８年１２月３１日までの１年間の数値でお答えをさせていただきたいと思いますが、日野市の場合は1,９８０人出生をされました。これは総人口に対します割合は、1.３２％でございまして、東京都並びに国から見ますと、その数値は多うございます。東京都の数値は1.１４％でございます。それから全国が1.２７％でございまして、これも日野市が上回っておるわけでございます。この主な原因につきましては、先ほどの関係かと思うわけでございます。

一方、死亡の関係でございますけれども、出生と死亡でございます。死亡の関係を見てみますと、５８年度じゅうの日野市の死亡数は５５０人で、総人口に対する割合は0.３７％でございます。同じように東京都を見てみますと、東京都が0.５２％、全国では0.６２％ですから、日野市の死亡率は非常に低いという数値が示されております。そういうことにつきまして、第４点の問題についてお答えをさせていただきたいと思います。

その反面、今、幼児の死亡につきましてお答えをさせていただきましたけれども、これを逆に御老人の方の死亡率を見てみますと、日野市の場合は6.０２％、それから東京都が8.６％、全国では9.７９％、逆に日野市の御老人の死亡率が少ないという数値を示しております。

それから平均寿命の問題でございますが、今、御質問者も御発言のように、０歳の平均余命を平均寿命と呼んでいるわけでございますが、５８年の平均寿命は男74.2、それから女が79.78となっております。これは御承知のように、日野市は全国で、日本は第１の長寿国でございまして、２位がアイスランド、それから女では同じくアイスランドというようなことで、非常に名誉なことでございまして、日野市を初め日本全国で長寿国の世界では第１番目を占めておるわけでございます。（「加藤さん、５分前に終わらないぜ」と呼ぶ者あり）

それでは簡単に説明させていただきますが、死亡の原因でございますけれども、どのくらいの順位、いわゆる死亡者があるかということでございますが、死亡数は５５０人でございます。

５８年度日野市の死亡数は５５０人で、第１位がいわゆるがんでございます。その次に来るものが脳関係の疾患、そういうふうになっております。

それから、自殺につきましては、日野市は２３人でございまして、死亡原因ははっきりいたしてございません。

６の、転入転出関係でございますが、これは後ほど御質問者の谷議員さんに、数値でお示しをいたしたいと思いますので、時間の関係で割愛をさせていただきたいと思います。

７番目につきましては、いわゆる婚姻並びに離婚の問題でございますが、５８年１月１日から５８年１２月３１日までの１年間で、日野市は1.１０５人、婚姻でございます。婚姻が1,１０５人でございます。それから離婚につきましては、日野市は２１０人でございます。（「組だろう」と呼ぶ者あり）

離婚の内容、どちらから申し出たかということでございますが、これはつかんでおりません。わかりません。

以上、非常に雑駁でございますが、１番から７、８番まで、９番につきましてはちょっと除かせていただきましたし、第１番目の父子並びに母子につきましては、後ほど福祉部長の方から説明をさせていただきます。

終わります。

○副議長（米沢照男君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、母子家庭、父子家庭の数を御報告いたします。

母子家庭につきましては、現在、５９年５月の数でございますが、４８０世帯。昨年と比較して３世帯減っております。

父子家庭につきましては、５９年５月で７０世帯。昨年の７月が４７世帯ですから、これはかなり父子家庭がふえてきているということでございます。

また、６５歳以上の１人暮らし老人につきましては、現在把握しておりますのは２６０人。昨年が２６９人でございますので、ほとんどこれについては変化がございません。

以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田稚夫君）　お答えいたします。

４点目の、市の平均寿命はということでございますけれども、いろいろ調査をいたしました

が、平埼寿命につきましては、正式には生命表の作成ということになるわけでございます。

東京都の話によりますと、人口２００万を超えないとこの精度が非常に狂うということで、２００万以内の人口規模については、こういう作業はしない方がかえっていいんじゃないかということでございます。

その他のデータといたしましては、国勢調査、人口データ、それから厚生省の人口動態の統計データ、こういったものが必要だということでございます。

それから東京都が国調の年、昭和５５年でございますけれども、やはり推計をしております。作業が３名で、全部作業が終わるのが２年間ぐらいかかると。膨大な事務量だそうでございます。したがって、日野市の平均寿命については、ちょっと不可能であるということでございます。

ちなみに、５５年の国調で、国、都、それから区部、それから市、都、島、こういう分類で平均寿命を比較しますとどうなるかということだけ申し上げたいと思います。

まぜ、国でございます。男子が７３.３５、女子が７８.７６、それから都全体でございますけれども、男子が７４.１７、女子が78.90。区部でございます、男子が74.04、女子が78.83。それから市、郡、島でございます。要するに区を除くところの平均寿命でございますけれども、男子が７４.４９、女子が７９.１４ということになっております。

それから、９番目の件については市長から、ということでございますけれども、ごく前段といたしまして、私から御説明申し上げたいと思います。

今、議員さんの方から、緑と文化の市民都市、いわゆる市民として健康的で、かつ住みよい町の人口、これが日野市の場合幾らぐらいかということでございますけれども、これは推計の仕方としては、過去の人口から将来の人口推計をする場合、それからミクロ的に各町別に可住人口、現在住んでいる人口を調べまして、それから今後可能な、失礼しました、可住人口です。何人住めるかというものを出すわけでございます。

ちょっと資料が古いんでございますけれども、昭和５３年でございますけれども、都の住宅局と日野市で、この作業を１度行いました。この結果によりますと、いわゆる「飽和人口」という呼び名をしております。この飽和人口といいますのは、市民が本当に快的に、かつ安全、健康的な生活がおくれる、いわゆる適正な人口ということを飽和人口と言っているわけでございます。

これを出すのは、今言いましたように町丁目別に出しまして、現在の用途地域、それから建敝率、容積率、こういったものを勘案いたしまして算出をしたわけでございます。このときの人口推計が、日野市で１９万2,７４８人でございます。この時点での市街区域の面積が2.222でございます。人口密度にいたしますと、ヘクタール当たり８６人ということになるわけでございます。

それでは、ヘクタール当たり８６人という数字がどのくらいかということ、どういう感じの町かと。参考までに申し上げますと、多摩平五丁目でございます。多摩平五丁目が、４８年に人口密度が８９でございました。それから５８年、１０年後に９２に、幾分上昇をしております。

六丁目につきましては、４８年が人口密度９２、５８年が１１９でございます。

あと、現在日野市がいろんな計画の面で使っております人口でございますけれども、参考までに申し上げますと、基本構想でございますけれども、６７年、第２次の基本構想を策定してから１０年後でございますけれども、人口としては１６ないし１７万人。

それから下水道計画につきましては、昭和７０年を想定をいたしまして、２１万1,０００人。

それから、都の総務局の方で人口推計をしておりますけれども、これは昭和７５年で１６万2.９００人でございます。

そのようなことから考えますと、やはり日野市の環境を ― 健康で文化的な住みよい環境を考えた場合の人口といいますのは、２０万前後ではないかなというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　　谷　長一君。

○５番（谷　長一君）　　そうしますと、再質問をさせていただきます。

第１点の、先ほど答弁なされました社宅、寮等があって、若年労働者が居住しているということでありますけれども、若年労働者が居住しているから男が多いという理由になるんでしょうか。その点をお伺いしたいんですけれど。

それからあと一つは、第３点の乳幼児人口のところですけれども ― あ、乳幼児じゃなくて ― 確かに乳幼児人口が５２年から５８年は統計で見ると男性が多いと。最終的には将来大きな社会問題になると申しましたんですけれども、この心配がないのと、３０歳から５０歳までということになるとバランスがとれると、それ以後、年をとると今度は女性が多くなるというよ

うな答弁ですけれども、その心配のない、３０歳から５０歳というのは、どのような理由によって３０歳から５０歳というのは、そのような心配のない状態になるかということをお尋ねいたします。

それから、出生と死亡、これは第４点目ですけれども、５８年１月１日から１２月末までの１年間ということになっておりますね。この死亡の５５４人は、やはり国、それから都等と比較しますと、日野市は低いんだと。0.３％ということになっておりますけれども、国と比較しますと、国が0.６２ですから非常に低いわけです。そうしますと、どうして２分の１も低いかということをお伺いいたします。これは３点目です。

それから、企画財政部長が答弁されました基本構想等々、その他東京都の人口推計等からいきますと、基本構想だと昭和６７年が１６万から１７万、それから東京都の人口推計によると、１６万2.９００というようになっておりますね。それと、また下水道計画等からいきますと、７０年が２１万というふうに答弁されましたけれども、いわゆる市民が安全で快的な生活が行うことのできる、ということになりますと、１９万4,０００だということですね。

それで、その密度等、またはヘクタール当たりからいきますと、多摩平を例にとって説明してくださいましたけれども、どのような関係で、１９万4,０００が快的であるという数字が出ておるんです。この数字の出し方というのは、どのような関係で出されているかということもお尋ねいたします。

以上の点について、再質問を行います。

○副議長（米沢照男君）　お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（米沢照男君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間の延長をすることに決定いたしました。

谷　長一君の再質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（加藤一男君）　説明をはしょりまして大変申しわけないと思いますが、再質問につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

第１点の再度の御質問は、先ほど申し上げましたように、会社並びに企業、あるいは若年層という発言をさせていただきました。御承知のように、会社等で若年層という形の、いわゆる

結婚前の方が非常に多うございます。そういうことで、結婚前はもちろん男性も女性もいらっしゃるわけでございますけれども、それを比較しますと男性の方が多いということが、一つの理由かと私は思っておるわけでございます。しかし、これを正確にそうなんだという裏づけるものはございませんが、「考えられることは」という私は発言をさせていただいて、御了承を賜りたいと思うわけでございます。

それから第２点の、心配はないという発言だがどうかということなんでございますが、これは全国的に見まして、先ほど口が足りませんでしたけれども、説明が足りませんで申しわけないと思いますが、いわゆる出生率から見ますと、男児数が女子の数に比べまして５％前後多いと。しかしながら、これをいろいろやってみますと、これは統計上でございますんですが、死亡率がどうしても女性よりも男性の方が多い統計が出てまいると。そういうことで、その年齢に達したときにはバランスがとれるという説明をさせていただいたわけでございます。

それから、6.０２％ということについての御質問でございますが、6.０２％というのは、私は６５歳以上の方のことを申し上げたわけでございます。つまり、日野市の老人人口に対しましてのことを申し上げたわけですが、6.０２です。ところが東京都では8.6、それから全国では9.７９％という数値を示しておりますので、日野市の６５歳以上のお年寄りの占める割合が、いわゆる全国的、あるいは東京都と比較しても非常に低いということを説明をいたしたつもりでございますが、御了解を賜りたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第４点目の、飽和人口の算出の出し方でございますが、先ほどちょっと申し上げましたけれども、日野市の町名地番整理をしてあるところは、いわゆる丁目別、それからしてないところは、昔の字といいますか、町で、まず区域を設定をいたします。

その区域の中に、都市計画の用途地域の指定といたしまして、いろんな商業、あるいは住居、工業、準工、そういった用途の指定がしてございます。これをまずこの区域の中に落とすと。

それから、建敝率、容積率がございますので、そういうものを加味をいたしまして、その町目に対するところの可住人口、これは農地、山林等を土地としては見ております。公園緑地とか、あるいは多摩丘陵の山林等については、一応除外をするというような形で、人口の算出を

したわけでございます。

それによりますと、さっき申し上げましたように、人口密度といたしましてヘクタール８６人、人口数といたしまして１９万2.７４８人ということになる、そういう説明をしたわけでございます。

さらにつけ加えますと、日野市全体の昭和４８年の人口密度が、５0.3でございます。５８年が６６.7でございます。

以上でございます。

○副議長（米沢照男君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　新しい観点からの御質問なんですが、人口の分析、あるいは人口動態の推移、これらに視点を置くことは、都市経営といたしまして重要な要素であるということは、申すまでもありません。

そして、概要につきまして、今、企画部長がお答えいたしましたとおり、日野市という地域性を尊重し、また、人が人である暮らしが保障できる自然環境、あるいは社会環境、これらを考えます場合に、なるべく過密化しない、このことは重要な要素だというふうに考えますので、特に緑と文化の市民都市というふうな呼び方を、目指す都市像として掲げておるところであります。

今日、社会の推移は高齢者社会に向かい、それから出生率の低下によって年齢別の人口構成も変わってまいりますし、近年、経済動向がまた非常に重要な要素であるわけでありますが、日野市の場合に限定して考えましても、人口のふえ方が大変緩慢になっておると、別の言葉で言えば、そういう意味では活力を低めているというふうに言えるかと思います。

人口の動向というのは、経済情勢、あるいは地理的な経済関係、いろいろな複雑な要素が絡みますから、日野市だけを取り上げて、１自治体としてのコントロールは非常に難しいというべきだと思いますけれど、それでも行政の立場から一定の考えを持つ必要がある。そのことが、とりもなおさず今申しておりますふさわしい人口というのが２０万人前後である、このようなことは、もうすでに議会のどなたも御理解のとおりだと思っております。

ただ、今の、１年間に2,０００名以下の自然増という状況と見るならば、今までのような人口急増時代の施策とは全く変わった、別の施策をまた考える必要があると。ようやく学校も空き教室ができるようになりましたし、それから日野市内が交通的に利便でありますために通勤

者が多いと。そのことで町のセンターを形成しがたい。したがって、商業園といいますか、日常の物を求める範囲が散漫になりまして、そういう意味で商業が活力に恵まれてない、こういうことが言えるわけであります。

したがいまして、まだ明確に政策化しておるわけではありませんが、多少都市計画 ― 地域指定あるいは用途指定等にもある程度の配慮を加えて、多少高度の高い住宅が建ち得るように、地域によっては施策すべきではないかということが言えるかと思います。

たとえば、河川に沿う地域の南岸といいますか、北の、河川に影を落とす範囲の地域には、これは相当高いものが建っても支障がないんではないか、ということも言えると思います。

それから、１種住専あるいは２種住専の、特に２種住専になっておりますやや広い都市計画道路等、南側で影が余り他の人家に影響ないようなところには、多少高度制限を緩める、このようなことを手心をしていい時期に入ったんではなかろうかと、こういう感じもいたします。

私は、特に日野駅周辺、甲州街道以南は区画整理を終えたわけでありますが、甲州街道の以北の側、つまり多摩川に近い側、特に森町といわれております駅に近い地域、このあたりには、もし住民の理解、協力がありますならば、若干の高層化住宅群をつくってもいいんではないかと。そういうことを一つの、日野駅の改造等もあわせまして、そういうことを起爆剤にして、甲州街道筋に若干の活性化を図るべきではないか、このようなことも考えられるかと思っております。（「立派」と呼ぶ者あり）

施策ですから、計算どおりなかなかいかないと思っておりますけれど、日野市を将来とも長く若々しい町に維持するためには、いろんな手法が考えられる、あり得る、というふうに考えておりますので、一緒に研究をする課題であるし、人口構成というのは非常に大切なことだということを、改めてまた認識をさせていただいたやに思っております。

○副議長（米沢照男君）　谷　長一君。

○５番（谷　長一君）　ただいま市長が答弁なさいましたように、地域指定等の変更、さらにまた用途地域等も変更して、日野市の１００年の展望をしていただきまして、ぜひとも日野市民が安心して暮らせる安らかな町、また活力のある緑と文化の町を創造をすべく努力していただくよう、行政当局にお願いいたしまして、私の質問を終わります。

○副議長（米沢照男君）　これをもって１０の１、日野市の人口動態に関する質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

本日はこれにて散会いたします。

午後５時８分散会

９月18日　　火曜日　　（第５日）

昭和５９年
第３回定例会

日野市議会会議録　（第３７号）

９月１８日　火曜日　（第５日）

出席議員　（２８名）

１番	橋本文子君	２番	福島敏雄君
３番	小俣昭光君	４番	小山良悟君
５番	谷　長一君	７番	馬場繁夫君
８番	馬場弘融君	９番	高橋徳次君
１０番	嶺野行雄君	１１番	一ノ瀬　隆君
１２番	板垣正男君	１３番	鈴木美奈子君
１４番	川嶋　博君	１５番	飯山　茂君
１６番	夏井明男君	１８番	古賀俊昭君
１９番	市川資信君	２０番	藤林理一郎君
２１番	名古屋史郎君	２２番	竹ノ上武俊君
２３番	米沢照男君	２４番	中山基昭君
２５番	大柄　保君	２６番	秦　正一君
２７番	奥住芳雄君	２８番	石坂勝雄君
２９番	滝瀬敏朗君	３０番	高橋通夫君

欠席議員　（２名）

６番	古谷太郎君	１７番	黒川重憲君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君		
助役	赤松行雄君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	伊藤正吉君
市民部長	加藤一男君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	大貫松雄君	都市整備部長	結城邦夫君
建設部長	中村亮助君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	佐藤智春君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君
病院長	三田盛一君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田倉高光君	次長	岩沢代吉君
書記	栗原尭次君	書記	萩生田富司君
書記	谷野省三君	書記	串田平和君
書記	佐々木茂晴君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目１０の３

立川速記者養成所　所長　関根雪峰

速記者　田辺雅子君

議事日程

昭和５９年９月１８日（火）

午前１０時開議

日程第１　一般質問

本日の会議に付した事件

日程第１

午前１０時１１分開議

○議長（高橋通夫君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員２４名であります。

一般質問を行います。

１１の１、日野市公共下水道を促進せよについての通告質問者、川嶋　博君の質問を許します。

〔１４番議員登壇〕

○１４番（川嶋　博君）　それでは日野市公共下水道を促進せよ、の一般質問に入ります。

昔から、嫌なことをきれいさっぱり忘れて一気一転するという意味で、水に流すということがよく言われておりますが、この言葉の中には、水に流せば何もかもきれいになるという思想が含まれております。昔から人間は、自分の周りの汚いものは何でも水に洗い流してきれいにするということを、生活の知恵として本能的に心得ていたと思います。人間は、昔から絶えず水を求めて生活をしてきました。これは、人間の集落、あるいは都市の多くは川のほとりに発達していることを見ると明らかであります。人間にとっては水は飲料水等の生活用水であるばかりではなく、生産活動に必要な農業用水、工業用水として必要であるばかりではなく、汚いものも流し去るためにも必要不可欠なものであります。川はその二つの役割りを果たしてきたのであります。つまり川は水を供給するという意味では上水道であり、汚いものを水に流すという役割りからは下水道であったと言えるでしょう。このような意味から水に流すという考え方は、私が言うまでもなく下水道の考え方の始まりということであります。

さて、日野市は東京の近郊都市として戦後宅地開発が行われるようになり、日本経済が高度成長を遂げた昭和４０年代が最も活発でありました。これに伴って日野市の人口もまた急激な増加傾向を始め、かつての緑豊かな多摩丘陵地域など自然環境の破綻をもたらしつつ、急速に人口が増大され、現在もこの傾向にあると言えます。このような人口の増加に都市施設が対応できないまま、各家庭などから排水される雑排水等は河川や用水路に流入し、これら河川などの水質悪化、かつての清流は都市排水路と化し、自然環境の悪化をもたらすようになっております。

他方では宅地開発により雨水浸透が少なくなり、集中豪雨時には用水路に流入し、断面勾配

などが不規則な地域では流化能力が不足する河川も多く、多摩川、浅川沿いの低地に浸水水害を起こしてまいりました。現在日野市では、このような都市環境及び自然環境の破綻に対処し都市環境と生活環境の改善を図るために、流域下水道整備を、目標年次を７０年度として推進してまいりましたが、現在はどのような状況にあるかの質問に入りたいと思います。

第１に、東京都ではおくれている多摩水域の、下水道計画についての取り組みについてでございます。次に、多摩平、旭が丘、日野台地域３９７ヘクタールの秋川処理区について、いまどのような進捗状況かを質問にしたいと思います。また、西平山、東平山、豊田、神明など1.７３０ヘクタールを処理する浅川処理区についてでございます。次に平山、南平など七生地域の2,３６２ヘクタールの南多摩処理区について、市民にわかるように簡潔に答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　川嶋　博君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　　お答え申し上げます。

まず１点目の、東京都が推進しております流域下水道関係の進捗状況につきまして御説明申し上げます。

東京都は、日野市の公共下水道を受け入れるために、現在浅川処理場を、また流域下水道として建設することになっております。浅川処理場の現在の状況でございますけれども、この６月に流域下水道本部が処理場建設の予定地の地主さん方に、今年度から処理場の用地買収に入りますということで、説明会を持ちまして協力要請を行ったところでございます。現在東京都では単価を出すべく土地の評価等を行っている段階で、今月末から来月初めにかけまして単価を地主さん方に提示をして、買収交渉に入っていきたいというふうな考え方で、現在作業を進めているところでございます。

処理場の面積は１６ヘクタールあるわけでございますが、このうち約１０ヘクタールにつきまして、５９年度から３カ年、６１年までの間に買収をする予定でございます。全面積ではないわけでございますが、１０ヘクタールをまず買収をいたしますと、処理場と本管、第１系列そのほか必要な施設の用地が確保されるわけでございますので、一応これだけの第１段階として用地を買収するということになっております。この１０ヘクタールのうち、５９年度の用地買収の予定面積でございますが、今年度3.２ヘクタールを買収したいということで、すでに都の予算の計上もされている段階でございます。この3.２ヘクタールでございますが、ここに関

係いたします関係地主は約２０人ほどでございます。第１段階として、これら２０人の方々と用地の折衝に入っていくということになろうかと思います。

それから、今年度処理場の中の工事予定といたしましては、処理場の周辺に６メートルの外周道路を設けることになっております。これは、一応処理場の敷地の中に、その周辺の方々が利用できるような６メートル道路を設置するという道路でございます。この道路と、処理場予定地の中に大栗という水路がございます。この水路は将来施設を建設する段階では、この水路が障害になります関係上、これを処理場の外に切り回していく必要があるわけでございます。したがいまして、将来は６メートルの下にこの水路を埋設するということになるわけでございますが、暫定対策といたしまして６メートル道路の ── 処理場から言いますと内側に約６メートルの水路、空堀を今年度設ける予定にしております。これは、この水路を先行的につくっていかないと、現在進めております万願寺の区画整理事業に支障が出てくるわけでございます。この水路を切り回すことによって上流の方の排水を十分この中にのみ込むようにいたしませんと、区画整理の街路の築造ができないわけでございます。したがいまして、この点については、早くこの水路の切り回しをお願いしたいということで、区画整理の関係上、東京都の方に早い施行をお願いをしてきたわけでございます。これが今年度一応用地の買収に当たりまして、まず第１段階でこの用地を確保し、水路の築造とあわせまして外周道路６メートルをつくっていこうと。これにつきましても、予算が本年度都の予算としてついております。今後の予定といたしましては、このように３カ年で一応必要な面積を買収すると。買収すると同時に第１系列本管の建設に入っていく予定になっております。

ここで一つ従来からの問題点としては企業があるわけでございますが、今回の用地買収は企業に関係なく買収をしていくということでございまして、企業が現在使っているところにつきましては、企業の移転を並行的に進めていくということで、移転後にその部分の買収を行うということで、計画で用地買収を今後進めていくということになっているわけでございます。

処理場の稼働時期は、一応現在の段階では当初の計画より約２年おくれておりますので、６５年に ──４年の終わりから６５年にかけまして稼働が見込まれるわけでございます。

それと、２番目の浅川処理区、それと秋川、南多摩処理区、この三つの処理区につきまして一括まとめて御説明申し上げます。

まず浅川処理区でございますが、ただいま浅川処理場が、そういう用地買収の時期に入って

きたということで、全域についての認可も急いで取らなきゃならない時期にきております。たとえば６５年に処理場が稼働した時期では、公共下水道の管も第１系列に８万トンの水を処理いたすことになりますので、それに見合う管の整備が当然必要になってまいりますので、６４年から５年にかけましての、日野市内の浅川関連の公共下水道を先手を打って埋設をしていかなきゃならないと。したがいまして、来年度６１年度から大幅に浅川処理区の管の埋設を行っていく計画を、いま立案しているところでございます。

それと、豊田南の地区が今年度から来年度にかけて都市計画の決定、あるいは認可がおりる予定になっております。そのような段階に立ち至っているわけでございまして、豊田の南につきましても、区画整理の状況とあわせまして整備をしていくということで、豊田南につきましては６２年から実際に管の埋設に入っていきたい。それ以外の地域については下の方から６１年に着手をしていく。現在万願寺の地域については着手済みでございますが、それ以外の地域については６１年から着手をしていきたいというふうに考えております。

秋川処理区でございますが、秋川処理区は現在八王子市の方で処理場の用地の折衝を、地元の権利者の方々、あるいは住民の方々と話を進めている段階で、こちらの方も相当進展を見せてきております。今年度測量ができる段階までこぎつけたようでございます。したがいまして、秋川関連の日野市の公共下水道の認可も、この９月の補正で認可申請のための従前の測量調査、そういった経費をお願いしてございます。したがいまして、今年度中にある程度測量関係を済ませ、６０年から、まず日野台も中心にして工事、管の埋設に入っていきたいというふうに考えております。

それから、南多摩の処理区でございますが、南多摩処理区については、もうすでに工事がどんどん進んでございます。大栗幹線が一の宮の交差点に到達いたしますのが、年次が少し早まりまして６１年の３月には到達するという見通しがついております。それにあわせまして232ヘクタールの間、公共下水道の整備を現在急いでおります。２３２ヘクタール全域を完成する予定は、６３年末には一応全地域が水洗可能になるように工事を完了させていきたいというふうに考えておりまして、そのような計画も立ててございます。

以上、流域関連公共下水道関連につきまして、現在の状況を御説明申し上げました。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　　次に市民生活で大切な都市下水路についての質問を行いたいと思います。

都市下水路が完備されてない地域、日野全般に言いますとたくさんあります。庭に排水穴を掘って排水をする、または庭に吸い込ませるとかいろいろ方法があって、都市下水路のない地域には、まだ生活に不便をされている市民の方が多くおります。また、請願も出されたり、いろいろな不便を感じている方々がおります。この問題について、現在は下水路がない地域におきましては、市道などに市の許可をいただいて、私の管を入れまして排水をされているような苦労されている地域もございます。こういう問題について、市はどのように考えているかお伺いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　　それでは私の方からお答え申し上げます。

御質問の趣旨につきましては、いわゆる都市下水路の未整備地区の排水対策についてはどうなのかということだろうと思いますけれども、御存じのように一般家庭の排水問題とその回収方法につきましては、現在のところ公共下水道ができるまでの間は、勢い道路の構造物の一部でございますいわゆる道路側溝、これに一般家庭の雑排水の流入を許可をしているというのが現状でございまして、これは本来の姿ではございません。本来道路の側溝というのは、あくまでも路面に降りました雨水の排水だけの問題でございます。一日も早く公共下水道が完備して、この問題が解消するのが望ましいわけでございますけれども、現状の中では、まだ道路側溝すらない地域がございます。

そういう地域を見ますと、区画整理事業だとか、あるいはまたその地域の開発 ― 民間のデベロッパーなどによる開発だとか、そういう開発の関係が非常におくれているところでございまして、特に大正８年以降の、いわゆる道路の関係の赤道の関係でございますけれども、この赤道は国の財産で市町村が事実上の管理をしているというようなものでございますけれども、そういう赤道なども含めますとかなりの数で、まだ道路側溝すらないという地域がございます。この辺の地域につきましては、やむを得ず吸い込み式だとか、あるいはくみ取り方式だとかという形の中で対応をせざるを得ないということでございまして、これを当面やはり解消していくということになりますと、その地域の道路の拡幅がまず問題になってまいります。道路を拡幅することによりまして、本来の姿ではございませんけれども、道路排水の側溝をつけまして、

それに一時的につなげまして、下流まで持っていかざるを得ないというような現状でございますので、逐次そういう地域につきましては、特に地元の御協力をいただきながら道路の拡幅、そして、排水の対策につきましては努力をいたしておるわけでございます。

そういう点で、今後も私どもの方も暫定的な処置ではございますけれども、道路の整備、そして、生活道路の整備を図ると同時に、排水問題も、できるだけそういう中で当面解消をしていくということで努力をいたしていきたいと思っております。しかし、なかなかいつも御指摘をいただくわけでございますけれども、十分に対応できないという面もございます。そういう面では、きのうもちょっと申し上げましたけれども、市内の主要な生活道路 ― ごく大ざっぱに申し上げて１２０路線ほどございますけれども、その１２０路線を５９年度で見直しをしまして、そして、必要なところから手をかけていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　　５３年に道路の認定基準の取り扱い規定というものがありまして、４メートルでないと舗装なり市の方の給付なり、いろいろ道路としての認定が必要だという基準がございます。こういう問題があるために、それにそぐわない地域に生活している方々、毎日不便を感じている方々が、道路ができるまで、区画整理ができるまでという、いわば先送りというような感じる問題ですけれども、１日も待つことのできないそういう方々に、それでは行政ではどのような対応をされているか。排水については行政の責任で全市民に行うというようなことの考えがあるかどうか、ひとつ市長にお伺いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　市民生活を快適に守っていくということは、申すまでもなく行政の大きい役割りであります。そして、人口急増都市化が急速であったために、日野市の場合は都市条件が未整備のままで推移をし、今日に至っておるという部分が相当部分あるわけであります。かつて水田によります灌漑水路が、一方に日野市の場合大変四通発達をしているために、むしろ排水にその用水が役立つとともに、また一方に今日は不潔な水質汚染の側面にもなっておるわけでありますから、これらの状況を下水道計画によって置きかえて整備を促進していくというのが今日の、いわゆる下水道事業の状況になります。

いま部長が説明をいたしましたとおり、一方には流域下水道に基づきます処理場及び幹線の

建設、それから、一方に市が担当いたします面的な公共下水道の面と両面をあわせて進行させる。その間の処理をどうするかということが、いま御指摘の問題になっておるわけであります。水路清流対策ということで、日野市の大きな課題でもありますが、道路側溝に生活排水を入れることを求めるではなくて許す地域、許可できる地域、あるいはその施設すらない地域があるわけでありまして、ない地域が吸い込みでありますとか、いろんな工夫をして住んでおられる。これはよく ― 時間を要するものですから行き詰まっているごとく思われがちでありますが、その順序をつけて事業化をし、進めていっているわけでありますから、これは市民生活と両々相まって、お互いの努力協力理解のもとに日常生活を成り立たせると。こういうところに解決の法があると思っておりますし、またそのことに協力をしていきたいと、こういう状況であります。

基本的には、いまその整備の進行中でありますから、解決の方向は明らかでありますけれども、なお時間を要するための当分の間をどうするかということで一方の努力をしていると、こういう状況がよく御存じのとおりであります。一日も早くこの事業を全面的に前進をさせて、市民生活の快適さを保つということは、大変大きな仕事であるということは申すまでもありません。一方に共同浄化装置を持たれて、すでに排水問題は解決をしていると思っておられる方もありますが、そのような方々にも、これからいろんな形で理解もしてもらわなきゃなりませんし、コミプラそのものが水質汚染の原因にもなっている。それらの解決も、また今日の課題であると。こういう状況にありますことを、複雑ではありますが、方向はまさに明らかでありますし、それらを単純化整理して事業の促進を図ると、このように考えております。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　　川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　　森田市政のビジョンとして、文化の市民都市ということで、緑と清流、便利で快適な調和のとれた町ということが言われておりますが、市内の流れている清流の用水が汚れている。そういう傾向にある中で、下水道の促進を一日も早く進めていただきたいと思います。その中で下水道の建設を促進し、処理場を５９年度から使用開始を目指すということをうたわれておりますが、一日も早くおくれないように進めていただきたいと思います。これで公共下水道を促進せよの一般質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　　これをもって１１の１、日野市公共下水道を促進せよに関する

質問を終わります。

１１の２、レクリエーション施設を充実せよについての通告質問者、川嶋　博君の質問を許します。

○１４番（川嶋　博君）　それでは、レクリエーション施設を充実せよ、の一般質問を行います。

先般６月に、調布市で高速道路の高架下を使用したレクリエーション施設が完成したということで新聞報道にもありました。日野市内のレクリエーションにつきましても大勢の方々が健康増進のため、いろいろの面でレクリエーションとして、コミュニケーションの場として活動を行っておりますが、日野市では体育館はございますけれども、全体的な利用者に対する施設の不足ということが、いま多くの市民からも問題になっております。９月の１５日号の「みんなのメモ帳」という欄にも健康体操や、マイ体操、それから、婦人のバトミントンだとかいろいろ、卓球その他レクリエーションに関する団体がいろいろと活動をしております。この中で、日野市でもそういう施設を多くつくっていただきたいと、多くの市民からも要望がありますけれども、この問題について行政としてはどのような対処をしていただくか、考え方を説明していただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　川嶋　博君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　お答えをさしていただきます。

ただいま調布市の例をとられまして、調布市におきまして高速道路高架下を利用いたしまして体育館を建設したので、それに対しましての、今後の体育館等の建設についての利用問題はどうかというふうな御質問でございます。調布市の場合は、ただいま御質問にもございましたとおり、５年ほど前に、調布市におきます高速道路高架下の敷地を公共施設として利用すべく、調布市の場合ですと企画課が中心になりまして、関係各課にその高架下敷地の利用計画についての検討をさしたという経緯がございます。その結論といたしまして、高速道路高架下に体育館をつくるということ。それから、それに付随いたしまして埋蔵文化財の収納庫をつくる。さらには図書館の利用してない廃棄した図書を保管する書庫をつくるという、こういうふうな計画を立てまして、これに基づきまして昭和５８年度に建設費を計上いたしまして、そして、ただいま御指摘にもございましたとおり、本年６月に供用開始したという、こういうことでございます。

体育館の内容でございますけれども、現在体育室というのは２部屋ございます。約５３５平米ございます。さらに、それに付随いたしましての更衣室、あるいはミーティングルーム等を合わせますと約８４０平米ほどでございます。ただ、これにつきましては約1億1,０００万ですか ── ほど予算をかけて建設したわけでございますけれども、何せ高架下でございますので、当然いろんな制約があるわけでございますけれども、路面から１メートル低くするという条件がまずつきます。さらには、いろいろ建築基準法の高度制限の適用を受けますので、体育館の高さが結果的には４メートル５０センチしかとれない。したがいまして、いろいろと体育館を利用する場合におきましても、バレーボール、バトミントン、あるいはバスケットボール、こういった球技は現状問題として高さ制限がございますので、使えないという実情がございます。実際に使われているのは卓球、体操、柔道、剣道、こういったものが現実問題として利用されているのが現状でございます。これも個人貸し出しは行われておりませんでして、あくまでも体育団体を中心に貸しておるというのが現状でございます。調布市の場合ですと、現在学校開放は行われておりますけれども、いわゆる将来に向けての総合体育館をつくるという計画が現在ございません。そういうことを踏まえまして苦肉の策と申しましょうか、高架下を利用しての体育館を建設したという経過があるわけでございます。

日野市の場合は、しからばどうだというふうな御指摘かと思いますけれども、御案内のとおり、昭和５４年の４月１日に南平体育館を建設いたしました。現在、御案内のとおり個人ももちろんですし、団体等の貸し出しの中で、バスケット、バレー、バトミントン、あるいは柔道、剣道、その他主要な競技はそこで行われているというのが現状でございます。加えまして、すでに御案内のとおり桑園の跡地の遊休跡の中にも、近い将来におきまして総合陸上競技場をつくる建設計画もございますし、また、あわせまして、さらにその先の将来になりますと、その隣接地に総合体育館をつくるというふうな計画もございます。そして、日野市の場合には曲がりなりにも昭和４６年度から、いわゆる学校開放ということで、学校施設の運用に支障のない限りにおきまして体育館、あるいは校庭、プールその他体育施設を貸し出すということの原則を立てまして、他市に先駆けての一般市民の貸し出しを行いまして、各種スポーツ、レクリエーションその他、市民の体育の向上、あるいはスポーツの振興に寄与しているところでございます。

そういうことで、調布市の場合と日野市の場合とは、現状あるいは将来計画もそれぞれ異な

るわけでございます。御提案がございました、いわゆる高架下の体育館の問題等につきましては、現在の日野の体育館の実情を踏まえまして、さらには先ほど申し上げました陸上競技場の将来計画、あるいは総合体育館の将来計画等もございますので、それらを踏まえまして、この問題につきましては検討をさしてもらいたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　　ただいまの答弁で言われるように、日野市は学校開放があり、また、体育館がある。将来にそのような予定があるので、ちょっと検討したいというような答弁でありました。中でも実際のいろいろレクリエーションなどの行われている中で、体育館の開放があるにしても、その数が足りない。やりたいけれども場所がない。そういう市民のグループもあります。日野市でも調布と違って高架下も土地のスペース的な問題もあります。日野の方が天井部分が非常に高い部分もありますし、土木の資材置き場のところも、あの地域を見ますと資材が１列並びになって非常に ― 整とんして整備すれば、体育館またはレクリエーション施設一つくらいのスペースもできる地域もあると私は思います。また、調布でも１億1,000万の予算の中、東京都の補助金が2,７００万円もいただいております。そういうことで、日野市としても前向きにレクリエーション施設を建設に努力していただきたいと思います。

これをもってレクリエーション施設を充実せよの一般質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　　これをもって１１の２、レクリエーション施設を充実せよに関する質問を終わります。

１１の３、市内交通不便な地域にバス運行の実施に努力せよについての通告質問者、川嶋博君）の質問を許します。

○１４番（川嶋　博君）　　それでは３番目の質問に入りたいと思います。

市内の循環バス ― 日野駅、豊田駅間にバスが運行を始め利用者も非常に喜んでいる。お年寄りの方々も病院に通う方も多く利用しているということを、実際に私も見ております。この問題について、確かによくなりましたけれども、市内全体を見ますと非常に不便な地域の方々は、そのバス運行に期待をかけながら、非常に生活の不便を感じている。この問題について行政としてこういう問題を、市民の足をどのような考えでいるかお伺いしたいと思います。

次に、このバス運行について自転車置き場の問題が関連いたしまして、５８年度の実績成果

というようなことで、放置自転車を一掃したというようなことも行政報告になされております。この自転車置き場、自転車を利用する ― こういう問題も、やはり市民の本当の不便の方々が利用しているからこそ、こういう問題が関連して出てくると思います。こういう問題は、一日も早く行政として改善しなくてはいけないと思います。それにはいろいろな都市計画道路や何の整備がございますけれども、それを待っていたら、やはりこれも先送りになってしまう。こういう問題をよく検討すれば、バスが運行できる地域もあります。この問題について、いま西平山や旭が丘、西部地域の方々もバスが運行できる都市計画道路がもうできておりますので、バス運行ができないかということで、多くの市民からも要望が出ております。旭が丘工業団地を通るバスが５丁目６丁目、６丁目を通って都立東高校の前を通り、工科短大を通り、市営長山住宅経由のバス路線ができないかということをお伺いしたいと思いますが、この問題についてどのような考えでいるか答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　川嶋　博君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　　まず１点目の、市民の足としてバス路線の整備をどう考えているかということでございます。これは、私から申し上げるまでもなく、やはり第一といたしましては、バスの走れる、路線バスの走れる道路の整備が重要になるわけでございます。道路ができますと、ある程度の採算が合えば京王帝都も実施するという立場にあるわけでございます。ただ、そうは言いましても、現在の状況からいきますと道路整備はそう簡単にはできないわけでございます。そこで、いままで市がいろいろ検討してきたのが循環バスということになるわけでございます。これは少し小型のバスを使いまして、市が事業主体になりまして運行を行うというものでございます。これは、事業主体と申し上げましたのは、実際には京王帝都が行い、市が一定の財政援助をするというものでございます。まだこの件につきましてはいろいろ検討はしてきておりますけれども、実現にこぎついていないという状況でございます。

２番目は、旭が丘の第四中学校の西側の南北道路ございますけれども、現在旭が丘の工業団地を巡回しているバスを、八王子方面につないだらどうかということでございます。まだこの件については、ちょっと私ども京王帝都に交渉した経過はございません。庁内で検討し、京王と協議をしたいというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　　川嶋　博君。

○１４番（川嶋　博君）　道路が狭いためにバスが通れないという問題も一つはございます。都営バスは中型に変更し、大型が通れない地域にも、また、狭い道路混雑する地域も走らせるように努力しております。ぜひ行政として市民の足を確保するためにも、京王帝都にいろいろな問題を要望していただいて、市民要望の不便な地域のバス路線の確保という問題を努力さしていただきたいと思います。

これをもって一般質問終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１１の３、市内交通不便な地域にバス運行の実施に努力せよに関する質問を終わります。

１２の１、日野市立病院の現状についての通告質問者、馬場弘融君の質問を許します。

〔８番議員登壇〕

○８番（馬場弘融君）　議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして質問をさしていただきます。

都下２６市の中で市立病院を持っているのは青梅、町田、稲城、それと日野の４市だけでありまして、数少ない市立病院の一つを持っているということは、日野市民にとって大変喜ばしいことだと思います。今議会にも脳神経外科の新設議案と、それに伴う5,０００万円の増額補正案が提出をされておりますが、自治体病院運営のむずかしさの中で、少しずつではあっても内容充実が図られていることにつきましては、病院長初め関係者に感謝を申し上げたいと思います。

しかしながら、市立病院の現状を見ますと、一番根本的なところに不満がございます。そこで、不勉強を顧みず、市民の健康増進のとりでとも言うべき日野市立病院のさらなる発展を願って、今回の質問に取り上げた次第であります。

さて、市立病院が町立健康保険病院として開設をされましたのは昭和３６年の１０月、古谷太郎町長の時代であります。当時の規模は、外科、内科、産婦人科、眼科、耳鼻科の5科２０床という小さなものでありました。ちなみにこの建設にかかわる総事業費は、わずか4,３６０万円ということで隔世の感がございます。開院までには地元医師会との間にむずかしい問題が横たわり、何度か話し合いが行われたと伺っております。結局５項目にわたる覚書が交換をされ、開業医は外来診療を主体とし、町立病院は入院診療を主体として、それぞれがその特性を生かしつつ、町民の健康増進のために協力し合うということで、ようやく開院にこぎ

つけたのであります。幾多の困難を乗り越えて病院事業を始められた古谷太郎先輩の業績は忘れてはならないと思います。

さて、病院とは名ばかりのわずか２０床の小さな施設として発足をした町立病院でありましたけれども、以後着々と発展の道を歩み始めます。市政施行の翌々年、昭和４０年には小児科、皮膚、泌尿器科、整形外科の３科８０床の増築工事に取りかかり、明けて昭和４１年４月には合わせて８科１００床とようやく病院らしい体裁を整えてまいりました。同じく４１年８月には伝染病棟２０床も診療の受託、４２年には地元医師会との委託契約に基づき検査センターも開設の運びになりました。こうして昭和４２年３月には、医療法第４条に基づく総合病院の承認を受けるまでに発展をし、昭和４３年４月名実ともに日野市立総合病院になったのであります。

この辺までの発展を担われた市長さんは有山崧さんであります。さらに進んで古谷栄市長時代の昭和４５年１０月には４２床の増床工事に取りかかり、開院１０周年目の昭和４６年４月には自家発電装置も完成、合わせて８科１４２床、この辺でほぼ今日の市立病院の形ができ上がっております。

以上申し上げましたように、開院以来１１年間の３代にわたる、いわゆる保守市政の間に行われたベット数の増加並びに内容充実の歩みには目覚ましいものがございます。ところが、昭和４８年４月からスタートをいたしました森田革新市政、すでに１２年の歳月を重ねているわけでありますが、この間の発展はどうもぱっとしないように思われます。野球用語で言うところのクリーンヒットが全く出ていないのであります。もちろん何もしなかったというのではありません。たとえば病床の改修や事務室窓口の改築工事、さやか学級の設立、託児室の建設や看護婦宿舎、手術室などの改築、駐車場の拡張整備、クーラーの設置、そして、部分的な歯科の設置など、努力の跡は見られるわけでありますが、一部を除いては、ある一定レベルまで達した病院機能そのものを大きく発展させるものではない。増床したのもわずか２０床だけでありまして、改修工事でありますとか、いわゆる周辺医療に目を向け過ぎているようであります。

たとえば広く医療行政という見地から申し上げますと難病対策、これは、全国的にもかなり有名な行政分野なのでありますけれども、どういうわけか、これには日野市立病院はノータッチであります。せっかくの市立病院なのに、それを有効に生かすための方策がほとんど考えられていないようであります。福祉の森田市政、市民の命と暮らしを守る森田市政と言いながら、

市民の命を守り、また、健康を保持増進するとりでもある市立病院そのものの内容充実には余り力を入れていないなあ、こういう感じがするわけであります。

こうした状況を踏まえまして、病院行政につきましては森田市政誕生以来、与野党を問わず実に多数の一般質問がなされております。公明党の市川芳太郎先輩、板垣議員、私ども新政会の石坂議員などは七生地区の病院進出を強く訴えております。社会党の本間先輩や鈴木議員は歯科の設置を ― これは一部できました。一ノ瀬議員は難病対策、大柄議員は交通事故対策をそれぞれ取り上げておられます。橋本議員が精神科の設置を、そして古谷議員はぼけ老人対策を取り上げております。特に秦議員や谷議員はＭＥ、ＣＴ、ＩＣＵ、あるいはＣＣＵといった、いわゆる高度医療機器の導入を強く訴えているところでありまして、私もこの辺が現在の市立病院で、最も弱いところではないかと感じております。このように数多くの指摘がなされております上に、昭和５４年に行われた住民意識調査、これを見ましても、市民要望の最も強かったのは、言うまでもなく下水道とともに病院行政の充実でありました。

ここに「あしたの自治体病院」という本を持ってまいりましたけれども、これは、京都自治体問題研究所、そして、京都市職労病院支部、つまり社会党系の方々がお書きになった本であります。しかし、なかなか参考にはなりました。この中で、自治体病院の役割りとして次のように書かれております。1. 開業医では行い得ない高度な医療及び検査を担うこと。2. 全市的な立場に立ってセンター的、あるいは中核的医療機関となること。3. 救急医療を充実させること。4. 開業医との診療分業を中心に地元医師会との連携を図ること。5. 広く衛生行政と密接に関連をさせ、その中核を担うこと。おおむね以上のような内容であります。また、医事評論家の水野肇氏によりますと、公立病院は、地域住民に信頼をされていなければならないし、地域にとってなくてはならぬ病院であらねばならない、こう言っておられます。

これらを踏まえて、日野市立病院の現状を私なりに総括をいたしますと、次のような弱点が列挙できるのであります。1. 住民に余り信頼をされていない。2. 高度医療に対応できていない。3. 市の中核的医療機関たり得ていない。4. 球急医療対策が弱い。5. 地元医師会と連携が非常に不足している。6. 他の医療行政との連携が不十分で、もちろんその中での中核的な機能は発揮していない。私は、以上のように感じております。

そこで、これらを踏まえて質問に入りますが、まず病院長にお伺いをします。わざわざお運びをいただきましてありがとうございます。開院以来の竹内前院長の跡を継ぎまして、この4

月に着任をされて以来、すでに半年が過ぎました。三田院長に、日野市立病院の現状をどう把握しておられるか。また、今後どのようにしていくべきか率直な御意見をじっくりお聞かせをいただきたいと思います。これが第１点であります。

第２点は、ただいま申し上げたような大局的なお話ではなく小さく限定をいたしまして、経営の問題を事務長に伺いたいと思います。ここに「全国自治体病院協議会雑誌」というものがありますが、この昨年の１２月号、この中で常に市立病院の経営の問題がテーマとされておりますけれども、「自治体病院はすべて公営企業」となっておりまして、昭和５７年度の全国の決算状況がこの１２月号に載っております。昭和５７年度依然として約半数の自治体が赤字」という見出しがあります。この赤字というのは、本会計などからの繰入金を入れても、なおかつ赤字の病院が半数もあるという意味でありまして、残りの半数は、日野市の場合のように繰り入れ金があって初めて黒字となっているわけであります。要するに、自治体病院はその性質上、福祉的な側面を持つと同時に、不採算医療にも重点を置かざるを得ず、経営状態はいずこも苦しい。こういうことであります。しかしながら、性質的に赤字に近くなってしまうことは仕方ないとしても、仮にも企業体である以上、また、市民の税金をむだに使わないためにも、できる範囲での経営の合理化、コストダウンには常に心がけておく必要があります。そういった観点から幾つか小さな質問をいたします。

「昭和５９年度病院経営概況調書」という、これは３多摩島しよ公立病院運営協議会が、この７月にまとめた報告書でございますが、この中に冒頭に申し上げました多摩地区の４市立病院を含む１０の公立病院の前年度の経営分析が載せられております。特に青梅、町田、稲城、日野、この４市立病院の比較をしてみたいと思います。ちなみに病床の数では青梅３９５床、町田３１５床、稲城２３６床、そして日野は１６２床であります。日野は、医業収益に対しまして医業費用が高過ぎるように思います。

医業費用比率、これは収益１００に対して費用がどのくらいかかっているかという比率でございますが、これを見ますと青梅の場合は１３２、町田が１２４、稲城が一番よくて１１２、日野はやはり一番高くて１３３.６となっております。さらに、その内訳を調べてみますと、給与費の比率が大幅に高いのであります。青梅が給与費の比率は７４％、町田６９.５％、稲城６５.６％、そして、日野は何と８３.６％という数字であります。なぜ医業費用比率、中でも給与比率が高くなっているのか教えていただきたい。これが第１点。

次に収益を見ますと、医師１人当たりの収益は平均以上になっておりますけれども、事務部門の職員１人当たりの収益がかなり悪くなっております。ちょっと細かい数字になりますけれども、青梅の場合は２４万1,０００円、これ年額です。町田３０万8,０００円、稲城２０万7,０００円、そして、日野は１８万2,０００円であります。そこで二つ目として、なぜこのように事務部門の１人当たりの収益が低いのか、これも教えていただきたい。

三つ目として、いま申し上げたほかに、費用低減のためにどのような対策を立てておられるかお聞かせをいただきたいと思います。以上が事務長への細かい質問であります。

最後に大きな三つ目、第３点目として市長に伺いますが、病院長への質問の前段で申し上げましたように、市立病院の現状には根本的なところに不満があります。さらに申し上げたいのは、昭和５１年度の暮れに、実は全国自治体病院協議会に市立病院の経営診断をお願いしております。その結果が昭和翌５２年の３月に出されておりますけれども、その最初に、「当病院の使命と今後のあり方」という１項をわざわざ設けまして、次のように書いてあります。

「今後の当病院のあり方としては、市民の最も強い要望が公立病院の充実であるので、機能の量的質的両面の一層の拡充強加を図ることが必要である。そのためには、病院の増改築（全面改築）が、必要である」 ― とし、「さらに充実した機能を有効に活用するためには病床数の増加が必要であり……（途中を少し飛ばしますが）全体構想３００床のもとに、当面２００床の開設はぜひ必要である」これが、昭和５２年当初の報告であります。

そこで伺いますが、市民からの要望が最も強く、わざわざお願いをした経営診断でも、いま申し上げたように言われている機能の一層の拡充、少なくとも当面２００床までの増床はぜひとも達成すべきてあったのに、いままでなぜ手をこまねいていたのか、お答えをいただきたい。財政的にも本会計からの大幅繰り入れは可能だったと思いますし、関口電機の跡地など可能性もあったと思うからであります。さらに、いよいよこれからは３００床を目途に大改築の時期に来ていると思いますけれども、そうした計画を現在持っておられるのか。また、その可能性はあるのか。南部地域の医療問題も踏まえてお聞かせをいただきたいと思います。

以上、長々と申し上げましたけれども、第１点目は病院長に、第２点目は細かい点を幾つか事務長に、そして、第３点目は反省と将来展望を市長に伺いまして、あとはお答えに応じて再質問をいたします。お願いします。

○議長（高橋通夫君）　　馬場弘融君の質問についての答弁を求めます。市立病院長。

○市立病院長（三田盛一君）　　ただいまの御質問にお答えをいたします。

まず、御質問の趣旨が ― ４月から約５カ月、６カ月未満でございますが、この私に病院をどう見るかという御質問でございます。この市立病院 ― 私も４月に市立病院に参りまして、それなりに検討をさせていただきました。この病院が、いま御説明のように約２０年の歴史を持っている、歴史的には非常に格のある病院であろうと思います。日野市市民のニード、あるいは市当局のいろいろな御努力ということによりまして、現在１６２床、それから、伝病が５０床で、診療科目は９科目で診療を行っております。

こういう病院でございまして、確かに日野市にとって大変重大な任務を持っている病院であろうとは思います。なお、虚弱児に対するさやか学級とか、御指摘のように身障者の緊急一時預かりというような、これは特殊な、非常に自治体病院としてはユニークな一つの形であろうと思いますし、この点は評価されるべきものだと私なりに考えております。

ただ、現在御承知のように医療の究極というものはヘルスということになります。ヘルスを維持する。それのために予防とか医療とか、リハビリ、福祉というようなものが包括されて、俗に言う包括医療というふうに考えればよろしいわけでございますし、市立病院も、自治体病院である以上は、これが長期的ビジョンとしては当然そこに到達する。病院機能の中にこういうすべての包括医療に該当するべき項目を入れて病院が運営されるべきであろうと。これは長期ビジョンの問題でございます。

しかし、長期的なこの問題はさておきまして、中期的に見ますと、どういうふうなことに相なるかということになります。ただいま御質問者がいろいろと言われておられたとおりのことでございまして、この日野市の保健所のデータによりましても、日本全国の死因の上位を占める脳血管障害、それから、悪性新生物、それから、心疾患、これがやはり日野保健所管内でも死亡死因の大上位に上がっております。そうしますと、当然そこには、相当数の治療を要する患者さんが存在するということは推定されるわけでございまして、この病院といたしましても、その問題に対応する体質をつくらなければならないだろうと、かように考えております。

もう一つこの３点のほかに、もう一つは、ただいま御指摘のような不採算医療の問題が入っております。御承知のように不採算医療は、救急医療の問題もございます。それから、小児医療の問題もあろうかと思います。そういうようなものに向かって、比較的高度な、そして、機能を持った病院という形が当然望まれるものではないかと、かように考えております。

中期的には、そういうものに向かってこれからどんどん推し進めていきたいと。そのためには、いろいろな恐らく障害があろうと思います。しかし、それをただ障害を受け身で受けているわけにもまいりませんので、相当抵抗があったり、いろいろな面での問題があろうと思いますが、一つ一つ解決をしたいと、かように考えております。

さて、翻りまして短期的にと申しますか、現実の問題に目を向けてみたいと思いまして、私なりに約５カ月間に、当院の病院の評価をやってみました。これは、先ほど ― どうも私は自分なりに評価をいたしましたところが、御質問者が大体みんな言っちゃったわけで大変困るわけなんですが（笑声）、まず第一に、過日、先週ですが本病院の看護部門で院内研修をいたしました。これで院内研修をいたしまして、この市立病院はどうであるかということで、自己評価をやったわけです。そうしますと、その結論は、まず規模の問題では小規模。つまり１６２、２００床以下でございますので小規模ということになります。機能の問題としては、残念ながら低機能と言わざるを得ない。それから、質の問題では、これは看護部門で御自分たちもかかわることでございますので、中あるいは低度というような、そういうあれが出まして、要するに総合的に申しますと、残念ながら高機能ということが言えないというのが実情のように私も考えます。

それで、なぜそんなみずからの身内の恥をさらすことに相なるわけですので、なぜそんなことを申し上げるかというと、しかし、そういう分析をいたしまして対応を考えませんと、全く場違いの対応をするということになってはいけないんではないかと、こういうことでございます。御承知のように、あるいはもうすでに資料でお目にかけていると思いますが、本院の平均在院日数は大体１２.５から６日でございます。これは、日本全国の統計から申しますと、急性期の病院で大体３５日前後というのが一般的な平均でございます。最近は高齢者による合併症が多くなりまして、在院日数がやや増加の傾向にはございます。しかし、当院が１２.５という日にちは大変驚異的な数字でございまして、アメリカの高機能の病院の平均在院日数に匹敵するぐらいのデータでございます。これは果たしてそうだろうかと、こういうことになります。実はそうではなくて、日にちが短いということは、ある面ではその逆の問題を含んでいるんではないかと、かように考えました。

この問題とからみまして、ただ一つだけの数値で物事の判断ができませんので、死亡率、剖検率、これをちょっと調べてみました。４月からこの８月、９月 ― ８月いっぱい９月半ばまでに、残念ながら病院で亡くなられた患者さんの数をとりますと、５カ月平均で死亡率は1.22でございます。大体１％の死亡率ということに相なります。これも、他の大体私の調べましたのは公立病院で、大体二、三百床以下の小病院になりますが、その平均値が大体３ないし４％というのが一般的な数値でございます。といたしますと、この数値も、本院では非常に高機能で患者さんがみなよく治る……（笑声）というふうに考えることもできます。どうぞお任せいただきたいと、こう申し上げたいわけでございますが、逆の考え方をいたしますと、軽症の患者さんを取り扱っているということが、この数値の上から出てまいることに相なるわけです。

ちなみに、もう一つの問題は、剖検率と申しまして亡くなった患者さんを解剖をさしていただく。この問題は、地域のいろいろな習慣、宗教というような問題もからみますので、必ずしも解剖をさせていただけるとは限りません。しかし、解剖をするということは、日進月歩の医学の基礎になることでございますので、これは医師としては当然患者さんに、あるいは家族の方にお願いをすることに相なります。ところが、この剖検率がこの同じ期間に約５％でございます。これは、日本内科学会の教育指定病院で要求される剖検率は５０％を超えるのが通例でございます。と申しますとこれもいろんな物の見方がございます。数字ですから裏表どうとも見れるわけですが、これもやはりこのことから言えることは、住民 ― つまり患者さんを含んだ家族の方々と病院とのコンタクトが不十分ではないかと反省せざるを得ないわけでございます。

そんなふうに、どうもいいデータは一つもございません。たとえば病床利用率にいたしましても、御承知のように大体８０％を下回っているのが現状と、こういうことでございます。ところが、新患率と申しまして、病院の外来においでになる新しく見えた患者さんの数を、総外来の患者延べ数で割りますと、これは１７％前後になります。要するに新患の患者さんが非常に多いということでございまして、これは、他の平均が大体１５％前後でございますから大変いいと、こういう数値が出るわけでございますが、病床利用率とからめて考えますと、やはり軽症の患者さんしかお見えになっていないんだと、こういうことになるわけなんです。

どうも私は自分なりになぜ、先ほど申し上げているように、こういうようなマイナス点を実は列挙いたしまして、そして、病院を ― プラス点は何も言わなくたって、これはプラスでございますから、マイナス点を列挙して病院の質の改善といいますか、あるいは機能の改善、こういうものに対応する根拠をつくってみたわけでございます。

もう一つ大変重大な問題は、先ほど御指摘ございましたように、地元医師会との関係でございます。これは、病院が発足以来いろいろな面で当時の医師会の状況と、それから、病院というものとのいろいろな相互関係がございまして、問題がいろいろあったろうと思います。しかし、２０年の経過を経まして病院は病院なりに歴史を持ち、一つの ― 人間で言えば成人になったわけでございますので、病院は病院独自の一つの考え方を持って、医師会の方々には極力了解をいただきながら、コンタクトをとりながらやっていかなければならないだろうと。当然診療部門の受け持ちも、医師会の方々は診療のファーストチョイスを、そして、病院はその機能を有機的に利用いたしまして、それ以上の ― バックに控えていて、そういう患者さんたちを治療するというふうに考えなければならない。当然分野の受け持ちの差があるということは言うまでもございません。

医師会の方には、私も就任いたしましてから、できるだけコンタクトをとりながら、一つずつ誤解をなくすようにして交流をするように努力しております。今週の金曜日にも、医師会の理事の方々を病院においでいただいて、病院のドクターといろんな面で了解をとっていこうと、相互理解をとりながらやっていこうというふうに第１回目をやる予定にしております。

そんなふうなマイナス点をずっと列挙いたしましたのは、実はそういうことから、一体病院は今後どう短期的なビジョンとしてどうあるべきかということでございますが、これはどうも私は市長さんに対抗するわけでもございませんし、市議会の皆さんにも対抗するわけでもございませんけれども、病院というものが健康人を収容するところではなくて、病者を収容するところであるという点を最大一番の基本にすべきではないかと。幸いに日野市が、先ほどもちょっとお聞きしていますと、緑と清流の大きなターゲットにしておられるということに相なりますと、病院にも当然それはあり得ることではないかと、私はかように考えます。

果たして、いま市議会議員の皆さん方が病院においでになりまして、待合室に座って病気が何となくよくなったという感じをお持ちでしょうか。私は、そういう感じは恐らくないではないかと思います。これは、それなりの病院の歴史がございますので、一概に構造物のハードの問題を速やかに解決するということは非常にむずかしい問題であろうかと思いますが、やはりまずハードの構造物の改築をするべきではないかと私なりには考えております。その問題が一つ。

それから、もう一つは人的資源の問題と、それから、人の質の問題でございます。これは、

私が医者ではありましても医師並びに看護婦、それから、パラメディカルの皆さん方、それぞれ大きな資質をお持ちであるにもかかわらず、この病院にある一定期間おりますと、何となくスポイルされてしまって、御自分たちのプライドが薄まってきているような印象を私は持ちました。これは何であろうかということになります。結局、先ほど来から申し上げていたような、やや診療所的なレベルでの診療に従事しているということが、それがそれなりに、実は日野市に対しての福祉に関与しているんだというお考えでございますが、しかし、実際問題としては病院そのものを考えますと、もっと高機能でなければならないのに、その点の理解度が少し薄まっているように思うわけです。と同時に、しかし、こういう ― 私も最初のとき申し上げましたように、ドクターや看護婦・ナースやパラメディカルのそれぞれの方々は、ほとんどが全部国家ライセンスを持っています。この国家ライセンスに対する一つの保障と、そして、彼らに対するプライドを持たせなければ、病院の質の向上というものはなかなか得られないであろうと、かように考えているわけでございます。

機能的な問題は、もちろん言うまでもございませんし、現在ある医療機械も、年々これは購入をお願いをしながら少しずつ購入はしておりますけれども、残念ながら時代の流れにはややおくれている傾向がございます。実際に十数年前の日野の市立病院の診療レベルは、相当に高かったと私は聞いております。しかし、それが何と申しましょうか、医療の進歩が先行いたしまして、病院の体質の改善が少なかったというふうに考えておりますので、今後ますますいろんな面で、どうも病院の職員の方にもハードな要求を私はするつもりでおりますし、また、その点はそれなりにがんばるつもりでおりますが、どうぞ市当局はもちろん、市議会の皆様方も、その点を外回りから大いに応援していただければ幸いだと思います。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　次、病院事務長。

○病院事務長（佐藤智春君）　それでは御質問がございました何点かの点につきまして御説明申し上げたいと存じます。

まず御質問の第１点でございます。給与費の比率が医業収益に対して高いのではないかと、こういう内容であろうかと思います。おっしゃるとおり当病院の収益に対する人件費が８３％ということは、御指摘のとおりでございます。ただいまおっしゃいました、たとえば４市の中でも一番比較的経営状態のいいのが、おっしゃるように稲城市立病院でございますけれども、

稲城市立病院の場合でも、やはり経営的には赤字もちろん出ております。それで、収益勘定だけを見ますと、稲城市立病院でも５８年度は１億9,０００万円ばかりの繰入金ということでございます。当市立病院は４億2,９００万円という状況でございます。

そういうことで、給与費の比率が高いという原因は、私ども分析してみますと、やはり ―― 病院長ここにおるわけですけれども、非常勤の医師が比較的他の病院よりも多いということでございます。年間非常勤の医師に支払いをしている人件費が約7,５００万円ばかりございます。こういうことに対しまして、できる限り常日ごろから病院長とも話をしているわけでございますけれども、常勤医師の雇用に力を入れ、非常勤の医師の削減を今後とも図っていきたいと、このように考えておるわけでございます。医業収益に対する給与費の比率の大きな原因は、いま申しました、やはり非常勤医師が比較的他の病院よりは多いということが言えると思います。

それから、事務部門の１人当たりの収益金が低いのではないかという御質問だと思いますけれども、これは、私どもちょっと調査いたしますと、それでは事務部門の職員が多いのかということでちょっと調べますと、たとえば外来患者に対する職員の１人当たりの数でございますけれども、事務職員が１人当たり青梅では１7.2名ということでございます。それから、稲城では１5.2、日野では１9.3人の外来患者を事務部門で見ているという感じになります。それから、ちなみに町田では２2.1というような、比較的人数が多いということは、これをもってしても言えないのではなかろうかと、こう考えております。

ただ問題は、調べますと給与費の関係でございますけれども、これは確かにおっしゃるとおり人件費に関連してまいりますけれども、多いようでございます。と申しますのは、年齢が市に事務職員の場合には若干高いということでございます。たとえば青梅では事務職員の年齢は３3.0ということでございますけれども、日野の場合には３9.6歳、約４０歳近いということもございます。それから、町田では３6.1歳と、このような年齢の関係も出てくるのではなかろうかと。こういうようなことで、事務職員の関係が高いということが言えるのではなかろうかとこう思っております。

それから、もう一つ、つけ加えて申しますと、先ほどの人件費の内容と、もう一つでございますけれども、比較的よその病院と比較しまして若干高いと思われますのが、材料費の購入費が若干私どもといたしましては高いような気がいたします。それらは、これから適正価格での購入というようなことを考えてまいりたいと。それから、医業収益をもう少し上げた方がいい

んではなかろうかというようなことで、病床の利用率をもう少し考えて上げていきたいと、このようなことを対策としては事務的に考えております。

いずれにいたしましても、私ども一般会計からの補助、頼るだけということではなくて、消耗品 ―― 細かいことでございますけれども、消耗品あるいは光熱水費等の節約等を十分に行いまして、適正な減量経営を徹底していきたいと、このように考えております。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　いま馬場議員から日野市立病院のことについて、批判を込めて日野市の市民にいかにこたえるべきかという質問をいただいているところであります。日野市が、都市化の急増の中で多摩平という団地ができる。それの医療体制にこたえる発想から、市立病院を持ったという機会がよくわかるわけでありますが、市立病院を必ずしも市民要望にこたえるべく、あるいは日野市地域の発展に、あるいは医療技術に必ずしも沿ってない。こういうことが指摘されておるというふうに思っているわけであります。

しかしながら、２０年という歴史の中で、病院を維持する自治体として一定の大きい市民サービスにこたえ得たと、この役割りは評価すべきであると思います。しからば、今後どうするかという課題にも遭遇するわけであります。客観的に評価すればいかようにもできると思うんです。つまり本来のあるべき自治体病院としての性格、これも日野市なりにレベルはあるわけでありますが、役割りを一定の水準で果たしてきたと。

それから、自治体が全部病院を持っていないごとく、つまり特に文化水準の高い都市近郊の自治体でありますから、病院を持たない自治体も数あるごとく、じゃあ病院を持たなかったら、日野市民の健康や医療が守れなかったかということでもないんではなかろうかと思います。しかし、一たび病院を持っているわけでありますから、この病院を、いかにこれからりっぱに育成発展するということがきわめて重要だと思っております。

幸いに、いまのお話も聞いてわかるとおり、有能な院長を迎い得たと思っておりますので、御本人の考え方を十分尊重をして今後に対処したい、このように思っておるというところであります。

期待されるべき自治体病院ということは、当然また進むべき道でもあるわけでありますから、財政上の問題、あるいは用地の地積上の問題、配置の問題、いろいろ問題はないわけではありませんが、これらを適正に克服して、そうして、いわゆる日野市民の健康と医療にこたえる。

こういう役割りを持った評価される病院に成長をさせなければなりません。

よく、南の方に分院をというお話も出るわけでありますが、これは、言うべくして不可能でありますので、たまたま現在は養護病院を迎えようという考え方で進行いたしております。不十分かもしれませんが、病院だけが自治体の仕事でもないわけでありますし、日野市の行政水準ということに合わせながら、今後発展をさしていくという考え方には全く異論はありません。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　馬場弘融君。

○１４番（馬場弘融君）　病院長には本当にプレッシャーがいろいろかかっているかと思いますけれども、勇気のある御発言をいただきまして本当にありがとうございました。私も、何も意地悪を言っているわけではないんで、市民のためにどういう病院を今後つくっていくべきか。それには、いまどこが弱いのかということをしっかり見なければいけない。それを直していかなければいけないという意味で発言をしているわけでありまして、そういう点から、ただいま病院長が申されたことは非常に心強く思いました。本当にすばらしい病院長を迎えて、私ども非常に日野市民の１人としてうれしく思います。

それに引きかえ、市長のいまの答弁は実に残念です。素直にいまの病院の弱さというものを認めて、そこのところを努力しますよというふうな形をお答えをすればいいじゃないですか。すぐにやれといっても非常に費用はかかりますから、本会計からの繰り入れも必要でしょう。いろんなことで費用がかかりますから、すぐにやりましょうということはなかなか発言はできないと思うわけです。しかしながら、悪いところは悪い。ここは悪いということはわかったと、認めるよと。そこはよくやりましょうと、検討しましょう、こういうふうな答えはぜひ必要だと私は思います。そういう意味で、何かいま自治体では市立病院がないところも多いんでとか、市立病院だけが市の行政じゃないからというふうな、何とも負け惜しみとしか言いようのないような発言がございました。そういうことではなくて、口を出さずに金を出す姿勢で、病院のことは院長にお任せをして、ぜひすばらしい病院行政をやっていただきたいというふうに思います。

特に、事務長からもちょっとお話が出ましたけれども、町田や青梅あたりの病院と比べますと、やはりその辺が違うんですけれども、一般会計からの繰り入れがちょっと少ないんです。どうしても一般会計からの繰り入れは必要なんです。せっかく繰り入れをするならば、ある時

期に思い切ってどかっと入れて高度化を図る、内部充実を図る、そういう行政が必要ではないかと思うんです。もうそろそろそういう時期に来ていると思うんです。

そういう意味でもう１度市長に伺いますが、いま１６２床ですね。すぐに３００床とは言いませんけれども、ともかく増床をする。りっぱな病院に建てかえをする。こういう計画を立てるべき時期だと私は考えておりますけれども、そういった長期的な計画、具体的な長期計画に取りかかっている、あるいは内部で話を進めている、そういうことはありませんか。もう１度お願いします。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　それはあるんです。そして、その道を目指そうということは、病院長とも気持ちは同じなわけですが、まず当面何を特徴たらしめるかということが病院長にははっきりありますので、私もそれを尊重しながらやっていくべきだ。このように考えておるわけでありますから、何ていいますか、理想を描くことは可能ですけれども、なかなかそれには到達しがたい……（「緑と清流があるじゃないですか」と呼ぶ者あり）余り総合機能に固執して、そうして特徴のある機能を出し得ないということではなくて、私は、やっぱり中型の病院ですから、中型らしく、また大病院を目指すということではなくて、特色のある、そういう診療体制を持って、そして、医療圏という言葉がありますが、医療圏の中で役割りを担うということが、市立病院の本来的役目であると、このように思っておりますから、それに向かって邁進をするということが、先ほどから答えておる趣旨でございます。

○議長（高橋通夫君）　馬場弘融君。

○８番（馬場弘融君）　非常に不満です。不満ですけれども、この辺でやめておきますけれども、最後にちょっと申し上げておきますが、森田市長は、大体気に入らない他人が始めたお仕事は、余り積極的に跡を継いで発展させないというふうな傾向がございます。自前のことばかりやりたがる、こういった傾向がございます。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）しかし、市立病院は市民の命を守り健康を増進させるための中核となるべき機関であります。いま市立病院があるわけです。この日野市立病院の一層の充実に向けて、積極的な施策をとっていただくように強く要望をいたしまして、この件の質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１２の１、日野市立病院の現状に関する質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますがこれに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、よって暫時休憩いたします。

午前１１時４９分休憩

午後　１時１１分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問１２の２、姉妹都市レッドランズを訪問してについての通告質問者、馬場弘融君の質問を許します。

○８番（馬場弘融君）　前議会に引き続きまして、姉妹都市レッドランズの件を取り上げます。

８月１６日から１０日間、日野市姉妹都市友好使節団２７名の１員として、私もレッドランズを訪問してまいりました。初めに市長にお礼を申し上げておきますが、使節での世話役として花形課長を派遣をしていただきましてありがとうございました。中学生を含む全員が、大変市の職員がいたことで、どれだけ助かったか、このことをまず感謝申し上げておきます。

さて、レッドランズの印象をお話しいたしますけれども、カリフォルニア州というところは、ほとんどが赤茶けた砂漠地帯でございまして、街だけが人工的につくられた緑に囲まれてきれいに区画をされております。日本のように自然発生的な集落はほとんど見られません。その中でもレッドランズは町並みも整い緑もさらに豊かで、気品のある住宅都市という感じを受けました。ただし、悪名高いロスアンゼルスのスモッグが空一面に広がっておりまして、空気は余り澄んでおりません。りっぱなグランド、数多くの広い公園、大きな街路樹が続く広い道路網、敷地の広い緑に囲まれた住宅街、歴史を感じさせる図書館、数多くの教会、野外音楽堂、下水道はもとより街のすみずみにまで行き届いた自動スプリンクラーの設置などなど、言い出したら切りがございませんけれども、あらゆる面で社会資本の充実していることは目をみはらせるものがありました。改めて日本の都市における社会資本が、いかに貧しいかを痛感した次第であります。

人口は４万7,０００人で、そのほとんどが白人であります。もともとアメリカ東部の上流階級が冬の寒さをしのぐ避寒地として開発をしたという町ですから、現在でも富んだ人たちが多

く、町のあちこちに歴史を感じさせる家がそのまま、しかも美しく残されております。産業的には、郊外にずうっと広がるオレンジ畑があり、最近は高度技術産業も進出していると伺いました。また、人口のわりに銀行の多さが目立ちました。

さて、行政でありますけれども、アメリカの多くの小都市の例にならいましてシティーマネージャー制度 ― 市支配人制度をとっております。これは、議会はわずか５人の議員で構成をされまして、議長が自動的に市長という名前で呼ばれます。そしてその５人の議会がシティーマネージャーを雇って、すべての行政運営を任せる、こういうシステムになっております。日本で申せば、このシティーマネージャーというのは、助役の立場に立って市長の権限を持つとこういうふうな感じかと思います。

さて、シティーマネージャーの下には、各セクションごとに部長がおりまして職員を統率をしております。職員の数は３３７名でありますけれども、その中には警察や消防も市の仕事として含まれておりますから、警察官の７７人、消防職員の５２人を差し引きますと、この職員数はかなり少ないという感じでございます。実際市役所の建物も２階建ての小ぢんまりした建築でございまして、日野で言えば、昔昭和２０年代ごろでしょうか。いまの公民館の前あたりにございました旧町役場、あのくらいの大きさの印象でございます。もちろん社会資本投資がほとんど終了しておりますから、大きな建設事業は全くといっていいほどありません。ですから、その面での費用はかからないにしても、いわゆる日野市のようなばらまき行政というようなものはみじんも見られず、効率的な行政が行われているように感じました。さらにその陰には、市民みずからの力によるボランティア活動が大きな力を占めております。文化でありますとか福祉などの面におきましては、むしろ市民の活動が行政を凌駕している。こういった感じすらございまして、アメリカ社会の持つ力、アメリカ市民の底力を感じたわけでございます。

さて、現在のシティーマネージャー、この人はホームズさんといいまして、私より若い３７歳の方なんでございますが、この方が私を１日じゅう案内をしてくれまして、町のいろんなセクションを見せてくれたり、市の行政についての説明をしてくれたわけでございます。その折、各種の行政資料とともに今年度の予算書をいただきました。これは、今年度といっても、ことしの７月から来年の６月まで。こういった年度になってますから、その１年間の予算書であります。大体、体裁は日本のものとほぼ似ておりまして、英語でもちろん書いてありますけれども、大体見当はつくんです。ちょっと内容的に興味のありそうなものに触れてみますと、予算

規模が６４億3,０００万円なんです。先ほども言いましたけれども、警察とか消防が含まれているんです。６４億3,０００万円。歳入の最も大きなウエートを持っているものは財産税と消費税、それから、いろいろな利用税です。こういったものが１７億6,０００万円。ちなみに、いわゆる日本のような所得税的な要素を持つ市民税というのはありませんでした。それから、歳出ですけれども、各長の給与がどのくらいかということをちょっと見ますと、シティーマネージャー ― 市の支配人ですが、これが1年間に1,３００万円もらっています。それから、市の副支配人でもあって財政部長でもある方が1,０７０万円。図書館長は９０４万円。警察署長とか消防署長がほぼ同じで1,１６０万円前後と。ちなみに市役所の受付の職員ですね、この方が３７５万円であります。

それから、最後に最も興味のあるところでありますけれども、私ども議員ですね、５人いらっしゃる議員の報酬がどのくらいということなんです。５人の中には市長もいるわけでありますが、５人とも全く同額です。１人当たり年額６０万円です。これは、私実はいろいろなお話を伺っていて、なるほどなという面もあったんですけれども、実は議会というのは月に2回しか行われてないんです。しかも午後7時から9時までを原則としています。つまり完全にパートタイムの議員なんです。本職は全部ほかの本職を持っております。自分の仕事をきちっと終わった上で、議会に集まってきて審議をすると、こういう立場に立っているわけです。なるほど６０万円でもしようがないかなというふうな感じを持ったわけでございますが、実は私ども、じゃあ、おまえは一体どのくらいもらっているのかというふうな話し合いがございまして、実は５４０万円くらい1年間もらっておるというところで、何でそんなにもらうのかと。おまえはパートタイムではないのかと、こういう質問をするんです。確かに私はパートタイムだと。しかし、日本の議員というのはもっと忙しいんだと。いろんな仕事があって、これだけもらっても結構使っちゃうんだと、足りないんだというふうなことを申し上げたんですけれども、全然わかってくれないんです。３０人という議員の数も多過ぎるし、そんなにもらっちゃどうしょうもないではないかというふうなことで、実はお話をしているときにこそこそとシティーマネージャーが陰の方に行きまして、最近の向こうの新聞をコピーしてくれたんです。

それで、実はアメリカでも、こんなに少ないとわれわれ思うのに、それでも新聞は、地方の政治には金をかけ過ぎるという記事が出ているんだと言うんです。まさかと思ってよく見ましたら、実際すごいのがあるんです。この資料によりますと、近隣各市の ― レッドランズの近

くの各市の市長さんとか議員の給料がどのくらいか、ばあ ― っと載っているんです。その中でびっくりしましたのは、1年間に1ドルという報酬のところもあるんです。それから、ゼロのところもあります。つまりいかに地方政治というものは、もっともっと安上がりにしなければいけないかということが、こういったアメリカですらやられている。非常に私ちょっと脅威に感じたんです。日本でもいろいろ行革等が言われておりまして、行革だけではなくて、日本の経済、社会、文化、いろんな面で、たとえば何年かのおくれでもってアメリカの後を追っかけているというような社会状況がございますんで、そういう意味で日本の行革もいずれこんなふうになってしまうのかなあと、実にそら恐ろしいような感じがした次第でございます。いずれにしても、大変な仕事を担っている人たちはきちんと高い給与を取っています。それは間違いありません。実に仕事に応じたきちっとした評価がなされているなあということだけは感じました。

さて、こわいお話はこのくらいにいたしまして、楽しい方に移りますけれども、今回私ども２７人の団員は、言葉に言い尽くせないほどの温かい歓迎を受けました。現在のハロル・ベスウィックという女性の市長さん、前市長のヘン・ロッスさん ― この方はお見えになりましたね。それから、その元の市長のカミングスさん、過去3代の市長さんが、われわれの方に出てきてくれて ― 姉妹都市委員会というのがあるんですけれども、この中に属しております日系人の方々とともに市民の方々、本当にかゆいところに手が届くような歓迎をしてくれました。ホームスティをした子供たちも、それぞれの家族に大歓迎を受けまして、とても貴重な体験をしたということでございます。

まだいろいろ申し上げたいことがあるんですけれども、まとめますと、要するに社会資本の豊かさ、文化的なレベルの高さ、これが第1点です。それから、第2点として、行政の見直しといいますか、効率化が実に徹底をしているということ。第3点として、それと裏腹に文化や福祉における市民のボランティア活動、このすそ野の広さ大きさですね。行政におんぶをするというのではなくて、市民みずからが町のために力を出すんだ。そういう市民のパワー、これを強く感じました。それから、第4点目もちろんレッドランズ市民のわれわれに対する温かい歓迎であります。ざっとこんな印象を受けて帰ってまいったわけであります。

さて、印象記はこのくらいにいたしまして、具体的な問題を4点質問をいたします。すべて市長にお答えをいただきたいと思います。

第１点は市役所のロビーですね。１階のロビーのところでよく原爆等の、あるいはトマホークなんかもきょうは飾ってあるようですが ― 展示がなされておるようでありますけれども、姉妹都市を市民に紹介するような展示をぜひ行っていただきたいと思うんです。今回参加をした２７人のメンバー ― 花形さんも含めてですけれども、それぞれ町の写真を撮ってきておりますし、いろんな資料もいただいてまいりました。ぜひそれらを利用して、市民に姉妹都市レッドランズを紹介するような形での展示をぜひやってほしい。それが第１点であります。

また、もしさらに加えて、この７月の文教委員会で、私ども北海道の釧路市ですか ― 訪問したときに、やはり市役所の正面玄関の壁に姉妹都市の紹介文と、美しい色刷りの地図が飾ってございましたけれども、こういった形でわが市役所の１階ロビーにも姉妹都市レッドランズの地図とか紹介文とか、そういうものも飾った方がいいんではないかというふうに思います。これはどうでしょうか、第１点です。

第２点は、あちらでいろいろ町の紹介をするときに、いただいた資料があるんですが、実に町としてもきれいなパンフレットをつくっているんです。自分の町を紹介するパンフレットをつくっています。この中にいろいろな各施設がそれぞれ独自のパンフレットを持っていまして、それを狭んで、こう入れてみんなにくれたんです。これを後で帰ってきてじっくり読みますと、改めてよく町の状況がわかるんです。こういったパンフレットを、残念ながら日野市では何年か前につくった ― 観光協会と一緒につくったんだと思いますけれども、小さなパンフレットしかないんです。ぜひこういった日野市というものを紹介するための資料といいますか、きれいな美しい写真集みたいな形のものが必要ではないかなと感じましたので、これを第２点としてお伺いをいたします。

第３点、私ども２７人はあちらで非常にまた歓迎を受けたわけであります。前にも申し上げましたけれども、来年の１月には向こうの高校生マーチングバンドの一行が２００名ほど来るわけです。これに対して、ぜひ市としても補正予算を組むなりして、あるいはまた、市内の音楽団体とか、あるいは観光協会、そういった各種団体とも協力をして、歓迎のための市民こぞっての行事をぜひ率先してやっていただきたいと思いますけれども、どうだろうかと。これが第３点。

第４点目は、私も実は今回初めてアメリカの本土に行ったわけですけれども、改めて自分の国日本を見直す非常にいい機会であったというふうに思うんです。若い世代の方々はなおさら

だと思います。そういう意味で、これを機会に立川市や青梅市のように、ぜひ学生の交換ですね、交換学生の制度を始めてほしい。こういうふうに強く感じたんですけれども、これはどうでしょうか。

以上、とりあえず４点を質問いたします。よろしくお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　馬場弘融君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　レッドランズに２７名の使節団をお送りし、その中に参加していただきまして御苦労さまでした。いろいろ印象をお聞きしまして、レッドランズの美点はこれまでにも聞いておったとおりでありますが、その中で、アメリカの一番ピューリタン的な歴史といいますか、あるいは雰囲気を残しておる町だというふうに聞いておりますので、そういう意味ではわれわれの、いわゆるアメリカナイズされた悪印象はわりあい少ない町だろうと、このように思っております。

それから、質問にお答えいたしますと、市役所の１階ロビーにレッドランズ市の写真や、その他を紹介する展示の機会を設けるようにということでございますので、このたびのあちらに行っていただきました団体の持ってこられたものを、そういう機会を設けて紹介をしたい、このように感じております。

それから、あわせて私どもの市の紹介パンフを、つまり要覧というべきものだと思いますが、確かにそういうものを作成することが、どちらかというと不得手であったかもしれませんが、これからはもっときれいな、しかも内容の豊かなものを、しかもしっかりと認識を得られる、そういう編集で要覧の作成をするようにということを、内部でいま指示なり検討なりをやっておるところです。今度おいでになるときには、そういうものを持っていっていただくということができるようにしたいと思います。

それから、来年の１月４日に、いまお話しのレ市の高等学校マーチングバンドというんでしょうか。それが２００名ほど訪日をし、そのまた隊の１日の行動として、１月４日に日野市に訪れるという情報を伺っております。その際には、お正月早々ではありますけれども、できるだけの事前の市民に対する紹介、あるいは演奏もやってもらう機会を設けたいとこのように考えております。一時はホームスティをしたいというふうに聞いておりましたので、そのことも前に１度行きました心塾が、むしろそのことを引き受けたいということがありましたので、あそこには１００名くらい宿泊もできますので心当てにしておりましたが、そういうことにはな

らないようであります。

それから、交換学生ということも課題になり得ると思いますが、むしろことしやりましたような市民パーティーを、なるべく若い学生たちで編成をして、多少の連絡をとりながら、そういう形の交歓をすることが適当ではないかと、このように感じております。なるべく機会をとらえまして姉妹都市としての交流を豊かなものにしていきたいと、このように考えておるということをお答えといたします。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　馬場弘融君。

○８番（馬場弘融君）　非常にいい感触の答えが返ってまいりましたので再質問はいたしませんが、最後にもう一度申し上げておきますけれども、一般のレッドランズ市民だけではなくて、私どもに対してはベスウィック市長みずからが、私どもの団員が乗ったスクールバスですけれども、そこへ乗り込んで町のあちこちの施設を、紹介したり説明してくれたり、とってもみんな感激をしてくれました。市長みずからが出てきてバスに乗って、あそこがどこですよ、ここですよという説明をしてくれたんです。これには本当に団員の全員が感激をしておりました。さらに繰り返しになりますけれども、過去３代の市長さんが、御自宅にみんなを招待をしたり、パーティーをしたり、また、自分でみずから車で運転して、あちこち連れていってくれたりと、こういうふうなこともございましたし、初めに申し上げましたように、私の場合シティーマネージャーという方に一日じゅうついてもらって、いろいろ説明を受けた。本当にすばらしい感激を得ました。

そういったことで、来年のあちらからの子供たちがお見えになるときには手抜かりのないように、ぜひ温かい歓迎をしていただきたいということを重ねて申し上げるとともに、今後も姉妹都市の関係を、友好な関係を長く発展させつつやっていただきたい。続けていっていただきたいということを申し上げまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１２の２、姉妹都市レッドランズを訪問してに関する質問を終わります。

次に１３の１、自転車交通の見直しについての通告質問者、小山良悟君の質問を許します。

〔４番議員登壇〕

○４番（小山良悟君）　ただいま国際的視野を広めて一段とスケールが大きくなった馬

場議員の質問を感心して聞いておったわけでありますが、私の質問はきわめて身近な問題だけでございますが、先般豊田の自動車駐車場の付近で森田市長と出くわしたわけなんですが、そのとき実は森田市長が背広着で自転車に乗っていたわけでありますが、「市長何ですか」と聞きましたら、いや、私は休みのときにはいつも自転車へ乗って市内を巡回しているんだというふうな話でございまして、市長も自転車のよさといいますか、自転車の愛用者の１人なんだなというふうに感じている次第でありまして、そういう観点からしますと、私の質問を御理解いただけるんじゃないかなという期待を持ちまして質問したいと思います。

自転車交通の見直しということで質問いたします。ただでさえ狭い駅前や歩道を占有している放置自転車は、都市生活の秩序を乱すものとして非難の対象になり、銀輪公害追放にどこの自治体も頭を脳ましております。そんな折、今月の１２日、東京都区市警視庁などで構成されている、駅前放置自転車クリーンキャンペーン推進委員会は、第１回のキャンペーンを都内各所で実施いたしました。これは、日野市も含まれていると思います。しかし、撤去作戦に乗り出しても、数日は成果があるようですけれども、１週間もたてば、またもとどおりになるというイタチごっこを繰り返しているのがこれまでの例であります。そこで私は、実力行使して撤去したり、条例を制定して規制しても効果が出ないのは何ゆえか、真剣に掘り下げて検討する必要があると考えたのであります。

放置自転車に対する自治体の対応は、日野市に限らず言えることですが、まさに後追い行政の典型的なもので、症状がはっきりあらわれ、自覚症状が出てきてから、あわてて表面に出た症状だけで判断して薬を塗っているようなもので、一向によくならないのは当然といえば言えると思います。正確に診察して正しい病気の原因を解明し、それに対応した処方を施すことが急務と考えるのであります。なぜ病気が再発するのでしょうか。なぜ放置自転車がはんらんするのでしょうか。主な原因はいろいろあると思いますけれども、一つは、利用者のモラルが欠如しているということであります。二つ目は、置いてもよい公認の自転車駐車場が少ないこと。そして三つ目は、自転車利用の欲要が強いこと。この三つの原因のうち、特に３点目は見逃がすことのできない問題と思うのであります。この問題に対応できない方策は何度繰り返しても失敗するだけであります。

なぜ自転車利用の欲求が強いのでしょうか。世間に一石二鳥とか一挙両得とかいう言葉がありますが、自転車には七つの得があります。得はたくさんあるかと思いますが、とりあえず私

が考えた得は七つあります。さじずめ一輪七得と言えるでしょう。自転車の利点は、一つは、ガソリンや石油など燃料費がかからず省エネ交通手段であること。２点目は、駐車スペースをとらないこと。３点目は、いつでも手軽に利用でき、税金が直接税がかからないということです。４点目は、排気ガスなどの公害原にならず、世間に迷惑をかけない。５点目は、全身の筋肉を活用しての利用なので健康によろしい。６点目は、価格が安く自転車の３０分の１から５０分の１で済みます。７点目は、騒音公害が全くない。挙げればきりがないくらい自転車の利点があります。繰り返し繰り返し撤去しても、どんなに規制しても自転車があふれる理由がよくわかります。したがって、指摘できることは、自転車対策は市民の潜在的な欲求を抑えつける処方だけで、抜本的な対策がなされていなかったということであります。

そこで、これまでの自転車対策を１８０度転換して、市内の交通手段としての自転車利用を歓迎する施策を、大胆に進めていただきたいと強く要望したいのであります。日野市の交通網は東西に恵まれていますが、南北を結ぶ交通は不便で、それを補う役割りが期待されている市内循環バス ― たくさんの議員の方々がこの問題について取り上げておりますけれども、これもいつ実現できるのかわかりませんし、また、高齢化社会を迎えての予防医学体制も遅々として進まない現状ですから、便利で経済的な交通手段として、また、健康増進健康維持の手段として、市民に自転車利用を積極的に進めていただきたいのであります。自転車利用を推進するからには、それに対応する施策を充実しなければなりません。したがって、自転車利用にふさわしい都市環境整備をし、日野市の状況に合った自転車交通システムをつくっていく必要があります。

その施策が市民に徹底するためには、まずお得意の都市宣言をしていただきたいのであります。高らかに自転車都市宣言をいただきたいと思います。昭和４６年に滋賀県八日市市では自転車都市宣言をしました。自転車万能の車社会を反省し、安全で経済的で健康的な乗り物である自転車を見直し、少なくとも日常生活の身近な交通手段としては、自動車よりも自転車を優先する都市づくりを推進するという趣旨であります。日野市においても同様の趣旨で宣言をしていただきたいと思うのであります。この宣言に沿って具体的な施策を講じていただきたい。

とりあえず要望しておきたいことは次のとおりであります。１点目は、公共施設には直ちに駐輪場を設置していただきたい。自転車駐車場を設置していただきたい。来年夏オープンする市民会館利用者に対する大規模駐輪場の設置は、市役所利用者とあわせて特に配慮していただ

きたいと思うのであります。２点目は、先日市川資信議員も熱心に提唱されたように、河川堤防を利用してのサイクリングロードの充実を積極的に進めていただきたい。３点目は、市内に自転車専用道路をできるだけつくってほしい。それから、４点目は、日野市の自転車等の駐車秩序の確保に関する条例では、一定規模以上３００平方メートル以上の商業施策に対して、駐輪場の設置義務じゃなくて、努力を要請している条例があるわけですけれども、これは、放置禁止区域内にとどめているようでありますけれども、一定規模以上 ― ３００平米以上の商業施設、そういったものに対しての自転車の設置努力を設置義務にしていただいて、義務強化をしていただいて、さらに、その適用を日野市全域に適用していただきたい。自転車都市宣言にふさわしい対応というか ― をしていただきたいと思うのであります。それから、５点目は、駅前の駐輪場設置は消極的な統一施策ではなく、問題を先取りする積極的な姿勢で取り組んでいただきたい。予算面でも積極的に対応していただきたいのであります。補助金も起債もあるわけですから、駅前の１等地に金を惜しまず、なかなかむずかしいことでありますけれども、大胆にいままでの取り組み方を変えていただいて、駅前の１等地に積極的に大規模な駐輪場を設置することを強く求めたいと思います。６点目は、老若男女問わず、あらゆる層の市民に安全に、かつ秩序正しく利用していただくために、そして、モラル向上のために、あらゆる場所、あらゆる機会をとらえて自転車安全教室を積極的に開催していただきたいのであります。

以上６項目を要望して、質問をまとめたいと思います。

質問の第１点は、自転車公害論に対する市当局の見解認識をお伺いしたいと思います。２点目は、駐輪場の現状と将来展望がどうなっているか。その件についての御答弁をお願いしたいと思います。３点目は、私のただいまの提案に対し、市長はどのように受けとめ、どのように対応していただけるか御答弁をお願いしたいと思います。

以上であります。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　それでは私の方からただいま御質問のございました３点のうちの１点、２点につきましてお答え申し上げます。

まず第１点の自転車公害論に対する見解でございますけれども、御質問の中にもございましたように、競輪公害ということで社会的な問題になりまして、話題になりましたのが４９年ころからだと聞いておりますので、ちょうど１０年経過をいたしたわけでございまして、その中

で現状をちょっと申し上げますと、昭和４９年、東京都の調査によりますと全都で約４万5,０００台の放置数が報告されております。それが、１０年後の５８年になりましたら、さらにふえまして約２０万台というような数字が報告をされております。そして、さらにこういう放置の状況の中で、特に駅周辺の関係につきましては、いろんな公害問題が出ておるわけでございまして、この放置自転車によりますところの周辺に与えます影響ということにつきましては、幾つか挙げられております。

一般的に申し上げますと、まず非常に歩道が占領されまして歩く人に迷惑がかかっているというようなことも一番大きな事実でございます。それからまた、あるいは乳母車だとか、それから、車いす、これなどを御利用になさる方の障害にも当然なっております。それから、もう一つがやはり一朝災害時などの場合には道路の一部、あるいは歩道の全部がふさがれておりますので、そういう点で非常に障害が出るというふうなこと。あるいは緊急車両の通行などにも相当な支障が影響となるということも考えられますし、それからまた、実務面ではポストなども近くにありますと集配に来ます郵便車、あるいは道路を清掃車の活動などにも、この作業に影響が出るというふうなこと。あるいはまた、そこに放置されております自転車ということは、何か一つ目の前にあります物件を、何かいたずらしてみたいというふうな、悪い意味で言いますと何か少年非行だとか、あるいは盗みの誘致をするというような、そういうことも考えられるようなこと。それから、もう一つはやはり駅前の景観、これが疎害されると。以上のようなことが一般的に申し上げて言えるような気がいたします。

そういう中で、さらに最近は自転車だけでなくて、ミニバイクの利用が非常に多くなっております。特に家庭の奥さん方たちが手軽に乗れるということで、非常に活用がふえておりまして、これは当然ガソリンで動いておりますので、それらが放置されるというふうなことで、さらに自転車以上にこの問題も、かなり大きな問題として今後対策を考えなければならない問題だろうというふうに考えられます。

そういう中で、この対応には大変苦慮しておるわけでございまして、いつも御指摘を受けますように、なかなか駅の近くに至近な距離で駐輪場が設けられないと。用地の確保が非常にむずかしいという問題がございますけれども、これらにつきましては、やはり何とかその面での確保という点には力を入れていかなければならないというふうに考えておりますけれども、さらにはまた、そういう反面に御利用いただく皆さんにもう少し ― 先ほどの御質問にもございました ように、利用する立場でのモラルの向上、そういう点についてのＰＲ活動をもう少し強化していかなくちゃならないというふうに思っております。

これも、先ほど御質問の中にございましたように、東京都では全都的に、全国では初めての試みでございますけれども、まず第１回目にやってみようということで、今月の１２日から１８日まで、駅前を中心にいたしまして、全都的に駅前自転車放置、バイクも含めましたキャンペーンを実施いたしました。私も、けさ６時４５分ころから南平の駅頭に立ちましてビラ配りをしてまいりましたけれども、なかなかお急ぎの方が多くて、そのまま置いてしまうというふうな現状もつぶさに見てまいりました。このＰＲ活動につきましては、実際に交通安全協会とか、あるいは警察署、それから、鉄道関係者、あるいはまた、地元の商店会、それから銀行、こういうふうなところだとかから御協力をいただきまして実施をしてまいりました。そういう今後の運動を通しまして、できるだけひとつ自転車御利用につきましては、少なくとも放置地域の３００メートル以上の方は、自転車を御利用になさらずに歩いていただこうと、そういうキャンペーンを、今後もやはり継続して実施していく必要があるんじゃないかというふうに思います。いずれにいたしましても、住民の方たちの御理解と、それから、利用者の立場も十分考えながら、今後の駐車対策、あるいは自転車利用対策については考えていかなければならないというふうに思います。

それから、もう一つ２点目の駐輪場の現状と将来展望でございますけれども、これにつきましては、現在、過去に設置されました駐輪場が公営のものが１６カ所ございます。民営につきましては現在のところ、私ども調べたところによりますと８カ所。これはいずれも国鉄の二つの駅と、それから、京王電鉄の沿線の四つの駅、これらを中心とした配置数でございます。総体的に見ますと、約8,０００平米の駐輪場が用意されておりますけれども、この現状をちょっと見てまいりますと、民間と公営の駐車場を合わせまして約8,６００台、これが収容能力になっております。これを対前年度比で比較しまして、放置数などの関係を比較しますと、このうち放置の台数が、これは７月の３日現在で、ちょっと２カ月ほど前ですけれども、放置数が2,５００ほどでございます。したがって、収容できる台数が8,６００あるわけです。この中には民間の八つの駐車場もございまして、もちろんこれは有料でございますので、その辺の利用の仕方ということにも問題あろうかと思いますけれども、8,６００に対して2,５００台が放置されているというようなのが現状でございます。

こういうふうな現状をとらえながら、やはり何といっても必要なのは、まず完全に利用できる、近くに利用できるような、そういう駐輪場がまず確保できるということが問題になろうかと思います。そういう点で車の駐車場も駅の近くには何カ所かある駅もございます。これらの車の駐車場に対しまして、経営者の方にもお願いをいたしまして、これを一部でもいいから駐輪場に転用をしていただいて、何とか収容をできるような、駅の近くに収容できるような、そういう方策を講じていただけるような御協力もお願いしたいというふうに思っております。

そういうふうないろんな問題がございますけれども、やはり何といっても将来展望としては、駅の近くに公営でやる場合には、やはりかなり投資的な施設をつくりまして、そして、立体的な施設をつくりまして土地の効率的な利用を図りながら有料化をしていくというふうな方向、こういうふうな方向も、各市でそれぞれ傾向としては出ておりますので、そういう傾向を踏まえながら、やはり有料化という点につきましても一方では検討し、そして、駐輪場の整備を図っていくというふうなことではないだろうか、というふうに考えております。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　市長は、私の一般質問聞いておいていただけたでしょうか。３点目のあれとして、市長の答弁をお願いしてあるんですが、私の提案に対してどのように受けとめ、どのように対応していただくかということで御答弁をお願いしたいというふうに謙虚にお願いしておったわけでありますが、何か聞き漏れているようでございますので、いささか心細くなりましたけれども、期待しておりますんで前向きの御答弁をひとつお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　自転車に対します、いわゆる生活手段としての器具ということになるわけですが、一番便利でエネルギーを要せず、いろんな効能があるわけですから、自転車公害論などというものは本来成り立たないと基本的には思います。ただ、駅前という狭い範囲に放置される ― これをマナーというべきか、あるいはモラルとまで言うべきか、そのあたりに、つまり欠ける点があると。これは、市民の一番弱い部分の現象とも言えるかと思います。

ちょっと認識の違いますのは、私が自転車条例という日野市で昨年施行しました ― これは、成功しつつあるというふうに評価をいたしております。まだ行政側の不十分な点も残っており

ますから、市民を責めるところまではいかないわけでありまして、もっと努力をしなきゃならないと思います。

それから、自転車は将来ともやっぱり一番手近な交通機器として ― 交通といいますか、生活機器として決して減らないと思いますから、むしろ将来の都市計画には積極的に置ける場所を、地下街まで含めて考慮すべき課題であると、このように思います。お考えには全く同感でありますとともに、自転車はますます奨励とまでは ― 行政側がかかわるまでもなく、利用される一番身近な生活機器だと思いますから、これをむしろ大事にするつもりで取り扱っていきたいと、こう言うべきだと思っております。

ただ、マナーの点で若干困りますのは、盗難が多いということであります。日本の経済成長の、あるいは自転車くらいはいつでも買えるという能力がついておる証拠でありますけれども、中国などでは自転車は、これは言うなれば３カ月くらい労働した対価を払わないと得られないくらいに貴重なものでありますから、保管とか盗難とかいうことに対しては、非常にりっぱなマナーが成り立っておるように見受けます。そういう意味で、なるべく無料駐車場を条例に示しておりますとおり、３００メートルの圏外に広く定めていくと、それから、駅ごく近いところには、有料の置き場を整備していくということが当面の対応になるはずだというふうに思っておりますので、努力をいたしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　自転車公害論が論じられるようになってきた現時点では、歩道にも自転車があふれたりして、結局使用者のモラルの問題というふうなとらえ方をされるわけでありますけれども、しかし、これはやはり現実には市民のニーズにかなった政策が立ちおくれている。計画的な都市整備といいますか、生活環境ですね。つまり対応が立ちおくれているということも一面では言えると思うんであります。現実には、自転車利用に対する欲求というのは消しようがないわけでありますから、結局駐輪場の対応というのが、これしかないわけです。駐輪場の対応を、ひとつ積極的にやっていただきたい。

市民のモラル欠如を、だけをとらえて云々ということもできないと思いますし、また、自転車に対する感覚も、手軽に使える利用できるということで、置く場所も何か気軽に、ただそこら辺とめられるところにとめられるというふうな、大人も子供もそういう認識でありますから、まず、その辺のところの自転車に対する秩序ある利用の仕方といいますか ― いうものを身に

つけさせる必要もあると思うんです。夏休みなどに、子供会などで交通安全教室なんていうのが、特に自動車中心に ― そういうことが、講習会が開かれますけれども、自転車も同じように、ひとつそういうふうなものを徹底するということが、子供のうちから必要ではないかというふうにも思いますんで、そういった方面の対応も積極的にお願いしたいと思います。

一つだけ再質問といいますか、ちょっとお伺いしておきますけれども、とにかく自転車のニーズは抑えようがない。駐輪場の対応しかないんだという前提であるならば、公共施設に駐輪場を設置してほしいということで、特にいまつくっております市民会館、これなども時代の先取り、これからの自転車の対応ということも考えますと、駐輪場は当然必要になってくるんではないかというふうに思うんですが、自動車の駐車場対応もおくれている現状で、とても自転車までは回らないかもしれませんけれども、しかし、自転車利用者に対する配慮というのも当然必要になってきます。市民会館の駐輪場は、どうですか考えていただけますか。その辺のところをちょっと一言だけお伺いしたいと思うんですが……。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　われわれ側の考え方と、御理解がちょっと逆だと思うんですが、車より先に自転車ということは当然考えるまでもないことでありますから、十分対策はできる。そういう状況にございます。

○議長（高橋通夫君）　　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　　市民会館にも駐輪場をつくっていただくという御答弁いただけましたので、この件についてはこれで終わらしていただきます。

○議長（高橋通夫君）　　これをもって１３の１、自転車交通の見直しに関する質問を終わります。

次に１３の２、南平台地道路未舗装問題のその後についての通告質問者、小山良悟君の質問を許します。

○４番（小山良悟君）　　南平台地区の道路未舗装の問題については、昨年の３月１０日の定例会で質問をいたしました。あそこの南平台は、昭和３７年から４０年ころに宅地開発された住宅地でありますけれども、環境的にも非常に坂道が多くて、非常に厳しいところにあるわけですけれども、そういう中で、いまだに舗装されてない道路が４本あるわけであります。その件に関して質問したわけでありますけれども、あそこのデベロッパーといいますか、開発

された田園企業が底地権を持っておって、その底地権の寄附の条件として、南平台住宅地の中腹にある８７２平米の用地を、線引き見直してくれと。市街化調整区域から外してほしいということで、それがネックになって今日まで舗装できないでいると、こういうことであります。

そこで、私は、底地権寄附の条件にしてある８７２平米の用地を日野市で買収をされて、この問題とは切り離して買収されて、南平台地区は公共施設が何もないので、公共施設の用地として活用したらどうかと。そういう要望もしたわけでありますけれども、色よい返事はいただけなかったと思うんですが、いずれにしましてもこの問題は２０年来の問題であります。一つの角度から問題解決をしようと思っても、なかなか活路は見出せないもんだということで、いろんなアプローチの仕方があろうということで、当局にいろいろ要望しておったわけでありますけれども、その後、この問題について ― １年半経過したわけでありますが、どのような経過を得られて進展してきているか、御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　小山良悟君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　　それでは、私の方からお答え申し上げます。

前回の関係につきましては、都市整備部長さんの方でお答えをいただいたわけでございますけれども、現実的に私どもの方で、私道の未舗装の問題ということで今回お答え申し上げますけれども、御存じのように土地所有者がおりまして、そちらの方に再三交渉を現在まで行っております。そういう要請の中では、大変忙しいところを小山議員さんにも御同行いただき、御協力、御支援をいただいた経過もございますけれども、進入路の、いわゆる幹線につきましては、これは舗装はしてございますけれども、今回、主たる底地権を持っております田園企業の方から、市に移管をしてもいいというふうな意思表示がはっきりしてまいりました。これに関連をいたしまして、さらに１号道路、それから、２号道路、これは団地の下の方でございますけれども、これにつきましては、やはり前回御質問をいただいた時点から進展をいたしておりません。というのは、やはり条件をつけまして移管については、あの条件が満たされないと移管をいたしませんというふうな、いままでの交渉の内容経過の中では、そういう御返事が返ってきております。

そういうことですけれども、しかし、私どもの方としては、舗装もしてない私道でございますので、まず移管の問題については、今後もやはり交渉を進めていくという姿勢でおります。それから、もう２本の１０号と１２号の道路、これは団地の上の方ですけれども、これはあそ

こにお住まいの方たちが地益権を持っている道路でございまして、過去におきましても他の道路が移管をされる時点等で、再三やはり移管の問題があったようでございますけれども、いまだにまだ、これも市道に移管できる条件までは整っておりませんようです。と申し上げますのは、これは、民々のいわゆる境界問題が、まだ何か外部的に解決しないというふうなことで、これがネックになっているというふうにお聞きしております。そういう点で、やはり私どもの方も、境界の問題等については申し出があれば、できるだけ解決できるような方向で取り組みたいとは思っておりますけれども、何分にもやはり地益権といいますと、やはり個人の利害の関係も出てまいりますので、非常にむずかしい問題もございますけれども、そういう点で、やはりこれも移管のできる方向で今後もやはり交渉をし、取り組んでいきたいというふうに思っております。

そういう点をずっと踏まえまして、この４本の私道の舗装の問題ですけれども、残念ながらそういう経過の中で、まだ依然として私道としての位置づけがなされておるわけですから、そういう点では市として、これを舗装していくという段階は、いまのところ制度的にもございませんので、一日も早く私道が市に移管できるような、そういう条件が整いまして、そして、市道によって舗装整備をすると、こういうふうなことで今後努力をしたいというふうに思っております。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私の知るところにおきましては、下の２本は実質的に、底地権はまだよこさないということだそうですけれども、舗装はして結構だからというふうに態度がはっきりしてきましたので、実質的には舗装はできるということですから、そのようにいたしたいと思っております。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　ただいま市長から明確に、舗装できる状況になったという御答弁いただきましたので、１０号、１１号については民々の境界の問題、確定の問題がありますから、行政としてもなかなか手を出せないということ、またよく理解できますんで、ただ、１号、２号等については田園企業等のからみがネックになっておったわけですから、行政側しかこれが対応できないといいますか、いろんな政治的なからみの中で、逆にこちらは条件つけるということもあるかもしれませんし、いろんな対応アプローチの仕方があろうかと思っておったわけですけれども、その前に、いま市長が舗装できる状況にあるというふうに答弁されましたので、これは、私はこの問題を取り上げたかいがあったなと、こんなうれしいことはありません。早速にひとつ予算を計上していただいて ― 今年度でもこれできるんじゃないですか、あの程度のはすぐに。ひとつ……（「大丈夫です」と呼ぶ者あり）そうですか、ありがとうございます。着々と都市整備が整っているようでございまして、ありがとうございました。それでは、これ以上この件については質問いたしません。ありがとうございました。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１３の２、南平台地道路未舗装問題のその後に関する質問を終わります。

次に１３の３、鹿島台、三井台、武蔵野台地の専用水道のその後についての通告質問者、小山良悟君の質問を許します。

○４番（小山良悟君）　３点目でございます。３件目の質問です。この専用水道問題については、５８年の第１回定例会、第２回定例会など、過去何回も質問しております。私は、これまで専用水道の諸問題を提起してきました。住民側の問題としては、都水道切りかえの必然性の認識不足、排水装置工事費の個人負担などによる住民意思の不統一の問題。業者側の問題としては、都水道移管の意向が強く、経営意欲をなくし、給水能力も限界にきている。また、大震災など起きた場合の復旧能力がなく、さらには施設が古くなって漏水事故が発生している。それから、地下水の確保がむずかしくなってきているなどであります。

これらの諸問題を踏まえて、市側には都水道切りかえの必然性を住民に理解していただく努力を求め、さらに、業者に対して廃業意思の確認とそれに伴う条件的なものの確認、諸問題解決の努力をされるよう求めてきましたけれども、その後どういう経過で、現状はどうなっているのか。将来の見通しはどうなのか御答弁をお願いしたいと思います。

以上であります。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君の質問についての答弁を求めます。水道部長。

○水道部長（永原照雄君）　お答えいたします。

いままでの経過と並びに今後の対策及び見通しということでございます。ちょっと古いわけでもございませんけれども、いままでの経過といいますか、その点からちょっとお話し申し上げたいと思います。

昭和５８年の１０月１９日、市長が多摩水道対策本部に行きまして、ひとつ専用水道につい

てよろしゅう願いたいというお願いをいたしております。このとき対応に出られましたのが現在の局長 ― 当時局次長でございました。それから、調整部長、技術部長、すなわち多摩水道対策本部の部課長全部と、局から直接局次長がお見えになりまして、つぶさにお願いを聞いていただきました。引き続きまして１１月１５日、市長が水道局長に ― これはいまおやめになっておりますけれども、田中局長にお会いし、重ねて専用水道を何ともひとつよろしくというお願いをいたしております。

それから、昭和５９年７月、ちょっと飛びますけれども、突然朝電話ございました。水道対策本部から技術部長並びに調整部長が、直接現地を見たいということでございまして、つぶさに明星前の団地、鹿島台、三井等を御視察をいただき、今後やはり相当これは考えなきゃならないなという発言を残してお帰りになったということでございます。それから、７月２５日、ごらんいただきました技術部長が本局の上水部長に御栄転になりました。それの感謝の意を表するとともに、労をねぎらうといいますか、お会いいたしましたときに、直接私のところにお見えになりまして、日野さん、あれについては ― というのは、専用水道については今後ひとつ一生懸命取り組んでいきましょうよ、と。それについては計画課長に指示してありますので、計画課長とよく御相談してくださいという言葉をいただきました。それで、早速多摩水道対策本の技術部の計画課長にお会いしたわけでございます。

その結果は、現況はどうなっているかということになるわけでございます。これを直接担当いたしますのは、多摩対策の方ではございませんで、利根川水道建設本部の方になります。それで、問い合わしいろいろ調査いたしましたところ、いままでかねがね言っておりますように、専用水道はいまのままではちょっと水不足というううらみがございますけれども、程久保の給水場並びに日野の増圧ポンプ場が完成いたしまして、水が充足 ― 十分に足りるという状況になってまいりました。そこで、いま御指摘の五つの団地 ― 専用水道の五つの団地に引くのには、どうしても程久保給水場から５００ミリの管で持っていきたいということを都の方では考えております。経路といたしまして、東電学園の、こっちから行きましてＴ字路を東電学園の方に入りまして、右側の奥の方に程久保給水場がございます。そこのＴ字路のところは市道でございまして、動物園の前は都道１５４号といいます。これについては現在測量に入っております。実施測量に入っております。設計をするための測量に入っております。本年度中には設計を完了し、６０年の早期に工事を発注したいということでございます。都の方ともいろいろ話して

おりますけれども、こういうものが着々と整ってまいりますので、あとは公道化の問題とか住民の意思統一と。いろんな問題がございましょうけれども、そういうものを一つ一つ乗り越えて、専用水道の早期実現ということに努力したいというように考えております。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　ただいまの答弁を聞いておりますと、多摩水道本部に市長も行かれたとか、あるいは東京都の水道局長に会われたとか、いろいろ努力されている経過はうかがえるわけですけれども、全体の印象として受けとめられるのは、外堀は一生懸命埋めてやっているようですけれども、肝心の地元の住民の意思の統一の問題とか、それからさらに、ネックになっている現在の業者に対する対応、これは全然いまの答弁の中からは出てこなかったわけであります。

東京都の方は、それほどの私は技術的な対応の問題だけで、大きな障害はないと思うわけですけれども、一番の問題は、やはり業者の移管に伴う条件ですね。条件いろいろ出しているというふうに聞いているわけですけれども、業者の廃業の意思の確認と、その条件の把握といいますか、そういったことと、それから、住民の意思の統一といいますか、これが一番むずかしいといいますか、肝心な問題ではないかと思うんです。この方面の対応がなされてないようにちょっと答弁から判断するわけですけれども、今後は、６０年には移管したいというふうな答弁をしておったわけですけれども、このままじゃあとてもじゃないけれども、６０年というともう来年です。そのうちには市長選挙も参りますし、もう少しこの間の肝心の一番むずかしい厄介なところにメスを切り込んでいただきたいと思うんですが、その決意はいかがですか。市長でも結構でございますので、ひとつお願いしたいんですが……。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　そういう分野は私も状況を把握をし努めておるところであります。過去に多少調査をし、それから、いわゆる専用水道というものの性格をいままで調査したところによりますと、要するに給水会社という性格ではなくて、共同井戸の管理者であると、管理人であると。こういうのが三恵水道の性格と解しております。したがいまして、かつてあの地域の５団地開発をした企業の、もちろん現状も健在でありますし、なお、そのことにも心配をされて、対住民あるいは対行政に接触を進められつつあります。

それから、三恵水道の責任者勝村社長は一度市においでくださいまして、そうして６０年には、かねて考えておるとおり移管をするつもりであると。ということは、それに対して対応を用意するようにということだったと思います。それで、その際、何かこれまでの給水をやっておられた立場として条件がありますかと。あるいは何か請求をなさる根拠がありますかということを問いただしてみましたところ、別にないと、こうはっきりおっしゃいました。ただ、数名いわゆる井戸管理業務に携わっておるものがあると、こういう程度の表現でございましたから、大体そう特別に何か大きく解決をしなきゃならないという、いわゆるいままでの経営者との関係は、そう深いものではないというふうに思っていいと思っております。したがいまして、その移行期をどうするかというところに、向こうにもお願いをしなきゃならん問題がありますので、できるだけ誠意を尽くして、そうして、その中で向こうの役割り、あるいは従来の功績というものも尊重しながら対応していくことによって可能であると、こういうふうに認識しております。

それから、住民の側は各団地とも、それぞれ水道対策委員会をつくられまして、来るべき移管に備えて、たとえば明星団地は、まず公道化をしようというところから始まっております。それから、三井団地、鹿島団地におきましては、連携した中で水道委員会を設けて備えられておると。こういう状況であります。水道ですから１日もとぎらすこともできませんし、いかに手袋を外すように ― 手袋という意味が、うまく分かれていくような、そういうやり方をやっていかなければなりませんから、そこでいままでの業者の方 ― 三恵水道さんにも十分誠意を尽くして臨みたい。このように、さっきも言ったとおりでございますが、そういうことによって大体解決の基本的な条件は見通せたというふうに思っております。

あと、東京都で６０年度には、まず程久保の、いわゆる都道に本管を入れていただく。多分年次計画になると思いますが、そのことから始まって各団地に分かれる給水管を敷設をしながら、各街区にそれらを普及させ、それとまた、いままでの管とをすげかえていくと。こういうことになっていくと思いますから、具体的な模式図をはっきりさせながら、その作業に協議を進めていこうと、このようにいま相手方 ― 相手方といいますか、住民の方にもお伝えをしておると、こういう状況であります。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　業者の方でも、三恵水道の方でも特別な条件をつけてないというふうな御答弁で、６０年移管の見通しが大丈夫だというふうな市長の答弁であります。（「６１年じゃないです。６０年からスタートする」と呼ぶ者あり）６０年からスタートという見通しがついたということでありますけれども、私の取り上げた問題、次から次へと解決の方向で行くのは大変うれしいわけでありますが、しかし、若干専用水道問題については、市側の認識が多少甘いところもあるんじゃないかなという懸念もあるわけであります。あの三恵水道が何も条件つけなくてというふうなことも、いままでの経過からすると、ちょっと考えられない話であります。それがかなり大きなネックになっていたというふうに認識しているわけであります。

さらには、住民の方にも水道対策委員会ができて、着々受け入れ態勢できているというふうな受けとめ方のようですけれども、しかし、これも現実にはそれほど住民の意思が統一できるほどの機能を果たしてないというのも現状であります。さらには、この移管に伴う工事負担ですね。排水装置の工事負担の金額が幾らかもわかっていない。一体幾ら用意したらいいのかというふうなことで、いらいらしている住民もいるわけでありますし、必ずしも市側の認識のとおりにはいってないような気もしますんで。さらにその辺のところを詰めて対応していただきたい。特に、三恵水道に対しては、６０年から移管の業務がスタートできるというのであるならば、それなりの移管に伴う協定書でも取り交わすなりの、やっぱりきちっとしたものを対応しておった方がいいんじゃないかというふうに思いますので、その辺のところを要望してこの質問を終わらしていただきます。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１３の３、鹿島台、三井台、武蔵野台地の専用水道のその後に関する質問を終わります。

次に１３の４、ふるさと意識高揚、青少年の不良化防止にチャイム放送のその後についての通告質問者、小山良悟君の質問を許します。

○４番（小山良悟君）　チャイム放送については、５８年度の第２回定例会において、防災用の意味も含めまして青少年の不良化防止の一環として、さらに、ふるさと意識の高揚という役割りを考えてチャイム放送の提案をしたのでありますが、これに対して市長は、十分趣旨が生きるような検討をさせていただくというまことにありがたい答弁をされましたけれども、その後どのように検討されているか、御答弁をいただきたいと思います。

この間、新聞に多摩市のことですが、「夕焼け小焼けで帰っている？」というクェッションマークがついているわけですが、ちょっとこれ読んでみますと

「多摩市青少年問題協議会は、夏休み期間中、同市北落合小学校で試験実施した、子供たちに帰宅時間を告げるチャイムとアナウンスについて、同校周辺住民を対象に今月中にアンケートを行い、今後の実施方法について検討することになった。多摩市内の小学校でも、これまでも授業時間ごとに鳴らすチャイムを放課後にも流していたが、校庭で遊ぶ子供たちに帰宅を促すには至らなかった。そこで、青少協では遊び時間の長い夏休みを選び、８月１０日から試験的に北落合小で「夕焼け小焼け」のチャイムと帰宅を呼びかけるアナンウンスをあわせて放送したところ効果を挙げた。放送はアンプ、カセットデッキなどの学校のスピーカーに接続自動的に流れるようにセットしてある。この放送に対するアンケートでは、チャイムの音量、時間、選曲、アナウンスの内容のほか、子供たちの帰宅状況や放送による周辺への影響などを聞くことにしている。青少協では、このアンケートの結果をもとに、今後他校でも実施するかどうかなどを検討するとともに、引き続き北落合小で、日照時間の短い１０月から３月まで午後４時半に放送し、効果を調べることにしている」

こういう記事であります。

それで、けさ多摩市の社会協議会にちょっとこのアンケート調査の結果について聞いたんですが、この結果が出るのは１１月ころだということでありますんで、その時点でまた、これはそれなりに聞いてみたいと思うんですが、私は、このチャイム放送については市歌を活用 ― せっかくつくられた市歌だからどうかという、多少お世辞半分もあったかと思いますけれども、そういう提案をしたわけでありますが、多摩市のこの記事を見ますと ― から話聞きますと、流す内容によって住民の受けとめ方が大分違うようであります。試験的に多摩市の各小学校で放送したのは学校で鳴らすチャイムですね、ピンポンパンというチャイム。それを流していたら苦情が来たというんです。放課後といいますか、夕方ですから、そのピンポンパンのあれがいわゆる騒音としての苦情が出たということであります。

ところが、今度の「夕焼け小焼け」のチャイムと、それから、ただメロディーを流すだけじゃなくて、帰宅を呼びかけるアナウンスもまじえてやった今回の試みについては、苦情の方はどうでしたかと聞きますと、今回に関しては苦情は皆無であると、こういう回答でありました。

したがって、「夕焼け小焼け」の情緒豊かなメロディー、皆さんも聞きなれているメロディーの中で、しかも帰宅を呼びかけるアナウンスが入っているということで、その意義を市民の皆さんも理解されたということで、多少うるさいと思ってもがまんする気持ちになったんではないかというふうに思うわけであります。したがって、流す内容によっては、たとえば学校ごとに流すということも一つの方法だろうと思うんです。ただ、その内容が市歌が適しているかどうか、市歌を流したら苦情が出るかどうかということまでは、私も予測をつきかねるわけでありますけれども、しかし、いろいろ試みられていいんではないかというふうに思うんですが、この件について、現時点でどのように考えていらっしゃるか御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君の質問についての答弁を求めます。総務部長

○総務部長（伊藤正吉君）　御質問にお答えしたいと思います。

ふるさとの鐘の設置の予算につきましては、当初予算でお願いしておりました。以来建設部建築課の方で設計を担当いたしまして進めておりました。もう工事にすでに取りかかっております。６月２０日から今月いっぱいの工期で、この鐘の設置のすべてが終わると。こういうことで、今月いっぱいで完成する予定でございます。場所につきましては、すでに御存じの方もいらっしゃると思うんですが、庁舎の東北側にトランペットスピーカー４基を取りつけまして、本体は警備室に放送設備を設置すると。こういうことで現在配線工事を進めております。それから、放送するチャイムの件につきましては、やはり日野市歌「緑の町」を編曲いたしまして、これを流していきたいとかように考えております。それから、これが完成するわけですが、鳴らす回数とか、あるいは時間帯等につきましても制約がございます。こういうことで、これから鳴らす時間等につきましては内部で検討しまして、適切な時間を流していきたいと。大体チャイム等につきましては、１日のうちに３回鳴らしなさいと、３回以上だめですと。こんなような制約もございますので、その辺の中で……。それから、鳴らす時間ですが、１分以内とこんなような規定もございますので、それらの制約を踏まえまして、これから鳴らす時間等について検討してまいりたいと、このように考えます。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　何かきょうは日がいいのかどうか、私が提案したことが次から次と実現していくということで、森田市長にもう１期やってもらいたいなあなんていうような認識も持ちますけれども、それはさておいて、とにかく積極的にこういったものを試みられて、市民の苦情が出たら出たなりの対応をしていただいて、最終的には子供たちの青少年不良防止効果ということの役割りといいますか、効果を期待しての施策でありますから、その辺のとこ

ろを踏まえまして努力していただきたいというふうに思います。

この件についてはこれで質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１３の４、青少年の不良化防止にチャイム放送のその後に関する質問を終わります。

次に１３の５、ペット条例の趣旨徹底を犬、ネコの飼い方啓蒙その後についての通告質問者、小山良悟君の質問を許します。

○４番（小山良悟君）　この質問は、５７年の第３回定例会において、ワン公に成りかわって市長に訴えたわけであります。今回は、ワン公に加えてネコにも ― ネコは何ていいますか、ニャン公ですか ― にかわりまして、さらに徹底をしていただきたいと思って取り上げるわけであります。ちょっと新聞記事で恐縮なんですが、「清瀬の新原さんという方は捨て犬の駆け込み寺４年、７０匹保護でもう限界」という記事であります。ちょっとこれも恐縮ですが読まさしていただきます。

「愛犬家の皆さん、この犬たちを守ってください。清瀬市旭が丘５丁目旭が丘団地に住む無職新原利子さんが、団地内で飼えなくなった捨て犬の駆け込み寺となって４年、新原さんは、これまでに７０匹の捨て犬を一時待避させ、飼い主探しに奔走してきたが、もう体力的にも経済的にも限界と、いまは６匹の捨て犬を抱え困り果てている。新原さん方が駆け込み寺となったのは、４年前、新原さんがガンの手術を終え自宅療養するようになってから、小学生が団地内の空き地内に捨てられていた雑種犬を持ってきたのが最初で、新原さんが愛犬家と知った大人や子供が次々に捨て犬を新原さん方のベランダや軒下に置いとくようになった。この犬を殺さないでと犬を連れてくる子供のやさしい気持ちを思うと、とても保健所にはやれなくて、もともと犬好きなので、犬の顔を見ると弱いんですね、と新原さん。乳児院、親戚、獣医を頼って新しい飼い主を探し続けてきたが、飼い主のルートがなくなる、えさ代も１日で3,０００円もかかるため限界となった。現在新原さん方で新しい飼い主を待っている６匹は、雑種、紀州犬、セッターなど１歳前後。新原さんは団地内では犬ネコのペット禁止がルールなので、犬の鳴き声など周囲の人に迷惑をかけて大変申しわけない。しかし、犬にも人間と同じ命があり、何とか愛情豊かな飼い主にめぐり合わしてあげたいのですと協力を求めている」

こういう記事であります。

さらに、「読売新聞」の投書欄ですけれども、こういう記事があります。二つあるんですが、一つは「高い避妊手術」ということで、神奈川県大和市の主婦の方でありますが

「いつも思うのですが、犬ネコの避妊手術が大変高過ぎると思うのです。血統書つきとか何十万で買う犬なら高くてもよいと思いますが、庶民が飼う犬はほとんど雑種です。それも雌犬ゆえに捨てられたような場合が多く、飼ってやりたくても３万も４万もする避妊手術を考えると、とても飼えません。子犬が生まれても雄はすぐもらい手がありますが、雌はまずもらい手がありません。捨てればのら犬を生むことになり、保健所へ持っていくのもかわいそう。利益につながらない雑種犬の雌たちだけに、その運命を哀れに思うのです」

それから、もう一つは「死なすつらさ」ということで富山県の大西さんという方ですが、

「ネズミが余りにも多いのでネコを飼うことにした。家内の連れてきた雌ネコは、ネズミはよくとるが子もよく生む。そのたびに私の出番が来る。子を生んで２日ほどたつとえさをねだりにくる。その際少ししか与えない。するとネコはどこかに出てえさを探しにいく。その間に子ネコを素早く取り上げてしまう。もちろん子供たちのいないときに限る。哀れであるが手はずどおり溺死させてしまう。その間の感触が何ともつらい。しかし、のらネコにするよりも慈悲と心を鬼にして数十回も繰り返した。いまでもあの感触は生々しくよみがえってぞっとする。南無阿弥陀仏」

と書かれているわけです。６６歳の方です。６６歳の方でもこういったことを感じているわけでありますが、こんな記事を見ますと、こういう ― 昔はよく田舎の方でなんかよくある話で、育てる意思がない犬に小犬が生まれて川へ投げるとか、そういった経験をされた方もたくさんあるかと思うんですが、そういうことを、やっぱり人間の生命の尊厳なんていうことを考えると、やっぱり生き物に対する何ていいますか、命を大事にするという気持ちが、人間の生命を、尊厳を維持するためにも本当に大事なことじゃないかなというふうに、いまつくづく思うわけであります。

そこで、話があっち飛びこっち飛びになりますけれども、日野市で犬やネコに対する対策について、飼い方についての啓蒙という中でお願いしたわけでありますけれども、飼い方についても先日こういう苦情をいただいたわけであります。その方は不幸なことっていうか、その方にとっては不幸なことのようですけれども、両隣で犬を飼っていらっしゃるということであります。しかも、その犬をつないであるのはいいんですけれども、移動式のレールがついている

ロープにつないである。したがって、洗濯物を干しにいくときにも、いまにも食いつかれそうな感じで、毎日顔を合わしているのに、けたたましくほえられる。非常にこわい。いまにもかまれそうだということで、何とかなりませんでしょうかということを言われたわけであります。

日野市の行政のはんちゅうとして、これをどう考えていいのかというと、本当に頭を悩ますわけでありますけれども、しかしながら、公共下水道とか市民会館とか、大きな事業をするのも行政の役割りですけれども、快適な生活環境をつくるというはんちゅうの中に、やっぱりこういったものに対する対応というものも、できなければいけないんじゃないかというふうに考えるわけであります。これは、たとえば私がそのうちに行って言えば、これは隣の人が苦情を言ったなと。あるいは自治会の方にお願いしたらどうですかと言っても、そういう条件があるのは私のところだけですから、言えば私が言ったということになりますと。そうなると隣近所の、やっぱり隣人関係が損われると。こういうことで本当に困りましたという。しかし、その人にとっては切実な問題であります。

それじゃあ、ひとつ市長にお願いして、公的機関が啓蒙する形で、何らかの方法で手段を講じてもらうように頼んでおきましょうということも話したわけであります。あるいは市の方の健康課あたりが犬の担当だろうと思うんですが、たまたまたとえばここを通りかかったんでという形で、そのレール式のつないであることを御注意いただくとか、何かそういうふうな対応をしていただければよろしいんじゃないかと思うんですが、ややもすると、実は苦情があったんで来ましたとか、警察もそうなんですが、駐車違反の取り締まりなんか来るときに、通報がありましたんでというふうな言いわけをよく公務員はするわけですけれども、こういうことはやはり公務員として絶対にやめていただきたいと思うわけであります。通報があったから来たということじゃなくて、あなたが駐車違反をしているから、取り締まりに来ましたという形でやってもらいたいし、お宅の方で犬の飼い方が適切でないから御注意に来ましたという、たまたま通りかかってという形で、そういう上手にやっぱり注意していただきたいと思うんですが飼い方についてはそういうことで、ひとつさらに広報なり何なりでもう一度啓蒙していただきたいと思うんですが、私はここで何を申し上げたいかというと、育てる意思のない犬やネコの悲劇を救っていただきたい。これは、人間にとっても犬ネコにとっても大事な問題だというふうに思うわけであります。

現在日野市では、野犬防止対策事業として今年度は犬の雌の避妊手術の助成金として7,000

円、それから、雄の去勢手術の助成金として4,１５０円出しているようであります。この助成制度は、これは東京都はもちろん各市どこもないそうで、全国的にも珍しい例だということでありまして、そういう点で、この助成制度は本当にいいことを他市に先駆けてやっていただいているなあと思うわけでありますが、いろいろ問題があろうかと思いますけれども、ネコについても助成ができないかどうかということが第１点であります。

というのは、現実にはネコの方が、そういう去勢、避妊ですか、去勢避妊手術をされる方が多いということでありますし、ネコを飼っている方も相当おられるわけであります。ただ、犬と違いまして登録制度じゃありませんから、その辺のむずかしさもあろうかと思いますけれども、ひとつ一歩踏み込んでその辺の対応をしていただけるかどうかというふうに思います。

それから、これはごくこの問題に関連して、本当にささやかな問題ですけれども、学校で動物をペットを飼っている例があるわけです。ウサギとか鶏とかあるわけなんですが、間違ったら御指摘いただきたいんですが、これに対する、たとえばえさ代とか、あるいは動物ですから、たまには病気になることもあるかと思うんですが、そういうふうなものの予算措置というのは全然ゼロじゃないかなというふうに思っているんですけれども、これは学校の側がどうだというよりも、動物に対する飼い方の姿勢として、行政側の子供たちに示す姿勢としては、もし全然予算がゼロだっていうんなら、これはちょっと問題ではないか。子供たちに対する責任が果たせていないんではないかというふうに思うんですが、ささやかな問題の中に、日野市政の基本的ないろいろな姿勢をうかがうことができると思いますんで、ひとつその点についても御回答をお願いしたいと思います。ネコの助成金の件についてと、それから、学校で飼う動物の予算措置はどうなっているか。この件について御答弁をお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　お答え申し上げます。

ただいまと同様の趣旨の御質問、５７年の第３回の議会で「犬の飼い方、マナーの啓蒙について」という御質問をいただいております。そのときの答弁は、市長から直接お答えを申し上げておりまして、その内容につきましては、今後広報等を通じまして質問の御趣旨を十分徹底すると。こういうお約束を申し上げていたわけでございます。その５７年、３回の議会のすぐ後に「犬を飼う場合の義務と責任」こういう見出しをもちまして、東京都のペット条例をやさしく解説したような内容で、本文９４行を使いまして広報にＰＲをいたしました。さらに５８

年度におきましては、６月１日号と９月１５日号、１１月１日号、この３回それぞれ動物の愛護週間にちなんでとか、あるいは市民相談の囲みの中でとか、そういう場所を利用いたしましてＰＲに努めてまいりました。さらに、毎年４月と１０月には犬の予防注射がございます。その予防注射、あるいは犬の登録のチャンスをとらえまして、東京都日野市保健所が発行しております「犬の飼い方、ペットの飼い方」そういった小冊子を差し上げたりいたしまして、啓蒙について努力をしてまいったわけでございます。

さらに、犬ネコに関する近隣騒音と申しますか、そういった苦情の受け付けの件数でございますけれども、５７年には犬ネコにつきましては６件の苦情がございました。それから、５８年になりましては、それが４件に減っております。さらに５９年度につきましても、現在のところ４件でございます。横ばいないしは減少の傾向でございまして、御質問の中にございましたような犬の飼い方について、近隣の方が困っていらっしゃるような場合には、どうぞひとつ公害防災課の方に御通報いただきたいと思います。そういった同類の通報が年間約６０件ございまして、ベテランの担当職員が直接そのお宅に出向きまして、先ほどの御質問の中にあるように、通報があったからというような言葉は申し上げないでうまく処理をいたしております。

さらに、愛犬の去勢避妊手術についてございますが、御質問にございましたように、犬に限りまして、これは野犬防止対策事業でございますので、犬に限りまして雄が4,１５０円、雌が7,０００円の市負担額を出しております。飼い主の負担額ももちろんでございますが、そのほかに獣医師会につきましても負担をしていただいているわけでございまして、避妊去勢の手術に関しましては、飼い主、市、獣医会、この３者がそれぞれ負担をしておるわけでございます。これをネコにまで適用できないかという御質問でございますけれども、ネコについての適用につきましては検討をさせていただきたいと思います。いましばらく時間をちょうだいしたいと思います。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。

学校で飼っている小鳥とかあるいはウサギ等、幼稚園並びに小学校では、よく飼育当番等を決めて、そういう生き物を飼う。そういう教育の一環として実施しているわけでございますけれども、いままでこの夏休みのような長期休業期間中も含めまして、飼育当番が交代でその世

話を見ていると。その際、持ってくるえさ等については、確かに家庭から持ってきたり、あるいは給食の残飯等与えたり、こういうような形で対応してきておりますけれども、きょうの御質問の内容も含めまして、小学校並びに幼稚園側ともよくその辺の飼育に要する、いわゆる経費ですね。こういうものについて、大した金額じゃないと思いますけれども、学校側と話を聞いてみて、その上で必要あれば善処したいと、こう考えております。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　小動物といいますか、そういう小鳥とかウサギとか、大した費用ではないと思いますけれども、しかし、大事なことは一度飼い出した生き物は責任を持って最後まで飼わなきゃいけませんよという、ペット条例の趣旨を子供たちにも生かしていただきたいということであります。小さな動物でも生命の尊厳があるんだということですね。そのための教育でなくてはいけないと思いますんで、金額の多少云々でなくて、生き物の飼い方っていうものを小さいときから啓蒙しておけば、また、われわれが大人になって犬やネコを飼う場合でも、飼えない犬やネコについては生ませないようにしようということで、去勢手術なり何なりっていうことを当然やれると思うんですけれども、そういう点の配慮に欠けると生ませほうだい、生ませてその辺へ捨ててしまうということになるわけですから、心ある人を悩ませるということになりますんで、そういった点を徹底的に ― 徹底的というか十分に配慮していただきたいというふうに思います。

それから、ネコまでの助成は、お時間をくださいということであります。確かに現状でも、これはたとえば公正取引委員会などの干渉といいますか、獣医さんが協定価格といいますか―いうものをやってはいけないというふうなこともあるかと思うんです。したがって、非常に犬の助成金を維持するだけでも大変だろうと思いますけれども、しかし、そこはひとつ現実に犬については実施している事業でありますし、生き物を大事にするという点ではネコも同等に対応していただきたい。やっぱり小さな捨てネコを見ますと、非常にそれを見捨てることは忍びないことでありますんで、日野市政はそういう小さな動物の命を大事にする。そのことが基本になって初めて、緑と清流を生かす措置だと胸を張れるんではないかと思いますんで、よろしくお願いしたいと思います。

以上で終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１３の５、ペット条例の趣旨徹底を犬ネコの飼い

方啓蒙その後に関する質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないと認めます。よって暫時休憩をいたします。

午後２時５５分休憩

午後３時３２分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問１４の１、漏水防止対策を問うについての通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

〔１６番議員登壇〕

○１６番（夏井明男君）　それでは第１問の漏水防止対策についてお尋ねをいたします。

現在の社会は水の消費型社会というふうに言われていますけれども、最近では節水型の社会へということで、水資源の開発から水の管理の時代へというふうに言われているそうであります。水資源の有効利用につきましては、節水の問題ですとか、下水処理水の再利用ということで問題になっておりますけれども、今回は漏水に限定して質問をしたいと思います。

５７年の春でございますけれども、厚生委員会の日野市内の行政視察のときに、平山台の浄水場の視察をさしていただきました。そのときに、係の方に漏水の比率をお尋ねしましたときに、約８０％台の有水で１割から２割の間ではないでしょうかというお話がありまして、そのときに、漏水の問題については、かなり日野市においても問題になっているんだなということを直感したわけであります。さらに、オリエント時計の近くでありますが、ロイヤルマンションというマンションがございまして、そこでマンションの漏水がありまして、かなり急激な漏水の事故がありました。業者の方にも再三見ていただいたんですが、非常に漏水の場所も発見しにくく、具体的に発見するまでに業者の方に ― ２業者に入っていただいて、やっと修理できたという事情があります。その間に飛躍的に漏水量が増大いたしまして、多額の水道料金を支払ったという経緯がありました。

さらに、今回の日野市の一般会計補正予算を見ましても、漏水の対策の問題であろうと思われる部署が、老人福祉費の施設費の中でも、漏水検査手数料ということで２０万ほど計上されております。さらに、大成荘の方でも給水管の漏水修繕ということで３５万ほど計上されております。さらに、教育費の幼稚園のところでも、第三幼稚園の排水管の敷設替えということで１５０万ほど計上されております。さらに、今回の行政報告書の中を見ましても、総務の管財課で工事請負契約という中にものっているわけですけれども、日野市の南平八丁目先の排水管移設その他工事ということで、これもやはり1,０００万の請負金額が計上された報告があります。これもやはりその辺の関係があるのではないかと思うわけであります。さらにまた、排水管の管種の変更工事ということで、日野市落川の１１４番先のところでもこの対策の件名がのっております。非常に漏水対策の関連ではないかと思われる資料を探しますと、かなりな量に上がってくるわけであります。

ちなみに、ことしの３月の東京都議会で、水道料金の値上げに関連しまして漏水の問題が、３月の１９日の東京都議会公営企業委員会で審議されておりますけれども、その中で５７年度の年間漏水量が２億6,０００万トン、お金に換算すると３１２億円分が漏水でなくなっているという指摘があったわけであります。これに対して東京都もかなり取り組んでいるわけですけれども、現在その当時の答弁では、５９年度以降厚生省の指導目標の有効排水率９０％を早急に達成をしたいということで、かなり強力に進めている実態があります。

ちなみに、ほかの市ではどうかということですけれども、非常に断水問題で有名になりました福岡市では、昭和５３年の５月の２０日から約１０カ月間、制限給水が行われて非常に不便をした市でありますけれども、ここでは実に５０年から５７年までの漏水対策の実績で、16.2％の漏水率が8.1％へと漏水率を下げております。ここでは水の大切さということで取り組んだ結果ではないかというふうに思われるわけでありますけれども、東京都におきましては、まだ漏水率の割合が８割強という実態が出ております。この問題についてはかなりむずかしい問題で、さまざまな要素をからみ、原因もあるというふうに聞いておりますけれども、日野市におきましても、昭和５５年からかなり精力的に漏水対策に取り組んでいるということを、委員会等でお聞きしておりますけれども、実際最近の年間の漏水量はどのくらいあるのか、また、お金に換算すると年間どのくらいの水が結果的にはむだになって使われているのか、その辺のデータがありましたらお教え願いたいと思います。さらに、有収水率を高めるということで努力されているわけですけれども、三多摩におきまして日野市の中の、その取り組み方の実績といいますか、今回まで取り組んできた実情をお聞かせ願いたいと思います。

さらに、第２点としましては、厚生省の、いわゆる指導目標であります有効配水率９０％を、いつごろ達成する目標で取り組んでおられるのか。その辺の事情をお聞きしたいと思います。

以上、まず前段として水道部長にお尋ねしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。水道部長。

○水道部長（永原照雄君）　　いまお尋ねになりましたことにつきまして御説明申し上げます。

申すまでもなく配水対策ということはラインの確保、水資源の開発のおくれを補うという点とともに、水資源の有効利用という面からも、経営の効率を高めるという点からも、欠くことのできない重要な課題の一つとして取り組んでいるところでございます。

まず第１点のお尋ねの、幾らくらい漏水しているかと、お金に換算すると大体幾らくらいになるのかという御質問でございます。都の５８年度の報告書によりますと、日野市で漏水している量が約８万3,４８１立方メートルでございます。これをお金に換算するとどうなるかということでございますが、一般家庭の２０ミリで月３０立方メートルお使いになったという家庭で計算いたしますと、約１億4,０００万円くらいになるであろうと思われます。

その次に有収水率の件でございます。有収水率、確かに議員さんが御指摘のように、５１年の厚生省の通達によりますと、有効率は９０％以上にすることが望ましいということを言っております。では日野市はどういう状況かということでございます。昭和５３年度には有収水率は８５％でございました。一番ごく新しい５８年度の３月３１日の有収水率は８９.１％でございます。この間、実に4.1％の改善を行ったということでございます。

次に、じゃあ三多摩の中の位置づけはどうかという御質問でございます。有収水率の方からいきますと、三多摩の平均が８５.４％でございます。日野市が８９.１％でございますので、上位から５番目に位置いたしております。漏水率はどうかということになろうかと思います。有収水率の無収水率と ― １００の引いた中のものを無収水率と申しますけれども、無収率が3.4％、無効率が7.5％。無収率といいますのは、水道で業務用として使うこともございますし、メーターの不完備ということもございます。これが大体3.4％と見ているようでございます。それから、無効率7.5。これは漏水と、いろんな職種によっては減免措置を行っております。これが大体0.5％と見ております。こういうことでございます。

いま言いました漏水率７％といいますのは、多摩全体で見た場合 ― 多摩というよりも東京

都と統合いたしております２６市町というぐあいに御解釈願いたいと思います ― でいきますと、多摩水道対策本部で発表いたしておりますのは、全体で漏水率が9.9％、日野市が７％、これは第１位でございます。一番漏水が少ない市でございます。ちなみに一番悪いのは幾らくらいかといいますと、漏水率は１２.8％でございます。７％が一番いい。ほかの市でも三つほど７％というところがございます。これは最もいいところに日野市は位をしているということでございます。

以上でございます。何か落としがありましたら、また……。

○議長（高橋通夫君）　　夏井明男君。

○１６番（夏井明男君）　　東京都の方は有収水率が８５％ということで、それを９０％台に高めたいということで努力しているわけであります。技術的な改革ですとか、振度に強い工法ですとか、さらには材質の問題ですとか、埋め込みの問題ですとか、さまざまな工夫をしております。東京都のデータによりますと５７年度では地下漏水の修理を１万9,０００件やっております。また、地上漏水ということで、これは５７年４万5,０００件ということで作業を進めております。実際に、また５９年度の事業計画の中にも漏水防止対策ということで、古い配水管を１６万メートルにわたって取りかえると。また、給水管もステンレス鋼管へと取りかえていくということで、さらには漏水防止作業についての工法を、かなりな新鋭機器を使って一層な効果を挙げていきたいというふうな努力をされております。その点、日野市におきましても９０％台の目標があるわけでございますから、材質の問題におきましても、さらには埋め込みの状況の問題につきましても努力をされていると思いますので、この辺のいろいろな工夫といいますか、そういうものを教えていただきたいと思います。

さらに質問を続けますけれども、事故の原因個所の配水管の種類としましては、水道部が管轄しております配水管、いわゆる本管以外の、いわゆる給水管に事故の修理原因が多いということで、パーセントにしますと事故率の９８％は給水管からの漏水であるというふうに日野市のデータからも出ているわけでありますけれども、これは各部署にまたがる問題だと思いますので、すなわち給水装置の新設、改造、修繕につきましては、使用者の負担でこの工事を行うわけであります。日野市の公的な施設を管理している部署で、給水管の管理が当然なされるというふうにお聞きしておりますので、その点、各公的施設の場面でどういうふうに努力をされているのか具体的にお尋ねをしてまいりたいと思います。

ちなみに、この問題で記憶にありますので平山小学校の例がございましたし、さらには多摩平の団地の地域の石綿管の問題も聞いております。さらに、新井団地のところで、福祉部の方で補正予算を組まれて対策を立てられたということも、前回の議会でも聞いております。また、京王住宅についても地質の問題で問題があったということを聞いております。かなり具体的な場面で問題があると思いますので、その点を具体的にお尋ねしたいと思います。

ちなみに生活環境部の方で、昭和５６年５７年５８年の３カ年のいわゆる地区センターの漏水状況という資料をいただいておりますけれども、それによりますと５６年の漏水件数というのは5件、修理代金として２万2,８００円、漏水による超過料金が１万8,７５２円内容としてはトイレの水漏れということでありました。５７年は件数が5件で、修理代金が2万2,３６０円、漏水による超過料金が２万6,３５０円ということであります。５８年には件数がふえまして１７件、修理代金が１２万6,８６２円、漏水による超過料金が７万1,４１５円というふうな内容であります。事故内容としましては水道管の破裂 ― 寒い冬でしたので水道管の破裂が多かったんだろうと思いますが ― あります。それから、台所のパッキング等の件ということでありました。

東京都におきましても、この漏水の原因別に昭和５７年でございますけれども「東京都の水道局事業年報」で漏水の原因別のデータが出ております。いま生活環境部の方から、地区センターについてはお尋ねをしたわけでありますが、各部署ではどういう実態なのか。すなわち５５年以降における漏水対策の年度別の工事故障件数、それから、その工事が行われたのはいつごろであるのか。さらには、工事原因はどういうものであったのか。修理費用の実態はどうなのか教えていただきたいと思います。

まずこの点で教育委員会にお聞きしたいんでありますが、前回の、たしか電気の節約量の料金のときに小山次長の方で、電気の料金の節約よりも、いま実際に取りかかっているのは漏水対策の問題で、いまそちらの方、手いっぱいやっておりますという話でございました。かなり教育委員会の方で漏水対策については実績が上がっているようにお聞きしておりますが、その辺まずお尋ねをしたいと思います。

さらに、各部では市営住宅がございますし、幼稚園、保育園等もございます。図書館もありますし、公園もございます。そういう中で主なもので結構でございますので、その辺の数字がわかればその実態を明らかにしていただきたいと思います。

先ほど、漏水対策におきましては、それぞれ複合的な原因があり、土壌の問題があり、さらには原料の問題があり、さまざまな問題がありまして完璧を期すことは非常に困難であるということはお聞きしておりますけれども、各部におけるその辺の対策をどういうふうにとられているのか。東京都におきましても、腐食度の少ない材質にかえていっているようでありますし、その辺の対策がわかればお教え願いたいと思うわけであります。

さらに、この辺の質問の率直な疑問といたしましては、本管にいたしましても、給水管の材質にいたしましても、本管であればいろいろな種類があるそうでありますが、４０年もつとか、２５年もつとか、そういうふうに言われているわけでありますけれども、給水管におきましても、鉛管、ビニール管等におきましても２５年くらいもつんではないかというふうに言われているわけであります。そうしますと、しろうとの考えではその間までは漏水はないんだろうというふうに思うわけでありますけれども、実際２５年、４０年というふうな意味、さらには、漏水率といいますか、実際に完璧な工事であればそのくらいもつものを、どこかの欠陥によってやり直しの工事をすることになったんではないかと。漏水自体のむだもありますけれども、工事のやり直しに近いようなものがあれば、これはさらにむだを重ねるわけで、その辺どういうふうに対策をとられてきているのかというところが、今回の質問の最大の疑問点であります。

さらに、過去の問題もありますけれども、実は配水管、給水管を新設をする。自動車の振動等いろいろ計算をされて、漏水対策を含めた工事をされていると思いますが、その辺具体的にどういうふうに対応されておられるのか、その辺ぜひお聞きしたいと思うわけであります。

最後の質問になりますが、昭和５８年の東京都から出されております「家庭の水道、都水道局」というところで、市民の方にパンフレットが配られております。そこにはさまざまな問題を案内的に載せているパンフレットがあるわけですけれども、その中で、指定水道工事店に、工事修理を申し込む場合には、あらかじめ工事内容、工事費用を、まず見積もりをとりなさいと。また、工事にミスがあった場合の解決方法等を、はっきり事前に決めてから工事にかかるようにしてくださいというパンフレットが、このような形で出ているわけであります。そうしますと、やはり市民の方が、こういうふうな工事修理を頼む段階で、このようなトラブルがあるからこそ、このような案内が出ているんだろうと思うわけであります。これを市の立場で考えてみましたときに、給水管の新設工事をしたと。それが思わぬ事故といいますか、たとえば酸性度の強い土地のために、腐食が進んで四、五年でもたなくなった場合ですとか、さらには、

つぎ手の部分が不良工事であったとか、実際にその原因を分析していきますと、いろいろな問題が出てくると思うわけであります。この点、少しきつい質問になりますけれども、あらかじめこのような工事ミスがあった場合の解決方法を、はっきり事前に定めておいて、対策をとっておられると思いますけれども、過去にこのような例があったのかどうか、その辺お尋ねをしたいと思います。

以上です。お願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　水道部長

○水道部長（永原照雄君）　配水管関係におきまして漏水防止策といたしまして、どのようなことをやっているかということについて御説明申し上げたいと思います。やはり漏水防止というか、漏水防止を少なくするために、これが何といいましても、まず漏水の早期発見が第一であろうと思います。それから、即日修理をするということ。それから、３番目といたしましては、やはり未然防止ということが必要であろうかと思います。

日野市では、じゃあどのように取り組んでいるかということでございますが、議員さんも御承知のように昭和５６年を初年度といたしまして、３カ年計画で日野市を３分割いたしまして、漏水調査を実施いたしました。その結果をちょっと御報告したいと思います。これが、昭和５６年度漏水調査をいたしましたのは、日野台、それから、新町、栄町、日野本町、日野の一部でございまして、総延長５０キロメートルでございます。ここで早期に発見をいたしましたのが８８件でございます。先ほども議員さんから給水管と配水管の比率、漏水の比率をおっしゃいましたが、まさにそのとおりでございまして、配水管上で漏水をいたしておりますのは4.5％、４件でございます。あとはすべて給水管上で漏水をいたしております。これ等につきましても、すべて後に申し上げるのは同じでございますけれども、直ちに修理を行ったところでございます。

５７年度は９３件の総件数、延長６０キロメートル。場所が多摩平、豊田、東豊田、川辺堀之内の一部、それから、大坂上、上田、これの場合も給水管上で漏水いたしておりますのが１０.８％、それで給水管上が８９.２％でございます。

それから、５８年度、これが総件数１１６件、給水管上で漏っておりますのが９７.４％、場所は、これは浅川南側の区域、旧七生地区、ただし公団の団地とか開発行為で新しいところは除いております。

こういう状況でございます。これが早期発見の第１点でございます。それから、もちろんこれは終わったわけではございません。ことしを初年度といたしまして繰り返し繰り返し、これは毎年行っていきたい。この漏水調査は行っていき、即日修理をしていきたいというぐあいに考えております。

それから、早期発見というために、今回の議会でもお願いしたわけでございますけれども、各家庭の給水装置の診断を、本年度を初年度といたしまして、３カ年計画で日野市全体の給水装置の診断をしていきたいと。これも相当の効果が出るんではなかろうかというぐあいに期待いたしておるところでございます。

次に即日修理という点では、どのような対策をとっているかという点でございます。これは、昼間ですとさほど問題ございません。水道部にお電話いただくなり、工事指定店にお電話いただければ即日修理する態勢がとっております。夜中の問題でございます。このために工事指定店を５時から翌朝の８時半まで待機さしておりますので、夜中でもお電話が水道部にございますれば、直ちにその工事指定店を、その家庭に差し向けるという態勢をとっているところでございます。これが即日修理という観点からの説明でございます。

それと未然防止というところでございますが、いま議員さんも御発言ありましたように、腐食土壌が非常に七生の方に多いようでございます。このために水道といたしましては、いま新設しておるもの、それと、管を切り替えていきたいというところにつきましては、ポリエチレンスリーブ被覆工といいまして、ポリエチレンのスリーブ — そでのように包のついているものを、埋める配水管に、これをこのようにかぶしていって被覆をいたしております。

それともう１点は、いままで給水管の取り出しからは、へりどめまでは大体鉛管でやっておりましたが、これをＳＳＰ — ステンレスチールパイプに切りかえを、逐次新設並びに敷設替えをするところは切りかえております。ちなみに、先ほどおっしゃいました南平の1,０００万円のあそこにつきまして、もちろん全部いままで取り出しをステンレスチールパイプに切りかえました。そういう手だてをとりまして、それともう一つは、いまおっしゃいましたように、石綿アスベスト管、石綿セメント管からＦＣＤ — ダクタイル鋳鉄管に切りかえる工事を逐次行っております。そのいい例が多摩平でございまして、多摩平が大体２万6,３００メートルくらいの総延長がございます。そのうちの約９０％に当たる２万3,０００メートルくらい、これが石綿パイプでございます。これを逐次５７年度から計画的に切りかえを行っておりまして、現

在までに約4,１００メートル管種変更をいたしました。６０年度を目途に大体7,０００メートルくらいは入れかえていきたい。そういたしますと、その割合は９０％から７４％くらいに変わっていくだろうというぐあいに考えております。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　　小中学校を含めた教育施設におきますところの漏水対策は、どういうふうな対策を講じているかというお尋ねがございましたのでお答えいたします。

まず小中学校の方の関係でございますけれども、小中学校におきます光熱水費でございますが、毎年需要費の５０％から５３％くらいを占めております。５６年度の決算書をひもといてみますと、大体小中合わせましての水道料金につきましては1億円を若干突破しておるということでございます。したがいまして、今後水道料金につきましても、毎年増高の傾向をたどっていくんじゃなかろうかというふうに予測されるわけでございます。

そういった意味におきまして、できるだけ水道料金節約を目指しまして、教育委員会といたしましては種々対策を講じているところでございます。具体的に申し上げますと、昭和５７年度から節水対策の一環といたしまして二つの対策を講じました。一つは、いわゆる各蛇口等に節水ごまを取りつけるということ、それによる節約を図るということが一つでございます。二つ目は、ただいま御指摘にもございましたとおり、いわゆる給水管の漏水につきましての対策でございます。これにつきましては、各小中学校等の実態を把握するためには、教育委員会だけの事務職員の能力ではこの調査ができません。そこで、一応こういった給水の漏水個所を調べる専門の会社がございますので、それらの専門の会社の方に定期的に、年数回委託いたしまして、小中学校の給水管の漏水の状況を調査をしております。それらの結果を教育委員会の方に提出した段階におきまして、小規模な修理につきましては修繕費の中で漏水の修理を行うと。さらには、大変大きな修理を要すると、現在の給水管そのものをかえなきゃならんという場合には、給水管の取り替え工事を行っているところでございます。

さらには、特に各小中学校の用務員さんがおりますけれども、特に節約を図る意味におきまして、各小中学校の、いわゆる水道の使用量につきましては日誌等をつけていただきまして、特に異常に水を使うような場合には、それらの結果につきまして、教育委員会の方に報告していただくと。それによる原因等も追求しているところでございます。

そういった中におきまして、どのくらいの水道料金の節約になっているかというような御質問もございましたけれども、昭和５８年度の決算でまいりますと大体小中合わせまして約1,１３０万ほどでございます。したがいまして、これにつきまして約１億円以上の年間の使用料を支出をしているわけでございますので、漏水の、いわゆる対策によります、いわゆる節水による予算の節約の額でございますけれども、大体1,１００万といいますから１割強の節約ができているだろうというふうに私どもは理解しているところでございます。今後ともども、これらの給水の対策につきましては、対策に強化していくような方向で対策を講じてまいりたいというふうに考えているところでございます。

それに対しましての修繕料等の御質問出ましたけれども、昭和５８年度の例でまいりますと、小学校について申し上げますと、１９件ほど修理をいたしております。それらの修理費につきましては、約３６０万円ほどの修繕費を使っているところでございます。

それから、特に先ほど平山台の小学校の例をとられましての原因等についての御質問があったわけでございますけれども、先ほども水道部長からの答弁の中にもありましたとおり、漏水の原因を探求してみた段階におきましては二つに分かれていると思います。一つは、酸性土壌等による腐食でございます。平山台小学校の今回の行政報告の中にも、それらの工事費が載っておりましたけれども、これにつきましては、特に平山台小学校の場合は酸性土壌のために給水管が腐食されてしまうと。したがって、地下に埋める給水管については問題点があるということで、露出配管等によりまして給水対策を講じているところでございます。なお、新しい一つの方策の中では、いわゆる電食による、つまり電気が地下に流れまして、迷走電流等によりましての給水管の腐食等があります。そういうことで、特に京王沿線その他ではそういう漏水が多いわけでございます。仲田小学校におきましては、こういう問題等も含めまして、いわゆるピット方式といいまして、U字溝の中に給水管とか、あるいはガス管等を一緒にまじえて漏水対策等を講じているところでございます。今後ともども幼稚園を初め、図書館、あるいは公民館におきましても、これらの漏水事故に万全の措置を講じてまいりたいというふうに考えている所存でございます。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　保育園の漏水工事の件数と、それから、対策を申し上げた

いと思います。

保育園の過去５年間の水道管の工事は二つございまして、一つは南平保育園の配水管腐食による工事でございます。それが５９年３月に２６８万円で修理を行っております。また、新井保育園の給水管の腐食による工事を、同年７月に４００万円をかけてやっております。これは、先ほど御指摘のありましたように、七生地域の酸性土壌のために配水管が腐食したために起きた漏水でございまして、これに対する工事を実施したということでございます。

また、社会課の所管しております福祉センターの方でございますが、３館福祉センターがございますけれども、漏水の工事のありましたのは高幡福祉センター、これは給水管の修理を１万6,０００円で７月１４日に行っております。その他の福祉センターでは漏水工事はございません。現在三沢福祉センターで漏水の診断をさしております。これは、まだ結果がわかっておりませんけれども、これにつきましては診断のでしだいに、漏水工事が必要であればするという予定でございます。

保育園における漏水対策ということで申し上げますと、保育園は、日々園長が帰る際に、コックを締めて帰るように厳しく指導をされておるようでございますので、これについては毎日の心がけの中で漏水対策をやっているということと、月に１遍か２遍、特に日にちを定めて、帰る際のメーターを確認をして、また翌日の朝出てきたときにメーターを確認をして、その移動によって漏水があるかどうかを確認をするということをやっております。これは、内部のコックを全部とめまして、その辺の漏水があるかどうかについては点検をしておるということでございます。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　　市営住宅関係でございますが、過去４年間の実績、あるいは原因等について御説明したいと思います。

市営住宅の漏水の関係につきましては、５５年から５８年につきましてが６９件でございます。総額といたしまして２６７万5,０００円ということでございます。１件当たりが約３万9,０００円程度になろうかと思います。建設戸数の対比の割合でございますが、総戸数が420戸市営住宅を保有しているわけですが、５５年度につきましては３％、５６年度につきましては4.５％、５７年度につきましては4.２％、それから、５８年度につきましては4.５％と、こ

ういうことで修理の割合が出てございます。また、さらに詳しくデータを調べたわけでございますが、一応３８年以前に建った分の市営住宅でございますが、これが2,７０１戸あるわけですが、このうちの該当戸数が過去４年間では５５戸と、こういうことで２０％とこういう高い比率になっております。先ほど鉛管の耐用年数が２５年と、こういうことで出ているようでございます。そろそろいま申し上げた３８年以前に建てました市営住宅につきましては、この耐用年数に入ってくるんではないかと、こういうことがデーター上出てきているわけでございます。これらにつきましては、水道部ともよく協議いたしまして、今後の対策を立っていきたいと、かように考えております。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　　それでは私の方から公園関係につきましてお答え申し上げます。

公園関係としては、水道施設としては飲み水のための蛇口、あるいは大きい公園につきましては水洗トイレを使用しておりますので、それらの手洗い、あるいは水洗用の水洗、これらの水道施設があるわけでございますけれども、ほとんど漏水による、いわゆる給水管の漏水というのは見られません。地質によりましては先ほど水道部長も触れておりましたように、かなり差がございます。通風性のある地質と、そうでない地質とでは管の腐食、あるいは漏水などもかなり差があるようでございまして、公園の水道施設給水管につきましてはそういう状況でございまして……。

過去５５年から、それでは蛇口などの修理も含めまして数字的に御報告申し上げたいと思いますけれども、公衆で不特定多数の方に、かなり飲み水などが蛇口を利用して使われるわけでございまして、蛇口のひねり方、あるいは使用の度合いによりまして蛇口そのものも壊れてしまうという状況もございまして、それから、いわゆる配水管からの漏水でなくて、いわゆる蛇口の不備なためにぽたぽた水が落ちるというふうな、いわゆる漏水。これも漏水の１種だろうと思いますけれども、そういう面での修繕、それらを含めまして御報告しますと、55年が１１カ所、それから、５６年が５カ所、５７年度が１１カ所、５８年度で９カ所、本年度におきましては８月までですけれども１カ所、トータルをいたしまして、この年度間では合計で３７カ所、金額にいたしまして８１万1,０００円ほどが水道の施設のための修理費に使われております。現在公園そのものは１０３カ所ございまして、蛇口の数も約１３０カ所ほどございます。

そういう状況でございまして、今後の対策といたしましては、やはり公園の管理という面で、もう少し考えなければならないんじゃないかというふうな点が考えられるわけでございます。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　夏井明男君。

○１６番（夏井明男君）　東京都の５７年の事業年報によりますと、給水管の漏水原因として第１番目として多いのは亀裂の４４.１％、次に多いのがつぎ手の不良ということで18.9％、腐食の問題が、これが第３位で１６.１％というデータが出ております。この漏水対策におきましては通行車両の振動ですとか土壌の腐食、ほかの工事の影響、さらには地震、常に漏水の危機にさらされているわけではございますけれども、このむずかしい問題を長期に計画的に取り組んでいただき、新しい施設におきましては事前の調査を十分されて、なるべく長もちのする工事をしていただきたいことを要望して、第１問目は終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１４の１、漏水防止対策を問うに関する質問を終わります。

次に１４の２、大成荘の全面改築を早期に実施せよについての通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

○１６番（夏井明男君）　この大成荘の問題につきましては、５９年の５月に、大成荘の全面改築ということで1,０００名以上の方の請願を受けまして、日野市の文教委員会として現地視察がなされ、その結果を踏まえまして、５９年の６月に議会で請願採択されております。そのときの私の記憶でございますが、教育長はそのときに「６０年に何とか工事に進めたい」と云ったように記憶いたしております。このような推移の中で、なぜ今回一般質問として再度取り上げたかと申しますと、いまのこの時期が、ちょうど昭和６０年度の予算の原案作成の時期に差しかかっているのではないかというふうに思うわけであります。さらに、これは国のレベルの問題でありますが、国の６０年度の予算の編成作業がスタートいたしているそうであります。その中で、その案の中に財政難ということで地方補助金の一律１０％カットが打ち出されております。その中で概算要求の補助率引き下げの盛り込んだ省庁が９省庁で、全体で３１件、2,３６２億ということであります。その中には公立学校の施設整備補助金というものも含まれているわけであります。そういうふうな事情があるということであります。さらに、文教委員会の席におきまして、市長、助役等の方が出席されておりませんでしたし、さらに、最近

の大成荘の周辺の事情も市長は御存じないと思われますので、その点を踏まえまして、ぜひ６０年度の予算作成に当たっては予算計上願いたいということで、この理由を述べていきたいと思うわけであります。

御承知のとおり、大成荘は昭和４０年に、次代を担う青少年の大成を期待して、市内の小中学校の生徒児童の林間施設として出発し、現在では市民のレクリエーションの施設として活用をされているわけであります。今月の１０日の月曜日でありますが、私の記憶では８時半に庁内で市長の話がございました。その話の中で、最近のマスコミ報道ということで、青少年の非行化が最近鎮静化に向かっておると。これは、関係諸機関の努力のたまもので、深く感謝したいという話があったわけであります。今回の大成荘の建設の趣旨も、このような健全な教育の一環ということで出発しているわけであります。すなわち、学校教育の校舎内の先生と生徒、さらには生徒と生徒間の一面的な関係から、寝食をともにした自然の中での全面的な多面的な人間関係を接触、発見、相互理解ということで、教育の進化ということの一面が強調されているわけであります。

今回、５９年の４月の２４日でありますが、公明党の行政研修をさしていただきましたが、石川県の小松市に参りました。そこでは少年自然の家ということで、まさに大成荘のねらい、これからつくるであろうねらいのものを見てまいりました。完成が５８年の３月ということで出来ているわけでありますが、非常に学校の廃校されたところを利用してつくられたものであります。約２００名ほどの宿泊定員ということで、ちょうど高校の生徒さんが利用されておりました。この内容としましては、１人３００円の宿泊代で済むということであります。さらに、食事が３食分つきまして９００円ということで、さまざまな補助があると思いますが、利用されております。自然の中での集団宿泊生活をしながら、自然に親しみながら、自然に対する敬虔の心と恩恵と、さらには集団生活を通じての決まりや、協力、協調、友愛、奉仕の態度を身につけるということで、喜々とした運営がなされておりました。そのような事情にあります。

したがいまして、今回の大成荘がつくるということは、教育の内容について言うことは非常にさまざまな問題がありますが、われわれの立場とすれば、非行防止のために何ができるかという観点で行動することが大切だと言われておりますけれども、この大成荘がまさにそのような教育環境をつくり、ひいては非行防止の一翼になる有力な施設であろうと思われます。その辺の認識を市長はどのようにお考えになっているか。第１点としてお尋ねしたいと思います。

さらに、早期に大成荘をつくるべきであるというもう一つの大きな理由といたしましては、日野市におきましても移動教室が実際に行われております。さらには、修学旅行ということで実施されておりますけれども、年々父母の教育費における負担というものは増加の傾向にあります。教育の内容を高めようとすれば、やはり移動教室の必要性も出てきますでしょうし、さまざまな林間臨海行事を実施することも必要になってくるわけであります。日野市におきましても、父母の負担軽減措置ということで、軽減措置がとられている項目がございます。修学旅行の場合ですと、日野の小学校の生徒さんには、１人4,５００円、中学校の方には9,０００円ということで軽減措置をとられております。

これを、移動教室に移しまして、どのようにそれが実際行われているかといいますと、日野市におきましては、小学校の５年生においては、児童生徒に対してはゼロであります。小学校６年生に対しては修学旅行を兼ねて移動教室を実施しますので、先ほど申し上げた4,５００円があります。中学校においては、移動教室においての児童生徒の補助はゼロであります。ちなみに三多摩の各市の状況を見ますと、移動教室における児童生徒の補助ということが、かなり力を入れてやっております。小金井では小学校では5,２９０円という例があります。国分寺の中学校では6,３００円、小学校でも4,７００円、また、交通費を全額補助しているところもあります。立川におきましても小学校の場合ですと4,０００円、中学校の場合ですと１万1,500円という金額を補助いたしております。御承知のとおり義務教育は憲法でうたわれているとおり、無償とするという趣旨があります。その趣旨に沿うならばこの補助というものは、いわゆる憲法の精神にものっとっているというふうに思うわけであります。

さらに、移動教室の経費のかかりぐあいを資料で見ますと、小学校の５年生には補助がないわけでありますが、一番高いところで５８年度のデータで見ますと、潤徳小学校で１人頭１万2,１７９円かかっております。一番低いところでは日野第二小学校で7,７５０円であります。ほとんどのところが１万円から１万1,０００円のところが大体平均的な経費であります。中学校におきましては非常にもう少しかかっております。一番多いところで、日野の第三中学校で行われておりますが、１年生でオリエンテーションの実施ということで初めての試みかと思いますけれども、１人頭２万4,３５６円であります。大体２万円台が多いわけであります。19,500円、一中。二中は１万8,６４１円等々であります。これは、この辺についても補助はありません。

先ほど申し上げましたとおり、移動教室の実体の中身は何かといえば、教室の中でのいわゆる勉強的なペーパー的な触れ合いの限界を超えて、寝食をともにして他方面からの触れ合いを持とうということで、移動教室が実施されているわけであります。そうしますと、これは教育の最も重要な一つの一環。落ちこぼれの生徒にしても、かなり移動教室へ行っていろいろな自分の長所等を、ほかの生徒からも認められる機会ということもあります。さまざまな効果があるわけですが、非常に重要な要素としてあるわけですけれども、実際にこれだけお金がかかっております。

これを大成荘を使いまして実施に移せば、距離としてもそれほど遠くありませんし、さらに移動教室の中身としては、２泊３日ということが言われていますが、最近では、１週間くらいかけてもいいんではないかという議論も出ております。先ほど申し上げましたとおり、大成荘を利用して実施するならば、父兄のこのような負担も非常に軽くなるだろうと思うわけであります。実際に完全給食の実施されているところで、給食費も納められないという生徒さんも実際にいらっしゃるわけですし、親御さんとすれば移動教室へ参加させたいということで、非常に補助の対象にならない方の家庭では、非常に金額的には重い数字だろうというふうに思います。親の気持ちとすれば、何が何でも工面をしてあげたいというのが親の心情だと思いますが、やはり子供が大きくなれば、その親の心情を、口で言わなくても子供というのは知っているという実情もあるわけであります。移動教室が楽しいはずなものが、そのような形で行われること自体がマイナスですので、なるべく負担を軽くするためにも、大成荘をいち早くつくって、親御さんの負担を軽くする方法が一つは大事なんではないかというふうに思います。そういう意味で、早くこの制度を、大成荘を改築されて利用されたらどうかというふうに思うわけであります。

さらに、細かい理由になりますが、社会教育の一環として日野市に各種いろいろな団体がございますけれども、やはり人間的な触れ合いということで考えますと、これは何も青少年の問題だけではなくて、大人社会にも言える問題であります。そういう意味で、そのような方の触れ合いの場ということで、利用価値が高いのではないかというふうに第３点としては思うわけであります。

さらに、市民の憩いの家ということで、都内の各区、または、三多摩の市によっては熱海ですとか伊東ですとか、伊豆の下田ですとか保養所があります。基本的な大成荘の利用の仕方に

ついては先ほど申し上げたとおりでありますが、その運用の範囲内で、日野の市民の方の憩いの家としての利用ができるんではないかというふうに第４点として思うわけであります。

さらに、日野市の制度におきましても、母子家庭、父子家庭等の方のさまざまな温かい援助が具体的になされているわけですけれども、そういう方にとっても一つの場になるのではないかと。

さらに、市の職員の新しく入ってこられた方の、初めての研修の場としても利用さしていただいてもよろしいんじゃないか。特に新しく新任で来られた教員の方の研修の場として使われることも、重要な機能を果たすんではないかと思うわけであります。これが積極的な理由。

次に消極的な理由でありますけれども、５９年にわれわれは文教委員会として視察をさしていただいたわけですが、その年に実はあの近くで火災があったわけであります。実は、それはかなり老朽化している木造的なものでありますが、５９年の１月に火災で焼失をいたしております。現在大成荘も昭和４０年に校舎を持ってきて、約２０ですか建っているわけであります。木造の耐用年数が２０年というふうにお聞きしておりますし、実際そういうふうなふともありますし、建てかえの時期が切迫しているんではないか。さらには、県の方から、改善の計画をお出しなさいというふうにも言われているということを、文教委員会の視察のときにもお聞きいたしております。さらに、大成装の憩いという面から見ると、自炊の制度になっているわけでありますが、これは実際に自炊をして行うというのも限界があろうと思いますし、利用の頻度から考えてもむずかしいのではないかと思います。そういう意味で、早急に対策をとられる必要があるんではないかと、それによって利用者の数も増すであろうと思います。

さらに、山梨県の開発局に、この地域に広大な計画があります。スポーツ施設あり、林間散策コースあり、広大な計画書が出されており、各委員の方に配られているのも、ちょうどタイミング的にもよろしいんではないかと思うわけであります。さらに、われわれがショックを受けましたのは、ちょうどわれわれが参りましたときに、府中の方でお隣で府中山荘ということで工事をやっておりました。鉄筋コンクリート地下１階、地上３階、床面積の延べが3,５５５、収容能力が３４９名、林間として使われるという非常にりっぱなものでありました。そのお隣には調布市がありまして、市長は調布の少年自然の家、見ておられないんじゃないかと思うんですが、ぜひ見ていただきたいと思うんですが、収容人員が３００名ということで、５８年の１１月３０日竣工して、ことし実際に機能いたしております。利用の数も７４名ということで、

来年は１万名の利用者が見込まれるというぐらいのものであります。非常にりっぱなものであります。その隣に大成荘という木造のものがあります。今回日野の市民の方で大成荘を利用された方は、非常にみじめな思いをして帰ってこられたんじゃないかというふうに思います。そういう意味で、同じ大成荘を建てるんであれば、早く建てるのがタイミング的にもよろしいのではないかというふうに思います。

以上、大成荘を早期に建設すべきであると、全面改築すべきであるという理由をるる申し上げましたけれども、予算編成の時期でもありますので、この点ぜひ市長の御答弁をお願いしたいと思うわけです。

以上。

○議長（高橋通夫君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　大成荘が建てかえるべき日程に上っておるということは、よく認識をしているつもりでございます。いま社会教育関係の施設といたしまして、一つには、ふるさと博物館、それから、仲田のスポーツ公園、それから、時期の問題がまだ未確定ではありますが、市民プールのつくりかえ、それから大成荘の改築の問題。幾つかそれぞれ緊急という状況にありますし、特に、ふるさと博物館並びに仲田のスポーツ公園は、これは、国有地を払い下げを受けたその一つの制約といたしまして、２年内に完成させる義務が伴っております。その中でどういう順序でこれを行うべきかということが、われわれのいま頭の中をめぐっておる状況にありまして、これは教育委員会の意見にも沿っていく必要があるんだろうと、このように考えております。

ただ考えますのは、いまいろいろ構想が言われておりますけれども、いわゆる小中学校の移動教室に本当に使うことが可能であるかどうか。その余禄を市民の林間施設として使うという両建てでありますならば、大変決意がしいいと思いますが、地積の関係もありますし、それから、環境の関係もありまして、小学校、中学校にともに移動教室になり得るかどうか、これはまだ教育委員会の見解を明確に聞いておりません。そこのところをより明らかにして、いま言われるいろいろな効能、確かに必要でありますし、青少年の健全育成のためにもぜひそういう考え方に立ちたいわけでありますが、果たして教育委員会の方で確実に相当の年限を移動教室の場として使うかどうか。この決意をまだ聞いておりませんので、そのあたりのこともひとつ考慮しなければならない、こう思っております。教育当局の意欲もよくわかっておりますが、

いまのいろいろな事業の中で、どういう順序で並べるかということが一つの課題である、このことも御了解いただきたいと思います。今年度のうちに一定の方針は定めたいと、このように思っております。

○議長（高橋通夫君）　夏井明男君。

○１６番（夏井明男君）　市長の御答弁ですと、いま迷っているという感触を非常に受けるわけですけれども、移動教室として実際に少年の自然の家というふうな形で使われている例は実際にあります。設計の段階でそういうことを工夫することも十分可能なのではないかというふうに、実際にあるわけですから、その辺は可能性として高いんではないかというふうに思います。第１点目に述べられたふるさと博物館と、また、仲田緑地の関係、さらには保健センターの件、非常にメジロ押しの事業が控えているわけであります。そういう中で見ますと、財政的にどうなのかなあということの心配が一番あります。しかし、老人憩いの家を見さしていただきましたけれども、その利用率、それから、市民の方の喜ばれる大きさ、それから、義務教育の費用の軽減、いろいろ考えましても、財政のこれから厳しいと言われる中でも、その辺の事業は積極的にできるんではないかというふうに私は考えましたので、この質問をあえてさしていただいたわけであります。ぜひまた大成荘をあのままにして、この１年間利用する方もいらっしゃるわけですから、財政的なやりくりの中でぜひ実現に向けて努力をしていただきたいと思います。

以上で終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１４の２、大成荘の全面改築を早期に実現せよに関する質問を終わります。

次に１４の３、市営住宅入居におけるスピードアップと住宅困窮者優先入居制度の導入をについての通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

○１６番（夏井明男君）　この問題は各予算委員会、決算委員会で各議員の方から聞かれている問題でありますので、再度本会議で取り上げました理由は、東京都の方におきましては都営住宅第２種がございますけれども、ポイント方式ということで、抽選的な制度ではなくて、住宅の困窮の度合いに応じて入っているわけであります。やはり公営住宅ということで、住宅にお困りの方に入っていただくという精神が基本的にあるわけでありますから、現在の所得的な条件で一律に決められるのでなくて、所得的な面と、さらに、困窮と ― すなわち現在

住まわれている住宅事情。詳しく言えば追い立てられているとか、お子さんの数が多いとか、かなり年とられて将来的にどうとか、さまざまな要素があるわけですけれども、そういうふうな要素を加味して、住宅の困窮者の度合いに応じて優先的に入居する制度を、現行の制度の中でぜひ取り入れる必要があるのではないかというふうに思いますので、その辺の御見解をお聞きしたいと思うわけであります。

第２点としましては、入居のスピードアップということでありますけれども、従来のやり方ですと、空き家を出まして、それを来年の抽選があって、実際に手続きまでということで、若干時間の空白があるわけであります。これをなるべく短くして、入れるような形をとる必要があるのではないかと。その辺の工夫が必要ではないかというふうに思いますので、この点をお聞きしたいと思います。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　質問にお答えしたいと思います。

まず市営住宅についてのポイント方式の導入と、こういう御質問でございますが、確かに東京都ではこういうポイント方式を実施しております。これにつきましては、母子世帯とか老人世帯、心身障害者世帯につきましては、１種の住宅につきましてもポイント方式を採用しております。それから、２種の方につきましても、母子世帯、老人世帯、身障者世帯、こういうことと、それから特に収入の低い方につきまして、ポイント方式を設定いたしまして、ある一定期間に申し込みをさせまして、それで、その都度入居していくと、こういう方式でございます。いま申し上げましたように、一応東京都でも１種につきましてはポイント方式を採用しておりません。ということで、２６市の方もいろいろ聞いたわけでございますが、こういうポイント方式については、実際のところ採用しておらないわけでございます。ただ、いま御質問のございましたように、やはり市営住宅といいますのは、住宅困窮者につきまして使用していただくと。こういうのが第１目的でございますので、この辺につきましても、何かほかにいい方法があるんじゃないかと。こういうことで、これから研究してまいりたいと思います。

それから、２点目の市営住宅の応募から入居までの期間が長いんではないかと、こういう御指摘でございます。確かに空き家につきましては、１日も早く入っていただくというのが大前提でございます。いま、私の方では一応昨年の例を見ますと、一応１２月の１４日に一応管財

課で書類審査を終わりまして、翌月の１９日には一応資格審査を伴う書類を送っていると。こんなようなことで非常に１カ月足らずでこういう対応しているわけでございますけれども、もっともっとこれを短縮するような形で努力していきたいと、かように考えます。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　夏井明男君。

○１６番（夏井明男君）　以上で終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１４の３、市営住宅入居におけるスピードアップと住宅困窮者優先入居制度の導入をに関する質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

本日はこれにて散会いたします。

午後４時５４分散会

９月19日　水曜日　（第６日）

昭和５９年
第３回定例会

日野市議会会議録　（第38号）

９月１９日　水曜日　（第６日）

出　席　議　員（２８名）

１番	橋　本　文　子　君	２番	福　島　敏　雄　君
３番	小　俣　昭　光　君	４番	小　山　良　悟　君
５番	谷　　長　一　君	７番	馬　場　繁　夫　君
８番	馬　場　弘　融　君	９番	高　橋　徳　次　君
１０番	簾　野　行　雄　君	１１番	一ノ瀬　　隆　君
１２番	板　垣　正　男　君	１３番	鈴　木　美奈子　君
１４番	川　嶋　　博　君	１５番	飯　山　　茂　君
１６番	夏　井　明　男　君	１８番	古　賀　俊　昭　君
１９番	市　川　資　信　君	２０番	藤　林　理一郎　君
２１番	名古屋　史　郎　君	２２番	竹ノ上　武　俊　君
２３番	米　沢　照　男　君	２４番	中　山　基　昭　君
２５番	大　柄　　保　君	２６番	秦　　正　一　君
２７番	奥　住　芳　雄　君	２８番	石　坂　勝　雄　君
２９番	滝　瀬　敏　朗　君	３０番	高　橋　通　夫　君

欠　席　議　員（２名）

６番	古　谷　太　郎　君	１７番	黒　川　重　憲　君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君		
助役	赤松行雄君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	伊藤正吉君
市民部長	加藤一男君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	大貫松雄君	都市整備部長	結城邦夫君
建設部長	中村亮助君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	佐藤智春君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君
図書館長	砂川雄一君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田倉高光君	次長	岩沢代吉君
書記	栗原莞次君	書記	萩生田富司君
書記	谷野省三君	書記	串田平和君
書記	佐々木茂晴君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目１０の３

立川速記者養成所　所長　関根雪峰

速記者　浜田文子君

議事日程

昭和５９年９月１９日（水）

午前１０時開議

日程第１　一般質問

本日の会議に付した事件

日程第１

午前１０時９分開議

○議長（高橋通夫君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員２３名であります。

これより日程第1.　一般質問を行います。

１５の1.　６０年度予算編成に向けて臨調「行革」路線と市民に与えるマイナス影響について問うについての通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

〔２２番議員登壇〕

○２２番（竹ノ上武俊君）　通告に従いまして、臨調いわゆる行革路線というものが、日野市などに与える影響について問いただしていきたいと思います。

今、政府がいわゆる行政改革ということで、一つの焦点を地方自治体に向けてまいっております。こういう中で、三多摩２６市に対しても大変な財政状況が生れようとしているわけでございます。例えば普通交付税について、昭和５９年度、昭和６０年度に向けては、大幅な削減が行われております。普通交付税について三多摩２６市の分を見てみますと、１９８０年度は２５６億5,０００万円、これだけのものが参っていたわけでございます。ところが、昭和５９年度は１３２億6,０００万円こういうぐあいに減ってまいりました。三多摩２６市の分で前年度対比で１７.４％の削減になっております。全国の普通交付税の削減率が3.９％というのに比べてみますと、いかに三多摩２６市に対する普通交付税のカットというものが、異常なものであるということが、はっきりとするわけでございます。三多摩２６市は、日野市を含めまして、人口急増の地域であり、大都市圏首都に連なる町々であります。そういう点では都心部独自の行政需要というものが、大幅に見込まれなければならないわけでございます。ところが、このようなことを無視して、普通交付税を三多摩で大幅に削減をしていく、この政府の姿勢というものは、我々住民として、絶体に許すことができないものでございます。日野市も数年前から、普通交付税のゼロという市になっております。日野市が普通交付税が、今ゼロだからということで、普通交付税に対しての関心を示す必要はない、関係がないなどということは、もってのほかでございます。普通交付税というのが、御承知のように地方の財政を独立させていくために、自治権を拡充していくために、その柱となっていることは、憲法や地方自治法や交付税法、地方財政法その他で明らかとなっているわけでありまして、私ども市議会も含めて強く主張しておりますように、普通交付税の改善こそしていかなければいけないのが、今の情勢であろう

かと思います。また、さらに日野市の一例をとりますと、いわゆる行政改革ということで、さまざまな財政の抑圧がかかってきております。例えば日野市民会館がございます。これは、当初予算で２５億余の建設費でございました。付帯工事を入れれば２８億円ぐらいかかると言われております。これに対して政府の補助金は、現在わずか8,５００万でございます。残りは全額市民の独自財源で負担していかなければいけないというところになっております。日野市の起債が、２年の工事でございますので、初年度５８年は２億円余で申請をいたしております。ところが、これに対して5,０００万円の起債の許可さえもおろさない、不許可になっている、こういうような自治省や政府のやり方というものは、日野市民として、またこれ許すわけにまいりません。５９年度は、１０億の起債を申請しているわけでございます。しかも、こういう起債に対して、本来当年度の１月に許可が来るべきものが、年度末の３月になってやっと通知が来るようなこういういやがらせまで行われております。これは、革新、保守を問わず、今、自民党政府が地方自治体に行っている手であります。そして、自治省は、本来は、地方債課というところが、起債の許可権限を持っているにもかかわらず、関係のない給与課が起債の許可権限に口を出して、大きな姿勢を示す。自治省の内部でもこういう点で矛盾が起こっているように私は見ております。日野市民会館についても日野市が市制２０周年、人口急増都市の中で、いままで小学校、中学校毎年一つも二つも三つもつくるというような中で、なかなかつくることができなかった。やっと２０年にして、市民会館を建設するという点では、市民要求として緊急性のあるものでございます。起債を決める第一の必要条件は緊急性でありますので、そういう点で、私は自治省や政府の態度を許せないというふうに述べるわけでございます。去る、9,月６日、私は、共産党の国会議員団のお世話になりまして、自治省にも直接行きまして、こういう担当の地方債の職員、給与課の職員、課長クラスの方々と意見交換と要請を述べるそういう機会を持ってまいりましたが、ますます一層こういう運動を強めていく必要を感じて帰ってきた次第でございます。

また、今度のいわゆる行政改革という点では、国民健康保健も大きな政府からの攻撃、ねらいどころになっているわけでございます。退職者の医療保険制度というのができた、このために国民健康保険制度は、助かるであろうということで、これも全国の市町村などに対して、大幅な補助金の削減を行ってきております。このことについても私は、同じ日に厚生省に行って、担当の課長などとやりとりをしてまいりました。ところが、最も弱い部分が入っているこの国

民健康保険の担当の職員などが、非常に私ども地方自治体の代表に対して、横柄さが見られるというところまできております。補助金をふやせというならば、大型消費税というようなことなども起ってまいりますよ　そういうようなことを言うような課長まで、最近政府の部内では育っているのが現状でございます。そして、退職者医療保険制度の地方市町村の負担分に対しては、調整交付金というのをふやしたと言っておりました。しかし、これもどういうふうにふやして、どういう市町村に援助するのか、それは、年度末になってみないとわからない、言えないということで、なかなか具体的な期待のできない制度でございます。このようにいたしまして、私ども市町村こういう自治体に対するいわゆる行政改革の攻撃というものは、去年、ことしになりまして、極めて激しいものになってきているわけでございます。なぜ、そういうふうになってきたのかという点でございます。これは、ことしの７月の９日と１６日に、臨時行政改革推進審議会に対して、報告書というものが出されております。地方行政改革推進小委員会、行財政改革小委員会、こういうところから、報告書というものが出ております。その内容は、国の行政改革が進まないのは、地方の行政改革が進まないからである。地方議会や住民の姿勢は一般に総論としては賛成であるが、各論については反対になりがちであり、また職員団体の対応も消極的であるなどと言いまして、地方自治体を非難しております。みずからの真の行政改革、いろいろな汚職や国民生活に直接かかわりのない補助金、軍事予算については、大幅に広げ、行政改革のメスを一切入れないで行政改革が進まない原因を地方自治体に求めるなどというこの報告書も、我々地方自治体の立場に立つ者としては、許せないものであるわけでございます。しかし、政府は、今この臨調、行革の最大の焦点を私ども地方自治体に向けていることをこの報告書が語っているわけであります。このような動きの中で、地方自治体に対するいわゆる財政計画、政府の地財計画というものは、どういうふうになってきたか、という点がことし、来年からまた許しがたいものになってまいっております。１９８４年、本年度の地財計画では、老人保健法というのができた、こういうことで、これは地方財政計画からはずして特別会計に入れる。そういう中で、1.７％しかアップしていないわけでございます。いままでの老人保険に対する、地方の財政というものを加えますと、実質地方財政計画の見積もりそのものが、2.３％のダウンになっている、こういうことが政府から発表されております。これは、地方交付税とか、地方財政の制度が、本格的になってから、創立以来初めて実質ダウンしたのは２９年ぶりということになっているわけでございます。自治省の言い分は、去年のあたりでは、地方財政の全国的な財源不足は、２兆

円から３兆円というふうに見込んでいたわけでございます。ところが、ことしになりまして、自治省の試算は、故意にかマスコミなども故意にと言っておりますけれども、財源不足は１兆5,０００億円に見積もるというようなそういう数字の操作をして、地方財政計画を立てる、このことがまず私どもとしては、許すことのできない動きであるわけでございます。そのような結果、地方交付税が3,４５８億円も全国では減らされて、3.9％の前年対比でダウンになっております。地方交付税制度ができて初めて２９年ぶりの出来事だというふうに言われているわけでございます。国の補助金など支出金の方もことしは0.8％減りました。また、地方譲与税こういうものも4.8％もダウンをしております。そして、そういう中で、地方自治体はどうかというと、減税の見返りで厳しいだろうというようなことが言われておりますけれども、結局私どもの地方税、これを納める自然増収、私どもの税金がふえているために、減税分を差し引いても、地方税は1,３６４億の増になったわけでありまして、私ども住民のそういう税金によって、地方の財政が6.8％増額された、こういう結果になっております。公共料金も全国的には、7.4％アップがなされてきているわけでございます。こういう形で、国は所得税減税を一部はしたが、その見返りは地方自治体などにもある。住民にもあると言っておりますけれども、結局は、減税分の３倍近いつけを私ども住民に回してきているわけでございます。また、地方自治体の最も大切な仕事である単独事業に対しても今年度は、補助金が2,８００億円も減らされました。地方の単独事業というのは、自治体の命取りになる目玉であるわけでございます。これが全国平均3.3％も補助金が減らされたということは、これまた戦後２９年ぶりだそうでございます。そして、公務員の皆さんに対しては、給与の抑制とか、定員の削減、こういうことをして全国的には、一般行政職で3,７３７人も今年度人員定数削減を行ってきております。この地方交付税というものが、地方自治体の財源、財政、あるいは地方自治というものを独立させるために法律でもって国の財源を縛りつける、こういう性格のものでございます。所御税、酒税など国税三税のうちの３２％を地方におろす、そのことによって自治体の財政活動を独自のものにする。独立性のあるものにするということで、政府を縛りつけるためのものが、地方交付税法でございました。そういう精神でございますから、最初は、地方の財源不足があれば、地方交付税法ですべて賄う、３２％と言わず、これを３５％、４０％にでもふやして国税三税の配分を地方に出すというのが、憲法の精神であり、地方税法、地方交付税法などの精神であったわけでございます。政府もそのような立場で最初はやっておりました。しかし、一向にこ

の３２％というのを引き上げることをしない。しかし、地方の財政は守らなければいけないということで、３２％の配分で賄えないものについては、その他の会計から借入金で賄う、こういう方向を次はとってきたわけでございます。ところが、１９８２年からこの借入金は、政府の責任のものであるから、政府が利子は払うという制度であったものを地方自治体にも借入金の半分は、利子を負担せよというようなことになり、先ほどの行政改革の報告書、そのほかの動きの中で、とうとう本年度から、この利息負担を地方自治体にも固定化してくるような制度に変えてきたわけでございます。そして、先ほど申し上げましたように２９年ぶりで３２％、いわゆる３割自治と言われていたこの３２％という生命線が、初めてことし削られてしまって３1.3％になってしまったわけでございます。このような動きを思いますに、中曾根首相がかねがね主張されておる戦後政治の総決算というのは、結局は、地方自治体のあり方、地方財政のあり方をとってみましても、憲法で規定したものをなし崩しに破ってしまうんだ、地方自治法というのも実質変えていってしまうんだ、こういう露骨な姿であるということが、ことしになって証明をされてきたわけでございます。国民健康保険のことにつきましても、先ほど言ったとおりでございます。たれをさらに少しつけ加えますと、国保に対する政府の補助金、４５％は政府で持とう、こういうようなことになっていたものが、先ほどの退職者医療保険制度の創設によりまして、３8.5％へこの補助金といいますか、政府の負担分をダウンをさせている。ところが、6.5％それでは日野市の健康保険などが、その退職者の制度で負担が減るかというとそうではない。三多摩２６市の各市の調査などによりますと、それほど負担は軽減されない。場合によっては、そっくりこの6.5％の補助金ダウンの分が国民健康保険に加わっている方々の負担になってしまう。あるいは市民税の皆さんの肩にかかってきてしまう。そのことは、これから委員会で審議される補正予算などで明らかでございます。そして、また先ほど申し上げました、それではそういう地方自治体の負担分に対して調整交付金というのを５％から１０％にふやしましたと言っております。しかし、この配分については、私、先ほど行きました厚生省の話では、以前の調整交付金というのは、財政力の弱い自治体にだけ出していたが、今回は、退職者で負担がふえた自治体にもこれを回しますと言いながら、実際には地方自治体の給与だ、あるいは国民健康保険制度の給付の出し方だ、こういうことにけちをつけまして、この厚生省によってさじかげんができるという恐るべき背景があるわけでございます。いま、日野市の国民健康保険の加入者の皆さんも、国民健康保険は、医療の給付だけではなく、予防のためにい

ろいろと動いてほしい。そのため人間ドックをつくるとか、健康診断をするとか、国保の枠内でもいろいろなことをやってほしいという要望が非常に強いし、また、予防こそ第一という立場から、社会的にも当然の方向でございます。ところが、そういうことを積極的にやるところには、調整交付金というのをおろさない。暗にそういうひもをつけてきている恐るべき性格があると言わなければならないと思います。さらに、国保については、いままでも事務費の超過負担というものが、莫大にあったわけでございまして、こういう点の改善も1円もしないで補助金だけを削っていくということは、これまた私ども住民、国民として許すことができないわけであります。さらに、政府の方は、使用料、手数料の引き上げを地方自治体にも迫ってきております。そして、いままで政府の使用料というもの、手数料というものは、国会の審議を経て可決するようになっておりました。国会に国民の声を反映しながら、そういうものを決めていく制度であったにもかかわらず、これをことしから政令で自由に変えられるようにということを政府の方は勝手に決めてしまっている。こういうような制度まで改悪をいたしまして、地方自治体いじめに乗り込んできているわけであります。また、もう一つは、地方議会に対する攻撃も図ってきているということでございます。これは、マスコミにも載りまして、各地で地方議会の中で、論議になったものでございますが、近代化協会という団体が、地方議員の定数問題で抜本的な提言ということで、中曾根首相に出したものがあるわけでございます。きのうもどこかの国の話がございましたが、議員の定数を人口５０万以上の市議会の議員定数は３０％削減せよというものでございます。人口５０万未満の市には、シテイマネジャー制を採用して議員は７名から９名に、そして町村にもマネージャーを採用して議員は５人から７人とする。こういうものでございます。各国には、不戦運動を初め、民主主義の歴史というものがあるわけでございます。アメリカの衝突とか、ヨーロッパとか、そういうところの民主主義が、かなりの歴史を持っている中で、さまざまな創意工夫の中で、地方自治制度というものが、変化、発展をしているところと、やっと戦後、市長を国民の手で選べるようになった日本、やっと女性にも参政権が得られた日本、こういうところとは比較することができません。日本の民主主義をより一層充実したものにして、本当の主権在民というものをつくっていくために、日本の国民が自由民権運動以来、血のにじむような、あるいは弾圧されて殺された人もいる中で、築いてきた代議制度であり、また、地方自治の制度でございます。そして、戦後の憲法でやっと地方自治権、こういうものができてきた中で、地方自治体が果たす役割、地方議会が、日本の国政を民主的にしていく上で果たす役割、地方の住民の暮らしや

命を守っていく役割というものは、非常に重要なものがあります。今中曾根内閣などが、こういうシテイマネジャー制というようなもので、任命制に近いような型で議会をつくっていく、そして、ビジネスライクに地方の行政を進めていく、そういうことをねらっているのにも背景があるわけでございます。それは、今まで１９７０年代前後にかけて、地方に革新自治体がたくさんできた、地方自治こそ本当に憲法を充実させていく土台になる。これらはいけないということで、こういうような議会制民主主義を圧殺するような近代化協会なるものを利用してのキャンペーンを張ろうとしてゆているわけでございます。私は、こういうテーマで今回取り上げておりますので、今後の日本の民主主義を守っていく土台に大きな二つのものがあると思います。それは、いま言いました地方自治、これが非常に重要であります。もう一つは、政党政治というものでございます。どのような小さな政党でも意見を自由に出し、国会に進出することができる、これでなければいけません。ところが、これを政党法なるものまで持ち出して国民の言論の自由は圧殺しようとする。この政党法を出すということに対する紛砕の国民の運動、地方自治の主体的な権限を侵そうとする政府に対する全都道府県と国民規模の闘い、こういったものこそ、今後の私どもの民主主義や生活を守る最大の課題であろうと思います。したがいまして、私どもは、この９月議会には、地方自治体に対する行政改革という名前を借りた補助金のカットなどに対して反対、考え直せという意見書を政府に出すことを後で提案をしたいと思っておりますし、同じく政党法についても反対する意見書を提案させていただこうと考えているわけでございます。きようは、政府からの臨調、行革、私は、政府がやっているのは、行政改革ではなくて、にせ行政改革であると思っておりますが、この問題を中心に取り上げていきたいと思います。また、次なる機会には、東京都の行政改革ということで日野市など市町村に対する補助金のカットなどこれもすさまじい動きがあるわけでございますが、これについては、きょうは若干触れるという程度にしていきたいと思います。以上のようなことをお聞きになった市議会議員の皆さんもまた、市民の皆さんもおわかりのように、再度申し上げますが、今の臨調路線、いわゆる政府が言う行政改革というものは、本当に憲法を、この前不幸にも直下型地震というものがありまして、大変でございますけれども、あのような型で、憲法を土台から突き崩してしまうとするねらいがあるということを私どもは　党派を超えて感じとらなければいけないというふうに思うわけでございます。いろいろ不規則発言がございますが、不規則発言をされている先輩や仲間の皆さん

もこぞって次のようにおっしゃっておりまして、私がいま述べたところに気づいているわけでございますので、日野市議会も超党派でこの点については、自覚を深めなければいけないと思います。例えば今年度の東京都に対する、２６市町村の要望事項というものがございます。これの第１ページをあけていただくと、口をそろえて書いてございますように、今、行政改革のもとで、２６市は、大変な事態になってきている、だから、かくかくしかじか鈴木都知事は補助金をふやす制度の改革をしてほしいということで、膨大な要望を党派を超えて２６人の市長さんが、連名で都知事にも出しております。さらに、要求を出しております。さらにことしの９月５日号の全国市議会旬報というものがごらんになったと思います。ここでは全国の市議会議長会がこう言っております。各省庁の来年度予算概算要求を見ると、高率補助の引き下げなど、補助率の総合的見直しを求めた第二臨調答申や行革審の意見書、さらにそれを受けた政府の概算要求閣議了解に基づいて補助率の一率引き下げが打ち出されている、引き下げの対象となった補助金は、1. 国の負担率を１０分の８から１割カットして１０分の7.2に引き下げた生活保護費補助金、2. 人口急増市町村、離島―離れ島、豪雪地域などにおける小中学校校舎整備費についてのかさ上げ補助率を３分２から５分の３に引き下げた。公立学校施設整備費補助金、3. 賃金、管理監督費など３分の２の補助率を５分の３に引き下げた失業対策事業費補助金など、厚生、文部、労働など、９省庁にわたる公共事業部門の４２件、さらに、公共事業関連補助金についても、今後臨調答申や行改審意見書の内容に沿って補助率の見直しが検討される模様で、このまま推移すると、逼迫した地方財政運営は、さらに深刻の度を増すことになる。こういうことで全国市議会議長といえば、どなたかも今おっしゃったように革新が少ないわけでございますが、非常に深刻、痛切な思いで政府に対して、あるいは自民党の部会に対して、意見書や決議案を持ってはせ参じようではないかということを訴えておられるわけでございます。ここまで事態は、地方自治権の侵害ということで、重大なところになってきております。不規則発言などを飛ばすほど地方財政の事態は、甘い状態ではないのでありまして、一致団結して地方自治体への補助金の復活、あるいは増額、制度の改善ということで迫っていこうではございませんか。そういうことから、私は、具体的な質問をさせていただきたいと思います。

第１問は、交付税についてでございます。日野市においては、交付税がいつからゼロになってきたかということを御答弁いただきたいと思います。そして、このことに対して、担当の例

えば企画財政部長なり、日野市の行政需要というものが、私は算定できないけれども、たくさんあるのではないかと思います。人口急増都市であり、大企業が集中し、勤労者の住宅が集中している。そういう地域では数え切れないほどの目に見えない、行政需要もあるし、また、保育園を初めとするたくさんの住民サービスをしていかなければいけないわけでございます。そういう中で、この算定できないけれども、こういう点は、行政需要ということで、算定基準に入れてほしい、そういう点がもしお考えであれば述べていただきたいと思います。

第２問目は、福祉関係の補助金についてでございます。この５年間にわたって、政府や東京都からカットされたものは、どういうものがあるのか、その総額はどのくらいになっているのか。また、政府が、福祉面で民間委託にしたらどうだというようなことで、何かそういう圧迫というものがあるとすれば、そういう点についても述べていただきたいと思います。

第３点目は、教育関係でございます。これについても、最近５年間の政府や東京都からのカットというものがあるかどうか。あるとすれば、どういう形であらわれているか。金額はどうか、そういう点を御答弁をいただきたいと思います。

４点目は、生活環境をめぐる問題についても、やはり臨調行革路線の結果、補助金のカットなどが出ているのではないかと思いますが、そういうものがあるとすれば、示していただきたいと思います。

また、第５点、国民健康保険で具体的には、先ほど、私が述べましたような形で補助金のカットというのがどういうふうになっているか、補正予算の説明でもございましたけれども、もう一度その点についての御答弁をしていただきたいと思います。また、もし、今おわかりであれば事務などに対するもともとからある超過負担というものは、どういうぐあいなのであるか、その辺についてもわかれば教えていただきたいと思います。

第６点目は、１５万という日野市の市民の中で、住民要望は、山積をいたしております。各部長さんともども土木、福祉、教育、それぞれ人員増をしたいとお考えだと思います。ところが、具体的には市長からということでございましょうけれども、先ほどの政府の絞めつけの中で、人員増ができない、年々人員増を要求しているけれども、このくらい実現してないでいるんですというようなことが具体的に示せるものがあれば、部別に示していただければと思うわけでございます。

第７点目は、日野市としてこれは市長なり、各部長なりが、本当に自治体の立場で、民主的

な立場で真の行政改革、住民負担を押しつけるのではなくて、本当の意味で国民が望んでいる行政改革、効率的で民主的で、清潔な能率的な行政改革、こういうものをもし考えている点があれば、述べていただければと思うわけでございます。行政改革というのは、国民の大きな願いでありますので、これは正しい形では、当然次々と行政改革を行っていかなければならないわけでございますので、そういう点から考えていることがおありなら、部別なりで、適当な理事者からお答えいただきたいと思います。

最後に第８点目といたしまして、政府や東京都に対して、市長会や部長という立場などで、どういう動きをされているのか。今後もどういうことをしようとお考えであるか、その辺についてもお聞かせをいただきたいと思います。

以上お願いをいたします。

○議長（高橋通夫君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

まず概略的に国の財政、それから東京都の予算が、市、島嶼に対してどういう形になっているかということをちょっと触れたいと思います。

まず国の予算でございますけれども、昭和６０年度につきましては、今ちょっと議員さんが触れましたけれども、５９年度の予算について触れてみたいと思います。５９年度の予算は、総額５０兆円でございます。そのうち国債費でございます。これが約９兆円、これは国債を償還するお金でございます、９兆円でございます。それから、交付税が８兆円でございます。これを差し引きますと、一般歳出の合計が３２兆円という状況になっております。さらに、公債費の残高でございますけれども、５４兆円あるということでございます。会計の規模が５０兆円、特例公債の残高が５４兆円、こういう状態になっているということでございます。それから、一方東京都の関係がございますけれども、東京都は、５４年から財政再建に向けていろんな見直しをしております。見直しの中で、制度的に改善をしたもの、これは補助率を後退させたもの、それから据え置いたもの、それから以降単価アップをしているもの、こういうものがあるわけでございます。それで、５９年度で申し上げますと、前年対比、いわゆる三多摩・島嶼に対する補助金が8.3％の増ということでございます。

それでは、御質問の内容について答弁をいたします。

まず交付税が、いつから交付されなくなったかということでございますが、いわゆる普通交

付税でございますけれども、これが５４年までいただいておりました。５５年からゼロということでございます。この交付税の内容についての市の要望ということでございますけれども、これは、やはり所得税を中心にいたしました三税の３２％ということでございます。これは、いままで全国市長会を初めといたしまして、地方自治体が国に要望しているのが、この３２％を上げてほしいということでございます。それから、さらには内容の改善を図って、いわゆる交付税の算定基準というものを改善してほしいという要望を行っているわけでございます。

それから、２番目の福祉関係の補助金等についてということでございますが、これは、減額されているものと、制度として後退しているものという要望でございますので、その点を中心に説明をいたします。まず、これは都と国を含めた説明をいたしますけれども、いわゆる日社協、地域社会福祉協議会の運営費の補助でございます。これは、都が単独で補助をしているわけでございますけれども、これは、５５年度より補助率を３分の２から、２分の１に引き下げを行っております。それから、これについてさらに言いますと、今回の補正にも若干出ておりますけれども、基準額等のアップは、続いているというふうに言っていいかと思います。

それから、２番目につきましては、老人クラブの運営費でございます。これは、国と都から支出されているものでございます。５５年度から１０分の１０であったものが３分の２になっております。

それから、老人家庭奉仕員の関係でございます。これは、国、都の補助金でございますが、やはり５５年から３分の２でございます。それで、東京都が独自で継ぎ足しという制度で補助を追加をしていましたけれども、この継ぎ足しを廃止をしております。

次が、児童課の関係になりますけれども、保育所運営費でございます。これは都費でございますが、５４年度から１０分の１０を補助対象二つに分けまして、１０分の８と３分２にしております。さらに５５年から３分の２と２分の１に改正をしております。

次が、学童クラブの運営費でございます。これは５６年度から３分２を２分の１ということになっております。

それから、その他心身障害児の関係でございますけれども、これは通所訓練事業の運営費でございます。これは、ランクをＢランクからＣランクに下げるというような形の変更もされております。

それから、３番目が教育関係でございますけれども、教育関係につきましては、２件ばかり

申し上げますと、まず、国庫負担金の教材備品費でございます。これは、１学級当たり、小学校、中学校ともに学級を単位にいたしまして、国から出ているものでございます。小学校だけで申し上げますと、５５年度が１学級当たり５万5,３６０円でございます。これは、前年対比で3.３％の増でございます。それから、５６年にまいりまして、前年対比5.５％の増、５７年度にまいりまして、１学級当たり５万2,３５０円、前年対比マイナスの１０.４％でございます。それから、５８年が前年対比１０％の減、５９年度がマイナス１４.４％ということになっております。中学校については、単価は違いますけれども、小学校と同じ率で後退をしている、ということがいえると思います。

さらに、国庫補助金のうち、理科設備等の補助金でございます。これは、前年対比だけで申し上げますと、５５年度が前年対比マイナスの９％、それから、５６年がマイナス5.４、５７年度がマイナス１７.１、５８年度がマイナス２８.６、５９年度がマイナス１４.２というような補助金が後退しているということがいえるかと思います。これは、総体の金額で見ておりますから、単価に直しますと、この増減率は変わるというふうに御理解をいただきたいと思います。若干数字が小さくなるというふうに御理解をいただきたいと思います。

それから、生活環境の関係ということなんですが、この中で、私どもが言いますと、生活環境部の関係というようなことで御理解をいただきたいと思いますけれども、健康課の所管で予防接種がございます。これは、国都の補助金になるわけでございますけれども、これも５５年度から３分の１が、２分の１に改正をされております。

その他産業経済関係の病害虫の防除対策費、これは、国都の補助金で来ていましたけれども、零細補助金ということで５８年度からカットをされているということでございます。

その他選管関係につきまして、常時啓発費、これも国都補助金でございますけれども、５８年度からゼロになっている状況でございます。

それから、５番目の国保関係については、もし、市民部長の方からできましたらお願いしたいというふうに考えております。

次が、６番目のいわゆる職員の人員増に対する市の事務事業に対する関係でございます。これは部別に示せということでございますけれども、私ども今まで事業選択をする上で、もちろん今後の運営費、それから、人件費、こういったものはどうなるかということは、十分検討するわけでございますけれども、その検討の中で、改善をするということで、人件費がかかるから事業を不採択にするというような考えは、今まで持っておりません。今後もそういう形で、いわゆる財政と今後の市民のニーズにあわせた形での財政運営、施策の選択をしたいというふうに私ども考えておる次第でございます。

それから、７番目の行革でございますが、これは、市長の方から後ほど補足等があろうかと思いますけれども、現在国の財政状況が、さっき申し上げましたような状況で早急に特例公債、いわゆるこれから脱却しなきゃいけないということで、国も減量する、市町村も減量するということで、自治省の方がやはり自治体の指導をしているわけでございます。本年の１月の３０日でございますけれども、自治省の方から通達ということで、地方自治体における行政改革の推進ということで来ております。この内容につきましては、事務事業の合理化、それから、組織機構の見直し、それから、定数、給料手当等の適正を早急に図れというものでございます。この関連といたしまして、地方債の許可方針がございますけれども、５９年度につきましては、５８年度までなかった給与条項等を入れるような形にもなっております。市の方も積極的にやはり独自な立場での改善といいますか、改革が必要ではないかというふうに考えておる次第でございます。

８番目のこの厳しい状況の中での今後の自治体の運動でございますけれども、今までも都道府県段階、それから市の段階、それから町村段階、これで首長と議長の関係、これ関係６団体と称しておりますけれども、いままで強力に国の方にもろもろの要望をしてきたわけでございます。今後も先ほどございましたように、昭和６０年度の国の予算については、非常にいままでとは違った厳しいものがあるわけでございます。こういった関係６団体にあわせまして、教育関係で言いますと、施設整備期成会というようなものもございます。そういう団体等あわせまして、国に強くこの国の行政改革が自治体なり、あるいは市民に負担のならないようなそういう運動を強く展開をしていかなければいけないというふうに考えております。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　市民部長。

○市民部長（加藤一男君）　それでは、御質問の第５点の問題につきまして、私の方からお答えをさせていただきたいと思います。

このことにつきましては、過日の議案第８６号と８７号の時点でごく概略を御説明をさせていただきましたけれども、御承知のように、８月の７日に健康保険法の改正がございまして、

それに伴いまして、国保会計、並びに条例関係にもその改正の必要が生じたということで、今回の追加議案で御審議を賜っておるわけでございます。大きく今回の健康保険法の改正の中で、国保に影響する部分は、退職者医職者医療制度が大きく変わった点でございます。提案理由の際にも申し上げましたように、退職者医療につきましては、給付は、本人２割、家族３割という御説明をさせていただきました。そういうふうに大きく変わってまいるわけでございます。退職医療制度の問題でございますけれども、国保会計に及ぼす影響は、一応ない。国保会計に及ぼす影響はないと判断を私の方はいたしておるわけでございます。それは、医療費から退職者医療の該当者のお納めいただきます保険税を引きまして、その差額は、被用者保険いわゆる会社等のあるいは共済組合、そういうところから国保会計に交付をいただきますので、直接は国保会計に退職者医療制度が生れたことによっての影響はないというふうに判断をいたしております。また、詳細につきましては、厚生委員会等でいろいろ御説明をさせていただきますけれども、退職者医療制度については、そういうふうにお答えをさせていただきたいと思います。ただ、今御質問者も質問の中で申されておりましたように、今回のいわゆる国庫補助の関係が、従来の医療ペースの補助金から給付ペースの補助金に変わったということでございます。つまり従来は、医療ペースの４０％が、国庫補助として国保会計に交付されましたものが、今回は給付ペースの５０％が国庫補助として交付になるということで、そこが変わった点でございます。具体的に申し上げますと、例えば１００円の医療費に対しまして、従来は４０円の国庫補助がございました。ところが、今回は、いわゆる給付ペースでございますから、１００円の医療費に対しましては、御本人が３０円の負担をしていただいておりますので、７０円という数字が出てまいります。これの５０％の数値、つまり３５円これが国庫補助となるわけでございまして、そこに今回の改正に伴う国庫補助の変化が生じておるわけでございますが、御質問の中にもございましたように、退職者医療制度が生れることによって、厚生省の役人が言ってたという御発言もございましたけれども、調整交付金制度が生れてまいりました。これが従来の５％よりも上昇の率を示しておりますので、果たして当市の国保会計にどの程度の調整交付金が来るかは、目下のところは、私の方では積算できないわけでございます。議案提案の際にも申し上げましたが、詳しくは１２月ごろの時点になりませんと、国保会計のいわゆる数値のつかみはできないのが現状でございます。目下保険年金課の職員といたしましては、退職者医療の該当者がどのくらいいるかということもまだ確実な数値はつかんでおりません。おおよその

数値は1,０００から2,０００の範囲にそういう該当者がいらっしゃるんではないかということでございますが、その退職者医療の該当者にも、数値によって調整交付金の交付金も変わってくるようでございます。そういうことで、その点は明確にお答えをできませんが、１２月ごろの時点で実積を見てお答えをできる、また、御報告もする場もあろうかと思います。そういうことで、いわゆる国庫補助につきましては、そういう医療ペースから給付ペースに変わったという点は、若干の国庫補助の減額がございます。ただし、それを賄う調整交付金がどう変化をしてくるかということは、目下のところわからない。いましばらく御猶予をいただきたいというふうにお答えをさせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　竹ノ上武俊君。

○２２番（竹ノ上武俊君）　それでは、第６点について企画財政部長から少し触れられたようでございますけれど、もし、総務部長の方で何かつかんでいることがあれば御答弁いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　御質問の６点、７点にわたろうかと思いますけれども、そのことで御説明したいと思います。

先般の米沢議員の御質問にもございましたように、やはり市の職員につきましては、行政需要の多様化に伴いまして、各部課から職員増の要望はあるわけでございます。これらをいかに受けとめ、あるいは適正配置をしていくか、こういうことで一応庁内でいろいろ管理職によります会議を持ちました。そういう形で一応会議を持ちまして、組織の統廃合とか、あるいは法令の制定改廃による増員とか、減員、あるいは機械化により処理できるもの、あるいは新規事業の開始、または事業の終了により増員、減員が生じるもの、こういうような詳細な項目にわたりまして、各部課の意見を徴しております。それを調書をもとに２日間にわたりまして、市長、助役、その他関係部長が出席をいたしまして、いろいろ各課の原案のヒヤリングを行ったところございます。これらの原案につきまして、今集計中でございますので、そういう作業が進んでいる、こういうことでございます。以上です。

○議長（高橋通夫君）　竹ノ上武俊君。

○２２番（竹ノ上武俊君）　それでは、再質問ということで、一、二またお答えをいただきたいと思います。

第１点は交付税との関連でございます。行政需要という点で、具体的な項目を挙げての説明というものはないわけでございます。しかし、鈴木東京都知事でさえも、さえもというのは、自治省官僚であったし、都市経営論ということで、臨調・行革路線の先取りを東京都でしようと決意した都知事でございますけれども、交付税とか、行政需要についての算定基準については、東京都には特殊性があるんだということを政府に対して、鈴木都知事でももの申しているわけでございます。そういう点では、やはり日野市の財政をあずかる担当の部長や課長さんたちは、そういう点については、市民の立場に立って、どういう行政需要というものを交付税の中に、算定してもらうんだということは、常々検討、研究をしていかなきゃいけないと思います。東京都などは、例えば観光客は、どこか品川あたりの温泉に数百名来るだけという算定でやっているそうですが、何百万という人が東京には観光客がある。それに対する行政としての対策というものがあるんだ、こういうようなのも一例として出しているわけでございます。日野市にもそういう観点でいけばいろいろと私は、研究、工夫して今の需要額、収入額の基準をいろいろ変更していく根拠になるものが、出てくるのではないかと思うわけです。さらに、重ねまして今まで一般質問で出ている要求を並べてみましても一刻も早く急ぐものとして、市議会議員の皆さんが訴えておられます、ドームつきの野球場をつくれとか、あるいはプラネタリウムというのが日野市に必要ではないかとか、水族館が必要だとか、大成荘を早く改築しろとか、市民プールも早く改善して、多摩や府中のように流れるプールぐらいには日野市もしたらどうだとか、スポーツ、公園、球場はもっともっとふやしたらどうだとか、保健センターあり、老人のための何といいますか、老人ホームみたいなこのものとか、さまざまなことで具体的な提案が数え切れないほど出ているわけでございます。さらには、また下水道の建設に対しても、日野市に本管が入ってくるとか、処理場が具体的にできる問題については、補助金の制度がありますけれども、さしあたっての下排水のそういうものについては、市の独自の予算でやらなければ、１円も補助金は来ないというようなこういう矛盾した制度などもあるわけでありますので、その辺を考えると日野市が年々２億から５億という金額でございましたか、政府から来ていた交付税が来ないということは、非常に痛手になるはずでありますので、この辺については、もっと突っ込んだ検討を私は、担当の部長以下がなさるべきである、それについて人手が不足なら、人手も要求をしていただいて、研究をしてやっぱり政府に迫っていく、このことが必要ではないかと思うわけでございます。もう一言あれば、御答弁をいただきたいと思います。

それから、第２点目といたしまして、今、福祉、教育全面にわたりまして、東京都と国の補助金のカット総額が御説明がありました。これを最近５年間ということで、総額にいたしまして、日野市民の数で割れば、１人当たりどのくらいになって、市民の負担がどれだけふえたかなというようなことをかねがねお考えであるとすれば、お答えいただけると思いますので、１人当たりでは、どのくらい負担がふえたのかということを部長の答弁として、ひとつお願いをいたしたいと思います。

また、もう一つは、これは病院事務長にも通告はしておきましたけれども、詳しい質問ではございませんが、今度の東京都に対する公立病院の要望書というものが、市長会から出ております。こういう点について事務長が考えている点があれば、その点についての御意見をお聞かせをいただきたいと思います。以上、一応再質問としてお答えをいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　関係部長答弁。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　　御質問の通告の中に、交付税ということで、御指摘をいただければ、いま少し資料を整えたわけでございますけれど、細かい資料を持っておりません。概略を私の方から、手持ちの資料だけで申し上げたいと思います。

まず、交付税の問題でございますけれども、先ほど、私３２％の問題、それから算出基準の改善の問題を申し上げました。現在、日野市が交付税のいわゆるもらう差額といいますか、どのくらい差があるかということを申し上げたいと思います。５９年度予算につきまして、試算をいたしました。この試算によりますと、基準財政収入額、それから、需要額この差が２１億4,８００万円でございます。この差をいわゆる３２％のアップ、それから、内容の変更で埋めるということは、非常にむずかしい数字だというふうにお答えをしておきたいと思います。

それから、２番目のいわゆる国、都の補助金の削減に対するところの市民１人当たりのいわゆる負担増ということでございますけれども、これは理論的には、計算をして出ないことはないと思いますけれども、恐らくこれは膨大なコンピューターなど使わなければ、膨大な資料を集め時間をかけないと出ないのではないかというふうに考えております。国のいわゆる制度の後退、都の制度の後退等についての今までの市の対応は、負担としては、肩がわりを市がしているということはいえると思います。ただ金額的に幾らということになりますと、なかなか数字は出ないのではないかというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　　病院事務長。

○病院事務長（佐藤智春君）　御質問の公立病院の運営費補助金ということでございます。それは、申し上げますと、実は、４９年度からの補助金でございまして、当時４９年度は1床当たり３０万円というようなことでございます。それから、年々５２年度になりまして４０万円、それから、５６年度からは４５万円ということで、さらに、５７、５８、５９と５万円ずつ1床当たりの補助金が増額をされております。本年は５５万円から６０万円になったということでございます。さらに、この問題をどう考えておるかということでございますけれども、この病院の運営費の補助金につきましては、市長会、あるいは三多摩島嶼の公立病院の運営協議会、日野の市長が副会長をやっておりますけれども、これらの機関の中で、常にこの問題を論議されております。先日も市長が東京都へ参りまして、財務局長、あるいは衛生局長とお会いになりまして、この件も特に日野市長から増額要請をされているようなこともございまして、実は、６０年度につきましては、とりあえず７０万円にしてほしい、こんなような陳情も出されております。そういうことで運動は、精力的に三多摩・島嶼公立病院運営協議会等を通じまして、やっておるというのが現状でございます。

○議長（高橋通夫君）　竹ノ上武俊君。

○２２番（竹ノ上武俊君）　今の２人の部長さんの答弁は、私は非常に不満でございます。それはなぜかと言いますと、やはり革新自治体というのはすばらしいものでありますけれども、もちろんまだ若々しい自治体でございますので、いろいろ弱い点もあるわけであります。弱い点は弱い点なりにすぐにこれを改善をしていくというのが、また革新市政のいいところでございますので、そういう点で私は、きょうの質問もしているわけであります。この行政需要という点について、今の自治省が示している基準財政需要額や収入額、こういうところでいろいろ工夫してみても私は、数字を変えたりごまかしたりということは、これは自治省の役人や東京都の地方課もベテランぞろいでございますし、日野市に優秀な企画財政の職員の方が多いと思いますけれども、太刀打ちは、私はできないと思うわけです。そういう点で、もしできるとすれば、私は、市民の立場に立つ、やっぱり観点を広くして、どうすれば交付税を憲法の原則どおり、あるいは、地方交付税のこの何といいますか、原点、そういう立場から獲得していくことができるかという、やはりそういう立場に立って、研究をし、調査をしていかなければいい知恵は出てこないのではないかというふうに思うわけでございます。今、地方自治体の職員に市民が望んでいるのは、全体の奉仕者ということの本当の意味は、私はそういうことではないかと思いますので、まことに忙しい職場の実態もよくわかります。しかし、私は、立場というものをもう少し考えてこれからいく必要があるのではないか、そういうふうにして市の職員が、幹部から全職員に至るまで、行政の実務を担当し、そういうことに生きがいを見出して頑張っていけば、市民も評価をする、こういうことになっていくと思いますので、若干数字には専門家でもないし、職員の幹部の皆さんに対しては後輩でもありますけれども、市民の気持ちを率直に私は、そういう点でお伝えし、要望していきたいと思うんです。そういう点から考えますと、今度の政府と都の補助金の打ち切りによって、市民の負担がどのくらいになるかということもいろいろの答弁の仕方があるわけでございます。私が、今暗算をしたところでございますので、これは、そういうことということで、数字には間違いもあると思いますが、理解をしていただきたいと思います。そういう立場に立ちますと、昭和５４年から５８年日野市が示した数字でもこの義務教育教材費、理科教育等設備費、そういうのから入れまして、老人クラブの運営費、あるいは老人家庭奉仕員のカット、特に保育所関係、こういうものは多額なカットがなされているわけでございます。これらを合計いたしますと、公立学校の施設費の点も加算をした形でいたしますと、大体１８億円になっております。この5年間で１８億円の補助金の削減があったわけでございます。これを大体１５万で割りますと1人1万2,０００円ぐらいではないかと思います。ですから、４人家族ということになりますと、4万8,０００円、こういうふうにして補助金のカットというものがなされました。もし、今、部長が発表いたしました数字というものが、具体的な絶対的な数字でありますし、制度の改悪もあったわけでございますので、これが以前のとおり来ていれば、１８億円日野市に入ってきているわけでございます。そういう点で、この5年間で4人家族で4万8,０００円も負担がふえた。これは税金で負担したということになるわけでありまして、私は、こういうふうにすれば膨大なコンピューターとか予算を使わなくてもある程度市民にわかりやすい今のにせ行政改革の実態というものを示すことができる、こういうふうに述べたいものでございます。また、さらに市民部長の答弁でございますが、これも若干努力不足ではないかというふうに私は、思うわけでございます。自治省に行くに当たりまして、２６市の調査をいたしました。9月6日以前に、１５の市は、国民健康保険会計への影響額というものを正確な数字でその時点でわかる範囲で、出していただいたわけでございます。そして、また老人保健会計への影響額、退職者医療制度の創設に伴う国保の軽減額、負担額、こういうものも明らかになりまして、総体として、たとえば八王子

は、約１０億円の住民負担がふえるんだ、そのためには国保税を上げざるを得ないんだ、こういうような調査結果をお届けいただいているわけでございます。そういうふうにいたしまして、保守だ、革新だということは申しませんけれども、もう少し、私は市民の立場に立って、今の政府の行政改革の姿というのが、本当に市民にプラスになるのか、マイナスなのかということを市民に明らかにしていく仕事が、市の職員の仕事ではないかと思います。そういう点で、この前の補正予算の説明から概算するに、私は、国保会計への負担は、１億9,０００万円ほど日野市もあるんではないかというふうに推測をいたします。もし、この推測が当たると、さらにこれを１５万人で割りまして、この５年間という計算でいくと５万3,０００円の１世帯当たりの負担増という形になっているんです。これは、実際に市民税その他がふえていく中で、いろんな形で市民の負担になってきております。そして、これはさらに来年国の補助金が全部１割カットということになってまいりますと、市民が、結局は政府の行政改革のつけを一世帯５万円だ、１０万円だというような形でしょっていかなければいけない、こういうことが数字上も明らかになってまいります。そういう点を私は、今後はやはりそういう市民の立場で市の部課長の皆さんや職員の皆さんが、その行政改革の実態というものをとらえていただく、その上で、作動すれば行政改革を日野市としては、しなければいけないんだという本当の意味の行政改革の方向、市民が望む行政改革のあり方というものもまた生み出されてくるわけでございます。ただ、今ある人員をやりくりして何とかしようというようなことでは、これは、市の職員も率直に言うことを聞くはずはありません。ですから、市民の需要が幾らふえてきても、部長さん課長さん心が痛むだけで、これは、なかなか市民の需要にこたえることができないわけでございます。やはり、私は、そういう点でこれからの自治体の職員という方は、やはり国の政治のあり方、行政改革の本質、政府の予算案、こういうものもるるもっともっと研究をしていただいて図っていかなければ本当の行政の実務というものはできないのではないか、このように信んじるものでございます。たとえば病院事務長にも一応病院事務長と御指名はしておきましたけれども、細かい質問ではございませんでしたので、ベットに対する補助金についての御答弁でございました。この点でも増額を要望し、そのほかにも議員の私どもにお配りいただいた中に、３項目ほど具体的な要望などが出ておりました。それは、施設整備に対する都の補助金をつけてくれということですね。それから、大型の施設整備についても補助金を創設してくれ、地方自治体は困っているんだ、そういう中で、東京都や国が施設整備についても補助金を見て

ほしいというのがあるわけです。そういう点が実現をしていけば、私ども市議会が要望している市立病院の充実もさらに一歩進んでいく、こういう道が開けてまいります。さらに医療機器の問題については、以前は、東京都から補助金が出てきておりました。それが、もう既に打ち切られております。そういうことで今度も医療機器の新設に当たっても、補助金を復活せよということが、市長会として、東京都に要望が出ているわけでございます。そういう点にもやはり私は、行政に携わる者、市議会関係者、いろんな方々が目を向けていくということが、私は市民の要望にこたえていく道ではないかというふうに思います。ですから、行政改革ということで、いろいろと議員の皆さん方から、質問が出ております。日野の市の職員に対する賃金体系の改善についてもいろいろな意見が出ております。退職金も出ております。私は、時間もございませんので、その点は簡潔にして、また次回に譲りたいと思いますけれども、市の現在のこの通し号俸制というものが、どうやって決まってきたかという点も、いかにも森田市長が当選して第１期の初仕事が、市の職員組合なれ合いのこの通し号俸制の制定であるというふうに見る方もいらっしゃるようでございます。保守が提案したから、間違いだとか、批判するとかいう立場には、私は立ちません。ただ歴史的事実というのはあるわけでございます。昭和４７年、４８年の会議録をつぶさに読んでみますと、当時の古谷栄市長が、日野市の賃金が低い、職員の勤務意欲を向上させたい、労働組合とも話し合いをしたい。そういうことで、不十分通し号俸制というものを積極的に提案をして、当時の総務部長のあの篠崎さんあたりが、盛んに議会にお願いをして、満場一致で、その方向を昭和４７年に確認をし、森田市長が当選したときが、たまたま第１回の定例会ですから、そこで可決をしたといういきさつでございます。当時には前向きの点もあったわけでございます。しかし、私どもは、直ちに１９７５年に市長にも提起し、自治労とも論争いたしましたように、いろいろの賃金体系でも矛盾がある、あるいは退職金制度、職場のあり方にも矛盾があるということで、具体的な提起もし、論争もしてきております。そういう歴史を踏まえて、単にあれこれの部分だけをとって改善を迫っても私は解決をしない。そういう点で、賃金体系というものを日本の公務員の労働者の歴史があるわけでございます。公務員法の歴史もある、公務法の歴史もあります。そういうものも十分配慮した上で、労使関係を尊重しながら、正しい市民が納得のいく賃金体系というものを望むべくそういう道筋、そういう私は、行政改革のあり方というのは、あるというふうに思うわけでございます。きょうは、この点については、時間の関係でまた次回に譲りたいと思います。そうい

うようなるる私が申し上げましたような立場から、本当に市長以下が、今の政府、あるいは東京都も含めた、いわゆる行政改革、この路線に対応していくべきであるというふうに思うわけです。最初に申し上げましたように、これは、党派を超えて戦後私どもが多くの犠牲の上に、あるいは運動の上にかち取った憲法であり、地方の財政制度であり、地方交付税法であり、地方財政法でございます。そういう当初でき上がった理念というものを守り抜いてこそ、日本の歴史が憲法が目指す方向にいくわけでございますので、私ども議会も本当に真剣に、今回の補助金削減については、立ち向かっていかなければいけないし、また、市当局にもその点を望むわけでございます。最後に時間がないようでございますので、市長に一言全体についての御答弁があれば、お聞かせをいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　ごく簡単にお答えをいたしたいと思います。

行政改革の問題を通じて、地方と中央が敵対関係にあるというふうには思っておりませんが、今の中央政府の動向は、ある程度権力の集中を図る傾向の中で、地方に力づくの施政を申し込んでいるということは、理論的にいえるかと思っております。この財政再建のこともあります し、行政改革の問題は常に古くて新しい課題でありますし、絶えず行政をあずかる立場からいえば、市民に最も正確に対応する行政機能を維持するために、関心を払っていかなければならない大切な課題であります。どちらかといいますと、経済成長の著しかった時代、あるいは経済成長が低下している時代、おのずから行政サービスという面では、財政的に見直しをしなければならないものがある、これはやむを得ない事実であるというふうに考えております。

それから、我々が絶えずみずからを正すことから市民に理解をお願いする立場にありますので、なるべく健全な行政体制を保ちながら、中央の指図ということではなくて、自主的にやっていかなければならないわけでありますけれど、とかくすると、そのあたりに若干の盲点もみずから反省しなければならない、こういうことも今日の課題として、考えなければならないと思います。したがいまして、民主主義を最も中心とする我が国の憲法の制度から言いまして、この中央と地方が国民と市民に対する責任のある行財政のもとで、そして、平和を維持しながら、健康で文化的な生活の保障のできる、そういう行政サービスをするという観点から、絶えずものを正確に考えて見直していくということについては、私は異論のないところであります。日野市の場合を翻ってみますと、確かに弱点もあるわけでありまして、もっと理論武装をして、そして、反論すべきは反論するという能力を持ちたいわけでありますし、市民とともにまた運動を展開していくべき課題もあると思っております。そういうことを通じまして、今後我々も一層努力をし、議会の御理解と市民の御理解をお願いをしていく、という立場にあるというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　　これをもって１５の１、６０年度予算編成に向けて臨調「行革」路線と市民に与えるマイナス影響について問うに関する質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩をいたしたいと思いますが、これに御意議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前１１時４０分休憩

午後　１時　９分再開

○議長（高橋通夫君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

１６の１、ひとり暮らし老人の対策についての通告質問者、鈴木美奈子君の質問を許します。

〔１３番議員登壇〕

○１３番（鈴木美奈子君）

それでは、ただいまから一般質問を行います。

まず最初に、ひとり暮らし老人の対策についてでございますが、９月１５日の敬老の日を中心にいたしまして、一斉にあらゆる場所で、テレビまた新聞など老人問題が取り上げられました。テレビをつければ全国の各地でお年寄りのいろいろな活動が報道されておりますし、また、新聞を見れば、特集が組まれております。しかし、わずかこの１週間の間だけ、お年寄りに表面的だけな温かい目が注がれたのではないかというふうに思います。いつものように、毎年敬老の日を前にして、高齢者の方の自殺が報道されます。私は、それを見るたび、その自殺をしなければならなかったお年寄りの気持を察しますと、どうしてもこれは長生きしてよかったと喜びあえる社会を私たちの手で、特に、私は共産党の力で今の自民党の悪政では、そういうお年寄りの施策を後退させる中では、どうしても私どもの役割が大きいなということをつくづく感じるわけでございます。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）また、最近では、多摩平団地でもお年寄りのひとり暮らしの方が亡くなられ、４日間ほどそれがわからなかった、そういうこと

が実際にあるわけでございます。日野市でも老人憲章がつくられ、私は、市長がいろんな老人の集いのところに出ますと、暗記なさってそれをずっと１章から言われます、さすがだなというふうに思うわけでございますが、まだ、日野市でも施策が進んでおりますけれども、全国的に見ると、前進しているそういう自治体もありますので、ぜひこういう自治体にも学び、そして、同じ到達点にいくように、そういうふうにお願いしたいと思います。また、自治体だけでは、とてもできないいろいろな施策があるわけですので、国の問題でもあるわけです。老人福祉法ができまして、第２条では、老人は多年にわたり、社会の進歩に寄与してきたものとして、敬愛され、かつ健全で安らかな生活を保障されるものとする。第３条では、老人は老齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して、常に心身の健康を保持し、その知識と経験を社会に役立たせるように努めるものとする。２、老人は、その希望と能力とに応じ、適当な仕事に従事する機会、その他社会的活動に参与する機会を与えられるものとする。こういうふうに述べられております。これに関連して、憲法の第２５条でも、また、２７条でも勤労の問題、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利、こういうものが述べられているわけでございますが、現実ではどうかといいますと、立派な基本的な理念が強調されておりますけれども、この法律が生かされていないのが、今の制度ではないでしょうか。今日、特にことしは、敬老の日を迎えた方が1,１００万人を超えました。戦争を体験し、戦後の復興に力を注いできた高齢者の皆さんが望んでいるのは、二度と戦争のない平和な世の中であり、健康で安らかな老後を送りたい、こういう願いだというふうに思います。しかし、老人医療は有料化にする。また、寝たきりになったときやぼけ症状が出始めてきたときに入りたい、特別養護老人ホーム、これは全国でわずか1,３２８カ所、これは８２年の統計ですけれども、ベッド数は９万9,４００床、在宅の６５歳以上の寝たきり老人が三十数万人、ぼけという言葉は言いたくないわけですけれども、ぼけにかかったお年寄りの方も４０万人もいらっしゃいます。とてもこれでは特養老人ホームなど入れる状況ではないことは明らかであります。そして、こうした方たちをだれが見るか、これは、いろんな本などを読みましても、また、テレビなどでも報道されておりますけれども、妻か、夫これももう高齢です。あるいは長男の妻が介助する、そのために家庭崩壊が、今、本当にいろんなところに出ている。こういうことが明らかになり、皆さんもこれを御存じの方もいらっしゃると思います。老人問題は、婦人問題だと言われるくらい、この問題は、とても深刻な問題です。こういう中で、福祉、教育は切り捨てろということで、臨調行革で、どんどんお年寄

りが、今まで進めてきた施策が削られる、お年寄りがもっと大切にされる。こういう日が、わずか敬老の日１日だけでなく、日常的にみんなの目の届くところで、温かい手が差し伸べられ、そして、孤独感を味わうことなく、社会全体が、みんなが私たちを見守ってくれるだろうという、そういう思いが持てるこの町を私は、ぜひ日野でつくっていきたいというふうに考えております。そういう意味で新しい提言もいたしますし、ぜひ積極的な答弁をお願いしたいと思います。

まず一つ目には、おはよう牛乳、また食事のサービスの実施でございます。このおはよう牛乳は、一声かけるそうことが事故防止にもなる、また、人と人との触れ合いにもなりますし、あるいは今、スーパーなどでは、牛乳が紙パックに詰められて売られているために、販売店の方々にも大きな影響も出ているというふうにも言われております。また、給食サービスをやっているのは、今、かなり全国の自治体でも数が多くなってきておりますけれども、この三多摩でも武蔵野が、革新市政の前からもうやって、ことしで１１年目に入っております。栄養のバランスのとれた食事、そして、ひとり暮らし老人とボランティアとの対話、孤独感の解消になるということで、大変喜ばれているこういう事業です。日野市では、日社協で１年にたった１回だけ、こういうことでございますが、ぜひ私は、これは２回目の提案になると思いますけれども、食事のサービスをぜひ日野でもやっていただきたい、これが１問目の質問でございます。

２問目の質問は、ホームヘルパーの充実です。ひとり暮らし老人にやっぱり一番必要なのは、ホームヘルパーだと思います。なかなかお年寄りの方と接触する、またお話するのも気難しい方もいらっしゃるでしょうし、おうちに入るのもいやだって言う方もいらっしゃるでしょうし、いろいろと大変だというふうに思いますけれども、５９年度予算でもホームヘルパーが、２０人予算化されておりますけれども、この２０人の方たちが、全員きちっとホームヘルパーの役を果たしていらっしゃるか、きちっと２０人分の活動、こういうことがやられているかどうか、まずお尋ねいたします。

３番目は、緊急通報システム体制の問題です。緊急通報システムがあれば、事故が起きたときに、すぐに何らかの形で市の方でもいいし、消防署の方でもいいし、病院でもそういうところにも通報ができる。そして、対応もすぐにできる、そういうことができますけれども、武蔵野や保谷では、２年前にこれを実施した。ペンダントを押すだけでよい、そういうシステムがあります。近く都も実施の方向も出されておりますけれども、日野市でもこれを具体的にひと

り暮らしの方たち、お年寄りだけでなくて障害者の方もこの緊急通報システムがあれば、安心して毎日が送れるのではないかと思いますので、どのように考えていらっしゃるかお尋ねします。

４番目は、住宅の提供です。この住宅問題は、６月議会でも取り上げましたけれども、再度また私は、これを取り上げるわけです。その後いろいろと全国的な施策なども調べてみますと、ただ単に中野方式だけではなくて、それぞれユニークなシステムでホームなどを建設している。京都の嵯峨野でも、高齢者地域住宅、広島でも定員６人のミニホーム、こういうこともやっておりますし、まだ、いろんなところを施策を調べますと、住宅問題では、ホームとの兼ね合いも含めて、住宅の問題に取り組んでいる自治体がありますので、私は、これは日野市が本当にやる気があればできる問題ではないかと思いますので、重ねてお尋ねいたします。

最後の５番目の問題は、軽費また養護の老人ホームの建設です。特別養護老人ホームも必要ですけれども、寝たきりだとか、病気だとか、そういうことにかかる前のこういう軽費養護の老人ホームの建設がぜひこの日野市でもできないか。これは、前にもいろんな方が議会でも質問なさっていると思いますけれども、私は、ぜひこういうことで家族関係のうまくいかないお年寄り、また、住宅事情の悪いお年寄り、ひとり暮らしに不安を持つこういうお年寄りが、ぜひこういう軽費や養護の老人ホームに入れたら、どんなに幸せかというふうに思います。そういう点で５点についてまず質問いたします。

○議長（高橋通夫君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　ただいまのひとり暮らし老人対策についての御質問にお答えいたします。

現在、日野市には、２６９名のひとり暮らし老人がおられます。この方々に対する福祉的な施策、福祉としては、施設福祉、あるいは在宅福祉ということでの推進が必要であるというぐあいに考えております。特に在宅福祉につきましては、幾つかやっているわけでございますけれども、必要な援助をしていくということで、喜ばれている面も多いじゃないかと思います。現在日野市の福祉部で老人の意識調査を実施しております。この結果が、出てくる中で、施策の検討をさらにしていきたいというぐあいに考えておるところでございます。先ほど、御質問のまず１点のおはよう牛乳、食事サービスの実施でございますけれども、このおはよう牛乳につきましては、健康を推進する、あるいは安否を確認する、愛の一声運動という形での事業を

進めているところが、都内では、すでに区市あわせて８カ所になっております。これは、業者に配達を依頼するものでございますので、全額が自治体の負担というところが多うございます。ひとり暮らしがふえる中で、行政だけでなくて、市民にも関心を持っていただくということで、市民の協力もいただいて、この実施を検討していきたい、というぐあいに考えております。しかしながら、牛乳については、いろいろとお好みもあるようでございますので、どのようなサービスをするかということにつきましては、今後の検討を待って答えを出していきたいというぐあいに考えているところです。また、食事サービスにつきましても週に１回か２回、または月１、２度という程度の違いはございますけれども、もうすでに区部では、１３カ所、市部では１４カ所が実施している。先ほどの武蔵野市もその一つでございます。費用は、老人が一部負担するものと、負担がなくて市の負担というところがあります。調理、配達はボランティアによるものが多いということで、中には社会福祉法人、あるいは病院とか、業者によるものもございます。この食事サービスを実施する中では、特にボランティアの組織化という問題が出てくるわけでございますので、そこら辺のところも今後の大きな課題になっていくだろうという具合に考えております。継続的にこの給食サービスを続けていくということになれば、かなり息の長い仕事でございますので、しっかりしたボランティアの組織化、あるいは訓練というものも必要になってくるんじゃないかと思っております。

次に、緊急通報システムについての御質問がございましたけれど、この緊急通報システムにつきましては、５９年から東京都が６５歳以上のひとり暮らし老人で身体的に慢性疾患があるというような方、あるいは内部疾患があるというような方に対して、日常生活を営む上で常時必要な注意をするということで、こういう方を対象として、緊急通報システムということで開発されてまいりました。現在、既に文京区と小平市と調布市が５９年度から１００世帯を実施するということで、実施の計画に入っております。武蔵野は、既に実施しておりますので、新しく文京区、小平市、調布市が加わってきました。６０年度からは、約４００世帯を対象として、都は働きかけるということでございます。全都で、東京都が計画しておりますのは、4,500世帯ぐらいを対象として実施するということでございます。これについては、ペンダントをかけまして、それで何かの危険の際には、本人がお知りいただいて消防署の協力をいただいて、ケアするということでございますけれども、費用は、１台２５万円ということで、これにつきましては、東京都が２分の１、市が２分の１の負担ということです。東京都は、現在、社会福

祉総合センターにこのセンターを置きまして、実施するということでございます。今後ひとり暮らし老人等がふえていく状況の中では、このような問題については、積極的にやはり検討していく必要があるだろう、先ほどのおはよう牛乳、あるいは先般、御質問のありましたおはようヤクルトのような形での問題等を含めまして、これはひとり暮らし老人一つの対策として検討していきたいというぐあいに考えております。

住宅の問題で御質問がございましたけれども、先般の議会でもこの問題について、老人アパートの御質問がございました。老人住宅ということでは、先般新聞でも老人の下宿というような形でやっているところもあると聞いておりますけれども、住宅対策としては、老人アパート、老人下宿、これは軽費老人ホームに準ずる形で実施しているところが多いわけでございます。全都で２４カ所になっております。全都で実施しておりますのは、老人アパート、老人下宿のほかに住宅資金融資制度、老人向けの民間住宅のあっせん、住宅手当て等で含めて全都で246所ということでございます。日野市におきましても、高齢者の住宅改造資金融資資金の制度がございます。５８年度には２件お貸ししております。このような住宅対策においては、防災、衛生等の面で、いろいろと検討しなきゃならない条件もございます。これにつきましては、先ほども申し上げました高齢者実態意識調査の中に設問を設けておりますし、この中での調査の結果を待ちまして、さらに検討していきたいということで考えております。

第５点目の軽費及び養護老人ホームについての御質問ですが、これも先ほどの住宅問題と若干関係のある問題になるだろうと思います。軽費及び養護老人ホームに入られる方は、あくまで福祉事務所の措置として入られるということでございますので、このひとり暮らし、あるいは生活困難の状況になった方の御希望を受けて、実施していく施設ということでございます。これは、現在、日野市で養護老人ホームの希望者は、１４名、その他御質問にありませんでしたけれど、特養老人ホームの希望者が３９名ございますので、あわせて５３名の方が、何らかの形で老人ホームに入所したいということで待機中でございます。東京都の中には、６８施設、定員では6,６２８人の老人ホームがございます。こういう中で、すでに満床ということでなかなか入れない、待機中の方がますますふえてくるということでございますので、この軽費老人ホーム、あるいは養護老人ホームの増設、あわせて特養老人ホームの増設等もますます必要になった状況にございます。特に、軽費と養護の点にしぼったような御質問でございますので、これについては、寝たきりになる前の老人対策ということで、先ほどの住宅問題とあわせて、

われわれとしては、検討しなきゃならん。この施設ができることによって、一定の地域福祉のキーステーションになる、こういう面も考えられますし、それぞれ役割は違いますけれども、今後の老人ホーム、あるいは特養老人ホームの建設については、重要な課題になってきておるというぐあいに考えておりますので、この問題についても十分に検討していきたいというぐあいに考えております。

○議長（高橋通夫君）　　鈴木美奈子君。

○１３番（鈴木美奈子君）　　再質問いたします。

５点についての回答があったわけですけれども、非常に私は、この回答を聞いている中で、他市や他の区の施策が報告されて、具体的に日野市ではこうするというのが、何らないわけです。私は、今、部長のおっしゃったことは、いろんな資料を調べておりますのでわかります。私は、ですから、具体的にこの日野市で本当にやるのかどうなのかということは、回答としていただきたいわけです。それで、再度質問いたしますけれども、１番目の問題では、おはよう牛乳、これについては市民の協力を得てやりたいということですけれども、それでは、市民の協力というのはどういう形で、本当に細かくてねちねちしたようで申しわけないんですけれども、私は、今回細かくちょっとやらせていただきますので、余り気を悪くなさらないで回答をお願いしたいと思いますけれども、市民の協力を得てやりたいということですけれども、それでは、具体的にどういうふうにやるのか。

それから、食事サービスについては、ボランティアの組織化が問題だということですけれども、社会福祉協議会のボランティアセンターには、ボランティアの登録がされております。かなりたくさんの方たちが、ボランティアの登録をされておりますので、日社協の方でも、今、年に１回だけれども、これを４回ぐらい、４カ所ぐらいで分けてやれないかしらという、そういうことも希望としては、あるわけなんです。そういう意味では、私は、これは日社協だけにこれを委託するわけにはいかないと思いますけれども、ボランティアの組織化ということになれば、日社協の方にお願いすれば、これは、いろんな形で協力をしてくる方ももっと出てくるのではないかというふうに思いますが、そのボランティアの組織化どういうふうにやろうとしているのか、それをお尋ねいたします。

それから、３番目、緊急通報システムです。これも本当に寝たきりの方や、障害者の方は、介助する方がいなければ、全く動けない。そういう中で、もし、お隣にいらっしゃる年とった

夫である方が、動けなくなったら、それをどうするかということ。それから若いお嬢さんだったら、お母さんがそばにいなくなったどうしたらいいかということで、本当に自分の命ともかかわる、これは大きな問題なんです。つい先日も、新聞にも出ておりましたけれども、妹さんも７０を超しておりましたけれども、その方が亡くなって、８０を過ぎた痴呆老人のお年寄りの方が、４日間全くわからないでそのまま、妹さんが亡くなったこともわからないで発見されたという例もあるわけですから、これは、本当に緊急の課題なんですけれども、東京都もやることは、もちろん知っておりますけれども、もう既に文京でも、小平でも調布でもということで、５９年度１００世帯で実施計画に入っているということになっていれば、特に保谷や、先ほど言いました保谷でもほかのところでもやっておりますので、日野市がやる気になれば、私、これやれると思うんです。そういう点では、ぜひこれを対策として検討していくではなくて、具体的にどうするかというそういうところまでお答えいただきたいと思います。

それから、４番目の老人の住宅の問題です。私は、本当にこの老人の住宅、先ほども火災の問題とか、防災、衛生、こういうことで検討していかなければならないということですけれども、確かにそうなんです。だけど、おうちを貸せる大家さんにすると、お年寄りの方が、防災のことで火事を出すんじゃないかとか、おなべを空炊した例なんかも聞いておりますし、そういう点では、本当に大家さんも心配であるけれども、お年寄りの皆さんも自分がそういうふうになっちゃったので、後で困るな、そういう思いも持っておりますし、この住宅の問題は、切実な問題で、私は、本当に何回も何回もやって申しわけないんですけれども、このことをまた取り上げたわけなんです。それで、この住宅問題は、先ほど、部長もおっしゃいますように、私も軽費老人ホームとか、そういうことと関係がありますので、一緒に軽費老人ホームと、それから養護老人ホームもあわせてでも結構なんですけれども、ここで住宅問題も解決できるのではないかというふうに思います。そういう点で、本当に軽費老人ホームに入る方たちのどういう方が入るかということなんかもいろいろ出ておりますけれども、やはり先ほど言いましたように、１人で過ごすのが大変だとか、寂しいとか、寂しいのは余り入居の対象にはなりませんけれども、いろんな形で、どうしても住宅がもうなくて入院しているお年寄りの方が、病院を抜け出して、住宅を頼んで探して契約をしていく、そういう実例もあるわけなんです。ですから、私は、４と５とあわせてでもいいですけれども、ぜひ、この住宅問題を解決するために、具体的に検討していただきたいと思うわけですけれども、最終的には、先ほど部長も意識調査

をやるので、その結果が出てからというふうにおっしゃいますけれども、それでは、その意識調査というのは、いつやって、それでいつ回答が出るのか、その辺をお尋ねいたします。

○議長（高橋通夫君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　ちょっと一つ御質問の回答を落としましたので、それをまず申し上げてから、お答えしたいと思います。

先ほどのホームヘルパーの問題で、どの程度、２０名稼働しているかということでございましたが、市の職員で、３名老人に向けてのホームヘルパーがおります。ヘルパーさんと呼んでおりますけれども、その３名の方が毎日出ております。週２回訪問して、１回について大体３時間ぐらいの訪問時間でいろいろと家庭の用を足している。そのほかに民間の家政婦協会にお願いをした方が１７名おります。この登録されている方をまた派遣しまして、御家庭のいろいろと用を、足りないところを補足するという形で援助しているということでございます。さて、先ほどの再質問でございますけれども、おはよう牛乳にいたしましても給食にいたしましても、この辺のところをどう実行していくかということは、一つは、老人の要求が一体どこにあるのかということを私どもはっきりとつかみたいと思っているところでございます。先ほど申し上げましたように、果たしてどの程度の方が牛乳でいいか、あるいはその他のものがいいかということについても検討しなけりゃならないと思っておりますし、また、給食についても、やはり本人がその希望を持っているということが、やはり大きな問題であろうと思います。武蔵野市で実施しておりますのもやはり本人の希望をとってやっているということでありますので、やはりあくまでそういう点では、老人家庭の要求をもとにした施策として、一体何が必要かということでやるべきであると思っているところです。この辺のところを先ほど申し上げましたように、意識調査ということで、今回実施いたしましたのでこれをもとにしていきたい。これをスタートとにしていきたいというぐあいに考えているわけです。これは、現在、調査を進めておりますので、１１月ぐらいには大体結果が出てくるだろう。予算編成には間に合うだろうということで、私どもは考えております。これをもとにいたしまして、さらに何を当面実施すべきかということで、必要とされる援助を施策として打ち出していきたいというぐあいに考えているところでございます。

また、緊急通報システムの問題ですが、これは、先般、そういう不幸な事件がありました。私どもも大変この問題は、今後の問題として、警鐘を鳴らされたということで、いろいろと真

剣に考えているところでございますので、この緊急通報システムのやはりおはよう牛乳も同じように、やはり老人の存否を確かめるという面もございますし、特に緊急通報システムについては、突発的な事件に対応するということもございますので、そういう意味で、若干違っている面があります。そこら辺のところは、十分に検討していきたい。今後東京都が６０年度予算でさらに推進するということになっておりますし、それに載っけて日野市がどのように実施するかということ、今後の検討をしていきたいということで、まだこれをやるかやらないかということをまだ確定はしておりませんけれども、検討していきたいということでございます。

また、住宅の問題ですけれども、先ほどの幾つかの問題については、在宅ケアということで、やはり御老人の要求に沿って必要な援助をしていくということですが、住宅の問題は、かなり基本的な問題だと思っております。この問題をどう解決するかということは、大きな市の施策の柱になる問題でございますし、軽費老人ホームなり、養護老人ホームなりというのは、これは措置の上に乗っかった、いわゆる一定の弱者対策というとちょっと誤弊がありますけれども、弱者対策としての位置づけということで、そういう側面が強いのではないかと思っておりますけれども、そのほかに資産をお持ちの方が、一定の住宅を要求するというか、必要だということで、有料老人ホームとか、武蔵野方式とか、そういうようないろんなものが考え出されているわけなので、そういう問題を総合的に考えて市としては、どのような形で老人の住宅政策を考えていくか、こういうことで、もう少し時間を拝借して検討していきたいと考えているところでございます。

○議長（高橋通夫君）　　鈴木美奈子君。

○１３番（鈴木美奈子君）　　それでは、もう一度質問したいと思います。

再質問でいろいろとまた細かく回答いただきまして、本当にありがとうございました。高齢者の実態調査、これが１１月の末に結果が出るということですので、私は、ぜひ来年度の予算要求の中に、お年寄りの皆さんからいろいろ出されたその要望が盛り込まれるように、ぜひ担当の方でも取り組みをしていただきたいというふうに思います。それから、まだすぐに食事サービスができない、そういうように思うわけですけれども、その場合は、福祉協議会が、今、要望しております１年１回でなくて、これを年４回に分けて、地域も１カ所だけでなくて、４カ所に分けて、そしてやれないか。ボランティアの方たちもそれについては、今までも協力しておりますし、１回やるだけで、たとえば１年１回やりましたけれども１７０食、わずか１０

万円です。この１０万円で１回やれるわけですから、これを４回やっても大した額じゃないわけですから、ぜひ、これができないかどうか。これは、日野市の福祉部だけではできない、日社協と関係がありますので、こういうことができるかどうか、ぜひ、検討をしていただきたいと思います。わずか１６０万円くらいでできる年４回の事業ですので、これは、日社協の方と協議していただきたい、そのことをまずもう１回お尋ねします。

それから、ホームヘルパーの問題でも、一応予算化された中では、それぞれの方たちが大変な中で、活動しているわけですけれども、日野市でも友愛訪問事業というのがあります。この友愛訪問事業も１４組しかまだできていないということで、ひとり暮らし老人が約３００人近くいる中では、もっとこの友愛訪問事業というものが、たくさんセットされてもいいんじゃないかというふうに思いますけれども、この点でもお年寄りの方から拒否されるところもあると思うんです。私のうちまで来てもらっては困るという方もありますし、そういう形で、本当に心を開いて話し合えるところまでいくのが、なかなかむずかしい点もあるかと思いますけれども、それでは、これをまた一歩進めて、友愛訪問電話という形で、電話でしたら、本当にお年寄りの方が、お元気ですか、どうですかということで、電話をかけるぐらいだったらいいんじゃないか、それだけでも私はきょうは元気でいますよとか、また、何日から旅行に出ますから、しばらく留守にしますけれども御心配なくとか、そういう形でできると思うんです。これも民生委員の方だとか、ボランティアとか、行政の方とか、いろんな形の協力もできると思いますので、新しく友愛訪問電話事業、こういう形ができるかどうか。それをまたお尋ねします。

それから、緊急システムの問題では、実際に今、新井団地でやっている例なんですけれども、これもボランティアの方とか、また、障害者団体の方たちが、協力して本当にもっと高いお金がかかるんですけれども、高くても５万円もするんですけれども、障害のある方が、軽くてそこでちょっと押せば、もう音が出る、そして、テープを吹き込んでおいて、緊急事態が発生したときには、今こうだから助けてくださいということを、おうちの外にスピーカーをやっておいて、それが周りの方に伝わるということ、これは、周りの方も驚きますから、もう事前にきちっとその音の流れる範囲のところには、ビラをお配りしてこういうことがあったら御協力をお願いしますということで、これは周りの方たちも、それは協力しますということで、本人もこれは安心ですし、また、家族の方も安心して何かちょっとしたところでは、外にも出られるということにもなるかとも思うんです。これは、とてもボランティアだけで、また、障害者団

体だけでは、とてもできることでもないので、もし、緊急システムの体制を東京都として、東京都がやったときには取り入れるけれども、その前に東京都もすぐに日野市にこうやってくだされればいいんですけれども、これを希望する世帯も非常に多いということでありますので、もし、それまでの間、こういう希望があれば非常にいいと思うんですね。近所の方に協力を依頼すれば、そういうことで、こういうことができるかどうか。

あとは、住宅問題になりますけれども、軽費老人ホームに入る方の事情は、A型というのは、給食がついてるあれですけれども、ひとり暮らしの不安だとか、不便、そういう方が入所理由の２４％を占めて家族との不和を避ける、そういうために２０％、もう家族と完全に不和があるというのが１８％あるわけです。B型でこれは、自分が自炊して御飯を自分でつくって食べるわけですけれども、この入所理由のパーセントもやっぱり家族との不和を避けたいそういうことで２２％、１人暮らしの不安が２０％あって、あと住宅事情で２０％の方が入っているということで、非常にこれは、住宅問題とも大きなかかわりがある、そして、今、核家族の中で、若い方とお年寄りとのいろんなトラブルがある中で、未然にこれを防ぎたいということで、A型に入る方もいらっしゃるわけですから、ぜひ、これは日野市としても、私は、やっていただきたいというふうに思いますので、それを再度質問したいと思います。

○議長（高橋通夫君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　まず一つ、会食会ということで、回数をふやしたらどうかということですが、これは、私も市長もことしですか、３回いたしまして、大変御老人が喜んでいるということで、また、回数をふやすような御要望もそこで出ておりましたし、回数をふやして、また、地域を分けてやったらどうかという検討をやっていきたいと思います。

また、ホームヘルパー等の充実の問題でございますけれども、やはり友愛訪問とか、あるいは友愛電話という形での地域的な接触といいますか、地域的な住民とのコンタクトを図っていく、こういうことが、やはり必要だという御意見のように承りましたけれども、これは、確かに先ほどの御指摘のありましたように日社協のボランティア協会で組織しているということですが、ボランティア協会でも現実には、難病対策が柱になってきている、こういうような実情もございます、今後これをさらに発展させなきゃならない、それで、一般の御老人のボランティアという形で、さらにボランティアの質も高め、あるいは範囲も広げるということで、ボランティアそのものの強化を今後しなきゃならんということで、ボランティア協会でも、その辺

のところを検討するということで、今、進んでいるようでございます。友愛訪問は、この中での一つと理解しておりますし、できるだけそういうような方を今後救って、それで捨い上げて、地域の老人との結びつきをして、それで友愛訪問という形でのやはり充実をしていくことが非常に重要だというぐあいに考えておりますので、これについては、日社協とさらに話を進めていきたいと思います。また、友愛電話というような形での御発言もございましたので、この点も含めてできるかどうか、この辺のところは、ボランティア協会が中心になると思いますので、検討していきたいと思います。また、同じように新井団地での例が出ておりましたけれども、そのような経験も十分にいろいろと把握して、それで、できるものがあれば、できるだけ実行していきたいと考えておりますし、緊急通報システムを確立するまでに、何かそういうふうな方法で、何かの形でひとり暮らし老人とのうまい市との接触の仕方ができれば、大変ありがたい。決して管理するということではなくて、要するに地域の住民の方の和の中に入っていただくということで、進めていく必要があるんじゃないかと思っております。また、軽費老人ホームにつきましても、あるいは養護老人ホームについても、やはり用地の問題とか、いろいろな問題もございますし、一体何が必要か、あるいはどのような方式で、日野は、老人の住宅政策をやはり考えているかというようなことについては、総合的な観点で検討させていただきたいと思いますので、その辺のところはよろしくお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　鈴木美奈子君。

○１３番（鈴木美奈子君）　それでは、総合的な質問について私が、いままでずっといろいろやりましたけれども、ぜひ、最後に市長に決意のほどをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　総括的にお答えをする必要があろうと思っております。

高齢化社会が急速に進み、高齢者問題というのは、放置できない部分が、すでに露出をしているケースが多々あるわけでありまして、つまり、３日間死亡の情報を知り得なかったという行政では、これは、全く恥ずべきことだというふうに思っております。なぜ、それが機能しなかったか、すでに地域には民生委員さんあり、あるいはプッシュホーンの配置している状況もあるはずであります。そういうことが機能しておれば、特に牛乳だとか、ヨーグルトだとかいうことも出ないで済むところでありますが、なお、そういうことが必要だということについて

は、十分反省をしなきゃならないというふうに考えております。したがいまして、検討するということで、しなきゃならない部分もありますけれど、できることはすぐやるということでなければならないと思います。ただ役所仕事でありますので、予算が、たとえばできなかったとかいうことがありますから、それらをもっと機能化するには、社会福祉協議会にも大いに活躍をしていただかなければなりませんし、私どもが福祉事業団を目指しておるところも、そのあたりを目指さなければならない、こう思っております。したがいまして、それぞれこれは緊急を要することばかりでありますので、具体的なニーズのことを調査しなければわからないというんじゃ、これは、もう本当に困るわけでありますから、早速取りかかるということで、可能な対策は、速やかにやりたい、こう思います。特に、この住宅関係は、今、一番難しい面がありますけれど、在宅福祉、あるいは地域福祉というケアの仕方が、一般的にはいいわけでありますが、どうしてもホームに入らなければならないという方には、そういうあっせんをすべきだと思います。近ごろ山の手、つまり青梅に近い方の老人ホームには希望者が少ない、随分あいておるということを聞いておりますが、これは、つまり家庭との縁が遠くなるということが理由だというふうに考えられますし、１人、１人のお立場ニーズの状態もあるわけですが、これらをいかに本人に少なくも満足できる連携を図る、そういうことが必要だと思いますので、むしろ、一般論として提起されるよりも具体的な問題として、福祉の窓口に持ち込んでいただくことが、個々の問題を解決する近道ではないか、こういうふうに思います。それから、東京都の施策に対します、またそれの上乗せということも可能なことは、すぐやりたいと思っておりますが、幸いに今、そういう情報をより明確にするために、意識調査、あるいは実態調査、これにも手がけておりますので、なるべく間に合うようにやりたい、また、やらなければ意味がない、このように考えてお話を伺ったところでございます。そのことをまた担当の方にも督励をいたしまして、より促進をいたすようにいたしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　鈴木美奈子君。

○１３番（鈴木美奈子君）　　市長の方から、今答弁をいただきましたので、最高責任者ですので、ぜひ、よろしくお願いしたいと思います。

老人を介護している実態は、今いろんな調査をしますと、５０歳代が２４.２％、６０代の方が２１.８％、７０代が１４.９％、８０代が2.７％ということで、本当の高齢者の方が、相手の方、妻も夫も見ているということで、非常に今、これが負担になって、そして、片方の方がお

亡くなりになれば、それが長男の奥様ということになりますので、本当にこれは社会的な問題だと思います。

それから、ホームヘルパーの問題でも、人口１万人当たりのホームヘルパーの数を世界のいろんな国のことを調べますと、スエーデンでは、人口１万人当たりに８９.４人、オランダでは、５３.５人、デンマークは３１.９人、イギリスが9.５人、アメリカが3.８人、日本はたったの1.1人です。こういうことですから、本当にこれは大変な事態だと思うんです。そして、寝たきり老人が６５歳以上３８万6,０００人もいるわけです。ですから、特別養護老人ホームも本当に数が少なくて入れない、こういう中では、ぜひ、私は、行政の力で何とかいろんな老人の施策を前進させていただきたいと思うわけです。先日、韓国の全斗煥大統領が来ましたけれども、この警備に７億8,０００万円、このお金が予備費から予算として、支出されたわけです。私は、これは新聞にも出ておりましたけれども、これで保育園が三つも四つも建ちますというふうな投稿が載っていたのを読みましたけれども、これだけのお金つぎ込んでいるんです。そして、また、これは、共産党の三浦議員が国会で、来年度の際限のない米軍への思いやり予算ということで、三沢この基地に２４基配備されるということで、隊に入る宿舎、これを２棟、住宅２４０戸、管理棟、消防署などの建設費として、今年度予算の2.５倍もの１５３億2,４００万、こういうものが投入されております。佐世保でもそうですし、その一方、市町村のポンプ車やはしご車、防火水槽などの設置される消防施設等整備補助金が、５９年度の１２８億7,０００万円から、６０年度概算では、前年度対比で１％減、１億2,０００万円も減らされているわけです。私は、この敬老の日を中心にいたしまして、いろんな新聞の声の欄をつぶさに読みました。赤旗でも敬老の日を前にしまして、読者の声ということで、いろんな方の投稿が載っておりましたけれども、最後に、これを私読みたいと思うわけですけれども、これは、名古屋市の加藤敏明さん６５歳の方です。１日だけの免罪行事かということで、ことしもまた敬老の日が近づきました。余世の幸せから、全く見離されて、人生の末路の末にある日、突然命の絶えることをせめてもの念願として、貧困や病気、孤独に絶えながら、敬老の日を迎へる老人のいかに多いことでしょうか。足手まといの貧困老人は、早く死んでしまうことを望んでいる自民党政治が続く限り、庶民の老後はお先真っ暗です。核家族化が進み、家族による老人保護の機能は弱められ、不当な軍事費の膨張がもたらす、生活福祉の切り捨てが進む悪条件の中で、頼みの綱のわずかばかりの年金や貯金も物価高に底をつく日がすぐにやってきます。今日ほど老人にと

って暮らしにくい時代はありません。年をとって長生きできても安心して生活できるどころか、老人に生きる望みを失わせるような社会は、どれほど経済の繁栄がうたわれ、福祉国家がたたえられようと、自民党の政治は、基本的な欠陥を持っています。３６４日間はほったらかしにしておいて、その後ろめたさを帳消しにするために、国が音頭を取る１日だけの免罪行事が敬老の日です。人間軽視の自民党の悪政に怒りを新たにしました。このように投稿されております。私は、こういう意味で、ぜひとも森田革新市政の継続と発展、そして市長の活躍を祈ってこの質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１６の１、ひとり暮らし老人の対策に関する質問を終わります。

次に、１６の２、多摩平地域に独立した施設の図書館建設と将来構想についての通告質問者、鈴木美奈子君の質問を許します。

○１３番（鈴木美奈子君）　それでは、引き続きまして、多摩平地域に独立した施設の図書館建設と将来構想についての質問をいたします。

全国の図書館行政にとって、先進的な役割を果たしてきた日野の図書館、これを追い超す自治体も出てきております。私も少女の時代新潟県の柏崎というところにおりましたけれども、そのときに、図書館というのは非常に暗くて、これは戦前でございます。暗くて、狭くて、そして、本を見るのは、カードで調べる。どういう内容の本がそこにあるのかということは全く見られない、そういうのがいままでの図書館、そして、現在の全国でいろんな図書館をつくる運動が起き、その月指すのが、日野市の図書館行政、こういうことで、いろいろと全国からも視察も来ておりましたし、そして、その役割をこの日野市が果たしてきたことを私は、高く評価をするわけです。今、それをこの日野市の行政レベルの水準を乗り超えていく自治体が出てくることは、非常に残念にも思う反面、でも、そこまで日本の図書館行政がいろんな住民や父母やお母さんたちの手によってここまで来たということにもなるわけで、ぜひとも、これからも日野市が、さらに前進させるために、そんなに難しいことでもないんですけれども、かなり悩むところもあるかもしれませんけれども、簡単で結構ですので、回答をお願いしたいと思います。

最初は、多摩平地域に、今児童の図書館と、それから、社会教育センターにあります図書館がありますけれども、ここは、大分これを利用する方たちも減ってきております。いろんな事情があって、中央図書館ができたり、そういう事情で、多摩平だったら、中央図書館まで行った方がいいのかなという、そういういろんなことがあって、利用者数なんかも減ってきておりますので、私は、ぜひこれを日野台なども全部含めた中で、児童、成人が一緒の図書館、これが望ましいのではないかというふうに思いますので、そういうことができるかどうか。

二つ目には、市民要望にこたえて時間延長の実施、これは非常に難しいことがあると思います。これは、条件整備もしなければなりませんし、職員の増員であるとか、また、職員体制を入れかえるとか、さまざまな問題があることは承知の上で、今、いろいろと夜８時までやっている図書館なども、東京中野区でもありますし、また、都内などでは、もう３９館が夜やっている、こういう図書館もありますので、今すぐでなくても試験的にもこういう時間延長わずかでもいいからやれないかどうか、その辺をお尋ねします。それから、２０年目を迎えた図書館活動、これをさらに充実させるために、将来構想も含めて、市民への調査を私は、来年度は絶対にやらなければいけないというふうに思いますけれども、来年はぜひこれがやれるかどうか。

４番目は、この３番目と関連いたしますけれども、これからの図書館のあり方について、市の考え方を述べていただきたいと思います。以上４点お尋ねいたします。

○議長（高橋通夫君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。図書館長。

○図書館長（砂川雄一君）　ただいまの４点の御質問にお答えをしたいと思いますが、第１点目は、多摩平の地域に独立した図書館を建設してほしいということでございますが、御質問の中にもございましたように、現在、多摩平の児童図書館と、社会教育センター図書館がございますが、いずれも面積が非常に小さいわけでございます。多摩平児童図書館は１０５平米、それから社会教育センターは、一部屋を借りておりまして、６６平米程度ございます。施設が小さいので、したがって、蔵書数もかなり少ないわけで、大体七、八千冊程度でございます。こういった中で、市民の多様化する要求にこたえていうとしますと、なかなか七、八千冊の蔵書では、十分にこたえ切れないということがございます。そんなこともありまして、御質問の中にございましたように、ここの１０年ぐらいの間でかなり利用が減少をしてきております。こうした実態がございますので、一つの地域内に小さい施設を持つ、その小さい施設の果たす限界のようなものが、ここの地域では出てきているというふうに私どもも日常的に判断をしております。したがいまして、同一地域内に小さな施設を二つ持つよりも、ある一定の規模を持った一つの施設を持った方が、サービス効率は当然高くなるというふうに考えておりますので、この両館については、将来できれば一つにまとめていきたいというふうに考えております。

それから、第２点目でございますが、開館時間の延長の問題でございますが、これは、前にも陳情が出されておりましたけれども、私どもとしましても、基本的には、そうした市民要望に応じられるように改善をしたい、というふうに考えておりますが、ただ時間延長に必要な条件整備の問題とか、あるいはどの館で、どういうふうに実施するか、あるいは延長時間の幅はどうするか、条件整備との兼ね合いで、延長時間中のサービス内容をどういうレベルでやるかというようなこと、全体として、やはり検討をしなければなりません。それから、陳情の問題が、文教委員会で検討された際にも、市民の要望をきちっとやはり把握する必要があるんじゃないかというような御指摘もございました。私どもとしても、そういった調査を実施した上で、その結果も踏まえながらも具体化を考えていきたい、というふうに考えております。

それから、第３点目でございますが、現在、図書館が創立されてから約２０年たちます。20年たって一応のレベルにまでは達しました。日野の図書館が一つのモデルとなって、全国でも非常にすばらしいサービスが行われるようになりましたけれども、私ども２０年たって一つの壁にぶつかっているというのが現実でございます。これは、地域社会が変化をしてきている。その変化に我々が必ずしもきちっと対応できていないということがあるわけですが、そのためにこれからの将来を見通した図書館のサービス計画というものをやはりここで考え直さなければならないというふうに考えております。そのためには、どうしても現状を正しく分析をして、そのデーターに基づいて、将来展望をやはり明らかにする必要がございますので、調査を実施したいというふうに思っております。その調査の主たる内容というのは、一つは市民の読書量、それから、その中での図書館の受け持ち、それから、公の施設の持つ有効度を調べるための来館者の圏域調査、そういったような調査を実施して、その分析、理論化の上に立って、将来展望を明らかにしたい。先ほど、２点目の開館時間の延長問題なんかも、この調査の際にあわせて一緒に調査をしていきたいというふうに考えておりますので、できれば、この調査をできるだけ早く実施をしたいというふうに考えております。

それから、今後の図書館のあり方ですが、そういった調査に基づいて、将来展望を明らかにしていくわけでございますが、簡単に言いますと、現在、情報化社会ということが言われているわけですが、この情報化社会というのは、いろんな意味合いを持って使われておりますけれども、社会生活、あるいは社会の生産活動の分野で、情報の占めるウエイトが、非常に高くなっている社会である、というふうにもし考えるとするならば、すべての市民に資料や情報を提

供している図書館の役割も今後ますます強まってくるというふうに考えておりますので、今後も市民生活の実際に役立つ図書館サービスの確立を目指していきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　鈴木美奈子君。

○１３番（鈴木美奈子君）　再質問いたします。

館長の答弁を聞いていますと、これから、いろいろと調査、私が、今この三つ目の質問の中で出しております、将来構想も含めて、市民への調査を来年度必ず実施せよということで、出しているわけですけれども、この実施がされないと、私が今まで質問したことはできないというふうにとるわけですけれども、その通りですか、それをもう一度。

○議長（高橋通夫君）　図書館長。

○図書館長（砂川雄一君）　たとえば、多摩平地域に二つある分館を一つにするというような問題なんかも含めまして、その場合も現在の施設、我々は、先ほど言いましたような形で、一つの限界に来ているというふうに考えておりますけれども、この辺のところもやっぱりきちっと科学的に調査した結果があるいは少し別の方向になるかもしれないということは、考えられますので、私どもとしては、調査に基づいてやっていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（高橋通夫君）　鈴木美奈子君。

○１３番（鈴木美奈子君）　わかりました。最後に、後で市長にお尋ねしますけれども、ちょっといろんな資料を調べてきますと、図書館購入費が、わりとふえてないんですね、５５年から５９年度の予算までずっと、成人、児童を調べてみますと、５５年度から５９年度まで、それほどたくさん金額的にはふえていないんですけれども、今、非常に本が高くなってきておりますので、来年度予算では、ぜひ、この図書購入費をふやす必要があるんじゃないかというふうに思いますけれども、その辺を考えていらっしゃるかどうか。

それから、登録者の人口比率が５６年度のこれ統計ですけれども、３０.５４％で、これをもっと登録人数をふやせば、もっと貸し出し冊数もふえていきますし、人口１人当たりのいろんなことも出てきますので、これをどういうふうに考えていらっしゃるのか、それだけお尋ねいたします。

○議長（高橋通夫君）　図書館長。

○図書館長（砂川雄一君）　第１点目図書費に関する問題でございますが、現在１年間に一般の書店ルートで販売される本で、新しいものが、大体年間３万点強のものが新たに毎年、毎年出版されてきているようでございますが、私どものところで、毎年、そのうち買えるものというのは、大体３０％程度だろうというふうに思っております。一方市民の方々のいろいろ社会における生活だとか、個人の生活の変化に伴いまして、いろんな資料が要求として、私どものところへ出てまいりますが、こういったものにこたえていこうとしますと、やはりどうしても、ある一定の幅で図書を補充しなければならないということになります。私どもとしては、日本で出版される本をすべて市立図書館で買うということは、これは不可能でございますが、一つは、予算の枠の中で有効な蔵書構成をしたいということと、やはり年々のそういった要求の多様化に伴って、資料購入費は伸ばすようにしたいというふうに考えております。

それから、２点目の登録率の問題でございますが、ここ数年全体として、貸し出し冊数が減っておりますので、それに伴って登録率も幾らかずつ減ってきております。これは、全体としてはそうなんですが、大人の方の利用はふえているんですが、実は、子供の利用がかなり大きく減ってきております。それで全体を引き下げるというような形になってきております。これは児童の人口数が減少しているということも一方でありますが、それ以上にやはり子供たちのおかれている社会的、文化的環境がやはり大きく変化をしてきているんではないか、そのことがあらわれてきているんではないかというふうに思っております。こういったところに対するサービスの改善なんかも我々としては、今後十分に考えていかなければならない。それと、やはり現在、図書館を使う上で、なお、周辺に図書館がなくて使いにくい条件下におかれている方々も多いわけなので、そういった人たちに対するサービスポイントの増加などという問題についても、今後検討していきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（高橋通夫君）　鈴木美奈子君。

○１３番（鈴木美奈子君）　それでは、最後に市長にお尋ねいたしますが、これからの日野市の図書活動をさらに発展させていくには、やはり調査が必要でありますし、図書館協議会、また館長の切なる願いでもありますので、来年度、ぜひ総合的な調査が必要だと思いますけれども、市長のお考えをお聞かせください。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野市の図書館行政並びに図書館の役割は、一定の水準として、もちろん維持しなければならないと思います。なお、また新しい時代に対応するための専門職の考えを尊重したいというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　鈴木美奈子君。

○１３番（鈴木美奈子君）　ちょっと余り簡単な答弁だったもので、ちょっとあっけにとられてしまったので、ぜひ、日野市の図書館行政をやるためにも、私は、ぜひ、来年度の予算の中に、私がきょう提案いたしました、こういういろんな要望を盛り込んでいただいて、日野市の図書館行政が、他市がもうこれ以上追いつけないというところまで、ぜひレベルアップしていただきたいと思います。これで質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１６の２、多摩平地域に独立した施設の図書館建設と将来構想に関する質問を終わります。

次に、１７の１、路線バスの新設と延長についての通告質問者、秦　正一君の質問を許します。

〔２６番議員登壇〕

○２６番（秦　正一君）　通告に従いまして、路線バスの新設と延長ということに対して質問いたします。

このことについては、既に質問した経過がございます。今回再び取り上げて質問したいと思います。

ただ市の考えだけで、この問題が解決するとは、とても考えられません。相手のあることで、そちらの方の事情もあるもので、なかなか思うようにいかないのが実情だと思います。９月１日より都市計画道路２・２・６号線が一部片側を残して完成しました。日野市西部の南北の交通の便がよくなったわけでございます。今までは、川崎街道から狭い道を通って京王線の踏切を渡って平山橋をおりて豊田の方面に出るということで、時間的にもまた運転面からも非常に便利になりました。この２・２・６号線の開通によって、市民に大きな効果をもたらしました。路線バスの運行にも新たな期待がかけられるわけであります。過日も中央大学の正門の前のバスターミナルに立ち寄りましたが、この停留所には、各方面からの路線バスが集中しております。まず京王線桜ケ丘駅から中央大学、それから、ニュータウンの多摩センターから中央大学、横浜線の橋本駅から鎧水を経て野猿街道を経て中央大学、中央線の八王子駅から北野、野猿峠を通って由木街道、中央大学、このように各方面からのバスが運行されております。中央大学の学生

の主な交通機関といたしましては、京王線多摩動物公園行き電車を利用しております。多摩動物園の駅からは中央大学まで１時間に３本ぐらいバスが運行しております。これは、電車が着いたたびにバスがピストン輸送をするということでございます。都市計画道路の２・２・６号線の開通によって、豊田から平山を経て多摩テックの横を通り中央大学に至るルート、このことについては、すでに市政経過報告の中で部長が答弁しておりますが、京王としては、実施するというふうに答弁されております。

そこで、１日何本ぐらいバスが運行されるのか。また、実施時期といたしましては、昭和60年当初と見てよいのかどうか、その点を確認の意味で質問いたします。

それから、２点目といたしまして、豊田駅から平山、川崎街道を経て京王高幡不動駅に至るルート、途中南平に都立高校の設置も予定されております。将来は、相当利用者も多くなるのではないかと思いますが、豊田方面から高幡に至る利便を考えると、このバス運行のルートは、何としても実施させてほしいというふうに思います。この点についてお伺いいたします。

次に、昭和５７年４月だと思いましたが、バスの運行延長新設について、京王帝都自動車部に対して陳情書を提出した経緯がございます。その内容といたしましては、平山工業団地前のバス運行を旭が丘小学校まで延長してほしい、また、さもなければ、八王子駅から大和田坂上、石川入口から旭が丘小学校前を通って豊田駅に至るルートを設けてくれないか。いずれにしても、西平山五丁目、旭が丘西部、大和田と日野と境の地域の交通の便を図ってもらいたいという内容のものでございます。京王自動車部の回答といたしましては、バスの折り返しの広場を確保してくださるならば、豊田駅から旭が丘小学校を折り返すバス運行は、実施しましょうということでした。その後、広場を探しまして、市の方といたしましても、千代田自動車の西側の鉄塔の下をあてましたが、京王といたしましては、折り返すのに離れ過ぎているという理由でだめになりました。ほかにも適当な場所がないかということで探したんですが、なかなかいまの時世です。そういうような用地はございません。現在に至っているわけですが、もちろん京王といたしましても、八王子からバイパス市立病院前を通って多摩平団地回り豊田駅というルートがございます。これを減らしてまでも、その豊田街道には回さないということでございます。

そこで、３点目といたしまして、豊田駅から平山工業団地から北に出て、工科短大、四中の前、いこいの家、この前の道路を通って信号を左折して、八王子東高校の前を通って旭が丘小学校

の手前を回って豊田駅に至るルート、このようなルートはどうかということでございます。都立工科短大も来春から大学に昇格するというふうなことを聞いております。当然学生もふえてバス利用者も増大すると思います。平山工業団地の通勤者、地域の居住者、短大生、希望の家、老人いこいの家、東八王子高校の生徒の方の利用でございます。旭が丘周辺は、立派な道路がございます。やる気になれば、バス運行は容易にできるのですが、このルートについてお伺いする次第でございます。。

○議長（高橋通夫君）　　秦　正一君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　　お答えいたします。

まず１点目の２・２・６の開通に伴う豊田駅、それから、中央大学間のバス運行でございます。これは、基本的には、京王帝都は、昭和６０年の４月から運行を開始したいということで準備に入っております。この間、行政報告の中でもちょっと申し上げましたけれども、現在豊田の駅の南口が整備されれば別でございますけれども、現時点は、南口付近からの発着というものは不可能でございます。したがって、豊田駅北口に入れざるを得ないというのが現状でございます。今の北口の駅の広場を見ますと、非常に狭くてハイヤーとか、タクシーとか、現在入っているバス、それから、自家用車の駐停車、こういったもので現在満杯でございます。現在、駅広以外のところで、発着ができないかということで、現在、京王帝都と道路管理者である東京都と今協議を進めている段階でございます。運行本数の問題がございますけれども、まだ、本数については、具体的に私どもつかんでおりません。予想としては、かなりの本数が運行されるというふうには考えております。

２番目の問題は、豊田の駅から２・２・６を通りまして、南平、高幡不動駅へ入る路線がどうかということでございます。この路線が、やはり運行できますと、非常に結構だと思います。ただ、ちょうど今から４年ぐらい前になりますけれども、高幡不動駅を出まして、南平、平山を経由して、京王の平山団地に入りまして、薬大に入る、東薬大から南陽台に入るバス路線の設定を考えたことがございます。ただ、この路線については、高幡不動駅の参道でございますけれども、この道路が狭隘で、現在、バスの日野線とか、幾つかのバスが入っているわけでございますけれども、かなりの飽和状態だということで、地元の商店街の同意が得られずにつぶれてしまったという経過がございます。しかしながら、この問題については、今後京王帝都に交渉してみたいというふうに考えております。

3番目は、現在、旭が丘の通称平山工業団地を循環しているバスがございます。このバスを四中、それから、八王子東高校、それから旭が丘小学校を経てまた駅に戻る、そういう循環はどうかということでございます。この件につきましては、今、秦議員さんの方から質問の中で話もございましたけれども、今の旭が丘のバスを延伸をしてほしい。旭が丘小学校で折り返しをしてほしいという要望がございました。この件については、京王帝都とも交渉をいたしました。京王帝都は、適当な折り返し地点が確保されれば、そういう運行は、できるということになりまして、その折り返し場の物色をしたわけでございますが、市有地が、その近くにちょっと離れた場所ではございますけれどもあるんですが、そこの活用を私ども提案したんでございますけれども、ちょっと立地条件がよくないということで、だめになり、また、さらには民地を探しまして、交渉はいたしましたが、地主の方からの了解が得られなかったというような経過でございます。この路線の変更に際して、折り返しということじゃなくて、一部八王子の大和田地域も含めて、迂回するようなバス路線が設定できないかということで、検討もしてみたわけでございます。この点について、過去の京王との交渉では、実現に至らなかったというものでございます。しかしながら、今、議員さんの提案にもございました、2番、3番の問題については、私どももさらに現地をよく見まして、京王帝都に私どもの意向を伝え、力強く交渉をこれから進めてみたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　秦　正一君。

○26番（秦　正一君）　1番の問題は結構です。

さらに、2番、3番ほかにもあると思いますが、路線バスを通してほしいという箇所については、これは、粘り強く相手のあることですから、強力に働きかけてほしいということを要望しております。1回や2回で事が解決するとは、とても考えられません。長い間のそのお願いによって、幾らか考えが変わるかどうかという程度でございまして、この点よろしくお願いしたいと思います。いずれにしても、バス会社は、採算を最優先に考えております。市民の意思をなかなかくんでくださらない。自治体の言うことも聞いてくれないという厳しい状況にあると思います。そこで、考えられることは、バス会社を競合させることは、どうかということでございます。それによって競争が生れ、多少無理してもバス運行を実施するんではないかというふうにも考えられるわけでございます。これは、陸運局の問題がありますから、そう簡単にはいかないと思います。陸運局の認可がないと運行できないということがございます。いつの

日か、旭が丘の中心部、要するにトッパンムーア前ですが、バスの車庫ができました。バス運行はしないけれど、車庫はできてバスが出入りしている。どうせ車庫までつくってバスを運行するならば、いっそのことその辺の地域に対して、路線バスを通したらどうだというふうに思うわけでございます。こういった点についてもかなり不満はありますが、もし、市の方で、市長の方でもいいし、この点について考えがあればお伺いしたい、このように思います。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今、御指摘の旭が丘に新しくできましたバス車両の駐車場、これは、用地としては、京王バスの用地だと思いますし、それから、それを使うことになりましたのは、西東京バスであります。そして、また西東京バスは、京王バスの資本下といいますか、系列下にある、こういうふうに組まれているようであります。したがいまして、たまたまあそこの市民の方と会う機会もこれまでありましたので、ぜひ車庫ができたくらいですから、出入りの運行ということで、日野市民に恩恵を労してほしいということを申し入れております。聞くところによりますと、字津木団地日野駅線にそのバスは使われるというふうにも聞いておりますけれど、なお、その一番隘路になりますのは、今、お話のとおり採算性の問題、それから、陸運局の免許がありますために、別の会社の車両というものは、同意を得ない限り侵入できない、こういう大変もどかしい関係がありますが、今、言われるようにひとつ執拗に粘り強くそういうことの、つまり市民に与えていただく利便こそ優先すべきであるという観点から、いろいろの形で、要請を続けてまいりたい、このように思っております。

○議長（高橋通夫君）　これをもって17の1、路線バスの新設と延長に関する質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後2時42分休憩

午後3時16分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

18の1、社会保障制度（年金、医療、社会福祉）の現状と問題点についての通告質問者、

簾野行雄君の質問を許します。

〔１０番議員登壇〕

○１０番（簾野行雄君）　それでは、通告にしたがいまして、一般質問をさせていただきます。

臨調の理念と申しますか、一つ、国際社会に対する貢献と、今一つが、活力ある福祉社会の実現、これを目指しているわけであります。一つの国際社会に対する貢献ということは、これは皆さんもちろん御理解できると思います。今やＧＮＰ１０％国家となった日本の繁栄は、世界につながっているわけでございます。日本ばかり繁栄してよその国がどうにもならないでは長続きしない、ひとつ共存共栄でいかなければならない、こういうことで国際社会に対する貢献度ということがうたわれているわけであります。一方、この活力ある福祉社会の実現、ということは、これからの課題であるわけであります。ということは、高度経済成長が終わりを告げまして、低成長時代に入った、国なり地方に至る財源は、高度成長時代のような増収は期待できないわけであります。一方、人口の高齢化に伴いまして、社会保障費を初め、いろいろの行政需要は拡大する一方であります。そこで、高度成長時代に水膨れした財政体質を何とか再建しなければならない、これが臨調の目標であると思うわけであります。先ほど、竹ノ上議員が、にせ臨調路線ということを発言されておられましたが、どうも私は、理解できないわけであります。補助金なり、何なりを見直すということは、これは必要であるわけであります。補助金が削減されたから、その分が市民がマイナスである、こういうふうには理論的にいかないと思うわけです。ということは、政府を支えているのは、市民であり、国民であるわけであります。補助金を削減しないで今のような水膨れ体制を続けていけば、その負担をかぶるのは、我々市民であり、国民であるわけであります。補助金が削減されただけ市民が不利益をこうむる、こういう理屈にはならないわけであります。現状を続ければ、増税、あるいは国債の増発に踏み切らなければならない、これが理の当然であるわけであります。これもどうも国民の賛成は得られない、こういうことであるわけであります。これは、上段であります。これから本題に入ります。

皆さんのうち、ごらんになった方があるかと思いますが、たしか８月２７日ごろだったと思いますが、各紙に昭和５７年の社会保障給付がどうなっているかというような厚生省の発表が出ておりました。それによりますと、社会保障費は、実に２９兆9,260億円、こういうふうな

膨大な金額になっているわけでございます。国家予算が約５０兆と言われております。約国家予算の６割が社会保障給付につぎ込まれているわけであります。昭和３０年代には、約国民所得の５％だったそうであります。この約３０兆になんなんとする数字は、国民所得比に比べますと約１４％という率になるそうであります。内訳を見ますと、１３兆何がしが年金に関する社会保障給付費となっております。次に、医療が１２兆3,０００億、その他のいわゆる社会保障費と申しますか、生活保護とか、児童手当、あるいは老人手当、これが残りの１４％こういう数字になっておるわけです。ほかの諸国に比べてこの数字は、どんな数字になっているか、こういうことを申し上げますと、スエーデンが国民所得費の約４０％を実に社会保障給付費につぎ込んでおります。そのほか西欧諸国が、フランスが約３３％、西ドイツが３０％、英国が２１％、米国が16.4％という数字が出ております。どうしてそんな差が出てくるかといいますと、医療については、ほとんどこういう今申し上げた国と差はないそうであります。後ほど、また申し上げますけれども、医療費の約１０％は、自己負担だと、昭和３０年代には、これは３０％であったそうであります。この１０％という数字は、決して他の西欧諸国に比べて引けをとらない数字であります。では、どういうことかというと、年金給付費が、非常にまだ少ないというのが、この差になってあらわれるわけであります。その原因は、どうかといいますと、まだ老齢人口が非常に西欧諸国に比べると少ないということがあるわけであります。最新の数字によりますと、約６５歳以上の老齢人口比が9.8％、こういう数字が出ておりますが、西欧諸国では、既に１４％から１６％ぐらいの水準に達しているということであります。今一つは、加入者対老齢年金の受給者の比率が、まだ年金が後進国でありますゆえに、比率が少ない、こういう事情が挙げられております。西欧諸国では、その比率が３０％であるそうでありますが、日本では、まだ１７％という非常に低い率で、年金給付費がまだ少ない、こういうことであるようであります。ただし、人口の高齢化、あるいは年金制度の成熟ぐあいによって、急速にこの年金給付費が膨らんでいくことになります。１５年後の西暦2,０００年には、給付比率が約２２％から２３％になるであろうと予想されております。したがいまして、保険料負担も約10％きつくなるんではないかという、これはほぼ確実な数字だと思いますが、推定されておるわけです。一つだけこれからの社会保障給付費を見直さなければならないという具体的な資料として、厚生年金の保険料率があります。現在１０.６％であるそうでございます。これが、高齢者人口の伸び、あるいは保険の成熟ぐあいに従いまして、今の制度を続けていくと、２０２５

年これが老齢人口のピークだそうでございますけれども、３５.５％、こういう数字にならざるを得ないそうであります。現在の税プラス社会保障負担の国民所得費は、たしか３３％台だそうでありますから、この年金の給付費だけでもほぼ同じ水準になるんではないか、こういうようなことが懸念されているわけでございます。申し上げましたように、この社会保障給付費というのは、内訳は年金、あるいは医療関係、その他の社会保障費、こういうふうに分けられるわけですが、簡単に今、年金なり、医療制度、あるいは社会保障費がどうなっているかということを、まず申し上げてみたいと思います。国民総年金制度といいますか、発足したのがたしか昭和３６年だと思います。したがって、まだ成熟度が低いわけでありますが、加入者から見てみますと、厚生年金、これは被用者年金ですが、2,５２４万人、公務員の共済組合が６０１万人、自営業者その他を対象とする地域国民年金が2,７６０万人、合計5,９０５万人こういうことになっております。それでは、受給保険者はどうなっているか、これが1,６８３万人、そのうち老齢年金の受給者が1,２１３万人、ほぼ７０％を占めているわけであります。その内容は、厚生年金の受給者が２０２万人で１６％、拠出制国民年金の受給者が５３２万人約４４％、福祉年金ですね、これが３５４万人２９％、その他共済組合関係が約１２０万人１０％、こういう数字になっております。１０年前に比べて受給者はどのくらいふえているか、厚生年金で約3.４倍、国民年金関係が２３倍になっているそうでございます。先ほど、西欧の水準はどうかということで、他の西欧諸国との比較を申し上げましたが、従前賃金の約４４％ボーナスを含めまして、という水準だそうでございます。給付水準は、ほぼ４４％という水準は、西欧、あるいは米国並みだそうでございます。それで、このままでいくと、将来年金制度はどうなるか、こういう問題があるわけでございますが、よく言われることでございますが、現在６５歳以上の高齢者の人口比は、さっき申し上げましたように9.８％でございます。約１５年後のこれが指数がどのくらいなるかということは、推定で出ておりますが、１５.６％、２０１０年には１8.８％、約倍になるわけであります。２０２０年には２1.８％、約２２％、これは、現在でもほかの世界にも類を見ないような高水準であります。２０２０年に米国あたりでは、ほぼ１６％あたりの水準を維持するんではないかというような見通しでありますので、それよりも約五、六％この水準が高くなるということになると思います。今一つ、この年金の将来予測に必要なのが、生産年齢人口比といいますか、国民のうちの果たしてどのくらいが、これは多分２０歳から６０歳ぐらいの年齢の方を指しているかと思いますが、これがどうなのか、これは

逆に年が経過するに従って減ってくるというように言われております。現在、67.4％、2010年には６２.９％約５％近く減少するわけであります。年金問題の将来を考えるのにこの高齢者と生産年齢人口との比較というのが、これが基本になるわけでありますが、１９８２年、一昨年の数字でありますが、これが１４.２％ということになっております。飛ばしてこれが最終的に２０２０年には果たしてどうなるだろうか、推定では、３９％ということになっております。実に3.６８倍という指数であります。これ具体的にいいますと１４％ということは、高齢者1人を現在では、７人の生産年齢人口で面倒を見ている。将来３９％ということは、３３％で3人ですから、かなり下回る数字でお年寄りの面倒を見なければならない、こういうことになるわけであります。非常に将来の年金の制度が今のままでは破産するのではないかというようなことをよく言われますが、まさにそのとおりだと思うわけであります。医廉費はどうかと、これもごく最近の新聞発表、恐らく厚生省の発表だと思いますが、同じく５７年の数字が出ております。総額で１３兆8,０００億円ということであります。前年度比プラス7.７％、１人当たりが１１万6,８００円、同じくプラス７％という数字であります。これをいわゆるＧＮＰ比にいたしますと、5.１９％、ＮＹ費つまり国民所得比では、6.５５％という数字が出ております。一時２けた台の伸びを見せておりましたが、５６年以来はほぼ1けた台の伸びにとどまっておるようでございます。金額にいたしますと、約9,９５０円ですから、毎年、毎年１兆円ずつ医療費は伸びているわけであります。この負担はどうなっておるかといいますと、約保険料で５３％は負担しているわけであります。国庫負担が３割、自治体で６％、患者の自己負担が平均しますと、約１０％ということでございます。この自己負担の１０.５％という数字は、ほぼ欧米並みであるそうでございます。ちなみに３０年代には、自己負担は、平均して30％ということだったそうであります。将来現状のままではどうなるであろうかということは、これからの高齢者時代を迎えて、老齢者の医療費がどうなるであろうということに大きくかかっているわけであります。現在、６５歳以上の医療費は、どのくらいかかっているであろうか、これは、国民平均の約3.３倍から４倍程度かかるそうであります。したがって、高齢者比率がふえるほど、医療費は現状のままでは、その割合だけは、他の事情が同じにしても増加せざるを得ない。こういうことになるわけであります。この医療費というのは、いわゆるこの人口比にもよりますけれども、医師の数等も経験によりますと医師数がふえるというよりも、減るというような経験則があるそうでございます。ちなみに昭和５６年には、医師が人口１０万人当

たり、全国平均１４０人、こういう数字が出ております。２００５年、今から約２０年後ですが、今の現状が増加率で推移すると、１０万人当たり２１０人という数字が想定されております。この今申し上げたような経験則を適用しますと、医療費が、ＮＹ費9.6％、こういう数字が出ております。そのほかに医療費の伸びは、医療の高度化とかいろいろのほかの事情も入ってきますので、２０年後には、約現在の6.何％という、6.５５％ですか、この数字が約１０％になるんではないか、こういうふうに想定されております。今一つ、老人福祉を含みます社会福祉費の動向ですが、これは非常に先進諸国に比べて少ないということがいえます。老人福祉費に限って申し上げますと、５７年度は3,１８１億という数字が出ております。これは、国民所得費たった0.１５７％に過ぎないわけであります。非常に急激に老人人口が伸びてきた、申し上げますと７％から１４％に伸びるのにたった２６年だという推定だそうでございます。他の西欧諸国は、５０年から１００年、あるいは１２０年という長い年数を経過して老齢人口費が７％から１４％に達したという事情はあります。したがって、急激な高齢者人口の伸びについていけない、こういうのが老人福祉の現状が、他の諸国に比べておくれているという原因であるかと思います。ほかに老人ホームの入居者、これが約日本では1.５％だそうでございます。一番この制度が発達していると言われるスエーデンでは、６５歳以上の老人ホームだけに限っても4.1％、その他の部屋つき、いわゆる先ほども話題に出ましたアパートとかいうものを含めますと、約６％から７％ぐらいの老人ホーム入居者がいるというふうに言われております。今、スエーデンの考齢者指数が約十四、五％だそうでございます。これに日本は２０年後には、この指数には到達するわけであります。そして、人口ももちろん増加してまいります。したがって、現状のままでも約4倍ぐらいの老人ホームが必要ではないか、こういうことになるわけであります。さらに、スエーデンは、原則として、１人老人ホームは1部屋だそうでございます。日本の現状は、さっき申し上げましたのは、人口増加を見込むと8倍という数字であります。１人日本は今雑居が建前でありますので、それが1人1部屋になると、２０倍、あるいは３０倍の老人ホームが必要になってくるわけであります。今一つ、制度上ホームヘルパーというのがあります。これもスエーデンの例を申し上げますと、たった人口が８３０万人という小さな国家であります。これは、約日本の１４分の1です。これで制度上のホームヘルパーが、７万人ということです。現在の公的ホームヘルパーが、約日本では2万人弱だそうでございます。スエーデン並にするには、人口割から申し上げますと、１００万人のホームヘルパーが必

要だということになります。その裏づけとなる財源は、現在でも約１０倍以上必要になるという見通しであります。

さて、戻りまして年金問題に触れますが、たしか3月の国会に年金法の改正案が出て、現在、継続審議中であります。基本だけ申し上げますと、いわゆる基礎年金の導入ということがあります。国民年金の対象を自営者、あるいはその他から含めて被用者保険の対象者まで含めようというのがねらいであります。今一つは、先ほど申し上げましたように、年金財政の将来を考え、費用も負担もほどほどのところでおさめようではないか、こういうようなこともねらいでありまして、まず国民年金と厚生年金を一元化しようではないか、さらには、共済年金まで含めて、将来は一元しようではないか、これが、基本的なねらいであるわけであります。まだ制度化しておりませんし、いわば、年金は、国民年金課が市役所にありますが、市の委任事務という関係がありますので、市でどうこうする問題ではありませんが、一応その辺の経過を市民部長に改正案の内容等について、今ちょっと詳しく説明ができましたら説明を願いたい、こう思います。

今一つ、これは6月議会で問題になりました、年金課が発行をしようとしましたパンフレットであります。これが、いかにもアジ的ではないかということで、批判が起き、結局は使用しないということに決定いたしました。そのことについては、既に結着がついておりますので、私、とやかく申し上げるわけでありませんけれども、これを作成した職員がどういう考えを持っているのであろうか。いささか私は疑問を持たざるを得ないんです。年金で一番考えなければならないのは、負担と給付の公平、こういうことであります。現状を続けていけば、さっき申し上げましたように、遠くない将来年金保険料が、一般の勤労者が耐えられないような負担水準に到達することは、これは、計算してみれば、だれが見ても明らかなわけであります。それを放置しておいて、年金の給付が下げられるか、下げられるといってもこの今回の改正案では、経過措置が設けられてありまして、そう急激に下がるわけではありません。しかし、下がるんだ、これは大変だ、激変だ、さあ大変だ、こういうふうに書くのは、いかにも不見識ではないか、こう思うわけであります。先ほど、共産党の議員団の方から、今回こういう意見書を出すからということで、意見書の案を私どもの方でも配付していただきました。その内容は、年金財政は破綻するということで、現金水準の引き下げ、保険料の大幅引き上げ、あるいは開始支給年齢の引き上げを国会に提出して、早期成立を図っているけれども、これはけしからん、

という内容であります。今まで申し上げましたとおり、給付と負担の公平という面から申し上げますと、今の制度を続けていくことは、財政的にだれが考えても不可能なことははっきりしているわけでございます。後ほど、できたら市民部長に説明してもらいたいとも思いますけれども、急激に現金水準を引き下げるわけではありません。制度改革は、ほぼ現行水準の給付を続けていこう、こういうことが前提になっております。まだ制度が成熟しておりませんので、現行では給付率が低うございます。これが、最終的に経過年数が４０年になりますと、約標準支給賃金の８０％支給ということになるわけでありますけれども、それでは、年金財政が破綻してしまうということは、だれが見ても明らかなわけであります。では、その分を国で面倒見ればいいじゃないか、こういう論も成り立つかと思いますが、結局は、この国で面倒見ることは、国民なり、市民が最終的には負担させざるを得ないことになるのも、これまた明らかであります。国債を発行すればいいじゃないか、という論もあるかと思いますが、国債を発行するにしてもこの結末は、いずれかつけざるを得ないわけであります。これまた国民が何とか収捨しなければならない、こういうことになるわけであります。

次に、医療費の問題でございますけれども、最近、医療制度で大きく変わりましたのは、老人保険法、これが５８年の２月から施行されております。この制度のねらいは、一つには、今の健康保険制度が医療費の保障に偏向している、ひとつ保健、あるいは疾病予防サービス、あるいはリハビリテーションをもっと重視すべきだ、こういうようなこともひとつ制度上ねらいがあるわけであります。今一つは、制度上国民健康保険が、老人が多いということは、退職者は、７０歳の老人医療に入り、また、国民健康保険に入るわけでありますが、非常にその辺で老齢費が多いものですから、国保が負担を他の年金保険制度に比べて負担が強過ぎる、こういう各保険者の間の負担の公平を図ろう、こういうことが言われているわけでございます。ちなみに、国保の高齢者の医療費が、パーセンテージがどのぐらいになっているかといいますと、約３割が高齢者医療にかかっているわけであります。これが、組合健保の場合には、約１２％弱という数字が出ているわけであります。非常にこれが不均衡であるわけであります。そこで、質問をしたいわけですが、まず１点、この老人保健法の制定によって、国保と他の厚生保険なり何なりと負担の公平ということは、是正されたかどうか、こういうことがまず１点、それから、老人保健医療では、国が３分の１、県が３分の１、市町村が３分の１の費用負担で保健サービスを実施しなければならないというこういう規定があるわけであります。医療費の増加の

歯どめのためにも保健事業、あるいは疾病予防事業は、非常に重要なことであります。この事業は、果たしてまだ経過年数は、１年とちょっとで少ないにしても、現在どうなっているのか。老人保健医療費の予算書を見てもこの保健サービスの費用は全然出ておりません。恐らく何もやってないんではないかというようなことも考えられるわけですが、この辺現状はどうなのか、あるいは将来どのように考えているのか、この辺をお伺いしたいと思います。

次に、社会福祉の問題に入るわけでありますが、これは、また別の問題になりますので、これで一応とめまして、質問の答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　簇野行雄君の質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（加藤一男君）　お答えをさせていただきたいと思いますが、大変難しい御質問でございまして、果たして、お答えになるかどうか疑問でございますが、私の方で承知をいたしておる範囲のことをお答えをさせていただきまして、御了解を賜りたいと思うわけでございます。

第１点の問題は、年金の改正問題の御質問でございます。御承知のように、年金法の改正につきましては、さきの特別国会で、衆議院の方で、継続審議になっておりますことは、御承知のとおりでございまして、国の方としては、今、質問者も申されましたような趣旨で何とか年度内成立を図るべく努力をしているように、私どもでは、新聞報道で承知をする範囲でございますが、承知をいたしておるところでございます。改正の内容の主なものでございますが、これも成立をいたしておりませんから、このとおりいくかどうか疑問ではございますけれども、目下考えられておりますところの国民年金の改正の内容を申し上げますと、いわゆる質問の簇野議員さんもおっしゃられましたように、現在の国民年金を国民年金共通のいわゆる基礎年金といいましょうか、４０年加入で５万円年金という形のものを一つ考えているようでございます。したがいまして、５万円でございますから、年収にいたしますと６０万円ということになろうかと思います。それから、今一つは、いわゆるサラリーマンには収入に応じまして、報酬比例年金を上乗せをしたいということで、２階建て年金を考えているんだということを言われておるわけでございます。もちろんこの法律が通過をいたしますれば、省令、政令等が出まして、詳細はわかるわけでございますが、現時点では、私どもの方はその範囲しか承知をいたしておりません。御了解を賜りたいと存ずるわけでございます。

それから、今１点は、これに関係いたしまして、先般、私どもの方の保険年金課の方で、印

刷をいたしました、いわゆる年金改正のパンフレットの問題について御質問をいただいたわけでございます。御質問の内容は、つくった職員はどういう考え方でつくったのか、ということでございますが、もちろん大きく国民年金が変わるので、早くいわゆる市民に周知をいたしたいという考え方から発想をいたしたものだと私は考えておりますけれども、御指摘のように文言に少し考えられる点がございました。このことにつきましては、過日、御指摘をいただいたわけでございまして、私どもも十分反省をいたしまして、今後はこのようなことのないように十分注意をいたしたいというふうに考えておるわけでございますが、趣旨といたしましては、恐らく他意はなく早く周知をいたしたいという考え方から、つくったものと私の方は、判断をいたしておるわけでございます。それが、第２点のお答えをさせていただきます。

それから、その次は、老人保健法の問題につきまして、御質問いただいたわけでございますが、御質問の内容が私よく承知できませんで、あるいは違った面のお答えをするかもいたしませんが、再度また御質問を賜りたいと思いますが、御承知のように５８年の２月に老人保険法が施行になりましたことは、御承知のとおりでございます。以来、私の方では、国民健康保険の被保険者に関係いたしますところの御老人に対しましては、特別会計の方に拠出をいたしまして、現在まで運営をいたしておるわけでございますが、その御質問の内容は、老人保健法施行に伴いまして、国保あるいは他の保険と負担が公平になったというような御質問のようにとれるわけでございますが、恐らくこの一つの老人保健法の施行の精神にはのっとった運営が現時点できている、というふうに私どもは判断をいたしておるわけでございます。それで、運営費につきましては、先ほど、御質問の中にもございましたように、２０％を国、それから、都並びに市で５％そういう形で運営費を賜っておるわけでございます。それから、確かに御質問のありましたように、老人保健法の施行に伴いまして、５８年度の拠出金から申し上げますと、大体事務費を含めまして７億2,０００万円程度、５９年度もおよそのそのくらいの数値が見出せるんではないかと思いまして、全体の私どもの会計の約御指摘のように３０％を占めるのが老人保健の拠出金かと思うわけでございます。つまり、拠出金というのは、医療費相当額でございます。落ちた点があるかもしれませんが、以上お答えをさせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　　お答えをいたします。

老人保健法の制定によりまして、御質問者のおっしゃるとおり、病気になって泣くよりもそ

れ以前の健康づくりに十分力を入れるという趣旨でございまして、六つの保健事業がございます。一つは、手帳の交付であります。二つ目が健康教育であります。三つ目が健康相談であります。四つ目が健康審査でございます。五つ目がリハビリテーション、六つ目が訪問看護でございまして、私ども生活課では、１点目から４点目の事業について行っているわけでございます。４０歳以上の成人に関する保健活動は、日野市におきましては、それを下に５歳膨らませまして、サービスをしております。成人病予防につきましては、昨年度実績で、1,０８４名の方が胃の検診を受けられております。さらに、一般の健康診査につきましては、６５歳以上の個別方式と４０歳から６４歳までの集団方式の二通りを実施いたしております。集団方式につきましては、昨年度は、会場２カ所を設けまして、高幡地区と六小の地区あわせておよそ1,600名ほどの方が受診されましたが、今年度につきましては、2,０００名の予算を取りまして、中央公民館に会場を固定いたしまして、全市内対象にいたしまして、現在審査をしております。さらに、６５以上のお年寄りにつきましては、１カ所に集まってまいりますのも大変なことでございますので、個別方式と申しまして、一定期間期間を区切りまして、お宅の近くの医院、あるいは病院に行って審査を受けるこういうシステムでございます。対象者本年度でもって9,８６２人いらっしゃいますけれども、この方に問診表とさらに新しく６５歳以上になられた方につきましては、健康手帳も同封をいたしまして、今月１１日に既に発送済みでございます。昨年度実績では、3,３２０名の方がこの一般審査を受けておられまして、該当者のおよそ３２％でございます。それから、さらに、成人病予防の一環として、子宮がんの検診もやっております。４０歳以上を下に５歳下げまして３５歳の方からやっておりまして、受診者数3,２１２名を数えております。それから、保健婦の活動といたしまして、各地の相談事業がございます。成人だけを対象にとってみますと、１５２人の方が昨年この相談事業に寄られました。さらに、健康教育の機会でございますが、健康教育だけを取り上げますと、なかなか多くの市民に集まっていただけないということで、一般健康審査集団方式の審査でございますが、その機会を利用いたしまして、医師の協力を得て、そこで健康教育をやっております。以上手帳の交付、健康教育、相談、それから、一般の健康診査についてお答えを申し上げました。

○議長（高橋通夫君）　　簱野行雄君。

○１０番（簱野行雄君）　　ちょっと、再質問させていただきますが、今、生活環境部長の言われたようないろいろの保健事業ですが、これは老人保健法に言われているような４０歳

以上の保健サービスとどういう関連があるか財源的にはこの老人保健法では、いろいろ保健事業については、国３分の１、県３分の１、市町村３分の１負担というふうな規定がたしかあるはずでございますが、その辺はどうなっているのか、再質問いたします。今一つ、先ほどの質問では触れませんでしたが、ここで１０月１日から施行ということで、健康保険法の改正があるわけであります。既に追加議案として、補正予算、あるいは条例改正の議案が出ておりますが、この改正の一つは、医療費抑制のための自己負担導入ということ。今一つは、退職者医療制度を取り入れる、こういうことであります。自己負担の導入については、これは国保が一応は関係ないわけでありますので、この退職者医療制度の導入について少しくお伺いしたいと思います。どうして退職者医療制度が取り入れたかということは、先ほどの老人保健法の場合と同じく保険者関係の不公平をなくそうということがねらいであるわけであります。退職後は、退職者は国民健康保険へ加入するわけであります。当然老人でありますから、さっき申し上げたようにお医者にかかる機会は多いわけであります。健康なうちは保険料が厚生年金なり、あるいは共済年金制度を利用して、そちらへ払う、余り病気もしていない。国民健康保険へ入って医療費が余計かかる期間だけ保険料も払いますが、一部分他の保険者の負担によって医療を行う、こういうことに実質的にはなるわけであります。それで、この退職者は、７０歳に達するまでは、拠出金を他の保険者から出してもらう、こういう制度であると思いますが、先ほど、竹ノ上議員も一般質問の中で、触れられましたが、この見返りとして国保に対する国の支出が、さきの部長の説明にもありましたけれども、減少するわけであります。補正予算案を見ますと、今年度分については、たしかこの拠出金についても政府の支出の減少も２億円内外でほぼバランスがとれているというように見受けられましたが、その辺がどうなのか。また、将来見通しはどうなのか。まだ発足して間もないので、これからどうかということは、わからないというようなことを先ほど言われましたけれども、対象者は、大体何％で、どのくらいいるんだろうかというようなこともわかりましたら、説明、答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　　先ほど申し上げました四つの事業につきましては、老人保健法による保健事業としてやっております。したがいまして、その財源のうち３分の１は国庫定出金、３分の１は都の支出金、残りの３分の１は、市の一般財政から持ち出しております。

○議長（高橋通夫君）　　市民部長。

○市民部長（加藤一男君）　　お答えをさせていただきます。

先ほどの御質問に対しまして落としまして大変申しわけなく思います。今の御質問をいただきました点は、さきの８月７日の保健法の改正に伴う御質問でございます。先ほどもお答えをさせていただきましたけれども、退職者医療制度の問題、これが国民健康保険に大きく関係いたす部分でございます。一割負担の部分につきましては、国保については関係はございません。そういうことで退職医療制度の問題について国保に関係いたすわけでございますが、今、御質問のございましたように、退職した時点から７０歳に達するまでの間を退職者医療制度の該当者に相なるわけでございます。先ほども一般質問の時点で、御説明をさせていただきましたけれども、この退職者医療制度につきましては、国庫負担金がございません。医療費に対しましては、その方がお支払いをいただく国民健康保険税これを差し引きまして、残りを被用者保険の方から拠出をいただくわけでございまして、いわゆる国保財政には影響がないわけでございます。そういうことが、いわゆる退職者医療制度の問題でございます。それから、今一つの問題は、退職者の医療制度の発足に伴いまして、どのくらいの該当者がいるかということでございますが、先ほども一般質問の際、お答えをさせていただきましたけれども、今保険年金課の方で、積算をいたしておりますけれども、先ほど申し上げましたのは、1,000人から2,000人の範囲とごくごく大ざっぱに申し上げたわけでございますが、確実な数値がつかめませんので、私の方でそう申し上げたわけでございますが、およそ2,０００人近い数値が出てくるであろうと今思っておるわけでございます。はっきりした数値は、固まった時点で御報告をさせていただきたいと思いますし、詳細は、また厚生委員会等で御説明をさせていただきたいと思うわけでございます。それから、今一つは、国庫補助の問題でございますが、今議会で御審議を賜ります国保会計の補正予算でございますが、確かに御質問のあったとおりの数値を御審議賜るわけでございますが、このことにつきましても、厚生委員会でよく説明をさせていただきたいと思うわけですが、実は、先般の国保運営協議会の時点でも、代表の方から御質問いただいたわけでございますが、明確に私の方で数値を申し上げませんでした。それは、先ほども申し上げましたように、不勉強で申しわけないんですけれども、確実な数値が出ませんもんですから、私の方では、それを避けさせていただいたわけでございます。確かに国庫補助金は３５％、いわゆる医療費ではなくて給付費の５０％、つまり今までの国庫補助の負担率に換算しますと、

４０％が３５％に相なるわけでございますから、５％減ることは確かなんでございます。しかしながら、先ほども御質問の中にございましたように、調整交付金なるものがセットされておりまして、この調整交付金が現時点の調整交付近よりもやや上回った数値を示しておりますので、退職医療制度の導入等に絡んで当市の場合は、調整交付金がやや上回ると私は見ておるわけです。したがいまして、国庫補助金の確定がちょっと困難だ、不明確な数字は申し上げられませんので、改めて１２月ということを私は申し上げたわけでございます。各市では、若干の数値を発表されたということもお聞きしたわけでございますが、私の方では、そういう考え方で、その数値の発表を避けさせていただいたわけでございます。そういうことで、御質問のございました補正予算につきましても、もう一度１２月の時点で、実績等勘案した上で、御審議を賜りたい、そういうふうに思っておるわけでございます。よろしくお願い申し上げます。

○議長（高橋通夫君）　　簇野行雄君。

○１０番（簇野行雄君）　　時間がありませんので、再質問はこれ以上申し上げません。

次に、社会保障制度の今一つの制度として、社会福祉事業というのがあります。これは、老人福祉対策ばかりでない、障害者対策もあるし、児童福祉の問題もあるわけですが、今回は、高齢者社会にどう対応するということで、老人福祉の問題を取り上げてみたいと思います。この問題につきましては、６月の議会でも古谷議員が、ぼけ老人対策をどうするか、あるいは中山議員が、高齢者対策をどうするかというような質問をされております。また、今議会でも福島議員が初日に、この高齢者対策について質問されました。また、先ほどは鈴木議員もひとり暮らし老人についての対応ということで質問されております。非常にこれからの自治体のやるべきこととして、一方には、確かに社会資本の充実、生活環境の整備という大きな問題を控えているわけでございますけれども、今一つには、福祉制度の充実ということも大きな問題であろうかと思います。さて、現状はどうなっているかということで多少質問の準備をしてまいったわけですけれども、老人収容施設がどうか、あるいはホームヘルパーはどうかという問題は、先ほど鈴木議員が触れられましたので、省略いたします。日野には確かにりっぱな老人憲章もあります。また、この第２次基本構想にもよく書かれているわけであります。老人憲章はさておきまして、基本構想にどんなことが書かれているか、一番目立つことは、地域福祉の風土をつくる、こういうことが社会福祉については取り上げられております。これは、どういうことかと言いますと、これまでの福祉政策というものは、施設に収容することを中心としてきた、

しかしながら、それだけではこれからはいけないんではないか、地域で地域ぐるみでこの福祉というものに取り組むべきではないか、基本的には、こういうことだと思います。いろいろこの背景には、人口の高齢化、あるいは核家族化、あるいは小家族化という背景があります。また、婦人の職場進出という面もあるわけであります。ある程度面倒を見なければならない老人を施設へ送り込めばいいというだけでは、用をなさない時代になってきたという背景があるわけであります。たびたび申し上げているように、基本構想は、もう１年以上できてから経過するわけでありますが、基本構想の実現のために、基本計画、あるいは財政的な裏づけを伴った実施計画というものをつくるというようなことになっております。これが進展されない限り、この基本構想に書いてある地域福祉の風土づくりは果たしてどんな対応で実現するのかというようなことは、全然わからないわけですし、果たして具体的にこれを実現する気があるのかないかということは、これからの問題であるわけでありますが、せっかく基本構想にこれだけ立派なことを取り上げているわけであります。これはまた時代の趨勢であるとも思いますので、ぜひひとつ基本計画なり、あるいは実施計画をつくってこれに向けて対応してもらいたい、こう思うわけであります。保険年金課で、「東京の国保」というシリーズをこれは年金課で発行しているわけではありませんけれども、年金課を通じて配付してもらいました。これに高齢化社会と地域福祉というタイトルで、論説が載っております。理論的に非常に地域福祉ということは、どういうことかということが、これを読んでみるとよくわかりますので、何分間かひとつつき合っていただいて紹介してみたいと思います。

これからの高齢化社会が進むとともに、この老人で周囲で面倒を見てあげなければいけないという、いわゆる難しい言葉で言うと日常生活の介護ニードが必要な老人が老齢人口の増加の伸び以上に必要になってくるというまず事情があります。そして、今一つ、この地域福祉活動というものは、内容はどんなものなのか、老人問題に老人の労働問題とか、あるいは経済問題、所得の問題もありますし、また、住宅環境の問題もありますし、また、医療の問題もあるわけですが、こういうことは国政レベルの問題で、地域の福祉活動として、取り上げられるべき問題は、冒頭申し上げましたように、介護の問題、あるいは余暇活動をどうするか、あるいは老人能力開発の問題だ、こういう問題が地域レベルの高齢化社会に対応する地域福祉の問題ではないか、こういうことが書かれております。確かにそのとおりだと思います。これは、どうして必要かというと、先ほど申し上げましたように、核家族化、あるいは少人数の家族がふえて

きたということで、家族機能がそういう介護ニードにこたえられなくなってくるという、こういう事情があるわけであります。ここで強調しているのは、ヤングオールドの能力の活用、こういうことが強調されております。どういうことかと言いますと、今までは日本においては、老人は障害者もそうでありますけれども、家族機能が働かない場合には、生活保護を適用する、さらに、介護ニードが必要な場合には、施設へ収容する、あるいは生活保護の枠内でヘルプ活動をするんだ、こういうようなことが原則でありましたけれども、福祉の高度化が進んでまいりますと、生活保護対象だけが、社会福祉事業の対象ではなくなってくるわけであります。そのほかに経済的にも余裕があっても家族が老人の世話をするのが大変だというような事情も出てくるわけであります。その場合多少自己負担があってもいいからひとつ家族だけでは気の毒だから、近所の人で面倒を見てあげようよ、あるいは地域の人で面倒を見てあげよう。これが地域福祉の基本的な思想ではないかと思うわけであります。そのためにお年寄りもまだお年寄りといっても、よく健康にも恵まれ、財政的にも、経済的にも困らないお年寄りもいられるわけですから、そういう方を利用すると言っては失礼ですけれど、そういう方に一つは、社会福祉の受け手でして、担い手として働いてもらってはどうか、というようなことが言われているわけであります。たしか老人いこいの家の開所式ですか、連合会の剣持会長もおっしゃられてました。老人は、非常に余暇があると、旅行を募集すれば多少会費が高くても応募者がたくさん集まると、しかし、老人は、福祉を受けるばかりでは、いけないんだ、旅行ばかりではない、それだけの余暇があったらひとつ余暇を有効的に活用して社会の役に立たなければいけないんではないか、それが、老人の生きがいではないか、こういうようなお説を聞きまして、そのとおりだと私思います。総理府のこれは５７年の老人問題に対策室というのがありますが、そこの調査によりますと、あなたは、生活に暇があるかという質問に対して暇があると答えた方は、６０％でこういう社会の地域活動に参加するかということに対する回答が、約半数が、もしそういう制度ができましたら、参加しますというようなアンケートの回答であったそうであります。非常に大ぜいのお年寄りの方が、こういうことを期待しているし、そういう制度ができたら参加してもいいよという御意見のようであります。福島議員が先だって老人問題に対する日社協で、意向調査をやりました。あのアンケートを私もあの後見せていただいたわけですが、老人の生きがいは何に求めるかという設問がございました。その中で、一番多いのは、家族との団らん、あるいは孫の成長とか、あるいはレジャーだとかいうようなことが多い中に、調査

対象８４４人のうち、実に１５０人の方が、これは１８％に当たりますが、私の老後の生きがいは社会奉仕だというふうなアンケートの結果が出ております。日野市でもたくさんの老人の方が、社会奉仕の機会があったらこういうことをやってみたいという意向の方が、おられるわけであります。ヤングオールドというのは、何歳ぐらいを指すかといいますと、まず退職後から７０歳後ぐらいを指すのが適当であろうかと思いますが、この人口を日野の統計を見ますと、約7,５００人の方がこの範疇にいられるわけであります。１８％と言いますと、1,３５０人ということになります。この調査によりますと、このような大ぜいの老人の方が、社会奉仕の機会があったら、それを生きがいとして、それに参加したいというようなお気持ちの方がおられるわけであります。これからは、老人ホームの冒頭申し上げましたように、老人ホーム、あるいはホームヘルパーも非常に他の諸国から比べると立ちおくれている、この充実ということももちろん必要でありましょうが、地域福祉、あるいは在宅福祉ということが大きな課題になっているわけであります。それがためには、たしか日社協の先だっていただいた封筒には、日社協と並んでボランティアセンターという文字が入っておりますが、そういう日社協でもよし、あるいは市で直接やられても結構ですから、こういうことを組織化に市で手を貸すべきだ、こういうふうに私は思うわけであります。それが、これからの福祉対策の重要な課題ではないか、私は思います。それについて、もし、意見がありましたら、部長なり、あるいは市長の答弁をいただきたいと思います。

ここに一つ私この一般質問をやるについて、いろいろ市政図書室へ行って資料を探してきました。まず、ここに社会保障の財政計画と費用負担という、これは、社会経済国民会議という組織がありますが、これを私、目をとめたわけであります。これは、市政図書室で買ったわけではございませんが、新聞に出ておりましたので、送ってもらいました。これを見ますと、いろいろこれに関係するパンフレットなり、文書が数年前から発行されておるわけであります。手に入らないので市政図書室へ行ってこういう資料はないかと尋ねましたところ、手持ちはない、早速これに照会してみるということで、即日電話照会をしてくれました。ところが、大分前の文書でありますので、販売用はないと、ただ保存用に何部かありますということで、交渉の結果その保存用をすぐに翌日送ってくれました。そして、市政図書室では、それをすぐコピーしまして、この文書をつくってくれたわけであります。非常に懇切丁寧であります。私、たびたびあの市政図書室を利用しておるわけでありますけれども、非常に同僚議員も言っております。

よくやってくれる、そのことをお伝えしておきます。今度何か機会がありましたら市長、ほめてやってください。

さて、その文書でありますが、これからの社会福祉、あるいは老人福祉は、どうあるべきかというようなことが、基本的なことが書かれております。社会福祉長い昔からの経過をたどってみますと、社会福祉の発端は、慈善事業であり、救済事業であったわけであります。いわばチャリティとして発足したわけであります。それが徐々に生活困窮者、あるいは障害者等、あるいは孤児とか、そういうものは生活保護として、制度的に取り上げられるようになってきた、という事情があります。現段階では、これからどうなるか、どうすべきかという問題でありますが、むしろ、社会福祉からさらに飛躍して、社会サービス化すべきだ、こういうことが言われております。これは、さきの基本構想の中の地域福祉の風土をつくるというような同じ発想でもあるわけであります。どういうことかと言いますと、例えて申しますと、老人問題については、所得保障ということも一つの側面であります。それは、チャリティまではさかのぼらなくても当初は生活保護でこれをやってきた。しかし、年金制度が発展してくると、生活保護だけではない。もっと広く範囲を広げて、先ほど今度年金改正制度に関連して申し上げましたような基礎年金制度が出てくる、生存の最低必要の保障だけは、所得については、基礎年金で賄うべきであるというようなことになってきます。恐らくこの制度は、実現されるでありましょうし、実現すべきだと私は思っております。この基礎年金は、国民全部に適用されるわけであります。さらに、さっき市民部長が申されましたように、この上にいわゆる拠出比例的付加年金が、さらに制度的に上乗せされる、いわばさらに企業年金あり、２階建て、３階建ての年金構想になるかと思うわけであります。ただ、老人問題については、所得を保障すれば用が足りるということではいけないわけでありまして、人的サービス、介護サービスがどうしても必要になってきます。年金なり所得保障が、今、申し上げましたように高度化してくると、比例して制度的に社会福祉についても、もっと生活保護の対象だけに、今の日本の制度では、ホームヘルパーなり、ホームヘルパー活動は、生活保護対象に原則的には限っておるそうでございますけれども、その範囲を一般の御老人なり、介護を必要とする人たちまで拡張すべきではないか。あるいはもっと進んで生活に余裕のある方でも受益者負担金を出していただいても介護サービスを広げるべきではないか、これが、いわゆる社会福祉から社会サービスへということの思想であります。さらに、ちょっと時間がありませんから飛ばします。さらに、福島議員が一

般質問で触れられましたように、制度の関連したサービスは、いま少し横の連絡を厳密に取ってやるべきだ、老人問題でもあのことは社会課へ行かなければならない、健康だ、福祉事務所だ、こういうことでは困るんだ、お年寄りの便宜を図るためにも行政の効率化のためにも、ひとつその辺の総合的な調整を図るべきだというようなことも言われています。時間がないので以下はひとつ福祉の日常生活化だというようなことも言われておりますし、ボランティア活動を大いに推進すべきだというようなことも言われておりますが、その辺は略させていただきます。

最後に、今の基本構想に書かれております。地域福祉の風土をつくる、非常に私結構なことだと思います、目標としては、この推進を具体的にどうするのか、このことを市長にお伺いしたいと思います。今一つ、日野の社会福祉の一つの市長は、そう思っているかもしれません。目玉商品として理美容券の問題があります。あるいは健康管理手当が出されております。理美容券、あるいは健康管理手当もたしか５千数百万円、決算書を見ますと、支出は５千数百万円、両方あわせて１億1,０００万の上になるかと思います。福祉事業をいろいろ今申し上げましたように、やることはいっぱいあります。果たしてこのように元金給付的な福祉が有効であるか、あるいは妥当であるかということは、私は、大いに疑問を感じております。もっとこの１億何がしの金は、こういうボランティアの組織化とか、他の側面につぎ込んでいただければ、２倍も３倍もの効果を発揮するんではないか、こう思うんです。お金は使ってしまえばそれだけのものです。（「きれいになるじゃないか、と呼ぶ者あり）きれいになる以外にほかにいろいろやるべき問題があると私は申し上げているんです。もっと効果的な社会福祉の支出があるんではないか、こういうことです。まして、今幸い日野の老人人口は、現状は6.2％です。一般の全国的に比べてみると約３分の２であります。今こそ冒頭に申し上げましたように、社会資本の充実という大きな課題があるわけであります。福祉は福祉で結構なことです。しかし、ほどほどということがあります。下水道の整備とか、いろいろやるべきことはいっぱいあるわけです。一般に福祉の対策については、革新自治体で一つのことを取り上げると右へ倣えで多くの自治体がこれに追随してきますし、しかし、老人理美容券は、日野でやっただけであとどこもついてくるところがありません。それほどこの制度は、余り有効な制度ではないんではないか、行き過ぎではないかというようなことがいえると思います。それについての市長の見解を最後にお聞きしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　簇野議員のいわゆる経済学ベースの福祉論というのは、言われることは、わかるような気持ちがいたします。そして、将来の高齢化社会を憂いながら、また、社会保障、あるいは社会福祉がよく言われるように、ばらまき的であってはいけない、ということだろうと思います。それで、福祉の風土づくりということを問われておるわけでありますが、なかなか具体的な説明もこれから開発をしなきゃならない部分がたくさんあると思っておりますが、さしあたり今、青少年対策として、コミュニティーづくりのことを行っておりますが、これらは、まさにまた地域のその高齢者対策にもなることでありますし、この行政の仕事、あるいは地域の仕事、たとえば緑と清流というふうな運動分野にも高齢者の方が積極的に参加をしていただける、そういう組織づくりをする、それらのことは、これは健康者を相手の部分でありますが、そういうことの地域のお互いの心の交流のベースづくりにすべきである、このようなことが言えると思っております。高齢者対策には、給付する福祉と、それから福祉の事業に高齢者自身が、今度は、与える側にもなっていただける、こういう関係こそ一番望ましい姿ではないか、こう思いますので、それらのことを総合して福祉のムードづくり、地域社会にハードな面の施設も大切でありますし、それから、ソフトな面の将来の地域社会というものを、いわゆる高齢者が、若い人は、つまり生産に活動する、生産年齢を経済学上の生産年齢から、卒業された方は、地域に帰属して、そして、一方には福祉の与える役割、あるいは受け取る役割、これらをお互いの交流の関係で成り立たせることが、私は、地域の風土づくり、こういうふうな意味合いで用いておるわけでありまして、御指摘のところが、ちょうどかなり当たっている、御理解もいただけているんではないか、このように思っておりますから、まだ未熟であり、無能であり、開発すべきことが多々あろうかと思いますが、そういうことでございます。（「あと1分ばかりだそうでありますのでこれ以上……」と呼ぶ者あり）今一つ大切なばらまき福祉の部分のことなんですが、私は、当分の間は、今の施策は有効に役立つと思っております。なぜならば、なかなか小遣いにされては困るわけでありますが、健康管理にこれをなるべく集中して使っていただくということによって、逆に医療費の節減でありますとか、あるいは生きがいに該当する、こういうことにやっぱり還元されますし、また、自治体が払ったお金は、大分また地域社会に交流する流通経済の関係もありますから、それは十分役立つし、また日野市の能力は、それくらいのことはやれるというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　簇野行雄君。

○１０番（簇野行雄君）　時間がないので、これにとどめておきます。また、別の機会に十分時間があるときに、この問題については、市長を追求してみたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（高橋通夫君）　これをもって１８の１、社会保障制度（年金、医療、社会福祉）の現状と問題点に関する質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御意議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後４時４６分休憩

午後４時５３分再開

○副議長（米沢照男君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

議長所用のため出かけましたので、これから副議長が議長を務めます。よろしく御協力お願いをいたします。

お諮りをいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（米沢照男君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間の延長をすることに決定いたしました。

１９の１、学校給食における臭素汚染米の安全性が確認されるまで、小・中学生の健康を守り、かつ広く市民の意識を喚起するために米飯給食を一時停止せよについての通告質問者、橋本文子君の質問を許します。

〔１番議員登壇〕

○１番（橋本文子君）　問題はたくさんあるんですけれども、四つも五つも本来ならば、ここで一般質問をしたいところですが、この臭素問題、今一番私の中で、重要であるというふうなことで、１点に絞って今回は一般質問をすることにいたしました。回答次第で３０分で終わるかもしれませんし、御回答によっては、あるいは時間いっぱいということになるかもしれ

ません。どうぞよろしくお願いをいたします。

それでは、一般質問を始めさせていただきます。

先ほど、お読みいただきましたように、学校給食における臭素汚染米の安全性が確認されるまで、小・中学生の健康を守り、かつ広く市民の意識を喚起するために、米飯給食を一時停止せよ。まさにこの思いを込めてきょうは質問をしていきたいと思います。

まずいお米の原因をつきとめた。年々味の落ちる自主流通米に複雑な流通機構の中でどんなお米が混入されているかは、消費者は知るすべもなかったが、まざるはずのない五十三、四年産と見られる古米が東京、千葉県下に出回っている、５８年産自主流通米に混入されている証拠を消費者団体がつかんだ。この混入米は、臭素系殺虫剤の薫蒸を受け、有害な残流臭素で汚染されていたもの。食糧庁が家庭用は禁止、外食産業専用に一部を放出したいわくつきの古米。消費者団体は「米不足につけ込んだ悪徳商法」と１３日に食糧庁に大消費地全域の調査を申し入れる。同庁も事態を重視し調査に乗り出すが、消費者にとってはショックな話だ。こういう書き出しで去る９月１２日の毎日新聞の朝刊で複雑な国の流通機構を背景に起こるべくして起こった米の残留臭素問題を取り上げています。これは首都県の１７消費者グループで組織する「遺伝毒性を考える集い」の告発によるものでございます。値段の高い自主流通米の食味が年々落ちることから混米の仕方に大変不信感を持ち、臭素の残留の濃度テストをしたところ、古米をまぜ、格上げ混米をしていたというそういう実態がわかったということでございます。この調査によって本当に常識では全く考えられないような大変古いお米、つまり６年も昔に収穫された５３年産米が町の米屋さんで販売されておりました。ごく普通の米の中にも混入されていたということですから、本当に一般の消費者にとってこれほどショックな話はなかったわけです。これに先駆けまして、８月の２４日でございます。これは、教育長も多分御存じと思いますが、一応コピーしたので見ていただきたいと思います。市長の方にも。

今、教育長、次長、市長にもお渡しいたしましたけれども、毎日新聞のこれは朝刊のトップでございます。トップということは、大変重要な意味があるという取り扱い方なんですね。この毎日新聞によりますと、５３年産米臭素汚染は４８％、５４年産も３分の１、想像以上の実態、食糧庁在庫調査という大見出しで食糧庁の進めてきた五十三、五十四年産古米の臭素残留検査の結果が報道されています。５月ごろから、米の臭素汚染につきましては、さまざまな情報が流れておりました。食糧庁もほうっておくことができなくなり、全国の米穀倉庫から集めてき

た2,０００検体のサンプルについて、臭素残留検査をした結果が、前述のような大変ひどい汚染状況だったというわけでございます。その率は、実に４8.3％、五十三、五十四年産米１２万トンのうちの５万8,０００トンが不合格だったという数字なんですね。この高い数値を示しました。つまり、ここでいう４８.３というのは、国際基準の５０ppm以上が検出された米のパーセンテージであって、残りの５１.７％につきましても、５０ppmには達しなかったけれども、50ppmにかなり近い高い数字で臭素が検出されたということは、容易に想像ができることでございます。この国際基準と申しますのは、世界保健機構で決められた数字でございます。前置きはこのくらいにとどめておきまして、ことしの５月３１日、日野市職員組合栄養士部会から教育長に対しまして、学校給食で使っている米について臭素残留の有無を検査をしていただきたいという要請が出されたと思います。そこで、教育委員会では、日本食品分析センターに依頼をされました。そこで、お尋ねをいたしますが、三つほどまずお伺いをしたいと思います。

一番目の問題といたしましては、その学校給食米から臭素が検出されるまでの経緯と、その後の教育委員会の対応について、そのまま時の経過を追って御説明をいただきたいと思います。これが１点目でございます。

第２点といたしましては、東京都の学校給食会から、教育長が多分お手元にお持ちだと思いますけれども、８月の２１日ですね。都の教育長から各区市町村の教育長あてに出された書類がございます。この書類によりますと第５９教体給第１６６号ですか、この公文書によりますと、安全を図るため給食用米穀に関して国内産の新米であり、適宜必要な検査の実施、中を抜きまして、等により安全かつ安定した品質が維持されていることと通知が来ております。この通知を見ますと、とにかく給食の米は新米でなければいけない。しかも品質がきちっと安全で安定した品質が維持されていなければいけない、というふうな趣旨のことが書かれているわけです。この趣旨を損なわないために日野市の教育委員会では、どのような善後策を講ずるのか、あるいは講じてこられたのか、あるいはこれからしようとなさっているのか。その点をお伺いしたいと思います。

それから、もう１点３点目といたしまして、都の学校給食会では、やはりその新米のみを使用だと公表しているわけです。新聞等で皆さん多分お読みになって承知していらっしゃると思いますけれども、その学校給食会より購入した日野市の給食米から臭素が検出されたというその事実について疑問をお持ちでないのか、もし、疑問を持っていらっしゃるとしたら、今、米

飯給食ができないはずだと思うわけです。ですから、そのあたりの見解を３点目としてお伺いをいたしたいと思います。では、以上３点とりあえず御答弁お願いいたします。

○副議長（米沢照男君）　橋本文子君の質問についての答弁を求めます。教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えさせていただきます。

まず第１点の学校給食米から臭素が検出されるまでの経過、あるいはその後の教育委員会としての対応どんなような手だてをとってきたのかという御質問でございますけれど、６月の議会のときにも小山議員さんの方から、若干この件に関して質問がございましたけれど、御案内のように５月２９日の日に、この昭和５３年産の古米、これが大量に残留臭素を含んで検出された。食用には適さないという方向での厚生省の見解が発表されて、各社の新聞記事が大きく紙上に掲載されまして、その直後、これは３１日ですから、翌々日、先ほど橋本議員さんから言われましたように、実は、当日学校給食会の総会があったわけです。その学校給食会の総会が終わった後、日野市の職員組合の栄養士部会、この代表の方がお見えになりまして、学校給食用の米にその古米がまじっているような心配があると、子供の健康上非常に問題があるので、何とか安全確認をしてほしい、こういう旨の申し入れがあったわけです。教育委員会といたしましては、学校給食というものの位置づけ、こういうものを非常に重視しておりますので、早速６月１日一応各学校で取り寄せている米の中から、中学校は主に先ほど話が出ております学校給食会、これから米を買っているわけですけれど、小学校の方は月に１回ないし２回程度米飯給食をやっているという関係から、学校の最寄りの業者からお米を買っている、そういうこともございまして、全部の給食米が、学校給食会から取り寄せた米を使っている、そういう状態でございませんので、一応地元業者から購入しているお米これを４検体、それから学校給食会から購入している米、これ１検体を日本食品分析センターの方に出して、検査依頼をしていただいたわけです。その際、検査の結果が出るまでに約１週間ほど期日がかかるというような御返事がありましたので、学校に対しましては、一応この検査結果が出るまで、米飯給食については、パン給食とか、あるいはめん類給食に切りかえて米飯給食の方は検査結果が出るまで、一応中止しておいてほしい、こういうことを各学校の方に要請しておいた次第でございます。６月の７日の日にちょうど検査に出してから１週間後に、日本分析センターから検査結果の報告がございまして、地元業者から購入している四つの検体の中から二つの検体、これにつきましては、一つからは１３ppm 、もう一つからは９ppm、この残留臭素が一応検出された。それ

から、学校給食会から購入している米からは７ppm の臭素が検出された。ただこの７ppmないし１３ppm というのが、先ほど厚生省が一応決めてございます残留臭素の基準値である50ppm これを下回っているということもございまして、分析センターの方からの一応日野の現在検査をした米については、食用として安全であるということの検査結果、このことを受けまして各学校の方に報告をいたしまして、米飯給食の中止というものを一応解除する、こういう通知をした次第でございます。６月の２６日になりまして、都教委 — 都の教育委員会の体育部長、給食課長、これから連絡がございまして、日野市における検査結果、この報告を求めてまいりましたので、私と小林学務課長と都教委の方へ出かけまして、日野市で実施した検査結果の報告を行うとともに学校給食会から購入している米からも７ppm の臭素が検出されているんだということの報告を行いまして、この学校給食会の米につきましては、これは東京都の責任においてぜひ父母、あるいは児童生徒が安心して給食ができるように一応安全を確認してほしい、こういう申し入れをしておいた次第でございます。都教委の方は７月１０日、東京都の学校給食会を通しまして、国のこのお米を提供している機関、これは日本健康会というのがあるんですが、そちらの方に東京都の学校給食用の米の検査、これを早急にやってほしいという申し入れを都教委は行っている次第でございます。７月の１９日に、日本健康会から、一応８月の２日の日にこの検査をするのでということで、東京の食糧事務所、それから、日本健康会、東京都の学校給食会これの立ち会いのもとに検査を実施した次第でございます。その際に、どういう検体で検査をしたかと申しますと、三多摩につきましては、立川に三多摩食糧卸共同組合というのが立川にございます。三多摩のお米を取り扱っているわけですけれど、三多摩の食糧卸共同組合、それから都内の方では、２３区の方では荒川にございます東京城北販売共同組合、これからそれぞれ１kg の学校給食用の米、これを持ち寄らせてその検査をした次第でございます。両方の卸共同組合、こちらから各地区の学校給食用の米の販売業者の方にお米が回されていくわけですけれど、その検査の結果につきましては、一応学校給食会が取り扱っている米については、鮮度の判定、これについては全く５８年度産米と申しますか、いわゆる古米というものは入っていない、１００％新米であるということと、それから臭素の含有量この検査につきましても、これは自然界の中にもある程度のこの臭素というのはまじっているわけですけれど、自然界に含まれております状態以下の内容で、特に２ppm 以下というのは、そういう検査を行っても反応があらわれないということで、この二つの学校給食会で一応取り扱っている米

については、反応が出なかった、これは立ち会いのもとで行った検査の結果がそういう結果でございます。ちょうど同じ２日の日に、これは八王子の方で地元業者から購入している学校給食にその地元業者から購入している自主流通米こちらから最高４０ppm の臭素が検出された、こういうのが発表されまして、これを大きく新聞記事に取り上げられているわけでございますけれど、このような状況で地区によって学校給食会からの米、それから、地元の学校付近のお米屋さんから取り寄せている米ということの中で、いろいろの臭素の摘出状況に問題が出てきているということで、８月の１７日の日に東京都の教育委員会からその２１日付の通知でございますけれど、学校給食の運用ということで通達がございまして、学校給食米については、極力学校給食会を通しての米を使ってほしいというような使用促進の依頼、その中には二つの実は実情がございまして、一つは、５月以降騒がれている臭素汚染米という関係の中で、都教委の方が責任を持って対応していくという段階では、国内産の新米を使っているということ、これについては定期的な検査を行っているということ。それから、もう一つは、価格の面でこれは学校給食会を通じましてお米を仕入れた場合は、市価の６割引きということで１０キロ当たり1,５３０円ほどで購入できるわけです。一般の標準価格米ですと3,８００円から９００円ぐらいするんですが、それが学校給食用のお米ということで、これは政府の助成措置もございまして、市価の６割引きでこの学校給食会からのお米を取り寄せて使っている場合には、給食ができる。その価格の点と安全確認の点、これからできるだけ学校給食の運用については、学校給食会の米を使ってほしい、こういうような依頼が通達文書の中に含まれてきているわけです。さらに、８月２９日、これは、文部省の方が全国の１０都道府県ここから２１カ所、２１カ所から２７の検体これは学校給食会で取り扱っている米、これを集めまして、検査をしたんですが、この２７の検体についてすべて学校給食会が取り扱っている米については新米である、その２７検体の中の１３検体、これから最高６ppm の臭素が検出されておりますけれど、これについては、一応自然界に広く存在する含有量その範囲の中であって、食用としては全く心配ない、こういうような文部省が、一応全国規模で検査した学校給食会の米これの発表もございまして、一応学校給食会を通しての米については、政府並びに都教委、文部省、食糧庁あたりも責任を持っていただいている、そういうように今の時点ではとらえております。それで、あと８月２１日に、都教委の通達この趣旨を損なわないためにどんな善後策をとっていくのかということでございますけれど、これは、学校給食につきましては、一応学校給食会というのがご

ざいまして、学校長の代表、栄養士さんの代表、それから、給食主任、保健主任こういうような方々の代表で構成されております学校給食会というのがございまして、そちらにも相談をしながら、対応していかなくてはならないわけでございますけれど、先ほど申し上げましたように、日野市の中学校で取り扱っている米、これは、週２回米飯給食をやっている、回数が多いということもありまして、全部学校給食会の米を使っているわけでございますけれど、なお、小学校関係で学校近くの最寄りのお米屋さんから、これは月に１、２回というので、手近なところからというので取り扱っているこのお米につきまして、できればいろいろ事情はあると思いますけれども、できれば学校給食会からの米に統一していくような方向こういう形に相談をやってみて対応していきたい、こんなように考えております。

それから、なお三番目のこの臭素が７ppm でも出たのに疑問を持たないのかという御質問でございますけれど、これも私専門家でないので、断定的なことは言えないわけでございますけれど、先ほども申し上げましたように、臭素というのは広く自然界の中に分布している。この自然の米の臭素の含有量というものは数 ppmこの程度の臭素を含んでいると一般的に、こういうように推測されている。特に海水中には１リットル当たり６７ミリグラムの臭素が含まれていて、海水が蒸発し、雨水になって降ってくる、それが河川とか、地下水になって土壌にしみ込んでいく中から、生物の中に溶け込んでくるというある程度の自然界の中に分布されている程度、こういうものがどうしても数 ppmぐらいは含まれている状況、これは全く臭素の検出はゼロなんだというその状態にいっていない現実というものは、その自然界の中にはあるということと、先ほども橋本議員さんの方からも言われておりますように、世界保健機構、あるいは国連の食糧農業機関、これらが一応打ち出しておりますこの食品規格この中に定められている臭素の残留量というものこれを５０ppm 以下ということで一応の目安をおいているということ、そういう状況の中から厚生省も今回のこの古米の臭素の含有量が５０ppm、 あるいはそれに近い数字、あるいはそれを超える数字、こういうものが出て非常に驚いて対応をしていると思うんですけれど、今、申し上げてきたような経過の中で、学校給食会のお米につきましては、日野市も検査をし、それから都もさらに国段階でも検査をした中で、一応安全性というものをある程度確認して対応してきている、そういう状況でございますので、この冒頭の検査結果が出るまで、米飯給食を中止してほしいというその状況、これにつきましては、特にこの広く市民の意識を喚起するためにということで、一般の家庭で使われているお米、これにつきまして、

先ほど橋本議員さんの方からおっしゃったように大分大変な自主流通米これを通しての騒ぎが広がっておりますけれど、学校給食会の米につきましては、今言ったような特別な措置をとりながら対応しているということでございますので、そのことのために中学校の米飯給食を中止するということは、かえって学校の給食現場に混乱を起こす結果にもなりますので、今までどおり実施させていっていただきたい、こう思っているんです。

○副議長（米沢照男君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　今の御答弁を伺っていますと、学校給食会に対して教育長は、もう全面的な信頼を寄せている。だから、学校給食会が安全だと言ったらすべて安全なんだという見解をお出しになっているように私には思えるんです。もう一つ、市価の６割引きだから、じゃ安けりゃ何んだっていいという値段なんかこの際臭素の問題とは関係ないんですよ。そんなことをおっしゃると大変教育長の姿勢というのは問われますよ、今後。

それと、自然界にそれは存在している臭素の量が数ppmである、それはどういうデーターから教育長はそういうことをおっしゃるんですか。今からじゃ２、３再質問させていただきます。今、最後に言ったなぜ数ppmだったら自然にそれは存在している量であると断定なさるのかということね。そのことが１点。

それと、学校給食会をすべて正しい、すべて正しい文書なり、口頭なり、電話なり、何でもいいですよ。学校給食会から言ってきたことは、そのままうのみにして全く独自に検査しようともしていない今の御答弁だったら、何も検査してないんですよ。例えば今教育長もちらっとお出しになりましたけれども、前回の議会の中で、小山議員が質問されましたね。その中の御答弁で若干でもそういう疑わしいような側面がございました場合には、適宜検査していただくような手段はとりたい、こう考えております。じゃ、この適宜検査をしていただくような手段はどこでどうおとりになったんですか。それも質問にいたします。数ppmというのが自然界で本当にそのまま存在している量なのかどうか。それは、もうどのデーターからそうおっしゃっているのかまず教えてほしいんです。私も不勉強でよくわかりませんので、それと、小山議員のその質問に対して御答弁なさったそのことをどうやってこられたのか、もうあれから３カ月たちました。この臭素騒ぎももうずうっと教育長は、下火になっていると思われるのかしれませんが、逆ですよ。今、新聞社もいろんな形でこれにかかわり始めています。今、２点の質問を申し上げましたね、それと専門家でないと言いつつ検査をしようとなさらない姿勢というのは、本当に専門

家でないならないでそれなりに独自に専門家に依頼して、その結果をもとに安全であるとか、これは危ないとかという結論を出してほしいんです。これからそういうふうになさるかどうかということも１点お伺いしておきましょう。実際に、例えばお米に５３年産米を５８年産米に２割まぜたとします。２割まぜて検査をするとほぼ8ppmという数値が出るんです。２割まぜると8ppmという数値が出るんです。だから、それらも加味しながら２点について御答弁再度ちょうだいしたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　再質問についての答弁を求めます。教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

先ほど申し上げましたように、私専門家でない、専門家でないなら検査に出せばいいじゃないか。一応栄養士部会の方からの申し入れもありまして、そういう危険なものを含んでいるお米が実際に学校給食で使われていたんでは非常に問題があるということで、６月早々一応検査に出してその結果、先ほどお話ししたように7ppmの学校給食会からの米に臭素の検出が行われたというその結果もありまして、これは、その7ppmが果たして国際的なこの機構であるその５０ppmより数字が低いから高いからということだけでなくて、専門家でないので、さらにそういう問題について、実際に東京都の学校給食を取り扱っている都の学校給食会の方に報告をあわせながら、現に日野市で検査した結果、こういう結果が出ているということを含めてより広い範囲で東京都の検査というものを依頼したというようなこと。さらに、東京都の方もそれを国段階へ持ち上げて国でも検査をした。学校給食会で取り扱っている米については、そういう状況の中で、数ppmというのが、これが自然界に含まれている含有量の基礎であるとか、ないとか、そういう点について確かに検査をしても反応が出ないというその形の中での2ppmの場合もあれば、6ppmとか、7ppmというような結果が出る、そういうその検査も出てきている。私自身先ほど言ったような検査のやり方として、沃素滴定法というんですか、沃素滴定法というものが今まで広く採用されていたけれど、現在では、灰化比色法というようなさらに検査をする中で、再現性の高いそういう検査方法まで取り入れてやっている、こういうような形で、学校給食会で取り扱っている米について、一応各機関が検査した結果、自主流通米のような形で、一応流れている、そういうお米の中から４０とか、あるいは４０を超すようなppmが検出されても学校給食会からの米についてそういうような状況の検査しかいろんな機関で検査をした結果出てきていない。それをうのみにするのかという御質問なんですけれど、一応今申し上げたように、これだけ問

題が大きく取り上げられ、千葉では、千葉県の教育委員会も我孫子からの要請を受けて検査をし、先ほど申し上げましたように、八王子とか、三鷹とか、いろいろ学校給食をめぐる臭素の問題については、取り上げたそういうそのいきさつ経過の中から、都教委もそれから文部省もこの問題について問題を重視して対応してきている、そういうその状況でうちの方で６月段階で一応検査に出し、その後夏季休業に入り新学期を迎えているということで、どうしても検査をする必要があるというのでしたらば、ここでまた学校給食会の米を検査に出しても結構だと思いますけれど、それだけ各機関で一応検査を積み重ねてきた結果の中に立って考えた場合には、学校給食会が取り扱っている米については、一応自主流通米とは違った意味で、やはり東京都なり、あるいは国の方なりそういうものが責任を持って対応している、こういうように受けとめているものですから、先ほど申し上げたような状況でうのみにしているとおっしゃいますけれど、一応それ以上の手だてというのは、非常に今の段階では難しいんじゃないか、こう考えているんです。

○副議長（米沢照男君）　　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　　それではお伺いしますけれどね、６月１３日この日に都の教育委員会栄養担当職員連絡協議会というのが持たれています。お出になったかどうか知りませんが、この集まりの中で、栄養担当職員の側から、給食会の米は、本当に新米なのかと問いただした場面があります。その質問に対して都の学校給食会は、新米しか使っていないと答弁したわけですね。栄養担当職員は、新米しか使っていないならば、じゃ、新米であることを保証する旨の公文書が欲しいと申し出たわけです。ところが、その段階になりますと、都側はくるっとあいまいな態度に変わって、それまで新米しか使っていませんよと言いつつ公文書が出せないということは、これは一体どういうことなんですか。だれが見てもそれは公文書を出せない何か原因があるんじゃないかと疑っても不思議はないでしょう。そういうやりとりを見る限り、この学校給食会のやっていることはすべてうのみにして信ずるわけにいかないというのが、私の見解なんです。そして、この学校給食会では、いろんなその加工食品の現在量とか、製造工程等質問を受けても、安全について少し心配だからといって質問を受けても一切明らかにしないという姿勢が、これまで一貫してとられています。一度だってそれらを明らかにしていないんです。学校給食会がお世話をしてくださる業者については、すべてノータッチなんですね。そういう形でこれまで現場に携わってこられた方々にしてみれば、栄養士さんにしても、調理

員さんにしても、学校給食会がこれは白ですよ、安全ですよと幾ら言ってもそうですかと、うのみにできないというのが当然だと思います。そして、さらに、この日野市の中で、まだ新聞で大騒ぎする前の段階だと思いますけれども、ある学校の調理員さんが米をとぐと非常に軽くて浮いてくる米がある。そういうことは普通あり得ないんです。新米にはあり得ないんです。軽いふわふわとした米が浮かんできて、洗うたびにそれが流れていく、もうぺったんこの米なんですね。そうかと思うと色が黒くて指先で軽く押しただけで簡単に壊れてしまう米、それらが大変多くまざっていることに疑問を持っていたそうです。臭素問題がまだそれほど騒がれていなかったわけですから、調理員さんたちおかしいおかしいと思いながらその浮く米はそのまま流し、あるいはつぶれる米はつぶす形で選米をなさっていたそうですけれども、あるとき10キロの袋といいますと、おわかりになるんでしょうか、１０キロの袋の中に、その表面積の５分の１以上の固まったようなカビが生えたような本当に古いお米がまじっていた。それは余りおかしいので突き返したと言います。取りかえてもらったということを聞いています。お調べになってください。そういうふうな出来事を通じながら、この臭素米の事件が起きたわけですから、学校給食会の取り扱っている食品について、あるいはお米について直接携わっている方々が、これはおかしいと、こんな米を使ったら子供たちの命も健康も守れないじゃないか、今も多分思っていらっしゃると思いますよ。教育長、そのあたりはお確かめになっているんでしょうか。そのことをまずお伺いしたいと思います。

○副議長（米沢照男君）　　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　　お答え申し上げます。

学校有志の方々とは時々お話し合いをする機会もありますし、それから、学校訪問その他そういうことで学校の給食を試食させていただく機会等もございますし、比較的オープンに栄養士の方とも、それから調理員の方とも話は私やっているわけでございますけれど、今、橋本議員さんの方からお話のありました米袋の中に入っている５分の１がカビの生えたような米だったとか、というような話は具体的に聞いていないわけですけれど、生ほども申し上げましたように学校給食会から取り寄せている学校、それから、一般の市販業者から納入をしていただいている学校、いろいろ学校ごとに取り扱いが違っているというその件もございますし、先ほどその価格の面だけで学校給食会云々というのは、教育長のこれは見識を疑うという御発言もありましたけれど、その価格の点と安全性の確認の点、これについて先ほど御質問のあった都教

委の通達その中にその２点からこの学校給食会の米をなるべく使っていくような方向での促進依頼方が来ている、都教委の方から、そういうことで都教委の方も広く市販されているお米、何でも全部この給食にかかわるものは、一切の責任をとらなくてはいけないんだというような形になってまいりますと、先ほど申し上げましたようにいろいろこの自主流通米と言われている中にこの古米が混入しているとか、あるいはその他いろいろな問題点が出ているので、こういうような状況の中では、やはりその責任を持った対応として学校給食会は一応この学校給食会を通して流す米につきましては、責任を持ちますという方向の中での対応だとこう考えているものですから、学校給食会の言うことを１から１０まで信用するのかということでございますけれど、先ほどの都の栄養士の担当者の方々が、６月の１３日の日に都の方と話し合いを持った。その際にも全く新米かというような質問もなさった、都教委の方もそういういろいろな経過を経て確かに取り組みの自体というものが、日野市が６月１日に、既に検査に出している中で、６月の２６日ですか、先ほど申し上げたその時点で、日野市の方に検査の結果の問い合わせを報告を求めてくるということで、いろんな対応の中での過程の中で、都教委の方もこれはやはりきちっと都教委の責任で検査をし、さらに、国段階での検査が必要だというその認識に立って実施された内容だと思いますので、その辺この６月１３日の栄養士会のやりとりについては、私聞いておりませんけれど、一応そういう過程を幾つか経ながら都の責任での検査を実施した、こういうようにとらえているわけです。

○副議長（米沢照男君）　　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　　御答弁聞いていますとね、もう本当うんざりするんですよ。大変本当悲しいと思うのは、教育長の顔は都教委にしか向いてないんですね。都教委にしか向いてないんですよ。じゃ、調理員さんとか、栄養士さんのそういう具体的な話もお聞きになっていない。しかも、６月１３日の東京都教育委員会栄養担当職員連絡協議会の中身についても全く御存じない。じゃ、何も御存じないのと同じじゃないですか。それでいて安全です。どこから安全という言葉が出てくるんでしょう。実際に都の学校給食会の上部団体の日本学校健康会ですか。ここにいる職員の皆さん、役員の皆さん全部農水省であるとか、食糧庁であるとか、文部省であるとか、そういうところの高級お役人の天下りの人たちがやっているんですよ。これ実態なんです。御存じですか。そういう方々が都の学校給食会に圧力をかけ、都の学校給食会からこういうそれぞれの市町村に特にこの火つけ役になった日野市の教育委員会には、圧力

が強いのは当たり前なんですよ。火つけ役だから、火つけ役がとにかくだまっててほしいと思うのは当たり前なんですよ。それをまるで都の教育委員会が言ってきているからこうなんだという御答弁しかここで聞けないなんて本当に、じゃ、これについて私はこの質問をちゃんと所定の日にちで出してますよね。学校給食における臭素汚染米の安全性が確認されるまで、小・中学生の健康を守り、かつ広く市民の意識を喚起するために米飯給食を一時停止せよ、停止するにせよ、しないにせよ、教育長１人ではこれ決められないんですよ。それはおわかりになりますね。じゃ、この件についてお伺いしますが、学校長であるとか、あるいは栄養士さん、調理員さん皆さん顔をそろえて同じテーブルについて御相談をなさったんでしょうか。それお伺いします。

○副議長（米沢照男君）　　教育長。

○教育長（長沢照男君）　　橋本先生の方向の御返事はできなくてまことに申しわけない面があるんですけれど、実際都教委の方へ顔を向けて、実際のこの児童生徒ですね、そちらの方に顔を向けないで、教育行政をやっているなんてそんな気持ちは毛頭持っておりません。この給食米の問題が出た時点でもさらに都教委の方へこの報告を都教委の方から求められた時点の中でも、小林課長と一緒に出かけていって、都教委の方には都教委なりに申し入れをしています。都教委のやることを全部うのみにして都教委が安全だと言ったから安全なんだ、そういう形で押しつけるとかなんとか、そんな気持ちは毛頭持っておりませんし、先ほどるる経過を御報告したような状況の中で、現在、この自主流通米という範囲の中で、いろいろこの流通過程を通していわゆる混米されている、それよりはそういうその検査を経た中で対応している学校給食会の米の方がいいだろうという考え方は、私個人は持っています。ただこれは先ほど申し上げましたように、学校給食会ですね、そういう日野市学校給食会という組織がありますから、そういう組織の中に、きちっと中身をおかけしてその中で、判断をしていただくのが、最善であろう、教育長勝手にそれじゃ各学校でそれぞれ使っている米を学校給食会の米に無理やりに統一させようとか、そういうあれはありませんけれど、今までの検査、その他各地で起きている問題、そういう問題を配慮したときに、早急にこの学校給食会というこの正式の機関があるわけですから日野市のその中で、こういう問題については、十分検討をしていただいて対応するのが一番望ましい、こう考えています。

○副議長（米沢照男君）　　橋本文子君。

○1番（橋本文子君）　市の学校給食会の方々に検討していただいて決めていくのがいい、そうおっしゃったんですか。そしたら調理員さんとか、栄養士さんが、これはおかしいから一時やめてほしいと言ってこられたら、そうですねということで、お受けになるわけですか。そういうことになるんですがね。それともう一つ、消費者運動連絡会の方からも申し入れがあったと思います。それらも含めてそんなふうに現場の人が決めていいということでしたら、即現場の方たちに考えていただくということで、ここで御答弁いただければ事は解決するんじゃないですか。それともう一つ、臭素についてどういうものなのか、教育長教えてください。その二つ。

○副議長（米沢照男君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　現場の調理員さん、あるいは栄養士さんが、個人的な形でこれはお米がといだら浮いたから、まずいとか、あるいはその他購入したら何か古米みたいなものがまじっているから、一応検査に出した方がいいとか、そういういろいろの個々のあれにつきましては、先ほど申し上げているように、日野市の学校給食会という一応先ほどお話ししたように栄養士の方も、それから給食主任の方も、あるいは保健主任の方、学校長の代表の方、そういう方が入って給食問題について、いろいろ検討し、今までも対応してきている。そういうその状況の中にお話を出して、その中で検討していただくのが、一番妥当な線だとこう考えています。それから、消費者団体の方々からの申し入れこれも申し入れがあれば、率直にお話は承ります。それから、今まで例えば食品添加物の問題とか、あるいは合成洗剤の問題とか、いろいろな角度で活躍されてきている、あるいは警鐘を鳴らしてきていただいている、そういう点につきましては、それなりに評価をし、消費者団体の代表の方からもこの臭素汚染米の問題については、十分お話を聞くような対応をしてまいりたいと思っています。最後に、この臭素というものは、一体どんなものなんだ、先ほども言われましたように、その面での専門的な知識を持っている人間ではありませんけれど、臭素という形で出てきますと、中学校時代に化学の化学式みたいな中で取り上げられたあるいは臭素銀だなんていってフィルム製造や何かに使われる$AgBr_2$とか、いろんなそんな式があれする程度で、その結果臭素がどの程度体内に入るとどうなんだ、きょう橋本議員さんの方から出されておりますこの毎日新聞の上段のわきにも載っているような慢性的な摂取によるその精神錯乱、言語障害など起こすこともあるというこういう中で、非常にこの臭素問題については、やはり十分給食とのかかわりの中では、教

育委員会も対応に慎重を期さなくてはいけない、そのことについては、全く橋本議員さんと意を異にしているわけじゃないんです。ただ今言ったそれじゃ給食をここでやめるのかどうなのか、というその問題になってきますと、先ほどから申し上げているように、それなりのこの検査を一応市段階、都段階、国段階でやりながらやってきている、こういう過程の中でございますので、各御家庭でお使いになっているこの自主流通米の問題、これが最近では、非常に大きく取り上げられていますけれど、この問題との絡みの中で、そういうものを大きく広く市民の意識を喚起する、そういう面から学校給食をここで取りやめる、取りやめて市民の意識を喚起するんだ、という取り扱いについては、これはあくまでも消費者団体その他の方々の御努力によって、やはり自主流通米にかかわる問題は、解明していただきたい。学校教育の場はそういう形の状態の中に巻き込まれて一緒になって政治的な面、あるいはその他この問題そのものを対応するのは避けたいという気持ちの方が、率直に申し上げて強い次第でございます。

○副議長（米沢照男君）　橋本文子君。

○1番（橋本文子君）　政治的な面に巻き込まれないようにする、そんなことを言っているんじゃないんですよ。私はね、臭素について今、教育長もおっしゃったよくはわからないけれど、この毎日新聞に書いている慢性的に摂取すると精神錯乱、言語障害などを起こす、多分そうだろうと思っていらっしゃるはずなんですよ。一度に大量に摂取する、腹痛とか、嘔吐などがある。お米の臭素を取る段階でいえば、むしろ慢性的に摂取するという方になるだろうと思います。そうすると精神錯乱、言語障害などを起こすということがあるはずなんですよ。あるはずなんです。それで、日野市で検査した検査したとおっしゃるけれども、たった1回の検査なんですね。それもたった5検体、1度に5検体検査してそれでも何かすべて解決するようなおっしゃり方、あとは都や国がやっているから大丈夫だと、そんなもんじゃないですよ。危ないと思ったらやっぱり市の段階で独自にやらない限り、安全はだれが保障するんですか。じゃ、教育長は絶対安全だ、学校給食会から来ている米は、絶体安全だから私は大いに食べさせたいとおっしゃるんですか。それを伺いたいと思いますよ。そして、自然界、自然界とおっしゃいますけれど、7月の5日に週間農林という本の中で、農水省の農業環境研究所分析法研究室というところでお答えになっていた回答を見ますと、天然の臭素は主に海水に含まれており、水田にはほとんどない。宮崎などの二毛作地域で、冬に農薬として臭素をかけ、そこに田植えをした場合などのごくごくわずかな例外を除いては精米からppm単位の臭素はまず検出さ

れない。これ農水省ですよ。農水省でこう言っているわけですよ。そして、都の学校給食米の場合は、その宮崎からの米は来てないんですね。東北地方の米しか使っていない。したがって、ppm単位では全く出ないというのが、自然界にどうのこうのとおっしゃいますけれど普通なんですよ。ppm単位で出ているのはすべて五十三、五十四年産米なんですよ。５５も５６も５７も底をついて全くありませんので、５３と５４しか古米についてはデーターがないわけですけれども、５８年産米は、まだそれは新米として通用してますから、それだけだったら絶対に東京都のその学校給食会からはあり得ないんだ、農水省のお役人が言っているんですよ。それなのに出てきているというのは、やっぱり臭素で汚染された米が混米されている、私は思います。そうと判定せざるを得ないじゃないんじゃないですか。そこで、お尋ねを再々再度になりますが、お尋ねをするんですけれども、教育長は、もし、児童生徒に何かが出てきたとき、責任をおとりになれるんですか。それおとりになるとおっしゃるんなら、また私も質問の角度を変えざるを得ないんですが、それをちょっと１点お答えください。

○副議長（米沢照男君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　この臭素問題ですね。確かにその学校での給食、それから、家庭での米飯、あるいは外食、もろもろの中で、私たちがどんな形でそういうような臭素で汚染されている米を信頼して食事をとってきているか、これね、まことに流通機構といいますか、さっきの話に出てますね。そういう中が非常に複雑でなかなか解明できないというものとあわせて、単に学校給食の米を週に２回程度お昼の時間に中学校ではとっている。小学校では、月に１、２回米飯給食をやっている。その大部分は家庭での食生活というものの中で、食事というものが行われている。その日常ふだんにとっていた米飯というものを通しての臭素が畜積されてきて、それが、毎日新聞に載っているような精神錯乱状態とか、そういうその問題との絡みが畜積されるとひどいんだという御質問で、その際は責任をとれるのかという問題ですね。学校でその三度三度の飯を食わしている、あるいはやっているという状況でない中では、なかなかそこまで学校給食の問題だけを追求してこの臭素問題についての問題解決を図るということ、これは非常にむずかしい、逆につい最近の東京新聞などにも大きく載りましたけれど、家庭用のいわゆる自主流通米という形で販売されているお米の中にも非常に高い濃度の臭素が検出されて、主婦の方々がショックを受けている、こういうことで、農林省が乗り出したとか、こういういろいろ出ている中で、やっぱり健康によくないものは、一応取り除いていく努力、

これは全体的にやっていっていくのが正しい。ただそのことを学校給食会だけに持ってきて責任がとれるか、とれないのか、あるいは学校給食会というのは、信用できないんだというような形に結びつけて考えられても、先ほどもお話したように、検査の時点でも三者が立ち会って検査をしている。東京のこの食糧事務所、日本健康会、東京都の学校給食会、これが立ち会って検査をして、その検査の中で、これこれこうだという結果が都教委を通して報告されている時点の中では、一応、それを今の時点では、信頼しながら対応していく、こういう方法しかとれないと思っているんです。

○副議長（米沢照男君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　なぜ独自に検査をされようとなさらないでしょうね。簡単なことじゃありませんか。例えば日野市が、まずトップに検査をした、それに続いて三鷹とか、八王子とか、あるいはあちこちの自治体でこれは危ないということで検査をされた。そういう中で、三鷹市では早速に一時停止しましょうという結論を出していらっしゃる。１９８２年の８月３０日、森田市長は覚えていらっしゃると思います。合成洗剤の安全性に大変疑問があるという理由で、赤松助役名による依命通達を出されました。疑わしきは使わない、合成洗剤にしてもすべてのその公害問題にしても、きょう使ってあした出るということじゃないんですよ。連続して継続して使って後に、１０年も、１５年も２０年もたって結果が出る、そういうことに対しては、特に神経を使わないと、これまでの公害問題で示されたように、大変な結果になる、というふうに私は思っているわけです。その森田市長は、危ないものを使わないんだという毅然とした姿勢を示され、それに対して多くの市民が拍手を送りました。すばらしいと評価されています。教育長といえども、同じ森田市政の中で、教育の最高責任者でいらっしゃるわけですけれども、市長の方針と違う方針が出てきたんじゃ私は困るなと思うの、疑わしきは使わず、この姿勢を貫いてほしいというのが、今回の私の質問の趣旨ですから、機関が違うことを承知で私は、教育の最高責任者であると言いつつ、だけれども、それが正しいということでお認めになるならば、やはりそういう方向でなさった方が、より正しい選択になるであろうと私は御進言申し上げているわけですよ。学校は、わずか３分の１だとか、あるいはそのうちのまたたかだか週２回とおっしゃいます。ですから、私は、この質問の中に書きました、もう一度よく見てください。小・中学生の健康を守るだけじゃないんですよ。広く市民の意識を喚起するということも大きな柱になっているわけ、学校給食が一時停止します、臭素問題で少し疑わしいの

で停止しましょう。当然手紙を各家庭に出されると思います。そのことによって、それぞれの家庭で臭素問題について意識を喚起されるということが出てくるんですよ。どういう方向からそれをとらえてもいいと思うんですが、この学校給食というのは、とりわけ子供の命や健康を守らなければいけないところですから、最も学校給食が中心になって、しかも、学校給食が最初に検査をして検出された臭素ですから、それを皆さんに広く伝えていくということが、大事であろうと思うわけです。小学校のあるいは中学校の児童生徒の安全を日々考えて給食をつくっていらっしゃる栄養士さんとか、調理員さんが今でも本当に臭素については、危ない、学校給食会は信頼できないとおっしゃっているわけですよ。そういうことに全く耳を傾けようとしない教育長の口から、都の教育委員会からこう言ってきたからという言葉しか聞けないというのは、何といっても口では子供のためにとか、生徒のためにとかっておっしゃりながら、本当はもっと別なところに教育長のお気持ちがあるんじゃないかな、私は、今質問しながら思うんです、思いたくないんですけれど。実際に文部省の学校教育給食係の職員の方も、もちろん古米は使われていますよとおっしゃっているんですよ。直接聞いてこられているわけ、そういう御報告御存じですか。こういうあいまいなしかも現場の方と話し合ってもいない、学校長とも話し合っていないという今の御答弁、しかも、事が食品公害に問題がいくわけですから、教育長１人で責任を負われるというのは、これは大変重い責任じゃないかと私は、お気の毒に思います。ですから、ここで三鷹のように一時停止してとにもかくにも検査してみましょう。検査をしてその結果が、きちっと出てきたら安全だということが確認できたら使いましょう。せめてそういう御判断はおできになりませんか。お伺いいたします。

○副議長（米沢照男君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　検査することについて別に私全くやぶさかでございませんで、検査すること２回でも３回でも検査していただくということは、それなり結構ですけれど、一応検査そのものにつきましては、検査の結果が出るまで米飯給食をとりあえず中止するんだとかいうんでなくて、その問題自体は、最初この問題が大きく取り上げられた時点で確かにそういう措置をとりました。その後の何回かの経過の中で、現在学校給食会の米については、一応とにかく安全性が確認された上で使われている、こういう判断に立ってやっておりますので、さらに、この日野市の学校給食会というのがございますから、先ほどもお話が出ましたように、そういう場の中にこの問題を再度かけて一応第二学期をここで迎えて、各学校給食がまた始まっているわけですから、この機会にもう１回検査してもらうというそのこと自体は、別にやぶさかではございません。ただ、先ほど話がありますように、この問題単に学校給食の問題だけ取り上げていろいろお話が出ておりますけれど、もっとこの確かに広い意味の食品公害という角度の問題を含んでおりますので、その辺は児童生徒がそのために期待していたきょうのお昼はカレーライスかと思っていたら、急にパンに切りかえられたとか、そういうようなことでなく、一応検査は検査、給食は給食という形で対応していきたいと思っています。

○副議長（米沢照男君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　検査は検査といって、検査というのは、何もないとき検査はしないんですよ。疑わしいときに検査するんですよ。検査は検査伺いを立てて、ちょっと今聞き漏らした、伺いを立てるというのは、今都のことですか、どこへお伺い立てるんですか。どうも私は都と聞こえてしょうがないんですけれど、そうじゃなくて現場ですか。

○副議長（米沢照男君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　再三申し上げるわけなんですけれど、今回のこの学校給食をめぐっての臭素汚染問題については、６月段階と今変わっているかもしれない。だから、ここで改めてもう１回検査をしてみましょう。そのことは結構だし、ぜひこの日野市の学校給食会という組織があるわけですから、そこにこのお話をしてそこの意見も聞いた上で、その検査そのものを学校給食会としても、もう１回再確認する意味でやってみよう、というその結論が出ればそれはそれで検査すること自体やぶさかでないし、結構なことだとこういうように思っております。ただ、６月以来先ほどからるる申し上げてきているように、いろんな機関の相違はありますけれど、それぞれの機関を通しながら、この学校給食にかかわる臭素汚染問題についての検査が繰り返し行われてきている、そういう課程の上に立って一応今の時点では、学校給食会の米については、ある程度安全が確認されている、こういう上に立って給食を実施している。こういうことなので、その辺ひとつ御理解願いたいと思うんです。

○副議長（米沢照男君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　９月１４日だって２５％超古米が入っていたということが明らかになっているんですね。９月の１４日ですよ。ついこの間なんですよ。しかも、すさまじい量ですよ。この古米を調べる簡単な方法があるのを教育長は御存じなのかなあ、この件についてこんなに長くいろいろと何か文部省から問い合わせがあったり、あるいは都の方からさんざ

ん説明に来なさいということで行かれたりやりとりをなさっているわりには、余り御存じないというんじゃ、ちょっと不思議なんですけれども、もう時間が迫ってきました。何分この問題は、私は本当１日でも２日でも続けてやりたいくらいですよ。だけれども時間を限られておりまして、１時間半なんて本当に冷たいその時間だと思うんですがね、仕方ありません。最後に市長からお伺いしたいと思います。私と教育長のやりとりをお聞きになってお伺いするということでお願いしてありますので、この臭素汚染米についてどういう見解をお持ちなのか、御答弁をいただきたいと思います。よろしくお願いをします。

○副議長（米沢照男君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　学校給食の現場で、臭素の汚染米問題が、日野市という新聞報道で我々も知っている知識ですが、日野市で一つの提起があった、いち早くそれに対応してその汚染米の化学検査をし、経論として、許容限度の範囲内であったということで、一応そのことが終わったというふうに承知していたつもりでありますが、そのまた後を引いてつまり言われているところのよく学校給食が、いろいろな食糧政策のこの処理場に利用されているとか、ということとあわせて近ごろこの米飯給食が奨励されている。これは、日本の米作農業との深いかかわりがあるということであり、かつまた米飯を子供も歓迎をするということでいい傾向で進んでいたと思っておりましたやさきの出来事でありますし、確かに疑わしきは避けるということが一番原則的には妥当だと思います。ただ、今教育長の答弁をいろいろ聞いておりますと、なかなか学校給食という問題は、大きい事業でありますから、その簡単に家庭のようなぐあいにきょうはもうお米をやめとけということにいかないそういう理由があるんではないかというふうに聞きました。いろいろなこの責任機関を通じて臭素による汚染米の健康上の懸念は、完全ではないにせよ、そうその驚異的というほどではないということであいまいになったような感じがしておりましたけれど、再度そういう問題が解決されていないということであるならば、日野市としても一つのきっかけをつくった誇りの場もあるはずでありますし、それらのことをやっぱり運動としては、追求をなさるという理由はあり得ると思います。教育現場のことにつきましては、教育長の判断が苦しい面もあるようでありますけれど、そうその社会問題になる状況でもないというふうな受け取り方だろうと思っております。したがって、もう少し様子をよく聞いて意見をはさむべき部分がありましたら判断をいたしたい、このように受け取りました。

○副議長（米沢照男君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　学校給食については、これからいろんな意味で食品に疑問を持ったときに、いつでも検査できるように予算の手当てをぜひともしてください。そのことを強く要望しておきます。そのことと同時に日野市は、自校方式だと市民にも言いつつ、実際には２校米飯を他へ委託していますね。２校だけ八王子の方から炊いた米を仕入れているはずです。それは、旭が丘小学校と一小だと思います。自校方式とおっしゃるならやはり完全にそういう米飯給食ができるような設備を整えて初めて自校方式ということがいえるわけですから、今市民の間に本当に自校方式かと思っていたらなんだとんでもない、どこかから仕入れているというふうな声が聞かれ始めているとき、ぜひともその辺の予算もつくっていただきたいと思います。そして、古米がまじっているのではないか、という疑問が出てきた、本当に大きな原因は、自分の学校で洗っていたから初めてそれが見出されたんであって、これがセンター方式であったら多分わからなかったであろうと現場の方々はおっしゃっています。そういうことでぜひとも整備を整えていただきたいと思います。終わります。

○副議長（米沢照男君）　これをもって１９の１、学校給食における臭素汚染米の安全性が確認されるまで、小・中学生の健康を守り、かつ広く市民の意識を喚起するために米飯給食を一時停止せよに関する質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後６時２５分散会

9月20日　木曜日　（第7日）

昭 和 59 年
第 3 回定例会

日 野 市 議 会 会 議 録　（第39号）

9月20日　木曜日　（第7日）

出 席 議 員（２９名）

1番	橋 本 文 子 君	2番	福 島 敏 雄 君
3番	小 俣 昭 光 君	4番	小 山 良 悟 君
5番	谷 長 一 君	6番	古 谷 太 郎 君
7番	馬 場 繁 夫 君	8番	馬 場 弘 融 君
9番	高 橋 徳 次 君	10番	旗 野 行 雄 君
11番	一ノ瀬 隆 君	12番	板 垣 正 男 君
13番	鈴 木 美奈子 君	14番	川 嶋 博 君
15番	飯 山 茂 君	16番	夏 井 明 男 君
18番	古 賀 俊 昭 君	19番	市 川 資 信 君
20番	藤 林 理一郎 君	21番	名古屋 史 郎 君
22番	竹ノ上 武 俊 君	23番	米 沢 照 男 君
24番	中 山 基 昭 君	25番	大 柄 保 君
26番	秦 正 一 君	27番	奥 住 芳 雄 君
28番	石 坂 勝 雄 君	29番	滝 瀬 敏 朗 君
30番	高 橋 通 夫 君		

欠 席 議 員（１名）

17番　黒 川 重 憲 君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君		
助役	赤松行雄君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	伊藤正吉君
市民部長	加藤一男君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	大貫松雄君	都市整備部長	結城邦夫君
建設部長	中村亮助君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	佐藤智春君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田倉高光君	次長	岩沢代吉君
書記	栗原莞次君	書記	萩生田富司君
書記	谷野省三君	書記	串田平和君
書記	佐々木茂晴君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目１０の３

立川速記者養成所　所長　関根雪峰

速記者　佐久間竜美君

議事日程

昭和５９年９月２０日（木）

午前10時開議

日程第１　一般質問

（請願上程）

日程第２　請願第５９－１６号　基盤整備に関する請願

日程第３　請願第５９－１７号　日野市の法務行政管轄区域を八王子登記所管轄から多摩登記所管轄へ変更することに反対する請願

本日の会議に付した事件

日程第１から第３まで

午前１０時８分開議

○議長（高橋通夫君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員１９名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

２０の１、高速道路のその後についての通告質問者、大柄　保君の質問を許します。

〔２５番議員登壇〕

○２５番（大柄　保君）　おはようございます。ただいま議長から一般質問のお許しがありましたので、高速道路のその後について、ということで、私は質問をしていきたいと登壇をいたしました。

高速道路のその後についての質問に入る前に、高速道路輸送と、国鉄の輸送との関係があると思いまして、過日、社会党の一の瀬議員の質問の中で、動労、動力車労働組合、と一の瀬議員との関連が話題となっていたために、私は、議員になる前に国鉄に席を置いた者として、国鉄労働組合（国労）、動力車労働組合（動労）、鉄道労働組合（鉄労）、全国施設労働組合（全施労）、全国動力車労働組合（全動労）、これら５つの労働組合が、ただいまの国鉄には存在をいたしておるところであります。戦前は、列車、電車の運行時刻の正確なことを誇った国鉄も、戦時中は決戦輸送に全力を尽くし、敗戦後は復員輸送に食糧難の買い出し列車輸送に、疲れた体にむちを打って、毎日毎日とまることなく国民の足を守ってまいりました。そして、あらゆる輸送をし続けてきた国鉄にも、昭和２２年、国鉄労働組合が誕生をいたし、２３年には国鉄労働組合民主化同盟と、この組合の名称を変えて、公務員法が改正されて、公共企業体等労働関係法、略称公労法が成立し、２４年に国鉄公社が発足し、その年、下山事件、三鷹事件、松川事件が相次いで発生をいたしまして、２６年には機関車労働組合、現在の動力車労働組合、略称、動労が結成これが国鉄労働組合の第一次の分裂となったわけであります。その後、民同右派、民同左派に分裂をし、その後、その間２７年、２８年、２９年、３０年、３１年、３２年のこの間、いろいろなストだとか、あるいはビラ張り活動だとか、やってまいりました。動労、あるいは国鉄労働組合、まして３２年の国鉄労働組合の抜き打ちスト、この間、経済闘争はもちろんでしょうけれども、政治闘争に力を入れて、スト並びに順法闘争、また、国民の綱紀である機関車、列車、電車、これらの車輌にもビラを張り、国鉄労働組合、国労、動労車労働組合、動労は、思いのままの行動を尽くしてきたものであります。これでは生産性も上が

らず、国鉄の民主化はできないと、新労結成の動きが仙台で起きました。国鉄職能別連合を結成し、これが私どもがいま所属する現在の鉄道労働組合、（略称）鉄労の前進であります。３２年、３３年、３４年、３５年、３６年、３７年にして職能労連を全国で１本化して、新国鉄労働組合を結成したものであります。３８年、３９年、４０年、４１年、４２年と、国労、この間一ノ瀬議員が鬼の動労が仏の動労になったと言っておられましたけれどもこれら他組合の迫害にもめげずに、着々と組織をかためてきたものであります。４３年には、左記綱領の下に、鉄道労働組合と改称をして現在に至っておるものであります。私ども鉄道労働組合の綱領を御紹介をいたしますと、われわれ個人の尊厳をすべての人間が尊重することを基調とし自由と民主主義と社会主義を、わが鉄道労働組合の原則としてここに確認し宣言する。１つ、われわれは、民主主義の原則によって組織を維持し、運営し、組合員の基本的権利を守り、経済的、社会的地位の向上をはかる。１つとして、われわれは、国鉄のもつ企業の重要性を認識し、これが近代化をはかり建設的な行動を通じて国民的利益の増進に努める。１つ、われわれは、理念を同じくする、自由にして民主的な国内、国外の労働者と親密に連携をし、世界平和の確立に寄与する。以上であります。

次に、私ごとで大変恐れいりますけれども、私が、この鉄労に加入したのは、昭和３７年であり、当時は、私は中央線荻窪駅に勤務をしておりました。国労組合員８０人中、同志８人で綿密な打ち合わせの上、国労を脱退し、有愛と信義の青い旗、新国労に加入をいたしました。思わぬ組織の崩れにあわてた国労役員は、第２組合よ、あるいは御用組合よ、と数々のいやがらせをやってきました。駅の湯飲み所のお茶の別、駅の親睦会の旅行も仲間はずれ、このことについては、今も続いている職場がまだまだ国鉄職場の中にたくさんあります。とにかく想像以上のいやがらせが続いており、今日に至っております。それにもめげず、鉄道労働組合は現在も健全として組織を維持しており、私ども鉄労の組合員が、国鉄再建に努力をしているものであります。親方日の丸の考えはなくさなければなりません。企業の発展なくして国鉄労働者の労働条件の向上はありません。三井、三池、会社がつぶれて何が残ったでしょうか。山が残ったのみであります。過日、一ノ瀬議員の話の中で、鬼の動労が仏の動労になったとか、少し時期が遅いように思われます。たとえて言うならば、金持ちの家に生まれた息子が、親が丈夫なときはわがまま三昧で、親が左前になってやっと目が覚めたということではないかと、私は個人的に考えております。目の覚めた動労はまだよい方で、国労は先月３１日に民営化反対の

ストを構えて、まだまだきつがっているような状態であります。これでは、国民より離れていくばかりであると思います。民営化について私ども鉄労の提言は地域本社制を導入することであります。この地域本社制を導入するに当たっての前提として、ここにいろいろな前提条件があるパンフレットがございますが、これを一々時間的に皆さんに御紹介をしている時間もありませんので、民社党の大柄保の部屋に来ていただければこの国鉄改革号、もう走り出しています鉄労の新たな提言、それらについての資料がございますから、どうか参考にしていただきたいこのように考えております。

一言申し上げますが、私は運輸系統の職員であり、労働組合員でございました。先ほど一ノ瀬議員がおっしゃいました動力車労働組合というのは電車の運転士、機関車の機関士、これらの皆さん方で組織をしている労働組合であります。そこで私は先ほどいろいろ迫害を受けたということを申しましたけれども、あえて一言つけ加えさせていただければ、別に動労の組合員からはそんなに迫害は受けたことはありません。あくまで国鉄労働組合の皆さんから、組合員から、いろいろな迫害を受けて今日も健全といたしているところであります。

以上、数々述べてまいりましたが、国鉄の管理体制にも、私は大きな欠陥があったと思います。

大きな労働組合のごきげんを損ねると自分の身があぶない、その日、その日の日和見主義、いろいろな悪条件が重なって今日に至ったものと私は思います。もう一つは、国鉄がこんな状態になる前に、もう何年も何年も前からでしょうが、全国各地選挙区より永田町に集まっている先生方が、おらが国をもっと、もっと国鉄をひき、あるいは道路をつくり、これらの私は仕事をしますというような旗を掲げ、公約をして選挙に出て当選をして、そして永田町に集まって、おらが国に鉄道を、ぜひ誘致しろというふうなことを提言をしたものと思われます。そうして地域発展のためにという名目の下に、建設工事は鉄道建設公団に任せ、営業は国鉄に任せる。これではまるで２号さんの子供を本妻さんに面倒を見させるようなものではないでしょうか。関係者全部がいま一度冷静に振り返ってみる必要があるのではないでしょうか。

さて、国鉄労使がいがみ合っている間に国内の輸送機関は日を追って変化をしております。航空機の発達、高速自動車道路の発達、これに乗っている高速バス、非常にサービスの点ではるか国鉄をしのぐものがあります。そして、それぞれのエリヤで旅客貨物の誘致合戦となってまいりました。お客さまに対するサービス、国鉄とは大分違った方法で旅客及び貨物の誘致

であります。これでは昔ながらの国鉄方式では旅客が減るのは当然のことであります。

先日も、きのうの続売新聞でありましたけれども、不親切と乱暴、ちぐはぐ国鉄、この人は信州の小さな駅に下り立ったときのことを新聞に投稿いたしているわけですけれども、列車の中で専務車掌の横暴な口の聞き方、あるいは国鉄の服を着たグループが2、3人座席を占領していろいろなおもしろい話をしている、というふうなこと。いろいろな投書がここに書かれております。不親切と乱暴、ちぐはぐ国鉄、これはきのうの読売新聞から抜粋をしたものでありますが、これらの組合員は当然私ども鉄道労働組合の組合員ではなく、恐らく国鉄に存在する他の労働組合の組合員だとこのように私は考えております。いくら国鉄が、管理者がサービスを、鉄労がサービス本位でいこうと言っても、やはり同じ服を着ている労働組合員が他のような行動をとっていれば、これは全部国鉄が悪いということになってしまうのは当然だと思います。昔の国鉄のサービスと今の航空機、あるいは高速道路の高速バスのサービス、至れり尽くせりのサービスがあるわけであります。たとえば、高速自動車バスにしても、いろいろ戸口から戸口への旅客のサービス、貨物にしては、くろねこヤマト、佐川急便、日通ペリカン便、安全な貨物の急送便、とても現在の国鉄が太刀打ちできるものではありません。快適な旅行を楽しむ人たちの裏には、これから質問に入りますけれども、各高速道路の通過沿線市町村にいろいろな、また、快適な旅行をしている人たちの裏に、いろいろ迷惑をしている方が当然あると思います。たとえば、高速道路の騒音公害とか、あるいは振動とか、あるいはその他まだまだ数々の迷惑をしている市民がいるわけであります。これはひとえに日野市だけではありません。日本全国高速道路が縦横無尽にいま建設をされておるところでありますけれども、このことについて、私は中央高速道路を例にとって6月の議会で高速道路が日野市を通過した時点から現在に至るまでのことを皆さんに聞いていただきましたけれども、その際に、高速道路の高架下の雨漏り等についてはどういうふうな方法で直していただけますかということも質問の中に入れてあります。

そこで、第1点といたしましては、6月に私がこの壇上から皆さんにおたづねしたこと、これについてのその後についてはいかがでしょうかということを、まず、第1点としてお伺いをしておきたいと思います。高速道路のその後について、6月にお願いをした中央高架下の雨漏りの工事はどうなったのか。これが第1点であります。

第2点として、それからこの高速自動車道路の騒音の測定はどうなったのか。

以上、この2点について、とりあえず質問をしておきたいと思います。以上です。

○議長（高橋通夫君）　大柄保君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　第1点目の高速道路の雨漏りの件でございますけれども、本年の第2回定例会におきまして、大柄議員さんから御質問がございました。そのときに私の方から8月末までに道路公団で改修をしますというお答えをしたわけでございます。私の方といたしましては、道路公団にその後の経過を追っていたわけでございますけれども、残念ながら約束の8月いっぱいにはできなかったわけでございます。その後の約束といたしまして、9月17日、今週の初めでございますけれども、17日までには修理しますということの回答があったわけでございますけれども、この件につきましても、工事の都合で今週できないと、来週、いわゆる9月25日の週でございますけれども、工事を実施したという報告を受けております。約束と大分遅れておりまして、私といたしましても、道路公団の対応の仕方が非常になまぬるいと考えて遺憾に思っている次第でございます。今後、これが遅れないように、また台風のシーズンでもございますので、きちんと約束を守るようにチェックをしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　騒音の測定の結果についてお答えをさせていただきます。6月議会で大柄議員さんから質問の形で御要請のありました騒音の測定につきまして8月14日火曜日から、翌日の15日水曜日にかけまして、測定をいたしました。測定をいたしました場所は、日野市大坂上1丁目18の4でございまして、この地域は高速道路と、国鉄の中央線、さらに旧甲州街道に囲まれた大変騒音の激しい地帯でございます。

したがいまして、高速道路からの騒音だけがデーターに出ませんで、そのほかの環境騒音も入ってしまうわけでございます。その点御了解をいただきたいと思います。

測定機器といたしましては、環境騒音測定装置のNA30型微音性という機器を使用いたしました。測定の機関は公害防災課でございます。騒音の測定に当たりまして、要請基準でございますとか、環境基準、こういう基準に比較をして騒音を判定するわけでございますけれども、要請基準並びに環境基準は1日すべて価が同じでなくて、それぞれ時間の区分がございます。すなわち朝という時間の区分は6時から8時までの2時間でございます。それから昼という時間の区分は8時から19時までの11時間でございます。さらに夕は、19時から23時まで

の４時間でございます。さらに、夜は、２３時から翌朝の６時までの７時間でございます。この４つの時間の区分に従いまして、これから測定値について御報告申し上げます。

先ほど申し上げましたとおり１４日の１０時から測定を開始いたしまして、翌日１５日の９時まで２４時間の測定をいたしました。したがいまして１４日の昼の測定値から申し上げます。最小が６０ホーンで、最大が６３ホーンでございます。時間区分の平均値が６２ホーンになります。夕方の区分は、最低が６０ホーン、最大が６１ホーンでございまして、平均値が６１ホーンでございます。夜の時間帯につきましては、最小が５３ホーン、最大が６０ホーンであります。したがいまして、時間区分の平均値が５６ホーンということになります。さらに朝の測定値でございますけれども、５９ホーンから６０ホーン、時間区分の平均値が６０ホーンということになっております。さらにこの平均値を要請基準と比較をいたしますと、朝の要請基準は７０ホーンでございます。それに対しまして、測定した結果は６０ホーン、１０ホーン要請基準よりも下回っております。それから昼間は要請基準が７５ホーンに対して、平均値が６２ホーンでございます。夕方が要請基準７０ホーンに対しまして、測定結果は６１ホーンでございます。夜は要請基準６０ホーンに対しまして５６ホーン、そういう値が出ております。

さらに環境基準と比較をいたしますと、環境基準は朝が５５ホーン、昼が６０ホーン、夕方が５５ホーン、夜が５０ホーンでございます。したがいまして、環境基準よりは、測定結果は出ておりますが、要請基準よりは、下回っている。こういう結果が出ました。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　大柄　保君。

○25番（大柄　保君）　　６月の議会から９月のきょうに至るまでの間の、いま高速道路の雨漏りの修復工事状態が、いま企画財政部長の方から報告をされたわけでありますけれども、どうも先ほどもあまり期待がしてもらえるような答弁ではないというふうなことを部長も前提におっしゃっておられましたけれども、事実、質問者の私としては、本当に誠意がないやり方なんだなあと、こういうふうに感じるよりほかはないわけであります。

６月の議会での答弁の中では、７月に全面改良工事に入るということで、私も大変期待をしていたわけなんです。そしてその下が児童遊園地でありますから、これは児童課の受け持ち、児童課とも相談をいたしまして、工事が始まるとなれば当然足場を組んで工事をすると思うから、子供たちが遊園地に入って、また、市の責任の事故でも起きたら困ると、こういうふうなことで両側を閉鎖をしました。

確かに道路公団は足場を組んで、さもかっこよくやっているようなかっこうをして一生懸命に下から検査をしておりました。これも私は事実目撃をし、また、工事の皆さん方にも、道路公団にも、よろしく、なるべく早く、お宅の用地であるこの遊園地、ここに雨漏りがするんならば、私は仕方がないけれども、隣の落合宅の民家にまであれだけ滝のようにジャージャー降ってくる。これは当然許すべからざることだと、私はもう１０年も考えて、その都度いろいろ個人的にも公団に行きお願いをしておって、それで一時逃れのバイパスをつけたんですけれども、それも何の役にもたたない、こんな状態で、それで６月の議会に、本会議に取り上げて、皆さん方に知ってもらって、なるべく１日も早く、民地の中にジャージャー落ちる雨漏りを食いとめていただきたいと、こういうふうなことで、切実なるお願いをしたわけでありますけれども、先ほど申し上げましたように、かっこよく足場を組んでやりましたけれども、何かとうとう、下からでは工事ができないような状態なんだそうです。そこで、今企画財政部長もおっしゃっておられましたけれども、その工期が延びて、今度は９月１７日、またまたきょうは９月２５日から始めるというふうな、今、答弁が返ってきたわけでありますけれども、私は、この問題については、市の企画財政部長、並びその他関係の皆さんに対して実に誠意がないなあと言っていることではありません。天下の道路公団がなぜこれくらいの工事ができないのか、ここが１番腹だたしく思っているところであります。

そこで、今度、９月１７日が９月２５日に延びたということを、今、はっきりこの耳で確認をいたしましたけれども、はたしてこれで直るものやら私は本当に疑問を持っているわけであります。

当時、私ども民社党の国会議員の和田春男が１１区選挙区から当選をいたしたとき、４４年の暮でありますけれども、このときから私は和田さんを通じていろいろな角度から、公団等にもお願いをし、建設省にもお願いをして、１日も早くこの民地の雨漏りを直してもらえるようにいろいろな角度からお願いをしておりましたけれども、そこで私の耳に入ってきたのは、大変なあすこは欠陥の仕事があったんだということであります。それで、もう、これはだめなのかなあと思ってあきらめておりましたけれども、どうしてもこのままでは済まないと、私の気持が許さないということで、６月の議会で取り上げたのが真実であります。

これらの、私ども、また地元皆さん方の本当になぜ道路公団は意を汲んでもらえないのか、

確かに怠慢なやり方、本来ならば本当に道路公団の八王子支所長にもここに来てもらって、はっきり私は言ってやりたい、こんな気持で質問をしているわけであります。もし、できることならば、国会の先生方を通じ、あるいはまた、市の理事者当局から、もう八王子公団では間に合わないというふうなことを、綿密に八王子の支局と打ち合わせをとって、それならば修復要請文を建設省なり、道路公団本社なりやってもらえるような用意があるかどうか、これを再質問として、今日の確認と、私はいたしておきたいと思います。それでできなければしょうがない。しょうがないじゃしょうがない。地元が一番困るということですが、やはり手を尽くしてやってもらいたいと、こういうふうに切実に地元では考えているわけですが、その点等についてどうでしょうか。ひとつ第１点の雨漏り工事についての再質問をさせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　　企画財政部長。

○企画財政部部長（前田雅夫君）　お答えいたします。いままで私も、企画課長の方に任せて道路公団との折衝をさせていたわけでございます。確かに長い月日がたち、また私どもが最近交渉した中で、８月いっぱいが２度も延びるという状況でございますので、私、直接八王子支局と交渉をいたしまして、これ以上工事が延びないよう努力をいたしたいというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　　大柄　保君。

○25番（大柄　保君）　　ぜひ、このことについては企画財政部長大変御苦労でありますけれども、お願いをしておきたいと思います。何か、本当に私は素人で、これらの工事については当時どうなったのかということはわかりません。そして、そういう答えが情報機関から入ってきましたので、これはもう仕方がないものかなあというふうなことで、考えておりましたけれども、何か、旧盆の交通量の少なくなった時点で道路規制をして直すんだというふうな、気休めなのか、何か、私に直接工事関係者から話があったんじゃなくて、近隣のお宅にそういうふうな話があったそうですので、今後、ぜひ、御面倒でも支局、支局でだめならばさっき私が言ったように本社、本社でだめならば建設省、建設省にぜひ文書ででもお願いをして、取りはずして直すんなら直して下さい、それでなければ私ども地元としては絶対にこの問題に対して許せないことでありますので、ぜひお願いをすることを第１点としての要望としておきたいと思います。

次に、ただいま生活環境部長が、６月からお願いをして、現在の高速道路の騒音測定はどう

なったのか、もしお調べでなかったらば９月の議会までにお願いをいたします、ということをお願いをいたしておいた結果が、今、生活環境部長の方から御報告がありましたんですけれども、皆さんも御案内のとおり、８月１４日から１５日、何と言うかなぜこの日を選んでやったのか、私は本当に不思議でならないのであります。それは、その日がちょうど職員の設定した時期に当たったのかどうかわかりませんけれども、この時間は、この日はとにかく、日本全国がお休みというふうな、旧盆の日であります。大きな自動車もあるいは普通の自動車も、全部田舎に帰って引きこもって旧盆を楽しんでいる時期でありまして、東京はさながら本当の毎日のラッシュがうそのようにと、国鉄電車の中でも新聞が読んで座わっていけるよ、というふうな暇なときを選んでやっていただいても、いま、生活環境部長のおっしゃったこのデーターは、どうしても私にはこれとして受けとめるわけにはまいりませんのでお返しをいたしたい。皆さんも御存じだと思いますけれども、盆と正月、これは、高速道路を走る自動車、あるいはまた、一般道路を走る自動車、これら等についてもみんなお休みであります。本当の行楽の自家乗用車等が通っているだけであります。どうして普通の日に、この騒音測定ができなかったのか、非常に私は残念であります。静かなものでした。私もそばにおりましたけれども。ですから要望といたしましては、普通のウイークデーの日に、ぜひ、もう一遍、騒音測定並びに振動の測定、これらをやっていただきたいことを要望して、ただいま生活環境部長から私どもの方にまいりましたこの数値については、後日お返しをいたしますので、受けるわけにはまいりませんからその点よろしくお願いをいたします。

それと同時におかげさまでありますが、国鉄中央線の騒音ということで、急行列車の上り、急行列車の下り、それから普通列車の上り、普通列車の下り、通勤快速の上り、通勤快速の下り電車、これらの騒音も全部ここに出してくれました。これは確かに私どもあの付近に住んでいて、明治以来のできごとだと、これは評価をいたしたいと思います。さりとて、これを国鉄に持っていって、今、これを条件にどうのこうのということは私は地元として考えておりませんので、このことについては評価をしておきたいと思います。

あと、高速道路のことについては、もう一遍ぜひ、ウイークデー、普通の日に騒音測定をしていただいて、これは１２月までで結構です。またまた宿題が出ましたね。お願いします。これは１２月までに必ずやっておいていただきたい。これらを要望いたしまして、高速道路のその後についてということの質問を終わらせていただきたいと思います。

確かに国鉄の現状と、航空機、あるいは高速道路、いろいろ日本の動脈であります。

私どももこれから国鉄の民主化については一生懸命努力をしていく考えでありますことを最後につけ加えまして、一般質問を終わらせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　これをもって２０の１、高速道路のその後に関する質問を終わります。

次に、２０の２、空かん、空ビン対策についての通告質問者、大柄保君の質問を昨します。

○23番（大柄　保君）　２０の２番といたしまして、空かん、空ビン対策についてということでの質問をさせていただきたいと思います。

これには、道路及び農地に放置されている空かん、空ビン対策というふうなこともちろん含んでおりますので、皆さんお含みおきの上お願いをいたしたいと思います。

都下各市、あるいは国内の各地方自治体でこの対策にはとにかく頭を痛めていることとは思いますが、当日野市でも空ビン、空かんの放置されている数は一体どのくらいであるのか、想像もつかないものではないかと思います。

市内の営農関係の皆さんの畑、たんぼにと、とにかく困ったものであります。

市のメイン道路である甲州街道、あるいは、また、川崎街道、ここの市役所に甲州道より入る２、２、３の両側、あるいは農業用水の中に、たんぼの中に、畑の中に、草刈りなどのときはかまに当たって大変危険なときもあります。まして営農関係の皆さん方の田植え時期には、空ビン等が田んぼに入っていて、これらで思わぬけがをしたという事実もあるわけであります。ちょっとの油断でけがをする、危険がいっぱいであります。それをひとつひとつ取り除いてから仕事にかかる、よけい、当然、労力もいるわけであります。この空かん、空ビンを利用して、飲んだ後の始末をなぜつけないのか、これはモラルの低下、非常に残念に思われますが、これらの後始末は行政に任せろでは、メーカーは本当に虫がよすぎるのではないかと思います。市としてもこれらメーカーとこの後始末について積極的に話し合いを、メーカーを含めて対策を講じていく、そろそろ時期にきているのではないかと思います。そこで４点の質問をいたします。

第１点として、前にも述べましたが、市と業者、またはメーカーとこの問題について対策を話し合ったことがおありかどうか、これが第１点であります。

第２点として、それでは現在は、これらの放置の空かん、空ビンに対しての処理はどうしていられるのかどうか。

第３点としては、市内にある自治会等にお願いをして集めてもらって、メーカーと話し合いをし、手数料として何らかの金額で引き取るような方法はできないかどうか。これが３点であります。

第４点としては都下２６市の中で、条例などを設けている市があるのかどうか、お聞かせをいただきたい。この４点について質問をいたします。お願いします。

○議長（高橋通夫君）　大柄　保君の質問についての答弁を求めます。清掃部長。

○清掃部長（大貫松雄君）　御質問の道路及び農地などに捨てられている空かん、空ビンについて、市はどんな対策を進めていく考えかという御趣旨の中の御質問が４点にしぼられております。まず、１点ずつお答えをしていきたいと思います。

まず第１の御質問の、メーカーとの話し合いをされたかというふうな御質問でございますけれども、実際に市として、市と言うか清掃部として直接にメーカーとの話し合いはしてございません。

ただ、都下２６市、それから東京都、大阪府市長会で構成しております連絡協議会がございます。それと私の手元に関東地方自治会の空ビン等問題等研究会というふうな結果報告書がございますけれども、そういう中で一応先ほど言いました大阪と東京の市長会の連絡協議会の中で、業者に対しての責任、それからデポジット方式ですか、それから国に対して業者の指導、そういうふうなものが協議されております。それと、国も空かんの法規制を考えているということで、これは５６年の７月の朝日新聞の抜き取りでございますけれども、その中で環境庁が、空かん公害に対処するために業者への回収義務をつけるというふうな強力な対策をとる方針を明らかにした。政府は今年１月、環境庁を中心に関係の１１省庁による空かん問題連絡協議会を発足させたけれども、これまで８回にわたり対策を話し合ってきたが、各省庁の思惑もからんで具体的な結論にはほとんど出ていない。というふうな新聞記事も報道されています。いま大柄議員の御質問の中にもありましたように、各自治体においては、これは非常に苦慮しているのが現状でございます。特に、道路等の個人の所有に及ばないところに捨てられるものは、あくまでも個人のモラルに期待せざるを得ないというふうな状況でございます。こういうことで直接日野市の清掃部としては、メーカーとは話し合いはもってございませんけれども、横のつながりをもってメーカーに対しての責任追求、こういうふうなものを行っていくということ

でございます。

それから、第２点の現在市ではどんな対策をしているかということの御質問ですけれども、多摩動物園の前に、これは特に、京都等の観光都市では非常にこれの対策に困りまして、デポジット方式とかいろいろ検討したということでございますけれども、日野の場合にも、多摩動物公園の場合には、大分動物園に来る人で混み合います。当然そこには空かん、空ビンの放置ということがあります。そういう中で門前、あすこの広場のところなんですけれども、あすこのところに空ビン専用のくずかごを設置してございます。それを現在は回収をしております。

それから、明星前の道路でございますけれども、これは明星前の地元自治会が、学生が、あすこの坂道を登るときに、ジュース等を飲んでその空かんを道端に放置するということで、非常に地元自治会としては困りまして、自治会がかごを道路のわきに設置してあります。そういうふうな地元自治会でもそういうふうな対応、自衛策という上で行っておりますけれども、現在市ではそういうふうな対策で収集を行っている。これは一部でございますけれども、行っている次第でございます。

それから、３点目の、それでは自治会に集めてもらいまして、手数料等業者から徴収して、それを回収したらば、という御質問でございますけれども、現在１８５の、私どもお願いをしている回収団体がございます。現在、団体を設置したときに支度金として１万円を支給しているんですけれども、やはり後のホローがされませんのでそういう中で、一応今後そういう団体に対しても、市は積極的に取り組んでいきたいと思っております。

それから、第４点の、２６市の中で条例を設けているかという御質問でございます。これは、現在、町田市で空かん回収条例ということで、４８年７月に制定をしてございます。条例の趣旨は６条からなっておりますけれども、目的として、空かんの回収処理にはかることにより、生活環境の保全等資源の有効な再利用を実現するということ。それから、業者や、市が空かん回収を行うとき、積極的に応じなければならない。それから、市民は、空かんの不法投棄等の防止に協力しなければならない。それから、特に、この条例の効力の担保としては、罰則規定は設けてございません。

そういうことで、この町田の条例は、あくまでも業者の責任を追求する中でキャンペーンを行って、それを積極的に業者が協力をするんだというふうな条例でございます。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　大柄　保君。

○25番（大柄　保君）　　４点にわたって清掃部長の方から答弁がございましたので、第１点目から２点、３点、４点についての整理をちょっとしていきたいと思いますので、お願いをいたしたいと思います。

第１点目の市と業者、また、メーカーとこの問題について対策を話し合ったことがあるか。これについては、当市としては話し合ったことがないというような答弁でありますので、直接話し合ったことがないというふうな答弁がいま返ってきたわけなんですけれども、今後どうでしょうか。これらの問題等について、よそでも恐らく２６市の中ではどうかわかりませんが、新聞なりあるいはテレビなりで報道されるところによりますと、平塚とか、あるいはそのほかの地方自治体で各メーカーとの話し合いをもって、デポジット方式、あるいはその他の方式で空かん回収に努力をしている市もあるわけでございますので、今後、この問題についてしていただけるかどうか。これが第２点として再質問をしておきたいと思います。

それから、第２点の現在はどういう処理をしているのでしょうか。ということが、多摩動物公園の前だとか、あるいは明星自治会、明星団地と言いますか、あそこの一部には集めるような方式が自主的になされておるということでありますけれども、この第２点のことにつきまして、今後空かん回収箱と、あるいは空ビン回収箱というふうなものを設置するお考えがあるかどうか。これが第２点の再質問としてお聞きをしておきます。

それから、第３点として自治会等に今後依頼して集めてもらって、メーカーと話し合い云々ということの質問は、１８５団体の私も存じておりますけれども、たとえば子供会の廃品回収時の、恐らく支度金をもらっている団体が１８５あると思いますが、私としてみれば一升ビンなり、あるいはビールビンなり、その他換価処分のできるものは、この子供会の廃品回収なり、あるいは老人会の廃品回収なりで換価されて、その運営資金に恐らくなって立派に再生がされていると思いますけれども、私は心配をしているのは、そのほかのビンであります。たとえば、小ちゃいいま盛んに宣伝している、ここで言ってもどうかと思いますが、田中裕子さんがなあれが宣伝を盛んにしているタコハイだとか、いろいろないま新しい飲料水、飲み物が出てきて、皆さんが手軽に自動販売機等からガチャンとお金を入れれば出てくるというふうな方式でやっておりますが、それらのビンが放置されていることについてはどうなのか。これら、やはりメーカーとの話し合いで手数料としてどうのこうのといういま私はそういうふうな案がないかな

あということで心配しているわけなんです。それは、前にも言った１つの箱を市営としてつくって、それで、各自治会に配置をし、そこに入れておけば清掃部がいついいっかに取りに来るよ、というふうな方式も、誠意をもってやればできるんではないかなと、こんなふうに考えておりますので、第３点としての再質問とさせていただきます。

まず、その次に、第４点として、都下の２６市の中で空かん条例、これは町田だけだそうですが、当市としてもいろいろこの質問の内容を分析をしていただいたり、あるいは英知ある市の幹部の皆さんの協議によりまして、何とか、この２６市の中で町田に続くような条例等を設けていただけたらというふうなお願いをして、それができるかどうか、この第４点目の再質問とさせていただきたいと思います。以上です。

○議長（高橋通夫君）　清掃部長。

○清掃部長（大貫松雄君）　それでは再質問のお答えをいたします。まず、総体的に１問から４問の御質問がございましたけれども、総体的にお答えをさせていただきたいんですけれども、たとえば農地等に捨てられている空かん、空ビンの処理の問題、それから道路上にあります問題、こういうふうなものが、それぞれ、たとえば農業委員会とか、それから道路の場合には建設部の管理課ですか、そういうふうな各セクションがありますので、これを清掃部が音頭をとりまして、一応関係部課との今後具体的な協議ですか、そういうふうなものをしていかざるを得ないんじゃないかというふうに思っております。そういうことを早急に、いまの御質問のこういうふうなものに対しての、各関係部課と協議をして押し進めていきたいというふうな考えでございます。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　少し補足をさせていただきたいと思います。清涼飲料水等の、いわゆる空かんでありますとか空ビンでありますとか、これが家庭の中のごみとして出される際には、これは不燃物の中に収集をいたしまして、そうして分別の機械によって資源化をしていると、ガラスはこれは益ビン、それからごくかたいビンになるわけでありますが益ビンはなるべく家庭からも再利用ルートに乗せてもらう、このような指導を行っていることは御承知のとおりであります。

そこで、清掃部の、直接所管するところ以外の公園でありますとか、路上でありますとか、あるいは民地の畑やたんぼ、これらのところについてはまだ明確な区分というものがあるよう

なないような、こういうような状況でありまして、確かにマナーの、あるいはモラルの欠如によってあちこちに捨てられている状況があるわけであります。最近、こういう状況が多少改まって消費者運動の関与した分もございますし、あるいは青少年運動等によって、環境の浄化を図ろうというクリーン作戦の成果もある程度上がっております。こういうことで一応地域社会としての社会的ルールは、私は成り立ちつつある、とこのように考えております。デポジット方式でありますとか、あるいは条例を制定して、精神条例的な意味もないわけではありませんが、それよりも一番大量的に出るのはやっぱり家庭から出されるものだということで、一応の成果はこの分別収集のルートに載せてやり得ているというふうに思っております。

今後、いわゆる環境美化という観点からのこの問題につきまして、確かにこれで手を緩めていいとか、放置していいとかということではありませんので、効果の上がる方法を考えなければなりませんが、日野市内を見まして、これは見方もいろいろあると思いますし、人の集まるところにはそういうことが起きがちなんですけれど、他市に比較して、そう処理が非常に行き届いてないということではないようにも思っております。

なお、対策を十分つめてみまして、条例を制定して効果があれば、これは幸いなんですが、三鷹、あるいは、町田市で４８年ごろ制定いたしておりますけれども、なかなか屋外においての成果というものは目ざましいというわけにはいっていないようであります。

御指摘の、つまり環境美化という意味でむしろ市民運動と合わせて対策をすべきものと思いますし、業者に話をしたってとてもらちがあくような結果はこれは法律でもってつくらない限り、むずかしいと思っております。

最近出てきますいわゆる水銀電池、これらにつきましても、業者は全く責任をとらない態度が明らかであります。これは資本主義の欠陥とも言えるかと思いますが、もっと高い観点から取り組む必要があろうかと思っております。

御意見を拝聴してもう一遍考え直してみたい、と思っております。

○議長（高橋通夫君）　大柄　保君。

○25番（大柄　保君）　ただいま清掃部長から総体的な、１点、２点、３点、４点にわたっての答弁が返ってきましたので、これら等以上、第１点はどうの、２点どうの、３点どうの、４点ということでもって清掃部長には質問はいたしません。

ただいま、また、市長の方から積極的なこれから空かん、空ビン対策についての取り扱い方

について、私は私なりに前向きの姿勢が見られたと、こういうふうに考えて、この質問を終わらせていただきたいと思いますが、ぜひ、私どもの市は東西南北、道路もみんな終点がございませんので、たとえば古谷議員の家の前、これは多摩動物公園からずうっと来てあすこの信号でとまる車が、よその、他市の人たちが、恐らくあの信号でとまったときに、清涼飲料水を自動車の中で飲んでそれで、ポイをしていってしまうということもありますし、また、動物公園等についても、やはり、みんながそれ一つ一つ、ごみ入れはごみかごにと、空かんは空かん箱にということをみんなが一つ一つ気をつければ、恐らくこの日野市内も大変空かん、空ビンの放置がなくてまた、農家をやっている方も、あるいは、その他住民の皆さん方も、快適な生活が送れるんじゃないかと、このように考えてこの質問をいたしましたので、今後とも、大変、市当局とも御面倒なこととは存じますけれども、ぜひこの問題についても、今後力を入れていただきたいことを要望して、この質問を終わらせていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　これをもって２０の２、空かん空ビン対策についての質問を終わります。

次に、２０の３、汚泥肥料の無料化についての通告質問者、大柄保君の質問を許します。

○25番（大柄　保君）　それでは、３番目の２０の３として汚泥肥料の無料化について、というタイトルで質問をさせていただきますが、ここでもまた、質問に入る前に、私は汚泥肥料の「みどり」を全部無料配布にしなさいというふうな大胆なことを言っているわけではなくて、少量のバラ売りのもの等については、何とか無料にならないかというふうな注釈がついておりますことをお知らせをしておきたいと思います。

御案内のとおり、市内には老人農園だとか、いろいろまだまだ営農の関係の皆さん方の農家もたくさんあります。この人たちが、汚泥肥料「みどり」を清掃部に購入に行ったときとか、先ほども申しましたけれどもとにかく老人農園等で使う肥料等については、押して知るべしの少量のものだと思います。

それから、また、農家の皆さん方が小型の四輪車等で、きょう使う、きょうのものをバラでいいから売ってくれないかというとき等について、これらの問題の場合に、無料にしていただきたいなあと、こういうことが含んでいるわけであります。日野市の市内から出たものだと私は思います。処理場へ持って行くものはよその市からは処理場には運んでないと思うんですね。それですから、これを加工して肥料として日野の市民に多少なりとも返すわけであります。そ

れをまた土に返って農作物になり、あるいは、体内に入り、この循環のことだと私は考えておりますので、大量に、たとえばダンプでもって取りに行ったというようなものは例外でありますけれども、これら等にはその量を決めて、希望者にはすべて無料で使ってもらってもよいのではないかなあ、とこういうふうに思って、何点か質問をさせていただきます。

まず第１点として、バラで買いに来る市民は年間の数として何人ぐらいということか、目方にしてどうのということじゃありません。バラで買いに来る市民は、年間どのくらいおいでになりますかということですね。

第２点として、この汚泥肥料「みどり」は、年間の生産量はどのくらい生産ができるものなのか、これが第２点であります。

第３点。この「みどり」が万が一残った場合の処理はどうするのか。この以上３点について取りあえず質問をさせていただきます。以上です。

○議長（高橋通夫君）　清掃部長。

○清掃部長（大貫松雄君）　第１点のバラ売りの取り扱い件数でございますけれども、これは総体的に私どもの方で汚泥肥料を生産している中で、大体９６％程度が袋でございます。

ちなみに、５８年度では1,２０８件取り扱い件数ですね。1,２０８件の袋を販売いたしております。それからバラの方は、これは４０件でございます。そういうことでバラの場合にはたとえば農家の方にちなみに聞いてみますと、やはり、たとえば、農地の横に袋である程度積んでいて、それでその時期になったらば施すというふうな話も聞いております。そういうことで、農家の方もやはり袋で持って行く方が多く見られます。

それから、２の生産量でございます。これは１日、月曜から金曜まで毎日つくっているわけでございませんけれども、１日大体７０袋程度ですね。袋として生産をいたします。

特に、御参考にちょっと述べさせていただきますけれども、生産コストとして、５７年度の場合の原価の計算をしたんですけれども、１袋、人件費、それから燃料等もろもろを入れますと、１袋大体1,８００円程度かかります。そういうことで、現在は２０キロの１袋１８０円で売っていますので、大体原価の１０分の１でお分けしているわけです。特に、バラ売りの場合、袋詰の２分の１、キロ４円５０銭として販売をいたしております。

そして、３番の残った処理はどうしているかということなんですけれども、これは、たとえ

ば、春のお彼岸程度からずうっと６月入梅明けるころまで、要するに最盛期と言うんですか、そのときには、一応金曜日と、それから土曜日の午前中、原則として販売しているわけでございますけれども、そのときには、一応長いときには２週間程度の予約制度をとっております。そうしないと、要するに需要と供給のバランスがとれない、ということで、非常に先ほど言いましたように安いものですから皆さんの利用が多うございます。そういうことの中で、年間のバランスがとれております。

それから、今後、できれば老人菜園とか、老人農園等の、そういうふうな場合に、無料でお分けをして、ぜひそういうふうな老人福祉の観点からもやっていきたいというふうな考えも持っております。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　大柄　保君。

○25番（大柄　保君）　今清掃部長の方から、いろいろ第１点のことについて、私はバラ売りということにとりましたので４０件くらいの数があるというふうなことで、第１点目はわかりました。

問題は、私の質問のこのバラ売り、あるいは少量のことについては無料にしていただけないかというふうなのが、この質問のお願いの要点であります。

第２点として、１日に生産高、これもわかりましたし、また、いま初めて聞きましたけれども１袋１８円の加工賃、人件費も含めてかかっているというふうなことで、これが２０キロの袋詰めになって１８０円の安さでもって市民に分けられていると、こういうふうなことも初めて清掃部長の方で聞いてわかりました。わかりました。ですから、このことについて大変だなあと、これだけの安い値段で市民に配布しているのかというふうなこともわかりまして、あとはまたこのバラ売りのことについて、本当に少量の希望者というか、その基準を決めておいていただいて、できたらばこのバラ売りについては無料にしていただきたい、これらについて内部検討を今後していっていただきたいということを要望しておきます。

これには第３点の残った場合の処理はどうするのかというふうなことをも含めまして、いま老人農園等についてはこれから内部検討をしていて、無料にできるものならば無料にしてお年寄り等に喜んでいただく、あるいはまた、少量買いに来る農家の皆さんにもさすが日野市というふうなことで喜んでいただくというふうなことがいいんではないか。このように考えておりますので、ぜひ、これらの問題等も真剣に検討をしていただいて、もらいたい。これを要望いたしまして、９月の３点にわたりましての一般質問を終わらせていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　これをもって２０の３、汚泥肥料の無料化に関する質問を終わります。（「休憩」と呼ぶ者あり）

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前１１時２５分休憩

午後　１時　９分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

２１の１　学校給食事業の充実についての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

〔２３番議員登壇〕

○２３番（米沢照男君）　学校給食事業の充実について一般質問を行います。

私は、５７年第１回定例会におきまして、給食調理員の過酷な労働条件を改善せよと題して給食調理員の定数と、代替職員の問題、健康管理と育児休業の問題等について一般質問を行ってきました。

この質問は学校給食事業を市民の期待と要求にこたえ、より充実したものにしていくためには、まず心身共に健康な調理員が仕事に対する誇りと気慨をもって働けるように職場の環境、条件を整備していく必要がある。こういう立場から行ったものであります。

ごく最近私は、給食調理員、そして栄養士の皆さんと話し合う機会を持つことができました。そして、給食現場での実態をなまの声として聞く機会があったわけですけれども、今回それに基づいて、もう一度この問題について一般質問で取り上げたい。こういうことで一般質問をするわけであります。

御承知のように学校給食法によりますと、学校教育の目的を実現するために、学校給食に期待するものとして、第１に、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を養うこと。第２に、学校生活を豊かにし、明るい社交性を養うこと。第３に、食生活の合理化、栄養の改善、及び増進を図ること。そして第４に、食糧の生産、配分及び消費について正しい理解に導くこと。こう定め、学校教育の一環としての給食事業が、きちっと法で位置づけされ

ているわけであります。

しかし、現実に行われている学校給食の実態は、教育の一環であるなどとはとても言えないような現状に置かれております。学校給食事業の内容を充実させていくという課題は、学校教育法では給食が教育の一環として位置づけられてはいますが、国や東京都は、あくまでそれを補助する、こういう立場であるために、学校給食を賄う諸経費の負担が市と児童生徒の保護者で分担させられている現状から見て、そう安易な課題ではないと理解しております。それだけに、目的、意識的な取り組みが求められているのではないかと考えています。

学校給食事業が、教育の一環として、学校教育の重要な柱として位置づけられていながら、そして、また、義務教育はこれを無償とする、という憲法の規定に反して、国はほとんどその責任を負わない。経費を負担しないという点が、学校給食の基本的な問題であることは言うまでもありません。その上、さらに、臨調にせ行革路線の押しつけによって、学校給食事業は一層厳しい状況に置かれつつあると、理解をしております。

7月9日、臨時行政改革推進審議会から出された、地方公共団体における行政改革の推進方策によりますと、民間委託の推進共同調理場方式、または調理員のパート化を原則とする方向で推進する。こうあります。民間委託やパート化による安上がり行政、減量経営が強要される内容となっております。この推進方策は国の財政赤字を地方自治体と国民に転嫁しようとする意図が浮きぼりにされたものとなっています。

昨日、かが党市議団の竹ノ上議員が、臨調行革路線が地方自治体と、国民、市民生活に、どれだけ大きなマイナス影響をもたらすものであるのか、このことを質問を通じて明らかにしましたけれども、この竹ノ上議員の質問に関連をして、旗野議員から、臨調にせ行革路線などと批判するのは全く理解できない。こういう発言がありました。にせという決めつけ方が気にくわない。臨調行革は推進すべきだ。こういう立場からのものだと思いますけれども、にせ行革という言い方が気に入らなければ、いんちき行革、ペテン行革と言いかえても決して言い過ぎではないと、私は思っております。共産党市議団がなぜ臨調行革路線に反対の立場をとっているのか。第1に活力ある福祉社会の実現というふれこみで、実際に行われていることは、国民への全面的な犠牲と負担のしわ寄せ、とりわけ福祉、医療、教育行政での制度改悪が現に行われております。

第2に、国際社会への貢献の増大という名で、軍事力の飛躍的な拡大、これを優先しながら、

日本の浮沈空母化を現に目指しています。

第3に、簡素で、効率的な政府というふれこみで、国民へのサービス部門の思いきった切り捨て、公務員の削減、大企業へのサービス拡大が強行されております。

第4に、地方行政の減量化というううたい文句の下に、不当な支配と干渉が一層強化されながら、地方自治破壊が進行しつつあります。憲法第9条の戦争放棄を初め、基本的人権、生存権、地方自治権など、憲法の基本的な原則を真向から否定をする、恐るべき内容のものとなっております。したがって、国民、市民の権利、命と暮らしを守る立場から、臨調行革路線に反対するのは当然であると考えております。（「そのとおり」と呼ぶ者あり） 私の手元に地方自治資料8月1日発行の大変興味ある記事の写しがあります。簡単ですので参考までに紹介しておきたいと思います。

見出しは、身内にはがれた臨調のばけの皮、という見出しであります。そして、次のように書かれております。

国の財政赤字を地方に転嫁しようとする行革審や政府のやり方が、いかに理不尽なものであるかを論じた日経社説7月22日付は、一生効成って万骨枯れるのもやむを得ない財政再建とは一体何なのか。という疑問さえ浮んでくると、改めて率直な疑問をぶつけている。7月20日、当セミナーでの自民党藤尾政調会長の発言は、その疑問の一端に答えたものとして、注目してよい。今のような赤字国債の累積を招いたのは、石油ショック後の経済立て直しの方策に原因があった。大量の赤字国債を発行して、景気刺激をとの要請を強力に押し進めたのが、当時の土光経団連会長だった。その土光さんが、赤字国債の解消を政府の責任でやれと言っている。経済界に責任がないというのは傍若すぎやしないか、と、土光会長を名指しで厳しく批判したものだ。つまり、増税なき財政再建とは、赤字国債増発で甘い汁を吸う、思う存分吸った財界が、そのしりぬぐいを国民の負担でやらせようという、大陰謀なのだ。財政再建、行革のばけの皮が見事にはがされた。── こういうふうに書かれております。（「いいぞ」と呼ぶ者あり）

福祉や医療教育等を切り捨て、国民や地方自治体を犠牲にする財界のための、軍備拡大のための、臨調行革は、本来の行政改革とは、全く無縁のものであります。

こうした、臨調にせ行革路線に、相呼応した形でこれまでにも一部の議員から、給食事業の民間委託、あるいは集中センター方式の導入などが強調されてきた経過がありますが、私は、

こうした一連の臨調路線に相乗りした、主張に対しては、改めて断固反対することを証明しておきたいと思います。

むだを省き、民主的で、より効率的な行政、国民本位、市民本位の行政改革こそ、積極的に推進すべきであろうと考えております。（「だから委託が必要なんだよ」と呼ぶ者あり）

そこで具体的な質問に入るわけでありますけれども、以下何点かにわたって、具体的な質問を行います。

第１に、給食調理の作業現場の問題でありますけれども、御承知のように作業現場は、高温、多湿の中で、換気装置が調理員の頭上に設置されているために、汚染された排気ガスをそのまま呼吸する状態で、長時間作業が続けられています。その上、呼吸線と床との温度差が大きいために極度の疲労感や、神経痛、リューマチなどの要因ともなっています。自動温度調整、自動換気装置などが完備されている市役所、庁舎内の環境とは比べものにならない雲泥の差があるわけであります。そこで炭酸ガス、一酸化炭素の濃度、温、湿度の調査、床面と呼吸線の温度差の測定、換気量や焼度、かまの燃焼、排ガス等の測定など、こうした現場の環境について、これまでに調査を実施したことがあるかどうか。伺いたいと思います。

そして、また、その調査を実施していたとしたら、その結果をお知らせいただきたいと思います。

第２には、給食現場に働く調理員、栄養士、教職員などの意見を聞く場として、安全衛生委員会を設置する必要があると私は考えますが、教育委員会としては、この安全衛生委員会の設置について、どういうお考えをお持ちかお聞きしたいと思います。

第３に、各学校ごとの調理室の現状を面積で見てみますと、かなりの差があります。つまり、新旧の学校では、面積に大きな開きがあります。現状のままでは、特に米飯給食等が導入されつつある中で、ますます狭い劣悪な環境の下で作業が進められている。こういう状況があります。そこでこうした古い学校の狭い調理室の増改築の計画、さらに、更衣室、シャワー室、作業衣の乾燥機等々の今後の計画はどうなっているでしょうか。この点について、３点目お伺いしたいと思います。

第４点目は、合成洗剤から石けんに切り替えが行われてきておりますけれども、その条件整備が行われているのかどうか。どういう現状にあるのか、この点についてお伺いをいたします。たてまえとして、合成洗剤を追放する、そして、石けんに切り替える。言うは易いことでありますけれども、そのためにはそれなりの常識的な条件整備が必要なわけであります。この条件整備が整わなければ、いくら合成洗剤の追放を叫んでも、実際には追放しきれない。こういう問題であります。このことについてお伺いをしたいと思います。

第５点目は、中学校給食に関連しての問題でありますけれども、中学校給食の実施に当たって、学校側、現場との話し合いがどうなっているのか、この点について伺いたいと思います。ある学校では、たえず学校側から中学校給食は反対だ、と、こういうことが言われている中で、給食調理員や栄養士が非常に肩身の狭い思いをしている。こういう現実があります。その点で、教育委員会として、中学校給食の実施に当たって、どのような話し合いが行われているのか。意見の調整が行われているのか。この点についてお伺いをいたします。

６点目は、給食調理員の、代替職員の配置についてでありますけれども、この前、私は一般質問を通じてこの問題を取り上げました。実際に頭痛がする。腹痛がする。体のぐあいが悪い。しかし、休めばほかの調理員に負担がかかるということで、無理して出勤せざるを得ない。こういう状況があります。これは何としてもそういう状況をなくして、ぐあいの悪いときには少くとも人間らしく、休める環境条件を整える必要があると思っております。

現状は、どうなっているのか。その後多少なりとも改善されたのかどうかを伺いたいと思います。

７点目は、臨調にせ行革、先ほどあえて強調しましたけれども、こうした動きの中で民間委託や集中センター方式が、今正に上から強要されようとしております。こうした動きに対して、市当局として、あるいは教育委員会として、どう対処しようとしているのか。この点についてもお伺いをしたいと思います。まず７点についてお伺いをいたします。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君の質問についての答弁を求みます。教育長。

○教育長（長沢三郎君）　それでは１番目から７番目まで順次お答えをさせていただきます。

まず、第１点目の、給食調理場の環境衛生、こういう面について、教育委員会としては、どの程度の調査をし、また、対応しているかという御質問でございますけれども、率直に申し上げまして、各小中学校現場の給食室等につきましては、騒音の測定、あるいは照度の測定、こういうものにつきましては学校環境衛生法というものがございまして、それに基づきまして、学校薬剤士の方が、定期的に検査をしております。

換気扇、ガス器具関係の点検、あるいは清掃、こういうものにつきましては、学校が夏休み期間に入っている機会を使って、一応それらのガス器具、換気扇等の点検、清掃等は実施しておりますけれど、それ以外の、温度、湿度の測定とか、あるいは換気量の測定、こういうものにつきまして、具体的にいままで測定してきているということがございませんし、その次の労働安全衛生委員会の問題ともからんでまいりますけれども、労働安全委員会等が設置され、その中で今、指摘されているような問題等も必要を求められる。そういう中で、それに基づきながら検査というものは実施していきたいと、こんなように考えております。

労働安全衛生委員会の設置の問題でございますけれど、この問題につきましては、今、総務部の職員課を中心に検討をしております。この労働安全衛生委員会というものを設置した時点の中では、必ず産業医を置かなければいけないとか、あるいは安全管理者、衛生管理者、この衛生管理者等については、きちっと国家試験の資格を持っている方、こういう者を備えつけなくてはいけない。と、こういうように労働安全衛生法の中で、一応の基準というものが設置義務づけられているそういう面もございまして、産業医につきましては、５９年度、本年度から一応前市立病院の病院長でありました竹内先生、竹内先生が学校現場も含めて巡回して下さっていると、こういう状況でございます。

教育委員会の場所としては、小、中、幼稚園以外に、たとえば図書館、あるいは公民館、こういうところも当然対象になってくるわけでございますし、一応、その中でも学校現場の給食調理室、この面については、労働安全衛生委員会としては、もっとも意を用いなくてはならない、そういう職場だというような形で考えていきたいと思っています。

それから、３番目の給食調理員、あるいは栄養士さんたちの環境改善ということで、学校によって非常に調理室の規模その他が貧弱なところもあるんじゃないか、というような御指摘でございますけれど、確かに古くから建てられた学校、たとえば、一小、二小、四小、平山小学校、これらの学校の調理室につきましては、他の学校と比較した場合、非常に作業がやりづらいと言いますか、きわめて調理室の環境としては悪い環境の中で作業を実施している。そういう状況もございますし、教育委員会としては、年次計画を立てながら、いま申し上げたような極端に他の学校と調理室の規模その他が貧しい、そういうところにつきましては、年次計画の中で増改築も含めて改善していきたいと、このように考えております。

なお、これとあわせて、更衣室、あるいはシャワー室、こういうものについてどう考えるか

ということでございますけれど、調理員さんたちも最近男性の調理員を毎年のように採用して給食現場の方に入っていただいていると、そういう実態もございますし、男性の調理員の方、女性の調理員の方、共同しながら学校給食の調理に当たっていただいているという観点からも、この更衣室、これにつきましてはぜひ、設置していかなくてはいけない。あわせてシャワー室の問題でございますけれど、これらも新しくできた学校、たとえば仲田小学校だとか、中学校関係の給食調理室、こういうものにつきましては、全部、更衣室からシャワー室から備えつけてあるわけでございますけれど、先ほど申し上げましたように古い学校につきましては、それらの施設が施されていないという面もありますし、場所等を考えながら、これも先ほど申し上げました非常に給食調理室が狭くて扱いにくいと言いますか、そういう施設も改善とあわせながら場所を十分検討して年次計画の中で対応していきたいと、こんなように思っております。

それから４番目の石けんの切りかえ、この問題につきまして、これも教育委員会サイドとしては新しい学校は、ほとんどボイラー等が大きな規格のボイナーを入れていることによって、石けん使用というものが完全に実施できるわけですけれど、御指摘のようにボイラー基準が少なくて、お湯を出す給湯量が少ないというようなところにつきましては、どうしても石けん使用のためには、一定の温度のお湯というものを必要としているということで、ボイラーの容量の大きいもの、これに順次切りかえていく必要がある。現在までには５７年度に第一小学校、潤徳小学校、それから５８年度には、第六小学校、５９年度には滝合小学校、というような状況で、給食の開始が比較的早い時期に給食関始が行われて、ボイナー容量の少ない、そういう学校から逐次切りかえていって、石けん使用が可能になるような手だてをとっております。残された学校等につきましても、年次計画の中でぜひ１年でも早くこのボイラーの切りかえ等については対応していきたいと、こう考えております。

それから、５番目の中学校給食の実施に伴う教職員との話し合い、この問題でございますけれど、確かに学校給食を実施するに当たりすして、一番大きな問題になってくるのは給食費の集金事務の問題なんです。現在はほとんどの学校が銀行振り込みという制度を取り上げておりますので、現金を取り扱うわずらわしさというものはないわけでございますけれど、第三者機関である銀行に、その仕事と言いますか、集金関係の事務をお願いしているということもございまして、この一番問題になりますのが、結局振り込み方式とのからみの中で未納者、期日までに給食費を銀行の方に振り込んでいただけない家庭と言いますか、そういうものが各学校を

通して共通して相当見られる。先生方の方ではこれの督促、給食費納入の督促事務、これがなかなか大変で、それも１回２回御家庭の方に、何月何日までにぜひ給食費について納入して下さいというような通知をお渡ししても、相変わらずお金が納められないと、こういう面でも事務関係の問題が給食とあわせて非常に困難を来たしていることは事実でございます。

特に、中学校の場合につきましては、新しく給食を開始するというとまどいもございまして、給食に伴う集金事務、この関係も事務の問題で頭を悩ましているというのが現実です。

また、学校現場の先生方にも、集金事務、督促事務これらの関係の問題についての教員にかかわる負担、こういうものを何とか解決してほしいという希望が非常に強いという、このことも事実です。

教育委員会の方では、一応市の事務職員部会、職員組合の中の事務職員部会の方とも話をいたしまして、特に中学校の場合には市から、小学校は１名の事務職員を派遣しているんですが、中学には２名の事務職員を派遣をしている。と、それから、東京都からも１名事務職員が来て、学校事務関係の仕事を事務室の方で取り扱っているという状況もございますので、何とか、この集金事務、督促事務にかかわる事務系列の問題につきましては、都職の事務職員、市から派遣されている事務職員、その中で分担を決めて、事務室で対応していただく、こういうような方向で組合の方とも話をしまして、一応その線に沿っての了解を得ていると、こういうような状況でございます。

さらに、６番目の、給食調理員の代替職員の措置でございますけれど、これにつきましては引き続き一週間以上欠勤する。そういうような調理員の方が出た時点では、臨時職員をその学校に送り込んで対応をしています。この臨時職員につきましては、原則として登録していただいて、検便検査等も毎月調理員の方には実施しなくてはなりませんし、そういう関係から毎月の定例の検便検査等もこの登録していただいている臨時職員の方にもやっていただいて、もし、ある学校で一週間以上調理員の方が休まざるを得ない状況、こういうものが起きたときには、臨時職員を職場に入れて、対応するということで、現在５名ほどの臨時職員の方を登録して対応していると、こういう状況でございます。

最後に、この臨調とのからみに対する対応でございますけれど、おっしゃるとおり、文部省等も給食関係の問題につきまして、調理場のセンター化の問題、あるいは調理の民間委託の問題、こういう問題が打ち出されてきております。

ただ日野市の場合には、ずうっと小学校、あるいは中学校を含めまして、単独校方式というその線を維持して本日まで来ておりますし、実際に単独校方式の中でも、極力、食品等につきましても、新鮮な野菜その他を取り入れたいとか、あるいは食品添加物等につきましても、そういうようなものを材料の中に手軽に調理できるという方向で、手だてするとか、そういうことを一応配慮しながら、あくまで手づくりの給食、これを児童生徒に一応提供したいと、こういう基本線に沿って、対応しておりますので、この単独校方式という関係についても、基本線、これは教育委員会としても守っていきたい、と、こう考えております。

ただ、現在のように、非常に定数管理の厳しい中で、いわゆる中学校給食が次々に開始されて、昨年度も大変議会の方にもお願いをして、１０名ほどの調理員さんの増員をお願いしたわけでございますけれど、これは、ただ単に、そういう安易な形で、今のような状況の中での定数増というものは、非常に困難だということは、自覚しております。ただ、東京都の基準、食数に応じて一応東京都が基準を示しているわけです。何食から何食の調理をする学校については、何名の調理員というような定数基準みたいなものが示されておるのと、それから給食日数、大体年間１８０日と、昨年度も問題になりましたけれど、この給食日数の問題、それから都の方で示しております定数基準、これに沿って対応を進めてきているというのが現状でございまして、今後、学校給食をあくまでも自校方式という形の中で、現在の手づくり給食というものを進めていく上では、別の面からは今の定数関係の問題につきましては、十分給食問題にだけに限らず、全庁的な形の中での職員の見直し等を進めていく中で、とにかく定数を、新しく給食を始めるんだから、安易にふくらましていくんだというような方法は避けていくのがいま私たちにやはり非常に強く示されている条件ではないかと、また、その条件を乗り超えていくことによって、あくまでこの自校方式の手づくり給食というものが実現を貫いていのことができるんではないかとこんなように考えております。以上です。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君。

○23番（米沢照男君）　再質問をいたします。順序は変わりますけれども、まず、安全衛生委員会のことについて、再質問をいたします。

先ほどの教育長の答弁では総務部職員課が検討中と、こういうことを言われました。私は一般的な労働安全委員会を設置したらどうかという提起をしているんではなくて、学校給食事業にかかわる安全衛生委員会を設置する必要があるんだと、こういうふうに申し上げているんで

す。これは教育委員会の仕事じゃないですか。職員課の仕事ではないというふうに私は思うんです。いつつくるつもりですか。再質問します。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。確かに給食現場を通しての労働安全衛生委員会というものの必要、これもございますが、確かに、全市的な場合には、たとえば清掃工場ですね、清掃現場の問題とか、それぞれ、この労働安全衛生委員会を設置して、給食現場以上にそういう面での職員の衛生管理、あるいは、特に労働安全衛生の手だてをしていかなくてはならない職場も現実問題としてございまして、一応、全市的な観点に立って相当専門的にこの労働安全衛生委員会の中味を、市の職員組合等ともつめながら、総務部の職員課の方で対応しておりますので、そういう線に沿いながら、教育委員会としても対応を考えていきたいと、こう考えているんです。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君。

○23番（米沢照男君）　私は、いまごろになって検討中などと言っていられる状況にはないと理解しております。

教育長も十分御承知だと思いますが、昭和４８年３月６日付で、労働省労働基準局長から、都道府県労働基準局長あてに、学校給食事業における労働災害の防止についてという局長通達が出されております。これに基づいて、学校給食事業における安全衛生管理要綱というものができております。いろいろありますけれども、ここでは安全衛生委員会の問題だけで取り上げてみますと、常時１００人以上の労働者を使用する給食事業にあっては、安全衛生委員会を設置、その活動の促進を図ること。なお、常時１００人未満の労働者を使用する給食事業にあっても、安全、または衛生に関する事項について、関係労働者の意見を聞く機会を設けるものとし、そのため、関係者による委員会の設置、その他、労働災害防止上有効な措置を講ずるものとすること。こうなっておる。そして、別のところで、常時使用する労働者数が３００人以上の給食事業、学校付設の給食場についての事業上の単位としては、一つの教育委員会の管理下の給食場をまとめて、一つの事業場として取り扱うこと。ということになって、つまり、転在している学校別に今日給食をやっている。だから一つ一つという意味ではなく、一つの教育委員会として、見るということですから、日野は１００人以上いますからね。そういう点では、この局長通達に沿って、すでに、とっくに、この安全衛生委員会は設置されていなければいけない

ものだと、こういうふうに私は理解するんですが、いかがでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。御指摘のとおり、労働省の方からそういう指摘が各都道府県を通して示されているということはいまおっしゃるとおりで、教育委員会、先ほどお話しましたように、別に責任逃れの発言ということで、総務部の職員課だなんて言うわけではございませんけれど、総務部の職員課とも十分連携をとって、教育委員会内にいまの給食現場の問題も含めて、労働安全衛生委員会、どういうような形式で、どう構成していったらいいかということで話を総務部の方ともつめて、できるだけ早く、そういう労働省の方から法律に基づいて、一応示されている。その内容については、対応していくように努力したいと思います。以上です。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君。

○23番（米沢照男君）　引き続き質問いたします。安全衛生委員会がすでに４８年に局長通達ということで設置しなければならないということになっているわけですけれども、今日なお、これが日野市の場合は実施をされていないということであります。

さらに、この中に、いろいろ安全衛生関係の施設等の整備なども明記されております。この中に、炊事従業員専用の休憩室及び便所を設けること。また、洗面所、私服を乾す設備、つまり乾燥機であります。洗身設備、つまりシャワーですね。設けること、こういうふうになっております。私は、実は先日、直接現場の職員と話し合った際に、いろいろ細かい実情、実態が話されました。そのなまの声が直接教育委員会に反映されればもっと違った対応になったはずだと、いうふうにつくづく思いました。だからこそ、安全衛生委員会の設置が、その現場のなまの声を聞く機会として、どうしても必要だというように痛感したんです。

ここに、八王子の安全衛生委員会がつくった、“安全な給食作業のために”というパンフがあります。八王子は行政的には全般的に三多摩２６市の中でも非常に遅れていると、一番遅れているという人もあるくらいの市であります。私は直接に検討していませんので、そういう言い切り方はしませんけれども、したがって、八王子の例をひくのはちょっと抵抗がありますけれども、こういうパンフができて、ここでいろいろ書かれています。現場の環境の実態に即して、服装の問題や、給食作業の心構え、作業密度の平均化の問題や、いろいろ書かれて、ひとつだけ例をしますと、こういうふうに書かれています。

腰痛やけい腕部の障害を防止し、あわせて労働災害をなくすために、ゆとりをもった作業を行うよう努め、午前、午後とも体をほぐし、ひと息つける時間がとれるようにすること、等々ですね。実際の作業現場の実情に即した形でいろいろ注意事項が書かれております。

これは、教育委員会や学校当局、そして、給食現場等の人たちが、この委員会で話し合った結果ですね。実情に即したこういうパンフレットが出たんだと、こういうのを見てみますとね、私は一刻も早く、この安全衛生委員会を設置すべきだと、それで、定期的に各職場の中の声が、行政に、施策に反映できるようにすべきだと思うんです。だからこそ、労働省の局長通達でそのことがきちっと指摘されているんです。ぜひ急いで設置をし、直接に各職場のなまの声を聞いてほしい。そして、それを教育委員会の具体的な施策に生かしていただきたい。このことについて、まず、いつまでに設置するかお伺いをいたします。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。先ほども申し上げましたように、総務部の方とも十分連絡をとりながら、この問題につきましては早急に教育委員会サイドだけでも、給食現場の問題を含めて、労働安全衛生委員会を設置するそういう方向での努力を続けてまいります。いつまでという期限切りで、たとえば、本年度の１２月なら１２月までとか、あるいは本年度内とかいうことにつきましては、いま、私はっきり確約できるという状況ですね、これは、先ほども申し上げましたように、産業医の問題とかですね、あるいは、国家認定試験を受けた衛生管理者の配置の問題とか、置く以上、労働安全委員会の基準に沿った問題が出てくるわけでございますので、そういう問題につきましての措置をしていかなくてはならないということもございますし、当面、いま、現場の声を十分反映できるような手だて、これにつきましては労働安全衛生委員会ですね、これの設置と平行しながら、なるべく、早急に、いま米沢議員さんの方から指摘されているような問題を含めながら、その委員会構成の方だけでも対応していくように努力をとってまいりたいと、こう考えています。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君。

○23番（米沢照男君）　くどいようですが、この問題、非常に大事な問題だというように受けとめていますので、もう一度お伺いいたします。４８年の３月ですから、この通達が出たのは、すでに１２年近くたっているわけです。さぼりにさぼってきたわけですね。だから、職場のいろんな状況が施策に反映されない。こういうことになると思うんです。遅れに遅れているわけですから、今年中にやるとか、今年度中には何とかやりたいとかそのくらいの回答をひとつしてもらいたいと思うんです。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　総務部長の方で労働安全衛生という面については所管しておるわけでございます。おしかりを受けました焦眉の急のひとつの施策でございます。ここ２年ばかり、労働安全衛生関係の専門の研究する職員を職員課の方において研究さしておりますし、組合の方の役員と市の方の職員が労働安全衛生関係の要するに研修に参加させたり、というようなことで、研究を進めておるわけでございます。

それで、製造業の会社におきましては、非常に労働安全衛生ということにつきまして、非常な関心を持っております。年々目標を定めて、それでその目標値の達成、あるいは何日間けがをしなかったというふうな目標を定めてですね、年々非常に意識の向上に努めているというのが、外部からもよくわかるわけでございます。そういう面につきましては地方公共団体が、労働安全衛生関係についてもそうですけれども、労務行政についても、非常に遅れているというのが先ほどおしかり受けたような状態が事実でございます。これを早いところ克服しなければならない。こういうふうに考えておるわけでございます。２６市、日野と同じような状況でございます。中で進んでいるのが、八王子が何かに遅れているというお話でございましたけれども、この面については進んでいる。と、われわれの方でも率直にいって半分組合から設置しろというふうな、おしりをチクチクされるというふうな状況もあって、一生懸命やっておるわけでございます。いまのところ、さっき申し上げましたように研修に職員を参加させたり、それから専門の職員を、去年、おととしですね、職員課の方に専門で張りつけたりしているようなところもあるわけでございまして、教育長と同じようにいついつまでというふうなこと、ここで申し上げられませんけれども、そのつもりで早いところ設置したいと、各職場の中にはそれぞれ、労働安全衛生の専門の委員とか理事とかというものを選任していかなければならないわけですけれども、そういう組織化も早くしていきたい。こういうふうなことで、清掃課も大きな、要するにこの対象のところでございます。それから病院も同様だと思います。保育園、学校給食、いろんなところがですね、あるわけでございますけれども、どうも事務系が多い職場というのは、製造業の会社と違って、こういう面が遅れるという悪い面があるようでございます。御指摘重々腹をえぐられるような気持で聞いているわけでございますので、なるべく早く

おっしゃるような労働安全衛生委員会というものの、発足に努力していきたい。こう考えるわけでございます。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君。

○23番（米沢照男君）　いまの問題についての意見は最後に言いたいと思います。一番目に戻ります。私は直接現場で働く職員から、いろいろ現場について聞きました。そして、実際作業をやっている状況がどうなのかということをなまの声として聞く中で、先ほど申し上げた調理室の中の環境調査、これはどうしてもやっていただく必要があると思っています。さっきも申し上げましたが、ガス、その他が燃焼しているのは、床に近い排気装置は頭上の天井に近い方にある、汚染された排気ガスをそのまま吸いながら仕事をやるという状況があります。それは、目まいであったり頭痛であったり、そういう症状がある。

それから、呼吸線と床との温度差、3度から5度と言われています。実際に計ってみなければ、それぞれの学校の立地条件でもちろん違ってきます。その温度差があればあるほどですね、腰痛や、リューマチや神経痛の原因をつくり出すということになると思います。

つまり、汚染された空気の中で長時間毎日毎日仕事をやらなきゃならない、そういう状況にあるわけでありますから、これはそう、この測定や調査に多額の費用がかかるとは思われません。ぜひこれはこの機会にですね、教育委員会の責任でやっていただきたいと、この点についていかがでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。確かにこれらの状況というものについては、教育委員会自体としても各学校ごとに実態をきちっと掌握しておくという必要もありますので、早急に対応していきたいと、こう考えております。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君。

○23番（米沢照男君）　よろしくお願いをいたします。

それから合成洗剤から石けんに切りかえるための諸条件の整備でありますけれども、先ほど給湯設備を容量の大きいものに切りかえていく、年次計画でとおっしゃいました。毎年1つか2つの学校の給湯設備の取りかえでは、これは完全に合成洗剤が現場から追放されるのはずうっと先にいってしまうと思うんです。私は切りかえという方針を立てたんですから、なぜ切りかえるかと言えば、健康上有害だということで合成洗剤から石けんに切りかえる、こういう方針を立てたわけですから、確かに財政事情もわかります。しかし年に1校程度の取りかえでは、これはちょっとテンポが遅すぎやしないか。結局、十分な給湯がされない状況では、石けんで使えないんですね。いろいろ聞いてみると。ものすごくそれで時間も食うということです。

それから、もう1つはやはり自動洗浄器、あるいは石けんで食器を洗う前にあらかじめ汚れた食器をつけておく予備水槽も必要なんです。つけておいて、そして熱湯をかけながら石けんで洗う、という段どりというのか手順が必要なんですが、実際はそういう条件が整わないまま、切りかえの方針が出される、たてまえではたしかに切りかえられ合成洗剤追放したということになっているでしょうけれども、現場の実情、条件が整わないために、中途半端な方針の転換になっている。こういう状況にあります。この点も年次計画でやらざるを得ない側面もあるでしょうけれども、もうちょっと、年に3校とか4校とかいうくらいのテンポをできれば私は全校一斉に、容量の少ない給湯量の少ない設備はいっきに切りかえるというくらいの勇断があっても、ことが重大な問題ですから、そのくらいのやはりけじめがあっていいんではないだろうか。私はこう考えておりますが、いかがでしょうか。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。確かにボイラー容量の切りかえ、この件だけですと、大体150万程度で新しいボイラーに切りかえられるわけで、それとあわせて、先ほど米沢議員さんの方から指摘された、食器の洗浄器等もボイラーとあわせながら対応しているということで、1校給食室の洗剤から石けんに切りかえる装置そのものを全体的に取り扱っていく上で、6,700万のこの切りかえのための費用が必要になってくるということもございまして、これは、やはり日野市全体の問題でもございますので、十分また、企画財政部の方とも話をつめて、できるだけこの切りかえのテンポを早めていただくような状況、これについては努力してまいりたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君。

○23番（米沢照男君）　時間もかなり迫ってきましたけれども、最後意見を述べながら市長に質問をしたいと思います。

1番目の環境調査、これはぜひ、積極的に取り組んでいただきたいと思います。

それから、安全衛生委員会、これも即刻ひとつ発足できるように取り組んでいただきたいと思います。

それから調理室、とりわけ、狭い調理室３校、新設校と比べると相当の開きがあります。たとえば、平山台小学校の場合、２６８平方メートル面積がありますが、第一小学校は１７８平方メートルしかありません。第四小学校も１２８平方メートル、平山小も１４７平方メートルしかありません。先ほど年次計画で改善していきたいという答弁がありました。これも実情に即して積極的にひとつ取り組みをお願いしたいと思います。

それから、石けんに切りかえるための諸条件の整備、これもひとつ、１校、２校というようなテンポではなくて、一気に合成洗剤が全校追放できる、そういう条件整備を急いでいただきたい。ということを強く要望したいと思います。

それから給食調理員の、代がえ職員の配置の問題であります。少しくらい体がぐあい悪くとも、仲間に負担がかかるということで気軽に休めない、こういう状況があります。結局１週間以上休まなければ代がえ職員が派遣されない、こういう状況にあります。隣の八王子市、例はひきたくありませんが、ここでは１日の欠勤でも代がえ職員が派遣されるそういう条件が整えられています。それはなぜかと言えば、こういう安全衛生委員会が常設をされ、常時現場の声が教育委員会へ反映される。そういうシステムになっているからこそ、そういうきちっとした、責任ある対応ができているんだというふうに私は思っています。そういう意味でも委員会の設置を急ぎ、諸問題をひざを突き合わせて話し合う、そして１歩でも半歩でも改善に向けて努力をしていただくこのことが重要だと考えております。

最後に、これまでの質問、答弁のやりとりを聞いていて、市長としての感想を一言伺っておきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　市長

○市長（森田喜美男君）　学校給食は教育の一環でなければならないということが私は大前提だというふうに考え、教育委員会にもそのように指示をしておるところであります。

先日は、その給食作業現場が規則に欠けるというふうな批判も受けたわけでありますが、きょうは設備面、あるいは管理面の（「立ち遅れを指摘された」と呼ぶ者あり）を得ていないという点で指摘を受けたというふうに受けとめております。

法規に決められておることは１つの基準でありますから当然守らなければならないと思いますし、その安全衛生委員会の設置というのはどういう委員の構成によって組織されるものであるかこのあたりをよく研究をして、よく法規を調べて、それに沿うべき構成をもたなければな

らないというふうに受けとめました。日常的ないわゆる職員組合の給食部会という立場と、それから栄養士を中心とするいかに学校給食を子供本位に運営をしていこうかという、その努力のことを、ちょっと教育委員会とは間が遠いものですからあまり正確には把握しておりません。一度、現場にもあちこち訪れて、状況をよく認識をしたい。こういうように思っております。

その他、石けんに切りかえの条件は、これは建物の構造上とかいうこととかかなり影響するというふうに聞いておりますから、そのことの設計上のこともあわせて、可能なことは当然急がなければならない、このように感じました。

特に、一番感じましたのは、安全衛生委員会というその公式に関係者の論議のできる場が確かに必要だと思いますので、この点から今後の対策を具体的に展開していくと、このように感じたところであります。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君。

○23番（米沢照男君）　今後の積極的な取り組みを期待してこの質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって２１の１、学校給食事業の充実についてに関する質問を終わります。

次に、２１の２、下排水路の整備促進について再び問うについての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

○23番（米沢照男君）　下排水路の整備促進について、再び問う。こう題しまして質問を行います。

この問題については、すでに５７年第３回定例会におきまして、取り上げた諸問題であります。きょうはその後具体的にどういう取り組みがなされたか、この点を伺いたいと思って一般質問をするわけであります。

１つは、南平７丁目南平南口商店会から都道に抜けている下排水路の整備促進の問題であります。

２つには、南平９丁目都道沿いの商店、お茶屋さんや養老の滝や、理美容店、その他並んでおります一角でありますけれども、都道沿いではありますけれども、たまった下排水をバケツで汲み出して流している。こういう悲惨な状況にあります。これの早期改善を求めてまいりましたが、これがその後どう取り組まれ、また、当面どうされようとなされているのか、伺っておきたいと思います。

それから、南平６丁目の七生中南側の下排水路の整備は、工事が完了しているようでありますけれども、これが、その後の経過の中で、流通その他予定どおりの完成になっているのかどうか。この辺についても伺っておきたいと思います。

それから、４点目は、南平８丁目の日本観光開発が造成した宅造地の下排水路の改修工事であります。その後どういう取り組みがなされたのか。以上お伺いをいたします。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　ただいまの御質問につきましてお答え申し上げます。御質問のございました順序に従いまして、お答えを申し上げていきたいと思いますけれども、御存じのように南平の駅の下流部分の排水問題でございまして、前回、５７年の９月２７日の日に一般質問いただきました以降私どもの方で取り組み、また、計画している関係につきましてお答え申し上げます。

まず、第１点目の、南平７丁目の南平南商店会の間隙を抜けております下排水路でございますけれども、これは、御質問の中にもございましたような、都道をまたいでいるような形になっておるわけです。この排水路につきましては、かって水田地帯でございましたので、一部、現在水路がはしっておる敷地内が私の土地になっております。これは、恐らく水田の耕作のときに水を上の方から取るために自分で付設をした水路ではないかというふうに推測されるわけです。そういう点でひとつ問題があるわけでございますし、さらには、前回の御質問の中でも御指摘がございましたように、この水路は都道を横断しておるわけですけれども、さらにその手前で都道の側溝につながっております。この側溝のつながりというものも、やはりちょっと１０センチほどの段差がございまして、そういう点でも流れの流通が悪いというふうなことも考えられますので、その後検討いたしまして、手前から、できたらさっき申し上げた一部布設の水路を少し直させていただきたいと、そのためには用地買収が伴うわけですけれども、わずかな距離でございますので、そういう意味でも都道へ持っていかずに、手前から外圧でひとつ水を逃してみようと、そして、下流まで持っていこうというふうな考え方を年次計画で立てておりまして、それの改良につきましては、すでに５８年度で１３０メーター改修が終わっております。現在、地主さんが２名ほどでございますので、その辺の用地交渉をいたしておるのが現状でございます。

それから、さらにはこの南平７丁目１８番地の周辺ですけれども、駅にちょっと近くなる敷

地ですけれども、ここはかって５１年度にいわゆる宅地開発が行われた地域でございますけれども、その後、道路の移管などの事務を行いまして、一応道路側溝があるわけですけれども、雑排水の方が駅側に流れている。それから雨水の方が京王線から都道の方に流れているというふうな何もちょっと、一貫しないような構造になっておりますので、この辺の末端処理の問題につきましては、５７年に市道へU字構をつけましたので、雨水排水については解決をいたしております。

したがって、流れの悪い雑排水をさらにこのU字構の方へつなぐような形で流通をよくしていこうということで、現在計画を立っております。

それから、次は３点目の、南平９丁目の都道沿いの商店の下排水路の対策でございますけれども、これにつきましては御存じのように、都道からすぐ裏側に田中中１号線という市道が走っております。この市道の両側に側溝をつけることによりまして、対策を立てたいということで、すでに設計は済んでおりまして、１０月中には発注できる段階になっております。

前年度できなかった理由といたしましては、この田中中１号に、例の東京都下水道局のいわゆる利根川水系の第四次拡張計画による排水管の埋設工事がございましたので、それらの関係の工事が終わってからというふうに考えておりまして、ちょっと遅れたわけでございますけれども、この１０月中には着工できるというふうに段どりが整えてございます。

それから、次の、南平６丁目の、いわゆる七生中学校の南側の下排水路の整備でございますけれども、これにつきましては５８年度で事業を完了いたしておりまして、予定どおり、素掘りでございました排水路を管渠を４００ミリでとりまして、予定どおり施行をいたし、その後支障のないというふうになっております。

最後の南平８丁目の日本観光開発が造成した宅造地の下排水路の改修工事でございますけれども、これにつきましても、一応５８年度で事業が完了いたしております。悪臭の問題とか、あるいは流れが悪いということで、これは８丁目の上の方からの沢水も流れてくるわけでございまして、一朝雨水の場合の山水の対策という問題もございますので、平常ですと、普通の家庭の雑排水だけが流れておりますので、低水路の改修をいたしまして、そして流れをよくするということで、河床を５８年度で改修をいたしたいというのが現状でございます。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　米沢照男君。

○２３番（米沢照男君）　未着工部分についての工事、今後、引き続き取り組みを強めていただきたい。こういうことを要望して、この質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって２１の２、下排水路の整備促進について再び問うに関する質問を終わります。（「休憩」と呼ぶ者あり）

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議なしと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時３０分休憩

午後３時　９分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

２２の１、森田市長のつくった違法な給与制度、「通し号俸制」についての通告質問者、古賀俊昭君の質問を許します。

〔１８番議員登壇〕

○１８番（古賀俊昭君）　先に通告をいたしております、日野市の違法な給与制度について質問を行います。

去る、９月１５日、敬老の日でございますが、ミスター行革こと、臨時行政改革推進審議会会長の土光敏夫氏、この方が満８８歳の米寿をお迎えになりました。とても８８歳とは思えないほどお元気であります。そして、行革への情熱はますます盛んで、昨年３月に臨調の最終答申を提出してからも、少しの衰えも私どもに感じさせません。しかしながら、いま、土光さんを先頭に国民運動として展開されている、この行革に対して、共産党や社会党などの革新政党が党利党略から横やりを入れ（「そうだ」と呼ぶ者あり）妨害を繰り返していることは実に許しがたい行為であり、また、大変に残念なことであります。（「国民の声だ」と呼ぶ者あり）われわれは率直にこの明治の男、土光さんの真摯な情熱に学ぶべきであると思います。

私は、まず、最も身近かな地方自治体の行革の実行に取り組み、よく言われるところの、行革草の根運動を積極的に展開をしていく立場と視点から、今回も市の給与制度についての一般質問を行うものであります。

昨日の一般質問でも、また、私の前に一般質問を行った方も、臨調行革はけしからんと言って真顔で質問をされた共産党の方がおられましたが、行政改革こそは、日本の将来の明るい展望を切り開くために、いま実行しなければならない国民的課題であります。

現在、わが国は十分な自由と平和を享受しており、また大変豊かでもあります。（「そのとおりだ」「見せかけだ」と呼ぶ者あり）命がけで小舟に乗って日本を脱出しようなどと考えている人は恐らく１人もいないでありましょう。しかしいまの日本は、国家財政の行きづまりという重大な問題を抱えております。（「それもこれも土光さんのせいだ」と呼ぶ者あり）わが国は昭和４０年代まで、３０年代もそうでありますが、一貫して経済運営を行ってきたわけでありますが、皆さん御承知のとおり、第一次オイルショック、石油ショックによる不況を克服する必要から、やむを得ず公債発行という手段によって活路を求めた結果、これが原因となって赤字財政にとかわっていったわけであります。

しかし、その結果日本は並いる西欧先進国より、いち早く不況、インフレを脱しまして、物価を安定させ、経済成長も約５％以上という率を確保し、国民生活を安定させることに成功したのであります。ところが毎年、発行した公債は、結果的には財政の危機を招いてしまったわけであります。かっての高度成長時代には、年々ふえ続ける豊かな税収、これによりまして、この財源で国から地方に至るまで役所の組織、機構、また、歳出は毎年膨脹を重ねてきたわけであります。ですから昭和５０年度までは赤字公債に頼らずに予算を編成したわけでありますが、昭和５１年度からは税の増収が望めず、そのために赤字公債を発行して財源の不足を補いふえる一方である人件費、社会補償費、教育費、そしてまた、公共事業費などを賄って、行政サービスの低下や後退を防いできたわけであります。現在、公債の合計金額は、皆さまよく御承知のように、約１１０兆円であります。国民１人当たりに換算をいたしますと、約１００万円の借金を抱えているということになります。正に非常な事態であるわけであります。

わが国の財政規模は約５０兆円で、そのうち、税収はおよそ３５兆円、約７割しかないわけであります。これを、われわれの家庭にたとえてみますと、月に７万円の収入しかない人が、毎月１０万円の暮らしをしていることになるわけでありますから、このまま推移をすれば待っているのは財政の破綻であるわけであります。

この財政の危機を打開するために、昭和５５年度から政府が各界、また各層の協力を呼びかけて、取り組んでいるのが政策としての財政再建であって、これがいわゆる行革であるわけであります。具体的方法については、土光さんの第二臨調の答申に述べられているわけでありま

すが、増税なき財政再建をなし遂げるには行政改革をおいてほかに方法がないのであります。昨日臨調行革の悪口をさんざん並べた共産党の議員の方がいらっしゃいました。きょうもいらっしゃったわけでありますが、臨調の委員の中には総評の副議長でもある、自治労の委員長さんもメンバーで入っております。労働総同盟の副会長さんもちゃんと入っておられます。いま申し上げましたように、各界、各方面の専門家、そしてリーダーたちが参画しての苦心の作業に何で難くせをつけるのか全く理解に苦しむところであります。行革は決して国民をいじめるものでもなければ市民生活を圧迫するためにやるものでもありません。(「国民をいじめているものである」と呼ぶ者あり) もちろん国民攻撃が目的であるはずもなく、よりよい次の時代を築くために行うのであって、このことは、いま生きているわれわれの義務ではないでしょうか。ぜひ、この点だけは誤解のないようにしていただくために冒頭にあえて申し上げたわけであります。

私が再三、給与制度について取り上げておりますこの問題を取り上げる理由は、市長はみずからの責任において早急に違法な通し号俸制をやめて、職務給を導入すべきだと考えているからでありまして、さらには市長に税金の重みというものを知っていただきたいからであります。(「そうだ」と呼ぶ者あり)同時に議会は給与制度の最終決定機関でありますから、議会の意志いかんを明確にして、給与体系の適性化に向けて取り組むべきだと、思うからであります。この通し号俸の生みの親は、森田市長でありまして、育ての親も一貫して森田喜美男市長でもあります。

この通し号俸では職務や責任に関係なく、皆さんすでに御承知でございますが部長さんから一般職員の方まで、どの等級でも同じ額で昇給をするしくみになっております。職務給の原則を定めております。地方公務員法24条の規定に違反をするものであって、このことは私が前回の一般質問のときにも申し上げましたように、国会におきまして自治大臣が国会答弁でもはっきりとその旨を答弁をしているところであります。

市長も、助役も、違法とは考えないとしながらも、前の議会では、市長は市民感情に合わさなければならないと思っている。このように、再考と言いますか検討の意志をこの議会で述べられたわけであります。それなら先ほど申し上げましたように、生みの親でもあり、育ての親でもあるわけでありますから、市民みずからがやはり積極的に取り組んでいただかないと、話は前に進まない。こういうことであります。

昨年の6月議会では、私どものこの日野市議会で退職手当を含む日野市の給与制度の是正を求める決議が議決をされております。もう1年以上経過をするわけでありますが、具体的に再検討の作業に入るおつもりがあるかどうか、第1点目としてこれを質問をいたします。いつまでも等閑に付すのではなく、早くやっていただきたいわけでありますので、その市長のお考えをお聞きをしたいと思います。

それから、2番目の質問は、給与等の実態の公表についてであります。自治省は先月8月17日にいままで以上にこまかい審議をすることが、これは議会においてですができるように給与費明細書の様式を改めます。地方自治法施行規則の一部を改正する省令の施行を、各地方自治体に対して通知をいたしました。

給与明細書、これは議会に提出をすることが義務づけられているものでありますが、改正された様式では国との比較ができることなど内容がかなり充実をしてきております。

これは、きょうは私は別にこのことについては聞かないんですが、60年度の予算案の中にはこれが様式として取り上げられるのではないかと、このように思います。早ければ59年度、本年度の補正予算のときにも、この様式に従った内容で給与明細書についてくるのではないかなあと、思っておりますが、これは、きょうは置きまして、この改正に関連をして職員給与などの内容をいままで以上にわかりやすく、市民住民に対して説明をするために、職員給与等の公表様式と、職員給与等の公表様式記載要領もあわせて改正をされました。これに基づきます公表を早速おやりになってはどうかなあと思うわけであります。その公表の時期はいつごろ私ども待っていれば見ることができるのか。前回は、11月に昨年発表されておりますのでそのころにはお出しいただいたらありがたいのではないか、このように考えます。

この住民に対します、給与の公開の様式がかわったということで、たしかにいままでは非常にわかりづらかった。しかし、これまでの基本給等に加えまして、一切の手当を含んだ実際に支払われる給与額、こうしたものもこまかく明示するようになっております。

また、部長さん、課長さん、係長さん、一般職員の方の役職別ごとの給与も示すようになっておりまして、国や東京都の職員との比較も非常に容易にできるように工夫がされているようであります。

この給与公表様式で、いつ公表していただくかそのことを2番目の質問としてお聞きをいたします。

３番目の質問は、これは是正計画についてであります。御承知のように是正計画、これは、昭和５７年の７月でしたか、東京都を通じて自治省に提出されております。３年間で昭和５７年度から５８年、５９年度にかけてラスパイレス指数を１１５以下に下げるという内容がその構成になっていると思いますが、この是正計画というものがいまどの程度日野市では進められてきているのか。そのことを具体的に教えていただきたいわけであります。

と、申しますのは、いままでの議会で、市長や、これは助役の説明が主だったと思いますが、たしか５７年度、５８年度については、国が実施をしたベアの３分の２を日野市でも実施をする。そして３分の１はつまりカットをする。そして、なおかつ昭和５９年度、本年度ラスパイレスが１１５以下に下がらなければ、下がらない場合は、定期昇給の延伸を考えるというような答弁があったと思いますが、５７年度はベアはございませんでした。５８年度については御承知のように国と同じ2.０３のベアを実施したわけでありますので、是正計画が計画どおりに進んでいないのではないかなあと、こういうふうに思うわけであります。

自治省が去る７月の４日に公表をいたした是正措置未着手の、手をつけていない団体、１３団体というものが公表されております。それ以前に給与制度運用にかかわる戸別指導団体、つまり、是正計画を出した地方自治体が１５３あるということで、指導を受けているということで、この１５３の中でも一向に進まない自治体としていま申し上げました１３の自治体が今回７月に公表されております。市では１２市、千葉県が我孫子市がありまして、山口県に宇部市、後は大阪が１つ河内長野市、奈良県が橿原市、残りは全部東京でありまして、八王子市、三鷹市、青梅市、昭島市、調布市、小平市、国分寺市、そして、日野市となっております。このように、まだ何もあなたは手をつけていませんよということで、公表されたわけであります。この是正計画に基づく対応はいかになさっているか、３点目の質問としてお聞きをいたします。

次に４番目、４つ目の質問でございます。今年自治省が４月にまとめて発表いたしました昭和５９年度、今年度の起債許可方針、これによりますと初めて給与条項というものが設けられて、給与その他財政支出の状況が著しく適性を欠き、かつ、その是正のために必要な努力をはらわない団体が起債の減額、この対象になるということが書かれているわけであります。これは、３番目の質問とも関連してくるわけでありますが、今年度予定をしております、たとえば市民会館の起債、５８年度は、5,０００万円カットをされました。今年度は１０億６００万起債の予定をしているわけでありますので、この起債の許可というものが心配ないのか、いわゆる減額の対象になるようなことはないのかどうか。これもお聞きをしておきますが、とにかく市で５９年度計画しております起債というものに影響が出ないかどうか。その点をお聞きをいたします。これが４番目であります。

５番目質問をいたします。人事院が先に国家公務員の本年のベースアップこれを民間の春闘相場を上回りまして6.４４、この6.４４％引き上げるように勧告をしたわけでありますが、５９年度の日野市の賃金の改定については、これも３番、４番の質問と関連をしてくるわけでありますが、市長はどのように取り組むような心算でいらっしゃるのか。ベアの問題をお聞きをいたします。

それから、これは前の６月議会、その前の議会でもお聞きをしました。今議会でも質問が出ておりましたが、現在のこの通し号俸制が続く間は、少くとも号給間の間差が全く同じであるわけでありますから、期末手当、勤勉手当等に管理職手当を加えたらどうかということでお聞きをするわけであります。

今議会で助役は中和的な措置として、考えてもいいというような答弁もございました。それでは今年度、５９年度、今年度あと支給があるわけでございます。これに間に合わせることは不可能なことなのか。この点を６番目の質問としてお聞きをいたします。

７番目の質問、これは右側の教育長に最後の質問としてお聞きをいたします。

給与制度のいろいろな地方自治体の問題が、新聞紙上でもかまびかしく報道されるわけでありますが、夏休み先生方に対するプール手当というのがいろいろ話題になりました。日野市におきましては、この夏休みの子供たちが遊泳をいたしますプールに出て来て下さる先生方に対して、プール手当というものをどれだけ支給をしているのか。また、支出の根拠はどうなっているのか。これを教育委員会の方にお聞きをいたします。以上７点御回答をいただいて、再質問をさせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君の質問についての答弁を求めます。総務部長。

○総務部長（伊藤正吉君）　６点にわたります御質問につきまして順次お答えをしてまいりたいと思います。

まず、通し号俸の関係でございますが、これにつきましては制定以来１０年の経過がございます。考え方といたしましては生活給に基本をとる、こういう考え方でございます。２６市中、こういう制度をとっておりますのは、１１市ございます。そういう形でございます。これは今

回議会でもお願いしている定年制の条例、あるいは、退職金の一部改正の条例、これらにつきまして、一応組合とも相当回数を十数回回数を重ねた中で、組合といたしましては、やはり技能職につきましては、６３歳が定年なんだ、こういうことの主張があったわけでございます。そういう主張を私どもの方では組合交渉の中で根気よく交渉を続けた結果、組合といたしましても６０歳定年やむなしと、こういうひとつの経過がございます。そういう経過を踏まえた中で、やはり、この通し号俸制というのが出てきた、こういうことが御説明できるかと思います。

それから、給与の実態の構造の件でございますが、いま御質問のように、今年度につきましては、一応都の方から地方公共団体における職員給与等の公表について、と、こういうことの通達をちょうだいしてございます。前年に比較しまして、一応５項目ばかり追加になっております。それにつきましてはいま御質問者の方からも説明がございましたように、昇給期間の短縮の状況とか、あるいは調整手当の支給内容、あるいは特殊勤務手当、それから、時間外手当、それから扶養、住居、通勤手当制度、このような５項目が新たに加わりました。こういう要領をもちまして、前の５７、５８につきましてそれに、さらに５項目を追加した形で１１月１日の広報に掲載していきたいと、このように考えております。

それから、３点目の是正計画の関連でございますが、御存じのように一応５８の人勧につきましては、相当の国では2.０３とこういうことで切り込みのあれがございました。それに沿いまして、日野市でもその勧告を尊重いたしまして、それで実施しているわけでございます。そういうことで本俸につきましては1.９５と、こういうことで給与改定をしております。これは、ラスの関係もあるんですけれども、若干ラスにつきましても前年度５８年度より今年度については下回っているんではないかと、こういう予想も立てられるところでございます。

４点目、これは企画財政部の方からお答えしていただきたいと思うんですが、５点目の５９の人事院勧告の関連でございますが、これにつきましては国がすでに6.４４％、これは前年の積み残しを含めまして勧告をされております。通例ですと私の方は、一応都の人事院勧告を見た上でいろいろ、市長会等がいろいろやりましてそれで具体的な交渉、あるいは給料表等の作成、そういうものが実施されるわけでございますけれども、これにつきましては都ではその人事院の勧告が発表されておりません。いまの予定ですと来月の中旬ぐらいになるんではないかと、こういう予定でございますので、その点につきましてその時点で対処していきたいと考えます。

最後の管理職手当につきましては、非常に私ども該当いたしますのでこれにつきましてはまた、別途に理事者の方からでも御回答いただければと思います。以上です。

○議長（高橋通夫君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　４番目の５９年度の地方債この市民会館の起債でございますけれども、減額についての影響があるかどうかということでございます。いま、お話がございましたように、５９年度の地方債の許可方針の中に、新たに給与条項が入っております。市の対応のいかんによっては、影響があるのではないかというふうに考えております。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　７番目の夏期プール手当の件についてお答え申し上げます。

日野市の場合、小中学校２６校全部プールをつくっていただきまして、６月の下旬から９月の上旬にかけまして使わせていただいているわけでございますけれど、夏期休業中を除きまして、学校の平常授業の中でプール指導という面での日数だけをとりますと、生徒に十分泳力をつけるという面で困難を感じていると、こういうことで、夏期休業中この期間は授業が行われざる日と規定されているわけでございますけれど、一応希望者を集めてプール指導を行っている。その際指導をしていただく先生ですね、この先生方にお願いをして、一応謝金という形で、１日3,９００円支払っていると、こういう現状でございます。以上です。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○18番（古賀俊昭君）　市長から全然お答えがなかったんですが、通し号俸、この検討については、いま総務部長のお話では組合との交渉の中で、つまり、定年制の条例をまとめるに際して話し合ったときに、通し号俸の話も出てくるようになったというようなお話でありました。議会で議決を先ほど申し上げましたように日野市議会の意思として給与条例も見直しなさいと、地方公務員法２４条に済合するような形、つまり職務給の形に改めるべきだという議決をしているわけであります。

いろいろ問題が出てきているという認識では市長の方も、私どももちろん指摘をしておりますから、同じなんですが、やはり具体的に作業に着手していただかないと、こうした問題は議題に上げて、つまり、テーマとして取り上げてもかなりの時間がかかるだろうと思います。ですから市長みずからこの問題に対する取り組みを６月議会のときは承ったわけであります。今議会、いま、この通し号俸について、この再検討についてどのようなお考えをお持ちになって

いるか、市長からお聞かせをいただきたいと思います。

それで、先ほど、これもまた共産党の議員の方が、事務次官通達、局長通達ですか、何か役所の通達を出してきておられましたのでこの給与についても同じように通達というものがありますので、ここで御紹介をしておきたいと思います。もちろん給与等の担当の部長、また助役等はとっくに御存じでありましょうが、再三にわたって出されております事務次官通達、地方公務員の給与の適正化について、こういうものが５５年９月２６日に出されているわけであります。これによりますと、いろいろ書いてあるわけでありますが、給料についてはこうしなさい、という通達であります。標準職務表に済合しない等級への格づけいわゆる、わたりを行っているもの、その他、日野の場合はその他に入ると思いますが、実質的にこれと同一の結果となる標準職務表、または給料表を定めているものにあっては、これを是正すること。こういう通達が来ているわけであります。この通達、もちろん御承知だと思います。議会も議決をする。そして市民の考え方、また現在の風潮というものもわかるということはよくおっしゃっているわけであります。このような通達も現に自治省から出ております。具体的に市長、こういう通達も来ておりますから、具体的な、この通し号俸是正に向けてのお考えを、現段階でのお考えで結構ですからお聞かせをいただきたいと思います。

それから、この２番目の質問をいたしました給与表の市民に対する公表の問題であります。

これは、かなり今度先ほど申しましたようにわかりやすくなるわけです。通知の中には、地方公共団体においては、公表の趣旨に沿って職員給与等の実態がより多くの住民に理解されやすいものとなるよう一層の努力を払われたい。こういうふうに書いてあります。

１１月にはこれに基づいて公表したいということでありましたので、それはいいんですが、この中に、いろいろその後、記載要領というのが別紙でついておりまして、この、自治省が決めております。今回決めました様式にプラスをしてそれぞれ地方公共団体において公表の趣旨に沿って記載事項、または、表、グラフ、これらを追加すること等により、積極的に創意工夫すること、こうなっております。この様式にとどまるだけではなくて、積極的にいろいろ頭を使って、さらに自分たちでいろいろアイデアを出してみなさいということが書いてあるわけであります。

私は、こうした指摘も最後の方についているわけでありますので、この様式を見ますと、たとえば最高の退職金の金額とか、また、国との比較等において、若干ちょっとわかりにくいな

というところも個人的には私思うところがあるんですが、さらにこの様式にプラスをしまして、創意工夫をされたらどうかと思いますので、そうしたお考えがおありかどうかお聞きをいたします。

それから、もう１つ、これは総務部長に釈明と言いますか、現時点でどうなのかということをお聞きするんですが、私は前の、去年の第３回定例会でも質問をいたしました。そのときにこの給与の公表について、自治省が定めた様式に従って日野市は公表してないではありませんか、ということで、その理由を聞いたわけであります。内容は、私どもが１番知りたいと思っている、ちょうど、いろいろ退職金の問題が話題になったときでありましたから、実際にはどのくらいの額を職員の方がおやめになったときに、勧奨退職、また、普通退職、そうした場合にもらっているだろうか、ということを市民としては知りたかったわけでありますが、赤松助役は退職をなさいました日野でも4,０００万円以上の退職金が出ました昭和５６年度、また、５７年度の退職金の勧奨退職です。この平均１人当たりの支給額が自治省の様式では書きなさいとなっているんですが、これがどういうわけか落ちていたので、なぜかとお聞きしたんです。このときに、伊藤総務部長は、この年度については、その後国の方の支給の額が公表されておりません。それから都も公表されておりませんので、比較するものがありませんので日野市では除いた。こういう回答をされました。

そして、私が、いやそんなことないだろうということで、さらにお聞きしたんですが、さらにですね。先ほど申し上げるような形で、事務担当の方も全部調査した結果、こういう形でここでお答えするわけでございます。以上です。とこうなっております。きらにですね。そのことで職員課長もこれは当時長谷川さんでございますが、この議場にいらっしゃいまして、部長が勧奨退職の給料公表の中でしなかった問題等の内容を御説明したとおりで、ちょっとその時点で別に他意はございませんので、私の方も載せて、これは後から載せますからということを私聞いておりましたから、後は載せますということで職員課長も別に他意はなかったんだと、ただ部長が言うように、国や東京都の比較する数字がなかったから載せなかったんだと、いう旨の答弁をされたんです。私はその後いろいろ調べてみまして、答えはそうじゃなかったわけですね。だから申し上げようかなと思ったんですが、今度様式が新たにかわるということですね。本会議場できちんと、事実はどうであったかということをやはり残しておきたいと思いましたので、ここでこの問題をちょっとふれさせていただいたわけであります。

国は大変複雑な給料表を使っておりますので、５７年度だろうと、５６年度だろうと、国はもともとこの額は一切公表はしておりません。

ですから、これはよかった。ところがですね。東京都については公表していたんですね。これは５６年度の１人当たりの総平均実支給額は普通退職で１８４万円、平均勤続年数７年８カ月。勧奨退職で2,７１９万円、平均勤続年数３０年６カ月、こういうふうになっております。何に公表されていたか、と言いますと、私どもの自宅に毎月送られてまいります、〃みんなのとうきょう〃というやつにちゃんと載っていたんです。いろいろ問い合わせして調べたけれども、職員をあげて調べたけれども、東京都も公表してなかったというふうにおっしゃったんですが、事実は東京都もこのようにきちんと、５５年度もそうです。５６年度、５７年度、５８年度、ずうっと公表してきております。

当時、このことがおわかりにならなかったんだと思うんですが、私の言っていることが誤りではないか、いや、そうじゃなかったんだという何か当時それなりの理由があれば、この機会にお聞かせをいただきたいと思います。

それから、３番目の質問、これは是正計画のことをお聞きしましたがよくわからないんですね。５９年度についてはラスパイレス指数が幾つになっているかということがわからなければ答弁がしづらいのかもわかりませんが、先ほど部長がおっしゃいましたように、基本給では確かに1.９５のベアの実施がされたわけであります。これによって、５８年度の、それではラスパイレス指数、現在、１番私どもが新しい数字として知り得る指数は、一体じゃ幾らなのかということを教えていただきたいと思います。

それから、４番目の再質問ですが、起債の許可方針に今回給与条項が加わったということで、いろいろ市が予定をしている事業に影響が出るのではないかということで、ひとつ、市民会館の例をとってお聞きをしたわけでありますが、部長は影響があるだろうというふうにおっしゃいました。

今度の起債に対する自治省の考え方というのは非常に厳しくなってきているわけです。つまり給与を適正な形に是正をする。そうした努力を怠っているところについては、いままでのように簡単な注意処分程度では終わりませんよ、というのが、この内容であります。そして、今年の７月に、地方公務員のこの給与の問題について、先ほどもちょっとお話が一般質問で出ておりましたが、臨時行政改革推進審議会の地方行革推進小委員会、ここの提言を受けまして、

さらに一段と厳しく運用するということが自治省で決められました。これは、従来、たとえば市民会館のような、いわゆる箱物だけに限っていた、市民会館だけに限らず、たとえば、美術館とか、そういうものも、博物館とか、庁舎をつくる場合にはそういうものも入ると思いますが、そうした箱ものだけではなくて、いわゆる、社会資本を充実していくための公共事業、つまり、公園とか道路こうしたものにも地方債の起債を制限する対象を広げていくんだというような内容になっているようであります。とすれば、今回５９年度の予算がいま執行されているわけでありますが、たとえば５９年度の道路関係の予算、特に、私がここでお聞きいたしますのは、前回３月議会でもちょっとふれましたが、５９年度下水道債、７億2,０２０万円予算が計上されております。これは補助分、また、単独分と分かれておりますが、南多摩処理区公共下水道管の埋設に伴う予算であります。この単独分の３億８０万、これらのものについては影響がないのかどうか。共産党の議員団長まで公共下水道ができないので側溝や水をとにかく何とかしてくれというのをわざわざ本会議場の議場に立ってやっておられる。さらにですね、下水道事業の建設が遅れるというようなことになりますと、大変７０年の計画完成年度というのは、もう達成は無理なわけでありますがさらに遅れることになってしまう、ですから下水道関係の予算を含めた中で、市民会館以外の公共事業等について、起債制限の影響がどの程度考えられるかどうか、そのことをお聞きをいたします。

それから、５９年度の、今年度の、ベースアップのことについては、これは先ほどの回答で結構でございます。

６番目に質問いたしました管理職手当の取り扱いについてですが、今年度については突然にやるということは無理でありましょうが、ひとつの考え方として、いまの給与表によれば１等級からどの等級を見ましても同じ間差でしか昇級していかないわけでありますので、そうした配慮というものも今後検討していただきたい。このように考えるわけであります。

最後は、再質問教育長についてでありますが、プール手当の説明をいただいたんですが先生方は夏休みというのは原則としてはないわけなんです。子供たちは夏休みはありますけれども先生たちにはいわゆる子供たちと同じような意味での夏休みは存在しない。ですから、８月であろうと７月であろうとちゃんと給与は保障されているわけであります。

その給与が保障されている中で休みでもない。であれば子供たちの水泳の教室とか行事、こうした泳ぎを覚える、また水泳の上達に手を貸すということは、あくまで先生方の職務の範囲

内ではなかろうかと、思うわけであります。

ですから、いろいろな自治体では工夫をしておりまして、日野市ではいま謝金として出している。たしか予算書にもそういうふうに出ていたと思います。非常に苦しいやりくりをしているわけです。先生方の場合には、いわゆるアルバイト等は禁止をされているわけでありますから、これらの公務員法の特例法に違反をするアルバイトはできないわけでありますので、謝金というような形をおとりになっていると思いますが、やはり先生ちょっとずるいよ、と言うような考えもなきにしもあらず、今後この制度についてはどのように取り組んでいかれるのか。と申しますのは、東京都は、やはりこれはおかしいと、こうしたものにプールの指導の手当を支給するのは、東京都としては改めるべきだということで、すでに水泳指導の補助金というのは、支給の根拠が薄いということで打ち切っているわけであります。東京２３区のどこかの自治体でも同じようにやはり、これは、ちょっと教育の場でこういうことは好ましくないというようなことで、廃止をした区もあるようです。今後、どのような取り組みを、もう今年の夏は終わりましたが来年についてはお考えになるのか、その点を再質問としてお聞きをいたします。

○議長（高橋通夫君）　助役。

○助役（赤松行雄君）　再びの御質問でございます。私の方からできるだけのお答えを申し上げたいと思います。

まず、第１点でございますけれども、これは言いわけというふうなことではございません。通し号俸制が導入されました当時の状況をひとつ御説明申し上げまして、その上での考え方と言いますか、あるいはその時代というものから生まれてきたというふうな面についてお話申し上げたいと思いますし、お答え申し上げたいと思います。４８年に導入したわけでございますけれども、ちょうど第一次オイルショックというふうな時代でございますけれども、その前の時代というのが昨日の一般質問の中でも竹ノ上議員の方から話があったわけでございますけれども、森田市長の前の市長さん時代からもそういう話が面々と続いてきているわけでございます。と言いますのは、昭和４０年代後半と言いますのは、１年に市税が２５％あるいは３０％というふうな大変な状況の時代でございました。ちょうど私が市民部長をやっておった時代でございますけれども、そういう時代に、単純労務の職員というものの雇用というのが、なかなか民間企業に引っ張られまして、市役所への就職というものに入ってくる人間が少ないという状況の中でのひとつの給与体型というふうなことで生まれてきたという事情があるわけでございま

す。民間へいった方が固定給も高いし、毎日のように残業残業というふうなことで大変稼げるというふうな状況の中でのひとつの産物だったわけでございまして、そういうふうな状況の中で、前の古谷栄市長当時から組合からの要求、要するに制度的な要求もあったでしょうし、賃上げの要求という形でもあったわけでございます。そういうふうな形の中でございますけれども、市長もたびたび申し上げておるわけでございますけれども、時代というものが大きく変わってきておるわけでございますし、それから公務員法の２４条とのかね合いの問題も出てくるわけでございます。これらにつきましては、はっきり、具体的に是正の手続をとるべきだというふうに考えておるわけでございますけれども、職務給ということになりますと、要するに職務の内容とか、責任、あるいは困難性、こういうものに立脚したところの給与体系をつくりなさいというのが２４条でございます。私考えるに、今後この給与体系を考えていく場合に、事務職は事務職としての要するに責任なり、困難性というものを、職務給として考えていく、それから労務職につきましても、労務の要するにひとつの困難性、そういうふうなものを、きつい困難性というものも考えていく必要があるんではないだろうか。そういうふうなものに立脚して、やはり今日の給与体系というものを考えていくと、そう大きな懸隔のある、要するにものが給与金額としては大きな懸隔があるわけではないんじゃないだろうか、問題は制度としての給与号俸というものをもっと合理化していく必要があるんじゃないか、こういうふうな面で組合との考え方、交渉を進めていきたい。こういうふうに考えておるわけでございます。

なお、２番目につきましては、総務部長からお話がございましたように、８月１７日で給与明細表というものを議員さんに予算書を御説明申し上げる際の給与明細の様式が大きく変わったわけでございます。それにつれまして、毎年市民に１回以上公表しなさいということになってございますのが、自治省の事務次官通達の中に公表様式としてあるわけでございます。今回はそれも改正になりました。それで御質問にございましたそれだけにこだわらずにプラスして生きた、要するに公表として考えろということでございます。有効なものがあれば検討して加えていきたい。こう思うわけでございます。

それから—昨年からの同じ公表の際に、国、都の公表数値が退職金の中になかったわけでございます。これは、うそを言いまして市の方を、公表したくないから、東京都がなかったということではございません。職員課の方でそれ相当の手を尽くしましたけれども、その時点ではまだ公表数値が得られなかったというふうなことで、公表できなかったわけでございます。こ

れは、普通会計としての補足でございますので、都庁なら都庁全体としての数値ということではなくて、普通会計的なとらえ方というふうなこと等でできなかった面もあるんじゃないかと思います。いずれにしましても、議員さんのおっしゃることよくわかるわけでございます。そういうわけでございまして、今後は手を尽くして公表するということでございますけれども、今年の場合には公表数値が国からも都からも得られなかったという面があることだけは率直にお受け取りいただきたい、こう思うわけでございます。公表しないという意図のもとにやったわけではございません。

それから、3番目の是正計画でございます。おっしゃるとおり５７年は国家公務員も地方公務員も人勧でゼロ人勧と言いますか凍結ということでございますので、なかなか是正計画の進展というのがなかったわけでございます。国の方も要するにベアゼロということでございます。

５８年につきましては、東京都は4.5％の人勧を実施したわけでございますけれども、２６市におきましては大変努力の上で国並みの2.03の要するにベア改定、要するに経済閣僚等の中で決められてまいりましたところの値切り人勧で承知してもらったというか、交渉をしてきたと、こういうふうな努力をしてきているわけでございます。

今年につきましては前々から、５７年にいろいろと人勧を実施する場合にはそれを３分の２程度にとどめて、要するに値切って実施するとか、要求をなるべく引き伸ばすとか、初任給の調整をするとか、いろんな是正計画というものを日野市で考えておるわけでございまして、東京都へも提出しておるわけでございます。これにつきましては、ラスが１１５以下になる東京都以下になる努力としての是正計画でございます。これにつきましては、今年、やはり最大の努力を図っていく必要があるわけでございます。後出てまいります起債の許可、給与条項、こういうものとのからみもあるわけでございます。

それから日野市の５９年度のラスでございますけれども、公表するほどまだしっかりした計算ではございませんけれども、職員課の中で計算したものでございますけれども、大きな改善が見られた、と、１１５以下というところにもう一歩というところでございます。１１５.４というふうな数値が大体努力として見られるようでございます。

１１６.1とか2とかいう、おととしは１１６.3でございました。そういう状況から1ポイント近く差があるというふうな状況でございます。そういうふうな（「現業入っているのか」と呼ぶ者あり）

これは一般職だけでございます。（「インチキ、ラスと言うんだよ」と呼ぶ者あり） そういうことでございます。

実施方につきましては、５９年度さらに上回る努力をしていかなければならんと、こういうふうな状況でございます。

それから、起債の許可条件については、企画財政部長が申したように、給与条項というものが新しく変わったといいますけれども、昨年度危惧しておったわけでございますけれども、非常に厳正な気持で対処していくという考え方でおるわけでございます。市民会館への影響等も十分考えていかなければならんということで、最大の努力をしていくと、こういうふうなことでございます。

それから、５９年度のベアでございます。５９年度のベアにつきましては総務部長が言いましたように6.44というのが８月の１０日に国家公務員の人勧として発表になっておるわけでございますけれども、官房長官のお話ですと、やはり値切り人勧と、何年かの要するに計画の中でこの積み残しを解消していくというふうな状況になるというふうな空気のようでございます。

東京都におきましても、昨年は4.5、国家公務員は2.03でございましたけれども、4.5を実施しております。積み残しが少ないわけでございます。大体、３ポイントちょっとというふうな勧告になるかどうか、１０月の半ばには都の人事委員会の勧告があるわけでございます。

そういうふうな情勢を踏まえて、さっき言いました要するに是正計画というものが市独自ではあるわけでございますので、これにつきましても厳正な対処をしていくというふうな考え方を持っておるわけでございます。

それから管理職手当につきましては、冒頭石坂議員さんから質問があったこと等同様でございます。ひとつの中間的な要するに手段、考え方として検討すべきだというふうに考えておるわけでございますけれども、管理職と言いましても職員全般に影響する問題要素等もございますので、検討させていただきたいというような形で石坂議員さんの質問に対してもお答えをしておるわけでございますけれども、これにつきましても早急に問題とも考えられますので、検討させていただきたいと、こう思うわけでございます。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　　お答え申し上げます。古賀議員さんから御指摘のとおり、夏

期休業中というのは子供たちの休みであっても先生方も休みではないと、これは、確かに日曜とか祝祭日と違いまして、勤務を要せざる日というのではないわけですから、先生方も当然夏休み期間中といえども勤務をする義務があるわけです。

したがって、休み中でも給料が支給されていると、そのとおりです。ただ、教職員の場合、教育公務員特例法、１９条、２０条の中に、研修の義務が義務づけられていると、こういう観点から、この研修という問題につきまして、授業に支障のない範囲で所属長、この場合は校長ですが、許可を受けて、職場を離れて研修をすることができるという規定が、教育公務員法の中に載っている関係で、相当数の先生が夏休みの期間を利用して海外研修等と言って海外へ出かけて行かれる先生方も相当数いることは事実なんです。

一方ではそういう先生を抜かしまして、こちらに残っている先生方にプールの指導をお願いするというような面もあって、これは、確かに昭和５３年までは東京都が補助金という形で、1,０００円程度の額でございましたけれど、プールのこの指導ということで、補助金を出してくれていたと、５４年から、先ほど御指摘のように根拠が薄いということで、東京都の方の補助金は打ち切られたわけでございますけれど、２３区、２６市とも長い間の慣習ということもありまして、その後も夏期休業中にプール指導をしていただけるその先生方に対して、区費でそれぞれ予算を組んでいろいろ謝金、その他の名儀で支給してきている。２６市の場合も、最低1,８００円から最高4,５００円ほど２６市全部このプール指導手当みたいなものが各市でも支給されている。と、今回確かに２３区の方では住民監査で、この先生方のアルバイト禁止と言いますか、兼業禁止の問題とからめて一方で給料をもらいながら、片方でプール指導手当、そういうものを受け取っているのはおかしいじゃないかと、こういう住民監査が出されておりまして、この問題につきましては単に日野市だけの問題でなく２６市共通の問題でございますので、都市教育長会等でも十分この問題については検討して、６０年度以降の問題についての対応をまとめていきたいとこう考えております。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　職員給与に関します当面の問題に関する質問につきましては、一応助役の方からお答えをいたしたと思っております。

特に、質問の中の一番のポイントかもしれませんが、いわゆる通し号俸と言われる給与体系の問題であります。これの制定になった経過等につきましては、私も前からの引き継ぎと言いましょうか、そういう形で受けとめたというふうに記憶があるわけでありますが、それにいたしましても、この信頼、いわゆる人間信頼の給与体系ということで当時かなり評価をされていた、そういう状況があります。そのことには、御承知のとおり、都下の有力市の１０以上に及ぶ市もそういう体系を採用いたしておりますし、当時の私どもの市議会でも批判もあったということではありますけれども、ともかく議決事項でありますから、当然議決なしに行えるはずもないわけであります。いま、いろいろな意味で、行政改革、あるいは財政の見直しという関係から考えますと、先般もお答えをいたしましたとおり、当初の評価と、それから現在の社会評価には変化もあるわけでありますから、それなりの対応は考えなければならないとこのように申し上げておきます。

そういう観点に立ちまして、これからますます行政の内部的な機能化、あるいは職員の士気の問題、これらも合わせまして十分検討しなければならない課題となって直面をしてきていると、このような認識でおります。

いずれ、いま質問もありましたいろいろな是正計画ということにつきましても、深刻につめてまいらなければならない課題でありますし、それらの中で、この課題にも十分取り組んでいかなければならない、こういう立場でありますことをお答えをしておきたいと思います。以上です。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○18番（古賀俊昭君）　前回、１年前、また６月議会、前の議会ですが、そのときに比べれば多少市長の認識もごく少しでありますが前に進んだのかなあというような気もいたします。

ぜひ、いまおっしゃった答弁の内容が、実行に移されるように期待をしておきたいと、このように思うわけであります。

それから、私再質問で、起債のことでお聞きしました。具体的に市民会館が影響あるということはわかったんですが、下水道の南多摩処理区の公共下水道管の埋設については、懸念はないのか、その点だけちょっと確認をしておきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。先ほど、地方債の許可方針の内容を昨年と今年にかけまして若干振れたわけでございます。それから考えましても、本年の

方が、起債制限の、対象の、いわゆる拡大であるとか、あるいは制限の強さとかこういうものはやはり今年の方が多いのではないかという認識をしております。

ただ、具体的にどういう起債についてどうなるかということについては、現在ではわかりません。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○18番（古賀俊昭君）　起債の制限も当然波及してくる可能性もあるというふうに考えられるわけですから、この給与是正の措置が遅れることによって市民が不利益をこうむることのないように、適切な対応をやはり急いでやっていただきたいと、このように考えます。給与というのは大変むずかしいと思うんです。民間とは違いまして、規模とか、事業の内容等によっておのずから決まってくるものがないわけですので、大変適正化と言ってもむずかしい面があろうかと思いますが、現に、通し号俸から職務給を導入している自治体も出てきております。ですからやはり、その方の持っている知識、熟練度、また、責任、仕事の内容、そうしたものを勘案して給与というものは決めていく、職務に対する給付でありますから、やはりそれが基本にあって初めてその後に年齢給的な考え方、生活給的な考え方も加味されるということはあってもいいと思いますが、やはり、基本はきちんとしていただかなければ困ると思うんです。何歳で市役所に就職して、何年間勤務したかということによってだけ、給与表の位置が決まってくるというのは、どうもおかしいわけでありますので、この是正についての取り組みをさらにお願いしておきたいと思います。

それから、給与表の公表についてはさらに様式にこだわることなく、いろいろアイデアをしぼってみたいというお話もありましたので、ぜひお願いをしたい。このように思います。

プール手当の件は、やはりどうも堂々と、これは私当然もらっていいんだというような形で先生方がやはり受け取れない状況があるわけですので、教育現場で何かこそこそやるようなことというのはあまりふさわしいことではないと思いますので、２６市、また、そうした会合等では、そうした話題が出ましたらですね、ひとつ、いま御答弁なさいました線に沿って、ひとつ見直しの糸口でも見い出していただければ、と思います。

私は最初、市長に対してですね、税の重みというものを知っていただきたいと、こういうふうに申し上げました。通し号俸制と呼ばれるいまの給与制度は、やはりどこかおかしい。職員の方々に対しても士気に悪い影響を与えかねない、そうした面があるし、また、市民の皆さんからごらんになっても、納得しがたい、納税意欲を失わしめると言いますか、そうした要素を多分に含んでいるわけでありますので、今後さらなる取り組みを重ねてお願いをしておきたいと思います。

ここでちょっとですね、納税者の立場から市民がどういうふうにいまこうした問題を考えているかということで、正確な数字ではありませんが、ひとつ参考にしていただければと思いまして申し上げます。市民が苦労してひたいに汗をして働いて税金を納めるわけであります。そしてたとえば市長はいま、交際費として３３０万円の交際費を使っておられるわけですが、この３３０万円の税金を、もし市民が納めようとすれば幾ら売り上げをしなければならないか。これをちょっと計算をしてみたいと思うんです。企業ですから、いろいろ差はあると思いますが、利益率を５％と見ます。そして税率をいろいろな税金もろもろ含めて６０％かかるとしまして、売り上げは１億1,０００万円、１億1,０００万円の売り上げがないと、３３０万円の税金というのは納められないわけです。そのくらい多額のお仕事をなさっている方は努力をなさって税金というものを納めておられる。こういうことであります。昨年度の退職金最高は、3,６８０万円でありましたが、これも同じように考えてみますと、１２億2,６００万円、これだけの売り上げがないと、税金として3,６００万円は入ってこないわけであります。この税金というものの重みをかみしめていただきたい。こういうことで参考までに申し上げました。

やはり、給与制度というのは、市民の皆さんがごらんになって首をかしげたくなるような不合理な面、不自然な面があったら改めていかなくちゃいけないわけでありますので、いささか着手が遅れたかなあとは思うんですが、市長が市長車に、奢侈な市長室からごらんになるとよくおわかりにならないかもわかりませんが、市民がいつまでもおとなしい羊ではないということをここで申し上げておきまして、質問を終わらせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　これをもって２２の１、森田市長のつくった違法な給与制度、「通し号俸制」に関する質問を終わります。

次に２２の２、小学校、中学校における「主任制度」の正常化に努めよ。についての通告質問者、古賀俊昭君の質問を許します。

○１８番（古賀俊昭君）　主任制度についてお尋ねをいたします。

いま教育というのは国民全体の強い関心が集まっているところでありまして、先般の臨行審の設置などはその象徴的なできごとだろうと思います。私たちはもとより、教師を初めとして、

教育関係者の責任、これが今日ほど強く問われているときはないと思うわけであります。また、学校における教育活動がたとえば沈滞をして教師の中に積極的な教育意欲に欠ける者が多くなっているのではないか。また、子供たちのことよりも組合運動に熱中している教師が多くなっているのではないだろうか、というような批判も父母の声として出されているわけであります。塾が隆盛をきわめているこういう事実をもってしましても、学校教育の実態に対する父母の皆さんの不信感がある面ではあらわれていると、言えるわけであります。学校がこうした父母の不信を取り除いて、子供たちの能力を導き出してやる、その能力を高める役割を果すために教師が、学校の先生方が教育に専念できる条件を整え、学校における教育活動が活発に行われるようにするために、組織をつくる必要が生じてきた。そこで、先がけて実施されたのが主任制度であるわけであります。こうした主任制度、つまり学校の組織を充実させようということで、先取りして実施をされたこの主任制度、いろいろな面でその趣旨が徹底していない面がある。こういうことできょう質問をさせていただくわけであります。

学校の校長先生、また教頭、主任、こうした方が連携をとりながら管理、運営をなさって活発な教育活動に役立たせる、環境をつくっていく、この制度の定着なくしては、学校の正常な管理運営というものもいろいろな面で支障を来たしてくるということでありますので、いま障害になっているものを除去するために、ぜひ教育委員会でも積極的に取り組んでいただきたい、と思うわけであります。

主任制度は昭和５０年１２月の文部省令交付によって実施されましたが、今日まで９年経過をしているわけであります。東京都は昭和５３年１０月から実施をして今年６年目を迎えております。これは関係法令いろいろございます。学校教育法の施行規則、また東京都公立学校の管理運営に関する規則、日野市では日野市公立学校の管理運営に関する規則によって学校の適正で円滑な運営を期するためにこの主任を置くということが決められている。そして、もちろん手当が出されるということになっているわけであります。ですからこの主当手当は、主任の職務の重要性に対して支給されるものであって、いわゆる人確保、人材確保に基づいて、教員給与をさらに優遇していく、そして教育に専念してもらいたいということで、教員給与の優遇措置の一翼を担っている制度であります。

質問をいたします。現在、日野市の主任制の実施状況はどうなのか。つまり、順調に選任が行われているかどうかお尋ねいたします。

２番目、主任は学校長が決定することになっているわけでありますが、聞くところによりますと、組合がこの人事に介入をして、輪番で、つまり回り持ちでその方の能力とか、その方のいろいろな特性というものを無視しまして、主任の輪番で出ていくというようなケースもあるということを聞いております。実態はどうなのか。つまり適正な人事が行われているかということをお聞きをいたします。

３番目の質問をいたします。それぞれの主任個人に支給されております、主任手当というものがこの日野市においても拠出されているということを仄聞するわけであります。日教組が主任制を形骸化するために行っているいわゆる拠出戦術、つまり拠出闘争と呼ばれるもので、その状況は日野市の場合にはどうなっているのか、拠出の金額、拠出人員、また拠出金の使い道、こうしたものについてお尋ねをいたします。

最後に、主任制に反対しているのは学校の先生方の一番大きな教職員団体である日教組であるわけですが、日教組は運動方針の中でこの主任制についてどのように取り組むと規定をしているのか。簡単で結構ですので御説明をいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えをさせていただきます。まず、最初に主任を選出している状況これはどうか。と、先ほどお話の中にございましたようにこの主任の問題につきましては、日野市の公立学校の管理運営規則、この中で主任は校長が当該学校の教諭をもって当てるものとし、これを命じたときは委員会に報告しなければならないと、こういう規定に基づきまして各学校で学校長の方から主任に適任な人物を命じてその報告を毎年４月に教育委員会の方に提出してきております。出されている名簿そのものの中では一応経験年数があり、学校全体の状況を一通り掌握していると、そういう先生方がほとんどで、輪番制で、この次はだれだというような形で出されてきている状況ではないと思います。

ただ、この主任を選任する際に、学校長の方で一応校内の管理運営全体をまとめていくという状況の中から、先生方の意見も聞くという部面はあるということは聞いておりますけれど、最終的には校長の責任において命じ、教育委員会の方へ報告してきていると、こういう状況でございます。

２番目の主任手当の拠出の実態、これはどうか。と、現在小中学校で主任に任命されている職員は、小学校に１５５名、中学に５４名、合計２０９名おります。

この主任というのは教務主任、あるいは生活指導主任、保健主任、あるいは学年主任、そういうような方々が一応主任という形で命じられて、主任手当というものが支給されているわけでございますけれど、この主任手当というものにつきましては、給与の一環として、給与と同時に御本人に、主任を命ぜられた方の給料の中に一緒になって支給されているので、受領拒否とか、そういうようなことはもちろんあり得ないわけです。

ただ古賀議員さんから質問のありましたように、これは1回自分で受け取ったという形の中で、その主任になられた方の、拠出と申しますか、いわゆる御本人の自由意志に基づいてそれを拠出していると。その金額につきましては、一月ですね、大体主任手当というのが日額制をとっているものですから、1日２００円ということで、一般の月ですと２５日学校がありますれば5,０００円前後の主任手当というものが、夏休みのような長期休業期間を除いては支給されているわけでございますけれど、その中から税の控除その他いろいろな問題を配慮して2,６００円を拠出していると、金額にすると2,６００円拠出していると、この拠出についてはあくまで本人の自由意思という形で拠出しております。

どのくらいの先生が拠出に協力しているのかと、大体７割弱の先生が拠出していると、こういうような状況でございます。

拠出した金額については一体、どういうような形で使われているのかと、どんなことに使われているかというところまではなかなか掌握できませんけれど、現実問題としては都教組の方へ納入されて、東京都の教職員組合で拠出されたお金で東京教育センターというものを、千代田区の興産ビルの中に置きまして、こちらで教育相談事業、最近の非行とか暴力とか、こういう問題にからんでの教育相談事業、それから奨学金、奨学金の事務事業、さらに１６ミリフイルムあるいはスライド、こういうものを貸し出し事業、さらに教育用のパンフレットの作成、こんなものを事業として行い、そういうものに一応使われていると、こういうことだけ承知していますけれど、さらにこまかい金額的なものとか、そういうものについては使途の内訳と申しますか、そういうものは十分に掌握できるような状況ではございません。

最後に日教組の運動方針でございますけれど、本年度の運動方針、これは新聞で知る限りで直接日教組の運動方針が送られてくるわけでございませんので、教育新聞によりますと、主任問題につきましては、８４春闘を中心とする教職員の生活、権利を守る闘いと、その項目の中で、主任手当反対の闘いを引き続き強化します、ということと、もう1項は、主任手当財源の

削除を要求し、闘いを強化しますと、そういうような形でうたわれております。

○議長（高橋通夫君）　古賀俊昭君。

○18番（古賀俊昭君）　いま、私お聞きしたことには大体適格にお答えいただいたんですが、要するに本来主任になった方が受け取って、個人でその金額については御自由に使途については決定できるわけですが、１つの組合が、日教組が拠出闘争という戦術をとっているために、何かそこで出さないと、教育現場での中で村八分に合うと、出しておけば無難だろうというようなふんいきがかなり強いということを聞いております。

ですからもし拠出するような方が仮りに、こういう日教組の運動に協力するような先生がいらっしゃるとすれば、それは主任としての適格性を欠くわけでありますから、そうしたことはやはり起こらないように教育委員会としても注目していっていただきたい。大変むずかしい問題はあろうかと思いますが、かなり、７割近くの先生方が拠出しておられるということで、この件については、さらに教育委員会の熱心な取り組みをお願いしたいと思います。

文部省の方からも初等中等局長名で、教育業務連絡指導手当、これがいわゆる主任手当の正式な名称ですが、主任手当等の一部に反対することを目的とする主任手当の拠出運動に応じて手当を拠出する事例が依然として見られることはまことに遺憾であります。手当を拠出することは、主任制度及び手当支給の趣旨に反するものであることを周知させなさいということが、教育委員会の方にきているわけであります。これは東京都を通じて、こういうものがきているはずであります。７割近くの方が出しておられるという事態ですので、ぜひ、その点の御注意をしていっていただきたいと思います。

時間があればもっとお聞きしたかったんですが、拠出手当でこういう行事をやりますというのが学校で配られているわけです。主任手当というのは教育の国家統制、差別、選別、教育の統制を進めるものだというようなことが書かれて、生徒に、児童に全部配られる。これがもし学校の授業時間中に配られているとすれば、先生方の政治活動になります。

こういう疑いもあるわけです。こうしたものが学校で堂々と配られているということで、日野市の教育の現状というものが伺い知れるかと思います。

もう少し時間があればいろいろ日野市のほかの現状もお話したかったんですが、最後にひとつですね、こういうことが日野市で起こっているということを証明するひとつの事例を皆さま方に最後にお話をしておきたいと思います。日教組の場合は社会党支持を総評に加入して打ち

出しているわけですが、東京都教組の場合は共産党がその執行権を完全にとっているわけであります。そうして執行役員１５名のうち１４名が共産党系の役員でして、これは統一労組懇という共産党系の統一団体に加盟をしているわけであります。その統一労組懇の連絡所が、都教組の連絡支部というのがありまして、これが日野市の統一労組懇の場合は七生中学校に置かれている。こういうことがあります。ですから、仮りに学校の中にこの統一労組懇のメンバー、活動家たちが出入りするようなことがあれば、これは学校の公教育の場、また政治的な中立を要求される現場が汚される違法な状態が生じるわけでありますので、さらに注意を喚起していただくようにお願いをして私の質問を終わります。

○議長（高橋通夫君）　これをもって２２の２、小学校、中学校における「主任制度」の正常化に努めよ、に関する質問を終わります。（「時間延長」「休憩」と呼ぶ者あり）

お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議なしと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。（「休憩」と呼ぶ者あり）

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩をいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後４時４０分休憩

午後５時　３分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

９の１、森田市政下で発生した未解決問題、特に「３大不祥事件」に対する市長の責任と、市民への解明と補償義務についての通告質問者、古谷太郎君の質問を許します。

〔６番議員登壇〕

○６番（古谷太郎君）　質問に入る前に一言皆さま方に御礼と感謝の意を表したいと思います。

今回特殊な事故によって私が９月１１日の日にパキスタンのギルギットに向って出発をいた

しました。私はすぐに議長の方には御報告申し上げ、１６日までには帰るということで出掛けましたが議会の皆さん、特に中山基昭議会運営委員長さんの特別の御配慮によりまして、本日に質問時間を御変更下さいましたこと、心から御礼申し上げます。ありがとうございました。また、この間市民の多数の方々から物心両面にわたってお見舞、あるいは激励を賜りました。また、市からもお見舞をいただき、大変に皆さんに御迷惑をおかけいたしました。幸い本人はもうすでに、ほとんど回復いたしております。後は精密検査の完了を待つだけであります。私は、日野市立病院へ入院するようにということを申し入れたんですが、医師の勧告によりまして、他の大学病院の方に入っておるわけであります。

特に、私、この度の問題について、市民の皆さんの非常に温かい激励、もう１つはパキスタンの国民の温かさ、ハク大統領の特別の御好意、きもに命じてまいりました。〃よくぞ日本人に生まれけり〃ということを感じた次第であります。大統領からも特別のお見舞を賜りました。本当にやはり、日本人は、日本の国はいいなということをしみじみと感じました。市民、日本人の中において、パキスタンにおいても感じた次第です。心から皆さま方にお礼申し上げます。ありがとうございました。

それでは質問に入らせていただきます。

私は、約２年余、市議会の席に席を置かさせていただきました。この間、私はやはり、いろいろの問題に当面いたしました。また、それらの問題が全く未解決の問題が多々あったわけであります。かって私は、昭和４９年の１月に、日野市議会の召喚によりまして参考人として１００条調査委員会に召喚されたこともございます。

この問題も全く未解決であります。森田市長さんが御在職の間に１００条委員会は２回行われております。１回は、ある程度の最近の遺跡の問題については結論が出ている。

しかし、昭和４９年に行われている１００条委員会は全く解決がついていないのであります。

また、高幡福祉センターの問題、少くともこれらにおいて、市民の税金は少なくとも現金で6,０００万円程度は消えているのであります。

また、第１回の１００条委員会における、われわれの関知する限りの不明な土地は１２０坪当然市民に渡さなければならない土地だというふうに考えられるのであります。これが市長さんのお名前になっているわけであります。そういう点で私は市長さんのお気持をお聞きしたいと思いまして質問する次第であります。私は市長というのは清潔で尊厳でなければならない。

市の代表でございます。象徴でございます。やはり少しでも疑いが持たれるようなことは、やはりきれいにしなければいけないんだと考えております。また、特に政治倫理の問題、今日叫けばれております。政治家は役得していいんだというふうな、いわゆる一部に流れている常識を要識と言いますか、それを払底しなければいけない。わが日野市の市長が日野市長を去るときに、あの市長は清潔できれいだったと言われてほしいと願っているのであります。そういう点で、未解決の問題で特に連日連夜朝日、毎日、読売、東京、サンケイ等の新聞に報導されました、事件について、市長さんの今後の対応と、それに対しての市民への解明をお聞きするものであります。

まず、最初にお聞きしたいのは、年次順に御質問申し上げたいと思います。私はかって、この１００条調査委員会に招喚をされたということを申し上げました。これが速記録であります。ちょうどこの間の遺跡調査のときの速記録と同じであります。この速記録のコピーであります、これは。原本の……。これをよく読んでみました。私はこれをいただいてから１０回以上読みました。なかなかわかりにくい点もあります。しかし、ここに出ていることがらを総合しますと、確かに古谷太郎という町長はかなり区画整理のときに一部の人に便宜を供している。古谷栄というのもどうも腰が弱い。有山笈さんももうちょっとしっかりしてくれたらばよかったんじゃないかなあという気もします。しかし、何にしても最後に、当時区画整理審議会の委員でもあります。そして、日野市の都市計画審議会の委員でもあり、日野市議会の議員でもある、森田さんのこの利益については、役得と言いますか、普通の人と特殊な取り扱いを受けている点については、理解に苦しむのであります。いま、これをお手元に差し上げました。これは、私がたくさんいただいたこの調査資料、ここにたくさんいただいております。ここにたくさんあります。この図面や何か、たくさん、この調査会で配布された資料であります。これらの資料をまとめ、この中の文章速記録を読みまして、どのように森田喜美男氏の土地がかわり、有利な展開がされてきたかを図であらわしたわけであります。ですから、この図は、この速記録が間違いでなくて、小島区画整理課長が下さいましたこの図面が間違いでない限り、この図面はほとんど合っている。ということは言えるわけであります。ほとんどという言葉を使いますのは、このたとえば１５％というようなこのパーセントには端数がついている。こういう意味で申し上げたわけです。そこで、この区画整理において、私は、しかもこの１００条調査、遺跡調査会の会長である森田会長は、遺跡調査会の１００条調査の委員会にも一度も出ていませ

ん。一番大事な人が一度も招喚されてない。これもそうです。森田さんの土地を、土地の問題を調査する調査委員会に御本人が一度も出席していない。こういう調査委員会がどこにあるでしょう。御本人に聞くのが一番早いのであります。これは、この委員会には名古屋君、米沢君、御両名もおいでになっていらっしゃいますから私の言っていることは間違いありません。そこで政治倫理的な立場から言いまして、３つの重職を重ね備えた森田喜美男氏は、まだ市長になっていない以前のことを申し上げます。昭和４１年７月すでに森田市長さんが審議会の委員であります。審議会の委員となっておられます。森田喜美男氏は、皆さんも御承知だと思いますが、第１回の審議会の選挙から、市長に就任されるまで、この旭ヵ丘の区画整理の審議会委員であります。それで、第１に提示されておりますのは、最初の原案であります。一番最初仮換地が示された案別図１であります。ここにおわかりのように、森田喜美男さんは１５.８％、これは養鶏をやっている関係で養鶏を企業と見なして、約７０数坪の土地を、森田氏に減歩を免除し、免除という言葉はちょっと違いますが、減歩から清算金に切りかえたわけであります。土地を…。お金の方に切りかえた、そのために土地の面積の減歩が１５％ちょっとということで少ないのであります。養鶏をするためには、この程度は必要だろう。森田さんの上には、伊藤初雄さんの土地が２４％の減歩になっております。この図を見ておわかりのように、伊藤初雄さん、市川喜代司、永井さん等はみな２０％を超えております。減歩の率が……。ところが森田さんだけは１５％強であります。これはそういう理由であります。養鶏を企業と見なす。企業上、生計上やむを得ない。ところがです。この原案に対して、たまたま伊藤初雄君が、森田喜美男さんのお家にまいったところ、審議会委員である森田喜美男さんから、この調査会の速記録によれば、伊藤さんのこの土地をどこかに移してくれないか、日野市の保留地に直してもらえないかというお話がありました。伊藤さんは不満ですが、そういうことをすることについて、この区画整理事業が円満に進むんならば、それならばやむを得ないと、御承諾になったということをここで証言しております。このお話は森田喜美男氏と伊藤初雄氏との１：１のお話であります。その結果別図２に移ります。別図２のように、伊藤初雄さんの土地は、日野市の保留地、いわゆる市民に分譲すべき土地にかわったのであります。市民に分譲することによって入ってくるお金は、区画整理の工事に使われるわけであります。審議会委員の森田さんかあるいは伊藤さんからの申し出がない限り、第一次の案が、この仮換地の案が第二次にかわるわけがないのであります。このことは、この速記録でも明らかであります。

次に、昭和４６年４月のこの図が出ております。御承知のように、このときには第三次の換地であります。このときには森田さんは都市計画の審議会の委員でもあります。また、市議会議員でもあります。大変な力をお持ちになっている方であります。昭和４５年にこの申し出がありました。このことは速記録に出ております。これは、こういうことで申し出がありました。市川さん等からという意味で説明があった。これは小島君の説明です。課長の説明です。市川さん等から、にわとり小屋と住宅の間に道路か何か１本入れてもらえないか、こういうお申し出があったというふうに記されております。昭和４５年、ところがその道路に使う土地はどこにもございません。すでに昭和４２年８月にこの原案は決定しているわけですから。

そこで、この２００坪の土地を分けまして、約１００坪以上を森田さんの西側に道路新設にあてたわけであります。そうして、さらに、その道路によってできた残りの土地を、森田さんの北角に３８坪、それから市民に分けるべき保留地として永井さんの土地に隣接して、森田さんと反対側のところに５２坪を設定したのであります。

はっきり言いますと、日野市民は、この道路新設によって、１００坪の土地を失いました。しかし、当然この道路をつくることによって、森田さんの減歩は上がるわけであります。それによって、森田さんから清算金をいただいて、市民の失われた１００坪の土地の補充にあてることができるわけであります。しなければならないのであります。しかし、どのような理由か知りませんが、この減歩は上がっておりません。しからば清算金をふやさなければなりません。養鶏という仕事のために、減歩を取るわけにいかないなら、清算金をもっへふやさなきゃいけない。７０坪の分の清算金じゃなくて、１７０坪の清算金をもらわなきゃなりません。しかし、しかしです。工事全般が遅れるためにこうむる被害が、森田さんたちのために工事が２年も３年も遅れるということになれば、そういうような予測もあるんです。なぜならば、この工事は当然やるべき４３年にやってない。４６年の１０月になっている。交渉が難航しているんです。そのためにこういうふうな措置を政治的にとったとも考えられます。ですから、それは古谷栄氏の政治的な悪例の１つだと言わざるを得ません。だけども政治的にとったと、仮定しましょう。全般的に見りゃスムーズに進むから、このような措置をしたんだというふうに、私はこの速記録から理解したのであります。妥協したなあと思った。しかし、だからこそ、４８年の３月の時点までは、この第三図については私は異議はございません。異議というよりもやむを得ないと言わざるを得ない。ところがです。４月に森田さんは市長に、４月２７日なられました。

しかも、森田さんの養鶏は、企業としての性格は４６年をもって失われつつあります。もうすでに４８年は企業ではないのであります。養鶏という企業はしておりません。いわんや市長におなりになった時点では、しておられないのであります。そうなりますれば、当然養鶏を企業として認められた７０坪の土地は清算金ではなくて、保留地としてかえなければなりません。また図３にあります保留地３８坪は、森田さんからの申し出により、養鶏に必要だから特別分譲してくれということで、森田さんに坪当たり３万円強で万譲されております。当時の地価は１５万円を超えております。いわゆる一般市民には１５万円以上で買わせておいて、市会議員であり、都市計画審議会の委員であり区画整理審議会の委員である方は３万円で買えるのであります。しかも養鶏業をしている。必要だという大前提のもとです。しかし、最後にこの決定をされたのはいつだったかと言いますと、昭和４８年の５月であります。最終決定は……。だれに何坪払い下げる。だれの土地は清算金でいただく。だれの土地は保留地としてもらう。この最終決定をしたのは森田市長さんであります。今度は。ですから、御自分がもう養鶏業をされていない、企業としていない、市長を職業としているという御認識が当然あるわけですから、いままでのこの仮換地仮契約は、これは破棄させるべきであります。森田喜美男氏に市長は命じなければなりません。

こういうような事例があるんです。八王子教習所で、自動車の修理工場、修理の場所が必要だというんで、仮契約を、旭ガ丘のさる土地をいたしました。ところが実際にはあすこの自動車教習所は、自動車修理工場をつくれなかったんです。３年以内という限定の中で、ですから契約は取り消されました。土地は教習所じゃなくて新都市建設公社に取り上げられてしまったんです。同じことなんです。これは。養鶏で必要だから３８坪を特別分譲する。坪３万円強で分譲する。養鶏業をやっているから７２坪、７０坪強を２万8,０００円で坪当たりで払い下げる。清算金でかえていいと…。ですから森田市長さんは１２０坪に近い土地をこの1,０５６坪の中に取り入れたわけであります。養鶏を企業という大前提の中であります。市民に分譲すべき１２０坪近い土地が、森田さんの現在お住みになっているお家の中に入り込んでしまったのが、４８年の１０月であります。５月に森田市長がそれを決定し、市長権限で登記が完了しております。

それじゃそんなに土地がいるのか、というと、いらない。森田喜美男氏は、ここの土地の一部を個人に売却しております。同じ年であります。市から３万円で買い、その方には少なくとも時価でお売りになったに違いありません。こんなばかげたことが市長権限で行われたという

ことは、不当そのものであります。

私は昭和４８年の４月までの状態、少なくとも昭和４６年４月までの状態については、森田喜美男氏が養鶏を企業としているという前提に立つなら、それはやむを得ないのかもしれないと認めております。

しかし、市長になってからの行動は断じて認めることはできないのであります。

企業の養鶏をやってない日野市長、森田喜美男君が、何がゆえに養鶏を企業とするために必要だと言って、市民に分譲すべき土地を１２０坪近く自分のものにする。また、１００坪の土地を養鶏がなければこの１００坪の土地をもって道路をつくらなくてもよろしいのであります。合計２２０坪、にもあまる土地が、市民の土地が、市民に分譲できる宅地が消えて去ったのであります。これについて私は森田さんにどのようなお考えがあり、最後にどのように結論づけるのか。

私の質問は、昭和４８年５月、あなたが４月２７日以降のことについて御質問申し上げているのであります。それ以前のことは、この速記録に出ておりますから、ですから、私は別にお答えしなくても速記録の方が正しいし、理事者が出したこの資料の方が正しいというふうに認定しているわけです。これが第１点であります。

次に、第２点を御質問申し上げたいのであります。第２点の問題は順序を追って申し上げますが、この発生した時点がちょっと早かったのでありますけれど、古賀議員の質問の内容であります。

高幡福祉センター、この問題は御承知のように、昭和５７年３月に高幡福祉センターを、1,６１１万1,０００円で新築いたしました。それで４月１日から借用ということになるんでしょうけれど、４月からということです。ところが、これを同じ年の１１月に解体しております。２００万円のお金を出して壊しております。そうして、さらにそこに1,８２０万円、これは決算から言っているわけであります。市民のお金を出して同じものをつくっております。高幡福祉センターをつくっております。

ですから、少なくとも最初につくった福祉センターは、解体して壊しちゃったわけです。壊す費用が２００万円かかった。ですからまず最初に日野市民の税金は1,８１１万1,０００円がどこかへ消えちゃったわけであります。そうして新しく1,８２０万円で福祉センターをつくりました。そうすると、市長はこれをただ広報で、５７年１０月１５日の広報で法規に違反しているという程度ですみっこの方へちょっとおわびとして載せております。おわびだけですむ問

題じゃないということを、この前でしょう御質問申し上げましたらば、私じゃありませんが、古賀先生ですか、市長はそのように心得ております。と言っております。わずか使った期間４カ月、1,６００万円という税金は消え去ったのであります。私は当然これは市長が弁償すべきものである。市民にです。考えているのであります。この福祉センターに使われたお金は3,６３１万1,０００円、このほかに建築設計費その他もかかっているわけであります。

私は、市民の税金で日野広報に市長はおわびを書きました。これも市民の税金であります。自分のおわびを市の税金で出す。ちょっと考えられないことです。私は、このような問題が、先ほど、税金を納める者の立場になって考えてくれという意見が古賀議員からありました。少なくとも1,０００万以上の税金が消えて全く使われない。その上に迷惑がかかったわけです。この償いと弁償は革新市長であろうと関係ない。市長たる者は私は補う必要があると考えております。これに対して市長さんのお考えをお示し願いたいのであります。

次の第３点を申し上げます。この第３点は遺跡調査会の問題であります。この遺跡調査会の原点というのは私が言ったんじゃないんです。市長が、すでにとっくに気がついている。しかるがゆえに、剣持監査委員、当時の…。　それから学識経験者の方、高崎さんじゃございません。高崎さんの前の方です。お願いして監査をお願いしています。市長である森田さんが、会長である森田さんの監査をお願いしているんです。特別監査、２１１条を使っています。今度市長が会長やめたのに使ったのも２１１条、驚くんです。こういういいかげんなやり方。そんなむちゃくちゃな方法ないんです。地方自治法２１１条により辞任いたします。私はだからこの前の議会で聞いたんです。腰抜かすんです。２１１条というのは、市長の執行が誤まっているかどうかをどこであろうと、市長が監査委員会にお願いしていいと、調査の権限があるんです。こういうことなんです。何にも遺跡調査会の会長をやめる必要は全くない。もしそうなら、市長が、下水道の会計を特別監査して下さい、と調査して下さいとお願いするときに、市長を森田さんはやめるんですか。２１１条によって、本来やめるのは違う方途でやめなければいけない。また、遺跡調査会の規約だってそうなんです。この規約をつくられたのは市長さん、森田喜美男氏です。これをかえるには理事会を開かなければならない。役員会を…、理事会を…、の賛同を得なければかえられません。ところが市長は、これをかえるのに平易のごとくこの規則は都合が悪いからやめました、かえましたと馬場弘融議員の質問に答えている。そういうめちゃくちゃのお考えが、こういうふうな問題を起こしちゃっているんです。土地の問題でもそ

うです。特にこの問題については、都合が悪きゃ規則も条例も勝手に踏みにじる。かえていく、しかも谷長一議員の質問にも、昭和５４年１２月の質問にも同じような遺跡調査会の質問が出ています。５４年１２月の速記録です。こういうふうな中で発生した、この遺跡調査会の使途不明金の問題は、もうすでに皆さんも御承知のように、日野市の市民のお金、税金が4,１００万円どこかへいってしまっている。また、それからさらにこの事件に、あなたが出すべき裁判の費用、それを市の税金で出しております。去年末までにもう１６０万円以上、去年ですよ。５９年3月３１日までに１６０万以上の弁護士への費用が支出されております。これから何年続くかわかりませんが、こういうふうなことは遺跡調査会会長であった森田喜美男君が負担するのが当然じゃありませんか。弁護士の費用は遺跡調査会がやっているのであります。訴訟は。日野市の税金であれをやっている。私は、市長たるものは、やはりそういうけじめは、市長が訴訟しているんじゃないんです。遺跡調査会が訴訟をやっているわけであります。ですから、起因者である会長が、弁護士の費用を持つのは当然です。そういうふうなことについて、失われた市民の税金4,０００万円、これから続くであろう弁護士料、訴訟費用、これを一体だれが負担していくか。あなたおやめになった後、あれは市民が負担すりゃいいんだと、しゃあしゃあとお去りになる気であるかどうか。私は、あなたはそんなような人じゃないと、信じたいのであります。

以上３点について日野市長の御回答をお願いしたいと思います。なお私がちょっと申し上げました会長辞任は地方自治法２１１条だとこの前の議会で市長はおっしゃいました。２１１条はこの議場で読んでみて下さい。市長は市政その他に関連補助金等について調査する権限を有するということなんです。本来使わなければならないのは兼職禁止規定なんです。いわゆる、市長は遺跡調査会の会長を兼職してはならないという規定が、地方自治法１４２条にあるんです。これならわかる。

もう一度申し上げます。市民に当然分譲すべき土地、保留地２００坪がわずか５２坪しか市民には分けられないで、消えてなくなった。これは、昭和４８年５月に決定された。そして東京都知事に申請が出ております。出された。それで、１０月に、森田喜美男君の土地が登記された。その年に森田喜美男君の土地の一部は市場価格で、常識的な額と言いますか、坪３万円じゃありませんよ。第三者に売却されている。養鶏に必要だといって、養鶏が企業であると主張し続け、日野市民に分譲すべき土地を自己の土地にしたにもかかわらず、それは、そういう事実から見ればこれは不当な行為ではなかろうかと思うのであります。以上３点についてお答えを、市長の所信をお聞きしたいと思うのであります。

○議長（高橋通夫君）　古谷太郎君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　所信としてお答えをいたします。まず先日は、古谷議員には御家族の不慮の出来事のために遠路に出張なさいましたり、大変御心痛だったと思います。お見舞を申し上げたいと思います。

いまの３点のことがらについて、こう言っては失礼ですが、古谷さん独特の理論立てによって問題ありというふうにいままでもされてまいりました。特に、第１点の平山台区画整理事業に伴います権利者としての私的立場、それからごく最終段階の施行者としての公務の立場、これは全く別々のものであります。公私混淆という形で交えるべき問題ではないと思います。いろいろおっしゃいましたが、私が市長に就任して間もないころ、当時、市議会議長はきょう傍聴においでになっておる、伊藤定氏でありました。そうして、ある日突然議長席から降壇をされて、副議長にかわってという形だったと思うんですが、いまのるる古谷さん流の理論立ての言葉について、御質問が始まりました。私は一体何のことだろうかと、初めよくわからなかったんですが、題名そのものにも特別具体的指定がなかったものですから、あんまり知らなかったんですが、その後、だんだん不信という形で一書の政治攻撃が加えられつつあるというふうに思わざるを得ない状況がありました。その実例といたしましては、市内にビラが出されたり、看板が立てられたり、そういうことで始まったように記憶をしております。また、いわゆる、１００条調査委員会、これも私の全く知らん間に組織をされたように思います。あるいは議決が私の目の前であったかもしれません。そうして、その、いわゆる１００条委員会には、私は一度も呼ばれたことはありませんでした。つまり、なぜ出なかったかと言われたわけでありますが、呼ばれないところに出るはずは、また、ないと思います。そうして、聞くところによりますと、いろいろとこの証人の呼び出しがあったそうでありまして、区画整理委員会の会長でありました馬場淳吾さん、この方は全く驚いて、何を一体言っているんだと、あすこの区画整理事業に、そんな、言われるような不正や不当は介在していない。ということは言明されたというふうに聞いております。

それから、また、当時の施行者、御存命中であった古谷栄前市長もお呼びがあって、そうしてそれに似た表明があったというふうに聞いております。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）

私は議事録なるものを、実は読んだこともありませんし、それから読む必要を感じたこともありません。なぜならば、何か、政治的に不当を侵したり、あるいは政治倫理にそむくようなことをやっておるということは、全く当たらないから、そのうちに解消するだろうと思っておるだけのことでありまして、これが選挙のときになると、何かビラになって出るわけでありまして、一体ずいぶんしつこい、認識不足と申しましょうか、理解不足と申しましょうかその、また、やっている方々も全くよくわかるわけであります。そういう全体から言えばそういう評価だと思っております。最終的に私が市長になり、施行者という立場になった。その時点は、すでに事業の終結の認可を都知事からいただいて、正に告示をするという行政事務だけが残っていたと、このように思っております。それから内容的にもずいぶん反論もしなきゃならないんですけれど一々反論をしても理解をしようという、そのつまり、区画整理の事務執行を十分認識されてないそういう立場の方には、つくればそういういまおっしゃるような理論も成り立つのかもしれません。しかしながら、それらの手続はすべて事業変更でありますとか、事業計画の変更でありますとか、認可をとるべきものは認可をとり、あるいは審議会の決定に基づいて、逐次行われたことでありますから、何ひとつ不詳だとか何とかいうことに値することはないわけであります。そして、一番最初に隣接地の地主の伊藤初雄氏に私が何か申し出たと、こういうことを他の以前にも言った方がありますが、私は、区画整理の行政執行の中味のことを個人の立場でやりとりするような、そういうことができるはずもありませんし、そういうことをやったことは全くありません。

したがいまして、いわゆる施行者側、事務当局これが区画整理事業の遂行に当たって、適切な案を示しながら、事業はだんだんと進展したものだというふうに理解をいたしております。

また、私の仕事、養鶏の仕事でありましたが、これは企業という類のものではなく、全く生業でありまして、その区画整理の換地というものの権利者として受ける立場というのはそういうことであります。面積とか数字のことも言われましたが、区画整理事業というのは結論から言いますと、みんなが納得をして、そうして納まるように納める。そうして、いわゆる清算という形のプラスマイナスを処理する手法を伴っておりますし、また事業の中のつまり権利者から、もし、不公平や不当があるならばそこから出るのが妥当でありまして、他の政治的立場から云々する対象には、私はならないというふうに区画整理事業は言えると思います。

それから、いろいろお話にありましたが、最後の、いわゆる公の立場の責任ということにつ

きましては、すでに申し上げたとおりでありまして、そこからさかのぼって、私の立場まで拘束をされるということは、ないんではないかと思っております。審議会の委員、あるいは議会の議員、これらが権力として事業の内容にゆがめるというようなことは、これは施行者も許すはずもないし、そういうことは事務当局も全くやってないわけですから、結論と言いましては不祥事というふうにとられること自体が何か意図するものがあるというふうに私は言わざるを得ないのであります。

特に平山台の区画整理の場合、当時の町長さんですか、市長さんですか、あなたが古谷さんがおいでになったわけであります。つまり、ひとつの政策ではあったと思いますけれども、すでに居住者が２００世帯も分散をしているその地域を、当時の自治体のはやりでありました工業用地を工場地に工場誘致をするという政策によって区画整理が始められたわけであります。したがいましてその区画整理事業は、今日から見ますと、今日から見ますというよりも内容におきまして、学校用地を用意されず約８％という保留地は、正にこれはすべてそれぞれの企業の立地のために渡され、なかんずくいわゆる６４ブロックのごときは、保留地の処分を正確、意味まで誤解をして、そうして何かそれが政策的に使えると、つまり工業団地にそれを処分するという予約の契約があったことをあとで私は知りましたが、そういうことは成り立つはずはない、ということのみを指摘して、ついに今日６４街区は古谷栄市長によって、公有地、市の公共の公有地として、所有をされ、ようやく学校もつくることができ、その他の施策の用地として、大変役立っておると、こういう結果であります。

したがって、区画整理事業の意図そのものが、すでにその当時の政策としては成り立ち得なかったということも指摘せざるを得ないと思います。また、その保留地の処分ということで、何か私が大変有利な措置を受けたようにおっしゃいますが、当時の地価というのは、正に１万円になったり、２万円になったり３万円になったり、こういう時代であります。したがいまして、利益云々を言うならば、それぞれの企業にも莫大な利益が提供されております。私のような零細な生業でありましても、それが生きるひとつの権利としては、決して不当なものではなかったと思いますし、また、私自身がそれを利権として求めたというようなことは全くないわけであります。したがって不当利得をしているという数字の計算も、きわめて根拠のない、論説であるというふうに言わざるを得ない、そういうことであります。今日、他の区画整理事業もやっておりますので、それらのことにつきましては、最も厳正に事業の執行に汚点を残すこ

とのないように、やっておるということは、これは公人市長としての大きい責任であります。おっしゃることもたくさんありますし、全体の構成そのものが区画整理になじまない構成によって、理論がつけられておりますから、全くどこからも私は不祥事として指摘がされることはないということを第一項については申し上げざるを得ないところであります。

それから、第２点の高幡福祉センターの建設のことであります。確かにこれは手続ミスと言わざるを得ないものもありましたし、結果として必ずしも事故なしとは言えない。そういうふうには思っております。ただ、市民にサービスを急ぐ施設といたしまして、仮設の建物があいているものを、これを利用しようというごく初歩的なものの考え方というのは、そう私は非難すべきでないというふうに言えるかと思います。確かに行政の立場でありますから、完全無欠な手続の下にものごとは執行したいわけでありますけれど、そういうミスを侵したということについては、当時陳謝の意を市民に表明申し上げたと、こういうことであります。

牛の角をためて牛を殺すという言葉がありますが、私は、政治、行政というものはもちろん角をためる努力はしなければなりませんが、牛を殺すようなことになっても全く意味がないと、これは言いわけとして言うことではなくて、ミスはミスでありますから、ミスとして市民にもおわびをいたしましたし、その後、それを合法化する措置をとって、そうして完成をさしております。そのことは議会でも予算執行上、あるいは決算の上でも寛容な気持をもって認めていただいたところでありますし、今日、何と申しましょうか個人負担において、市長が個人負担において返済をしなければならないという性質のものではない、とこのように議会の寛容な措置に対して、再び、そういう誤まちを侵さないということで、お認めをいただき得たというふうに思っております。

それから、第３点の遺跡調査会の不祥事件であります。これは確かに、このことを摘発されたのも古谷先生でありましたし、その後の展開も、われわれもこれまで表明しておりますとおり、不祥事件と言わざるを得ません。したがいまして、責任としては大きく感ずるものであります。

その手続上の、地方自治法１２４条でありますとか、これはつまり、長の兼職棄止、補助を出す機関の責任者になってはいけないという、そういう趣旨のものでありますから、私は初めから疑問に思ったというふうに議会でも表明いたしました。何か私が就任をして、全く新たに遺跡調査会が生まれたようにおっしゃっておりますけれど、遺跡調査会はもっと早いときにス

タートをしておるわけでありまして、区画整理事業の当時から、遺跡調査会は存在したわけであります。その当時の会長も、やっぱり当時の市長であったというふうに思います。そこで私のとりました立場は、距離をおいて、そうしてその責任は教育委員会の事務に属する、いわゆる行政でありますから、当時の教育長に副会長ということで全責任を委ねたと、はたして負うべき責任を私は逃れようということではありません。

そうしていつも言いますように、市の職員たる者が、しかも課長という会計規則法に明るい者が、前途金なりあるいは補助金の形で管理しておるその金を、自分の裁量において支出するということは、これは許されないことであります。そのことが事件の発端になったというふうに思います。管理監査の不十分であったということについては、重々責任を感じております。

もう一言言わしていただきますならば、その職員は、前科があるやにあとでわかったんでありますが、その職員を御存じであったかどうか知りませんけれど、採用されたのは、古谷さん御自身の執行者であった当時であります。（「そうだ」と呼ぶ者あり）　それは御自身が大音声でおっしゃったことです。（「おれを言われちゃ迷惑だ」と呼ぶ者あり）記憶をしております。（「迷惑だ。おれは言わないよ。人のせいにばっかり…おれは言わないよ」と呼ぶ者あり）いやいやですから一言申し上げますというふうに言っているわけですが、（「栄の方だよ。」と呼ぶ者あり）答え中ですから答えさせていただきたいと思います。（「古谷さんと言うと間違うじゃない」と呼ぶ者あり）

古谷太郎さんのことです。あなた自身がこの議場でおっしゃったです。私が採用した人間だと……。（「そのとおり、議事録にある」「続けて」と呼ぶ者あり）

そういう関係があるわけでありまして、確かに不明のそしりは免れませんが、私はどちらかと言いますと、人を信用する性格でありますので、疑うことから始まるということはできなかったわけであります。そういうことにおきまして、これからの責任のとり方につきましては、市民の御意見も聞かしていただき、十分考えて善処をはからなければならない、と、このように考えております。ごく大筋だけのお答え、というよりも私の述懐を申し上げておるということでございますので、そのようにお受け取りを願いたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　古谷太郎君。

○４番（古谷太郎君）　　ただいまの市長の回答、よくこういうことが言えるかなと私は感心した。第１点は１００条委員会に市長は呼ばれなきゃいけないんです。冗談言っちゃいけ

ない。１００条委員会においては名古屋君たち皆さん方が、理事者の説明を求めております。理事者の説明は、市長が出るべきであります。なお補足として、部長、課長が出るのは差し支えありません。理事者側の説明を求めている。市長が出るのがあたりまえじゃありませんか。それをいま、いかにも呼ばれないから出ないんだ、これは赤の他人の部外者の言うことです。それはそうでしょう。私は呼ばれたから出席させていただいた。しかし、呼ばれなけりゃ出られない。これはあたりまえです。１００条委員会というのは議会の議員が構成しているものであり、そこに出席する人は委員会で決定するわけです。この１００条委員会で一番先決定したのは、理事者側の説明であります。だからこそ、都市計画部長、課長は出ております。市長が出るのはあたりまえじゃありませんか。責任者であります。しかも、そのような言葉で呼ばれないから出ません。どこの赤の他人かわからんような部外者のいうことを平然と発しております。これは非常に大事なんです。しかも私はいま聞いている、古谷太郎にしても、有山嶽さんにしても、古谷栄さんにしても、市長時代、この事業遂行のために政治的な妥協をしている。妥協のできる範囲に妥協をしながら進めている。だから森田喜美男議員さん、審議会委員さん、都市計画の委員さんにも相当の妥協をしてきたわけであります。森田さんへの妥協の理由はただ１点しかありません。養鶏業をこれから十分続けていく。規模縮小しないで増進していくんだ。規模を拡大するがゆえに３８坪の保留地は森田喜美男氏に払い下げることに内定したのであります。内定したのは４７年ですよ。いいですね。その時点で同じ保留地が売られております。これは日野の市民であります。十数万円、この調査録によれば５万円と書いてある、平米５万円、小島課長の証言です。この速記録によればです。森田さんへは１万円前後、市民には５万円前後はおかしいじゃないかという議論がこの速記録の中でなされております。だからこそ正式にお金を森田さんがお払いをする。市の方も土地を森田さんに正式に渡す。これをするのが仮換地から換地計画の決定であります。昭和４８年の４月までは、３月３１日までは、仮換地であります。はっきり言えば３月２３日までです。契約は仮契約であります。正式な契約に直し、正式な換地にする。決定したのは、５月であります。昭和４８年５月。森田喜美男市長はしております。それまでは全部仮であります。いつでも取り消せます。自由になります。そうして知事に申請を５月の２０何日かに出しまして、認可を受けて１０月に登記をしているわけであります。日野市長である森田さんが登記をしている。だから私は、市長になってからあなたがやったこの行為を、あなたはどう思っているんですか。あなたは市長をやりながら養鶏を拡張しているんですか。

いま。どこまで拡張しているんです。拡張するなら西北のところを市民に、一般市民に売りとばしているじゃありませんか。養鶏の小屋の場所じゃありませんか。拡張じゃありませんぜ。やめているということです。このようなサギ的行為道義的な行為をあなたは市長という権限を今度は使ってやっている。だからぼくが聞いているんです。いままでの市長はだれもそうなんです。自分の土地を市に寄付する。そのくらいのことはやっています。私の家でもやりました。古谷栄もやっています。そのくらいになるほど努力しているのであります。いまだかって歴史始まって以来森田喜美男君は一番最初で最後だと思いますが、財産を市長になられて、たった２カ月、半年でふやされておると言わざるを得ない、そういうふうに考えざるを得ない。仮契約を正式な契約に直す時点でチェックが行われているんです。この時点でおれは市長になったんだから、養鶏は縮小しなきゃしょうがないんだと、いうふうにお考えになる。４８年の４月に森田喜美男君はどれだけの養鶏をやっておったか。その点をよくきもに反省をされていただきたいのであります。御自分が一番よく知っている。ですから道路をつくるときにも、養鶏小屋４棟を取り壊しております。移転しておりません。補償費を市から受けております。４メートルの道路をつくるときにもそういうことであります。拡張はしておりません。だから私は申し上げているんです。しかも市長になって養鶏やっていたという事実をあなたが一番よく知っているわけです。人間は良心を持ってほしいのであります。しかも１００条委員会に呼ばれなければ出られない、詭弁にもほどがあるんです。いま申し上げたとおり。市長は理事者の代表です。執行者の代表なんです。当然出席し、部長、課長の問題があれば正し、根本的な方針については市長が説明をする、というのが当然じゃありませんか。しかも、やめるにしても２１１条の問題。

それから柳下君を私が町長の時代に採用した。そのとおりであります。しかし、会計課長にはしませんよ。あなたがしたんです。遺跡調査会の会計担当者にしたのは、森田喜美男市長だから私は申し上げた。いいですか、三越の岡田さんですら、三越に与えた損害についてはできるだけ返そうとしております。非常に大事なことは、市民はいま、宅地を欲している市民が多いのであります。それを私はもう一度、だからこの点についてももう一度よく反省してもらいたい。

昭和３８年１２月２０日に区画整理審議会の委員となって以来、４１年３月９日日野市議会議員、そうして４５年４月１日、日野市計画審議会委員、この三つを兼ねたときに、この土地

の妙な再配分が行われているのであります。しかし、それまでは仮であります。仮であります。ですから、昭和４８年６月まではいつでも取り消しができます。取り消しができるんです。だからこそ、自動車教習所の佐藤君は、土地を取り上げられております。仮契約がしてあるんです。そういうことを申し上げる。

特に柳下君については、前科があるとあなたはおっしゃった。私はそれを知りませんでした。残念ながら、しかし、もし前科がなければあなたは大変なことですよ。公の席でそんなことおっしゃったら、柳下君は裁判で１円も私使していないと主張し続けているじゃありませんか。民事訴訟です。その点はもう７回も裁判やっている。だから１６０万円以上も、もっとかかっているんです。５９年度分についてはまだ支払っておりませんから、弁護士さんに、毎年毎年１００万や２００万のお金が、その裁判で消えていきます。それをみんな市の税金、不当建築をつくって1,６００万円のお金が、税金がなくなった。建物を壊した。これは私、善意でやった。善意で違法行為をやる。そんなことを平気で言われる。それじゃ、善意で歯の痛い人を、急病人を自動車に乗せてスピード違反してごらんなさい。犯罪ですよ。これ。善意でやるにはやる方法があるはずです。違法をやろうと、税金を捨てようと、善意ならいいんだ、そういう根本的な考えが違うんじゃありませんか。遺跡調査会の辞任にしてもそうです。２２１条これでやめる。ひとつも理由がない。それをやめるんなら、なぜ昭和５２年にやめてないんだ、ということです。５２年に剣持監査委員等に監査を要求しているじゃありませんか。調査を。そのときやめたらいい。都合が悪くなったらパッとやめる。兼任禁止規定でやめるならわよるということを申し上げたんです。市長は市の税金が８割以上使われている会社、団体の長となることはできないようになっております。１００％市の税金で運営されている遺跡調査会の会長は、全くできません。そういう点で兼職禁止規定でおやめになるならわかる。ごまかす。ごまかすという方法は現職員に悪い影響を与える。あなたはこれからこの裁判が何年続くかしりませんが、あなたが市長をやめても、次の市長さんも税金出してやる。次の市長もまた税金でやる。おわびですら市の税金を使ってやっている。公費を使っておわびしている。広報という…。こういう気持は、ぜひ反省していただかなければならないのであります。

私は、いま、これは聞く予定ではなかったんですが、いま、裁判の話が出ましたからお聞きするんです。小山教育次長にちょっと訴訟のことについてお聞きしたいんですけれども、柳下君が前科がある。ということはいつお知りになりました。これはいま市長が言ったことです。

それから裁判の、７月、９月の経過をちょっと教えていただきたい。

○議長（高橋通夫君）　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　２点御質問をいただきましたのでお答えをさせていただきます。

第１点目の柳下前事務局長が前科があるということをいつ知ったかと、こういう御質問でございますけれども、これは私、個人的なことは公の席で申し上げにくいわけでございますけれども、あえて御質問出ましたので、お答えをせざるを得ないのでございますけれども、これは先に昭和５８年の３月１１日の日に、柳下章前事務局長が、遺跡調査会のお金を一部着服したということを私どもは判断いたしまして、それらの捜査依頼をいたしたわけでございます。

そうして、それの日野警察署並びに警視庁の捜査二課の結論が出たのが昨年の１１月の１日でございます。

その際、私もこの遺跡調査会の使途不明金を捜査依頼したという会長の立場から、これらの解明がどういうふうになされておるか、大変苦慮し、心配をしてきたわけでございます。そういった意味におきまして、１１月１日の前に何回か警察の方にお尋ねをしたことがございます。その段階で警視庁の方から柳下章氏についての、個人的なお話もいろいろと伺ったわけでございますけれども、その中でいまおっしゃられたことを私お伺いしたわけですけれども、これは前科ということではなくして、事件のことは個人的な問題がございますのでこの席では申しかねますけれども、ある事件を起こしまして、それによって警察の方に訴えられて、その段階でいろいろと相手方と示談をいたしまして、結果的にはそういう刑が科せられないということで終わったというふうに私は伺っておるところでございます。

したがって前科はないというふうに私は理解しております。（「前科はない……」と呼ぶ者あり）　それから第２点目の９月の裁判はどうだったということでございますけれども、実は９月１９日、つまりきのうでございますけれども、第６回目の遺跡裁判がございました。

この遺跡裁判につきましては、御案内のとおり昨年の１０月の３１日が第１回目の裁判でございました。自来昨日まで第６回目の遺跡裁判を行っているわけでございますけれども、これらの中での昨日の裁判の結果ということだと思いますけれども、これにつきましては私ども裁判の段階におきまして、2,１２２万3,２２４円というお金を市側に弁償してもらいたいということを裁判で訴えているわけでございますけれども、これにつきましては、柳下章氏側から、

そのような事実は全くないんだと、したがいまして、これに対しましては、裁判で争いたいということを申し出ているわけでございます。

したがいまして、私どもといたしましては、それに対しまして反論する必要があるわけでございます。

そこで私どもは去年の１０月３１日以来、昨日に至るまでの間、それらの金額をぜひ市側から返済してもらいたいということを要求し続けておるわけでございます。

たまたま、昨日の裁判におきまして、私議会開会中でございましたから、出席できなかったわけでございますけれども、私どもといたしましてはその前の裁判、つまり第５回目は今年の７月の１８日の日に、第５回目が開かれているわけでございますけれども、その際に柳下氏側から、その2,２３２万3,１２４円という金額につきましては絶対着服してないという反論が出ましたので、さらに、私どもといたしましては、それを反論する意味におきましても、近々こういうわけでこういう事実があったんだということを書面をもって裁判所の方へ提出したというのが、昨日の裁判の結果でございます。以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　ただいまも会長さんから前科がないものを前科者だという、やった行為についての税金のゆくえ不明4,０００万、数千万を会計担当者がどこかへしちゃったんだという。何でも人のせいにする、詭弁にもこれ以上の詭弁はない。１００条調査委員会に呼ばれなければ出られません。じょうだん言っちゃいけないんです。遺跡調査会の会長をやめるのに自治法２２１条でやめるんだと、一体こんなめちゃくちゃなごまかしがどこにあるでしょうか。私は市長の反省を強く求めたい。

最後に一言申し上げておきます。ここに新聞があります。朝日、毎日、読売、サンケイ、昭和５２年５月２４日であります。これに市庁舎で汚職、日野市の金子主事逮捕、こう出ております。いずれにしても、これは金子君の単独行為であり、十数万円のお金を業者から受けておったようであります。ですから有罪であります。本人は罪を負い、市役所を免職になっております、これの上司への責任であります。

監督不十分で当時の課長、平井建築課長は５２年６月３０日に課長から係長に降格しております。御承知のように、降格というのは、管理職手当が大きく減るわけであります。市長は1カ月の減給をしたようです。しかしこの責任を負わされた平井建築課長は、まだ課長に復職し

てないんです。あなたは1カ月ちゃんとしましたと広報に載せる。平井課長はまだ課長に戻ってない。５年１０カ月という間係長でおります。まだ課長補佐でおります。まだ減給が続いているのであります。あなたひどくありませんか。処分というのはせいぜい1年、７年も超えているような処分がどこにあります。

もう一度よくこの速記録を読み、また１２月に御質問いたしますから、あなたの考えが正しいか、１００条委員会呼ばれなければ出られません。柳下君は前科者です。私は２２１条で遺跡調査会の会長をやめたんです。というふうなことを平然と言ってのけるあなたが、私は反省を求めるんです。市長が変な市長でなかったと、後々の人に言われぬようにお願いいたします。終わります。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　柳下章氏の件で私は、ちょっと言い過ぎたかもしれません。採用の際にその先立って前科があるやにこういう意味で申し上げたわけでありまして、事実と相違しておりましたならば、まことに失礼なことでありますから訂正をいたします。

それから、もう一つだけ折角の機会ですから、古谷議員は遺跡調査会の１００条委員会に市長出なかったとおっしゃいました。一度呼ばれましたので出ました。

つまり委員長が証人として呼ぶという手続によって、出席するわけでありまして、したがいまして、言われるところの平山台区画整理事業に対する１００条委員会、この際には全く呼ばれることがなかったので出席しなかったという手続上の、これは法の定めるところではっきりしていますから、そのことだけは過ちを正していただきたいというふうに申し上げたいと思います。

それから、結論として、十分反省せよという言葉は正にすべてのことに誤りのないよう、正しく行政が執行できるように、常に反省をし、これからもまた、そのつもりでおります。ありがとうございました。

○議長（高橋通夫君）　古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　時間切れに言われることは大変に困るんです。この次反論いたします。

○議長（高橋通夫君）　これをもって9の1、森田市政下で発生した未確決問題、特に「３大不祥相件」に対する市長の責任と市民への解明と補償義務に関する質問を終わります。

これをもって一般質問を終わります。

これより請願上程に入ります。

請願第５９－１６号基盤整備に関する請願が提出されました。請願の要旨はお手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第５９－１６号の常任委員会への付託は会議規則第１３８条の規定により、議長において建設委員会に付託いたします。

請願第５９－１７号日野市の法務行政管轄区域を八王子登記所管轄から多摩登記所管轄へ変更することに反対する請願が提出されました。請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第５９－１７号の常任委員会への付託は会議規則第１３８条の規定により、議長において総務委員会に付託いたします。

本日の日程はすべて終わりました。

本日はこれにて散会いたします。

午後６時３３分　散会

9月26日　水曜日　（第8日）

昭和５９年
第３回定例会

日野市議会会議録　（第40号）

９月２６日　水曜日　（第８日）

出席議員　（２９名）

１番	橋本文子君	２番	福島敏雄君
３番	小俣昭光君	４番	小山良悟君
５番	谷　長一君	７番	馬場繁夫君
８番	番馬弘融君	９番	高橋徳次君
１０番	嶺野行雄君	１１番	一ノ瀬　隆君
１２番	板垣正男君	１３番	鈴木美奈子君
１４番	川嶋　博君	１５番	飯山　茂君
１６番	夏井明男君	１７番	黒川重憲君
１８番	古賀俊昭君	１９番	市川資信君
２０番	藤林理一郎君	２１番	名古屋史郎君
２２番	竹ノ上武俊君	２３番	米沢照男君
２４番	中山基昭君	２５番	大柄　保君
２６番	秦　正一君	２７番	奥住芳雄君
２８番	石坂勝雄君	２９番	滝瀬敏朗君
３０番	高橋通夫君		

欠席議員　（１名）

６番　古谷太郎君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君		
助役	赤松行雄君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	伊藤正吉君
市民部長	加藤一男君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	大貫松雄君	都市整備部長	結城邦夫君
建設部長	中村亮助君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	佐藤智春君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田倉高光君	次長	岩沢代吉君
書記	栗原莞次君	書記	萩生田富司君
書記	谷野省三君	書記	串田平和君
書記	佐々木茂晴君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目１０の３

立川速記者養成所　所長　関根雪峰

速記者　田辺雅子君

議事日程

昭和５９年９月２６日（水）

午前１０時開議

（議案審査報告）

日程第１　議案　第８６号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第２　議案　第８７号　昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算につい

本日の会議に付した事件

なし

午後４時４０分開議

○議長（高橋通夫君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員２８名であります。

お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決定いたしました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩をいたします。

午後　４時４１分休憩

午後１１時５７分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

本日の日程について、先ほど議会運営委員会を開きましたので、議会運営委員長の報告を求めます。（「省略しちゃえ」「報告を求めたんだ、報告するんだ」「議長が求めたんだ」と呼ぶ者あり）

〔議会運営委員長登壇〕

○議会運営委員長（中山基昭君）　先ほど議会運営委員会を開催しまして、本日の日程は本日中に消化できませんので、明日、本会議を開くことに決め、さらに明日の会議は、午前零時に繰り上げて開くことに決めましたので、ひとつよろしく御協力をお願いします。

○議長（高橋通夫君）　ただいまの議会運営委員長の報告のとおり決定するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、さよう決定いたします。

お諮りいたします。本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって本日は、これにて延会することに決しました。

本日の未了日程は明日の日程といたします。

本日はこれにて延会いたします。

午後１１時５９分延会

9月27日　木曜日　（第9日）

昭和５９年
第３回定例会

日野市議会会議録　（第４１号）

９月２７日　木曜日　（第９日）

出　席　議　員（２９名）

１番	橋　本　文　子　君	２番	福　島　敏　雄　君
３番	小　俣　昭　光　君	４番	小　山　良　悟　君
５番	谷　　長　一　君	７番	馬　場　繁　夫　君
８番	馬　場　弘　融　君	９番	高　橋　徳　次　君
１０番	窪　野　行　雄　君	１１番	一ノ瀬　　隆　君
１２番	板　垣　正　男　君	１３番	鈴　木　美奈子　君
１４番	川　嶋　　博　君	１５番	飯　山　　茂　君
１６番	夏　井　明　男　君	１７番	黒　川　重　憲　君
１８番	古　賀　俊　昭　君	１９番	市　川　資　信　君
２０番	藤　林　理一郎　君	２１番	名古屋　史　郎　君
２２番	竹ノ上　武　俊　君	２３番	米　沢　照　男　君
２４番	中　山　基　昭　君	２５番	大　柄　　保　君
２６番	秦　　正　一　君	２７番	奥　住　芳　雄　君
２８番	石　坂　勝　雄　君	２９番	滝　瀬　敏　朗　君
３０番	高　橋　通　夫　君		

欠　席　議　員（１名）

６番　古　谷　太　郎　君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君		
助役	赤松行雄君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	伊藤正吉君
市民部長	加藤一男君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	大貫松雄君	都市整備部長	結城邦夫君
建設部長	中村亮助君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	佐藤智春君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田倉高光君	次長	岩沢代吉君
書記	栗原莞次君	書記	萩生田富司君
書記	谷野省三君	書記	串田平和君
書記	佐々木茂晴君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3

立川速記者養成所　所長　関根雪峰

速記者　田辺雅子君

議事日程　昭和59年9月27日（木）

午前零時開議

（議案審査報告）

日程第1　議案第86号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第2　議案第87号　昭和59年度日野市国民健康保険特別会計補正予算について（第1号）

本日の会議に付した事件

日程第1から第2まで

午前3時2分開議

○議長（高橋通夫君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員２９名であります。

これより審査報告に入ります。

議案第８６号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定、議案第８７号、昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（市川貸信君）　議案第８６号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本委員会は、去る９月２１日に開催し、理事者より本件に対する提案理由、並びに議案の内容等につき、詳細なる説明を求め、慎重審査を行った次第でございます。

主なる質疑及びその応答を概略申し上げますと、本件は理事者から提案理由にもありましたように、去る８月７日、健康保険法改正案が国会において成立いたしました。御承知のように、サラリーマンや公務員など健保本人の１０割給付を廃止し、定率１割の自己負担導入を基本として、国庫負担なしの退職者医療制度などが改正の主な内容でございます。それら改正に伴い国保条例改正の提案がなされたものでございます。

改正内容は、退職被保険者一部負担金の１００分の２０、同じく被扶養者は１００分の３０、ただし入院の場合は１００分の２０、また、看護移送についても同様の負担金とする改正でございます。

高齢退職者は、退職後国民健康保険に加入するため、医療の必要性の高まるときに給付水準が低下し、また、その医療費の負担は主として国保加入者、いわゆる自営業者、農業者等に依存することとなるこの不合理を是正するために、退職者医療制度を創設したものでございます。施行は１０月１日からとするものであります。

退職者医療保険に国庫負担がない。国保において国の負担は軽くなるが、国民の負担はふえ

るのではないか等の意見がありました。このほか各般にわたり質疑が交わされたのでございますが、細部については省略させていただきます。

以上により質疑を終結し、採決の結果、本件は賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決した次第でございます。

よろしく御審議のほどお願いいたします。

続いて議案第８７号、昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算第１号の委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本委員会も８６号と同じように、９月２１日開催、理事者より本件に対する提案理由並びに議案の内容等につき、詳細なる説明を求め、慎重審査を行った次第でございます。

本件は、歳入歳出それぞれ2,７９６万6,０００円を追加し、歳入歳出合計をそれぞれ２７億4,７７９万8,０００円とするものでございます。まず６ページ、７ページの１億9,９９１万6,０００円の減額は、条例改正の際、説明がありましたとおり、退職者医療制度実施に伴い国庫負担金が減額されるわけであります。もちろん後で出てまいります被用者保険の拠出金がその額を補うことになります。８、９ページは、昭和５８年度の繰越額を追加いたすものであります。１０、１１ページは、被用者保険からの拠出金であります。以上が歳入で、差し引き2,７９６万6,０００円の補正となるわけであります。

さらに、１２ページ、１３ページの歳出の総務費のうち、一般管理費の追加６９６万4,０００円は、今年１人職員増があったことと、退職者医療制度実施に伴う一覧表の手数料と、従来行ってまいりました医療費通知を５分の１から２分の１に変更するための委託料であります。１４ページ、１５ページは、退職者医療制度の実施に伴う電算委託料の追加であります。１６ページ、１７ページは、３月までの療養給付費を見込み、不足額を計上したものであります。

意見の中に、退職医療制度に国庫負担がない現状の中で、医療保険制度に問題がある。国保の負担が軽くなるが、国民の負担が増加するのではないか。あるいは他の委員から、国政レベルと市レベルとの間に問題はあるが、現状の中ではやむを得ない等の意見の中で、これら各般にわたり質疑がなされたのでありますが、細部については省略させていただきます。

以上により質疑を終結し、採決の結果、本件は賛成多数をもって、原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。一ノ瀬　隆君。

○１１番（一ノ瀬　隆君）　一言簡単に意見を述べさせていただきます。

退職者医療制度について、私ども社会党は、第１０１国会の審議に際して、被用者保険から退職者医療に移行する際に、給付率がレベルダウンにならぬよう、国庫負担を導入して退職者の医療給付率を引き上げることを主張してきました。結果として、健保組合と各保険者による医療給付の道を開く衆議院修正が行われただけで、私どもの主張は入れられませんでした。したがって、国会審議の経過から見て、私たちは、この議案に基本的に反対であります。このことをまず明確に表明しておきたいと思います。

しかしながら、私たちは森田市政を支える責任与党として、これに対処しなければならないと思います。反対し否決することが、市政を混乱させ、市民に迷惑をかけることになると考えます。したがって、議案第８６、８７号について賛成することを申し上げておきたいと思います。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本２件について採決いたします。本２件に対する委員長報告は、原案可決であります。本２件は委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（高橋通夫君）　挙手多数であります。よって議案第８６号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定、議案第８７号、昭和５９年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）の件は原案のとおり可決されました。

本日の日程はすべて終わりました。

本日はこれにて散会いたします。

午前３時１３分散会

10月 5 日　　金曜日　　（第10日）

昭和５９年
第３回定例会

日野市議会会議録　（第42号）

１０月５日　金曜日　（第１０日）
出　席　議　員　（３０名）

１番	橋　本　文　子　君	２番	福　島　敏　雄　君
３番	小　俣　昭　光　君	４番	小　山　良　悟　君
５番	谷　　長　一　君	６番	古　谷　太　郎　君
７番	馬　場　繁　夫　君	８番	馬　場　弘　融　君
９番	高　橋　徳　次　君	１０番	旗　野　行　雄　君
１１番	一ノ瀬　　隆　君	１２番	板　垣　正　男　君
１３番	鈴　木　美奈子　君	１４番	川　嶋　　博　君
１５番	飯　山　　茂　君	１６番	夏　井　明　男　君
１７番	黒　川　重　憲　君	１８番	古　賀　俊　昭　君
１９番	市　川　資　信　君	２０番	藤　林　理一郎　君
２１番	名古屋　史　郎　君	２２番	竹ノ上　武　俊　君
２３番	米　沢　照　男　君	２４番	中　山　基　昭　君
２５番	大　柄　　保　君	２６番	秦　　正　一　君
２７番	奥　住　芳　雄　君	２８番	石　坂　勝　雄　君
２９番	滝　瀬　敏　朗　君	３０番	高　橋　通　夫　君

欠　席　議　員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君		
助役	赤松行雄君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	伊藤正吉君
市民部長	加藤一男君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	大貫松雄君	都市整備部長	結城邦夫君
建設部長	中村亮助君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	佐藤智春君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君
福祉事務所長	須藤雄示君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	田倉高光君	次長	岩沢代吉君
書記	栗原尭次君	書記	萩生田富司君
書記	谷野省三君	書記	串田平和君
書記	佐々木茂晴君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3

立川速記者養成所　所長　関根雪峰

速記者　小野口純子君

議事日程

昭和59年10月5日（金）

午前10時開議

（議案審査報告）　（総務委員会）

日程第1　議案第70号　日野市職員の定年等に関する条例の制定について

日程第2　議案第71号　日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第3　議案第83号　日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約の締結について

日程第4　議案第84号　（仮称）日野市立第七幼稚園建築工事請負契約の締結について

（総務、文教、厚生、建設）

日程第5　議案第77号　昭和59年度日野市一般会計補正予算について（第2号）

（厚生委員会）

日程第6　議案第72号　日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について

日程第7　議案第73号　日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第8　議案第74号　日野市立福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について

日程第9　議案第75号　日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議案第76号　日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議案第80号　昭和59年度日野市立総合病院事業会計補正予算について（第1号）

日程第12　議案第81号　昭和59年度日野市受託水道事業特別会計補正予算について（第2号）

（建設委員会）

日程第13　議案第78号　昭和59年度日野市都市計画事業特別会計補正予算について（第1号）

日程第14　議案第79号　昭和59年度日野市下水道事業特別会計補正予算について（第1号）

日程第15　議案第82号　昭和59年度日野市農業共済事業特別会計補正予算について（第1号）

日程第16　議案第85号　市道路線の認定について

（一般会計決算特別委員会）

日程第１７　議案第６１号　昭和５８年度日野市一般会計決算の認定について

（特別会計決算特別委員会）

日程第１８　議案第６２号　昭和５８年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について

日程第１９　議案第６３号　昭和５８年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定について

日程第２０　議案第６４号　昭和５８年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について

日程第２１　議案第６５号　昭和５８年度日野市立総合病院事業会計決算の認定について

日程第２２　議案第６６号　昭和５８年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定について

日程第２３　議案第６７号　昭和５８年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定について

日程第２４　議案第６８号　昭和５８年度日野市老人保健特別会計決算の認定について

日程第２５　議案第６９号　昭和５８年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定について

（総務委員会）

（請願審査報告）

日程第２６　請願第５９－　２号　国立病院・療養所の充実を求める陳情

（文教委員会）

日程第２７　請願第５９－　５号　日野第五小学校校舎改修及び校庭改良工事促進に関する請願

（厚生委員会）

日程第２８　請願第５９－１３号　福祉センター湯沢会館に映写機の設置を願う請願

（建設委員会）

日程第２９　請願第５９－６６号　薬王寺の寺社林保存に関する陳情

（総務委員会）

日程第３０　請願第５８－１５号　退職金引下げに関する陳情

日程第３１　請願第５８－１８号　公団家賃の再値上げに反対し、「国会要望事項」の全面実施を求める意見書提出を願う請願

日程第３２　請願第５８－２４号　循環バスに関する請願

日程第３３　請願第５８－２９号　循環バス市案に反対する請願

日程第３４　請願第５９－　３号　日野台一丁目に所在する（株）小笠原機械製作所旧社有地取得に関する請願

日程第３５　請願第５９－　７号　市有地払い下げに関する陳情

日程第３６　請願第５９－１０号　核巡航ミサイルトマホークの日本寄港を拒否し、非核三原則の完全実施を求める決議と政府に対し、意見の具申を願う請願

日程第３７　請願第５９－１１号　市道６８号線に隣接する市有地に関する陳情

日程第３８　請願第５９－１４号　衆議院議員定数格差是正に関する陳情

日程第３９　請願第５９－１５号　少額貯蓄非課税制度の現行維持を求める請願

日程第４０　請願第５９－１７号　日野市の法務行政管轄区域を八王子登記所管轄から多摩登記記所管轄へ変更することに反対する請願

（文教委員会）

日程第４１　請願第５７－　７号　遊休農地をテニスコートとして利用することに関する請願

（建設委員会）

日程第４２　請願第５７－３７号　高幡不動駅北側地区の区画整理に対する反対請願

日程第４３　請願第５７－５１号　高幡地区区画整理に対する京王線高幡不動駅南側住民の反対請願

日程第４４　請願第５７－５５号　高幡不動駅南新井東地区の区画整理に対する反対請願

日程第４５　請願第５７－５９号　土地区画整理事業策定にあたって当該計画より第一豊田荘住宅地域を除外に関する請願

日程第４６　請願第５７－６２号　程久保６６２番地地域山林緑地保存に関する請願

日程第４７　請願第５８－　５号　高幡不動駅地区の区画整理に対する反対請願

日程第４８　請願第５８－２５号　ダイクマ出店阻止に関する請願

日程第４９　請願第５８－３２号　ダイクマ南平店出店促進に関する請願

日程第５０　請願第５８－３６号　ダイクマ南平出店阻止に関する陳情

日程第５１　請願第５９－　８号　生活道路設置に関する請願

日程第５２　請願第５９－　９号　下水道設置に関する請願

日程第５３　請願第５９－１６号　基盤整備に関する請願

（継続審査議決）

日程第５４　下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第５５　農林水産省跡地利用対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第５６　高幡踏切対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第５７　廃棄物対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第５８　市民会館建設対策特別委員会の継続審査議決に関する件

（請願上程）

日程第５９　請願第５９－１８号　オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者）に関する身体障害程度等級の認定等についての陳情

日程第６０　請願第５９－１９号　租税教育の推進に関する請願

程第６１　請願第５９－２０号　産休あけ保育の実施と低年齢児保育の定員増に関する請願

（議案上程）

日程第６２　議員提出議案第２０号　日野市交通安全都市宣言に関する決議

日程第６３　議員提出議案第２１号　文化財保護法にもとづく埋蔵文化財発掘調査の改善を求める意見書

日程第６４　議員提出議案第２２号　実効ある男女雇用平等法の制定を求める意見書

日程第６５　議員提出議案第２３号　思想・言論・結社の自由を奪う政党法制定に反対する意見書

日程第６６　議員提出議案第２４号　人事院勧告完全実施と地方自治の本旨確立に関する意見書

日程第６７　議員提出議案第２５号　政府の年金制度「改革」に反対する意見書

日程第６８　議員提出議案第２６号　国鉄「分割・民営化」に対する意見書

日程第６９　議員提出議案第２７号　医療費負担の軽減を求める意見書

日程第７０　議員提出議案第２８号　国庫補助負担率引き下げによる地方自治体と住民への負担転嫁に反対する意見書

日程第７１　議員提出議案第２９号　児童扶養手当制度の改正に反対する意見書

日程第７２　議員提出議案第３０号　道路財源確保に関する意見書

日程第７３　議員提出議案第３１号　国立病院・療養所の統廃合・地方自治体・民間移譲反対に関する意見書

追加日程第１　遺跡調査会使途不明金事件に関する不起訴処分決定に伴う責任問題について

本日の会議に付した事件

日程第１から第６１及び追加日程第１まで

午後２時８分開議

○議長（ 高橋通夫君 ）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員２９名であります。

お諮りいたします。ただいま遺跡調査会使途不明金事件に関する不起訴処分決定に伴う責任問題の件につき、小山良悟君から緊急質問の通告があります。所定の賛成者がありますので、この際、緊急質問を日程に追加し、発言を許すことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（ 高橋通夫君 ）　御異議ないものと認めます。よって小山良悟君の緊急質問を日程に追加し、発言を許すことに決しました。

小山良悟君の発言を許します。

〔４番議員登壇〕

○４番（ 小山良悟君 ）　ただいま議長から緊急質問のお許しを得ましたので、今般の遺跡調査会の使途不明金問題で、日野市が告訴しておりました刑事訴訟の結論が、不起訴ということで検察庁より回答をいただいたわけであります。

この問題につきましては、日刊紙でもいろいろ報道されまして、また、日野市の広報に監査報告などもされまして、市民の皆さんにも大きな関心を寄せていただいている問題でありますが、今回の検察庁の不起訴という決定でありますけれども、遺跡調査会の柳下元事務局長の業務上の横領ということで告発し、そしてその起訴を期待していた当局にとっては、非常に落胆する結果というふうになったんではないかと思うのでありますけれども、私は、もともとこの問題について、議会におきましても百条調査委員会が設置されましたが、その一員として、私もこの問題の解明に努力したわけでありますけれども、百条委員会を通じての私の一貫した考え方は、この問題は、もともと一職員の個人的な犯罪ということではなくて、遺跡調査会の組織そのものの構造的な犯罪である、組織犯罪である、ということを一貫して主張してまいったわけであります。その私の主張が、ある意味では今回の不起訴決定ということが、裏づけられてきているんではないかというふうに思うわけであります。

不起訴になった理由については、検察当局は明らかにしないということでありますけれども、先ほど御報告を全員協議会で受けた報告書によりますと、まず、事件の発生が昭和５２年から５４年にかけてであり、時間が経過し過ぎている。２番目に、業務上横領の立証の決め手は、

日常的に作成される帳簿ごとに、本件ケースにおいては原因者別収支明細の記帳であるが、帳簿自体が隠滅ないし改ざんされている。３番目に、業務上横領が７３５件の多数に及び、これを１件１件解明し、裏づけ証拠を調えることは、捜査当局の現状にてらし、時間的、物理的に無理である。４番目として、賃金に二重払いの対応をとった業務上横領の関係者である作業員の大半が、各市に散在するに至っている。柳下氏が着服した部分と、目的外流用との区分が、帳簿類のずさんさのゆえに明確にしがたいとの諸点から、公判維持に十分な裏づけ立証が困難であると思慮された、こういう報告でございます。

この報告の結果については、ただただ今回の問題を、結果の、いわゆる使途不明金が出た、それの使い込みが、経理を担当した事務局長の犯罪であるというふうな、市当局挙げてそういうふうな観点から考えれば、今回の不起訴は、不本意でありますけれども、しかし、今回の不起訴になった理由についての報告書に示されていることは、結局これは経過のことを示しているわけであります。経過が、非常にいろんな意味でずさんで、民間の感覚では到底考えられないというふうな経過があって、結果として公判を維持することができない、というふうな形になったわけであります。

したがって、私が強く主張したいことは、単に柳下個人の、柳下氏の使い込み事件というのではなくて、遺跡調査会の経過そのものが、今日の犯罪を引き起こしてきた要因を積み重ねてきた、ということが、強く言えるわけでありまして、この責任のあり方については、むしろ現遺跡調査会長が、元遺跡調査会長である森田会長に損害賠償を求めるべき筋合いのものであったというふうに、改めて主張したいわけであります。

私は、百条委員会での質疑の議事録をちょっとコピーをとってきたんですが、これを経過を読みながら、私の主張していきたいことを明らかにしていきたいと思うのです。

まず、遺跡調査会の会長として、やはり遺跡調査会の業務のあり方、動向とか、そういったものをやはり会長として当然把握している責任があったろうと思うんですが、その辺のところの責任感欠如が、今日の問題を引き起こしてきたわけであります。

状況の変化を逐次申し上げていきますと、昭和５０年に文化財保護法の一部が改正され、議員立法で行われたわけですけれども、法律の強化によって、発掘調査の充実を求められたわけであります。周知の遺跡の区域内に、土木工事を行う場合の届け出が義務づけられ、埋蔵文化財発掘に関する事務が増加してきているわけであります。

個人の発掘調査の費用は、５３年度後半からは、国や東京都や市が負担する、という補助制度ができたのでありますけれども、５３年度前半までは、調査費用は原因者負担ということになっておったわけであります。調査費用は調査団で概算で予算を立て、そして調査が完了して調査費用を預かったものを精算する、という形をとってきておったわけであります。

しかし、実際に調査費用が原因者負担ということは、家を建てられる方というのは、非常に厳しい努力といいますか、困難な状況の中から努力を重ねられて、やっと家、マイホームを手にするという方々が大半であります。退職金を払って、あるいはローンでというふうな形で、家を建てることに負担が大きくて、とてもじゃないけれども、そういう埋蔵文化財の発掘調査費用まで　現実はなかなか負担できない、というふうなこともあったようであります。

まして、調査費用が概算で見積もって、それが実際に調査して、終わったら調査費用が不足したんで、その不足分をください、とこれを原因者の方にいただくということは、不可能に近いぐらい厳しいことであったということであります。

しかし、埋蔵文化財については、法律上事前に発掘しなければならず、お金の調整がどうであろうと、調整にかかわらず調査が先行するという形になっていることが、問題であったわけであります。こういう法律の改正によって、埋蔵文化財発掘に関する事務量が増加してくるという状況を、まず会長として把握しなければいけない。このことが大事なことであります。

したがって、現場の方からも、当然のことながら、いろいろ市当局に対して、人員の増強というものを訴えているわけです。問題を起こしたといわれている事務局長自身が、このことを申されております。

５７年の１０月１８日、第４回の百条委員会でのやりとりなんですが、議事録ですので途中から、若干理解しにくい部分があるかと思いますが、御容赦いただきたいと思います。

まず、委員である私の発言からですが――ある程度今の説明で、後回しの処理といいますかね、ということが重なって、日常の業務でそれが原因で経理処理がずさんになったというふうに御説明されているようなんですが、それにしても、いろいろこの柳下さんの経過報告とか、あるいは庁内の調査報告とかあるんですが、その中で、私どもの常識で考えてですね、いろいろ忙しいにせよ、どこの分野だって忙しいことは忙しいわけでしょう。仕事が忙しいことはわかっているわけですが、本来事務局長として、調査会の事務面の最高責任者として。たとえば領収証がないだとか、説明ができないとかいう部分のものがかなりあるわけですね。だから、

そこら辺のところは、たとえば何年度かにわたって仕事を担当されたわけですから、その今の――また、柳下課長から後に引き継いだ方々は、その後の処理については、正確にされているということを言っていらっしゃるわけなんです。で、そういう状況の中で、柳下さんが事務局長時代だけ特にそういうことをできなかったというふうなことが言えるかどうか、非常に疑問に思うわけなんですが、なぜ在任期間中にある程度の経理処理のけじめといいますか、事務処理のけじめをつけなかったのか、その辺のところをちょっと、率直なところをお伺いしたいと思います。

柳下証人――これは私、自分で逃げるという形ではございませんので、御理解していただきたいと思うんですが、現在、社会教育で遺跡を担当して事務処理をしているのが、主幹がおります。それから担当の係長がおります。それからなお、これは臨時であろうかと思いますが、正確ではありませんが、２名の女性が経理処理しております。私の在任中については、先ほど申し上げましたように社会教育に移りまして、移った時点では担当の職員が１人おりましたけれども、それが異動になって、職員、それを遺跡の方の関係を担当する職員がだれもいなくなりましたということで、これはぜひ補充をお願いしたいという形で、再三職員課なり市長の方には申し上げておりましたけれども、なかなかそれに対する職員の配属というのはございませんで、それで当面、昔、当時職員が配属されたときに、遺跡の事務所でいろいろその職員と職員に協力をし、若干そういう遺跡の賃金の台帳であるとか、いろいろな形のもので経験がある御婦人がおりましたので、その御婦人にお願いして臨時――それまではアルバイトでございましたけれども、そういう事務処理をある程度手伝っていただくということで、やっと臨時という形で、その方に事務処理をしていただくような形をとったわけでございます。

そこで私が、また発言しております。――先ほどのちょっと蒸し返しで恐縮ですが、一々細かいことの賃金の水増しとか、あるいはそういうふうなものについての伺い立ててなかったけれども、大筋については、ある程度上司の方も、そのことの処理といいますか、というものについては理解しておったというふうに受けとめてよろしゅうございますか。事務局長だけが承知してやったことじゃないということでよろしいですか。

柳下証人――内容的にはどの程度把握しているかということはわかりませんけれども、若干そういう処理をしなければいけない事情があるというふうな、そういう含みは承知しておられると思います。

このようなやりとりしているわけでありますが、現場での、とにかくこういう厳しい人員不足といいますか、仕事量の増大に伴う人員配置がされていないということの訴えをしているわけでありまして、これは文書でもやっているわけであります。つまり、こういう状態は、遺跡調査会の会長である市長自身もある程度承知しておったということであります。

５２年の８月１日付で、総務部長加藤一郎殿あてに日野市教育委員会から、柳下課長と、これまた教育委員長の印鑑が押してあるわけですが、「職員の増員要望について」という文書が出ておるわけであります。細かい内容はよみませんけれども、こういう書類までちゃんと出ているわけであります。当時のそういう発掘調査の仕事量がふえ、事務量も増大するので、人員を補充してほしい、ということをきちんと訴えているにもかかわらず、適切な人員補充をしなかった、ということが、これもこういう遺跡調査会の問題を起こした原因の一つになったわけであります。

好むと好まざるとにかかわらず、後回し処理といいますか、仕事がどんどんふえて、正確に毎日毎日が処理できなくなってきた、そこにずさんさがあらわれてきているわけであります。このことが、まず第１点はっきり指摘できるわけであります。

それから告発状ですが、日野市が、市長が告発人になっておりますけれども、代表者になっていますが、告発書の中に、告発の事情として、その中に「経理の基本を大きく逸脱したきわめてずさんな事務処理を行ってきたが、すなわち、いわゆる水増し賃金の支払をしている事実が判明したのである」云々というようなことが書いてあるわけですが、このような指摘でありますけれども、こういう事務処理をしなきゃならなかったという状況、そういったものも、実は告発している森田市長が会長であった当時から、この問題も実は承知しているということが、百条委員会のやりとりで明らかになっているわけであります。

ちょっとその辺のところを読み上げますと、５７年の１１月３０日の第６回でありますが、私の発言であります。――監査の内容は、勘違いも二、三あるんじゃないかというふうなことですけれども、それはそれとして、結局もう方向としては、たとえば監査の方も、あなたに損害賠償というような形で、あなたに責任を求める形に、もう現実になってきているわけです。で、監査の内容が若干勘違いあるにせよ、一応あなたも責任を負わなければならない部分があると。その場合に具体的に責任を負わなきゃならないという形になったときに、あなただけがその責任を負わなければならないというふうに考えるか、あるいは組織としてです、やはり組織自体も、

長も含めまして責任をとってもらうのが筋だろうというふうにお考えになるか、あなたの見解をひとつお伺いしたいと思います。

柳下証人――内容的に、従来から申し上げましたように、経理的な操作、それから、いろんなそういう形についての問題については、私、そうせざるを得ないという、この前、御指摘得ましたけれども、そういう経緯を踏まえて、ずっと現在まで来ていた中で、これがたとえばその責任という形になりますと、私自身がこの遺跡調査会のこういう予算使用、そういったものを私ごとに云々ということが絶対私はないということを断言して申し上げます。そういう形の中で、いろいろなこの問題についての事務上の操作、そういったいろんな形の中での問題点があった場合には、これは私だけの責任ではないと、そのように考えております。

それに対してまた私が質問しておりますが――ちょっとなにか戻るような質問で恐縮なんですけれども、あなただけの責任じゃないというふうに断言するということをおっしゃられましたけれど、それの裏づけといいますか、というふうになるかどうかわかりませんが――これは昭和５２年の問題だと思うんですが――１０月１８日の証言の中で、神明上のきょうだい、姉さんと妹さんが２戸家を建てられるときに、当初見積もった調査費用のオーバー分ですか、なかなか徴収できないというか、いろいろトラブルがありましたですね。そんな関係から、確認調査はなかなか困難であるから、立会調査に切りかえてほしいということを、調査会を開いて要請したと。その席で、こういう経理をしなければ処理ができないという具体的な話はしなかったけれども、何らかの形で費用を負担しなければ処理できなくなるということで、延々６時間も検討していただいたということなんですね。その時期がいつかということと、調査会の出席されたメンバー、たとえば会長、副会長、あるいは団長なんかも出席されておったのかどうか、それをお伺いします。

柳下証人――時期を調べてくればよかったんですが、その時期、明確に調べてまいりませんが、一応５２年の初めごろじゃないかなという記憶なんですが、それは確かではございません。そのときの出席している役員は、欠席者は１人もいなかったと思います。ですから、そのときの、その時期の遺跡調査会の委員の方々たちは、全員出席という形での会議だと思います。

小山委員――そうしますと、全員一応出られたと。そのときに、いわゆる経理操作といいますか、をしなければ切り抜けできないような形の内容になってきたが。こういう問題、どうやってとにかく対処していこうかというふうな内容だろうと思うんですけれども、延々６時間も、

会長も含めまして討議されたということは、その出席された皆さんも、かなりそういったことはもう認識しておるというふうに解釈できるわけですね。そうしますと、延々６時間も討議をされてきたわけですから、その後、今日まで経過しまして、こういう問題が起きてきたということは、ある意味では、調査会のそのとき出席された皆さんも、本当にこういうことが起きてきたということは、共同の責任があるんじゃないかというふうにも指摘できるわけなんですが、そのときの結論といいますか、結論が出なくとも、会議の方向としてはどういう形で展開されたか、そしてまた、そのときの方向づけがどういうふうな見解――ちょっとコピーが切れちゃいましてはぐれておりますが――多分そのときの会長の御意見がどのように示されたか、お伺いしたいと思います、と。

柳下証人――かなり長時間いろいろ論議したわけでございますので、その論議の中には非常に微妙な問題もございます。ですけれども、一応たしか１２時過ぎにその会が閉会になったわけですけれども、それ以前に１時間ぐらい、１１時ごろだったと記憶しておりますが、会長の方で、一応この問題はかなり重大な問題なので、きょうここでの結論ということでなく――これは森田会長でございますが、このようにはっきり申し上げておるわけですね――会長の方で、一応この問題はかなり重大な問題なので、きょうここで結論ということではなく、事務局の方でもう少し詳しい資料を出した上で、再検討をするようにしたいという申し入れが、たしかあったと思います。

そこで、途中ちょっと略しますが、私が発言しております――じゃ確認しておきますけれども、非常に重大な問題だというふうに市長も認識された、会長も認識されたということで、延々議論したけれども、結局従来どおりの形でやらざるを得ないというふうな会の結論ということですね。そうしますと、先ほどのほかの委員の質問で、経理操作は前任者の踏襲というふうな形で、一応証言されましたですね。ということを含めますと、そういう経理操作をされるのもやむを得ないというようなことを、５２年のこの調査会の段階で、従来どおりのやり方でやらざるを得ないんだという一応結論を出しておったというふうに理解してよろしいですね。

柳下証人――結構です。

こういうやりとりもあるわけであります。これはまことに重大な問題であるわけであります。これは一職員が、事務局長でありますけれども、市の職員であります。その権限でこの問題を解決できるような問題ではなかったわけであります。これは、遺跡調査会の会長である森田市

長の重大な問題と認識して、経理操作についての認識をしておったわけでありますから、後日になって柳下　章氏を相手に、こうした森田市長が経理の基本を大きく逸脱したきわめてずさんな事務処理を行ってきたかというふうなことを、まるで人ごとみたいに告発しているということは、全く許しがたいことではないかというふうに、私は改めて思うわけであります。

この段階でこういう状況を救えるのは、市長しかいなかったわけであります。適切な予算措置ができたんじゃないかというふうに私は思います。調査会としての費用の捻出については、非常に厳しい状況であるわけですけれども、いわば経理操作しなければ乗り切れないような会の運営だということであるならば、基本的にやはりその辺のところにメスを入れて、市民から叱責を受けないような形を確立すべきであったわけであります。そういったことを全然会長自身、市長自身がそういったことに取り組まないできた。後々になってこういうことで問題が公になって、人ごとのように告発しているということが、見ようによっては全くこっけいな話でありますし、また怒りも覚えるわけであります。このことをまず指摘しておきたいと思います。

それから、遺跡調査会には規約があったわけであります。「日野市遺跡調査会規約」というのがあるわけで、４８年１０月２７日に施行されておるわけですけれども、今回の使途不明金の問題の要因として、常々指摘しておりますことですけれども、調査会の規約に、監査制度がなかったということであります。しかも、この監査制度が最近になって指摘された、問題が起きてから指摘されたんではなくて、すでに５２年にはもう指摘されているわけであります。この監査制度についてやりとりがありますので、これもちょっと触れますけれども……。

これは、５７年の１１月１１日第５回、小山委員――ちょっとばかにした質問なんていうふうに思わないで聞いてもらいたいんですが、あなたの社会教育課長としての仕事の最終的な責任者は、どなたでございますか。

柳下証人――教育長であると思います。

小山委員――では、遺跡調査会の事務局長としての最終的な仕事の責任者は、どなたでしょうか。

柳下証人――遺跡調査会長であると思います。

小山委員――つまりあなたのなさっていることは、あなた個人もいろいろ責められているわけです。それはあなたの不徳のいたすところということになるかと思いますけれども、単にあなたを責めるだけでこの問題は解決できないわけです。本質的な体質というものを解明し、そ

れにメスを入れなければ、こういうふうな問題は今後またあり得るということが指摘できると思うわけであります。それで、私は先ほど監査を行わなかったことについて申し上げましたけれども、あなたが監査委員を設置する規約の改正を起案したということを、前回証言しておりますけれども、そのとき市長は、市長が会長を兼務していることも問題なので、それも含めて改正しなさいと指示された経緯があったということですけれども、それがいつごろなのか、時期までは覚えていらっしゃいますか。また、それを何か証明できるみたいな文書みたいなものは、現在どう残っているのか、お伺いしたいと思います。

柳下証人――時期は明確でございませんが、その裏づけというのは、一応起案をいたしましたので、あるいは社会教育の起案簿に記載されているんではないか、このように考えます。

この件については　その文書は確かにあったわけであります。日野市遺跡調査会規約にかかわる監査制度の設置に伴う改正決裁書類、社会教育の高橋国夫さんが起案者になっておりますけれども、係長、課長、教育長、前川助役、森田市長はＭと、漢字じゃなくてサインをしているわけでありますが、御自身でも回議書に署名をしております。議題については、「議案を作成しており、当日配布の予定です。なお、規約の改正につきましては、会計監査の新設及び規約の追加です」こういうことになっているわけであります。もう５１年ですね、これは。５１年にすでに監査制度のない欠陥、この規約の欠陥を正すという動きがありまして、実際に書類も出ているわけであります。（「何月」と呼ぶ者あり）５１年７月３０日付になっております。いわば市長が就任して３年目になるわけですが、いずれにしても、この時点でもうすでに監査規約を改正しておかなきゃならなかったわけでありますが、この監査の改正を怠っておった、これも大きな問題であるわけであります。

さっきの続きを読みますが――つまり、私が言いたいのは、先ほど市長の会長の兼職規定というか、自治法に抵触する云々ということで、何か議論かみ合わせているようですけれども、私は今度のずさんな経理のこの問題は、市長の会長兼務については関係ないというふうに思うわけです。問題は、監査がなかったということなんですね。監査制度、会長として先ほどあなたの遺跡調査会の最高の責任者は森田会長であるというふうに申し上げております。ですから、たとえば東京都に対するでたらめの責任も森田会長が負わなければならないことは、はっきりしたわけですね。それが組織なわけです。したがって、調査会の問題のこの監査制度がないということは、会長も承知しておって、事務局長のあなたがわざわざ起案しておった。それを会

長の兼務兼職規定に抵触するからそれも含めて云々という指示はされたけれども、とりあえず、今後問題が予想されるから監査制度だけでもつくろう、というふうな指示はなかったというふうに私は受けとめるわけなんですけれども、問題はここに一つあるわけなんです。会長としてはこの監査制度を設けようと思えば、いつでもできるわけです。先ほどのやりとりでも調査団も必要だと思っていた、事務局長のあなたも必要だと思っていた、会長である森田市長もそういうことを認めておるわけですから、会長として当然監査制度は即刻気がついた時点で改正すべきであったろう。それをしなかったのが今日のあなたのでたらめな経理を誘引した大きな材料であったろうというふうに私は判断するんです。そういう意味で、森田会長の責任というのは重大なんですということを、私はここで指摘したいわけなんです。特別監査の報告書が出ておりますけれども、この内容を読みますと最終的には教育長――前教育長の倉又さんと、それからあなたに対してこの責任をしょってもらおうというふうな内容になっております。で、監査は市長に対してあなたを告発を含めて厳重に処分すべきであるというふうな報告がされているわけですけれども、あなた１人がこういった問題を全部ひっかぶって、それで事が済むと思うかどうか、ちょっとお伺いします。

柳下証人――何というふうに申し上げていいか、ちょっと私わからないんですが、少なくともこの遺跡調査をこういう今までのような形で継続してきた基本的な問題について、当初それを担当し、こういう形に進む形をとらざるを得ないというのが、非常に、なにか先ほど夏井委員の御質問であれなんですが、そういう形がとられないように、でき得れば遺跡調査会の総意で個人の負担の軽減とか、そういった形がなされれば非常に私としても、強いて言えば、これまでの経緯がなかったんではなかろうかという、操作がなかったんではなかろうかという感じもありますので、その時点での遺跡調査会長は出席されておったわけですから、そこいら辺のことを含めますと、強いて言うと私１人ということではないように思いますけれども――と、こういう答弁をしたわけであります。こういうやりとりをしたわけであります。

この監査の問題についても、それから先ほどの経理操作の問題についても、柳下　章氏が答弁しているには、結局でき得れば遺跡調査会の総意で、個人の負担の軽減とかという、そういう形がなされれば非常に私としても幸いだというか、操作もしなかったんでないだろうか、というふうなことも答弁しているわけであります。つまり、これはもう体質的にこういう問題を生む温床にしてしまったのは、遺跡調査会の会長の責任であるというふうに、ここでも強く指

摘できるわけであります。まず、この点も指摘しておきたいと思います。

それから、問題の柳下　章氏が勧奨退職で退職されたわけですけれども、これもいろいろ議論されたわけでありますが、ここでもはっきり指摘しておきたいことは、多少の問題があったけれども、大金を払わざるを得なかったというふうなことでありますが、これはもうすでに５５年に、柳下氏が退職されたのは５６年の３月３１日ですから、もう５５年のうちに、これは現在の遺跡調査会の会長である小山教育次長が証言していることなんですが、５７年１０月２日、第３回の百条委員会の席でありますけれども、いろいろありますが、簡単に言いますと――不明瞭な点がございましたものですから、私も早速当時の上司であります倉又教育長のところに報告すると。あわせて今回の会長であるところの市長の方にも、その点について御報告を申し上げた――と、はっきり申し上げているわけであります。

そして、――その点につきましては、たまたまこれは私の記憶がちょっと薄れてそるんで、もし間違っていたらお許しいただきたいと思いますけれども、たしか昭和５５年の１２月１５日に勧奨退職のいわゆる制度ができまして、その関係で役所に在籍中の５５歳以上の事務職員については、もし希望があれば勧奨退職に日を定めて応じてもらいたいと、こういうふうな依頼があったように聞いています。そこで、柳下前課長がたまたま昭和５５年度に５５歳になったというふうに聞いています。そこで、その勧奨退職に応じたわけでございます。その情報を私はある人から、柳下課長が５５歳で定年でやめますよというふうなことを伺ったものですから、それをその不明瞭なまま退職するということは、大変これは公金を扱っている立場からいたしますると、これは何とかひとつ究明しなきゃならぬだろうということで、非常に私どもとしては退職する前に、つまり翌年の３月３１日までの間にできるだけ早い機会にこの問題を究明要求しようということで、倉又前教育長、佐久間主幹、それから私とこの３名で、当時の担当者であります柳下前課長、それから後で申し上げますけれども、これと遺跡調査会の会計事務の担当をしておりました、先ほど佐久間主幹が触れておりましたけれども、大沢という女子がいましたけれども、この女子ら２人を呼びまして、いろいろと証拠書類を出してほしいと。あるいはまた、不明瞭な点は一体どういうところに不明瞭な点があるかということで、いろいろお尋ねをしたということでございます。たしか３月３１日までの間に、これは私の記憶ですと約８回か１０回程度だったと思いますけれども、柳下課長に来ていただきまして、いろいろと真相究明を私の方からも深くお願いしたということで、それで結論から言いますと、大変残念な

ことなんですけれども、その内容の全部を究明しないまま、私は先ほど申し上げましたとおり、５６年５月１８日に病院の方に転勤になったということでございます。

こういう証言をされたわけですが、これを証言を聞いても、この問題の意識というものは、非常に大きくとらえておったということが言えるわけでありまして、当然柳下氏の退職の際の、勧奨退職制度の適用そのものも問題がありますでしょうし、退職金支払いについても、やはりここで、この点についての解明をもう少ししてから考えるべきじゃなかったかということも、結果論かもしれませんけれども、指摘できるということであります。

それから、長くなって恐縮ですが、日野市で監査をしたわけですが、この監査の件についても非常にこの問題を浮き彫りにするような証言といいますか、話を、監査委員がしておるわけであります。これは５８年の１月３１日の第９回のやりとりですが、高崎証人は――非常にその、今、話を伺っている中で、ちょっと感ずることなんですが、全段階をいろいろ読んでいただければわかることですが、非常に全般的につきまして、まぁ、書類の不備があるわけです。馬場さんも――これは馬場委員の質問のようですね――馬場さんも商売をやっていらりゃわかると思いますが、非常に出納帳や――４ページをごらんになって、書いてございます、普通預金や小切手の発行控、いわゆるみみ等の存在もすべてない状態の中で、これが監査以前の問題が非常に多かったわけで、いわゆる書類をつくると言っちゃおかしいですけれど、書類の準備、監査までに出す書類をつくること、準備するということですよ、つくるということは、作成することじゃないんです。それをやったわけなんでして、そういう不明朗な、とても完成な、完全なものというような状態では全くないものですから、非常に普通の御商売やってもあり得ないようなことがあり得たんですから、なったんですから、ぐっとですね、いわゆる尺度といいますか、スケール、レベルを下げていただきませんと、ちょっと理解がしていただけないと思うんです。だから、その点を一般の、市役所の一般会計でいったらばあり得ないことなんで、その点ひとつ頭から理解していただきませんと困りまして、この一語一語聞かれますとですね、恐らく私にはわかんないことが続出するんじゃないかと思いますけどね、その点ひとつ、まぁ、何だ、いいかげんじゃねぇかと言われるとそれでおしまいかもしれませんが、われわれはわれわれなりに、５０日近く一生懸命やりまして、やったもんですが、ただ、あらゆる批判にたえ得るものであるかどうかといいますと、はなはだ疑問に思いますんで、その点はひとつ御理解願いたいと思います。私はこれをですね、今こんなことを言うことじゃないかもしれませんが、

これを一つのたたき台にしまして、百条委の方でもっと先へ進んでいただきたいということをこれは前にも、議長さんにも私、言ったことがあるんですが、そういった形でひとつ読んでいただきたいなと思うんでございますが、これ今さらいつ紛失かどうかと言われましても、私はそのときには、それよりもこの４００万という数字がダブりであるか、ダブりでないかということで頭いっぱいでございますんですから、その事実は何か、いわゆる行方不明の金を探すことというか、幾らあんだかということが、経理の内容を調査依頼されておりますので、それが頭いっぱいなもんですから、その点ひとつ御理解を願いたいと思います。ですから私、これちょっと、たしか私はそのように聞いたつもりでございますが、果たしてそうじゃなかったかと聞かれますと、どうかなという、ちょっと疑問はあるんでございますが、以上でございます。

日野市の代表監査委員が、今回の遺跡調査会のこの問題は、普通の商売やっていてもあり得ないようなことがあり得たということでありまして、とにかく監査以前の問題が非常に大きいということを述べているわけであります。これは、一職員が使い込みしたとかなんとかいう問題じゃなくて、書類管理の無責任さというか、そういったものが浮き彫りにされているわけでありまして、およそ役所に関連する仕事とは到底思えない問題であります。まさにこれは組織的なというか、構造的な問題をここでも指摘しているわけであります。一個人の職員の使い込みの問題じゃなかったんだということを、改めてここで認識しなきゃならないんじゃないかというふうに思うわけであります。

それから、いろいろ問題あるんですが、たとえば、ここに倉又前教育長とのやりとりの私の発言がありますが、これをちょっと読みますけれども――いろいろ責任のとり方といいますか、そういったことで証人も大変責任感の強い方というふうに受けとめております。そして日野の教育行政に教育者としてプライドと使命感を持ってなさってこられた証人であればこそというふうにいうわけなんですが、その責任のとり方でお話ししたいんですけれども、今実に無責任な状態にあると。どういうことかと申し上げますと、まず市長がですね、調査会の会長は市長職にある者ということが規約で決まっております。かわられる場合には、これは会長に事故あるとき、つまり病気をされたときとかいうことで、市長職を全うしているときには、当然のことながらこの調査会の会長を務めなければならないということになっているわけですね。もしどうしてもそういうのが不当だというのであるならば、規約の改正をしなければいけない。それは役員全員が一致して規約の改正をするということになっているわけです、旧規約で。とこ

ろが、その規約を改正する前にやめちゃって、そしてもう市長が会長をやめているわけですね。規約を改正する前にやめていると。非常に乱暴なやり方をしております。それから、その現在の今度は会長が、全然現在いない人――当時は空席だったわけですけれども――空席の教育次長を会長という形に変えているわけですね。さらに会長代行というのが、今下田さんが会長代行をしておりますけれども、この会長代行は何にも知らないと。全然調査会のことは何もわかっていないと。それが会長代行なんですね。さらに事務局長、社会教育課長の谷課長が事務局長であるわけなんですが、この事務局長は名目的な事務局長で、実質的には佐久間主幹が事務局を取り仕切っていると。その佐久間主幹は、この規約にはどこにも載ってこない、事務局員でもなければ、事務局長でもなければですね、この調査会の中では組織的な位置づけは全然ない人なんです。そういう無責任な立場の人が、実質的には事務局を取り仕切っているという形なんです。ですから責任がはっきりしない。事務局長も全然この業務に精通していない。さらに、会長代行なんていうのは、もう全然わかっていない。ただ名前だけを取ってつけた形になっている。さらに会長というのは、もう空席になっている。そして前会長というのは、もうこの規約を無視してやめちゃっている。非常にこの調査会というのはでたらめきわまりないわけなんです。そういうでたらめきわまりない、これは本当に会長である森田市長の責任というのは大きいと思うんですが、ところがやめた方にだけこの問題のしわ寄せを負わせようとしているような傾向があるわけなんです。ですから、私はあなたが正直言って、この問題に責任を負わされるというのは、心情的には本当にしのびないというふうに私は思うわけです。会社でも、代表取締役と専務取締役は実質的にはえらい差があるわけなんです。つまり、権限の差なんていうのは大変な違いがあるわけです。責任の重さも大変な重さがあるわけであります。この調査会の会長、副会長、副会長は会長を補佐すると、あくまでそういう規約になっているわけです。いいですか、それは倉又さんのまじめな性格、それは私はよくわかります。

まじめな性格だから、責任を何でも負いますというふうなことを言っていますけれども、むしろそうではなくて、あなたとは比較にならないくらい権限と責任を持っている会長の責任が浮き彫りにされなければ、この問題の本質的な解決というのはできないわけなんです。あなたがそんなに心が晴れないと日夜悩んでいるようですけれども、もう少しその辺のところを気を取り直して、本来の本当に正しい責任のとり方、この遺跡調査会としての責任のとり方はどうあるべきかということをよく考えていただきたいと思うんですが、そういう話の中で、私はこ

の責任を負わなければならない当事者が、監査報告ではあなたと柳下事務局長になっておりますけれども、もう１人大事な当事者は森田会長ではないかと思うんですが、証人はどのようにその点についてお考えになりますか――と質問したら、奥住委員長より時間ですからというようなことで、あれにされていますが。

いろいろ無責任な問題は、規約の問題についても、会長の辞任の問題についてもそうですが、規約を無視してやめていると。そういうふうな無責任なことも上乗りしてやっているわけであります。

さて、いろいろ指摘しましたですが、今回の損害賠償請求のことではちょっとやりとりしているんですが、５８年１月２０日第８回ですけれども、小山委員――じゃぁ次の質問しますけれども、まず助役が遺跡調査会が柳下元事務局長に対して、いわゆる損害賠償を求めましたけれども、この決定に助役もかかわっておったかどうか。それから、かかわっておったとすれば、どういう立場でかかわっておったか、ちょっとお聞きします。

赤松証人――遺跡調査会から柳下氏に2,０００万ちょっとですか、2,０００万余の損害賠償を求めた。それから市の方からは遺跡調査会に精算報告をお願いいたした。これにつきましては、１１月の中旬になりましてから弁護士等に相談したという中での、相談といいますか、弁護士との相談ですから弁護士の相談に持っていったという形でかかわっております。

小山委員――この損害賠償は下田会長代行の形式的には、の責任においてされてますけれども、下田会長代行は実質的には何もわからないということを議会でも話しておるわけですね。したがいまして、この損害賠償のいわゆる意思決定の最終、実質上の責任者というのはどなたでしたんですか。

赤松証人――先ほど言いました１１月の初旬に監査報告が出されました。その結果、弁護士のもとへ参りまして、それには教育長も一緒でございます。そういう中での相談の中から、要するに組織的な損害、遺跡調査会のというものであるので、遺跡調査会が柳下氏に損害賠償すべきなんだという弁護士の見解でやったわけでございまして、意思決定といいますと私も入っておりましたし、それから教育長、それから下田代行ですか、それから佐久間氏、入っております。その中での弁護士からの損害は、遺跡調査会が受けたということで、遺跡調査会が遺跡調査会の名前で柳下氏に行うべきなんだというふうな意見に従って行っているわけでございます。

小山委員――市長は全然かかわっておりませんですか。全くかやの外ですか。

赤松証人――弁護士に行くということなどは私の方から報告していると思います。定かでないんですけれども、報告していると思います。ですから決定とか何とかいうものについては、弁護士からのこうこう、こういう進め、解釈ということで報告もしております。

小山委員――そうしますと弁護士に相談した結果、こうだということで、それは報告して市長も承知しているということであれば、損害賠償の請求は、もう実質的には市長が、最高責任者が承知しているということであれば、市長の責任ということになるかと思うんですけれども、私は今回のこういういろんなやりとりの中で非常に疑問に思うこともたくさんありますけれども、また同時に非常にいら立ちといいますか、そういったものもあるわけなんです。特に今回のこの損害賠償請求に関することなんですけれども、いわゆる専門の監査委員ですね、監査委員が調べても時間的な制約とか、書類の不備などで、完全解明ができない、いわばさじを投げたような形の報告もしているわけです。したがって、損害額も一体幾らあるのか、確定できない段階であるわけです。今現在だって確定できないわけです。もう、さらに加えて、きょうの午前中の証人の証言によれば、この監査結果そのものもかなりいいかげんなところがあるというようなことが、きょうまた指摘されるわけなんです。もし、そうしますと、この監査結果もでたらめ、損害額もわからない、そういうふうな状況の中で、なぜあの時期にあわてて損害賠償しなきゃならない、損害賠償の請求をしなきゃならなかったのか、そこら辺などに大きな疑問を持つわけなんです。やはり解明をして確たる損害額をはっきりして、その段階で損害賠償というものをきちんとけじめをつけるのが筋だろうと思います。それがああいう段階で、いわば何だかよくわけもわからないうちに損害賠償を請求している。請求される方も迷惑、迷惑というか、思っていたより少ないということを喜ぶか、あるいは、とんでもない話だというふうに怒っているかわかりませんけれども、いずれにしてもそういう不確定な、不明朗な段階でその請求をしたということは、この遺跡調査会の問題そのものが不明朗なことがたくさんある中に、何かつけ加えて、輪をかけて今の行政の、いわゆる責任者が輪をかけてそれに不明朗の材料をつけ加えているというふうな感じがしまして、一体何をやっているんだろうというふうな憤りを感ずるわけなんです。こういう、今の実態です。この実情の中であの損害賠償請求というのは、本当に間違いのない正しい方法だったというふうに助役はお思いになっておりますか。

赤松証人――あの損害賠償は柳下氏の遺跡調査会の経理責任というものについての、要するに経理不明金を経理したということについての責任追及という意味での損害賠償と心得ております。議会でもそのように申し上げた次第でございます。そう解釈しております。

小山委員――しかし、現実には経理責任追及するにしても、その経理の内容が把握されていないわけですよ、不明朗の内容が。現にきょうでも、たとえば年報でしたか、支払いの件につきましても調査会が払ったんじゃなくて、考古学会ですか、が払ったというふうな新しい事実もきょう出ているわけなんです。現実にそういう定かじゃない不明な点がたくさんあるわけですよ。そういう段階で経理の責任が追及できるわけがないんです。そういう段階でそういうことをしたというのは、なぜあんなに急いでされたんですか。もう一度お伺いします。

赤松証人――経理責任というのは、経理は明々白々でならなきゃならぬ、こう考えております。経理というのは、経理責任者というものは、不明の一点を残してもいけない。そういうものが随所に残っているというのは、経理責任の最たるものであると考えておるわけでございます。（「答弁にはなっていないけれどしょうがない、時間がないから」と呼ぶ者あり）と、こうなっておりますが、まさにこれは答弁になってないわけでありまして……。

つまり、損害賠償を請求した段階でも、遺跡調査会の経理内容というものが正確に把握されていなかったという、そういう状況であります。結局、形として遺跡調査会の元事務局長の柳下　章氏を業務上横領ということで、日野市の遺跡調査会、あるいは日野市が告訴、告発するという形をとったわけでありますけれども、今までの経過、本当はもっとたくさん述べたいんですけれども、非常に時間がかかるわけで、本当に大ざっぱにかいつまんで御事情をお話し申し上げてきたわけですけれども、大ざっぱな話の中でも、今回のこの問題が柳下　章氏の個人的な犯罪だと思っておったんだけれども、この経過を見ると、むしろこれは遺跡調査会そのものの問題であり、そしてその調査会の会長の責任というのは、きわめて重大だなということを、新たに浮き彫りにされるわけなんであります。

そこで、質問の第１点は、まず今までの事情経過からして、市長として改めて今回の問題については方向づけが間違っておった、みずから顧みて反省をし、責任をとらなきゃならない問題であったというふうに受けとめたかどうか、その点はまず質問の第１点であります。

それから、５８年の３月１１日に、日野警察署に告発をしているわけですが、このときに訴訟費用といいますか、そういったものがかかっているわけであります。これはわれわれ市民の税金でありますけれども、５７年度分は７７万5,５５６円、これは日野警察署告発、告訴の際

の弁護士に対する着手金等ということでございます。それから５８年度分については、５８年の７月２１日に地裁八王子支部民事訴訟を行った際の着手金、訴訟事務費用等で、５４万2,５００円。５８年の３月は、弁護士謝礼金、事務費、これが５０万1,５００円。５７年、５８年合わせまして、１８１万9,５５６円という税金が使われているわけであります。

さらに５９年度分については、弁護士の裁判出席の謝礼金とか、その他の経費については、まだこれからなわけであります。この金額がふえるわけであります。

今度の、一番最初に説明すればよろしかったんですが、刑事告発、告訴は５８年の３月１１日に賃金関係で７１５件、1,４９８万2,８００円。それから５８年の７月２１日に賃金以外のことで２０件、６２４万4,２２４円。合計７３５件、2,１２２万3,２２４円の業務上横領ということで告訴、告発したわけでありますが、それが今回不起訴という結果になったわけであります。

もともと冒頭に申し上げましたように、不起訴になった理由ということについての報告の中でも示されているように、検察当局も、あるいは警察も検察当局も、とにかく司法当局が一生懸命になっても、解明するような以前の問題だと。それから監査委員、これは公認会計士であります。経理関係については、専門家であります。日野市の代表監査委員も一生懸命監査したけれども、監査しようがない、監査するには証拠がない、余りにもずさん過ぎる、こういう驚くべき結果が出たわけであります。

今、一生懸命になって遺跡調査会当局、あるいは市当局は、この問題は柳下氏が使い込んだんだから弁償しろ、弁償しろ、という形の方向で一生懸命走っておりますけれども、ここで大きく水を差されたわけでありまして、これは当初われわれが百条委員会においても主張してきたように、今回のこの問題については、柳下氏個人の使い込みの問題じゃなくて、遺跡調査会そのものの体質的な、構造的な犯罪だということで申し上げてありますから、むしろこの損害賠償は森田市長が―― 元遺跡調査会長森田会長にすべき筋の問題であったということを、改めて私は強く主張するわけなんですが、そういったことも踏まえまして、今回の訴訟費用、刑事訴訟の費用について、今回こういう不起訴という形になりましたですが、もちろん民事の問題もありますけれども、勝てば柳下氏に負担させることになると思うんですが、これとてわからないわけであります。

そういう状況の中で、私は少なくとも、一度簡単な減俸のあれをとったようでありますけれども、私はこの費用は森田市長が今回の問題の最高責任者として、責任のとり方としてはいろいろあろうかと思います。厳しく求めたいわけでありますが、とりあえずは５８年度の決算認定が議会に諮られる時期でありますので、私はきょうこの場で市長に御答弁いただきたいことは、この費用を、市長みずからが減俸されまして、この費用を弁償されるというぐらいの責任のとり方をしていただきたい、というふうに思うんですが、この件についてどう思われるか。

まず、二つの点について御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　このたび告訴、告発をしておりました遺跡調査会当時の会計責任者、柳下　章元職員の不起訴処分という処分決定が、検察庁から通知されてまいりました。そのことにつきましては、先ほどの全員協議会におきまして御報告をしたとおりでありますが、またあわせて本会議場で緊急質問という形の質問を伺っておるところであります。小山議員の御指摘の、当たっている部分もありましょうし、また、当たっていない部分もあるというふうに、私は聞いたところであります。

それで、簡単に、簡潔に質問の部分についてのみ答えたいわけでありますが、要するにこの事件解明の方向が、柳下１人に会計責任、経理責任を負わせて、それの弁済を求めておる、こういう方向だが、その方向に不起訴ということで一段階の刑事的な解明の不可能なことが示された。したがって、今までのやり方が適当でなかったんではないか、こういう御指摘であります。

議会の百条調査特別委員会でも、偽証についての部分は告訴されたごとく、われわれも刑事責任に問うべき部分は、当然その手法によって解明を進めるということが、公の立場からいって適当だと、このように理解をいたしてまいりました。

いずれも、不起訴ということで処分をされましたので、これから、先ほどの全協では、なおその後の追及はどうなるかということの現段階の所信については、お答えをしたとおりです。できるだけのことはなお追及をしなきゃならない、こういう趣旨でございます。

それから、あと民事訴訟においての追及の仕方が残されております。そのことも、今後とも最大限の解明のための努力が必要であると思います。

それから、それらの訴訟等の経費に支払っておる、つまり法定代理人―― 弁護士の経費は個人負担、つまり責任者である会長が個人負担をすべき筋合いではないかと、このような質問だ

と思うんですが、私は公の場で行われた、また行政の中の仕事の事件でありますから、あくまで公費をもってその責任の解明を果たすということが正当である、このように思っております。

その費用を、減俸をして負担をしてはどうかということにつきましては、これは私の先ほど全協でお話をいたしましたとおり、道義的、つまり総括責任者としての、市長はたくさんの仕事がございますが、少なくも遺跡調査会の仕事も行政の中にあります。その責任組織といたしましては、まさにこれこそ教育委員会の固有の仕事でもあると。本来、その段階、段階の責任者が、当然あるわけであります。そのことはこれまでも申し上げておるとおりであります。

なお、こういう構造的な不祥事件の発生する根拠ということにつきましては、確かに会則におきましても、あるいは制度の運用につきましても、不十分な点がある、欠ける点があると。言うなれば欠陥があったということは、言えるかと思っております。

それは、この調査事務のふなれということもあるかもしれませんが、安定といいますか、定着していないという点もあったかもしれませんが、いずれにいたしましても、われわれの不審に思いますのは、手間が足りない、あるいは事務能力に欠けるといいながら、改ざんでありますとか、隠滅でありますとか、そういうことは非常に入念に行われておると。そういった、じゃぁ要因はどこから出たものだろうか、というようなことも、ちょっとおかしく思うところでありまして、正当性があるならば、処理する手段は不正をもって行うということは、私はなかったんではないかと、こう思っております。

最後の質問のところですが、減俸ということは、一度、一番当初の責任をとるという意味での、みずからの自己譴責は行ったとおりでありますが、今後の責任につきましては、減俸程度のことで処理はできないだろう、もっと大きい責任を受けとめるべきだろうと、このようにも思っておるところでありまして、それらの決定には多少時間を要して、とるべき自己譴責、自己責任は果たしていきたい、こう思っております。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○4番（小山良悟君）　ただいま市長が自己譴責といいますか、処分については、とるべきあれはとりますというようなことですが、市長は辞任まで決意されたかどうかわかりませんが、しかし、今の話を聞きまして、市長の本当の認識が、全くずれているな、ということを痛切に感ずるわけであります。

今の、たとえば改ざんしたとか、証拠を隠滅したとかいうようなこと、事務処理に負われて

大変忙しい、忙しいと言っているのにそのわりにはよく改ざんしたとか、証拠を隠滅したなんていうようなことをおっしゃっていますけれど、もうあきれて物が言えないというか、つまりそういう、市長の人事、適正なる人事配置していないということを、先ほども指摘しました。これも市長の責任なんです。つまり、経理担当の高橋国夫職員がいなくなってからずさんになったわけでありますね。

こういうふうな組織というものは、特に経理の部門というのは、総合牽制のやはり体制をとらなきゃいけないわけであります。そういうとるべき体制をとっておかないで、よく証拠を隠滅しただの、改ざんしたなんて人ごとみたいなことを言っていらっしゃる。そういう、市のほかの分野でもそんな感覚で市長は仕事をなさっているんですか。非常に恐ろしいことであります。組織の長として考えるべき、あるいはまた発言すべきことじゃないと思うんです。

そして、今回のこの問題、刑事訴訟が云々、民事訴訟云々ということで、そういう方面でのとらえ方に今一生懸命なんですけれども、肝心なことをもっとやはり、反省しなきゃいけないんじゃないかと、つまり、これは政治問題だと。政治責任は大きいんですよ、どうするんだということです。

先ほど申し上げましたように、経理の専門家である日野市の代表監査委員ですら解明できないというふうな不祥事であります。それから、日野市が弁償してもらいたい、あるいは刑事責任をとらせたいということで告発したけれども、警察当局、検察当局もこれを立証することができない、起訴することはできないというふうな、そういう事件であります。

刑事事件と民事事件は、それはそれでけじめをつけなきゃいけませんけれども、むしろもっと大きい責任は、問題は、政治責任のとり方であります。2千数百万というこの金額について、最終的に責任をだれがとるのか。そういう問題も後々尾を引くわけですけれども、私は金額の責任のとり方もさることながら、今回の事件、遺跡調査会の事件は、森田市長の体質、これから出てきているんだということで、政治責任だということです。痛切にやはり反省してもらわなきゃ困るわけであります。

市長が責任をとるということになりますと、これ以上追及する必要もないかもしれませんけれども、先ほどの私の話した中で、当たっていることも当たっていないこともある、というふうなことですけれど、当たっていないことがあったら、堂々と反論してきていただきたいんですが、まず私が指摘したとおりだろうと思います、今までの経過からして。

ついでだからちょっともう一つだけ、いまだもって納得していないことが一つあるんです。これは、最初の質問のときにやっておきゃよかったんですが、これは５００万円の隠し預金という問題なんですけれど、これのやりとりを、ついでにひとつ市民の皆さんに一度明らかにしたいと思うんです。

５８年の１月３１日第９回のやりとりでありますが――佐久間証人にお尋ねします。５４年度分の民間から預かってきた未精算のお金の件なんですが、昨年１２月１７日に急遽返還されたわけでございますけれども、その説明と申しますか、そういったものについて納得できませんので、その件を改めてお尋ねしたいと思います。前回の証言の中で、処理にエラーがないかどうか、慎重を要するために３年間ぐらいかかったというふうなことでございますけれども、この慎重を要するということが、ちょっと理解できないわけです。ほかの、今までもすべてがそういうふうな形で、全部そういうふうな慎重を要するというような民間から預かったお金、そういう未精算のものがそんな形で処理されているかどうか。それから、国庫補助に対する対象事業という形の認定と、それに伴うその後の処理というものが、すべてそういうような形にされるのかどうか、改めてお伺いしたいと思います。

佐久間証人――このケース以外には、このようなことはございません。この問題がこういうふうになったいきさつというのは、国庫補助対象事業が2,０００万でございまして、その対象と考えていた調査が、当初の予定を下回る、こういうような経過の中で、当初原因者負担で処理を進めてきたものについても、国庫補助対象にならないかどうか、見直しをしまして、そして対象になるのではないかと、こういう判断をなされたものを一応このように処理したと、こういうことでございます。

小山委員――国庫補助対象になるということで、見直ししたと。その判断のもとに今回の返還につながったということですけれでも、しかし、その見直しした時期が、５５年４月１０日にはもう見直しというか、国庫補助対象という形ですでにそういう判断をして、その判断のもとに国に対しても、文化庁に対しても国庫補助対象事業という形で報告されていると思うわけなんですが、なぜそういう判断をして処理して、いわばすぐ返さなきゃならない、返してもいいはずのお金が３年間も放置されたか。これは単に慎重を要するとか何とかということじゃ、とてもじゃないけれど納得できる説明じゃないわけですね。その辺のところ、もう少し私どもが素直に理解できるような形で説明していただけないでしょうか。

佐久間証人――私のお答えが理解できないということ、非常に残念でございますが、振り返ってみますと、あの当時、事務の引き継ぎにおきまして、十分内容を理解するに至らなかった面がございまして、そこいらの点から確信を持っていいものかどうか、勉強不足の面もございますので、そういう意味において慎重を期したと、こういうことでございます。

小山委員――そういう答弁は、もう本当に納得できないわけですよ。勉強不足とか何とかいう問題じゃなくて、すでに国庫補助対象事業として、もう決定しているわけでしょう。文化庁に対して、文化庁の方もそれをとにかく年度の事業として査定して、その報告を受理しているわけです。いいですね、そうでしょう。ですから、そういう形で文化庁も認定して、それを国庫対象事業として受理しているわけですから、なぜ調査会がそのお金を、民間から預かったお金を、ずるずる預からなきゃならなかったという疑問が出てくるわけで、長い間放置しておく理由がないわけです。まだ文化庁にも報告してない。いいですか。どういう形でこれを判断したらいいのかということで、勉強不足だというふうな形での迷いがあったというなら理解できますけれども、すでにそれは処理されているわけですよ。国に対しても、ちゃんと報告されているわけです。一たん国に対して国庫補助対象事業ということで報告しておいて、国の方がそれを査定して、それを受理しているわけですから。それも前回の証言で倉又前教育長が、後で返してくれと言われちゃ困るから、様子る見るためにどうのこうのなんていう、本当にお話にならない答弁をされているわけですよ。いいですか。だからそういったことは、全然われわれには納得できないんです。ですから、たとえば今回のこのケースは今回のみだと、特殊な例だと、こうおっしゃっている。で、その金が残ったということについては、あなたと教育長と小山前事務局長のこの３人しか知らないということですね。しかもこのことは、たとえば監査にも出てきてないわけです。当初、われわれが百条委員会できた当初にも、そのことは説明されてない。それからもう一つは、前事務局長の名義のまんまで、それは別枠みたいな形でとってある。そういう状況を考えますと、意地悪な言い方をするかも知れませんけれど、知られなかったら、このことを知っているこの３人で何とかしようかと。極端なことを言や、私腹といいますか、自分たちで何か使おうかというふうに疑われてもしょうがないような状況でしよう。そういう背景があったんじゃないんですか。どうなんですか。

佐久間証人――私腹云々ということは全く考えておりません。――もちろん、ちょっと途中ですけれど、私自身も小山教育次長がそういうあれがあったとは思っておりませんので、念の

ため話の中でつけ加えておきますけれども――私腹云々ということは全く考えておりません。それはその他の経緯をひとつお調べいただければ、われわれがどういうふうにしてきたかということを御理解願えるんじゃないかと思いますが。　それからもう一つ、文化庁へ届けたのが云々ということでございますが、確かに文化庁に届けるには、申請書を提出することになっておるわけでございます。たまたま５４年度の申請は遅くなりまして、今仰せのような内容を変更したということではなくて、申請も同じような内容で提出してあると思います。

小山委員――ちょっと私、そこら辺のところよく理解できないんですがね、５４年度の事業として民間からお預かりした保管金と称していますね。その保管金、それは当初、発掘調査の民間、原因者負担ということで預かっているわけですね。そして、５４年度の事業が終わったと。それで５４年度の事業、国庫補助ももらっているわけですね、５４年度分として。それに対する精算といいますか、精算報告というものが５５年度の、いわゆる５４年度の精算報告という形で、５５年の４月なり、５月なりにやっていないんですか。

佐久間証人――５４年度の精算は、年度が終わりまして４月１０日までに一応実績報告する、こういう形になっております。

小山委員――ですから、実績報告出しているわけですね。そうすると、今回返還された方々の分も、国庫補助対象事業として使ったと、そういう報告を出しているわけでしょう。そうですね。じゃ、ちょっと言葉できちんと回答してください。

佐久間証人――そのとおりでございます。

こんなやりとりがしてあるんですけれども、５００万の別枠でです。その真意はよくわかりませんけれど、しかし、佐久間証人の答弁は全くなっていないわけでありまして、国庫補助の対象事業を受けた場合に、後で監査を受けるときに、これは補助の対象にならないんだということで返還を要求されるおそれがあるから金をプールしておくんだ、なんていうふうな答弁をしているわけですけれども、こんなばかな話はないわけであります。お粗末であります。まぁ、これはつけ加えさせていただきますけれども。

このように、市長のこの問題の受けとめ方といいますか、意識の持ち方によっては、日野市政に大きな影響を今後にも残すというふうに、私は心配、懸念するわけであります。ひとえにやはり市長の責任の自覚の仕方が、今回のこの問題の根本的に解決の方向に向けていく道ではないかというふうに、私は考えております。

市長に再度お伺いしますが、具体的にどの程度の、市長辞職まで責任を感じていらっしゃるのかというふうなところ、具体的なところまでは言えないかもしれませんが、ある程度の責任の感じ方としてのとり方、責任のとり方についての目安といいますか、そういうものがもう少し示していただければということと、改めまして今回のこの問題について、今まさに柳下事務局長に対する刑事問題、民事問題に論議が集中してきておりますけれども、やはりこれはもう遺跡調査会そのものの問題であり、前会長の森田会長の責任追及といいますか、そちらの方がむしろ問題の本質を解決する方向づけだということを、私が今指摘したわけですけれども、改めて市長がそのように認識されるかどうか、答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　告訴、告発によって、検察的手段による解明を求めたわけですが、資料不十分ということで判断を避けられた、つまり不起訴処分であると、こういうふうに解しております。

したがいまして、問題はまた手元に戻ってきたという言い方もできると思っております。（「勝手な解釈だ」と呼ぶ者あり）行政全体から言いますと、この部分の解明をなおざりにするわけにはまいりませんが、付帯的な任務に基づく部分によって、それで政治責任をとらなきゃならないというふうには考えておりません。道義的な責任を考える、こういうことだと思っております。時間も多少かけなければ、これからの推移も合わせていかなければなりませんので、十分考慮しながら対処するというふうに申し上げております。もうこれで私の申し上げることはありません。

以上。

○議長（高橋通夫君）　　小山良悟君。

○4番（小山良悟君）　　市長は、もうこれ以上申し上げることのないということで、答弁拒否のような形になってきたようですけれども、しかし、非常に市長は問題発言をしているわけです。つまり、付帯的な業務で、政治責任をとることはないんだというふうな発言をされました。

遺跡調査会の会長は、日野市の市長が、前の規約では就任することになっているわけであります。日野市の市長が会長として就任している遺跡調査会の業務は、付帯的な業務、その付帯的な業務というとらえ方自体も、私はわからないんですけれどね。どんな仕事が主要な仕事で、

どんな仕事が付帯的な、いわば軽い仕事というか、そういうふうなことなのか、私にはわかりませんけれども、少なくとも、日野市の市長が会長として就任している遺跡調査会の問題であります。

付帯的な業務で責任を問われる覚えはないなんていう、そんな感覚では、とてもじゃないけど各部署にいる部課長にしても、あるいは関連するところに派遣されている職員にしても、とてもじゃないけどもう市長を信頼して仕事をすることはできない。最高責任者がそういう態度では、とてもじゃない、だれが、では日野市の市政、日野市に関係する業務、責任を一体どなたが最終的に受けとめるんですか。そういう市長の態度は、職員の士気を低下することになると思うんです。どんな部署においても、どんな仕事をしていても、付帯的な仕事ということはないと。それが自分に与えられた、市民に課せられた、市民から与えられた大きな役割りなんだと、そういう自覚を持たせて仕事をやらせるのが市長の役割りでありましょう。どんな仕事についても、最終的には私が責任を持つ、だから上司を信頼して仕事を一生懸命やってくれと、こういうのが森田市長の役割りじゃないでしょうか。

いつもそうなんですが、トカゲも大変迷惑しているかと思います。まぁ森田市長のはエリマキトカゲか何かわかりませんけれども、しょっちゅうトカゲのしっぽ切りをやって、問題の切り抜きをやってきているわけですけれども。そういうことをいつまでも続けているんですけれども。そういうことをいつまでも続けているんでは、森田市政の行く末も見えたということになるんですけれども。そこでうなずかれると、ちょっとこっちの方もやりにくいんですが。その辺のところを。（「笑いごとじゃない。何を笑っているんだ、市長は」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　もう答えることはないと思っていましたが、特に重ねて質問ですから、申し上げておきます。（「責任ある答弁を」と呼ぶ者あり）

長の責任ということについて、どこが重い、どこが軽いということはありません。しかし、責任のそれぞれの区分があると。（「地方自治法に書いてあるじゃないか」「発言中だ黙って聞け」「共産党は黙れ」と呼ぶ者あり）特に遺跡調査の仕事は、これは社会教育委員会の事務でもありますから、主として教育委員会が責任を持ってやっていただくと。そういう意味もありまして、問われるところに何ら反論もいたしませんが、理解の仕方をちょっと私の言い分にも耳を傾けていただきたい、こういうふうにお願いをしておきます。

以上。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○4番（小山良悟君）　当然市長の言うことも理解できます。責任の分担といいますかね、区分。もちろん仕事の中にあるわけです。それはそのとおりです。

しかし、今回の場合、たとえば経理体制も、相互チェックの人事体制をとっておった。それから監査制度も置いておった。ある程度表面的には経理処理の方も、いわゆる普通の形で処理されておった。そういった形の中で、犯罪を、業務上の横領をしたということであるならば、これは犯罪を起こした、横領した一個人の刑事問題ですね。あるいは民事問題ということで、責任を追及されるわけです。それは市長もおわかりと思います。私もそのとおりわかるんです、責任区分問題として。

ところが、それ以上の今度は責任区分の問題に発展してきているわけでありまして、つまり、監査制度も置かなかった。経理の事務体制に相互チェックの体制、人事体制をしておかなかった。さらに、つけ加えて言うならば、証拠となる書類が何にもない。隠滅した、改ざんしたというふうな、そういう書類の管理体制というのは、これはもっと責任が大きくなるわけです。もちろん教育委員会の、教育長の責任もそういう意味では大きいわけであります。教育長の責任も大きい。そのとおりであります。その段階での責任も問われるわけでありますが、さらに問題が大きくなりまして、検事も、あるいは公認会計士も手の施しようのない状態にまでこの問題が乱れに乱れてきたと。解明のしようがないような状況になってきた。今後ですよ、手元に返された、これはさらにとにかく追及していくんだといったって、今後これ以上新たな材料なんか出てきやしない。書類がないんです。もうこれは教育長の問題とか、あるいは社会教育課長、いわゆる遺跡調査会の事務局長の問題じゃなくなっているわけです。責任の区分の問題として。

だれが聞いても、市民が聞いても、証拠書類が何にもない、検察当局も立証することができないというふうな、そんな状態にまでなっていたのかということを改めて市民の皆さんはあきれて聞いていると思うんですけれども。そういう状態になった今日に至れば、しかも私が申し上げるのは、告訴、告発しておいて、それが不起訴という形で突き返されたという現実になったら、これはもうすでに政治問題ではないですかと。政治的責任をとる状態になってきた　しょうと。

したがって、元会長であるあなたが、もともと会長をやめたというのも、違法な形でやめてあるわけであります。違法な形でやめて、本当はまだ森田会長が会長であるべきであります。

小山教育次長が、今遺跡調査会の会長という形になっていますけれど、あくまでこれはかいらいであります。森田市長があくまで遺跡調査会の会長であるわけです。

憲法を市政に生かそうという市長であるならば、規約が不備であるならば、規約にのっとって改正をして、そしてそれからその規約を整備して、次に会長になる人に整理した規約を与えて自分が退く、これが当然のことじゃないですか。そういったこともできないあなたですから、いろいろ言いたくなるわけなんです。

したがって、責任の問題についても申し上げますけれども、今日の事態、検察当局からの不起訴という決定が下った段階で考えますと。もう今やこれは政治問題なんだと。市長自身が、一体どのような責任をとるかにかかっている、ということを改めて強調したいと思います。責任の問題についての受けとめ方、あるいは私の考え方が違っているんならば、反論していただきたいと思います。違っていないというんならば、そのことをひとつ市長が胸にたたき込めて、近い将来、少なくとも来年だとか、来年の4月じゃもう遅いわけでありますから、早々にこの責任問題を明らかにしていただきたい。

強く要望しておきますが、政治問題として市長が責任をとるべきだという、私の主張に対して反論がなければ、そのように受けとめているというふうに解釈して質問を終わりますが、よろしいでしょうか。

では、なければそのようで、政治的責任をとっていただきます。

以上で私の質問を終わります。（「御苦労さん」「もう1回言ってみろ、市長。今言ったことをもう一度言ってみろ。何だ、今言っているのは。答弁者に対して不まじめじゃないか」「いいかげんにしなさい」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　これをもって緊急質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩たします。

午後3時41分休憩

午後4時15分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第70号、日野市職員の定年等に関する条例の制定の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長登壇〕

○総務委員長（竹ノ上武俊君）　議案第70号、日野市職員の定年等に関する条例の制定についてでございます。総務委員会の審査結果を申し上げます。

この条例は、新しく60歳を定年とする制度を制定したものでございます。6条と付則からなっておりまして、昭和60年3月31日から施行することになるわけでございます。定年制をすべて60歳にする、そして、医療業務だけは65歳にするという内容となっております。また、60歳を超えてどうしても必要な職員を勤務させる場合の条項、並びに60歳を過ぎてから再採用する場合の条項なども含まれております。この条例の制定によりまして、来年の3月には34人の職員の方が退職者となる予定でございます。

質疑の中では、専門職の決め方、あるいは60歳後の職員の救済制度などについて、るる審議などをいたしました。それが結果、全会一致で総務委員会は採択と決しましたので、よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって議案第70号、日野市職員の定年等に関する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第71号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

○総務委員長（竹ノ上武俊君）　議案第71号でございます。日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

総務委員会では、この改正について審議を行いました。退職手当支給条例は、17条と付則からなっているものでございますが、その中の第5条を改正するものでございます。

第５条に、以前は勧奨退職制度というものがございました。これを今回から廃止いたしまして、定年退職等という言葉に、これを置きかえるものでございます。しかし、定年退職等という、この等という言葉が残されておりますように、年齢構成は変わってまいりますが、勧奨制度そのものは残してございます。

この審議について、退職金などが今後どういうふうに変化するかなど、るる審議をいたしました。それらの質疑を経まして、慎重審議の結果、全会一致で条例制定を原案可決と決したものでございます。御審議をお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって議案第７１号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

議案第８３号の審査報告に入る前に、理事者より報告したい旨の申し出がありますので、これを許します。建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　それでは大変恐縮でございますけれども、ただいま議長からお時間をいただきましたので、８３号の議案の一部につきましてミスプリがございましたので、御訂正をお願い申し上げたいと思います。

議案書の５ページ、８３号の５ページでございますけれども、上から数えまして５行目の欄で、さらに左から７つ目に高架水槽という言葉がございます。この高架水槽の架という字を、置くという字に御訂正をいただきたいと存じます。つまり、高架水槽を、高置水槽に改めるというものでございまして、ミスプリでございます。大変恐縮でございますけれども、御訂正をいただきたいと存じます。

ありがとうございました。

○議長（高橋通夫君）　これより議案第８３号、日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約の締結、議案第８４号、（仮称）日野市立第七幼稚園建築工事請負契約の締結の件

を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

○総務委員長（竹ノ上武俊君）　議案第８３号と、８４号について、総務委員会の審査結果を一括して御報告を申し上げます。

議案第８３号、日野市衛生処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約の締結についてでございます。これは、衛生処理場のごみ焼却施設を総額１７億8,０００万円で工事を行う契約案件でございます。工期は、昭和６２年３月３１日までとなっております。入札をいたしましたのは、西松建設株式会社でございます。この件についての審議の中では、建築確認のことも質疑が行われました。その結果、順調に建築確認の手続が進み、間もなく終了という予定でございます。確認がおりてくるという予定となっていることが、確認されました。

それからまた、質疑の中では、大きな工事であるので、難しい点はあろうかと思うけれども、工事の中には、下請工事の際に地元業者を利用するように図られたいというような質疑がなされました。

以上のような質疑の中で、議案第８３号は全会一致原案可決といたしました。

また、議案第８４号は、（仮称）日野市立第七幼稚園建築工事設負契約の締結についてでございます。これは、総工費１億2,２００万円の工事でございます。工期は、６０年の３月３０日までとなっております。入札につきましては、株式会社清水組が落札をいたしております。清水組の実績についてなどの質疑が行われまして、そのほか慎重審議の結果、全会一致原案可決と決しました。

以上２議案につきましての審査結果でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本２件について採決いたします。本２件に対する委員長報告は原案可決であります。本２件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって議案第８３号、日野市衛生

処理場ごみ焼却施設建築工事請負契約の締結の件、議案第８４号、（仮称）日野市立第七幼稚園建築工事請負契約の締結の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第７７号、昭和５９年度日野市一般会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

本件については4常任委員会に分割付託しておりますので、順次審査報告を願います。総務委員長の審査報告を求めます。

○総務委員長（竹ノ上武俊君）　それでは、昭和５９年度日野市一般会計補正予算について、補正第２号のうち歳入全般、歳出のうち議会費、総務費について、総務委員会の審査結果を御報告申し上げます。

歳入全般につきましては、6億5,４１６万円の補正予算でございます。この補正を加えまして、本年度の歳入は３１１億3,８７８万3,０００円となるわけでございます。歳入の主な内容については、提案時、理事者より説明があったとおりでございます。

歳入全般についてるる審議いたしました結果、補正予算についても原案可決と決しました。

歳出につきましては、議会費９２万7,０００円でございます。総務費が補正額9,８０１万円でございます。これもるる質疑を行いました中で、市民意識調査については、1,０００人では少ないのではないかなど、質疑が行われたわけでございます。

以上のような結果、議会費、総務費につきましても、歳出を原案どおり可決と決した次第でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を締結いたします。

これをもって総務委員会関係の審査報告を終わります。

次に文教委員長の審査報告を求めます。

〔文教委員長登壇〕

○文教委員長（古賀俊昭君）　文教委員会に付託をされました件につきまして、審査の報告を申し上げます。

内容は、５９年度日野市一般会計補正予算第２号の歳出のうちの教育費であります。今回の補正は、教育費を2億1,３２０万7,０００円増額補正して、教育費の総額を５９億9,４９８万9,０００円とするものであります。

補正の主な内容は、まず人件費の補正で、４月に開校いたしました仲田小学校及び第一中学校、三沢中学校の給食の開始に伴う栄養士、調理員、用務員、事務職の費用分と、この夏の期末勤勉手当の支給率が2.０８カ月になったことによります、補正前との差0.２８カ月を追加するもので、合計8,4１０万円となっております。

教育事業費の補正は、人件費分を差し引いた1億2,９１０万7千円で、このうち一番大きな補正となっておりますのが、万願寺土地区画整理地内の埋蔵文化財発掘調査の委託料であります。

明年度、昭和６０年度の区画整理事業分のうち、8,０００平方メートルをあらかじめ今年度発掘調査するもので、１億７００万円となっております。

このほか、学校管理費のうち需用費を1,２２０万円追加をいたしまして、潤徳小学校、平山小学校の古くなった給食用のリフトの取りかえ、旭が丘小学校の電気料節約のためのトランスの交換、また、第三小学校の北門から消防自動車が容易に出入りできるようにするための拡張工事を行うものであります。

以上が、補正の主な内容となっておりますが、委員会で採決の結果、全員異議なく原案どおり可決すべきものと決した次第であります。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

これをもって文教委員会関係の審査報告を終わります。

次に、厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（市川資信君）　議案第７７号、昭和５９年度日野市一般会計補正予算第２号のうち、ただいま議題となりました民生費、衛生費、労働費、消防費につきまして、委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。理事者より本件に対する提案理由、並びに議案の内容等につき、詳細なる説明を求め、慎重なる審査を行った次第でございます。

まず、民生費につきましては、補正前の額５８億3,４３５万3,０００円に、5,０９６万3,000円を補正し、合計が５８億8,５３１万6,０００円とするものでございます。本件に対する質疑の主なるものは、まず４０ページの社会福祉総務費、社会福祉委員４名分の増員分、また、身体障害者福祉費、福祉手当国制度、障害者福祉手当都制度のアップ等に伴って、市制度の関連

の増額分でございます。

また、４８ページの学童クラブ費の工事請負費９５０万円は、旭が丘学童クラブ改築費、四中北側の現状の建物が古くなったため、三沢中のプレハブ２教室を移設するというものでございます。

次に、衛生費であります。補正前の額３４億4,５９４万4,０００円に、5,１２６万7,０００円を補正し、合計で３４億9,７２１万1,０００円とするものでございます。本件に対する質疑の主なるものは、５６ページの病院費3,０００万円、脳神経外科開設に伴う投資及び出資金であります。

また、５５ページ節の１５工事請負費９４７万円は、バキュームカーの車体が１０トン車と大きいため、施設内通路安全施設のロータリー改造費等であります。

次に、労働費でございます。労働費につきましては、補正前の額2,１００万円に25万7,000円を補正し、合計2,１２５万7,０００円とするものでございます。本件に対する質疑の主なるものは、職員手当の増額分を一般財源より補正するというものでございます。

４番目の消防費でございますが、補正前の額9億3,３４４万8,０００円に８９万1,０００円を補正し、合計9億3,4３３万9,０００円とするものでございます。本件に対する質疑の主なるものは、災害対策費、印刷製本費、毎年消防委員会に委託、調査作成するもので、今年度は水路に関する委託調査費であります。貯水池、池、水路等の地図作成費で、災害時に備えるというものでございます。

これら各般にわたり質疑がなされたのでありますが、細部については省略させていただきます。

以上により質疑を終結し採決の結果、本件は全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　今、衛生費の中で、脳神経外科を設置するために3,０００万円繰り出すんだと、こういうふうな御説明がありました。

脳神経外科というと、これは非常に大事な科だと。これは大変好ましいことですが、それを設置するには、設備その他が相当要るんじゃなかろうか。3,０００万円で脳神経外科の、たとえば手術をしたり、いろいろ診断をしたりすることの設備ができるのかどうか。これは、もし間

違った手術をしたら取り返しがつかない。頭が狂っちゃう。

そこで、どのような審議をされ、これでよろしいかというふうな判断をされたか。あるいはまた、追加をすべきだというふうな、まぁ原案のそのままですから、これはこれでいいんだというふうに解していいのかもしれないんですが、どうも私にはわからない、これだけ非常に難しい外科を設置するのに。お医者さんやいろんな問題があると思う。これは専門家じゃありませんが、あなたは委員長ですから十分審議されたと思う。

ひとつ、私の理解できるように御説明をお願いしたい。

○議長（高橋通夫君）　厚生委員長。

○厚生委員長（市川資信君）　ただいまの古谷議員の質問にお答え申し上げます。御指摘のとおり、3,０００万円の補正で脳神経外科がどうして対応できるのかと。ごもっともな御質問でございます。

これにつきましては、詳細なることは議案第８０号の市立総合病院事業会計補正予算第１号において、私は申し上げようと思ったんですけれども、関連いたしますので、このところで御説明を申し上げたいと思います。

3,０００万円の補正で脳外科がどうしてできるのかと。そのとおりでございまして、市立総合病院の一般会計の補正に、プラス留保資金2,０００万円を足して5,０００万円として、御存じのように本年6月から脳神経外科医師が配置されております。その中で、とりあえず２４種類の脳神経外科に要する機器を年内に購入しておきたい、そして来年度に向かって、ただいまの講堂と、育児室、託児室というんですか、そこを改良して、いわゆるＣＴ、ＥＴを購入して、来年度は数億円の当初予算でそれらを購入していくという、仮定の段階の補正の予算でございます。

○議長（高橋通夫君）　古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　これは提案者側にお聞きします。

数億円の投資を６０年度予算において、あるいは５９年補正においてかわかりませんが、いつなさるつもりであるか。この確約がなければ、なにか２４種類買っても何の意味もないような気がするので、お聞きするわけです。理事者の答弁、提案者の方から答弁していただきたい。

○議長（高橋通夫君）　病院事務長。

○病院事務長（佐藤智春君）　私の方から御説明させていただきたいと思います。

今、委員長の方からるる御説明がございましたとおりでございます。本年の６月１５日から脳神経外科の医師が１名採用されまして、すでに診察は開始しているところでございます。

それで医療機械の関係でございますけれども、２４種類、これは専門医の担当医とそれぞれ協議いたしまして、拾い出しましたところが２４種類ばかりの器材が、当分の間は必要だということ。それから、もちろん従来からの外科は、総合病院でございますので、外科関係の医療機械器具等が、現在までにかなりの機械がそろっております。脳外科の関係する機械だけが、とりあえず２４種類が現在のところ必要だということで、３,０００万円の一般の出資金をいただいて、先ほどお話がございましたように、２,０００万円の内部留保資金を運用いたしまして、５,０００万円で、当分これでやっていきたい、こういうことでございます。

いずれにいたしましても、医師にしてもまだ１名でございますので、そう最初から極端な大きな手術等もまだちょっと無理でございますので、とりあえずこういう形で開設させていただきたいという内容でございます。

○議長（高橋通夫君）　厚生委員長。

○厚生委員長（市川資信君）　ちょっと補足説明させていただきます。

先ほど２４種類の機器の主なるものを申し上げておきます。誘発反応記録装置、人工呼吸器、手術台、脳外科用顕微鏡、それから手術用カラーテレビ等でございます。

○議長（高橋通夫君）　古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　今、委員長の報告と事務長の説明とでは、大きな隔たりが一つあるんです。というのは、補助機械は２４種類ここで購入される。

委員長は提案者のごとく、市長ではないんですが、どうも市長から聞いたとおり言われたのかどうかわかりませんが、来年度においていろんな場所を今用意、講堂や棟を改造してやりますと、非常に楽しい御返事をしたんです。これは議会の議員が言う言葉ではございません。やはりこれは市長がわれわれに御説明していただかないと、こういう提案をいつやるか、どのくらい出すつもりであるか、あるいはやる気があるのか、ないのか

これは脳ですから、非常に大事なんです。この補助機械だけで済まされてしまうと、脳外科ができましたといって信頼して市民の方が入院されたが、実際には稲城病院へ回って診てきてくれとか、立川の共済へ回して、診てくれとかいうふうなことが起こる得るのであります。

今委員長は、数億円のお金を来年投じて、資本投資して整備しますと、こうおっしゃった。

これは委員長の答弁どおりであるか、はっきり理事者の方の答弁を願いたい。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　最近新しい院長を迎えたわけでありますが、だんだん状況になれてまいりまして、何をもって病院のこれからの地域保健に対します責任を持とうかという観点から、脳外科を設置したいということであります。私もできるだけ新しい院長の意欲を実現の方向にもたらすことによって、地域保健、特に市立病院としての責務を果たしていこうという考え方は、同感であります。

したがって、今回の補正金額は序の口ということになろうかと思っておりますが、これからどういう整備をするかということについては、これはある程度院長に任せてあります。何も約束したというとこではありませんけれど、それは市民に対する責任を果たす、そういう体制づくりの脳外科部門の１歩を踏み出す、こういうことになるわけでありまして、当然ある程度の経費は伴うと。このことは承知の上であります。

○議長（高橋通夫君）　古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　それはまあ市長は今はっきり答弁されていない。今の答弁じゃ、１０年先に機械を買います、整備します、というのと同じような答弁。やはりわれわれは具体性をお願いしたい。いつやる、来年やりますならやると。どの程度までやる、その見通しが第１歩の段階であるから、第２歩第３歩がきちんと計画が決定してなきゃ、まずいわけです。

まあ形だけ、形だけじゃありません、まあかっこうだけつければよろしいんだと。たとえば健康センターがそうなんです。医師会に対して昭和５６年、早急にやりたいから答申を求めた。花輪先生は夢中で５６年の４月に出した、先生方皆さん。いまだこれらは何ら、一つも実現されてない。政治は、具体性をもって説明していただかないと、そんな中途半端な（「大きな声出さなくてもいいわよ」と呼ぶ者あり」）聞こえないと思って申し上げている。中途半端なことでは困るわけであります。

先ほど申し上げましたように、今度の事件だってそうなんです。あなたが区画整理の、平山台区画整理で変なことやったのが、この体質の根本になっているわけであります。もう少し具体的に答えてもらいたい。いつ、どうするのか。はっきり答えてもらわなきゃ困る。

今、委員長は「来年やります」と言ったんです。だけど委員長の発言することが、恐らく市長から聞いて、あるいは助役から聞いて言われたものと、私は解釈せざるを得ないからお聞き

したわけです。（発言する者あり）共産党は黙れ。おまえらとは違うぞ。（「大きな声出すな」と呼ぶ者あり）おまえらみたいに臭い物にふたをする政党ではない。（「おまえらとは何ですか」「議長整理しろ」「正規の発言中にけしからん」「会派内でちゃんと抑えておけ」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　来年の当初予算に、この事業としてのだんだん具体的な取り組みが出てまいると思っております。十分御期待にこたえる、また院長の意欲にも発展をさせるというスタートでありますから、どうかそのあたりで御理解をしておいていただきたいと思います。

具体的にどうこういうことの年次計画は、まだ出ておりません。

○議長（高橋通夫君）　　古谷太郎君。

○6番（古谷太郎君）　　今、非常に委員長は具体的におっしゃったわけです。講堂を改造してというふうに。恐らくこれは委員会で説明がなきゃ、委員長がおっしゃるわけないと思う。

そこで、事務長でも結構です。今、案が、院長と検討した案としてはどのようになっているか。それはどのくらいの予算をかける予定で、予算要求するつもりであるか、御説明をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　病院事務長。

○病院事務長（佐藤智春君）　　お答えいたします。委員長に申し上げました内容の件でございますけれども、委員会で私の方からお話し申し上げましたのは、今、仮にＣＴをあの場所に入れるということになりますと、現状の院舎ではとても入れる場所がございません。

したがいまして、強いて入れるということになりますれば、講堂に入れざるを得ないであろうと。こういうお話は申し上げました。講堂に入れた場合には、総合病院でございますので、当然講堂をどちらかにまた新たに設置しなければならぬでしょうと、こういうお話を申し上げました。それで、講堂を設置する場合には、今、院の南側に保育園との間に若干余地がございますので、その辺へ新たに講堂としてつくらざるを得ないだろう、こういうお話を申し上げました。

それから、仮にＣＴを購入した場合にはどのくらいかかるだろうかというお話もございまし

たので、従来ですと3億円ぐらいでしたＣＴの機械が、最近は半額ぐらい、まあ1億5,０００万円ぐらいで買えるような値段に下がってきたと、こういうお話を申し上げました。

それで、ＣＴを仮に買いますと1億5,０００万円、それにさらに講堂をつくるということになりますと、5,０００万円ぐらいかかるでしょう、合わせまして2億円ぐらいの費用が必要でございますと、こういうお話を委員会で私の方から申し上げました。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　　古谷太郎君。

○6番（古谷太郎君）　　今、確かに保育園、いや駐車場ですね、駐車場になっているところを改造すれ　、それはできないことないような気がするが、私は、あの駐車場は高いところにありますから、あすこを道路と並行に地下駐車場をつくられたらどうか。そうしてその上に適当な建物をつくっていったらどうかと思うんです。本来は関口製作所、機械工場を当然買わなきゃいけなかった。それでわれわれ議会でもお願いしたが、何だかわかりませんが、市長は買わなかった。しかし、この際はやむを得ないから、駐車場を道路に並行させる。中2階というか、させれば、わりあい安易にできるんじゃなかろうかと思うが、検討したことがありますか。

講堂程度のものならできるんじゃなかろうか。その点、どうなんですか。

○議長（高橋通夫君）　　病院事務長。

○病院事務長（佐藤智春君）　　お答えいたします。ただいまの議員さんの提案につきましては、私の方ではまだ検討してございません。

ただ、地続きでございますけれども、後ろの方に、今駐車場になっておりますけれども、実は小金井に地主さんがいらっしゃいまして、この3人の方と、私の方から今、「駐車場として、現在あります駐車場をお借りしたい」ということで、話を進めてございます。本議会が終わりました時点で、あちらの方とお話し合いをするという約束が取りつけてございますので、あそこが約２５０坪ぐらいございますでしょうか、約４０台か４５台ぐらい自動車が入っております、現在。その辺を貸していただけるという約束を取りつけてございますので、議会が終わった時点で、地主さんと一応お話し申し上げたいと、このように考えております。（「前向きでよろしい」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　古谷太郎君。

○6番（古谷太郎君）　事務長、大変な仕事だと思いますけれども、院長によく言って精力的に、脳外科はできた、入院患者を殺すというふうなことがないようにしてもらいたい。これ、希望しておきます。

以上です。（「時間延長」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決定しました。

橋本文子君。

○1番（橋本文子君）　民生費でございますが、50ページから51ページにかけまして、生活保護総務費というのがございます。ここで職員手当等ということで、54万8,000円の補正予算が出されているわけです。私は、この数字に関してとやかく申し上げるわけではございませんが、私の質問は、むしろ福祉部長、あるいは福祉事務所長からお答えがいただきたいということで、今、質問をさせていただくわけでございます。

まず初めにお伺いしておきたいのは、生活保護の目的といいますか、それについて、福祉にかかわる規則を守るためにあるのか、あるいは生活に困っている人たちが安心して暮らせるよう支えていくためのものなのか、そこのところを、まず最初にお答えをいただいて、具体的な質問をさせていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　厚生委員長。

○厚生委員長（市川資信君）　今、橋本議員の質問されました50ページ、51ページの職員手当等54万8,000円、これは御存じのように、期末勤勉手当0.28カ月分の変更に伴う予算でございますので、委員会ではそういう審議でございますから、それ以外のことは、ひとつ理事者からお答えいただきたい、かように存じます。

○議長（高橋通夫君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　ただいま御質問の、福祉事務所で行っております生活保護の事務の目的は一体何か、ということでございますけれども、それは御承知のように、生活

困窮者の救済を目的として国が実施しております生活保護でございます。法によりまして実施しております。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○1番（橋本文子君）　あちこちからいろんな声が聞こえてくるようでございますが、職員手当、私はたくさん出すことに、一生懸命働いてくださる皆さんに少しでもお手当てたくさんお出しできればいいと思うんですが、それに伴って皆さんのお仕事の、本当に市民のためになるような立派な仕事をしていただきたいと思うから、あえてこの場をお借りして質問をさせていただいているんですけれども、今どうも生活保護の法を、規則を実施するため、というふうなお答えでございましたか。なにかそのように受けとめられたんですが、もう一度そこのところを念押しさせていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　ただいまお話し申し上げましたのは、生活保護の目的は、あくまで生活困窮者の弱者救済ということで、私どもは実施しておるわけでございますけれども、これはあくまで生活保護法という法律がございますので、法に基づいて実施しているということを申し上げました。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○1番（橋本文子君）　わかりました。

それでは、具体的にお伺いをしていきたいと思うんですけれども、去る28日ですから先週の金曜日のことでございますが、Oさんというお宅へお邪魔をいたしまして、日曜日に引っ越しをするというお話を伺いました。生活保護家庭でございます。母子家庭でございます。

この件については、1週間前に福祉事務所の方にということですから、多分ケースワーカーの方に話されたんだと思うんですが、話したということで、何らその後それに対しての対応がないんです。と申しますのは、私が疑問に思いますのは、生活保護の規則を見ますと、第7条のところに、「被保護者を保護施設もしくはその他の適当な施設に収容し、またはこれらの施設もしくは私人の家庭に収容を委託するときは、その施設の長または私人に対して収容依頼書を発行しなければならない」と、規則に書かれているわけです。

ところが、1週間前にここを出なければいけない、出たいんだ、という話があったにもかか

わらず、もうあさって引っ越しをするんだと言っているＯさんに対して、行く先に関して、どんなところへ行くのかとも、あるいはその人を突きとめて、その方にこの規則のとおりに依頼書を発行してお願いをするという形が、全くとられていないわけです。Ｏさんというのは、家からも全く、家といいますか、小さいお子さんを抱えておりまして、まだ若いお母さんでございます。行く先がない、仕事の当てもないまま、あさってには出なければいけない。というのは、これが金曜日の夜のことでございました。

私は、それの報告を土曜日に福祉事務所の方へ伺って、御報告をいたしました。こういう話があるけれど、知っているのかと。すると、１週間前に出なければいけないという話は聞いたと。それだけなんです。話は聞いたということだけなんですね。

そこで、もうその日に福祉事務所のワーカーの皆さんは、研修旅行に午後出られました。土日は全くいらっしゃらないわけです。私はどうしようもなくて、この方が無事にアパートを見つけ、居どころがきちっと決まるように、土曜日に駆けずり回りまして見つけ、日曜日３０日、いわゆるこれが期限の３０日でございますが、引っ越しのお手伝いをいたしました。そして、月曜日の日、担当の方がお休みだったんです。火曜日に本人と伺いました。９時半でございました。そこでそのいきさつを話して、こういうところに越したからよろしくお願いしますと。「わかりました、ではそれらにかかった費用については、明細をお出しください。明細の日付は２９日にしていただけませんか」そういうお話でございましたので、２９日の日付の変更を昨日４日、私は不動産屋さんに行きましてお願いをし、変更していただいてまいりました。４時４５分、時間切れぎりぎりにワーカーをお訪ねしたわけでございますけれども、そこで言われたのは、これに対してはお金が出せません。事前に借金をつくってはいけないんだ、生活保護世帯は借金をつくってはいけないんだと。そういう通り一遍の御返事で、これは上司からの命令だとおっしゃるから、なるほどあなた１人でこれは決めることはできないでしょう、というお話をしまして、ワーカーも間に挟まって多分に苦しんでいるようでございましたが、その気持ちもよくわかります。

そういう通り一遍の措置でもって、借金をつくってはいけないということがあるから、土日の大変な、どうしようもない、職員もいないというふうな緊急の、首を吊るしかないという緊急事態のときに、救済をしてそれが保護されないというのは、生活保護世帯です、これは許されるでしょうか。そのことをお伺いしたいと思います。（「委員長は自席に戻るようだ」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　ただいまの御質問になりましたケースにつきましては、まだ詳しくその実態を把握しておりません、私としては。

いろいろと福祉事務所に対する事務のあり方については、御意見があると思いますので、先ほどお伺いいたしました内容については、よく福祉事務所長に詳細を調査しまして、後刻それについてのお話を申し上げたいというぐあいに、今考えているところでございます。

何せケースはたくさんある上に、福祉事務所といたしましては、専門的なケースワーカーの専門性を生かした活動をいろいろしておりますので、今ここで簡単にお答えをするということはちょっと難しいので、後ほどにお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　ここで、そうですかと申し上げたいところでございますけれども、つまり私がお伺いしたいのは、そういう緊急の場合にも、規則は規則だから、つまり借金をつくってはいけない、友人をつくってはいけない、これを規則に――借金をつくってはいけないとか、友人をつくっていけないなんて、一言も書いてないんですよ。

ところが、生活保護世帯に対してはそういうふうな指導がなされているわけです。そのことでさえ私は違反だと思っているわけですよ。さらに、だからお金は出せないんだと。１４万2,１７０円のかかった経費は出せないんだと。これは言い切れるものでしょうか。（「議長、整理だよ」と呼ぶ者あり）私は、出せるのか、出せないのかということを１点お伺いできればいいと思うんですけれども。できれば福祉事務所長をここにお呼びいただいて、それについてのお計らいがいただければありがたいと思いますけれども。

職員手当がここでこれだけ補正予算を認めるかどうかというときに、やはり職員が手当をきちっといただくためには、仕事の方もきちっとやっていただきたいというのが、私の気持ちでございますから、そこのところをぜひもう一度御答弁をいただければと思います。

○議長（高橋通夫君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　ただいまの１４万何がしかの金額が適正に支払うべきものかどうかということにつきましては、それぞれやはり定めがあると思います。したがって、その中での判断をいたしませんとお答えはできませんので、これについては後刻お答えしたいと。（「これは委員会ではそういう質疑はなかったと言っておけばいいんだよ」「委員長に自

席へ戻るように言うんだよ、議長」「議員の質問だよ」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　大変申しわけございませんが、福祉事務所長をここへお呼びいただきたいと思います。お願いいたします。（「休憩」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後５時６分　休憩

午後５時２９分再開

○議長（高橋通夫君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑を続けます。答弁を求めます。福祉事務所長。

○福祉事務所長（須藤雄示君）　私どもの所において、いろいろ御迷惑かけました。まことにおわび申し上げます。

まず、先ほどの御質問でございますけれども、地方公共団体の議会から説明要求等があった場合、被保護者の個人的理由、あるいは氏名、生活歴、また保護の決定の内容、いろいろのいきさつ一切につきましては、職務上知り得たということで、地方公務員法第３４条によって拒否することができるということでございますので、説明をお答えしかねます。ただ、それに似通ったことを過去にありますので、類似なことでお答えしたいと思います。

たとえば、２年間その家に住む契約していた場合、ちょうど土曜日に１年目になった場合、あと１年契約があるわけでございます。ですから、居住権がございます。したがって私どもケースワーカーは、あと１年の間に、たとえ立ち退きを命じられていたとしても、１年の間に家を探しなさいという指導をするわけで、過去にはこうした例がございます。

なお、借金の場合はすべて収入認定されます。生活保護法に定められたことでございます。

以上でございますが、あとのことにつきましては、地方公務員法３４条第１項により、説明をお答えしかねます。

それから、なお一言つけ加えさせていただくならば、この事件に対しまして、ケースワーカーが午前中私のところへ参りまして、この件について今回の議会で問題にすると、こういう不

穏当なおどかしというんでしょうか、威圧的言葉がありました。いささか福祉事務所に対して問題があるんじゃなかろうかと思います。異議あります。非常に私はその件については、余りにもケースワーカーかわいそうじゃないかということで不穏当な言葉だと思いますので、よろしくお願いします。（発言する者多し）

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　私は、本当にケースワーカー気の毒だと思いますよ。ケースワーカーが１人で決断はできる話ではありません。上司の命令により、こういう決断を下すしかないというケースワーカーの立場、本当に私はお気の毒だと思うばかりです。

しかしながら、実際に困っているそういう保護世帯に対して、どう行政側が対応するのかということは大変重要でございまして、たとえば生活保護の７条について、所長にお伺いをいたしますけれども、御指導がございましたでしょうか。御答弁願います。

○議長（高橋通夫君）　福祉事務所長。

○福祉事務所長（須藤雄示君）　一切拒否します。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　これは、個人の問題云々という問題からは全く関係のない質問でございます。この７条の、つまり内容と申しますと、もう一度読ませていただきます。「法第３０条第１項の規定に基づく被保護者を、保護施設もしくはその他の適当な施設に収容し、またはこれらの施設もしくは私人の家庭に収容を委託するときは、その施設の長または私人に対して、収容依頼書を発行しなければならない」――こういう条例がございます。

これについて、御指導をしていらっしゃるのかどうかということをお答えいただくのが、果たしてそれが個人のプライバシーにかかわることでしょうか。私は違うと思います。どうぞ御答弁お願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　福祉事務所長。

○福祉事務所長（須藤雄示君）　一般論として申し上げたいと思います。私どもケースワーカーは、当然生活保護法にのっとりまして一生懸命努力しているわけでございます。

中には、自立更生のためにはしりをたたくように冷たい態度をとった方が、むしろ自立更生につながる場合もありますし、温かい言葉を述べればそれで救われる方もおります。その場その場のケース・バイ・ケースにおいて、私どもケースワーカーは一生懸命尽くしていることを申し上

げたいと思います。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○1番（橋本文子君）　私は、ケースワーカーが一生懸命やっていないなんていうことは、一言も申し上げてないんです。ケースワーカーは一生懸命やっていらっしゃるんです。にもかかわらず、生活保護世帯に対して、自分の力ではどうにもならないというところにワーカー自身が追い込まれて、上司からの命令である、と言われたときに、私は本当にワーカーに対しては返す言葉もありませんでした。

ですから、きのう本当に所長がいらっしゃれば、所長にもお伺いしたはずですが、上司が一切いらっしゃらなかったものですから、45分の時点ではいらっしゃいませんでしたので、上司にお伺いすることもできず、もうきょうの議会ですから、一切時間がなかったという、こういう経過でございます。（「終わってからやればいいじゃないか」と呼ぶ者あり）

ですから、先ほどのこの問題に関しまして、金額について妥当であるのかどうか、出せるのかどうか、その1点だけお聞かせ願えれば幸いと存じます。どうぞお答弁よろしくお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　福祉事務所長。

○福祉事務所長（須藤雄示君）　先ほど申し上げましたように、本件につきましては、どういういきさつかということはお答えできませんので、お答えしかねます。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○1番（橋本文子君）　いきさつを、私は今お答えくださいと申し上げているんではないんです。この件について、出せるのか、出せないのかということのみ御答弁を今お願いしているわけです。いきさつを今ここで所長からお伺いしようなどとは思っておりません。

どうぞ、その点よろしく御理解の上、御答弁をいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　福祉事務所長。

○福祉事務所長（須藤雄示君）　前段申し上げましたように、本件につきましては、公務員法秘密に該当するのでお答えできないと。

ただ、過去においてこういう例があったと。借金も収入のうちなんだと。したがって収入認定されますので、過去においてこういう例の場合は、生活保護は出しません。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○1番（橋本文子君）　借金も収入のうちだと、そういう非常に、何て言うんでしょう、血も涙もないお言葉で、明日の食べるお金もないという母子家庭に対して、借金もするなと言えるんでしょうか。日野独自の温かい福祉のありようが、このあたりでそろそろきちっと打ち出されてもいいんじゃないかと、私は常日ごろ考えています。

ですから、この生活保護世帯の方に対しても、通帳は全くない、空っぽである、持っている現金も1万円なにがししかないという状態の中で、子供が1歳を過ぎたらアパートを出なければいけないという追い詰められた、切迫した状態の中で、もしそこでだれかが手を差し伸べなかったら、恐らく平山の事件ではございませんけれども、全く違いますけれども、自殺に追い込まれるという可能性もあったかもしれないわけです。一つ一つ、ケース・バイ・ケースで同じような話はあっても、全く同じ話というのはありません。

では所長にお伺いいたしますけれども、この方の様子を一度でも、直接お会いになって、最近、この1週間のことでございますが、その対応を何らかなさいましたでしょうか。その表情をごらんになったでしょうか。

お願いいたします。御答弁ください。（「議長、議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　福祉事務所長。

○福祉事務所長（須藤雄示君）　お答えいたします。

一切その件につきましては、お答えしかねます。

ただ、一言申し上げたいことは、なぜ相談されたときに、あと1年住めるんだと。簡単に転居を進めるんじゃなくて、あと1年いられるならば、たとえ1歳その子供がいたとしても、なぜ一言「あと2日いられるんだから」というふうな温かみのある言葉で本人を慰め、そして引き続きその家に住めるように、なぜ指導してくれなかったのかと、非常に私はこのケース、残念に思うわけでございます。

ですから、後、翌週は月曜日で、福祉事務所へ来ていただければよくわかることでございますけれども、そういった温かみのある言葉を、ただ簡単に相談したからといって、いとも簡単に移すんじゃなく、あと1年間住めるわけでございますから、その間の中に家を探すように、なぜ励ましてくれなかったのかと、それだけいささか残念に思います。（「議長、議事進行」と

呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　　飯山　茂君。

○１５番（飯山　茂君）　　今、所長と橋本議員のやりとりを聞いていますと、少なくとも私は議長の采配だろうと思うんです。この問題については、私は、福祉事務所長と、福祉部長と、橋本議員と、窓口でお話の結論が出ると思います。お取り計らいをお願いします。（「そのとおりだよ」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　　橋本文子君、この件についてはひとつ福祉事務所長と、福祉部長と相談して、それで解決してもらいたいと思います。委員長の審査報告とちょっと離れていますので　（「わかりました」と呼ぶ者あり）

これをもって質疑を終結いたします。

これをもって厚生委員会関係の審査報告を終わります。

次に建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（旗野行雄君）　　一般会計補正予算のうち、建設委員会へ付託されましたのは、農業費、商工費、土木費でございます。審査報告を申し上げます。

農業費は、２７８万3,０００円の補正増となっております。そのうちの主なるものは、水田利用再編対策推進協議会、並びに米穀消費拡大推進協議会に対する負担金の補助及び交付金でございます。これは当初予算にも計上されておりますが、ここで都の補助金がほぼ確定したということで、今回補正に出た、こういう事情であるそうでございます。

商工費につきましては、２５万9,０００円の補正増でございますけれども、職員手当の増額に伴うものでありまして、別段申し上げることはございません。

次に、土木費でございますけれども、2億3,５５５万9,６００円の補正増となっております。主たる内容は、予算書の６９ページにございますけれども、委託料、工事請負費、公有財産購入費の増額に伴うものでございます。

工事請負費につきましては、これは8,８６８万円の増額でございますけれども、舗装改良ということでございまして、ことしの冬の雪害に伴う道路の傷みの改良ということでございまして、延長１９路線2.5キロということでございます。

公有財産購入費8,５６９万円は、道路用地７７９平米の買収、４路線にわたっておりますが、

平均単価が平米１１万ということだそうでございます。

以上でございまして、理事者の説明を受けまして、建設委員会では慎重審議の結果、全員一致で原案どおり可決ということに決定いたしました。よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　　これより質疑に入ります。古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　　先般、私ちょっとお願いしたんですが、ことしは非常にお米のできがいいと言われている。確かにそうなんです。あったかかった。それと同時に、草の伸びもいいわけであります。市道のわきの草がもうもうと繁っております。

たとえば、これは私なんかの裏の道路を見てもそうですが。われわれは大体自分の家の裏の道路の草は刈ります。自分でやります。市道であろうと。しかし、家のないところはそうはいかない。そこまではできない。私、そういうことをやれば、１年じゅうきっと市道の草刈りをしていても間に合わないでしょう。

また、仲田公園にしてもそうです、緑地にしても。国の保留地、まだ刈ってない。草の伸びは、天候による。天災の一種かもしれません、これ逆を言えば。米の伸びも天候によります。

ところが、この補正の中に、この間、私「草刈り条例があり、市民には草を刈れと言っておきながら、市ではどうして刈らないのか」ということを助役さんにお電話したんですが、そうしたら佐々木君という係長が来まして、１回やるのに相当予算がかかるんだと。確かにそうですね。かき集めてやらなきゃできないというふうなお話だったんですが、やはり草にとって、草がどんどん伸びのも天災の一種だと思う。しかも条例がある。補正予算でどの程度これを組んだか、土木費その他に。あるいはどうする気なのか。

これは、何も仲田の公園の、まだ公園になっていませんが、市有地だけではございませんけれども、市の道路等の周りに生えている草が非常に繁っている。道路は通りにくくなっておりますが、もしなければ理事者の方の答弁、補正するならする、あるいは予備費を使うなら使うと、この点。米が取れるときには草の伸びがいいわけですから、その点どうであるつもりか、あるいはどのように審議したか。

○議長（高橋通夫君）　　建設委員長。

○建設委員長（旗野行雄君）　　ただいまの御質問の件でございますけれども、この予算書の６９ページに、委託料でございます、雑草除去作業道路敷として５０万円計上されてご

ざいます。

ただし、委員会ではこの辺は細かい審議はしておりませんので、担当部長から答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　仲田につきまして、私の方からお答え申し上げたいと思います。

確かに仲田につきましては、非常に草の伸びがよくて、１回刈らせていただいたわけでございますが、その後、あすこに一部残土を搬入いたしました。その後の様子は見ているわけでございますが、もし非常に影響があるようでございましたら、工事費を私ども持っておりますので、その中から流用してでも刈りたいというふうに考えておるわけでございます。

いずれにしましても、１１月から本工事に入りますので、それまで様子を見た上で、刈る場合にはその中の経費で措置できるというふうに考えております。（「１メートルになれば。草刈り条例１メートル以上だから」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　古古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　今、ありがたいことに市長は１メートル以上とおっしゃってくださいました。もちろん１メートル以上だから申し上げているわけであります。あの現地を見てそういうことを言ってください。私は毎日見ている。

日野には自動車があります。市庁車もあります。助役の車もある。一度ごらんになって、あれが１メートル以下であるかどうか。これは――黙れ、そういう後ろからちゃちゃを議員が入れる。やはり質疑はまじめにやらなきゃいけないんです。だからちゃちゃをいれるようなことは、よした方がよかろうかと思う。（「よく言うわね」と呼ぶ者あり、その他発言する者あり）――それで、今の道路です。２・２・１０ですか、予定路線ではないけれども、あの道路のわきと、それから仲田緑地の間のいわゆる市で管理しているところです。――何だ、人がまじめに質問しているとき。ふざけるな。何がおかしい。（「何で大きな声出すんですか」と呼ぶ者あり）小さい声じゃ聞こえないだろう。黙れ、女のくせに。（「失礼なこと言うんじゃない」と呼ぶ者あり）金切り声の女性の声というのは、すごく気になる。

今申し上げているとおり、見てくださいよ。見て、２・２・１０号線になる予定地は、市が管理しているんじゃないんですか。市の要請であすこを空けたんじゃないのかと思う、私は。あすこの草がどのくらいどうなっているか。草刈り条例は１メートル以上の草があっちゃいけ

ないんです。カヤがいっぱい生えています。これから、いわゆる貧乏草というやつ、ビンボウグサというんだ、あれ。白い小さい花が咲いて、その種は飛んでいくわけです。近所の庭にみんな飛んでくる。御近所の人は、また迷惑するわけです。鼻に入れば、大変アレルギーの方も出る。

そのような状況にならないうちに、市長の言われたように、１メートル以上になりゃ刈らなきゃならないんだと、今言ったんです、市長が。だからそういうふうにしなさいと。それには、やると７０万ぐらいかかるんだって言うんですよ、佐々木係長の意見では。だから今、５０万円でどうするかなと思ってお聞きした。それは仲田だけじゃありませんよ。一般市道も含めて私はお聞きしているわけです。

まあ、予算を集めてやりますということなら、これもそれだけ余裕をもって予算を組んであるのかどうか知りませんが、補正を組むくらいだからどうかと思うんですが、その点は大丈夫ですね。（「答弁の前に議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　竹ノ上武俊君。

○２２番（竹ノ上武俊君）　古谷議員の質疑の中で、「女のくせに」という正式発言がございました。前回は、共産党は臭いものにふたをする、という趣旨の発言がありました。こういう点について、非常にそういう発言が多いわけでございますけれども、古谷議員の場合。今後、こういう点は、会議録にも残ることであるので、慎んでもらうとともに、女のくせにというのは、やはり取り消していただくべきではないかと、そういうふうに思います。

議長の方でお取り計らいをお願いいたします。（「選ばれた婦人議員なんだから」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　古谷太郎君、今後は気をつけていただきたいと思います。（「はいはい」と呼ぶ者あり）

都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　それでは、ただいまの御質問につきまして、お答え申し上げます。

仲田緑地の関係だけになるわけでございますが、仲田緑地につきましては、市が買収いたしました土地、これは当然市が草刈り等を行っていかなきゃならない、その点につきましては、私ども重々注意して見ております。それで、今回議会が終わりましたら、直ちに現地にも飛び

まして、再度またチェックをしてみたいと思います。

その経費につきましては、先ほど申し上げましたように、工事費をまだ私ども持っておりますので、その中で措置できるものというふうに考えております。ただ、これは当然財政部門の方の了解を得て使わなければなりませんが、一応そういう手続も必要な場合はとります。

それから、２・２・１０号線のところでございますが、これは都の方の管理かと思います。したがいまして、そこの状況を把握した上で、東京都の方に申し入れをするという手続をとりたいと思います。

以上でございます。

○議長（高橋通夫君）　古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　国の、大蔵省の管理している土地は、いつ、あれはきっと市の要請というか、行政指導で刈り始めたんではなかろうかと思うんですが、少し刈っていますよね。都市計画部長がきっと立川へ行って頼んできたんじゃないかなと思って、僕も非常に感心して見ていたんですが、あれは国の管理地ですね。

もしそうでなければ、やはり大蔵省の方へ、日野市では草刈り条例というのがあるんだ、だからそれに協力してもらいたいと。特に仲田小学校の子供たちは毎日あすこを通ります。あと10日もするといわゆる花粉、花粉じゃありません、今度は種が舞うわけです。ですから、この点も十分考えなきゃいけない。あれは連絡があったんですか、大蔵省の方から。

○議長（高橋通夫君）　都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　お答え申し上げます。

草刈り条例の関係につきましては、直接私の方の部の担当ではございませんで、（「単独でもいいよ」と呼ぶ者あり）はい。

それで、大蔵省の管理している土地でございますが、これは市の方に購入した土地ではございません関係上、当然大蔵省の方の管理になると。たとえば、そこの土地で草が非常に伸びているというような場合には、生活環境部の方でその所有者に対しまして、刈るように一応督促するということになろうかと思います。

私どもの部で大蔵省に申し出をしたという事実は、ございません。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　今、これ民生費のときに厚生委員長に聞きゃよかったんですけれど、（生活環境部長に向かって）直接関係をしているのはあなたの方なんだね、この草刈り条例は。だから生活環境部長は、市長に命じなきゃいけないわけだ、条例違反だからちゃんと草を刈りなさいと。そういうふうになるわけですね。今後ひとつ遠慮なく、やはり条例規則に違反した場合は、市長であろうと遠慮なく言っていただきたい。これ、市民のためですから。この点を希望しておきます。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

これをもって建設委員会関係の審査報告を終わります。

各委員長報告について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって議案第７７号、昭和５９年度日野市一般会計補正予算（第２号）の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第７２号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定、議案第７３号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定、議案第７４号、日野市立福祉センター条例の一部を改正する条例の制定、議案第７５号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定、議案第７６号、日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（市川資信君）　ただいま議題となりました議案第７２号、日野市老人

福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について、委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本委員会は９月２１日開催し、理事者より本件に対する提案理由並びに議案の内容等につき詳細なる説明を求め、慎重審査を行った次第であります。本件は、５９年３月３１日、東京都の条例改正に伴って市も改正するもので、日野市老人福祉手当条例の第３条中の従来の１万5,５００円を、１万6,５００円に改めるというものであります。採決の結果、本件は全員原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

続きまして、議案第７３号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について、委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本委員会も同じく９月２１日に開催し、理事者より本件に対する提案理由並びに議案の内容等につき詳細なる説明を求め、慎重審査を行った次第であります。本件も東京都の３月定例議会において都条例の改正に伴い、市もそれに準じて条例の改正をいたすものであります。改正の主なるものは、第３条１の精神発育遅滞程度中以上の者等、２番目に、特殊疾患により患している者、３番の精神発育遅滞程度の軽度の者等、従来の9,０００円、7,０００円、5,０００円を、それぞれ５００.円ずつアップして9,５００円、7,５００円、5,５００円とするものであります。本委員会では、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決と決した次第であります。

議案７４号、日野市立福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について、委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本委員会も同じく９月２１日に開催し、理事者より本件に対する提案理由並びにその内容につき詳細なる説明を求め、慎重審査を行ったものであります。今回の条例の改正点は、施設利用時間第７条３項の、午前９時から午後９時までの利用時間を、３０分延長して午後９時３０分までとするものであります。採決の結果、本件も全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

議案第７５号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について、委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本件も、３月の東京都議会におきまして条例の改正に伴って、本市においても条例の改正を行い、制定するものであります。本条例の改正される主なる点は、第５条の児童１人当たり育成手当7,０００円を7,５００円、障害者手当9,０００円を9,５００円と改正するものであります。

す。本委員会では採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

議案第７６号、日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。本委員会は、理事者より本件に対する提案の理由並びにその内容につき詳細なる説明を求め、慎重審査を行った次第でございます。主なる改正点は、第２条第２項中、第９号を１０号とし、第５号から第８号までを１号ずつ繰り下げ、第４号の次に脳神経外科を加えるものであります。したがって、新しい診療科目は次のようになります。1. 内科、 2. 小児科、 3. 外科、 4 整形外科、5. 脳神経外科、 6. 皮膚泌尿器科、順次、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科という順序でございます。採決の結果、本件も全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第でございます。

よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本５件について御意見があれば承ります。古谷太郎君。

○６番（古谷太郎君）　委員長さんにちょっとお聞きしたいんですが、あるいはまた理事者でもいいんですけれども、（「もう意見ですから」と呼ぶ者あり）東京都知事が手当をふやしてくれたわけで、大変ありがたい。こういうふうな場合に、日野市長もやはり応分の増額をすべきではなかろうか、こう思うんですが、その点はどのように思うか、希望しておきます。

ぜひひとつ、東京都知事がふやしてくれる、国のほかに別途の枠として、法外援助的措置としてやってくれている。鈴木知事さんがせっかくやってくれたんだから、やはり市もそれにこたえて幾らか増額するようにしてもらいたい。今回の提案は、東京都知事がふやした分だけの提案ですから。希望しておきます。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本５件について採決いたします。本５件に対する委員長報告は原案可決であります。本５件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって議案第７２号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定、議案第７３号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定、議案第７４号、日野市福祉センター条例の一部を改正する条例の制定、議案第７５号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定、議案第７６号、日野市立総合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第８０号、昭和５９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第１号）、議案第８１号、昭和５９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

○厚生委員長（市川資信君）　議案第８０号、昭和５９年度日野市立総合病院事業会計補正予算第１号、委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

理事者より本件に対する提案理由並びに議案の内容等につき詳細なる説明を求め、慎重審査を行った次第でございます。今回の補正は、収益勘定では、収入支出それぞれ８１０万円の補正で、合計２０億2,588万5,000円とするものであります。

まず、収入の都補助金は、公立病院運営費補助金で、1ベット5万円の増額で、１床当たり60万円となり、１６２ベット分で計８１０万円の補正となるものであります。支出は、他会計と同様、病院職員の期末勤勉手当の支給率の変更による計上であります。

次に、資本勘定の収入の3,000万円は、一般会計からの出資金であります。支出の5,000万円は、議案第７６号、脳神経外科の設置に関連するもので新設に要する初年度医療機器、器具類の購入を行うものであります。内容は、脳外科顕微鏡、超音波外科用の吸引装置、誘発反応記録装置等、いずれも脳外科用診療、手術に必要な機械器具の購入であります。なお、収入支出補正分の不足額2,000万円と、補正の3,000万円の合計5,000万円は、内部留保資金で補塡するものであります。

これらのほか、各般にわたり質疑がなされたのでありますが、細部については省略させていただきます。

以上により質疑を終結し採結の結果、本件は全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第でございます。

続きまして、議案第８１号、昭和５９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算第２号につきまして、委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本件に対する提案理由並びに議案の内容等につきまして、理事者より詳細なる説明を求め、慎重審査を行った次第でございます。本件は歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ７４万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１２億4,467万8,000円とするものであります。

本件の質疑の主なるものを概略申し上げますと、５０ページ、５１ページの節１１．需用費１１７万円は、事務所の業務とポンプアップ動力が同一系統にあったものを、都の指導等もあって、系統別に組みかえするものであります。

このほか各般にわたり質疑がなされたものでございますが、細部については省略させていただきます。採決の結果、本件は全員異議なく原案のとおり可決と決した次第でございます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本２件について採決致します。本２件に対する委員長報告は原案可決であります。本２件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって議案第８０号、昭和５９年度日野市立総合病院事業会計補正予算（第１号）、議案第８１号、昭和５９年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第２号）の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第78号、昭和59年度日野市都市計画事業特別会計補正予算（第1号）、議案第79号昭和59年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第1号）、議案第82号、昭和59年度日野市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（ 旗野行雄君 ）　まず、議案第７８号、都市計画事業特別会計補正予算第１号でございます。補正額は、歳入歳出とも５１６万8,０００円となっております。歳入につきましては、全額繰越金の増によるものでございます。歳出につきましては、１３ページの使用料及び賃借料、土地借上料３８０万円が主たるものでございます。

次に、７９号、下水道事業特別会計補正予算第１号でございます。歳入において2,６３９万7,０００円、歳出も同額の補正増でございます。歳入の主なるものは、同じく繰越金の増額2,６２４万7,０００円ということでございます。歳出につきましては、委託料、秋川処理区の認可設計に2,４００万円を計上しております。これは受益面積４００ヘクタールという、来年の事業認可に備えて本年度認可設計の予算を組んだ、こういうことでございます。

次に、８２号、農業共済事業特別会計補正予算でございます。これは人件費増に伴う補正でございまして、補正増１７万8,０００円ということでございまして、格別御報告申し上げることはございません。

以上の３件とも、理事者の説明を受けまして慎重審議の結果、全員一致で原案どおり可決と決定いたしましたので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（ 高橋通夫君 ）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本３件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本３件について採決いたします。本３件に対する委員長報告は原案可決であります。本３件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（ 高橋通夫君 ）　御異議ないものと認めます。よって議案第７８号、昭和５９年度日野市都市計画事業特別会計補正予算（第１号）、議案第７９号、昭和５９年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第１号）、議案第８２号、昭和５９年度日野市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第８５号、市道路線の認定の件を議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

○建設委員長（ 旗野行雄君 ）　議案第８５号、市道路線の認定について審査報告を申し上げます。

２件ございます。まず第１件は、南平３４号線、起点が南平五丁目１６番の２３から同じく１６番の２５まで、延長６４.４１メーター、幅員６メーターということでございます。これは、向川原団地の市営住宅の改築に備えての進入路ということでございます。問題としまして、これに接続する市道南平２０号線、京王線に沿って東西に走っている路線でございますが、これが認定路線、今回の３４号線の拡張ができても狭いので、工事用の車両の進入について問題があるんではないかというような質問がありましたが、この点も、２０号線の改良について目下検討中というような答弁でございました。

次にいま１点、神明上１４５号線でございます。神明一丁目１０番の３から二丁目２番の６に至る３２６.６３メーター、幅員４メーターの路線でございます。これは、御存じのとおり、１・３・２号線が消防署前を通る市道神明上幹線１号線と交差するところがございます。その地点まですでに完成しておるわけでございますが、その延長に当たるわけでございます。すでに用地は確保されておるわけでございますけれども、これに隣接する土地が市道もないということで、宅地化もできないということで、１・３・２号線ができるまでの、仮認定というような形だそうでございます。

建設委員会では、現地調査を含めまして慎重審議の結果、原案どおり可決と決定いたしましたのでよろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（ 高橋通夫君 ）　これより質疑に入ります。谷　長一君。

○５番（ 谷　長一君 ）　神明上の１４５号線について、実は道路が、現況というのは非常にでこぼこしておって、交通、特に自動車等を走らせると危ないんです。それとまた　雨等が降りますと雨水等がたまりまして、非常に交通に支障を来たすという状態であるようですけれども、現地を見られてよくおわかりと思いますが，どのように処置なされるか、その点お伺いいたします。

○議長（ 高橋通夫君 ）　建設委員長。

○建設委員長（ 旗野行雄君 ）　現地調査のときに、そのことは確かに確認いたしました。それで、至急舗装について検討してもらいたいというような、たしか意見が出ております。正確を期するために、関係部長から重ねて答弁をお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　　建設部長。

○建設部長（中村亮助君）　　それでは、私の方から、ただいま委員長からのお答えもございましたけれども、お答え申し上げます。

御質問のたしか１４５号線は、延長にいたしまして、ここに書いてございますように３２６.６３メーターでございまして、一方通行になっております。特に谷戸地域の方に下る路線が悪いわけです。特に悪いわけです。これは、先ほど補正予算の中でお認めいただきました補正予算の補修費がございます。これらを使いまして、交通に支障のないように整備をいたす予定で、計画をいたしております。

○議長（高橋通夫君）　　谷　長一君。

○５番（谷　長一君）　　それでは、早急に整備をお願いいたします。

終わります。

○議長（高橋通夫君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　　御異議ないものと認めます。よって議案第８５号、市道路線の認定の件は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後６時２１分休憩

午後８時５９分再開

○議長（高橋通夫君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第６１号、昭和５８年度日野市一般会計決算の認定の件を議題といたします。

一般会計決算特別委員長の審査報告を求めます。

〔一般会計決算特別委員長登壇〕

○一般会計決算特別委員長（川嶋　博君）　　それでは、議案第６１号、昭和５８年度一般会計決算の認定についてであります。

昭和５８年度一般会計決算特別委員会の報告を申し上げます。９月１３日の本会議において、地方自治法２３３条の規定によって、議案第６１号、昭和５８年度日野市一般会計決算認定の件が付託されました。

概要といたしまして、一般会計決算特別委員会は９月２７日、９月２８日、１０月１日の３日間、慎重に審議を行いました。第１日目は午後１時より午後５時まで、２日目は午前１０時より午後５時まで、３日目は午前１０時より午後１０時半まで、延べ２３時間３０分余り、理事者側も含め、委員会全員真剣な審議が行われたこと、高橋副委員長とともに深く感謝を申し上げます。

さて、昭和５８年度一般会計決算は、合計で歳入総額２６４億4,４７９万4,０００円、歳出総額２５５億4,６８８万8,０００円翌年へ繰り越し、差し引き残高８億9,７９０万6,０００円であります。

まず、この決算に対する審議日程は、第１日目歳入全般と歳出の総務費、議会費、第２日目は民生費、第３日目は衛生、労働費を午前中に質疑を行い、午後農業、商工、土木、消防費をまとめて質疑を行いました。そして、教育費、公債費、諸支出金、予備費の質疑を行い、最後に総括質疑を経て採決といたしました。

それでは、審議する過程において、各委員からどのような質疑が行われたか、再質問を除いて項目を報告いたしま

歳入全般について、各委員から１２件の質疑が行われています。その内容につきましては、法人税の減額について、財源の安定化確保はどのように考えているか。固定資産の確保、日野市の対応について。不動産売り払いに適正な処分、市の対応について。市の資産運用の仕方、工夫されているか。利子の収入に対する基金の運用。市税の減額になっている原因は何か。不納欠損の内容について。法人税なぜ公表できないか。学童クラブ未算額について。市税について。都、市町村調整交付金の内容説明。防音工事の対象地域について。以上の質問がありました。

次に、歳出の議会、総務費について、４５件の質疑が行われました。行政施設調査の委託内

容は。職員健康相談どのような進め方をしているか。庁内のファイリングの進捗状況について。市の情報公開制度の状況について。電算化の進捗状況。公債費について。土地鑑定評価について。報償費に関連して謝金、弁護士はどのようになっているか。５８年度ラスパイレスと人件費アップについて、来客庁用駐車場長期の安定化について。行政調査研究について。多摩平支所の将来像についてどのような考えを持っているか、などの質疑がなされました。

民生費については、５４件の質疑が行われて、その内容につきましては、手書き電話の成果について。身障者緊急一時保護費について。重度身障者と予算の減額について。老人家庭奉仕員派遣事業費の減額について。火災報知機の対応。高齢者の仕事をふやすことに対応を考えているか。生きがい作業所と共同作業所との関係。精薄者の職親制度の就労について。ぼけ老人対策、高齢者対応はできているのか。かしの木荘正職員１名配置した対応について。生活保健センター利用について今後の見通し。児童公園等のフェンスの修理について。国からの民生費１割カットについて。それから学童クラブの給料水準について。保育園の費用について。国民年金自動払い込みの費用について。不用額について。高幡福祉センターの違法建築に関連しての質問がありました。それから、市営住宅の排水の問題、進入路の問題、街路灯の問題、それから福祉センターの冷房の設置はできないか、ゲートボール場の設置についてでございます。

それから、用水組合に関連して、運用に補助金等の質問がありました。それから、シルバーセンターの貸付金の期間について、児童館の報償費謝金について、敬老大会の会場に関連して、進入路の問題が質問がされております。それから、自治会の見学会バスに関連して。市民の理解を求める施策について。精薄者の仕事確保について。精薄者の親亡き後の行政の対応。宿泊施設を持つ訓練施設をつくる考えはあるか。それから５９年度理美容券の制度の考え方。生活扶助費、生活保護の母子家庭に関係する質問もなされております。

それから、身障者用の特殊車のガソリン補助について、自治会の掲示板設置について、身障者緊急一時保護のＰＲの方法について、それから福祉センターについての質門があります。それからし尿浄化槽の検査はどのような方法があるか、平山城址公園駅の地下道の落書きの対応についてなどの質疑が行われました。

次に、衛生、労働費については２７件の質疑が行われました。清掃問題協議会についての説明を求めております。それから清掃モニターについて。地域によっての収集日の明確化がなされていない。新しいグリーンボックスにおいてどんな形式があるか。ごみ対策について今後の

考え方を質問しております。それから、清掃車の進入路に対するよい方法がないか。グリーンボックスの改善後、置けなかった場所にも今後全市的に配置する考えはあるか。予算の取り方、役務費でごみ運搬委託料について。それから競艇、競輪の収入予算が、財源として清掃費に使われているかどうか。新井、石田地区の消毒地域について。年末年始ごみ保管袋について。駅周辺の清掃実施について。温水プール施設をつくる考えがあるか。清掃工場の余熱利用について質問がなされております。

第一豊田荘のコイ、フナの浮き上がった問題について。防音工事についての対応は。地下水トリクレン有害物の内容が質問されております。乾電池の処分方法、市の対応について。第三次処理について。それからカメラ店業者に電池の処分改修箱を置く考えがあるか、こういう質問がなされております。

農業、商工、土木、消防費について、２８件の質疑がありました。日野市の商業のビジョンについて。大型店舗対策について。豊田駅南口再開発について。河川専用の表示板、サイクリング車の対応について。私道補助率について。地区条例についての方向について質問されております。

商業の補償料について。交通安全対策に関連し、豊田北口の自転車置き場について。市営住宅建設に関連して、戸数、家賃はどのような考えでいるか。栄町の都有地、神鋼電機の跡地の、遺跡に関連して進入路についての質問がなされております。２・２・１１に関連して、路線にかかる住民の対応について。水田利用再編成対策実施、確認はどのようなものになっているか、道路新設改良、５８年度は何メートルであったか。豊田駅前の再開発について、５９年度予算に計上されていないが。の問題も質問されております。

再開発によってもたらされる恩恵について。それから市長に対して、太陽エネルギーに関連して原子力の平和利用はどのような考え方であるか。コアラの歓迎についての行政としてのどのような対応しているか。観光協会補助金の増額について。消防に関連して、消火器の詰めかえ費について。街路灯補助金カットについて。非常灯、太陽エネルギーを利用できないかについての質問がなされております。

水銀灯の光線による農産物に与える影響について。それから中央公園の利用状況についての質問がなされております。

それから、多摩動物園入り口は１個であるが、災害が発生した場合、対応について主として

都に対応を要請する考えがあるか、そういう質問がなされております。

次に、教育費、公債、諸支出金の質疑は、３４件が行われました。その中で、学校の便所の清掃について。三小のテニスコート、程久保小の予定地についての質問がなされております。それから、プール利用状況について。社会教育団体の補助金について。少年野球連盟に支出されているか。審判の手当の問題も質問されております。それからＰＴＡ会長に感謝状を出す考えがあるか。多摩川グラウンドにスプリンクラー、移動トイレを設置する考えがあるか。卒業式記念品はどんなものを出しているか。それから大成荘について。ナイター照明の問題も質問されております。それから、管理職の校長の健康管理についての質問がなされております。それから、遺跡調査会不起訴になった問題も質問されております。それから、ナイター設備、予算の組み方に関連して、財政についての質問がなされております。

それから、アルバイト期間中の謝金について。プール指導先生方の謝金は幾らであるか。委託料で給食用のガス器具の清掃について、調理師――職員が清掃ができないか。それから謝金についての視力障害者に対する仕事について。図書購入先を問う。それから財政力指数とは。それから大成荘全体の整備計画について。それからプール施設の規模はどのようになっているか。それから市営プールの渡し利用状況は何名であったか。それから今後続けるかどうか、という質問もあります。

それから運動会は平日によいのか、休日か、こういう問題も質問あります。

それから、学区の検討について。学校でプリント配布する用紙の質が悪い問題について。学校近隣の騒音対策について。平山中の騒音対策についての質問がなされております。

最後に総括質疑が、２６件が行われました。そのうち多摩平排水についての問題。それから広報ひののファイルの配布方法について質問がなされております。それから保育園措置について年収額は。学童クラブ正職員化について、質問がされております。

それから、給与表のどの位置にあるか、年収の高い人も措置されるのか、という問題も出ております。それから議会費の費用弁償について。議員の海外研修は積極的に行うべきだということも出ております。通し号俸制度についての質問がされております。

根川の改修に関連して、四小周辺の生活排水の問題について。遺跡の調査に関連して、区画整理、万願寺です、の下水道の埋設管に関連し、不用額を利用できないかという質問も出ております。それから、自治会の補助金の増額に対する検討の余地はないかと。２・２・１０の排

水問題の計画は。高速道の排水が全部根川に入る問題について。それから根川の河床を下げられるか、の排水対策についての質問がなされております。それから車の下取り金額を明確にせよ。

学校給食の職員が夏休み中どのような作業をしたか。給食代、直営、共同方式、委託額の差額について。税収は伸びないが、行政の対応について。行政の効率化の考え方について、質問がなされております。

それから、６０年度に向かって予算編成について、政策課題、順位はどのようになっているか、それから東光寺河川敷の年次計画について、５８年度決算監査委員の意見がありましたが、繰入金についての質問がなされております。

それから、５８年度国庫支出金に関連して、補助金の減額についての質問が出ております。

以上、委員全員の質疑が終了いたしました。本委員会は、意見を保留し、認定について採決の結果、議案第６１号、昭和５８年度一般会計決算について、賛成多数で認定と決しました。

以上、よろしく審議をお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　民生費の中で、手書き電話の質疑がされたということでありますが、手書き電話に関してはちょっとわからないことが多いというか、首をかしげることが多いんですが、まず、手書き電話について質疑がされたその内容について、ちょっと御説明いただきたいと思うんです。

○議長（高橋通夫君）　一般会計決算特別委員長。

○一般会計決算特別委員長（川嶋　博君）　ただいまの質問にお答えいたします。

手書き電話の質疑の内容については、成果についてという質問に、事務連絡、事務所と会長さん、そういうところで設置し、今１０台設置されている、５９年度には１０台分設置されて利用されているということであります。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　この手書き電話なんですが、まず、手書き電話と書いてありますけれども　手書き電話とミニファックスは違うんではないかと。もし、手書き電話ということで書いてありますと、現在、手書き電話というのは１台６５万ぐらいするわけであります。全国で３５０万台ぐらい普及しているそうですけれども、とても９万8,０００円の、５８年度予算では９万8,０００円で、執行したのは９万２５０円ということでありますから、対応でき

るわけじゃないんですね、そのことがまず疑問でありますし、そのミニファックスと手書き電話の違いをどのように考えておるか。

さらに、手書き電話は５９年度予算にも問題がつながってくるわけでありますが、５９年度の予算では、６７万ほど計上されておるわけでありますが、６７万2,０００円です、予算計上されておるんですが、これがことしの５月１日の広報に、主要事業の発表がしてあるわけですけれども、その中では手書き電話設置が４９万円になっておるわけです。だからこれがなぜ、補正した記憶はちょっとないわけですけれども、なぜ予算と違う形での発表になったかということです。

さらには、後の問題をちょっと申し上げて、一度答弁聞いた後で申し上げたいと思いますが、５９年度の予算の事業執行について、１０月１日の広報に掲載するということを、聴覚者代表の皆さんとのなにかお約束であったようですけれども、それが掲載されなかった、その理由はなぜかということも、あわせて答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　一般会計決算特別委員長。

○一般会計決算特別委員長（川嶋　博君）　　ただいまの小山議員の質問にお答えいたします。

ミニファックスと手書き電話の違いにつきましては、委員会の中では詳しい質疑はありませんでした。これにつきましては、正確を期すために担当部の方からも答弁させていただきます。

それからあと、広報に載った予算の違う問題についても、同様に答弁をしていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　ただいまの御質問に詳細にわたってお答えするだけの資料を手元に現在持っておりませんので、概略について御説明を申し上げたいと思います。

先ず、手書き電話とミニファックスはどう違うかということでございますが、私どもの方で手書き電話という形で予算に計上しております中身といたしましては、ミニファックスということで計上しております。ですから、私どもの手書き電話という中身は、ミニファックスということでございます。

それから、５９年度の予算の６７万2,０００円でございますが、これは１０台分を計上いた

しました。これについて１０台分を執行するということで、１０月１日の広報にお知らせをするということになっておりましたんですが、紙面の関係で現在計上されておりませんけれども、早急にこれはまた広報に載っけるということになると思います。

しかしながら、５月１日の日野市の福祉概要でございますが、これとの関連ですが、これには４９年度の（「広報ですよ」と呼ぶ者あり）広報ですか。予算書に載っかっております６７万円が正解じゃないかと思います。１台６万7,０００円だと思いました。

そういうことで、今後これについてはどのように活用していくか、ということでございますけれども、これは先般聴覚者協会の方がお見えになって、１０台分をどうするのかということなどいろいろお話いたしまして、これで、ちょっとそこでお話をした内容をお知らせいたしますと、東京都が今回身障者用具としてこの要綱を定めまして、日野市といたしましては、この１０台分を運用するという中では、東京都の要綱に沿った形で当初は考えておりませんでしたけれども、その後に東京都が要綱を設置いたしまして、これで身障者の補装具としての日常用具としてこれを活用する際には、東京都の要綱に沿ってやるということがやはり必要だろうというぐあいに、現在考えております。

これについては所得制限もございますので、これは東京都の要綱が今手元にございませんけれども、これに沿ってやるということになろうかというぐあいに考えておるところでございます。

○議長（高橋通夫君）　　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　　まず、ミニファックスと手書き電話、正確には全然違うわけです。そういうことで、できますればミニファックスのことであるならば、ミニファックスという形で表示されたらよろしいんじゃないかと思います。そこで、広報の４９万については、これは単なる印刷ミス、こういうことで理解してよろしいわけですね。

さらにちょっとつけ加えてお伺いしたいんですが、１０台分で６７万と予算計上したということであります。この対象者は、何名日野市でおられますか。ミニファックスの今回のこの予算計上で適用を受ける方は、何名ほどおられますか。所得制限というのがございますね、その所得制限の面から見て何名おられるか、ちょっと教えていただきたいんですが。

○議長（高橋通夫君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　１０台ということで、当初計上いたしました段階では、

東京都の要綱の所得制限は考えておりませんでしたので、これは市内におられます聴覚障害者の方で、約、私どもの把握では９０名以上おいでになるんじゃないか、こういうことでございました。

しかしながら、東京都の所得制限を導入いたしますと、１０台が若干下回る数字になるかもしれない、こういう報告を聞いております。これは所得を正確に調べませんと、私ども正確なことを申し上げられないわけですけれども、１０台という数字を若干下回るという形で、所得制限の対象としてあるんじゃないかと。

しかしながら広報に掲載をいたしまして、応募を受けまして、それで正確な数を把握したい、こういうぐあいに考えているところでございます。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　１０人を下回るんじゃないか、というふうなことでありますが、所得制限しましても、１８０万かそこらぐらいの年収で、常に東京都の要綱を当てはめると抵触してしまう、こういう状況だと思うんですがね。これは福祉の森田市政としては、ちょっとつれない姿だなあというふうに思うわけであります。

年収が５００万、1,０００万ということであれば、それは当然わかるんですが、１８０万ぐらいの年収で、しかも健常者がそういう制限を受けるというんじゃなくて、いわゆる聴覚障害、身体障害の方はほかの市の適用についてもそういう東京都の要綱でたががはめられているということがあると思いますけれども、しかし、私は、福祉のまずやるべきことは、精神的な苦痛とか、肉体的な苦痛、そういったものを取り除いてやることをまず先にやってほしいと、常々主張しているところであります。

したがいまして、東京都の要綱がそういうことだからということで、９０人ぐらいいる聴覚障害者の中で、東京都の要綱をはめますと１０人を割ってしまう、そういう形にしたら、ことしの予算執行で後は該当者がいなくなるというふうな状況になるわけで、聴覚障害で悩んでいる方を救えないことになるわけです。われわれは目が見え、耳が聞こえ、口がきけるから何とも思わないんですけれども、しかし現実にそういう障害を持った方々というのは、大変ふびんな思いを私はするわけでありまして、そういった意味で、福祉の森田市政を訴えるならば、その辺ぐらいは市独自の対応ができるはずであります。

この辺のところを、ひとつ日野市独自の福祉体制というものを考える気持ちがあるかないか、

部長のひとつ答弁をお願いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　御質問の内容が、大変私どもとしましてはむずかしい御質問内容に受けとっております。

と申しますのは、その他の補装具、たとえば寝たきり老人のベッドとか、そういうようなものも一定の所得制限をはめておりますので、これは日野の福祉と申しますよりは、すでに補装具等として補助しておりますものを、総体的に見直しをするということが必要になってくるんじゃないだろうか、こういうぐあいに考えておるところでございます。

したがって、今回のミニファックスだけを切り離して、１０台、あるいは９０人に適用する、こういうような考えでいきますと簡単なんですけれども、しかし、その他の身障者、あるいは老人の補装具の補助の基準を、すべて東京都の基準でやっております関係がありますので、それをすべて市の基準に切りかえていく、これはかなり膨大な予算を必要とする――これは全部積算しておりませんけれども、今後積算するとかなり膨大な数字になるということを、福祉事務所の方から報告がきておりますので、これを今後どうするかということについては、検討させていただきたいというぐあいに考えております。

○議長（高橋通夫君）　小山良悟君。

○４番（小山良悟君）　補装具についても所得制限が課せられているというふうなことを、部長は答弁されましたけれども、そういったものについては所得制限云々ということを言うんですが、私から言わせれば、それじゃ理美容券なんか所得制限しているんですか。これはもう日野市独自の施策です、こういうことでしょう。

ですから、すべて東京都の施策に応じて、従って、全部日野市がやっているわけじゃないわけです。日野市独自の対応もたくさんやっているわけですよね。

私は、単に手書き電話のことだけを取り上げて言っているわけじゃないんです。福祉全体の見直しを、一つの考え、指針としてこの問題を取り上げているわけでありまして、そういう何と言いますか、福祉部長の考え方だと、本当の意味の福祉がなかなか確立できない、日野市が胸を張って福祉対策、福祉事業を一生懸命やっております、十分な対応しておりますなんていうことは、とても言えないわけでありまして、事によって所得制限を引っ張り出してきたり、事によっては所得制限関係なしに、ばらまきの福祉をやったりということをやっているわけですよ。

だからそういう意味で、こういった福祉のあり方というものを根本的に取り組み直してほしい、そう申し上げているわけです。市長に一言、その件について御答弁をお願いいたします。福祉のあり方でひとつ、ぜひ弱者の味方と常日ごろ自負されている森田市長ですから、いい答弁が期待できると思います。よろしくお願いします。

○議長（高橋通夫君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　福祉の施策は、国の制度、それから都の施策、または市の独自の施策と、いろいろ展開があるわけであります。今御指摘のことは、東京都のいわゆる障害者に対する用具の施策という意味で、一定の都の基準があります。

今のお話を聞いておりますと、都の施策に調整を図りながら、市の御要請ができるものであれば、そのような考慮を当然行うべきだ、このように思っております。（「そういうことなら結構です」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　教育のところでございますが、２２３ページ、下から８段上ですか、旭が丘小学校の給食室の床の改修についての、何か質疑応答がございましたでしょうか。委員長の覚えていらっしゃる範囲内で、よろしくお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　一般会計決算特別委員長。

○一般会計決算特別委員長（川嶋　博君）　ただいま橋本議員の質問にお答えいたします.

特に旭が丘小学校という指定はございません。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　そうすると、この床に関しては皆さん質問なさらなかったということで了解して、よろしゅうございますね。

それならば、私はこれを見ながらやはりどうしても思い浮かぶことが出てくるわけでございまして、これ２３５万円の予算ですか、この給食室の床を改修しようというときに、せっかくだから米飯給食ができるように設備を調えたらどうかというふうな論議は、教育委員会の方であったのかどうか、そのあたりをちょっとお伺いしたいと思います。理事者側の方からの御答弁で結構です。よろしくお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　一般会計決算特別委員長。

○一般会計決算特別委員長（川嶋　博君）　それでは、その問題について正確を期すすために教育委員会の方から答弁をさせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。

米飯給食関係の問題につきましては、施設の不備な学校から順次手だてをしておりますけれど、旭が丘小学校の床の改修の問題とあわせて、その辺での改修も同時にやろうという話は、教育委員会段階では出ておりませんでした。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　出ていなかったというふうなことで、教育長にもこれまでにもお尋ねして、一小と旭が丘だけが米飯給食ができていないという現状の中で、本当に、せっかく床をなさったんなら残念だったなぁという気持ちが大変強いんですけれども。

この旭が丘小に限らず一小に関しても、同様にお伺いをしたいんですが、この設備をいつごろやろうかと、米飯給食できるような設備をね。そういう目安でもおありでしょうか。もしおありでしたら、大体いつごろやりたいというふうなことでお伺いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。

先般一般質問の際にも、米沢議員さんの方から、現在の学校給食関係で、特に施設設備関係のおくれている学校、そういう面につきましての質問がございまして、特に教育委員会としても米飯給食の問題についての絡みで、順次やっていきたいというその気持ち、それもなるべく年度を縮めて年に１校、あるいは多いときで２校程度でなく、もう少しテンポを早めて対応していきたい、こういう考え方を持っておりますけれど、旭が丘小学校の場合には、一小、あるいは四小、これらの学校等に比べますと、学校の開設年次が比較的新しいということもございまして、そういうような給食室が特に他の学校と比べて狭くて、非常に作業の上でも苦労していると。そんなところから手がけていきたいと思っているものですから、今ここで何年度ということは、お約束はまだできかねますけれど、できるだけ努力はしてまいりたいと思っています。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　できるだけ早くやってくださるということで、その方向でお願

いをしたいと思いますが、旭小と一小も同じですが、米飯は機械がないので、どこから仕入れていらっしゃるんでしょうか。教育長、多分御存じだと思いますので、教えていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　長沢三郎君。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。

どこから仕入れるというよりも、旭小学校と、それから第一小学校の方では、炊飯がま等の関係で、炊飯委託と申しまして、一応学校で直接米をといで米飯給食をするというのでなくて、お米の分だけにつきましては、委託炊飯をして炊き上がった御飯を学校の方に運んでいただいている、そういう状況でございます。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　炊飯のすべてを委託しているという、その委託先をお伺いしているんですが。それを教えていただきたいんです。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　まことに申しわけないんですけれど、どこの会社に委託炊飯を出しているかと、委託炊飯で現在対応しているということは聞いているわけですけれど、どこの会社へということにつきましては、聞いていなかったもんで、また今ここに資料を持っておりませんので、改めて担当者の方に問い合わせた上でお答えできるようにしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　さあ、困りました。どこの会社に出しているのか聞いていない、わからないということで。

そうしますと、前回私が一般質問の中で、学校給食会から、米について伺ったときには給食会が安全だからということで、教育長はそれは安全なんだとおっしゃった。それをここで一応譲るとしまして、１歩譲るとしまして、私は譲りたくないんですが、譲るといたしましても、この旭小及び一小について言えば、どこの米かわからないものが仕入れられていると。つまり学校給食会のルートでないところからの米飯が子供たちに与えられているという実態を認めざるを得ないんでございますが、もしそうだとしたときに、この米飯についての臭素の残留のみならず、その安全性についてどのような方法でこれまで調査をなさってこられましたでしょうか。その点、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。

委託炊飯している米の内容でございますけれど、この内容につきましては、学校給食会で取り扱っている米、それを委託炊飯にお願いしている、そういうことでございまして、一小、それから旭が丘小学校の場合には、学校給食会で一応取り扱っているお米を使わせていただいている、そういう状況でございます。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　教育長、それは本当でしょうか。学校給食会のルートを通った米を、確かに旭小と一小に供給をしていらっしゃるというそのお答え、大丈夫ですか。ちょっと私、もう一度念押ししてお聞きしたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。

一小並びに旭が丘小学校の栄養士から、この取り扱いについては聞いておりますので、学校給食会の米を委託炊飯で取り扱っていると。このことについてははっきり申し上げられます。

○議長（高橋通夫君）　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　私は、そんなにしつこく本当は聞きたくないんです。本当は聞きたくないんですけれどね、事が子供の命の問題ですから、子供の健康の問題ですから、やはりきちっとお聞きしておきたいと思うんですけれども、先般、何月でしたか、私が一般質問をするより１週間か１０日ぐらい前に、現場で働いていらっしゃる栄養士さんとか、あるいは調理員さんのお話の中で、私の記憶に間違いがなければ、この２校についての米飯は八王子の、私はもう、ちょっと記憶が確かじゃないんですが、全農と聞いたような気がするんです。この全農が本当に学校給食会の米を扱っていると、教育長がお墨つきをお出しになれるんですか。ちょっと私、不安なんですけれども、そのあたりもう一度お尋ねさせてください。

○議長（高橋通夫君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。

全農と学校給食会のかかわりというものにつきましては、私、十分知識を持っておりませんけれど、学校給食会の米を委託炊飯で対応していると。このことにつきましては、一小と旭が丘小学校の栄養士さんからはっきり聞いておりますし、たとえば、委託炊飯という問題が栄養

士部会の中でも、その２枚だけが取り扱っているということで、一部問題になっている点もあるわけですけれど、たとえばパン給食の場合のパンは、全部やはり委託加工です。

こういうような形で、最初のメリケン粉から学校で練っているというような状況でございませんので、委託炊飯というそういう過程の中で、今申し上げたような２枚の栄養士さんのお話ですと、委託炊飯という形が全くまずいということになると、パン加工もまずいということになる。そういうようなことやなにかも、栄養士さんが話をされているような状況でございまして、今申し上げた２校の米飯につきましては、委託炊飯という形で対応していることは承知しておりますし、その米については、学校給食会の配給米をもって対応している、このこともはっきり聞いておりますので、そういうようにお答えしておきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　　橋本文子君。

○１番（橋本文子君）　　教育長、私は別に教育長をいじめようと思ってこんなことを申し上げているんじゃないんです。本当は教育長、とってもまじめな方だと思っていますし、一生懸命なさる方だということもよく知っております。

だからそういう意味では、大変教育長の任にお着きになるというの、ふさわしい方だと思っているんですけれども、余り御答弁をかたくなさると、わからなければわからない、よく知らなければ知らないとむしろお答えいただく方が、教育長らしくて私はいいんじゃないかなと思っておりますので、余りそういうふうにかたくおなりにならないで、対応していただきたいと思います。

小麦について言いますと、パンについて言いますと、それはまたいろいろあるでしょう。アメリカの方から輸入した小麦を使って、そんなことを言っていると、それは大豆もそうです、お豆腐だってそうです、おそばだってそうです。ですけれども、今私が特に問題にしているのは、お米の問題のみに焦点を当てる形で、ほかのものもいろいろ問題はあると思います。だけれども、このお米の問題をまず突破口にして、学校給食のもろもろの食品について、これからいろいろ私も調査をしたいと思っていますので、米についてのみぜひ集中して御答弁をいただきたいと思います。

きょうの新聞あたりを見ますと、やはり米不足だったということで、「太る太る卸売商空前の利益」なんていう、これはきょうの新聞なんですよ。そしてこの中の最後の方に、日本米穀小売商業組合連合会（千代田区）発行の機関紙、中間米穀商は５８年度米不足を生かして一部

の卸はくず米を磨いて米飯に回し、５３年産古米を云々と書いて、非常に古米がここのところ使われてきたということが、はっきりと、これまでの新聞もそうでしたけれども、これまさにきょうの新聞ですからね。

それと同時に、もう一つこれ、きのうのものですよ。朝日新聞です。これは給食米にネズミのふんがという、これは柏の方の話ですけれども、必ずしも柏だけじゃないというふうに、私は思います。日本全国同じようなネズミのふんとか、ガの問題もあるでしょうし、臭素の問題、全国的に、実際に薫蒸しているわけですから、あるんですよ。

ですから、話を元に戻しますが、旭小、一小について言えば、学校給食会から直接入っていないというところで、特にやはり神経を使って、所定の調査なり何なりをしていただきたいというふうに思っているわけです。ですからこういう質問をしているわけなんですが、教育長が学校給食会からのものを炊飯委託していると、今おっしゃったので、私はきょうのところはそれを信頼するしかありませんので、質問はこれで終わらせていただきます。

○議長（高橋通夫君）　　これをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。古賀俊昭君。（「登壇」と呼ぶ者あり）自席で結構です。（「従来はどうしたんだよ」「討論の場合、前に出るの、意見と言ったでしょう。議長さん」「賛成だけでも登壇して」と呼ぶ者あり）

静かにしてください。登壇。

〔１８番議員登壇〕

○１８番（古賀俊昭君）　　それでは、私は冷静に、昭和５８年度一般会計決算の認定に当たりまして、反対の立場で意見を申し上げたいと思います。

まず、昭和５８年度も歳入、つまり財源を見てみますと、非常に高い自主財源の割合を示しているわけであります。市税におきましては５８％、トータルで自主財源は７８,３２％という割合が、まず大変裕福な自治体であるということを指摘することができるわけであります。

しかし、これに反しまして、市の財政状況を見てみますと、まず一つは、地方債の現在高が非常に多いということであります。２４３億円、この額は、やはり問題にしなければならないであろうというふうに思います。

次に、多大な積立金が存在をするということであります。基金のトータルは６２億円、この額が果たして適正であるかどうか、つまりただ基金として積み立てるということではなくて、

積極的に事業を興すことによって、この基金を活用していく、そうした努力が今回は足りなかったということが、一つ指摘をすることができます。

次に、不用額と繰越金の問題であります。不用額が６億円、また繰り越し金額は８億円となっておりますので、この不用額、繰越金の金額が、これまた非常に多いということが指摘できるのであります。つまり、積極的な事業の対応をもってすれば、この当該年度に事業が促進されたはずでありますから、この不用額を生じたということは、それだけ事業が当初の計画どおりに行われなかったということでありますので、この点、予算の執行に大きな問題があるという点も、これまた私どもは言及せざるを得ないのであります。

不用額が生じた時点で、予算というのは市民のいろいろな切実な要求に従いまして、そうした強い要望を満たしていくために、施策を新たに興し、これに割り当てるくふうをするべきでありまして、そうした立場での補正で対応する等の工夫がなかったということが言えると思います。

私が決算特別委員会で聞きましたように、たとえて申しますと、道路改良、これにつきましては、日野市の４メートル未満の市道のうち、４メートルに拡幅する計画は、当初５３０メートルあったにもかかわらず、実際の執行は２８５メートル、わずか半分の実績しか上げていないのであります。予算編成の時点で、きちんとした見通し、十分な精査を行っていれば、こうした事業のやり残し等を理由に、不用額、繰越金等がこれだけ多額に上るということは防げたはずであります。

次に、５８年度の決算を見てみまして指摘できるのは、私どもがかねがね申し上げておりますように、市長の政治的な偏向、市政運営の厳正中立というものが侵されているという点であります。たとえて申し上げますと、憲法記念行事、広報ひのの中に掲載されております市長の意見等、記事、これらは明らかに偏向が見られるわけであります。政治の大きな目的というのは、国民の生活を守っていく、そして幸せのための障害となっているものがあれば、これを退けるということが、まず第一眼目でなくてはなりません。

そうした立場からいたしますと、今回の憲法記念行事、また広報ひの等に掲載されておりますことは、大方の市民の合意を得られるものではないというふうに考えるのであります。

たとえば、憲法記念行事、これはつまり安全保障政策に、日本の防衛政策に反対し、自衛隊を解散させる目的、また安保条約を認めないという立場での護憲運動であって、少なくとも国

の安全保障ということに最大の重きを置いて進めなければならない国の政治の基本にかかわる問題について、こうした立場を一自治体がとるということは、私は避けていかなければならないことであるというふうに強く考えるのであります。こうしたことに市民の血税が使われるということは、厳に慎んでいただきたいと思うわけであります。

次に、市民の批判の対象となっております給与制度、このことをやはり指摘をしておかなければなりません。職員の仕事に対する意欲をそぐような現在の通し号俸制のもとでは、やはり効率的な、そしてまた効率の上がる仕事を市の職員に求めて、それをやっていただくということは望めないわけであります。職務給給与制度、これはある面では厳しい面があるかもわかりませんが、同時に温かさもあるわけであります。仕事の内容、そして責任、また困難さに従って、やはり給与は決めていかなければならない。このことからしますと、地方公務員法にも違反をした形で、市民の税金がたくさん今回も使われた、違法な支出があったということが指摘がされるわけであります。このことについても、私どもは市民の立場で、この人件費の支出については違法性があるということで、ここで問題にしておきたいと思うわけであります。

続きまして、これも決算の特別委員会で指摘をいたしました遺跡調査会の訴訟の事務にかかわる公金の支出であります。つまり、弁護士等に支払われた謝金、また事務費等が今回１０４万4,０００円支払われております。これは、予備費の流用をもって最初充てられておりましたものに、その後、補正で追加をされてこれだけの金額になったものでありますが、被害者である日野市が訴訟費用を負担するということは、これは話が逆さまであります。当然遺跡調査会がこの費用については負担すべきでありますし、当時の会長であった日野市長森田喜美男氏が、この訴訟の費用についてはみずから負担をするという立場で、この裁判に臨むということが、私どもは当然のことではないか、このように考えます。よって、この１０４万4,０００円については、不当な、違法な支出と言わざるを得ません。

遺跡調査会のこの問題は、きょうも緊急質問もあり、また全協でもいろいろ批判の指摘があったわけであります。市民の声に背き、そして清潔な姿勢を求める市民のそうした要求に背を向けた今回の市長の行動、また、愁うべき今回の不祥事件について、市政の信頼回復は、これまた今回先送りになったということが、この支出を見てもわかるわけであります。

その他、全般的に見まして、人件費、扶助費、公債費等、いわゆる財政構造の弾力性を欠くこうした経費の支出が抑えられておらず、財政運営の面でさらに工夫が求められるところであ

ります。市政はあくまで公平な立場、また効率性、そして緊急性から見て、血の通った施策が行われなければなりません。

翻って、今指摘いたしましたことを見ますと、今回そうした姿勢が、５８年度予算を見る限りは、私どもは認めることができないわけであります。よって、昭和５８年度一般会計の決算の認定に反対するものであります。私どもは、当初予算にも反対をいたしておりましたので、一貫してその立場を貫いたことを申し添えておきます。

以上です。

○議長（高橋通夫君）　板垣正男君。

〔１２番議員登壇〕

○１２番（板垣正男君）　共産党市議団を代表いたしまして、５８年度一般会計決算認定の立場で意見を申し上げたいと思います。

初めに、５８年度の政府の地方財政計画によりますと、その歳入の柱となっております地方税の増収は、５７年度比で0.１％減となっております。５８年度当初から政府の地方財政が落ち込むという見込みで立てられていたわけでございますが、これは日野市の市民税をとった場合、同じような傾向を示していることがわかります。この落ち込みは、政府の場合、個人税の増収によって補う、こういう方法がとられているわけであります。

たとえば、法人事業税、住民税、法人割の法人関係の2税合わせて、５７年度比で9,０００億円も落ち込む、こういうふうに見積もられていたわけであります。それを、個人の増税、固定資産税、の増税によって、わずか２５４億円のマイナスにとどめる、こういう国民への増税によってマイナスを最小限に食いとめる、こういう言わば国民への増税路線がとられた年でもあったわけであります。

一昨日、国税庁が発表いたしました、民間の給与についての実態調査が発表されました。きのうの新聞でも細かく伝えられてあるところでありますが、これによりますと、所得税の負担率が給与の5.９６％と、この２６年間で最高を記録するという、こういう厳しい課税が強まっているのであります。

詳しくは省きますけれども、この中で、１９７７年と比べまして、５８年度――１９８３年は、１人平均の給与は約３４％の伸びを示しておるものの、所得税額の伸びは７８.３％で、実に給与の伸びの2.３倍にもなっているのであります。ですから、昨年末、若干の減税が行われたものの、年末調整で戻った金額はささやかということで、新聞でも伝えられているとおりであります。わずかな減税も、大幅な増税によって帳消しにされ、この２６年間で最大の課税が強化されたというもとで、５８年度の歳入が賄われたという点を、私たちは指摘しないわけにはいかないのであります。

市の一般会計に占める歳入、法人の落ち込みは、９億9,２００万円であります。逆に、個人の増税分が８億7,１００万円余、差し引きいたしますと、市民税は１億2,０００万円余の前年度比マスナスになっておりますが、法人関係の９億円余りの落ち込みを、わずか全体として１億2,０００万円にとどめたというのも、個人の税負担が大きくカバーをしたということになっておるわけであります。これは、ただ単に市税の落ち込みを食いとめたということの認識にとどまらず、国民の血税によって地方財政が補われた、こういうふうに見ていかなければならないと思うわけであります。

さらに私は、国庫支出金の落ち込みについて、若干触れておきたいと思います。監査意見の中にも述べられてありますように、前年度比総額で３億7,３００万円余りであります。これは老人保健法の会計の創設、あるいは新しい事業の集結等、事業に伴う国庫支出金の減がございます。当然その年度によって、事業によって国庫の支出金が変化することはもちろんでありますけれど、しかし、国庫支出金が年々減少しているというこの事実は、日野市の財政にも大きなかげりをもたらしていることも、事実でございます。

５８年度予算の意見の中にも述べておきましたけれど、共産党市議団は、自民党政府による臨調行革路線に基づく地方財政への制度の変更、補助金の減額、補助基準の切り捨て等々、強く反対の意思を表明してまいりました。教育関係、特に一中、三中、三沢中の増築、給食室にかかわる補助金の減額は、１,８００万円余りに上っておりまして、他の教育関係の国庫補助金の減額分を含めますと、２,２４６万円余りの前年度比で減額されておるのであります。

こうしたことなどが重なって、日野市の財政にも負担――国民への負担、市民への負担がますます強まってこようとしているわけであります。御承知のように、年度末になって市民会館の起債5,０００億円が削減されるということも生じまして、5,０００万円が生じまして、（「大ぶろしきだ」と呼ぶ者あり）これもまた大きな市民の批判へと高まってまいってきているところであります。

さて、こうした国庫補助金や、あるいは市民の増税等々、市の財政にも大きな構造的な変化

をもたらそうとしているわけでありますけれど、この中で、市の施策を落とさない、施策のレベルを落とさない、こういう努力が当然求められていくわけであります。５８年度は全体として、森田市長以下担当部長初め職員の努力によって、これが維持発展させられたのではないかと思うわけであります。特に、基金の繰り入れが５億1,６００万円、繰越金が１０億円余り、あわせて１６億円の歳入となっているわけであります。この基金と繰越金によって施策が補われた、こういう年でもあったのではないかと、特長づけられると思います。

そのことで、施策が幾つか前進してまいったわけでありますが、たとえば、市民会館の建設に着手することができました。日野の歩み写真集も発行することができました。市政施行２０周年記念も行われてまいりましたが、核兵器の廃絶、平和都市宣言の啓発塔も建てることができました。これは、だれにもやれることではございません。革新市長のもとで、しかも憲法を守り、平和を守るという姿勢がなければ、できないことでもあります。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）

先ほど憲法記念行事に対する批判的な意見が述べられましたが、これは全く森田市長の政治姿勢を逆さまに受けとっているものであり、森田市長こそ、また、革新日野市政こそ平和憲法を守り、核兵器を廃絶し、そして市民の平和と安全を守るために、この啓発塔などを中心とする、憲法を市政に生かす姿勢を貫いているのであります。

緑化基金の積み立て、老人健康手当の増額、寝たきり老人看護手当を増額することができました。御承知のように、寝たきり老人看護手当には、支給の対象が違うと言って反対した会派や議員もおったのでありますが、支給された人たちは大変喜んでおるということを、つけ加えておきたいと思います。

老人憩いの家新築事業にも着手することができました。いよいよ今月オープンということになったわけでありますが、お年寄りの皆さんが１円募金運動を進める等々、市民と市が一体となってお年寄りの要望にこたえて、この憩いの家の新築事業に着手することができたわけであります。

団地等の汚泥処理に必要な、浄化槽汚泥処理施設の建設工事が完成した年でもありました。仲田の緑地用地、北川原公園用地、日野緑地の用地等の購入も進められた年であります。

黒川の流水整備、水路の改修が、一段と進んだ５８年度でもありました。

仲田小学校の新築も行われました。地域の子供たちや父兄からも、大変喜ばれておりますし、

超党派的な称賛の声も寄せられておるということも、伺っているわけであります。

一中、三沢中の給食室ができ上がりました。三中の増築も行われまして、過大校の解消に着々と手を打っているというのが、革新市政の施策であったわけであります。（「三中のことは忘れないぞ」と呼ぶ者あり）

私立幼稚園園児保護者負担軽減、増額を行いまして、３歳児にも補助金が出るようになりましたし、関連する幼稚園、保護者負担軽減等も軒並み増額を行ってまいりました。

ほかにまだまだたくさんあるわけでありますが、細かいところまでは省くといたしまして、主な点を申し上げてきたわけでございます。しかし、私たちはすべて１００％満足する市政が行われたというわけではありません。問題点はたくさん、もちろんあるわけでありますが、議会、あるいは市民から指摘された問題点は、今後、市側の一層の努力によって克服し、改善していかなければならないことは言うまでもありません。

平山中学校防護壁の設置の問題であるとか、あるいは谷地川改修、東光寺河川敷の利用計画の促進等々、要望点などもあるわけでございます。

さらに、不用額の問題点なども指摘されているわけでありますが、予算計上した際、所期の問題を十二分に達成するよう、その予算執行には全力を挙げていただきたいことを強調しておきたいと思います。

最後に私は、遺跡調査会訴訟事務に関しまして、一言触れておきたいと思います。御承知のように、この事件にかかわる市側、あるいは遺跡調査会、そして議会、告訴、告発を行ってまいりました。先般、不起訴との通知をわれわれは受けたわけでありますが、この不起訴との通知に、非常な不満を覚えるものであります。議会の百条委員会がまとめました調査の結論の中で、今回の不正事件の中心は、元事務局長が経理の責任者の立場を利用して、出納独断運用して、遺跡調査会及び市に大きな損害を与えているところにある、このように述べておるわけであります。

このことから考えるならば、本事件が不起訴になるなどというようなことは、通知を受けるまで予想もできなかったことであります。市長の見解も表明されました。今後一層の努力を行って、この事件の解明を続ける必要があろうかと思います。

また、議会は検察審査会に審査を申請して、引き続く解明を行う必要があるかと考えるわけであります。そして、今後こうした事件が絶対２度と起きないように、市側の一層の努力をお

願いいたしまして、５８年度一般会計決算認定の意見を終わりといたします。

○議長（高橋通夫君）　　高橋徳次君。

〔９番議員登壇〕

○９番（高橋徳次君）　　それでは、昭和５８年度一般会計決算の認定に当たり、新政会としての意見と要望を申し上げておきます。これから申し上げること、それらを踏まえた上で、来年度予算の編成に当たり十分これを反映していただくように、冒頭にお願い申し上げておきます。

昭和５８年度一般会計歳入額は、２６４億4,4７９万4,００８円でございます。対昭和５７年度歳入から比べますと、８億５０３万6,０００円ほど伸びてはいますが、その趨勢比率で見ましては、昭和５７年度の前年度に対比しますと、１１5.１１であったのに対し、昭和５８年度は同５６年度との対比では１１8.７２と、その伸び率は鈍化の傾向にあります。

また、消費的経費を見ますと、昭和５８年度が１５０億５９４万であったのに、構成比で見ますと５8.９２で、前年度の昭和５７年度は１１４億8,０２４万3,０００円で、構成比では５７.７５で、対前年比では6.１４の増加を示しています。

また、人件費で見ますと、昭和５７年度を前年度との対比では、その伸びは1.６７であったのに対し、昭和５８年度６２億8,０００万を前年度５７億9,０００万と比べてみますと、8.29と急激の伸びになっています。

また、投資的経費は、昭和５８年度が５２億4,０００万で、昭和５７年度の４８億8,０００万に比較すると、確かに7.３５の伸びにはなっていますが、その財源はというと、起債に負うところが多くなっています。これは、後の世代に大きな借金を負わせることであり、今後の財政運営で特に留意すべき点であると思います。

また、今後当然予想されることは、都市計画事業、たとえば公共下水道事業、区画整理事業、都市基盤整備等に多額の費用と長い歳月を必要とすることになってまいります。そういう意味におきまして、基本計画を定め、計画的な行財政の遂行と、徹底的な効率化が大事であると思います。

さきに申しましたように、歳入の伸びは厳しい反面、行政に期待する市民の要望は多く、昭和５８年度の市の事務報告書の市民の声の処理状況の中にもあるとおり、下水道、道路の拡幅及び新設、排水路の整備、体育施設、公園、遊び場対策等、生活環境の改善が強く望まれてい

ます。

また、福祉の面では、本会議のたびに、たびたび各議員の方より指摘されているとおり、日野市においては急速に高齢化を迎えようとしています。これに対応する行政の施策もまた、急務となってきております。

今日の地方行政は、いろいろな課題が山積しております。その一つに、地方財政の悪化があります。各市町村とも悪化の傾向をたどり、近い将来にはそのピークを迎えようとしております。財政運営の効率化、人件費の適正化、補助金の合理化、公債残高の削減、職員定数の抑制と、いろいろの問題がありますが、財政運営の効率化において特に重要なのは、人件費の適正化があると思います。この問題は、地方行政が抱えるアキレス腱とも言えるものであり、高給与の実態から往々にして地方財政余裕論の論拠にされ、納税者である市民の感情を逆なでにしているのが現実です。

本市の財政の中で大きな比重を占めている人件費、そして職員の定数の適正化等を図らない限り、財政運営の健全化は期待できません。これは納税者である市民の多くが強く求めていることも、厳然たる事実です。また、その税負担によって賄われている給与にふさわしいサービスの提供がされているか否かが、大きな問題となってきます。

給与問題は、また地方分権への道を阻んでいるという点も、無視できない問題であると思います。この地方分権化のためには、自治体が地域住民の信頼を得ることが前提であり、高い給与、高額退職金等の現状では、その前提条件は整っているとは言えません。通し号俸制の悪平等が、まじめにやろうとする職員の士気を喪失させ、役職職員の気力への影響をもたらしています。それが行政の活力を阻害するという弊害が出てきていることも否めない事実です。この点も、本会議の都度、強く指摘されているとおりで、過日の本会議でも、新政会の石坂議員が一般質問で、また一般会計決算特別委員会の席では、市川議員がこの点を特に指摘されています。

以上、いろいろ申し上げましたが、来年度予算の編成にはぜひ新政会の意見と要望を十分加味された、効率的行政に見合う新年度予算であるように強く要望して、昭和５８年度一般会計決算の意見といたします。（「認定するのかしないのか、どっちなんだ」と呼ぶ者あり）最初に言ってあります。

○議長（高橋通夫君）　　福島敏雄君。

〔２番議員登壇〕

○２番（福島敏雄君）　昭和５８年度日野市一般会計決算を認定する立場で、革新クラブを代表して意見を申し上げます。

昭和５８年度一般会計の歳入総額は、たびたび数字が出ておりますけれども、２６４億4,4７９万4,０００円、歳出総額が２５５億4,６８８万8,０００円で、繰越明許費9,９６０万を差し引いた７億9,８３０万6,０００円を翌年度へ繰り越すという内容でございまして、全体としてみればまずまずの姿であるというふうに考えるわけでございます。

まず、歳入につきまして見解を申し上げますと、昭和５７年度に比較して、伸び率が大変低いということであります。歳入総額では3.１４％の伸びでありますが、市税については2.２８％の伸びであり、この伸び率は、市政がしかれた昭和３８年度以降最低であった昭和５０年度をさらに下回るものであり、この２０年間で最も低い伸び率であります。

この原因は、市税の６２.７％を占めます市民税が、昭和５７年度に比較して金額で1億2,000万円、率で1.１１％のマイナスであったことであります。個人市民税は８億7,２００万円、１２.７％ふえましたが、法人市民税は９億9,２００万円、２５.５％の対前年度比マイナスであります。このことが大きく影響してきているわけであります。

さらに、国庫支出金が３億7,３００万、１６.３％減少をしておりまして、歳入総額の伸びをこの二つが著しく鈍化させた要因であることを、昭和５８年度の決算書は如実に示しているわけでございます。

法人市民税について言えば、昭和５９年度では、米国の景気回復による対米輸出の増加、ＶＴＲ、ＯＡ機器を中心とした情報産業の好況に支えられて、民間設備投資も上向いておりますために、昭和５８年度に比べて相当伸びることが予想されますが、昭和６０年度以降について見ますと、米国経済の先行き不安、特に日野市におきましては、超優良企業の転出などの要素から、まことに厳しい状況であると言わざるを得ないと思います。

また、国庫支出金につきましても、公債費が歳出の最も大きいものになる国家財政を見るとき、今後ますますこれまた厳しくなると考えざるを得ないのであります。

こうした状況の中で、市独自で努力できる徴収率の引き上げ、あるいは基金の資金運用の了を得まして、５７年度より１億円の利子歳入の増というような、いろいろの工夫につきましては評価をいたしますが、こういった厳しい歳入の状況を、環境を再認識をしていただきまして、

さらに一層財源確保に各部署が努力されることを要望しておきたいと思います。

一方、歳出でございますが、予算に組まれた主要政策であります市民会館建設、仲田緑地用地の取得、都市計画道路２・２・５号線用地の取得、仲田小学校新築、第一中学校増築及び給食室の新築、黒川都市下水路管渠埋設、あるいは老人憩いの家の建築、市政施行２０週年記念事業など、所期の目的がほぼ達成された事業内容、決算であると考えるものであります。

ただ、市民はそれぞれの年齢段階で、あるいは住んでいる地域、あるいは生活状態等、それぞれの趣味の違いなどによって、行政に対する要望をまだ数多く持っているわけであります。こうした市民要望は、すべて早期に解決できるものでないことを理解はいたしますが、制約された条件の中で、いかに実現させるか、あるいは、実現させるために行政は、そして議会はどのような努力をしてくれるのかを、市民は見守っているのだと考えます。

そうした考え方に立ちまして、二つ要望をしておきたいと思います。

一つは、歳出のうち投資的経費を少しでもふや　努力をしていただきたい、こういうことでございます。昭和５８年度決算を見ますと、２５５億4,６８０万円の歳出のうち、消費的経費が１５０億5,０９４万円で５８.９％、投資的経費が５２億4,７１３万円で２０.５％、公債費が２７億3,９０５万円で１０.７％、繰り出し金が入っておりまして、１３億6,６６１万円で5.４％、その他１１億4,３１４万円で4,5％と、これが歳出の内訳でありますが、したがって、投資的経費をふやしますには、まず、消費的経費、公債費などを総体的に抑えていかなければならないわけで、すこぶる難しい問題であると思います。

消費的経費の主なものは、人件費、物件費、扶助費、補助費等で、どれを見ても成り行きでいけば必ずふえるものだけに、これを抑えるには大きな混乱があることは理解をいたしますが、市民なり、職員なりに一方的にしわ寄せをしない施策、政策で、より効果のあるものを、職員の皆さんの英知を結集してぜひ確立していただくよう、お願いをしておきたいと思います。

私どもは、好んでこのことを要望するものではありません。下水道、道路、交通、運動施設、文化施設、保健医療、高齢化社会への対応など、着々と前進しながらも、まだ市民の要望するレベルまでには相当な距離があると判断するわけであります。この距離を少しでも埋めるのが、行政、議会の責務であると考えるからであります。そうした視点から、普通建設事業費を中心といたしまして、投資的経費の拡大を要望をしておきたいと思います。

要望の２点目は、長期的展望に基づいた行政施策の展開を要望しておきたいと思います。要

望の１点目と大きな関連があるわけでございますが、税収の伸びが鈍化する中で、いかに市民要望を実現させていくのか、これには市民との対話の積み重ねによる真の市民ニーズの把握と、事業の優先順位づけが必要になってくると思います。

それと同時に、市民の要望する事業がどれだけのお金を必要とするのかも、数量的に把握することが必然的に要求されてくるのだと思います。言いかえれば、基本構想に基づいた日野市を建設するためには、お金が幾らかかるのか、このことについては概算でもはじき出しておく必要があるのではないかと考えるわけであります。

財政の予測と、それに対応する事業計画の立案が、今、あるいはこれからの行政における大きな仕事にならざるを得ないと思います。今まで以上に明確にし、市民に提示していただきたいことを要望するわけであります。このためには職員の政策研究活動、政策立案能力も今まで以上に要求されてくるのではないかと思います。地方の時代と言われる中で、特に財政難の中で、国の積極的な政策が期待できない今、自治体みずからの知恵と工夫で、市民のニーズに合った政策を進めるには、職員のやる気と、資質の向上に大きく頼らなければならない状況が到来しているわけであります。

現在、地方自治体職員の自主的な政策研究活動が活潑になってきていると聞いておりますが、これはまさに時代の要請であろうと思います。長洲一二知事の率いる神奈川県、畑　和知事の率いる埼玉県が、特に先進的にこのような自主的な研究を進めているそうでありますが、日野市におきましても、時代を先取りする形で職員が政策を研究できる環境づくりを進めていただき、当面する課題を基本計画、年次計画としてまとめていただき、長期的展望の上に立った行政施策の展開を希望するものであります。

以上、大綱２点の要望を申し述べ、さらに細かいことになりますが、わが会派の代表一ノ瀬議員の方から一般質問で要望しておきました、見やすい議案書、決算書というような要望に対しまして、５８年度一般会計並びに特別会計の決算書の作成に当って、十分配慮されていることにつきまして、その労をねぎらいたいと思います。

以上、大綱２点の要望、意見を申し述べまして、昭和５８年度日野市一般会計決算を認定する立場での意見とさせていただきます。

終わります。

○議長（高橋通夫君）　夏井明男君。

〔１６番登壇〕

○１６番（夏井明男君）　公明党を代表しまして、昭和５８年一般会計決算に対し、認定、賛成の立場で意見を申し上げたいと思います。

昭和５８年度の施策としましては、根川改修事業を完成しまして、さらに桑園跡地に建設予定しております仲田緑地の買収も実行され、かつ南平のいわゆる高校用地の買収も進んで、すでに造成の段階に入っているわけであります。

また、市民会館も順調な進行を見せておりますし、長年の各議員の懸案でありました市内循環バスの一部も実行に入っているということでありますし、大きな課題を抱えております問題について、こういう立場から見ますと、順調に進んでいるようにも見えるわけであります。

清掃関係におきましては、いわゆる今回の議案にも載っていますが、市の決定も行われ、実施設計も進み、着工の準備段階に入ったということであります。

さらに、小中学校の関係におきましては、先ほどもるる賛成意見の中でお話がありましたけれども、第一中学校の増設、給食室新築等、また仲田小学校の完成ということで進んでいるわけであります。

福祉関係におきましても、いわゆる長年の議員の提案でありました老人憩いの家というものも、過日完成を見たわけであります。

しかし、昭和５８年度の経済状況は、まだ依然として低迷を続けているという評価もなされているわけで、その中で市の行政をどのように進めていくか、かなり難しい段階に入っているかと思うわけであります。このような立場で、今後さらに住みよい町づくり、市民要望にこたえるためにどのような観点が中心になっているかということで、過日の決算委員会の審議を踏まえて、若干の要望をしたいと思うわけであります。

歳入面におきましては、先ほど、るる法人市民税の約１０億近い減収ということが指摘がございましたけれども、これから長期的な経済成長率、いわゆる低成長率の中で、このようなデータを見ますと、決して市民税の増収の飛躍的な増大は見込まれないということが言えるかと思います。

さらに、国におきましても、いわゆる行財政政策の厳しい姿勢が進みつつあるわけでありますが、そういう観点から見ますと、日野市におきましても、将来の活力ある町づくりを具体的に念頭に置きながら、市の財政の確立と財源確保に一層努力する必要がさらに生じているとい

ってよいかと思うわけであります。

さらに、地方公共団体におきましても、いわゆる行財政改革が重要課題の一つといわれるに至っておるわけであります。そこで、日野市におきましても、職員の有効配置の工夫、さらには職場のＯＡ化、いわゆる電算化を進めて、将来の行政需要の多様化に伴う人員増を極力抑え込んでいくという姿勢が見られつつあるわけでありますけれども、この方向性は、ぜひ堅持をしていただきたいと思うわけであります。

さらに、先ほどの意見にもありましたとおり、いわゆる投資的経費の枠を維持しながら、経常経費の増大化を、とかく増大する傾向性のある経常経費を抑え込んでいこうということで、日野市も節約の方向のさまざまのものを打ち出していると思うわけであります。小さい話でありますが、小中学校で漏水節水対策ということで、約1,０００万の節約ができたという例にあるとおり、さまざまな分野で知恵を絞っていただき、有効な財政支出の方法を工夫をしていただきたいと思うわけであります。

最後に、特に高齢化社会に向けての対応ということが、本格化してくるわけであります。過日の決算委員会でも、１人の老人の方の対応に対して、どういうふうに施策を進めるかというと、さまざまな問題が浮き彫りになったわけであります。その意味から言いましても、いわゆる本格化する高齢化社会に向けて、強力な体制をとっていかないと、不幸な老後を迎えてしまう方が多くなるのではないかというふうに思うわけであります。そのためにも、施策の中で、いわゆる現物給付というふうな立場ではなくて、弾力的な予算の配置をしながら、先ほどの話もありましたとおり、市民のニーズの肯定、緊急性、そういうものを検討されて、骨太い慎重な政策を進めていただきたいと思うわけであります。その意味から、いわゆる現物給付による福祉施策というものは、本格的な検討を迫られる立場に、時代が来るであろうと思うわけであります。ぜひその研究もしておいていただきたいと思うわけであります。

また、下水処理場の用地対策が、本年秋から本格化するということで発表がありましたけれども、これらのさまざまな重要政策についての実施手順のあり方について、いよいよ重要な段階に差しかかっていると思うわけであります。その意味で、先ほど申し上げましたとおり、行財政の執行におきましては、慎重かつ骨太な施策をお願いして、終わりたいと思います。

以上。

○議長（高橋通夫君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は認定であります。本件は委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（高橋通夫君）　挙手多数であります。よって議案第６１号、昭和５８年度日野市一般会計決算の認定の件は、認定されました。

特別会計決算特別委員長の審査報告に入る前に、理事者より発言したい旨申し出がありましたので、これを許します。都市整備部長。

○都市整備部長（結城邦夫君）　それでは、ただいま議長からのお許しがございましたので、まことに恐縮ではございますけれども、決算書の中に字句の訂正がございますので、よろしくお願いしたいと思います。

決算書の３７５ページでございます。真ん中に、目のところで、３の万願寺区画整理費というのがございます。そこの節の７の賃金の欄の備考でございますが、ここに臨時職員雇上、その下に万願寺地区内土木作業人夫とございます。これは適切な表現でございませんので、ここの人夫を作業員に、御訂正をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

○議長（高橋通夫君）　これより議案第６２号、昭和５８年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定、議案第６３号、昭和５８年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定、議案第６４号、昭和５８年度日野市下水道事業特別会計決算の認定、議案第６５号、昭和５８年度日野市立総合病院事業会計決算の認定、議案第６６号、昭和５８年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定、議案第６７号、昭和５８年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定、議案第６８号、昭和５８年度日野市老人保健特別会計決算の認定、議案第６９号、昭和５８年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

特別会計決算特別委員長の審査報告を求めます。

〔特別会計決算特別委員長登壇〕

○特別会計決算特別委員長（馬場弘融君）　本委員会に付託をされました議案第62号から６９号までの、合わせて８議案につきまして、１０月３日に開催されました委員会における審査の経過並びに結果を、順を追って御報告申し上げます。

初めに、議案第６２号、昭和５８年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定についてであります。

歳入につきましては、収入済額２６億７９８万3,６０８円、不納欠損額４７０万5,１８０円、収入未済額１億3,６９９万7,７０３円。歳出につきましては、支出済額25億8,769万7,090円となっております。

本件に対する主な質疑は、国及び都支出金減額の理由は何か。一般会計繰入金の年度間のばらつきはどうしてか。予算額に比べ調定額が大幅に伸びている。補正予算と比べても、余りにかけ離れた決算額というのはまずいと思うがどうか。また逆に調定額に比べ、収入済額が少ない。つまり収納率が低下をしている。これは努力不足ではないか。納税奨励費と滞納との関連はどうか。審査支払い手数料についてはきちんと報告がなされているのか。市民の医療費の伸び及び現状はどうなっているか。返納金の内容。職員数と滞納の関連。納期と滞納の関連、同規模近隣市と比べ税額給付額は適正か、などの質疑が行われましたけれども、理事者側からは説明とともに、今後一層努力をするとの答弁がございました。

意見といたしましては、特別会計相互の比較をしてみても、事業内容及び決算規模と職員数にかなりばらつきがある、今後もっと整った職員体制づくりを望みたい、審査支払い手数料については、実質的な審査を要求すべきである、滞納を減らす努力をさらにするべきである、退職者医療創設に伴い、市あるいは市民の国保負担増とならぬよう国へ強く要望せよ、などの意見が出されました。

決算内容につきましては、別段異議なく、採決の結果全会一致認定と決した次第であります。

次に、議案第６３号、昭和５８年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定についてであります。

歳入につきましては、収入済額８億9,８１２万3,４８２円　歳出につきましては、支出済額８億2,６８１万8,９１７円となっております。

本件に対する主な質疑は、委託料にかかわる区画整理業務の内容は何か、委託料について、不用額の多い理由はなぜか。豊田南口について、区画整理と再開発とが並行しているけれども、

一般会計、特別会計の分担も踏まえ、その関連はどうなっているのか。さらに、両者の一本化はできないものなのか、今後の市内の再開発あるいは区画整理の手順を伺いたい、全体として事業費が前年度より少ない理由は。国庫支出金はどのように決定をされているのか。たとえば当初の年次計画がずれ込んだような場合、協議修正をしているのか、等の質疑が行われましたけれども、決算内容については別段異議なく、採決の結果、全会一致認定と決した次第であります。

次に、議案第６４号、昭和５８年度日野市下水道事業特別会計決算の認定についてであります。

歳入につきましては、収入済額１３億4,０８１万７６１円。不納欠損額３万3,３８４円。収入未済額１２５万9,６１９円。歳出につきましては、支出済額１２億6,３５６万3,２４０円となっております。さらに繰越明許費として、5,０００万円が次年度へ繰り越されておりまして、これは遺跡発掘調査によりまして、万願寺区画整理地域内の工事がおくれたということに伴うものであります。

なお、下水道の普及率につきましては、前年度と変わらず、対人口比で１１％にとどまっております。

本件に対する主な質疑は、黒川都市下水路の現状はどうなっているか。完成式のようなものは行ったのか。医薬材料費で使用されている薬品はどのようなものか。また危険性はないのか。水質検査の内容はどうなっているか。今後完成する下水道について、受益者負担を取るのか取らないのか。多摩平処理場へのこれまでの市の負担を考えれば、安易に受益者負担を取るべきではないと思うがどうか。また近隣各市ではこの受益者負担についてどうしているのか。年度末の減額補正が多すぎるけれども、努力不足ではないか、などの質疑が行われました。

意見としては、黒川都市下水路の完成は関係議員等にははっきりと知らせてほしかったし、何らかのセレモニーがあってもよかったのではないか。公共下水道とともに、都市下水路についてもその積極的推進をさらに強く要望したい。医薬品の使用については、慎重に対処をしてほしい、等の意見が出されましたが、決算内容については異議なく、採決の結果全会一致認定と決した次第であります。

次に、議案第６５号、昭和５８年度日野市立総合病院事業会計決算の認定についてであります。

収益的収入及び支出につきましては、収入額２０億1,２２６万1,４３８円。支出額２０億７２７万9,７５６円となっております。資本的収入及び支出につきましては、収入額3,５０９万3,０００円。支出額8,１９０万1,３６４円となっており、この不足額4,６８０万8,３６４円は、過年度及び当年度分損益勘定留保資金で補塡をしております。

本件に対する質疑の主なものは、建設改良費について、一たん増額補正をしておきながら、それ以上の不用額が出ているのはなぜか。外来がかなり増加している中で入院患者が減少している理由は何か。本会計からの繰入金約3億2,０００万円と多額である、要するにかなりの赤字ということになるけれども、この根本原因はどこにあるか。室料差額収益、つまり差額ベット料は他の公立病院と比べ、取りすぎてはいないか、などの質疑が行われましたが、決算内容につきましては別段異議なく、採決の結果全会一致認定と決した次第でございます。

次に、議案第６６号、昭和５８年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定についてであります。

歳入につきましては、収入済額１０億4,３２２万4,２１８円。収入未済額３９２万6,７８２円。歳出につきましては、支出済額１０億4,３２２万4,２１８円となっております。

なお、決算時の水道普及率は９５.６４％で、前年度に比べ0.２４％のアップということであります。

本件に対する質疑でありますが、多摩平の赤水対策について、積極的に手を打っているか。もっと水質検査を強化してほしいと思うがどうか。漏水調査及び修理の内容は。漏水に伴いむだになった水の量及びその額はどれほどであるか。専用水道の都水道への移管計画はどうなっているか。普及率のアップを図るべきと思うが周辺市の普及率と比較してどうなっているか、などの質疑が行われましたが、決算内につきましては異議なく、採決の結果、全会一致認定と決した次第であります。

次に、議案第６７号、昭和５８年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定についてであります。合わせて四つの勘定を総合した決算額は、収入面では、1,８２９万5,４４４円。支出面では、1,８１２万2,７９６円となっております。

本件につきましては、日野市農業共済条例の規定どおり、収入役が行った決算であるかどうか、との質疑がなされましたが、決算内容については別段異議なく、採決の結果全会一致認定と決した次第であります。

次に、議案第６８号、昭和５８年度日野市老人保健特別会計決算の認定についてであります。歳入面では、収入済額２１億7,118万909円。歳出面では支出済額２１億7,１０６万2,８１４円となっております。

本件につきましては、医療給付費が補正予算で約５億円も減額されているのはなぜか、見通しを誤ったのではないか、などの質疑が行われましたが、決算内容には異議はなく、採決の結果全会一致認定と決した次第であります。

最後に、議案第６９号、昭和５８年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定についてであります。

本会計は、仲田緑地取得に伴い、昭和５８年６月２０日新たに設置をされたものであります。収入済額、支出済額ともに２３億 8,６４６万5,７１６円となっております。

本件につきましては、将来の事業全体計画の中で、留保地の確保及びその利用計画はどうなっているのかなど、主に今後の見通しについての質疑が行われ、もっと積極的に留保地の取得並びに利用計画をつくるべきだ、との意見が出されましたけれども、決算内容には別段異議なく、採決の結果、全会一致認定と決した次第であります。

以上、本特別委員会に付託をされました８議案につきまして、かいつまんで審査の経過並びに結果を御報告申し上げました。よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本８件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本８件について採決いたします。本８件に対する委員長報告は認定であります。本８件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって議案第６２号、昭和５８年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定、議案第６３号、昭和５８年度日野市都市計画事業特別会計決算の認定、議案第６４号、昭和５８年度日野市下水道事業特別会計決算の認定、議案第６５号、昭和５８年度日野市立総合病院事業会計決算の認定、議案第６６号、昭和５８年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定、議案第６７号、昭和５８年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定、議案第６８号、昭和５８年度日野市老人保健特別会計決算の認定、議案第６９号、昭和５８年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定の件は認定されました。

これより請願第５９－２号、国立病院、療養所の充実を求める陳情の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長登壇〕

○総務委員長（竹ノ上武俊君）　請願第５９－２号についての総務委員会の審査結果を御報告申し上げます。

この請願は、昭和５９年の３月１日受け付けによりまして出された陳情でございます。全日本国立医療労働組合（全医労）立川支部の島袋さんが出されたものでございます。

内容といたしましては、昨年の行革大綱におきまして、国立病院並びに国立療養所が統廃合、縮小、地方自治体への移譲などが図られたという動きを見ましての陳情でございます。

総務委員会では、７月２７日、陳情代表者の島袋さんを委員会にお呼びいたしまして、るる質疑をも行った次第でございます。そのような結果、この請願については施設長である、院長でございましょうか、施設長の方からも厚生大臣等に、この統廃合、縮小、移譲がなされないように、要望を行っているということで、労働組合の方もそういう趣旨で、市議会を通じて総理大臣と厚生大臣などに意見書を出してほしいという内容でございました。

総務委員会は、るる審議いたしました結果、３項目を政府に要望するということで、意見の一致を見た次第でございます。

一つは、国立病院、療養所の廃止や、地方自治体、民間への移譲計画の策定は取りやめてほしいということ。

それから、国立病院、療養所の患者給食、ボイラー、清掃、洗濯など、現場用務の民間下請は行わないでほしいということ。

３つ目は、国立病院、療養所が地域住民の疾病構造の変化や、医療需要に対応できるよう、医療従事職員の増員による増床と、機能、役割りの強化拡大を図ってほしいという点でございます。この三つの点に絞りまして、意見一致を見ました。

その結果、意見書を委員会で作成をいたしまして、本日提案をする予定となっております。陳情については全会一致採択と決しました。

意見書の提案は追って行いますので、ぜひこれを本会議で可決していただくよう要望いたしまして、審査結果の報告といたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。古賀俊昭君。

○１８番（古賀俊昭君）　簡単なことを、ちょっと１点だけお聞きいたしますが、昭和５９年５月２４日に閣議決定された行革大綱の中では、国立病院、療養所の統廃合、地方自治体民間移譲についてはどのような記載がされているか、その点を委員会でお調べになったのではないかと思いますので、教えていただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　総務委員長。

○総務委員長（竹ノ上武俊君）　行革大綱の内容につきましても、閣議決定の写しを取り寄せまして、委員会で審査をいたしました。その結果、今、その文書をここにお持ちいたしておりませんけれども、この陳情の大体趣旨の方向で、閣議でも確認をされたということを前提といたしまして、審査をした次第でございます。（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋通夫君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって請願第５９－２号、国立病院、療養所の充実を求める陳情の件は委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第５９－５号、日野第五小学校校舎改修及び校庭改良工事促進に関する請願の件を議題といたします。

文教委員長の審査報告を求めます。

〔文教委員長登壇〕

○文教委員長（古賀俊昭君）　それでは、請願第５９－５号、日野第五小学校校舎改修及び校庭改良工事促進に関する請願につきまして、審査の経過とその結果について御報告を申し上げます。請願の代表者は、第五小学校ＰＴＡ会長の佐藤昌子さんであります。

御承知のとおり、第五小学校は昭和３４年に多摩平団地が建設されるとともにつくられた学校であります。当時は、従来の学校建築の様式を超えまして、斬新かつ画期的な様式として評価も高かったようでありますが、その後、児童数の急速な増加に伴いまして、校舎の増築が重ねられたことが相まって、請願要旨にもございますとおり、校舎は迷路のように入り組んだ構

造となり、また職員室は校庭を見渡すことができない位置にあるなど、児童の安全、それから教育現場としての適切さからして、非常に問題の多い建物となっているわけであります。

文教委員会では、５９年、ことしの４月２７日の現地視察をはさみまして、今議会まで鋭意審査を重ねてまいりました。教育委員会は、請願者の指摘をほぼ前面的に認めまして、建てかえの場合の補助対象になることの困難性や、耐用年数の関係から、すぐに、つまり即時全面改築には残された問題が多いとしながらも、抜本的解決のための努力をはらう旨の見解が示され、同時に森田市長からも、今後の課題として場合によっては自己財源の活用も含めて結論を出していきたい、との答えがございました。

本件は、小学校という義務教育施設にかかわる問題であり、その重大性につきまして、活発な質疑が繰り返されたわけであります。

なお、同様の趣旨の請願が、過去昭和５２年にも提出をされまして、この日の市議会で採択されていた経過もあり、全員異議なくこの委員会で採択と決定をした次第であります。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって請願第５９－５号、日野第五小学校校舎改修及び校庭改良工事促進に関する請願の件は委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第５９－１３号、福祉センター湯沢会館に映写機の設置を願う請願の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（市川資信君）　請願５９－１３号、福祉センター湯沢会館に映写機の設置を願う請願について審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本請願は、６月定例議会におきまして、本委員会に付託されたものでございます。請願者は、日野市百草９９９－２６５－４０４、小舟秀雄さん外３８１名の方からの請願であります。請願要旨は、湯沢会館に映写室があるのに映写機の設備がないため、利用者の皆さんが大変不便を感じている、というものでございます。

本委員会においての質疑では、現在図書館に貸し出し用の映写機が５台あるが、そのうちの１台を常設用として貸し出しすることはできないのか、との点について、理事者は、１台は古くて使用ができず、１台は予備機であり、３台がフル回転の中で、常設用としての貸し出しは困難である。また近くにある児童館の映写機を貸し出しすることは、同一の福祉部に系列する中で、行革等の推進する今日、お互いに融通できないのかとの点についても、使用日がどちらも土曜日、日曜日に集中すること等で無理な点がある等、また映写機の施設設備も結構だが、日野市内にはこのような文化福祉施設のないところもいっぱいある、このような地域にも日野市の全体計画の中で、今後配慮するべきである等の意見がなされました。

本委員会は慎重審査を行いました結果、審査報告書のとおり、採択の上執行機関へ送付すべきものと決した次第でございます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採択いたします。本件に対する委員長報告は採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって請願第５９－１３号、福祉センター湯沢会館に映写機の設置を願う請願の件は委員長報告のとおり採択と決しました。

請願第59－6号の審査報告に入る前に、議会事務局長より報告したい旨申し出がありましたので、これを許します。

○議会事務局長（田倉高光君）　それでは、審査に先立ちまして、陳情書の要旨の一部変更がございます。請願人からの申し出がございましたので、確認をお願いをいたしたいと思います。

お手元に請願５９－６号、薬王寺の寺社林保存に関する陳情というものの訂正文が配布して

あろうかと思いますが、その文の下から３行目の中段、「近年都市計画により道路の予定地に計画されたがこれを変更し」という、この文を削除をしていただきたい、こういう申し出がございました。したがいまして、この文を削除した中で審議をされたという経過でございますので、確認をいただきたいと思います。

○議長（高橋通夫君）　これより請願第５９－６号、薬王寺の寺社林保存に関する陳情の件を議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（旗野行雄君）　それでは、請願第５９－６号、薬王寺の寺社林保存に関する陳情の件につきまして、建設委員会の審査報告を申し上げます。

本件は、受け付けは昭和５９年５月２８日、請願者は日野市宮２４８、日野史談会代表、田中紀子さん外１７名となっております。

要旨は、日野市栄町一丁目１３の８番地に薬王寺というお寺がございます。そこの境内にあります樹林は、竹林、あるいはケヤキ、あるいはイチョウの巨木があるそうでございます。建設委員会も現地を視察してまいりました。その樹林が日野では珍しい緑地であり、保存の必要があるのではないか、ぜひ保存に万全を期してもらいたい、こういう要旨であります。

６月の委員会でも審議したわけでございますが、継続審議となったわけでございます。その事情は、今事務局長からも発言があったようなことがあるわけでございます。ということは、都市計画により、この境内がたまたま２・１・１号線と２・２・１１号線の接点に当たるわけでございます。この道路が完成しますと、境内のおよそ６０％が道路用地となるわけでございます。その関係上、このままこの緑地を保存するということは、都市計画道路を変更する以外にないわけであります。そのようなことは、理事者の説明を聞きますと、現在不可能というような事情があるわけでございます。

しかし、一方で、この区域は将来区画整理が予定されているようなこともございます。理事者の説明によりますと、できるだけの木は、その際は接続しまして公園を設け、そこに移植するというような手段で、可能な限り緑地は保存したい、こういう説明でございました。

それに基づきまして、請願者の趣旨は万全を期するような対策は取られるんではないかと、こういうことでありますので、審査の結果、この陳情は建設委員会では、全員一致採択と決定

いたしました。よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（高橋通夫君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって請願第５９－６号、薬王寺の寺社林保存に関する陳情の件は委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第５８－１５号、退職金引下げに関する陳情、請願第５８－１８号、公団家賃の再値上げに反対し「国会要望事項」の全面実施を求める意見提出を願う請願、請願第５８－２４号、循環バスに関する請願、請願第５８－２９号、循環バス市案に反対する請願、請願第５９－３号、日野台一丁目に所在する㈱小笠原機械製作所旧社有地取得に関する請願、請願第５９－７号、市有地払い下げに関する陳情、請願第５９－１０号、核巡航ミサイルトマホークの日本寄港を拒否し、非核三原則の完全実施を求める決議と政府に対し、意見具申を願う請願、請願第５９－１１号、市道６８号線に隣接する市有地に関する陳情、請願第５９－１４号、衆議院議員定数格差是正に関する陳情、請願第５９－１５号、少額貯蓄非課税制度の現行維持を求める請願、請願第５９－１７号、日野市の法務行政管轄区域を八王子登記所管轄から多摩登記所管轄へ変更することに反対する請願の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告はこれを省略いたします。本１１件については総務委員長から目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。総務委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって総務委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

請願第５７－７号、遊休農地をテニスコートとして利用することに関する請願の件を議題といたします。

文教委員長の審査報告はこれを省略いたします。本件については文教委員長から目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。文教委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって文教委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第５７－３７号、高幡不動駅北側地区の区画整理に対する反対請願、請願第57－５１号、高幡地区区画整理に対する京王線高幡不動駅南側住民の反対請願、請願第57－55号、高幡不動駅南新井東地区の区画整理に対する反対請願、請願第５７－５９号、土地区画整理事業策定にあたって当該計画より第一豊田荘住宅地域を除外に関する請願、請願第57－62号、程久保６６２番地地域山林緑地保存に関する請願、請願第５８－５号、高幡不動駅地区の区画整理に対する反対請願、請願第５８－２５号、ダイクマ出店阻止に関する請願、請願第58－３２号、ダイクマ南平店出店促進に関する請願、請願第５８－３６号、ダイクマ南平出店阻止に関する陳情、請願第５９－８号、生活道路設置に関する請願、請願第５９－９号、下水道設置に関する請願、請願第５９－１６号、基盤整備に関する請願の件を議題といたします。

建設委員長の審査報告はこれを省略いたします。本１２件については建設委員長から目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。建設委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって建設委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第５４、下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

下水道対策特別委員長より下水道対策に関する事件の調査研究のため閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第５５、農林水産省跡地利用対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

農林水産省跡地利用対策特別委員長より農林水産省跡地利用対策に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第５６、高幡踏切対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

高幡踏切対策特別委員長より高幡踏切対策に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第５７、廃棄物対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

廃棄物対策特別委員長より廃棄物対策に関する事件の調査研究のため閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第５８、市民会館建設対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

市民会館建設対策特別委員長より市民会館建設対策に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

請願第５９－１８号、オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者）に関する身体障害程度等級の認定等についての陳情が提出されました。請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第５９－１８号の常任委員会への付託は、会議規則第１３８条の規定により議長において厚生委員会に付託いたします。

お諮りいたします。請願第５９－１８号は閉会中の継続審査にいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め閉会中の継続審査に付することに決しました。

請願第５９－１９号、租税教育の推進に関する請願が提出されました。請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第５９－１９号の常任委員会への付託は、会議規則第１３８条の規定により議長において文教委員会に付託いたします。

お諮りいたします。請願第５９－１９号は閉会中の継続審査にいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め閉会中の継続審査に付することに決しました。

請願第５９－２０号、産休あけ保育の実施と低年齢児保育の定員増に関する請願が提出されました。請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第５９－２０号の常任委員会への付託は、会議規則第１３８条の規定により議長において厚生委員会に付託いたします。

お諮りいたします。請願第５９－２０号は閉会中の継続審査にいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認め閉会中の継続審査に付することに決しました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋通夫君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後１０時４２分休憩

後、再開に至らず閉会

地方自治法第１２３条第２項及び日野市議会会議規則第８１条の規定により署名する。

日野市議会議長　　高　橋　通　夫

署名議員　　板　垣　正　男

署名議員　　鈴　木　美奈子